

基本計画書

基本計画									
事項	記入欄							備考	
計画の区分	学部の設置								
フリガナ設置者	コリツダガクノカクジン カザワガク 国立大学法人 金沢大学								
フリガナ大学名称	カザワガク 金沢大学 (Kanazawa University)								
大学本部の位置	石川県金沢市角間町								
大学の目的	金沢大学は、教育、研究及び社会貢献に対する国民の要請にこたえるため、総合大学として教育研究活動等を行い、学術及び文化の発展に寄与することを目的とする。								
新設学部等の目的	社会の変容や科学の進展を的確に踏まえた上で、表出する複層的な諸課題に関し、人間科学・社会科学・自然科学等の多様な知見を活用しながらその解決に取り組むとともに、新たな「知」を社会へ展開する意欲と素養を身に付けた社会変革を先導する人材を養成することを目的とする。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	取容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
	融合学域 [College of Philosophy in Interdisciplinary Sciences] 先導学類 [School for the Future of Innovation in Society] 計	4年	55人	3年次 25人	270人	学士（学術） [Bachelor of Arts and Sciences]	令和3年4月 第1年次 令和5年4月 第3年次	石川県金沢市角間町	
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	<p>【学士課程】</p> <p>人間社会学域 人文学類〔定員減〕（入学定員△4）（令和3年4月） 法学類〔定員減〕（入学定員△10、3年次編入学定員△5）（令和3年4月） 経済学類〔定員減〕（入学定員△4）（令和3年4月） 学校教育学類〔定員減〕（入学定員△15）（令和3年4月） 地域創造学類〔定員減〕（入学定員△2）（令和3年4月） 国際学類〔定員減〕（入学定員△2）（令和3年4月）</p> <p>理工学域 数物科学類〔定員減〕（入学定員△2）（令和3年4月） 物質化学類〔定員減〕（入学定員△2）（令和3年4月） 機械工学類〔定員減〕（入学定員△3）（令和3年4月） フロンティア工学類〔定員減〕（入学定員△3）（令和3年4月） 電子情報通信学類〔定員減〕（入学定員△2）（令和3年4月） 地球社会基盤学類〔定員減〕（入学定員△2）（令和3年4月） 生命理工学類〔定員減〕（入学定員△1）（令和3年4月）</p> <p>医薬保健学域 薬学類〔定員増〕（入学定員30）（令和3年4月） 創薬科学類〔廃止〕（入学定員△40）（令和3年4月学生募集停止） 医薬科学類〔新設〕（入学定員18）（令和2年4月事前伺い予定） 保健学類 看護学専攻〔定員減〕（入学定員△1、3年次編入学定員△6）（令和3年4月） 放射線技術科学専攻〔定員減〕（3年次編入学定員△2）（令和3年4月） 検査技術科学専攻〔定員減〕（3年次編入学定員△2）（令和3年4月） 理学療法学専攻〔定員減〕（入学定員△5）（令和3年4月） 作業療法学専攻〔定員減〕（入学定員△5）（令和3年4月）</p>								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数					卒業要件単位数		
	融合学域先導学類	講義	演習	実験・実習	計	124 単位			
教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等					兼任教員等	
	新設	融合学域 先導学類	教授	准教授	講師	助教	計	助手	兼任教員等
		医薬保健学域 医薬科学類	人	人	人	人	人	人	人
		計	13 (13)	6 (6)	1 (1)	3 (3)	23 (23)	0 (0)	92 (92)
計	4 (4)	3 (3)	1 (4)	3 (3)	11 (11)	0 (0)	203 (203)	令和2年4月 事前伺い予定	
		17 (17)	9 (9)	2 (2)	6 (6)	34 (34)	0 (0)	— (—)	

教 員 組 織 の 概 要	既 設 分	人間社会学域							
		人文学類	25 (25)	14 (14)	2 (2)	1 (1)	42 (42)	0 (0)	94 (94)
		法学類	10 (10)	10 (10)	3 (3)	0 (0)	23 (23)	0 (0)	82 (82)
		経済学類	15 (15)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	22 (22)	0 (0)	92 (92)
		学校教育学類	32 (32)	21 (21)	1 (1)	0 (0)	54 (54)	0 (0)	89 (89)
		地域創造学類	13 (13)	6 (6)	2 (2)	1 (1)	22 (22)	0 (0)	91 (91)
		国際学類	10 (10)	10 (10)	2 (2)	1 (1)	23 (23)	0 (0)	107 (107)
		理工学域							
		数物科学類	22 (22)	15 (15)	2 (2)	11 (11)	50 (50)	0 (0)	84 (84)
		物質化学類	16 (16)	13 (13)	0 (0)	7 (7)	36 (36)	0 (0)	94 (94)
		機械工学類	17 (17)	13 (13)	1 (1)	12 (12)	43 (43)	1 (1)	103 (103)
		フロンティア工学類	17 (17)	11 (11)	1 (1)	9 (9)	38 (38)	0 (0)	129 (129)
		電子情報通信学類	16 (16)	12 (12)	1 (1)	5 (5)	34 (34)	0 (0)	93 (93)
		地球社会基盤学類	19 (19)	13 (13)	1 (1)	8 (8)	41 (41)	0 (0)	90 (90)
		生命理工学類	8 (8)	11 (11)	1 (1)	7 (7)	27 (27)	0 (0)	99 (99)
		医薬保健学域							
		医学類	51 (51)	48 (48)	8 (8)	49 (49)	156 (156)	0 (0)	85 (85)
		薬学類	12 (12)	14 (14)	0 (0)	15 (15)	41 (41)	0 (0)	85 (85)
		保健学類	29 (29)	22 (22)	0 (0)	31 (31)	82 (82)	0 (0)	83 (83)
		計	312 (312)	239 (239)	26 (26)	157 (157)	734 (734)	1 (1)	— (—)
合計	329 (329)	248 (248)	28 (28)	163 (163)	768 (768)	1 (1)	— (—)		
教員以外の 職員の概要	職 種	専 任	兼 任	計					
	事 務 職 員	425 (425)	448 (448)	873 (873)	人				
	技 術 職 員	1,037 (1,037)	511 (511)	1,548 (1,548)	人				
	図 書 館 専 門 職 員	12 (12)	4 (4)	16 (16)	人				
	そ の 他 の 職 員	5 (5)	237 (237)	242 (242)	人				
計	1,479 (1,479)	1,200 (1,200)	2,679 (2,679)	人					
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	731,780 m ²	0 m ²	0 m ²	731,780 m ²	大学全体			
	運 動 場 用 地	115,740 m ²	0 m ²	0 m ²	115,740 m ²	大学全体			
	小 計	847,520 m ²	0 m ²	0 m ²	847,520 m ²	大学全体			
	そ の 他	1,793,478 m ²	0 m ²	0 m ²	1,793,478 m ²	大学全体			
合 計	2,640,998 m ²	0 m ²	0 m ²	2,640,998 m ²	大学全体				
校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
	283,269 m ² (283,269 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	283,269 m ² (283,269 m ²)	大学全体				
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	138室	215室	903室	8室 (補助職員0人)	6室 (補助職員0人)	大学全体			
専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	融合学域 先導学類			23 室					

図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	学類単位で特定 不能のため、大 学全体の数量		
	融合学域 先導学類	1,911,948 [678,273] (1,911,948 [678,273])	36,332 [14,394] (36,332 [14,394])	9,852 [8,485] (9,852 [8,485])	8,219 (8,219)	8,269 (8,269)	373 (373)			
	計	1,911,948 [678,273] (1,911,948 [678,273])	36,332 [14,394] (36,332 [14,394])	9,852 [8,485] (9,852 [8,485])	8,219 (8,219)	8,269 (8,269)	373 (373)			
図書館		面積 19,794 m ²		閲覧座席数 2,191		収納可能冊数 1,625,424		大学全体		
体育館		面積 6,295 m ²		体育館以外のスポーツ施設の概要 可動屋根付プール (1,193m ²) 弓道場 (162m ²)						
経費の 見及び 維持方 法の概 要	経費 の見 積り の概 要	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	国費による
		教員1人当り研究費等		-千円	-千円	-千円	-千円	-千円	-千円	
		共同研究費等		-千円	-千円	-千円	-千円	-千円	-千円	
		図書購入費	-千円	-千円	-千円	-千円	-千円	-千円	-千円	
	設備購入費	-千円	-千円	-千円	-千円	-千円	-千円	-千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
学生納付金以外の維持方法の概要		-								
既 設 大 学 の 状 況	大 学 の 名 称	金沢大学								
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所 在 地	
	人間社会学域	年	人	年次 人	人		倍		石川県金沢市角間町	
	人文学類	4	145	—	580	学士(文学)	1.02	平成20年度	平成30年度より入 学定員減(△50)	
	法学類	4	170	3年次 10人	700	学士(法学)	1.02	平成20年度		
	経済学類	4	135	—	590	学士(経済学)	1.02	平成20年度		
	学校教育学類	4	100	—	400	学士(教育学)	1.03	平成20年度		
	地域創造学類	4	90	—	350	学士(地域創造 学)	1.03	平成20年度		
	国際学類	4	85	—	325	学士(国際学)	1.04	平成20年度	平成30年度より入 学定員増(15)	
	理工学域						1.02		石川県金沢市角間町	
	数物科学類	4	84	3年次 5人	341	学士(理学)	1.03	平成20年度	平成30年度より学 生募集停止 平成30年度より学 生募集停止 平成30年度より学 生募集停止 平成30年度より学 生募集停止	
	物質化学類	4	81	3年次 4人	328	学士(理学又は 工学)	1.04	平成20年度		
	機械工学類	4	100	3年次 10人	310	学士(工学)	1.01	平成30年度		
フロンティア工学類	4	110	3年次 5人	335	学士(工学)	1.01	平成30年度			
電子情報通信学類	4	80	3年次 7人	247	学士(工学)	1.02	平成30年度			
地球社会基盤学類	4	100	3年次 7人	307	学士(理学又は 工学)	1.02	平成30年度			
生命理工学類	4	59	3年次 2人	179	学士(理学又は 工学)	1.02	平成30年度			
機械工学類	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成20年度			
電子情報学類	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成20年度			
環境デザイン学類	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成20年度			
自然システム学類	4	—	—	—	学士(理学又は 工学)	—	平成20年度			

既 設	医薬保健学域						1.01				
	医学類	6	112	2年次 5人	697	学士（医学）	1.00	平成20年度	石川県金沢市宝町13-1		
	薬学類	6	35	—	210	学士（薬学）		平成20年度	石川県金沢市角間町		
	創薬科学類	4	40	—	160	学士（創薬科学）	1.04	平成20年度	石川県金沢市角間町		
	保健学類							1.02	平成20年度	石川県金沢市小立野5-11-80	
	看護学専攻	4	80	3年次 10人	340	学士（看護学）	1.01				
	放射線技術科学専攻	4	40	3年次 5人	170	学士（保健学）	1.01				
	検査技術科学専攻	4	40	3年次 5人	170	学士（保健学）	1.03				
	理学療法学専攻	4	20	3年次 5人	90	学士（保健学）	1.02				
作業療法学専攻	4	20	3年次 5人	90	学士（保健学）	1.03					
大 学 等	人間社会環境研究科								石川県金沢市角間町		
	人文学専攻 （博士前期課程）	2	23	—	46	修士（文学又は学術）	0.77	平成24年度			
	経済学専攻 （博士前期課程）	2	6	—	12	修士（経済学, 経営学又は学術）	1.24	平成24年度		平成30年度より入学定員減（△2）	
	地域創造学専攻 （博士前期課程）	2	14	—	28	修士（地域創造学又は学術）	0.88	平成24年度		平成30年度より入学定員増（6）	
	国際学専攻 （博士前期課程）	2	10	—	20	修士（国際学又は学術）	0.75	平成24年度		平成30年度より入学定員増（2）	
	人間社会環境学専攻 （博士後期課程）	3	12	—	36	博士（社会環境学, 文学, 法学, 政治学, 経済学又は学術）	1.11	平成18年度			
	法学・政治学専攻 （博士前期課程）	2	—	—	—	修士（法学又は政治学）	—	平成24年度		令和2年度より学生募集停止	
の 状 況	自然科学研究科								石川県金沢市角間町		
	数物科学専攻 （博士前期課程）	2	56	—	112	修士（理学又は学術）	0.96	平成24年度			
	（博士後期課程）	3	15	—	45	博士（理学又は学術）	0.66	平成16年度			
	物質化学専攻 （博士前期課程）	2	57	—	114	修士（理学, 工学又は学術）	1.11	平成24年度			
	（博士後期課程）	3	14	—	42	博士（理学, 工学又は学術）	0.42	平成26年度			
	機械科学専攻 （博士前期課程）	2	90	—	180	修士（工学又は学術）	1.17	平成24年度			
	（博士後期課程）	3	25	—	75	博士（工学又は学術）	0.54	平成26年度			
	電子情報科学専攻 （博士前期課程）	2	67	—	134	修士（工学又は学術）	1.09	平成24年度			
	（博士後期課程）	3	18	—	54	博士（工学又は学術）	0.53	平成16年度			
	環境デザイン学専攻 （博士前期課程）	2	40	—	80	修士（工学又は学術）	1.03	平成24年度			
	（博士後期課程）	3	10	—	30	博士（工学又は学術）	1.00	平成26年度			

既設	自然システム学専攻 (博士前期課程)	2	67	—	134	修士(理学, 工学又は学術)	1.04	平成24年度			
	(博士後期課程)	3	21	—	63	博士(理学, 工学又は学術)	0.41	平成26年度			
	システム創成科学専攻 (博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学又は学術)	—	平成16年度		平成26年度より学生募集停止	
	物質科学専攻 (博士後期課程)	3	—	—	—	博士(理学, 工学又は学術)	—	平成16年度		平成26年度より学生募集停止	
	環境科学専攻 (博士後期課程)	3	—	—	—	博士(理学, 工学又は学術)	—	平成16年度		平成26年度より学生募集停止	
	医薬保健学総合研究科										
大等	医科学専攻 (修士課程)	2	15	—	30	修士(医科学)	0.86	平成24年度	石川県金沢市宝町13-1		
	医学専攻 (博士課程)	4	64	—	256	博士(医学)	0.93	平成28年度	石川県金沢市宝町13-1		
	薬学専攻 (博士課程)	4	4	—	16	博士(薬学又は学術)	0.81	平成24年度	石川県金沢市角間町		
	創薬科学専攻 (博士前期課程)	2	38	—	76	修士(創薬科学)	1.06	平成24年度	石川県金沢市角間町		
	(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(創薬科学又は学術)	0.87	平成24年度			
	保健学専攻 (博士前期課程)	2	70	—	140	修士(保健学)	0.88	平成24年度	石川県金沢市小立野5-11-80		
	(博士後期課程)	3	25	—	75	博士(保健学)	1.14	平成24年度			
	脳医科学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学又は学術)	—	平成24年度	石川県金沢市宝町13-1	平成26年度より学生募集停止	
	がん医科学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学又は学術)	—	平成24年度	石川県金沢市宝町13-1	平成26年度より学生募集停止	
	循環医科学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学又は学術)	—	平成24年度	石川県金沢市宝町13-1	平成26年度より学生募集停止	
	環境医科学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学又は学術)	—	平成24年度	石川県金沢市宝町13-1	平成26年度より学生募集停止	
	の状況	医学系研究科									
		脳医科学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学又は学術)	—	平成13年度	石川県金沢市宝町13-1	平成24年度より学生募集停止
		がん医科学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学又は学術)	—	平成13年度	石川県金沢市宝町13-1	平成24年度より学生募集停止
循環医科学専攻 (博士課程)		4	—	—	—	博士(医学, 医薬学又は学術)	—	平成13年度	石川県金沢市宝町13-1	平成24年度より学生募集停止	
環境医科学専攻 (博士課程)		4	—	—	—	博士(医学又は学術)	—	平成13年度	石川県金沢市宝町13-1	平成24年度より学生募集停止	
保健学専攻 (博士後期課程)		3	—	—	—	博士(保健学)	—	平成14年度	石川県金沢市小立野5-11-80	平成24年度より学生募集停止	
先進予防医学研究科									石川県金沢市宝町13-1		
況	先進予防医学共同専攻 (博士課程)	4	12	—	48	博士(医学)	1.04	平成28年度			

既 設 大 学	新学術創成研究科							石川県金沢市角間町	
	融合科学共同専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士(融合科学)	0.99	平成30年度	
	(博士後期課程)	3	14	—	14	博士(融合科学, 理学又は工)	0.21	令和2年度	
	ナノ生命科学専攻 (博士前期課程)	2	6	—	6	修士(ナノ科学)	1.50	令和2年度	
	(博士後期課程)	3	6	—	6	博士(ナノ科学)	1.16	令和2年度	
等 の 状	法学研究科							石川県金沢市角間町	
	法学・政治学専攻 (修士課程)	2	8	—	8	修士(法学又は政治学)	0.00	令和2年度	
況	法務専攻 (専門職学位課程)	3	15	—	45	法務博士(専門職)	0.52	平成16年度	
	教職実践研究科							石川県金沢市角間町	
	教職実践高度化専攻 (専門職学位課程)	2	15	—	30	教職修士(専門職)	0.89	平成28年度	
附属施設の概要		<p>名称：金沢大学人間社会学域学校教育学類附属幼稚園 目的：教育基本法及び学校教育法に則り，幼稚園教育を施すとともに，これに関する研究及び実証を行い，かつ，学類学生に教育実習を行わせる。 所在地：石川県金沢市平和町1-1-15 設置年月：昭和24年5月 規模等：土地3,717㎡ 建物925㎡</p> <p>名称：金沢大学人間社会学域学校教育学類附属小学校 目的：教育基本法及び学校教育法に則り，小学校教育を施すとともに，これに関する研究及び実証を行い，かつ，学類学生に教育実習を行わせる。 所在地：石川県金沢市平和町1-1-15 設置年月：昭和24年5月 規模等：土地24,757㎡ 建物7,545㎡</p> <p>名称：金沢大学人間社会学域学校教育学類附属中学校 目的：教育基本法及び学校教育法に則り，中学校教育を施すとともに，これに関する研究及び実証を行い，かつ，学類学生に教育実習を行わせる。 所在地：石川県金沢市平和町1-1-15 設置年月：昭和24年5月 規模等：土地26,470㎡ 建物7,524㎡</p> <p>名称：金沢大学人間社会学域学校教育学類附属高等学校 目的：教育基本法及び学校教育法に則り，高等普通教育を施すとともに，これに関する研究及び実証を行い，かつ，本学学生で高等学校教員となることを志望するものに教育実習を行わせる。 所在地：石川県金沢市平和町1-1-15 設置年月：昭和24年5月 規模等：土地24,932㎡ 建物6,273㎡</p> <p>名称：金沢大学人間社会学域学校教育学類附属特別支援学校 目的：教育基本法及び学校教育法に則り，特別支援学校の教育を施すとともに，これに関する研究及び実証を行い，かつ，学類学生に教育実習を行わせる。 所在地：石川県金沢市東兼六町2-10 設置年月：昭和39年4月 規模等：土地10,517㎡ 建物4,813㎡</p> <p>名称：金沢大学附属病院 目的：医学の教育，研究及び診療を行う。 所在地：石川県金沢市宝町13-1 設置年月：昭和24年5月 規模等：土地68,957㎡ 建物89,936㎡</p>							

<p>附属施設の概要</p>	<p>名称：金沢大学附属図書館 目的：教育、研究及び学習に必要な図書館資料を収集、整理、保存し、主として金沢大学の教職員及び学生の利用に供するとともに、一般利用者にも必要な学術情報を提供する。 所在地：石川県金沢市角間町（中央図書館及び自然科学系図書館） 石川県金沢市宝町13-1（医学図書館） 石川県金沢市小立野5-11-80（保健学類図書館） 設置年月：昭和24年5月 規模等：土地12,302㎡ 建物19,793㎡</p> <p>名称：金沢大学がん進展制御研究所 目的：全国共同利用・共同研究拠点として唯一のがん研究に特化した拠点としての活動を推進するとともに、大学院医薬保健学総合研究科大学院生の研究指導の協力をを行う。 所在地：石川県金沢市角間町 設置年月：昭和42年6月 規模等：土地3,353㎡ 建物5,035㎡</p> <p>名称：金沢大学医薬保健学域薬学類・創薬科学類附属薬用植物園 目的：薬学生教育の場として、生薬や薬用植物に対する知識を深めるため、薬用植物の観察、栽培、収穫などの実習を行う。 所在地：石川県金沢市角間町 設置年月：昭和44年4月 規模等：土地21,766㎡ 建物150㎡</p>	
----------------	---	--

金沢大学 設置申請に係わる組織の移行表

令和2年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和3年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
金沢大学				金沢大学				
				融合学域 学部の設置				
				先導学類 55 <small>3年度25</small> 270				
人間社会学域				人間社会学域				
人文学類	145	—	580	人文学類	141	—	564	定員変更(入学定員△4)
法学類	170	<small>3年度10</small>	700	法学類	160	<small>3年度5</small>	650	定員変更(入学定員△10・編入学定員△5)
経済学類	135	—	540	経済学類	131	—	524	定員変更(入学定員△4)
学校教育学類	100	—	400	学校教育学類	85	—	340	定員変更(入学定員△15)
地域創造学類	90	—	360	地域創造学類	88	—	352	定員変更(入学定員△2)
国際学類	85	—	340	国際学類	83	—	332	定員変更(入学定員△2)
理工学域				理工学域				
数物科学類	84	<small>3年度5</small>	346	数物科学類	82	<small>3年度5</small>	338	定員変更(入学定員△2)
物質化学類	81	<small>3年度4</small>	332	物質化学類	79	<small>3年度4</small>	324	定員変更(入学定員△2)
機械工学類	100	<small>3年度10</small>	420	機械工学類	97	<small>3年度10</small>	408	定員変更(入学定員△3)
フロンティア工学類	110	<small>3年度5</small>	450	フロンティア工学類	107	<small>3年度5</small>	438	定員変更(入学定員△3)
電子情報通信学類	80	<small>3年度7</small>	334	電子情報通信学類	78	<small>3年度7</small>	326	定員変更(入学定員△2)
地球社会基盤学類	100	<small>3年度7</small>	414	地球社会基盤学類	98	<small>3年度7</small>	406	定員変更(入学定員△2)
生命理工学類	59	<small>3年度2</small>	240	生命理工学類	58	<small>3年度2</small>	236	定員変更(入学定員△1)
医薬保健学域				医薬保健学域				
医学類	112	<small>2年度5</small>	649	医学類	112	<small>2年度5</small>	637	※R3年度まで臨時定員増(R4年度以降は入学定員100名)
薬学類	35	—	210	薬学類	65	—	390	定員変更(入学定員30)
創薬科学類	40	—	160		0	—	0	令和3年4月学生募集停止
				医薬科学類 18 — 72 学部の学科の設置(事前伺い)				
				保健学類 189 <small>3年度20</small> 796				
				看護学専攻 79 <small>3年度4</small> 324 定員変更(入学定員△1・編入学定員△6)				
				放射線技術科学専攻 40 <small>3年度3</small> 166 定員変更(編入学定員△2)				
				検査技術科学専攻 40 <small>3年度3</small> 166 定員変更(編入学定員△2)				
				理学療法学専攻 15 <small>3年度5</small> 70 定員変更(入学定員△5)				
				作業療法学専攻 15 <small>3年度5</small> 70 定員変更(入学定員△5)				
計	1,726	<small>2年度5</small>	7,335	計	1,726	<small>2年度5</small>	7,403	
				<small>3年度90</small>				
人間社会環境研究科				人間社会環境研究科				
人文学専攻(M)	23	—	46	人文学専攻(M)	23	—	46	
経済学専攻(M)	6	—	12	経済学専攻(M)	6	—	12	
地域創造学専攻(M)	14	—	28	地域創造学専攻(M)	14	—	28	
国際学専攻(M)	10	—	20	国際学専攻(M)	10	—	20	
人間社会環境学専攻(D)	12	—	36	人間社会環境学専攻(D)	12	—	36	
自然科学研究科				自然科学研究科				
数物科学専攻(M)	56	—	112	数物科学専攻(M)	56	—	112	
数物科学専攻(D)	15	—	45	数物科学専攻(D)	15	—	45	
物質化学専攻(M)	57	—	114	物質化学専攻(M)	57	—	114	
物質化学専攻(D)	14	—	42	物質化学専攻(D)	14	—	42	
機械科学専攻(M)	90	—	180	機械科学専攻(M)	90	—	180	
機械科学専攻(D)	25	—	75	機械科学専攻(D)	25	—	75	
電子情報科学専攻(M)	67	—	134	電子情報科学専攻(M)	67	—	134	
電子情報科学専攻(D)	18	—	54	電子情報科学専攻(D)	18	—	54	
環境デザイン学専攻(M)	40	—	80	環境デザイン学専攻(M)	40	—	80	
環境デザイン学専攻(D)	10	—	30	環境デザイン学専攻(D)	10	—	30	
自然システム学専攻(M)	67	—	134	自然システム学専攻(M)	67	—	134	
自然システム学専攻(D)	21	—	63	自然システム学専攻(D)	21	—	63	
医薬保健学総合研究科				医薬保健学総合研究科				
医科学専攻(M)	15	—	30	医科学専攻(M)	15	—	30	
医学専攻(D)	64	—	256	医学専攻(D)	64	—	256	
薬学専攻(D)	4	—	16	薬学専攻(D)	4	—	16	
創薬科学専攻(M)	38	—	76	創薬科学専攻(M)	38	—	76	
創薬科学専攻(D)	11	—	33	創薬科学専攻(D)	11	—	33	
保健学専攻(M)	70	—	140	保健学専攻(M)	70	—	140	
保健学専攻(D)	25	—	75	保健学専攻(D)	25	—	75	
新学術創成研究科				新学術創成研究科				
融合科学共同専攻(M)	14	—	28	融合科学共同専攻(M)	14	—	28	
融合科学共同専攻(D)	14	—	42	融合科学共同専攻(D)	14	—	42	
ナノ生命科学専攻(M)	6	—	12	ナノ生命科学専攻(M)	6	—	12	
ナノ生命科学専攻(D)	6	—	18	ナノ生命科学専攻(D)	6	—	18	
先進予防医学研究科				先進予防医学研究科				
先進予防医学共同専攻(D)	12	—	48	先進予防医学共同専攻(D)	12	—	48	
法学研究科				法学研究科				
法学・政治学専攻(M)	8	—	16	法学・政治学専攻(M)	8	—	16	
法務専攻(P)	15	—	45	法務専攻(P)	15	—	45	
教職実践研究科				教職実践研究科				
教職実践高度化専攻(P)	15	—	30	教職実践高度化専攻(P)	15	—	30	
計	862	—	2070	計	862	—	2070	

教育課程等の概要															
(融合学域先導学類)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
導入科目	大学・社会生活論	1①	1			○			1						
	初学者ゼミ I	1①	1				○		1					兼1 オムニバス	
	データサイエンス基礎	1①	1			○			1						
	地域概論	1②	1			○			2					オムニバス	
	小計（4科目）	—	4	0	0	—			4	0	0	0	0	兼1 —	
共通教育科目	1群（自己の立ち位置を知る） 現代世界への歴史学的アプローチ グローバル時代の政治経済学 グローバル時代の社会学 ケーススタディによる応用倫理学 地球生物圏と人間 物理の世界 化学の世界	1①・②・③・④		1		○								兼1	
		1①・②・③・④		1		○								兼1	
		1①・②・③・④		1		○								兼1	
		1①・②・③・④		1		○			1					兼1	
		1①・②・③・④		1		○								兼1	
		1②・④		1		○								兼1	
		1①・②・③・④		1		○								兼1	
	2群（自己を知る・自己を鍛える） 哲学（自我論） パーソナリティ心理学 グローバル時代の文学 健康科学 細胞・分子生物学 エクササイズ&スポーツ 実技	1①・②・③・④		1		○									兼1
		1①・②・③・④		1		○									兼1
		1①・②・③・④		1		○			1						兼1
		1①・②・③・④		1		○									兼2 共同
		1①・②・③・④		1		○									兼2 共同
	3群（考え・価値観を表現する） プレゼン・ディベート論（初学者ゼミ II） クリティカル・シンキング 価値と情動の認知科学 論理学から見る世界 数学的発想法 芸術と自己表現 スポーツ科学	1②	1				○			1			1		共同
		1①・②・③・④		1			○								兼1
		1①・②・③・④		1			○								兼1
		1①・②・③・④		1			○								兼1
		1①・②・③・④		1			○								兼1
		1①・②・③・④		1			○								兼1
		1①・②・③・④		1			○								兼1
		1①・②・③・④		1			○								兼1
4群（世界とつながる） 金沢・能登と世界の地域文化 日本史・日本文化 異文化間コミュニケーション 異文化体験A 異文化体験B 異文化体験C 異文化体験D 異文化体験E 異文化体験F 異文化体験G 異文化体験H 国際社会とボランティア グローバル社会と地域の課題	1②・③・④		1			○								兼1	
	1②・③・④		1			○								兼3	
	1①・②・③・④		1			○								兼1	
	1②・④		1											兼2 共同・集中	
	1②・④		2					○						兼2 共同・集中	
	1②・④		3					○						兼2 共同・集中	
	1②・④		4					○						兼2 共同・集中	
	1②・④		5					○						兼2 共同・集中	
	1②・④		6					○						兼2 共同・集中	
	1②・④		7					○						兼2 共同・集中	
5群（未来の課題に取り組む） 科学技術と科学方法論 統計学から未来を見る 情報の科学 環境学とESD 生活と社会保障 人権・ジェンダー論	1①・②・③・④		1			○								兼1	
	1①・②・③		1			○								兼1	
	1①・②・③・④		1			○								兼1	
	1①・②・③・④		1			○			1					兼1	
	1②・③・④		1			○								兼1	
小計（39科目）	—	1	66	0	—			2	2	0	1	0	兼31 —		
GS言語科目（英語）	TOEIC準備 I	1①	1			○								兼1	
	TOEIC準備 II	1②	1			○								兼1	
	TOEIC準備 III	1③	1			○								兼1	
	TOEIC準備 IV	1④	1			○								兼1	
	TOEIC準備（演習）	2①・②・③・④		1		○								兼1	
	English for Academic Purposes I	1①	1			○								兼1	
	English for Academic Purposes II	1①・②	1			○								兼1	
	English for Academic Purposes III	1③	1			○								兼1	
	English for Academic Purposes IV (Retake)	2①・②・③・④		1		○								兼1	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
GS言語科目 (日本語)	アカデミック基礎日本語A	1①	1			○									兼1		
	アカデミック基礎日本語B	1②	1			○									兼1		
	講義の聴解A	1①・③		1		○									兼1		
	講義の聴解B	1②・④		1		○									兼1		
	口頭発表I A	1①		1		○									兼1		
	口頭発表I B	1②		1		○									兼1		
	口頭発表II A	1③		1		○									兼1		
	口頭発表II B	1④		1		○									兼1		
	上級読解I A	1①		1		○									兼1		
	上級読解I B	1②		1		○									兼1		
	上級読解II A	1③		1		○									兼1		
	上級読解II B	1④		1		○									兼1		
	日本語で学ぶ論理A	1③		1		○									兼1		
	日本語で学ぶ論理B	1④		1		○									兼1		
	日本事情A	1①・③		1		○									兼1		
	日本事情B	1②・④		1		○									兼1		
	アカデミック・ライティングA	1①・③		1		○									兼1		
	アカデミック・ライティングB	1②・④		1		○									兼1		
	小計 (28科目)	—	—	10	18	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	兼10	—
	基礎科目	微分積分学I A	1①		1		○									兼1	
微分積分学I B		1②		1		○									兼1		
微分積分学II A		1③		1		○									兼1		
微分積分学II B		1④		1		○									兼1		
線形代数I A		1①		1		○									兼1		
線形代数I B		1②		1		○									兼1		
線形代数II A		1③		1		○									兼1		
線形代数II B		1④		1		○									兼1		
統計数学A		1③		1		○									兼1		
統計数学B		1④		1		○									兼1		
物理学実験		1③~④, 2①~②		2				○							兼1		
物理学I A		1①		1		○									兼1		
物理学I B		1②		1		○									兼1		
化学実験		1③~④, 2①~②		2				○							兼1		
化学I A		1①		1		○									兼1		
化学I B	1②		1		○									兼1			
化学II A	1③		1		○									兼1			
化学II B	1④		1		○									兼1			
小計 (18科目)	—	—	0	20	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	兼6	—	
初習言語科目	ドイツ語A 1-1	1①・③		1		○									兼1		
	ドイツ語A 1-2	1②・④		1		○									兼1		
	ドイツ語A 2-1	1①・③		1		○									兼1		
	ドイツ語A 2-2	1②・④		1		○									兼1		
	ドイツ語A 3-1	1①・③		1		○									兼1		
	ドイツ語A 3-2	1②・④		1		○									兼1		
	ドイツ語A 4-1	1①・③		1		○									兼1		
	ドイツ語A 4-2	1②・④		1		○									兼1		
	ドイツ語B-1	2①		1		○									兼1		
	ドイツ語B-2	2②		1		○									兼1		
	ドイツ語C-1	2①・③		1		○									兼1		
	ドイツ語C-2	2②・④		1		○									兼1		
	フランス語A 1-1	1①		1		○									兼1		
	フランス語A 1-2	1②		1		○									兼1		
	フランス語A 2-1	1①		1		○									兼1		
	フランス語A 2-2	1②		1		○									兼1		
	フランス語A 3-1	1③		1		○									兼1		
	フランス語A 3-2	1④		1		○									兼1		
	フランス語A 4-1	1③		1		○									兼1		
	フランス語A 4-2	1④		1		○									兼1		
	フランス語B-1	2①・③		1		○									兼1		
	フランス語B-2	2②・④		1		○									兼1		
フランス語C-1	2③		1		○									兼1			
フランス語C-2	2④		1		○									兼1			
ロシア語A 1-1	1①		1		○									兼1			
ロシア語A 1-2	1②		1		○									兼1			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考				
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手					
共通教育科目	初習言語科目	ロシア語A 2-1		1			○									兼1		
		ロシア語A 2-2		1			○									兼1		
		ロシア語A 3-1		1			○									兼1		
		ロシア語A 3-2		1			○									兼1		
		ロシア語A 4-1		1			○									兼1		
		ロシア語A 4-2		1			○									兼1		
		ロシア語B-1	2①・③	1			○									兼1		
		ロシア語B-2	2②・④	1			○									兼1		
		ロシア語C-1	2①・③	1			○									兼1		
		ロシア語C-2	2②・④	1			○									兼1		
		中国語A 1-1	1①	1			○									兼1		
		中国語A 1-2	1②	1			○									兼1		
		中国語A 2-1	1①	1			○									兼1		
		中国語A 2-2	1②	1			○									兼1		
		中国語A 3-1	1③	1			○									兼1		
		中国語A 3-2	1④	1			○									兼1		
		中国語A 4-1	1③	1			○									兼1		
		中国語A 4-2	1④	1			○									兼1		
		中国語B-1	2①・③	1			○									兼1		
		中国語B-2	2②・④	1			○									兼1		
		中国語C-1	2③	1			○									兼1		
		中国語C-2	2④	1			○									兼1		
		朝鮮語A 1-1	1①	1			○									兼1		
		朝鮮語A 1-2	1②	1			○									兼1		
		朝鮮語A 2-1	1①	1			○									兼1		
		朝鮮語A 2-2	1②	1			○									兼1		
		朝鮮語A 3-1	1③	1			○									兼1		
		朝鮮語A 3-2	1④	1			○									兼1		
		朝鮮語A 4-1	1③	1			○									兼1		
		朝鮮語A 4-2	1④	1			○									兼1		
		朝鮮語B-1	2①・③	1			○									兼1		
		朝鮮語B-2	2②・④	1			○									兼1		
		朝鮮語C-1	2①・③	1			○									兼1		
		朝鮮語C-2	2②・④	1			○									兼1		
		スペイン語A 1-1	1①	1			○									兼1		
		スペイン語A 1-2	1②	1			○									兼1		
		スペイン語A 2-1	1①	1			○									兼1		
		スペイン語A 2-2	1②	1			○									兼1		
		スペイン語A 3-1	1③	1			○									兼1		
		スペイン語A 3-2	1④	1			○									兼1		
		スペイン語A 4-1	1③	1			○									兼1		
		スペイン語A 4-2	1④	1			○									兼1		
		スペイン語B-1	2①	1			○									兼1		
		スペイン語B-2	2②	1			○									兼1		
		スペイン語C-1	2③	1			○									兼1		
		スペイン語C-2	2④	1			○									兼1		
			小計 (72科目)	—	0	72	0	—			0	0	0	0	0	0	兼9	—
		自由履修科目	アントレプレナーシップ I	1①		1		○									兼1	
			里山里海体験実習 in 能登半島	1①・②		1				○							兼1	集中
			里山概論	1①・②		1											兼1	集中
			石川県の行政	1③～④		2		○									兼1	
			石川県の市町	1①～②		2		○									兼1	
			健康論実践D	1④		1				○							兼1	
			健康論実践E	1④		1				○							兼1	
			現代社会における保険の制度と役割	1③～④		2		○									兼1	
			ジャーナリズム論	1④		1		○									兼1	
			実践アントレプレナー学	1③		1		○									兼1	集中
			クラウド時代の「ものグラミング」概論	1①～②		2		○									兼1	
			シェルスクリプト言語論	1①～②		2		○									兼1	
			地元学A (地域資源調査)	1①		1		○									兼1	
			地元学B (聞き書き)	1②		1		○									兼1	
		シェルスクリプトを用いた「ものグラミング」演習	1②		2				○							兼1	集中	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験 ・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手				
共通 教育 科目	自由 履 修 科目	世界農業遺産「能登の里山里海」とSDGsを考察するスタディ・ツアー		1			○								兼1	集中	
		イノベーションを起こして、起業家になろう1	1①		1		○			1							
		イノベーションを起こして、起業家になろう2	1②		1		○			1							
		イノベーションを起こして、起業家になろう3	1③		1		○			1							
		イノベーションを起こして、起業家になろう4	1④		1		○			1							
		香りと日本文化	1②		1		○									兼1	
		心と体の健康A	1③		1		○									兼1	
		心と体の健康B	1④		1		○									兼1	
		地域「超」体験プログラム	1①・②・④		1				○							兼1	集中
		ひとのからだ1	1①		1		○									兼1	
		ひとのからだ2	1②		1		○									兼1	
		ひとのからだ3	1③		1		○									兼1	
		ひとのからだ4	1④		1		○									兼1	
		道徳教育および宗教教育をグローバルに考える	1④		1		○									兼1	
		金沢の歴史と文化	1③～④		2		○									兼1	
		日本の伝統芸能1	1①		1		○									兼1	
		日本の伝統芸能2	1②		1		○									兼1	
		多民族・多文化共生の未来を探る	1①		1		○									兼1	
		地域創造学特別講義C	1③		1		○									兼1	
		地域創造学特別講義D	1④		1		○									兼1	
		日本国憲法概説	1③		2		○									兼1	
		日本史要説	2①～②		2		○									兼1	
		東洋史要説	2①～②		2		○									兼1	
		異文化理解のためのビデオ会議ディスカッション	1③		1		○									兼1	
		行政学の基礎	1①		2		○									兼1	
		ガラスとクリスタルⅠ	1②		1		○									兼1	
		ガラスとクリスタルⅡ	1③		1		○									兼1	
		ゼミ/角間の里山づくり 春編	1①		1			○								兼1	
		ゼミ/角間の里山づくり 秋編	1③		1			○								兼1	
		コーヒーと社会	1③		1		○									兼1	
		コーヒーと科学	1④		1		○									兼1	
		地学実験	1②～③		2				○							兼1	
		生物学実験	1①～②		2				○							兼1	
		海洋生化学演習	1①		2			○								兼1	集中
		英国諸島の地史Ⅰ	1②		1		○									兼1	
		英国諸島の地史Ⅱ	1③		1		○									兼1	
		環境動態学概説Ⅰ	1③		1		○									兼1	
		環境動態学概説Ⅱ	1④		1		○									兼1	
		Pythonデータ分析入門	1③		1		○									兼1	
		プレゼンテーション演習A	1③		1		○									兼1	
		プレゼンテーション演習B	1④		1		○									兼1	
		コンピュータグラフィクス演習Ⅰ	1③		1				○							兼1	
		コンピュータグラフィクス演習Ⅱ	1④		1				○							兼1	
		動画配信サービスを用いた情報発信演習A	1①		1		○									兼1	
		動画配信サービスを用いた情報発信演習B	1②		1		○									兼1	
プログラミング演習Ⅰ	1③		1				○							兼1			
プログラミング演習Ⅱ	1④		1				○							兼1			
Society 5.0概論	1③～④		2		○									兼1			
英語セミナー	1①・②・③・④		1		○									兼1			
ゼミ/アフリカ系人の音楽を通じて知る現代の世界1	1③		1			○								兼1			
ゼミ/アフリカ系人の音楽を通じて知る現代の世界2	1④		1			○								兼1			
ドイツ語A(充実クラスⅠ-1)	1③		1			○								兼1			
ドイツ語A(充実クラスⅠ-2)	1④		1			○								兼1			
ドイツ語A(充実クラスⅡ-1)	1③		1			○								兼1			
ドイツ語A(充実クラスⅡ-2)	1④		1			○								兼1			

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通教育科目	自由履修科目	フランス語A(充実クラスI-1)	1③	1			○								兼1
		フランス語A(充実クラスI-2)	1④	1			○								兼1
		フランス語A(充実クラスII-1)	1③	1			○								兼1
		フランス語A(充実クラスII-2)	1④	1			○								兼1
		中国語A(充実クラスII-1)	1③	1			○								兼1
		中国語A(充実クラスII-2)	1④	1			○								兼1
		小計(76科目)	—	0	91	0	—		2	0	0	0	0	0	兼34
		共通教育科目計(237科目)	—	15	267	0	—		6	2	0	1	0	0	兼81
専門基礎科目	目G学域 S学域 科S言	イノベーション基礎	1③	1			○		1						
		数理・データサイエンス基礎及び演習	1③	1			○		2						オムニバス
		小計(2科目)	—	2	0	0	—		3	0	0	0	0	0	—
	語G学域 S言	学域GS言語科目I/海外実践英語	2①・②	1			○				1				
		学域GS言語科目II/時事・学術英語	3①・②	1			○				1				
		小計(2科目)	—	2	0	0	—		0	1	0	0	0	0	—
	先導実践科目	アントレプレナー基礎	1①	1			○			1					兼2
		アントレプレナー演習I	2①	2				○				1	1		共同
		アントレプレナー演習II	2②	2				○				1	1		共同
		デザイン思考	1④	1			○			1			1		共同
		デザイン思考演習	2①	2				○		1			1		共同
		アントレプレナーインターンシップ	2④	2					○		1				
		アントレプレナーコンテスト/リーダー養成	3②	1				○							兼1
		アントレプレナーコンテスト/実践リーダー	4②	1				○							兼1
		小計(8科目)	—	12	0	0	—		2	1	1	1	0	0	兼2
先導コア科目	社会循環 コアエリア	AIと未来社会	2②		1		○				1				兼1
		シェアリングエコノミー	2④		1		○								オムニバス
		現代社会を知る	2①		1		○			4			1		兼3
		社会変動と労働生産性	2②		1		○			1	1		1		兼2
		フィンテック基礎とビジネス応用	2①		1		○			1	1		1		兼2
		超スマートシティと Society5.0	2②		1		○			1			1		オムニバス
		消費生活論	2④		1		○			1					
		倫理学	2③		1		○				1				
	ファイナンス基礎	1③		1		○								兼1	
	世界共創 コアエリア	異文化理解とキャリア開発	2③		1		○						1		
		国際世界と特許	2③		1		○			1					
		グローバルゼーション	2④		1		○				1		1		オムニバス
		ダイバーシティ促進	2①		1		○						1		
		国際協力体制	2②		1		○				3				オムニバス
		人の流動と定着	2②		1		○				2				オムニバス
		ビジネスと政治	2④		1		○			1					
	科学創発 コアエリア	SDGs基礎	2③		1		○				1				
マーケティング基礎		2①		1		○			1						
社会的な視点から見る医療		2③		1		○			2			1		オムニバス	
生命科学的な視点から見る医療		2④		1		○			2			1		オムニバス	
未来医科学		2④		1		○			1						
人工知能		2①		1		○				1					
世界の課題と技術トレンド		2③		1		○				1					
IoT技術		2③		1		○				1					
数理統計学基礎	2②		1		○								兼1		
世界変革技術論	2①		1		○			1	1				オムニバス		
テクノロジー基礎	1④		1		○			1	1		2		兼1		
	小計(27科目)	—	0	27	0	—		9	6	1	3	0	0	兼6	
先導学知科目	マーケティング論	3①		2		○			1						
	経営管理論	3①		2		○								兼1	
	国際経営論	3③		2		○								兼1	
	管理会計論	3③		2		○								兼1	
	ESG投資	3②		1		○								兼1	
	生活デザイン論	3②		1		○			1						
	創業支援論	3①		1		○			1						
	知的財産法	3②		2		○			1						
	イノベーション・マネジメント	3④		1		○			1						
	需要予測	2④		1		○			2						
	情報ネットワーク	3①		1		○								オムニバス	
														兼1	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
専門科目	データベース論	3③		1		○				1						兼1	
	プレジジョンメディシン	3③		1		○										兼1	
	テクノロジーと医療・健康・介護	3③		1		○			1							兼1	
	プランニング最適化	3③		1		○											
	比較制度論	3③		1		○			1								
	地域政策論	3③		1		○			1								
	生活環境学	3②		1		○			1								
	心理学概論	3①		1		○											兼1
	公共政策論	3①		1		○											兼1
	レギュラトリーサイエンス	3④		1		○			1			1					共同
	未来型ヘルスケアシステム	3③		1		○			1								
	都市・交通デザイン	2④		1		○			1								
	プロジェクト・マネジメント	3①		1		○			1								
	超高齢化社会と科学技術	3②		1		○			1								
	地域包括ケアと地方創生	3②		1		○			1								
	経営戦略論	3②		2		○											兼1
	医療制度改革と医療経済	3①		2		○			2			1					オムニバス
	アプリ開発	3②		1		○				1							
	機械学習	3③		1		○			1								
	先導数学	2④		2		○			1								
	データサイエンス実践	3④		1		○			1								兼1
	先端医学	2④		1		○			1								
	AI・IoT健康福祉学	3④		1		○			1								
	センシング論	3①		2		○						1					兼1
	マテリアル科学	3②		1		○											
	光学技術論	3③		1		○											兼1
	フィジカル・ブレイン接続	3④		1		○			1								
	コンピュータとデジタル回路	3①		1		○			1								
	コンピュータと電子回路	3④		1		○			1								
	地球環境論	3③		2		○											兼1
	環境基礎科学	3④		1		○			1			1					オムニバス
	プログラミングスキル	2④		1		○			1								
	SDGs実践	2④		1		○				1							
小計 (44科目)	—	0	54	0	—	—	—	13	2	0	2	0	0	兼13			
先導鍛錬科目	学術考究	4①		1		○			2	1						共同	
	潜在課題探査分析演習	3④		1			○			1		1				共同	
	先導プロジェクト演習	4①～③	2				○		13	5							
	海外実践留学	3③～④		1						1							
	国際インターンシップ	3③～④		1					1								
小計 (5科目)	—	2	4	0	—	—	—	13	6	0	1	0	—				
先導確立科目	先導研究	4①～④		8			○		2							共同	
	先導演習	4①～④		8			○		1								
	先導試験	4①～④		8			○		1								
	小計 (3科目)	—	0	24	0	—	—	—	4	0	0	0	0	—			
合計 (328科目)		—	33	376	0	—	—	13	6	1	3	0	0	兼92			
学位又は称号	学士 (学術)	学位又は学科の分野				経済学関係、社会学・社会福祉学関係、工学関係、保健衛生学関係 (看護関係及びリハビリテーション関係を除く。)											
卒業要件及び履修方法								授業期間等									
以下の要件を満たし、合計124単位以上を修得した者。 ・共通教育科目において導入科目から4単位、GS科目に配置する5群の科目群から各3単位 (必修科目含む)、GS言語科目から8単位、基礎科目又は初習言語科目から8単位を含め、計38単位以上を修得。 ・専門教育科目において学域GS科目から2単位、学域GS言語科目から2単位、先導実践科目から12単位、先導コア科目に配置する3コアエリアのうち、同一エリアからの8単位を含む18単位、先導学知科目から30単位、先導鍛錬科目から4単位、先導確立科目から8単位を含め、計86単位以上を修得。								1学年の学期区分				4期					
								1学期の授業期間				8週					
								1時限の授業時間				90分					

授 業 科 目 の 概 要				
(融合学域先導学類)				
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
共通 教育 科目	大学・社会生活論	<p>本授業では、学生諸君が大学における学習方法・目的や社会的責任を果たす上で必要な常識・知識などを学んで早期に大学生活のありようを体得すること、さらに大学のなかに自己発見・自己開発の契機が多々存在することに気づき、それらを利用しながら将来イメージをより明確にできるようにすることを目標とする。</p> <p>具体的には、以下を学生の学修目標とする。</p> <p>①できるだけ早く大学に慣れ、大学生らしい学修態度・学習技術・生活態度及び自己管理能力を身につける</p> <p>②これからの人権・共生の時代に必要とされる知識・教養に触れ、その基本を理解する</p> <p>③留学・就職・進学・ボランティア活動などについての知識を身につけ、大学4年間の過ごし方やその後の将来のあり方を自ら設計できるようになる</p>		
	導入科目	初学者ゼミⅠ	<p>入学者に対し、大学で学ぶ上でかかすことのできない主体的・自主的学習への動機づけを行い、専門教育を含む大学教育全般に対する能動的学習に導くことを目標とする。さらに、学生と教員及び学生相互のディスカッションを通して、大学生としての自己表現能力、学習デザイン能力、及び論理的な思考方法を育成する。</p> <p>①自ら課題を発見し、それを調べて、まとめることで、学習デザイン能力と論理的な思考力を向上させる</p> <p>②ディスカッションやプレゼンテーションを経験することで、自己表現能力を向上させる</p> <p>③他人とのディスカッション、レポートの作成等を通して、話す・聞く・書くなどの日本語能力を向上させる</p> <p>(オムニバス/全8回)</p> <p>① 大竹茂樹/4回</p> <p>テーマ設定。関連資料収集のためのツールを知る。関連資料の収集と分析。</p> <p>(24 山崎光悦/4回)</p> <p>レポート作成を指導する。作成したレポートに基づく議論を行う。</p>	オムニバス
		データサイエンス基礎	<p>データサイエンスの産業利用が活発な状況で、データサイエンスに関わる基本的知識の習得は重要である。本授業では、これに加え、データサイエンスの学習に必要な学内ネットワークの適切利用、セキュリティ、コンプライアンス・モラル、および基礎的情報リテラシー等を学修する。</p>	
		地域概論	<p>本授業の目標は、所属する学類（一括入試入学者にとっては該当する学域）の専門分野を社会との繋がり、地域への貢献という視点から理解し、学生としての決意を持って、大学4年間の学修をデザインできるようにすること。</p> <p>この授業科目を通じて次の学修成果を獲得する。</p> <p>① 学類の専門分野を、地域との繋がりや社会への貢献の視点から理解し、地域の感性を育むこと。</p> <p>② 自分の将来の目標を明確化し、専門分野と地域社会への関わり方を見つけること。</p> <p>③ 将来の働く姿を描きつつ、大学4年間の学修を主体的にデザインできるようにすること。</p> <p>④ 石川県を一例として、地域の自然、文化、歴史、産業等を理解すること。</p> <p>(オムニバス/全8回)</p> <p>② 尾島恭子/4回</p> <p>地域で働く、地域との関わりから進路を考える</p> <p>(7 佐無田光/4回)</p> <p>学類と地域とのつながり</p>	オムニバス
	GS科目	を1群（自己の立ち位置） 現代世界への歴史的アプローチ	<p>現代世界で発生しているさまざまな問題の多くは、そこに至る歴史的な経緯が大きく関係しており、それを正しく把握できなければ、問題も正しく理解できない。したがって、現代世界の理解のためには、世界史の基本的な知識と歴史的な発想法・分析視角の獲得が必須である。本授業では前提となる知識を再確認しつつ、歴史的な発想法・分析視角を学ぶ。</p> <p>獲得した知識と発想法・分析視角を使って、自己の置かれた歴史的状況を正しく認識し、現代世界の問題を読み解くことができるようになることを学修目標とする。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
共通教育科目	GS科目 1群（自己の立ち位置を知る）	グローバル時代の政治経済学	グローバル化が進行する現代社会において、政治や経済の仕組みも大きく変容しつつある。そうしたなかにあつて、学生はグローバルな政治経済に関する具体的な事例に則しながら、いかにして国際社会に平和を構築していけばいいのかという、人類共通の課題解決に向けた科学的思考を習得する。 秩序ある国際社会の構築という、人類共通の課題解決に資する問題発見と問題解決のための科学的思考基盤の習得を学修目標とする。	
		グローバル時代の社会学	身の回りとその背後にある社会に批判的思考を働かせてみる、社会学という学問の世界に触れる。この講義においては、各回に具体的事例に即しながら、グローバル化する社会や社会学の知識を生かして、社会の中で協働しつつ生きていくあり方を学ぶ。 具体的な学修目標は、以下のとおり。 ・社会学の重要な語句や視点について説明できる。 ・社会学の基本的な見方、考え方を理解している。 ・日常生活の中での経験を、社会学的な視点から分析できる。 ・新しい社会のできごとについて、自ら探求し様々な可能性を考えることができる。	
		ケーススタディによる応用倫理学	個人と社会の実践的な倫理的問題を、客観的に分析し道徳的に判断する、という応用倫理学の基本的な考え方を学ぶ。授業では、医療倫理、工学倫理、企業倫理、環境倫理などの領域において、いくつかの事例を手がかりにして、倫理的問題に対するこのような取り組み方を学ぶ。 応用倫理学を事例を通して学ぶことによって、自ら直面する倫理的問題に対して、事実認識と価値判断を区別し、自らの道徳的感覚に自覚的になることが期待される。	
		地球生物圏と人間	地球はその内部、表層から気圏に至るまで常に動的であり、私たちを含む生物は、その変動する地球の上に暮らしている。本授業では、地球の一員としてのヒトの立ち位置を理解するのに必要な、地球・生物の成り立ちや生物と地球環境との関わりについての知識を学ぶ。 具体的には、以下について学ぶ。 ・地球システムにおける人類の位置づけ ・地球での様々な出来事とプレートテクトニクスの関連 ・地球のダイナミクスと人間社会への影響（特に災害） ・水と大気の動きをと人間社会への影響 ・地球生命史の概略と生命と地球の相互作用 ・種の共存と生物群集の成立のしくみ ・生物集団の進化の仕組み及び種の形成 ・遺伝情報学、分子系統学	
		物理の世界	自然は私たちを取り巻いて厳に存在しており、その自然界の背後には普遍的な物理法則が存在している。 本授業では、主として、文系の学生を対象とする力学、熱学、電磁気学を中心とする古典物理学の講義を、物理学の各基礎事項を日常生活で経験する事柄と関連づけながら行う。 典型的な物理現象の理解を通して、見かけの相違にとらわれることなく法則の普遍性を捉え、物事の本質を見抜く科学的思考の獲得を目的とする。	
		化学の世界	物質の構成要素となる元素を対象とした化学の世界は、その構造、性質及び反応を究明することで目覚ましい進歩を遂げてきた。では、人類の物質に関する理解はどの様に進歩して、現代化学における物質観につながってきたのか。 本授業では、化学的に考えるための基礎として、物質の成り立ちや基本事項について概観し、巨視的な現象と原子・分子・イオンなどの微視的な粒子の挙動との関係や、暮らしの中の色、味、匂いを題材とし、感覚発生のメカニズムや分子構造との関係について学ぶ。化学の世界に関するこうした理解を通して、多種多様な世界観が存在する現代において、客観的かつ科学的な視点で物事を捉えることを目的とする。	
		己2群（自己を鍛える） 自己を知り、自	哲学（自我論）	〈私〉とは何かといった自己をめぐる問いは、日常の生活の中で改めて問われることはあまりないが、いざ答えようとしても容易には答えられない難問であり、しかも実は人にとってきわめて切実な問いである。 本授業では自己をめぐる形而上学的、存在論的、認識論的な問題を、代表的な哲学者たちの見解を批判的に検討しながら考察し、自己の本質を探究することで、哲学がどのような学問であるかを知ること、自己の存在と様態、自己同一性、自我論、心身問題など自己をめぐるさまざまな哲学的問題の所在を理解すること、哲学文献の批判的な分析と解釈の方法を学ぶことを目的とする。

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
共通教育科目	G S 科目 2 群 (自己を知り、自己を鍛える)	パーソナリティ心理学	<p>パーソナリティ心理学は、人間の性格に関するさまざまな問題を科学的に研究することを目的とする分野で、現代心理学のもっとも重要な研究領域の一つである。本授業ではパーソナリティとは何か、パーソナリティと性格、気質など他の類似概念との違いや、パーソナリティを客観的に測定するために開発されてきた心理学的査定の方法、パーソナリティの機能(はたらき)と構造(しくみ)に関する主要なパーソナリティ理論等について解説するとともに、パーソナリティを記述するために提唱されてきた類型論と特性論の特色について考察する等、パーソナリティ心理学の主要な理論とパーソナリティの研究方法について概観する。</p> <p>本授業では、パーソナリティに対する知識・理解を深め、科学的に考える能力を養うとともに、得た知見を基に、自己理解、他者理解を深め、人間関係の発展を目指す。</p>	
		グローバル時代の文学	<p>グローバル時代においては、様々な文学体験をすることで、自己を知り、自己を鍛えることが可能となる。世界各地の文学作品を直に読む文学体験を実践して、批判的な思考を可能にし、豊かな想像力を養うとともに、世界各地の文学作品を読解するための方法や物事を他者の視点で見ること＝自己を相対化することを学ぶ。</p> <p>具体的な学修目標は以下のとおり。</p> <p>①作られた小説を読み、フィクション世界を自らの「心」の内部に構築できる、豊かな想像力を身に着ける。</p> <p>②世界各地の文学作品を読み、それら作品の背後(深層)にある意味(社会・文化・思想)を理解するために必要な知識と能力を獲得する。</p> <p>③文学解釈という行為を通して、物理的な対象ではない人間の「心」についての思索を深め、自己を知り、他者を知るための経験的な基盤を構築する。</p>	
		健康科学	<p>我々を取り巻く環境・生活習慣は、健康にとって危険な要素を含んでいる。健康に生活するためには、これらの危険な要素と対処法を知らねばならない。WHOは、健康は「肉体的、精神的及び社会に完全に良好な状態であり、単に疾病又は病弱の存在しないことではない」と示し、「計画的な努力によって得られる状態であり、よりバランスの取れた健康的な生活を得ようとする行動そのもの」と定義している。</p> <p>本授業では、健康を守る身体メカニズムと社会の仕組みを学ぶと共に、健康的な生活を送るために必要な知識を身に着け、日常生活の中に取り入れて、実践していくことを目指す。健康を守りさらに積極的に増進するために必要な社会全体としての目標・取組から、個人として実践可能な正しい食事、運動や休養の知識、日常生活、メンタルヘルスに関する知識について学ぶ。</p>	
		細胞・分子生物学	<p>私たち人間は細胞からできている。その細胞内に存在するタンパク質や核酸などの分子レベルの振る舞いや、細胞の構造と機能、その多様性を解説することにより、細胞の構造と機能制御のメカニズムを分子レベルで学習するとともに、生命科学の基礎知識を理解することを目的とする。</p>	共同
		エクササイズ&スポーツ 実技	<p>心身の鍛錬は自律の基本である。本授業では、運動を通して、身体形成の必要性を知り、体力づくりや運動技能習得のための原理・原則を理解し実践することによって、自己を知り自己を鍛えるための能力を高めることを目的とする。</p>	共同
		す3群(考える・価値観を表現)	<p>プレゼン・ディベート論(初学者ゼミⅡ)</p> <p>本授業では、初学者ゼミⅠの内容を踏まえ、そこでの調査・研究を継続するとともに、成果をいかに効果的に発表し議論するか、という視点を導入して演習を行う。学生は、本授業を通して、発表・討論に必要な技術・能力を習得することが出来るようになることを目標とする。</p> <p>具体的には、以下の能力の向上を図る。</p> <p>①他者との議論やプレゼンテーションを通じて自己表現能力を向上させる。</p> <p>②ディスカッションやレポートの作成を通して、話す・聞く・書くなどの日本語能力を向上させる。</p> <p>③教員の指導や文献調査等を通じて、論理的な思考力や実証力を向上させる。</p>	共同

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
共通教育科目	GS科目 3群（考え・価値観を表現する）	クリティカル・シンキング	日本語は、他の言語と同様に、もちろん十分に論理的である。しかし、その論理性は日本語という文法構造によって具体化されているため、＜日本語を用いて＞論理的な表現を行うためには、英語やスワヒリ語とは別の規則を知らなければならない。 本授業では、受講者間の文化的背景と価値観の多様性についての相互理解を深めた上で、批判的思考の方法や、関係する新しい概念や理論、方法を身につけ、実践的課題に取り組むことにより各人の問題解決能力の向上をめざし、クリティカル・シンキングの概念だけでなく、それを実践すること、つまり批判的に考えるとはどういうことかを学び、論理的なく思考・表現＞の能力を高めることを目的とする。	
		価値と情動の認知科学	行動や表現を引き起こすのは、最終的には理性というより、行為者の価値観や態度や情動である。しかもそれらは、往々にして非合理的な要素を多く含み、しかも行為者本人からは隠されている。自己の行動や表現を適切にコントロールし、他者の行動や表現を適切に理解するためには、価値や情動に関する＜認知・行動＞の仕組みに関する理解が必要となる。 本授業では、人間の認知能力の様々な観点から、ヒトの認知能力には、私たちが常識的にとらえているのとは異なる意外な側面があるのだということについて、自分で考えながら、整理し、ヒトという動物である自分の認知能力についての、より深い理解を確立すること、さらに、以上のことを自分自身の言葉で説明し、表現できるようになることを目的とする。	
		論理学から見る世界	我々は日々「論理的」とか「非論理的」とかという言葉を比較的气楽に使うが、実際のところ、論理的に正しいというのがどのようなことかということ厳密に議論するのはそれほど簡単なことではない。論理学というのは結局のところ、その問題だけを探求する学問である。とはいえ、この極めて抽象的な学問は、その抽象性にもかかわらず、あるいはその抽象性のゆえに、現在では様々な学問に共通する基盤となる分野として学際的な観点から研究されている。 この授業ではまず論理的に正しいというのはどのようなことかという基本的な問題を論じ、さらに論理的に正しい推論を行うための技術とはどのようなものかについて議論し、正しい概念的的理解と、論理的に正しい推論をするための技術を習得することで、いかなる分野を学ぶにあたっても基盤となる論理的能力を身につけてもらうことを目的とする。	
		数学的発想法	数学は多くの学問分野において、その法則を適切に表現するための言葉として用いられ、文系、理系を問わず必要なリテラシーとされている。 本授業では、数学を活用する事例を通して、数学の基礎概念のいくつかを学ぶ。具体的には、統計を活用する例として、平均や分散と数ベクトルと内積の関連の基礎を学び、また整数を活用する例として、情報化社会に欠かせない暗号理論の基礎を学ぶ。 学生は、数学の基本的技法に加えて応用的方法を学ぶことによって、数学の思考方法を習得し、根拠の確かな判断能力や生活の中で数学を活用する能力を身に付けることを目的とする。	
		芸術と自己表現	人間の最も根源的で洗練された自己表現は、絵画、音楽、演劇、舞踏などの芸術であろう。それらは人間の諸能力のシンプルな表出であると同時に、人間存在の繊細で奥深い次元に根ざすものである。芸術においては、鑑賞するにせよ創作するにせよ、自己と表現との愚直な関係が求められる。 本授業においては、様々な芸術の実際を体験することによって、自己表現の真摯なあり方を知ることを目的とする。	
		スポーツ科学	本授業では、保健体育の意義や、身体の理（ことわり）と自然・生活様式などとの関係についての理解を深めるとともに、これらの活動を通してコミュニケーション能力を高めることを目的とする。	
		4群（世界とつながる）	金沢・能登と世界の地域文化	グローバル化は国家の枠組を超えてローカルな枠組と結びやすく、また現実の国際化は国家総体よりも個々の地域の枠組のなかで進行する。グローバル化に対応するためには、地域とその文化に対する正確な理解は欠かせない。 本授業では、私たちの住む金沢・能登および世界の文化を事例に地域文化の豊かさや変容を学ぶとともに、それらの地域について自ら調査する。 自らの暮らす地域の文化とその世界との結びつきに対する理解を深め、その内容を情報発信するとともに、それらを相対化する視点を得ることを目的とする。

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
共通教育科目	GS科目 4群（世界とつながる）	日本史・日本文化	<p>現代社会では、人は必ず国家に帰属することが求められ、海外に出ればその帰属した国家を代表する存在として見られがちである。一方、国家の歴史や文化についての一般的言説には誤りが含まれているものもあり、時としてそれは誤解・トラブルの原因となる。</p> <p>本授業では、日本の古代から近現代に至る歴史と文化について、各時代ごとの重要トピックを取り上げ、それを「世界の中の日本」という視角で考察することを通じて概観することにより、日本の歴史・文化の特色を理解するのみならず、世界の他地域との差異と共通性を理解する。加えて日本の古代から近現代に至る政治・社会・文化の、変化の特徴と普遍性をどのように捉えたらよいかといった課題に対する理解を深めることを目的とする。</p>	
		異文化間コミュニケーション	<p>グローバル化した社会では、自らの育った文化を知り、その特徴を自覚した上で、自らの特殊性を認め、さらに、自らと異なる文化、人種、民族への理解を深めることが重要である。</p> <p>本授業では、「①異文化と自文化に関する知識」「②異文化に対する態度」「③コミュニケーション・スキル」の異文化間コミュニケーションで特に重要視される3つの概念についての理解を深める。①の知識については、文化的価値観と非言語行動における異文化と日本文化との類似点と相違点を理解する。②の態度については、偏見や自民族中心主義に陥らないで、異文化に対する寛容で柔軟な姿勢を持つことの重要性について学ぶ。③のスキルについては、傾聴力の必要性について学習する。</p> <p>偏見・差別をなくし文化的差異を認めることの必要性を認識することによって、他者への深い共感に基づいて異文化を受け入れ、異質な他者と共生する能力を身につけることを目的とする。</p>	
		異文化体験A	<p>異文化理解には異文化の実体験が重要である。しかし体験から何かを学ぶには、事前・事後指導や、体験後の発表等も必要である。</p> <p>本授業では、海外における短期のボランティア等を通し、異文化の理解を深め、海外での就業・活動経験を積み、外国語運用能力を向上させることを目的とする。</p> <p>45時間相当の留学を対象とする。</p>	共同
		異文化体験B	<p>異文化理解には異文化の実体験が重要である。しかし体験から何かを学ぶには、事前・事後指導や、体験後の発表等も必要である。</p> <p>本授業では、海外の語学学校等での短期留学を通し、異文化環境での生活体験を通して、異文化の理解を深め、海外での就業・活動経験を積み、外国語運用能力を向上させることを目的とする。</p> <p>90時間相当の留学を対象とする。</p>	共同
		異文化体験C	<p>異文化理解には異文化の実体験が重要である。しかし体験から何かを学ぶには、事前・事後指導や、体験後の発表等も必要である。</p> <p>本授業では、海外の研究機関等での短期留学を通し、異文化環境での生活体験を通して、異文化の理解を深め、海外での就業・活動経験を積み、外国語運用能力を向上させることを目的とする。</p> <p>135時間相当の留学対象とする。</p>	共同
		異文化体験D	<p>異文化理解には異文化の実体験が重要である。しかし体験から何かを学ぶには、事前・事後指導や、体験後の発表等も必要である。</p> <p>本授業では、海外の大学等での短期留学を通し、異文化環境での生活体験を通して、異文化の理解を深め、海外での就業・活動経験を積み、外国語運用能力を向上させることを目的とする。</p> <p>180時間相当の留学対象とする。</p>	共同
		異文化体験E	<p>異文化理解には異文化の実体験が重要である。しかし体験から何かを学ぶには、事前・事後指導や、体験後の発表等も必要である。</p> <p>本授業では、海外の大学や研究機関、語学学校、NPO・NGO等のボランティア組織、民間企業など、異文化環境での生活体験を通して、異文化の理解を深め、海外での就業・活動経験を積み、外国語運用能力を向上させることを目的とする。</p> <p>225時間相当の留学対象とする。</p>	共同
		異文化体験F	<p>異文化理解には異文化の実体験が重要である。しかし体験から何かを学ぶには、事前・事後指導や、体験後の発表等も必要である。</p> <p>本授業では、海外の大学や研究機関、語学学校、NPO・NGO等のボランティア組織、民間企業など、異文化環境での生活体験を通して、異文化の理解を深め、海外での就業・活動経験を積み、外国語運用能力を向上させることを目的とする。</p> <p>270時間相当の留学対象とする。</p>	共同

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考		
共通教育科目	4群 (世界とつながる)	異文化体験G	異文化理解には異文化の実体験が重要である。しかし体験から何かを学ぶには、事前・事後指導や、体験後の発表等も必要である。 本授業では、海外の大学や研究機関、語学学校、NPO・NGO等のボランティア組織、民間企業など、異文化環境での生活体験を通して、異文化の理解を深め、海外での就業・活動経験を積み、外国語運用能力を向上させることを目的とする。 315時間相当の留学対象とする。	共同	
		異文化体験H	異文化理解には異文化の実体験が重要である。しかし体験から何かを学ぶには、事前・事後指導や、体験後の発表等も必要である。 本授業では、海外の大学や研究機関、語学学校、NPO・NGO等のボランティア組織、民間企業など、異文化環境での生活体験を通して、異文化の理解を深め、海外での就業・活動経験を積み、外国語運用能力を向上させることを目的とする。 360時間相当の留学対象とする。	共同	
		国際社会とボランティア	ボーダーレス化が進む国際社会では、ボランティアのネットワークも国境を越えて広がる。 本授業では、貧困や紛争、災害など、国際社会が直面する様々なグローバル・イシューの解決に向けて活動を展開する様々な「ボランティア」の形を知り、その独自性や課題に対する理解を深めることにより、日本を含む世界の各地でどのようなボランティアのニーズがあるのか、国際社会・地域社会における共生のためにボランティアに何ができるのか等を、実践例に基づきながら理解することを目的とする。		
		グローバル社会と地域の課題	学生はいま学生として、あるいは将来地域社会を担っていく者として、グローバルな視野に立ちつつ、地域の様々な課題に取り組んでいかなければならない。そこで求められるのは地域の課題を的確に見抜く力であり、他者と協力しながらそれに取り組む力である。 本授業では、グローバル化が進行する現代社会において、どのような地域課題が発生しているのか、どのように解決をしていくべきか、そして自らどのように関わっていくのかを考え、地域社会の現状と課題を総合的に学びながら、地域の課題解決と活性化の理論と実践について理解を深めることを目的とする。		
	5群 (未来の課題に取り組む)	GS科目	科学技術と科学方法論	人類の未来は、希望も絶望も、科学技術がそのカギを握っている。したがって、科学という「世界の捉え方」、技術という「ものの作り方・使い方」を知らずしては、人類の課題も解決も見えてこない。また、科学は、私達の住む世界を記述・説明する世界共通語のひとつである。この言語を操る能力、すなわち「科学的思考力・科学的表現力」は、私達の自然や社会に対する深い理解をもたらす。 本授業では、科学の方法を構成するコアとなる考え方について、議論や実験など実践的な活動を通して理解し、活用できるスキルを修得することを目的とする。	
		統計学から未来を見る	世界の人口問題とそれに伴う食料や資源、エネルギーの問題、また国内における少子高齢化とそれに伴う医療福祉・教育・労働・経済・産業に関する問題など、私達を取り巻く現状を数値化して分析し、それに基づいて未来を予測するために、統計学はすべての学問分野において必要とされている。 本授業では、統計データに基づいて現状・将来を分析し、その分析から浮かび上がる諸課題の解決に向けてアイデアを提案できるようになることを目的とする。		
		情報の科学	世の中には多くの情報が溢れている。現状を理解し、今後の展望を見極めるためには、情報に踊らされることなく、正しい情報を見極めて、それを収集し発信していくことが必要である。 本授業では、情報とは何か、情報収集・発信の有効性と危険性、情報のモラル、セキュリティなどを学ぶことによって、情報を制御するために不可欠の知識と能力を習得し、研究や生活・仕事において問題発見・問題解決に役立てる情報の科学の幅広い知識を身につけることを目的とする。		
		環境学とESD	気候変動等、現代社会が直面する地球環境問題の現状を把握するとともに、その解決方法と「持続可能な社会」のあり方及び実現方法を多角的に学ぶ。 本授業では、わが国における公害問題の発生と克服、環境政策の展開について学ぶとともに、近年の地球環境の危機とグローバル・コミュニティの対応、今後取り組むべき対策などを理解することによって、地球環境問題の解決と「持続可能な社会」の実現を達成するために必要な肯定的な未来志向性および環境リテラシー（環境知識、論理的・多面的・総合的思考力、創造的・実践的問題解決能力等）の向上を図ることを目的とする。		

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
5群 (未来の課題に取り組む)	生活と社会保障	日本を含む世界の少なからぬ国々は今、人口減少、人口分布の地域的偏在、及び高齢化という局面を迎えながら、社会保障の一層の拡充という困難な課題に直面している。 本授業では、少子・高齢化など人口変動やグローバル化に伴う社会経済の変動のなかで、社会保障が果たす役割と課題について、国民生活の視点から検討することで、世界・日本・地方という複眼的な視点からこの課題を捉えるとともに、社会保障のあゆみ、制度の概要、直面する問題、少子・高齢化のもとの社会保障の課題について考えるための基礎知識を身につけることで、有効な解決策に向けた議論を展開することを目的とする。		
	人権・ジェンダー論	未来を平和で豊かな持続可能な社会にしていくうえで、人権の思想とジェンダー学の視点は不可欠とされるが、現実の国際社会・日本社会は未だその理想からは遠い状況にある。 本授業では、人権・ジェンダーについての基本的な知識を踏まえつつ、これらの視点から現代社会の問題を分析・考察する。学生は、その理解を通して、未来を構築するうえで必要な視点と問題意識を得ることを目的とする。		
共通教育科目	GS言語科目 (英語)	TOEIC準備 I	授業は英語で行われる。 TOEICでリスニングセクションで高得点を得るための基本的な聞き取りのテクニックを学び、リスニング能力の向上を図る。 TOEICリスニングパート セクション1, 2, 3及び4対応。 様々なタイプのTOEICリスニングパートの問題を授業の中で大量に解いていくトレーニングを通じて、対策と解答テクニックを学び、聞き取り能力だけでなく、語彙力、慣用句の理解力等、文法力等の英語力をつけることを、学習目標とする。	
		TOEIC準備 II	授業は英語で行われる。 TOEICでリスニングセクションで高得点を得るための基本的な英文読解のテクニックを学び、読解能力の向上を図る。 TOEICリーディングパート セクション5, 6, 及び7対応。 読解力を磨くためのトレーニングを通じて、リーディングパートの対策を学び解答テクニックを身に着けるだけでなく、語彙や慣用句を増やすし、英文読解力をつけることを、学習目標とする。	
		TOEIC準備 III	授業は英語で行われる。 TOEIC準備 I, IIで伸ばした「リスニング力」「読解力」「解答テクニック」を生かし、TOEIC L&Rテストに実際に取り組む。 TOEIC準備 I, IIで学んだことをさらにブラッシュアップさせ、リスニングとリーディングの力をさらに伸ばし、TOEICハイスコアにつながる対策を学ぶ。特に、集中的なリスニング、穴埋め問題の練習、文法的正確さを獲得し、文章の黙読と音読を実施する。	
		TOEIC準備 IV	授業は英語で行われる。 TOEIC準備 I～IIIを通して伸ばした「リスニング力」「読解力」「解答テクニック」の更なる開発と、それら能力を生かし、TOEIC L&Rテストに実際に取り組む。 TOEIC準備 I～IIIで学んだことをさらにブラッシュアップさせ、リスニングとリーディングの力をさらに伸ばし、TOEICハイスコアにつながる対策を学ぶ。特に、集中的なリスニング、穴埋め問題の練習、文法的正確さを獲得し、文章の黙読と音読を実施する。	
		TOEIC準備 (演習)	TOEIC L&Rテストにおけるハイスコア獲得のために必要なリスニング能力、リーディング能力、解答テクニック向上を目指し、実際のテストで実践できる力を育てる。基本的な試験対策と、TOEICハイスコアを獲得するために必要な言語能力を開発する。 様々なタイプのTOEICリスニングパートの問題を授業の中で大量に解いていくトレーニングを通じて、対策と解答テクニックを学び、聞き取り能力だけでなく、語彙力、慣用句の理解力等、文法力等の英語力を身につけることを、学習目標とする。	
		English for Academic Purposes I	このアクティブラーニングコースでは、自分のアイディアを論理的に書いて表現する方法を学ぶ。具体的には、英語で文章を書き、的確な文章構造と構成を学ぶ。 文章の構成要素に焦点を当てることで、文章の形式を考察し、書くための構想を練る。コースの後半では、理由とたとえを用いることに焦点を当て、洗練された文章を作ることを、学習目標とする。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目	English for Academic Purposes II	授業は英語で行われる。 このアクティブラーニングコースでは、プレゼンテーションの計画、実施、評価を学習することで、人前で話す際に必要な自信を育てる。 学生に英語で全クラスメイトの前で発表する機会を十分に与え、口頭でのコミュニケーション及び非言語コミュニケーションの両方を学ぶことにより、英語での発表能力を向上させる。 有益なプレゼンテーションを計画し発表する能力の開発やプレゼンテーションのカギとなる技術に気付き、評価することができるようになるほか、批判的思考を獲得する。	
	English for Academic Purposes III	授業は英語で行われる。 このアクティブラーニングコースでは、EAP IとEAP IIで学んだスキルを統合し、その統合したスキルを用いて学術的課題や現代の社会問題の分析する。 このコースは主にサマリーライティング（要約文章の作成）と、授業内で読んだ教材に対して分析的な反応に焦点を当てる。 学術論文の正確な要約ができる能力 評価分析、対照分析または相対分析等の分析手法を学ぶことで、分析的な視点を培う。 ディスカッションの質問に対し口頭で答えることで、コミュニケーションにおける相互作用的な能力を伸ばす。	
	English for Academic Purposes IV	授業は英語で行われる。 このアクティブラーニングコースでは、先のEAPの授業で学んだ能力・技術用いながらさらに発展させ、学術的テーマか現代社会の課題について小論文を書く。 与えられたトピック、要約された様々な意見について、批判的立場で議論を交わし、系統立てて自分の意見を表現する。 与えられたトピックについて、論文や要約及び口頭で、詳しい見解を述べるようになる。 書かれている文章の内容のみならず、根底にある関心や視点に目を向けるようにする。 アカデミックな環境で英語を使えるようにすることが期待される。	
	English for Academic Purposes (Retake)	授業は英語で行われる。 このアクティブラーニングコースでは、学術的な文章を読む練習と、グループディスカッションや発表という形で、学術文書への対処の仕方を学ぶ。 学術論文を読むことに重点を置き、より難しい論文に取り組んでもらう。グループワークで論文の内容を把握し、ディスカッションをする。題材を探求するための基礎として論文を使い、発表をする。その中で、リスニング・スピーキング能力を伸ばし、自信を得ることが期待され、リサーチ能力を伸ばし、学術的語彙の知識を増やすことを求める。	
	GS言語科目（日本語）	アカデミック基礎日本語A	外国人留学生が、日本の大学での学習や研究に必要な日本語力（アカデミック日本語）を獲得するため、ノートの取り方や情報検索等、複合的な能力を養成することを目的とする。
アカデミック基礎日本語B		外国人留学生が、日本の大学での学習や研究に必要な日本語力（アカデミック日本語）を獲得するため、論理的な内容の読解を中心に、レジュメの作成やプレゼンテーションなど、さらに高度で複合的な能力を養成することを目的とする。	
講義の聴解A		大学の講義を日本語で聞き取り可能な聴解ストラテジーを習得するとともに、今まで身につけてきた知識を活性化させて大学での研究・学習生活に支障のない聴解能力を養うことを目的とする。	
講義の聴解B		「講義の聴解A」に引き続き行うことで、大学の講義を日本語で聞き取り可能な聴解ストラテジーをさらに高いレベルで習得するとともに、今まで身につけてきた知識を活性化させて大学での研究・学習生活に支障のない聴解能力を養うことを目的とする。	
口頭発表 I A		本授業では、留学生に向け、日常で使用する可能性のある内容について、実際に自分でスピーチを用意し、発表した後、その内容について共に討議することにより、様々な日本語でのスピーチについてその特徴や作成上のポイントの理解を深めることを目的とする。	
口頭発表 I B		本授業では、留学生に向け、大学での発表に関する内容等について、実際に自分でスピーチを用意し、発表した後、その内容について共に討議する。「口頭発表 I A」からさらにアカデミックなスピーチ内容を検討することで、様々な日本語でのスピーチについてその特徴や作成上のポイントを共に討議しさらに理解を深めることを目的とする。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 G S 言語科目 (日本語)	口頭発表ⅡA	本授業では、社会科学系のテーマを題材に、課題設定、先行研究、調査、分析・考察、まとめまでの一通りの流れで自分自身の目指す口頭発表ができるように指導をおこなうことにより、口頭発表のために必要な日本語の基本表現や自然な発音についての知識を得ることを目的とする。	
	口頭発表ⅡB	本授業では、社会科学系のテーマを題材に、課題設定、先行研究、調査、分析・考察、まとめまでの一通りの流れで自分自身の目指す口頭発表ができるように指導をおこなうことにより、口頭発表のために必要な日本語の基本表現や自然な発音についての知識を得た上で、自分自身の関心のあるテーマについてPPTを使って10分程度の口頭発表が行えるようになることを目的とする。	
	上級読解ⅠA	本授業では、日本語で書かれた一般書や専門図書を読み、自分の考えや意見をまとめて口頭および文章で表現することにより、専門性の高い文章を精読し、考察を深めるとともに、読んだ内容について、わかりやすく説明できるようになることを目的とする。	
	上級読解ⅠB	本授業では、日本語で書かれた一般書や専門図書を読み、自分の考えや意見をまとめて口頭および文章で表現することにより、専門性の高い文章を精読し、考察を深めるとともに、読んだ内容について、説明できるのみならず、自分の考えや意見を述べたり、他の人の考えや意見を理解する等、アカデミックな場面に必要な能力を高めることを目的とする。	
	上級読解ⅡA	本授業では、日本語テストFクラスの学生に向け、日本語で書かれた一般書や専門図書を読み、自分の考えや意見をまとめて口頭および文章で表現することにより、読んだ内容について、自分の考えや意見を述べたり、他の人の考えや意見を理解することを目的とする。	
	上級読解ⅡB	本授業では、日本語テストFクラスの学生に向け、日本語で書かれた一般書や専門図書を読み、自分の考えや意見をまとめて口頭および文章で表現することにより、専門性の高い文章を精読し、考察を深め、読んだ内容について、自分の考えや意見を述べたり、他の人の考えや意見を理解したする等、アカデミックな場面に必要な能力を高めることを目的とする。	
	日本語で学ぶ論理A	本授業では、留学生を対象に、論理的な文章の組み立て方である、論証と演繹の練習を日本語の文章を通じて行う。そして、実際に日本語で書かれた文章の読解を行いながら、論理の展開と構成について学ぶことにより、論理トレーニング（論証と演繹）を通じて、日本の大学での学習や研究に必要な論理的思考力を日本語で修得することを目的とする。	
	日本語で学ぶ論理B	本授業では、留学生を対象に、論理的な文章の組み立て方である、論証と演繹の練習を日本語の文章を通じて行う。「日本語で学ぶ論理A」の内容を発展させ、否定、条件構造、推論の技術（存在文の扱い方、消去法、背理法）について学び、最後に形式論理学の基礎についても学ぶことにより、日本の大学での学習や研究に必要な論理的思考力をさらに高度なレベルで日本語で修得することを目的とする。	
	日本事情A	本授業では、留学生を対象に、日本人が常識として持っている様々な日本に関する基礎知識を歴史や地理等を通して学び、それによって日本語読解能力の向上を図ることで、日本の様々な面についての知識を増やし、さらに主体的に、かつ積極的に知識を求めようとする姿勢を養うことを目的とする。	
	日本事情B	本授業では、留学生を対象に、日本人が常識として持っている様々な日本に関する基礎知識を宗教や文化、季節感等特に日本人の内面を形成している部分を通して学び、それによって日本語読解能力の向上を図ることで、日本の様々な面についての知識をより深め、さらに主体的に、かつ積極的に知識を求めようとする姿勢を養うことを目的とする。	
	アカデミック・ライティングA	日本の大学や大学院で専門教育を受ける留学生は、レポートや論文など、書く能力、いわゆる「アカデミック・ライティング」に関する能力が求められる。 本授業では、留学生を対象に、レポート作成にかかる適切な資料の引用方法や、図表の説明の仕方を学び、自分の興味関心に従ってレポートを作成することで、資料探索や、図表の適切な説明方法とともに、レポートの基本的な表現と構成を身に付けることを目的とする。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
共通教育科目	基礎科目	G S 言語科目 (日)	アカデミック・ライティングB 日本の大学や大学院で専門教育を受ける留学生は、レポートや論文など、書く能力、いわゆる「アカデミック・ライティング」に関する能力が求められる。 本授業では、留学生を対象に、資料等に対し考察や分析を述べたり、よ要約を書くことにより、文章の主となる部分を見つけ出す力を身につけるとともに、文章を適切に引用し、考えと理由をレポートとして論理的に書けることを目的とする。	
		微分積分学ⅠA	本授業では、微分積分の基礎から学び、例題を通してその理解を深める。求積法や多変数関数の微分法などいくつかの基本的な方程式を学ぶ。 これらを通し偏微分や全微分の概念を理解し、合成関数の微分や多変数関数の極値等の基本的な計算ができるようになる。重積分および変数変換公式について理解し、基本的な積分計算や面積・体積の計算ができるようになることを目的とする。	
		微分積分学ⅠB	本授業では、微分積分の基礎から学び、例題を通してその理解を深める。グリーンの定理やガウスの発散公式等さらに高度な方程式を学ぶ。 これらを通し偏微分や全微分の概念を理解し、合成関数の微分や多変数関数の極値等の基本的な計算ができるようになる。重積分および変数変換公式について理解し、基本的な積分計算や面積・体積の計算ができるようになることを目的とする。	
		微分積分学ⅡA	本授業では、多変数関数の微積分を解説する。偏微分や重積分の概念を理解し、それを用いて合成関数の微分公式や陰関数定理・逆関数定理、極値問題などを学ぶ。 偏微分や全微分の概念を理解し、合成関数の微分や多変数関数の極値等の基本的な計算ができることを目的とする。	
		微分積分学ⅡB	本授業では、多変数関数の微積分を解説する。偏微分や重積分の概念を理解し、それを用いて合成関数の微分公式や陰関数定理・逆関数定理、極値問題などを学ぶ。 重積分および変数変換公式について理解し、基本的な積分計算や面積・体積の計算ができることを目的とする。	
		線形代数学ⅠA	線形代数学は複雑な自然現象を数学的に理解したり、多数の情報を同時に扱うための手段として大きな役割を果たしている。 本授業では、行列とベクトルの基本概念の理解から始める。次に行列の計算と連立1次方程式を解く方法を学ぶ。 線形代数学に対する理解を深めることを目的とする。	
		線形代数学ⅠB	連立一次方程式で表される関係は、日常生活から高度の学問的議論の対象に至るまで、現象を数理的にとらえようとする時、最も基本的なものとして普遍的に現れる。 連立1次方程式がいつ解けるのか、そのために必要な階数や行列式や逆行列について学ぶ。 線形代数学に対する理解をさらに深めることを目的とする。	
		線形代数学ⅡA	本授業では、線形代数学Ⅰの授業を受けて、連立一次方程式で表される関係のより深い数学的構造を探究する。 鍵となるのは行列の固有値と固有ベクトルの概念である。固有値と固有ベクトルは物理や経済など多くの分野に現れる概念で、ここでの学習は応用上も重要である。それらの実用的な概念を線型性、計量、同型といった数学の基本的概念、およびそこから派生する概念によって整理し、それらの準備のもとに対角化条件および正規行列、実対称行列の対角化定理を導く。 ベクトルの学びを中心に論理的な思考法を涵養することを目的とする。	
		線形代数学ⅡB	本授業では、線形代数学Ⅰの授業を受けて、連立一次方程式で表される関係のより深い数学的構造を探究する。 鍵となるのは行列の固有値と固有ベクトルの概念である。固有値と固有ベクトルは物理や経済など多くの分野に現れる概念で、ここでの学習は応用上も重要である。それらの実用的な概念を線型性、計量、同型といった数学の基本的概念、およびそこから派生する概念によって整理し、それらの準備のもとに対角化条件および正規行列、実対称行列の対角化定理を導く。 ベクトルや行列を発展させた学びにより、具体的な計算方法の習熟や論理的な思考法を涵養することを目的とする。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
共通教育科目	基礎科目	統計数学A	<p>実験・観察を通じてデータを収集し、そのデータから導き出された法則性に対する理論の体系が統計学である。統計的方法は、自然科学、人文社会科学のあらゆる分野に浸透し、この方法を理解し応用する能力は社会の多くの分野で必要とされている。</p> <p>本授業では、統計学の基本的部分である確率分布や正規分布、母平均などの理論を講義することで、統計の考え方を理解し、統計的方法を修得することを目的とする。</p>	
		統計数学B	<p>実験・観察を通じてデータを収集し、そのデータから導き出された法則性に対する理論の体系が統計学である。統計的方法は、自然科学、人文社会科学のあらゆる分野に浸透し、この方法を理解し応用する能力は社会の多くの分野で必要とされている。</p> <p>本授業では、統計学のカイ二乗検定や多重比較の方法を講義することで、統計の実践的スキルや発展的な統計的方法を修得することを目的とする。</p>	
		物理学実験	<p>物理学の歴史は実験によって切り開かれ、どのような理論も実験による検証が必要とされる。またその成果は技術として応用され、その技術が諸科学の新たな領域を提出している。このように実験が重要な役割を果たしているが、高校までの学習では十分な機会がなかったと言える。本実験では主要な物理現象からテーマを選び、必要な測定方法を組み合わせる構成される代表的種目を半年のコースとして編成してある。各種測定機器の原理と取り扱い、データ処理の方法や結果のまとめ方などを学習し、その中で多様な現象を経験し物理学の法則の理解を深めることを目的とする。</p>	
		物理学 I A	<p>高校までの理科教育は多様化が強調され、入学時の知識や学力において格差が生じている。他方、大学で学ぶためには一定水準以上の学力が必要である。</p> <p>本授業では、ニュートンの運動の法則や運動量の保存等古典力学的現象について学ぶことにより、それらの現象を支配している法則に関する知見を修得することを目的とする。</p>	
		物理学 I B	<p>高校までの理科教育は多様化が強調され、入学時の知識や学力において格差が生じている。他方、大学で学ぶためには一定水準以上の学力が必要である。</p> <p>本授業では、空間とベクトルや力学的エネルギーの保存等について学ぶことで、ベクトルや微分・積分などの数学的手法を用いて現象を記述・解析する手法を修得することを目的とする。</p>	
		化学実験	<p>化学は物質の性質や変化の過程を明らかにする学問分野である。物質に直に触れ、その反応を直接観察することによって、物質の性質とその変化について教科書より得た知識を確認することができる。実験結果を論理的に考察し、整理することによって化学の原理を学ぶことができ、さらに、自然界で起こる現象の理解に結びつけることができる。この授業では、先人がこれまで築き上げてきた著名な実験を実施することにより、化学実験を通してこれまで教科書等を使って学習してきた化学の理論や法則を理解することや化学実験に関する基本操作や手法を理解し体得することを目的とする。さらに、実験データの整理・解析し論理的な考察をもとにレポートの書く方法を習得する。</p>	
		化学 I A	<p>本授業では、初めて化学を学ぶ学生を対象として書かれた米国のテキストを教材として使い、身のまわりの物質がもつさまざまな性質を化学的視点から理解するために必要となる基本的なものの見方、考え方を学習する。</p> <p>気体や分子といった身近なものを題材に化学に対する興味を深めながら、化学的なものの見方、考え方を習得することを目的とする。</p>	
		化学 I B	<p>本授業では、初めて化学を学ぶ学生を対象として書かれた米国のテキストを教材として使い、身のまわりの物質がもつさまざまな性質を化学的視点から理解するために必要となる基本的なものの見方、考え方を学習する。</p> <p>化学結合やエントロピーといった発展的な原理を題材に化学に対する興味を深めながら、化学的なものの見方、考え方を習得することを目的とする。</p>	
		化学 II A	<p>本授業では、初めて化学を学ぶ学生を対象として書かれた米国のテキストを教材として使い、身のまわりの物質がもつさまざまな性質を化学的視点から理解するために必要となる基本的なものの見方、考え方を学習する。</p> <p>化学Iで学習した物質の構造や性質を化学的視点から理解するために必要となる基本的なものの見方をもとに、本授業では、平衡、動力学等を学ぶとともに、新素材、生体物質、測定法などの最新の基礎知識も修得することで将来どの専門に進んでも対処できる化学の知識と学力を獲得することを目的とする。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
共通教育科目	基礎科目	化学ⅡB	<p>本授業では、初めて化学を学ぶ学生を対象として書かれた米国のテキストを教材として用い、身のまわりの物質がもつさまざまな性質を化学的視点から理解するために必要となる基本的なものの見方、考え方を学習する。</p> <p>化学Iで学習した物質の構造や性質を化学的視点から理解するために必要となる基本的なものの見方をもとに、本授業で典型元素や核化学等の知識を修得することで将来どの専門に進んでも対処できる化学の知識と学力を獲得することを目的とする。</p>	
	初習言語科目	ドイツ語A1-1	<p>文法を中心としてドイツ語の基礎を学ぶ。</p> <p>文法に対応した練習問題のほかに、会話文のリスニング、少し長い文章のリーディングをペアワークやグループワークのなかで取り入れ、色々な練習を通じてドイツ語の文や表現に触れることで、ドイツ語初級文法の基本的な枠組みを理解し、平易な文を読んだり書いたりできることを学習目標とする。</p>	
		ドイツ語A1-2	<p>本授業では、ドイツ語の初歩的な文法を学んでいく。ドイツ語の文法は、英文法に多くの点で類似しているため、英語の知識が活用できるような方式で授業を進めていく。</p> <p>最終的には、ドイツ語の基礎単語の発音ができ、辞書があれば、ドイツ語で書かれた簡単な新聞や雑誌の文章が読める程度のミニマルな文法知識を習得することを目指す。</p>	
		ドイツ語A2-1	<p>初級文法の授業で学んでいる知識を応用して、現実的な場面で使えるドイツ語会話の基本的な表現を身につける。日常でよく使われる表現を中心に構成されたテキストを用いながら、比較的少数の語彙・文法的知識を駆使して簡単な会話をこなしていくテクニックを身につけていく。あまり細かい規則に拘らずに、取り敢えずドイツ語で“何が”言えるための実用的な表現法を紹介する。</p> <p>基本的な語彙の範囲内であれば、ゆっくり話される内容を聞き取ることができ、ドイツ語圏に出かけた時に、駅、銀行、食堂、百貨店などで最低限の会話ができるようになることを目指す。</p> <p>授業で取り上げる内容は下記の通り。</p> <p>ドイツ語のアルファベットと発音、基本構文、自己紹介</p>	
		ドイツ語A2-2	<p>初級文法の授業で学んでいる知識を応用して、現実的な場面で使えるドイツ語会話の基本的な表現を身につける。日常でよく使われる表現を中心に構成されたテキストを用いながら、比較的少数の語彙・文法的知識を駆使して簡単な会話をこなしていくテクニックを身につけていく。あまり細かい規則に拘らずに、取り敢えずドイツ語で“何が”言えるための実用的な表現法を紹介する。</p> <p>基本的な語彙の範囲内であれば、ゆっくり話される内容を聞き取ることができ、ドイツ語圏に出かけた時に、駅、銀行、食堂、百貨店などで最低限の会話ができるようになることを目指す。</p> <p>本授業で取り上げる内容は下記の通り。</p> <p>趣味に関する表現、将来の目標に関する表現（人称変化、前置詞等）</p>	
		ドイツ語A3-1	<p>ドイツ語初級文法の最初舗段階の修得を目指す。</p> <p>ドイツ語の発音規則を理解し、単語を正しく発音でき、かつドイツ語初級文法の枠組みを理解し、やや複雑な文を読んだり書いたりできることを学習目標とする。</p> <p>本授業では、主に以下の内容を学習する。</p> <p>自己紹介、趣味について（動詞の現在人称変化と語順）／生ツの描写・持ち物について（名詞の性と格変化等）／動詞の活用・格変化／曜日・時間・年齢の表現（前置詞、再帰代名詞、再帰動詞等）／用事・希望・過去のことを話す（過去形、現在完了形、zu不定詞等）</p>	
		ドイツ語A3-2	<p>ドイツ語の発音規則を理解し、単語を正しく発音でき、かつドイツ語初級文法の枠組みを理解し、やや複雑な文を読んだり書いたりできることを学習目標とする。</p> <p>本授業では、主に以下の内容を学習する。</p> <p>好みについて話す（形容詞の格変化、比較級、最上級）／部屋にある物について話す（関係代名詞、命令形）／仮定の話をする（接続法）等</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 初習言語科目	ドイツ語A4-1	<p>本授業では、発音にはじまり、日常生活の場面で用いる会話表現を学ぶ。ドイツ語の決まり文句、日常表現や旅行で使える会話表現を習得しながら、映像や音声教材を通して、英語圏とは異なるドイツ文化圏の違いを知り、視野を広げる。</p> <p>主に、趣味、家族、職業、自分のできる事できない事等、自分の身の回りのことを表現することについて学習する。</p> <p>ペア、グループ、クラスなどさまざまな作業形態で、ドイツ語の話す、聞く、読む、書く能力をバランスよく養成し、ドイツ語の基本語彙や表現を用いて口頭で表現できるようになり、基本語彙の範囲内であれば聞き取れるようになることを学習目標とする。</p>	
	ドイツ語A4-2	<p>本授業では、発音にはじまり、日常生活の場面で用いる会話表現を学ぶ。ドイツ語の決まり文句、日常表現や旅行で使える会話表現を習得しながら、映像や音声教材を通して、英語圏とは異なるドイツ文化圏の違いを知り、視野を広げる。</p> <p>主に、買い物での場面、欲しいものの表現、気持ちの表現、指示・依頼の表現等、自分の考えを伝える表現について学習する。</p> <p>ペア、グループ、クラスなどさまざまな作業形態で、ドイツ語の話す、聞く、読む、書く能力をバランスよく養成し、ドイツ語の基本語彙や表現を用いて口頭で表現できるようになり、基本語彙の範囲内であれば聞き取れるようになることを学習目標とする。</p>	
	ドイツ語B-1	<p>ドイツ語の短いテキストを精読しながら、初級文法をしっかりと身につけ、日常生活で使えるドイツ語運用能力を身につける。</p> <p>主に、挨拶について、バス・駅・鉄道、地図、レストラン、買い物、ホテルなど日常生活や旅行に役立つ表現を学習する。</p> <p>具体的な学修目標は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会話で自己紹介をしたり、質問に答えたりすることができる。 ・辞書を用いて平易なドイツ語の文章を読むことができる。 ・日常生活の場面での簡単な質問や指示、話、アナウンスや短い会話を理解できる。 	
	ドイツ語B-2	<p>ドイツ語の短いテキストを精読しながら、初級文法をしっかりと身につけ、日常生活で使えるドイツ語運用能力を身につける。</p> <p>主に、ドイツ語圏に関する文章を読み、旅行計画を立て、プレゼンとディスカッションを実施する。</p> <p>具体的な学修目標は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短い広告などから、自分にとって大切な情報を取り出せる。 ・簡単なものであれば、所定の用紙に記入することができる。 ・短い個人的な文章を書くことができる。 	
	ドイツ語C-1	<p>既に持っているドイツ語の知識を、さらに発展させていく。</p> <p>授業は主にオーラルコミュニケーションと、語彙の学習、リーディングとリスニングをします。併せて、日本とドイツの文化について説明する。</p> <p>ディスカッション、グループワーク、ロールプレイ、個人ワーク、プレゼンテーションなどを通して、日常的なコミュニケーションを簡単なドイツ語でできることを目標とする。</p>	
	ドイツ語C-2	<p>既に持っているドイツ語の知識を、さらに発展させていく。</p> <p>授業は主にオーラルコミュニケーションと、語彙の学習、リーディングとリスニングをします。併せて、日本とドイツの文化について説明する。</p> <p>街での案内や過去の出来事等について、ドイツ語を使用したコミュニケーションを学ぶことで、ドイツ語圏の文化に関心を持ち、ドイツ語のコミュニケーション能力を養成することを目的とする。</p>	
	フランス語A1-1	<p>フランス語は国際的コミュニケーション言語として重要な存在である。国連の作業語が英語とフランス語の二つだけであることから分かる通り、多くの場で重要性をもっている。また元々が英語の姉妹のような言葉であるため、フランス語の学習は英語のしっかりした理解にも役立つ。</p> <p>このような言葉であるフランス語の基礎を固めることが、この科目の目標である。</p> <p>国際的コミュニケーションのためのフランス語の基礎知識、初級文法、発音のルール、初歩的な語彙を使用した作文を学ぶ。将来のフランス語検定試験（仏検）や留学時に必要なDELFDALF（フランス国民教育省・フランス語資格試験）の受験にスムーズに繋がるようなやり方で学習する。</p> <p>主に、発音、綴り字と音声の対応、er動詞、etre, avoir、数字、名詞のジェンダー等基本的な文法事項を学ぶ。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 初習言語科目	フランス語A1-2	<p>フランス語は国際的コミュニケーション言語として重要な存在である。国連の作業語が英語とフランス語の二つだけであることから分かる通り、多くの場で重要性をもっている。また元々が英語の姉妹のような言葉であるため、フランス語の学習は英語のしっかりした理解にも役立つ。ヨーロッパ文化の一番面白いところを正確に理解し、楽しむためにもフランス語は有益なツールとなるだろう。</p> <p>このような言葉であるフランス語の基礎を固めることが、この科目の目標である。</p> <p>国際的コミュニケーションのためのフランス語の基礎知識、初級文法、発音のルール、初歩的な語彙を使用した作文を学ぶ。将来のフランス語検定試験（仏検）や留学時に必要なDELFD/DALF（フランス国民教育省・フランス語資格試験）の受験にスムーズに繋がるようなやり方で学習する。</p> <p>主に、ir動詞、動詞の活用、過去分詞、指示代名詞、単純未来等の文法事項を学ぶ。</p>	
	フランス語A2-1	<p>初歩的なコミュニケーションに必要な、文法項目、語彙表現などを導入し、豊富な練習を通して初歩的なコミュニケーション能力の養成を目指す。授業は、コミュニケーションパターンを身につけるため、ペア、グループによる会話練習や、聞き取りの練習を中心に学習する。</p> <p>主に、名前を言う・尋ねる・綴りを言う、職業・身分・国籍について、家族について、年齢の言い方、好みについて等、自分の事を話し、相手について尋ねる方法を学ぶ。</p> <p>具体的な学修目標は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フランス語の発音ルールを身につけ、文字を見て発音できる。 ・基本語彙、基本表現及び文法を学習し応用することで、フランス語で身近な話題について会話ができる力を養う。 	
	フランス語A2-2	<p>初歩的なコミュニケーションに必要な、文法項目、語彙表現などを導入し、豊富な練習を通して初歩的なコミュニケーション能力の養成を目指す。授業は、コミュニケーションパターンを身につけるため、ペア、グループによる会話練習や、聞き取りの練習を中心に学習する。</p> <p>主に、用紙や服装について、交通手段について、時刻や値段の尋ね方、食習慣について等、コミュニケーションをとるために必要な表現を学ぶ。</p> <p>具体的な学修目標は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業で学んだ初歩的な語彙の範囲であれば、ゆっくり、はっきりと話された内容を聞き取ることができる。 ・フランスとフランス語圏について紹介する。 	
	フランス語A3-1	<p>フランス語は国際的コミュニケーション言語として重要な存在である。国連の作業語が英語とフランス語の二つだけであることから分かる通り、多くの場で重要性をもっている。また元々が英語の姉妹のような言葉であるため、フランス語の学習は英語のしっかりした理解にも役立つ。</p> <p>このような言葉であるフランス語の基礎を固めることが、この科目の目標である。</p> <p>国際的コミュニケーションのためのフランス語の基礎知識、初級文法、発音のルール、初歩的な語彙を使用した作文を学ぶ。将来のフランス語検定試験（仏検）や留学時に必要なDELFD/DALF（フランス国民教育省・フランス語資格試験）の受験にスムーズに繋がるようなやり方で学習する。</p> <p>主に、代名動詞、動詞の活用、強調構文、非人称構文、疑問形容詞、半過去、大過去等の文法事項を習得する。</p>	
	フランス語A3-2	<p>フランス語は国際的コミュニケーション言語として重要な存在である。国連の作業語が英語とフランス語の二つだけであることから分かる通り、多くの場で重要性をもっている。また元々が英語の姉妹のような言葉であるため、フランス語の学習は英語のしっかりした理解にも役立つ。</p> <p>このような言葉であるフランス語の基礎を固めることが、この科目の目標である。</p> <p>国際的コミュニケーションのためのフランス語の基礎知識、初級文法、発音のルール、初歩的な語彙を使用した作文を学ぶ。将来のフランス語検定試験（仏検）や留学時に必要なDELFD/DALF（フランス国民教育省・フランス語資格試験）の受験にスムーズに繋がるようなやり方で学習する。</p> <p>主に、指示代名詞、関係代名詞、現在分詞、比較級・最上級、条件法、接続法等の文法事項を習得する。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
共通教育科目	初習言語科目	フランス語A 4-1	<p>基本的なコミュニケーションに必要な、文法項目、語彙表現などを導入し、豊富な練習を通して初歩的なコミュニケーション能力の養成を目指す。授業は、コミュニケーションパターンを身につけるため、ペア、グループによる会話練習や、聞き取りの練習を中心に進める。</p> <p>本授業では主に、習慣、日常の活動について、過去のこと・過去の習慣についてトピックを立て、学習する。</p>	
		フランス語A 4-2	<p>基本的なコミュニケーションに必要な、文法項目、語彙表現などを導入し、豊富な練習を通して初歩的なコミュニケーション能力の養成を目指す。授業は、コミュニケーションパターンを身につけるため、ペア、グループによる会話練習や、聞き取りの練習を中心に進める。</p> <p>本授業では主に、許可や禁止について、未来について、願望、比較、条件・仮定についてトピックを立て、学習する。</p>	
		フランス語B-1	<p>フランス語による国際コミュニケーションの実践への導入。フランス語による少し高度な日常的表現に挑戦する。</p> <p>本授業では、満潮時のみ島になるモン・サン・ミッシェルに関する論説文や、「よつば」などの日本の漫画のフランス語訳をとりあげ、初級文法を復習しながら、相手の言いたいことを的確に理解し、自分の言いたいことを的確に表現する自然なフランス語が基本的にどのようなものか体得することを目指す。</p>	
		フランス語B-2	<p>フランス語による国際コミュニケーションの実践への導入。フランス語による少し高度な日常的表現に挑戦する。</p> <p>本授業では、エッフェル塔やルーブル美術館について書かれた平易な論説文などをとりあげ、フランス語話者の書いていることの真意が実感をもって分かること、こちらからフランス語話者へ効果的に意思を通じさせられるような書き方(話し方)を身につける。</p>	
		フランス語C-1	<p>フランス語による国際コミュニケーションの実践への導入。フランス語による少し高度な日常的表現に挑戦する。</p> <p>本授業では、ラグビーにおける国籍や観光地におけるフランス等の論説文などをとりあげ、ネットを使わなくても、ある程度の難易度を持ったフランス語の文章を読み聞きし、理解できるようにすること。フランス語話者とコミュニケーションし、ガイドできることを目指す。また、フランス語と英語の知識を結び付け、両言語でのレベルアップを目指す。</p> <p>将来のフランス語検定試験(仏検)やフランス語圏(フランス、カナダ等)留学時に必要なDELTA/DALF(フランス国民教育省・フランス語資格試験)の受験にスムーズに繋がるようなやり方で学習する。</p>	
		フランス語C-2	<p>総合的なフランス語力の一応の完成を目指す。フランス語でEメールを書き、ホットなラジオ・ニュースを聞き、論説文を読み、必要な文法知識の完成を目標とする。</p> <p>フランス語による国際的コミュニケーション力を磨くため、また大学卒業後も少しずつフランス語力を自力で高めるようにするための体制を整えていく。フランス語と英語の知識が有機的に結びき、両方のレベルが向上することを目指す。フランス語圏での勉強、仕事に必要なDELTA/DALFの上の級に合格する態勢についても考える。</p> <p>具体的な学修目標は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・読む、書く、聞く能力を伸ばし、話された言葉、書かれたテキストからできるだけ情報がとれるノウハウを体得する。 ・フランス語の基礎知識をしっかりと固め、生涯のスパンでのフランス語学習の展望を得る ・国際的コミュニケーションの言葉としてのフランス語の広がりを知る。 ・フランス語の知識と英語の知識を有機的に結びつけて、両方のレベルを向上させる。 	
		ロシア語A 1-1	<p>ロシア語ネイティブの先生が担当するA2-1の授業と連携し、本授業ではロシア語初級文法と、ロシア文化についての知識の習得を目指す。映像や音楽などを通してロシア文化に触れる機会も、多くつくりたいと考える。</p> <p>具体的な学修目標は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キリル文字を見て発音することができる。 ・最も基本的な語彙・表現の範囲内であれば、書かれたロシア語を解釈できる。 ・最も基本的な語彙・表現の範囲内であれば、ロシア語で文を作ることができる。 <p>本授業では、ロシア語のアルファベットと発音、文法性、ロシア人の名前、簡単な現在形の肯定・否定・疑問文、形容詞、副詞、人称代名詞等、基礎的な知識や文法事項を学ぶ。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 初習言語科目	ロシア語A1-2	<p>ロシア語ネイティブの先生が担当するA2-1の授業と連携し、本授業ではロシア語初級文法と、ロシア文化についての知識の習得を目指す。映像や音楽などを通してロシア文化に触れる機会も、多くつくりたいと考える。</p> <p>具体的な学修目標は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キリル文字を見て発音することができる。 ・最も基本的な語彙・表現の範囲内であれば、書かれたロシア語を解釈できる。 ・最も基本的な語彙・表現の範囲内であれば、ロシア語で文を作ることができる。 <p>本授業では、名詞の複数形、現在形の動詞の人称変化、重要な不規則動詞、方向の表現、数字等、基礎的な文法事項を学ぶ。</p>	
	ロシア語A2-1	<p>ペアワークやロールプレイなど、インターアクティブな練習を繰り返し、基礎的な文法事項（ロシア語A1-1で学ぶ文法項目）を使った短い会話文を利用し、日常生活のなかで出会う表現を学ぶ。</p> <p>具体的な学修目標は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロシア語を発音することができる。 ・日常会話でよく使われる初級ロシア語の表現や言い回しを理解し、使えるようにする。 <p>本授業では、ロシア語の発音とアルファベット、挨拶、自己紹介、「これは何/誰ですか」「誰のものですか」等基本的な知識と表現を学ぶ。</p>	
	ロシア語A2-2	<p>ペアワークやロールプレイなど、インターアクティブな練習を繰り返し、基礎的な文法事項（ロシア語A1-1で学ぶ文法項目）を使った短い会話文を利用し、日常生活のなかで出会う表現を学ぶ。</p> <p>具体的な学修目標は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・以下のようなテーマに関し、教師やクラスメートと基本的なロシア語会話ができる。「あいさつと自己紹介」「物や人の場所を聞く／言う」「私の家族」 ・英語以外の外国語に触れることによって、視野を広げる。 <p>本授業では、位置・場所の表現、時間についての表現、好みや能力の表現等基本的な会話表現を学ぶ。</p>	
	ロシア語A3-1	<p>ロシア語ネイティブの先生が担当するA4-1の授業と連携し、本授業ではロシア語初級文法と、ロシア文化についての知識の習得を目指す。映像や音楽などを通してロシア文化に触れる機会も、多くつくりたいと考えている。</p> <p>具体的な学修目標は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キリル文字を見て発音することができる。 ・最も基本的な語彙・表現の範囲内であれば、書かれたロシア語を解釈できる。 ・最も基本的な語彙・表現の範囲内であれば、ロシア語で文を作ることができる。 <p>本授業では、下記の文法事項を学ぶ。</p> <p>名詞、人称代名詞の単数・複数、命令形、重要な不規則動詞、形容詞・名詞・代名詞の格変化、順序数詞等</p>	
	ロシア語A3-2	<p>ロシア語ネイティブの先生が担当するA4-1の授業と連携し、本授業ではロシア語初級文法と、ロシア文化についての知識の習得を目指す。映像や音楽などを通してロシア文化に触れる機会も、多くつくりたいと考えている。</p> <p>具体的な学修目標は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キリル文字を見て発音することができる。 ・最も基本的な語彙・表現の範囲内であれば、書かれたロシア語を解釈できる。 ・最も基本的な語彙・表現の範囲内であれば、ロシア語で文を作ることができる。 <p>本授業では、下記の文法事項を学ぶ。</p> <p>重要な不規則動詞、再帰動詞、移動の動詞、時間表現、比較級・最上級、無人称文等</p>	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通 教育 科目	ロシア語A 4-1	<p>ペアワークやロールプレイなど、インターアクティブな練習を繰り返し、基礎的な文法事項（ロシア語A1-1で学ぶ文法項目）を使った短い会話文を利用し、日常生活のなかで出会う表現を学んでいく。</p> <p>具体的な学修目標は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロシア語を発音することができる。 ・日常会話でよく使われる初級ロシア語の表現や言い回しを理解し、使えるようにする。 ・以下のようなテーマに関し、教師やクラスメートと基本的なロシア語会話ができる。「あいさつと自己紹介」「物や人の場所を聞く／言う」「私の家族」 ・英語以外の外国語に触れることによって、視野を広げる。 <p>本授業では、以下のような表現を学ぶ。</p> <p>金額を尋ねる、数字、好き嫌いについて、色の表現、所有物について等</p>	
	ロシア語A 4-2	<p>ペアワークやロールプレイなど、インターアクティブな練習を繰り返し、基礎的な文法事項（ロシア語A1-1で学ぶ文法項目）を使った短い会話文を利用し、日常生活のなかで出会う表現を学んでいく。</p> <p>具体的な学修目標は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロシア語を発音することができる。 ・日常会話でよく使われる初級ロシア語の表現や言い回しを理解し、使えるようにする。 ・以下のようなテーマに関し、教師やクラスメートと基本的なロシア語会話ができる。「あいさつと自己紹介」「物や人の場所を聞く／言う」「私の家族」 ・英語以外の外国語に触れることによって、視野を広げる。 <p>本授業では、以下のような表現を学ぶ。</p> <p>好き嫌いについて、方向・道案内、交通手段、天気や行動について過去形、未来形を用いた表現等</p>	
	ロシア語B-1	<p>ロシア語Aで学んだ文法の復習から、中級文法の習得を目指し、より高度な文法・表現の解説、その応用練習を行う。平易な会話の聞き取り能力の向上を目指す。</p> <p>具体的な学修目標は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文法の合間に、短く比較的簡単なテキストを読み、ロシア語の読解にも慣れる。 ・やや複雑な構文を使ったロシア語の文が読解できる。 ・基本語彙と平易な表現を用いてゆっくり話されるロシア語会話を、聞き取ることができる。 <p>本授業では、以下のような表現を学ぶ。</p> <p>時間の表現、数詞の格変化、仮定法、一般二人称、不定形の用法等</p>	
	ロシア語B-2	<p>実際にロシアに行ったら遭遇するであろうシチュエーションにおいて、ロシア語でどう表現すればよいか、実践的なロシア語の修得を目指す。</p> <p>シチュエーションごとの簡単な会話の聞き取り、ネイティブのナチュラルスピードに耳を慣らす練習をし、会話内容の理解を通して、ロシア語Aの文法の復習・発展的学習を行う。</p> <p>実際にロシアに行った場合に最低限必要なフレーズや語彙を学び、自分の言いたいことを表現するにはどのような言葉を使ったらよいかを学ぶ。またこれを応用して、日本の状況についても説明できるようにする。</p> <p>日本と異なるロシアの生活・文化様式についても解説する。</p> <p>具体的な学修目標は、以下のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロシア旅行で最低限必要となる語彙・表現を用いて話すことができる。（空港・ホテル・両替所・ファストフード店等での場面で） ・ごく基本的な語彙・表現の範囲であれば、ナチュラル・スピードで話される内容を把握できる。 ・ロシア語でロシアに関する情報収集を自分でできる。 	
	ロシア語C-1	<p>本授業では、ロシアの社会や文化に関する理解を深め、ロシア語AやBで学んだ内容を復習・応用しながら、読解力・聴解力を高めることを目標とする。</p> <p>短めのロシア語テキストを数回ずつかけて読む。テキストは新聞・雑誌記事、インターネット上の書き込み等を例にジャンル、テーマ等問わずに幅広い種類の文章を読むことで読解力を鍛える等、語学的な訓練を重ね、毎回少しずつ、ロシア語検定試験（ロシア連邦の国家試験TRKIなど）の聞き取り問題にも取り組むことにより、辞書を使えば新聞レベルのロシア語テキストが読解できることを目指す。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 初習言語科目	ロシア語C-2	<p>本授業では、ロシアの社会や文化に関する理解を深め、ロシア語AやBで学んだ内容を復習・応用しながら、読解力・聴解力を高めることを目標とする。</p> <p>授業では短めのロシア語テキストを数回ずつかけて読む。テキストは学術論文、文学などから、ジャンル、テーマ、書かれた時期を問わず、幅広く扱う予定である。</p> <p>複雑な構文を把握できるよう、語学的な訓練を重ね、毎回少しずつ、ロシア語検定試験（ロシア連邦の国家試験TRKIなど）の聞き取り問題に取り組む。ナチュラル・スピードのロシア語の聞き取り能力を高め、また聞き取った文を自分で言えるようになることを目指す。</p>	
	中国語A1-1	<p>中国語を運用する上で必要な語法・文法を習得し、中国語の構文を理解した上で、正確な読解や表現ができる力を養うことを目標とする。</p> <p>まずピンインと呼ばれる発音記号にもとづき、声調を含めて正確な発音の方法を学習する。ついで基本文型に習熟するとともに、語法・文法の基本事項を学習し、平易な会話文や筆記文を理解する能力を身につける。読解力の向上を主眼とするものの、発音ができなければ外国語の勉強はつまらないし、中国語の場合、ピンインがわからないと辞書を引くこともおぼつかない。</p> <p>具体的な学修目標は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ピンイン（表音ローマ字）を見て発音することができる。 ・基本文型を理解し、500語レベルの基本語彙を使った文章を解釈することができる。 ・簡単な構文を理解し、500語レベルの基本語彙を使って文を作ることができる。 ・中国語検定試験準4級合格程度の力を養成する。 <p>本授業の内容は下記の通り。 発音練習、常用表現、”是”構文、動詞述語文、完了表現他</p>	
	中国語A1-2	<p>中国語を運用する上で必要な語法・文法を習得し、中国語の構文を理解した上で、正確な読解や表現ができる力を養うことを目標とする。</p> <p>まずピンインと呼ばれる発音記号にもとづき、声調を含めて正確な発音の方法を学習する。ついで基本文型に習熟するとともに、語法・文法の基本事項を学習し、平易な会話文や筆記文を理解する能力を身につける。読解力の向上を主眼とするものの、発音ができなければ外国語の勉強はつまらないし、中国語の場合、ピンインがわからないと辞書を引くこともおぼつかない。</p> <p>具体的な学修目標は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ピンイン（表音ローマ字）を見て発音することができる。 ・基本文型を理解し、500語レベルの基本語彙を使った文章を解釈することができる。 ・簡単な構文を理解し、500語レベルの基本語彙を使って文を作ることができる。 ・中国語検定試験準4級合格程度の力を養成する。 <p>本授業の内容は下記の通り。 疑問視疑問文、形容詞述語文、近未来表現、方位詞、名詞述語文、動量補語等。ディクテーションや作文も行う。</p>	
	中国語A2-1	<p>正確で自然な発音による中国語のコミュニケーション能力を養う。</p> <p>自分の発音に自信を持てるように発音練習に力を入れる。ついでさまざまな場面におけるコミュニケーションの方法を学習し、とくに会話能力の養成を図る。語法・文法事項の説明はできるだけ少なくし、スピーキング、リスニングの練習に多くの時間を割きたい。中国語にかぎらず、自分の使う外国語がネイティブ・スピーカーに通じた喜びは学習意欲を増す。習いたての片言の中国語でよいから、発音や文法の誤りを気にせず、積極的に担当教員に話しかけて欲しい。</p> <p>具体的な学修目標は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ピンイン（表音ローマ字）を見て発音することができる。 ・身近な話題について、500語レベルの基本語彙を使って話をするすることができる。 ・500語レベルの基本語彙の範囲であれば、ゆっくり話される内容を聞き取ることができる。 ・中国語検定試験準4級合格程度の力を養成する。 <p>本授業で学習する内容は以下の通り。 発音練習、常用表現、国籍を尋ねる トピック：「町にはホテルもお店も銀行もあります」「どこで食事をしますか」</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 初習言語科目	中国語A 2-2	<p>正確で自然な発音による中国語のコミュニケーション能力を養う。</p> <p>自分の発音に自信を持てるように発音練習に力を入れる。ついでさまざまな場面におけるコミュニケーションの方法を学習し、とくに会話能力の養成を図る。語法・文法事項の説明はできるだけ少なくし、スピーキング、リスニングの練習に多くの時間を割きたい。中国語にかぎらず、自分の使う外国語がネイティブ・スピーカーに通じた喜びは学習意欲を増す。習いたての片言の中国語でよいから、発音や文法の誤りを気にせず、積極的に担当教員に話しかけて欲しい。</p> <p>具体的な学修目標は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ピンイン（表音ローマ字）を見て発音することができる。 ・身近な話題について、500語レベルの基本語彙を使って話することができる。 ・500語レベルの基本語彙の範囲であれば、ゆっくり話される内容を聞き取ることができる。 ・中国語検定試験準4級合格程度の力を養成する。 <p>本学で学習する内容は以下の通り。</p> <p>交通手段を尋ねる，距離を表現する，日にち・月の表現 「お箸どうぞ」，「疲れたら休もう」，「北京は人も車も多い」</p>	
	中国語A 3-1	<p>中国語の構文を理解した上で、正確な読解と表現ができる力を養い、中国語検定試験4級合格程度の力を養成する。A1-1/A1-2で学んだ語法・文法事項をふまえ、さまざまな補語など、やや複雑な語法・文法事項を学習する。中国語を運用する上で必要な語法・文法を習得する。</p> <p>具体的な学修目標は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ピンイン（表音ローマ字）を見て正確に発音することができる。 ・基本的な文法事項を理解し、1000語レベルの日常語を使った文章を解釈することができる。 ・やや複雑な構文を理解し、1000語レベルの日常語を使って文を作ることができる。 <p>本授業で学習する内容は下記のとおり。</p> <p>結果補語，助動詞，疑問視の応用表現，方向補語，進行表現など。</p> <p>ディクテーション，作文練習も行う。</p>	
	中国語A 3-2	<p>中国語の構文を理解した上で、正確な読解と表現ができる力を養い、中国語検定試験4級合格程度の力を養成する。A1-1/A1-2で学んだ語法・文法事項をふまえ、さまざまな補語など、やや複雑な語法・文法事項を学習する。中国語を運用する上で必要な語法・文法を習得する。</p> <p>具体的な学修目標は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ピンイン（表音ローマ字）を見て正確に発音することができる。 ・基本的な文法事項を理解し、1000語レベルの日常語を使った文章を解釈することができる。 ・やや複雑な構文を理解し、1000語レベルの日常語を使って文を作ることができる。 <p>授業で学習する内容は下記のとおり。</p> <p>可能補語，比較表現，受身表現，使役表現など。</p> <p>ディクテーション，作文練習も行う。</p>	
	中国語A 4-1	<p>正確で自然な発音による中国語のコミュニケーション能力を養う。</p> <p>A2で学んだ中国語の発音に磨きをかけ、より自然な発音による会話練習を中心に授業を進める。一語一語の発音の正確さはもとより、一文としての発音の仕方にも留意すること。</p> <p>具体的な学修目標は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ピンイン（表音ローマ字）を見て正確に発音することができる。 ・基本的な文法事項を理解し、1000語レベルの日常語を使った文章を解釈することができる。 ・やや複雑な構文を理解し、1000語レベルの日常語を使って文を作ることができる。 <p>本授業で学習するトピックス・内容は以下の通り</p> <p>「車で来たので飲めません」 「午後に病院へ行くつもりです」 「いつから腹痛が始まりましたか」 「彼女は何かをしていますか」</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 初習言語科目	中国語A 4-2	<p>正確で自然な発音による中国語のコミュニケーション能力を養う。</p> <p>A 2 で学んだ中国語の発音に磨きをかけ、より自然な発音による会話練習を中心に授業を進める。一語一語の発音の正確さはもとより、一文としての発音の仕方にも留意すること。</p> <p>具体的な学修目標は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ピンイン（表音ローマ字）を見て正確に発音することができる。 ・基本的な文法事項を理解し、1000語レベルの日常語を使った文章を解釈することができる。 ・やや複雑な構文を理解し、1000語レベルの日常語を使って文を作ることができる。 <p>本授業で学習するトピックス・内容は以下の通り</p> <p>「財布が見つかりました」 「壁に古い写真が貼ってある」 「このパソコンはあれより重い」 「1月1日を元旦と呼びます」 「私に切符を買わせて」</p> <p>スピーチ、暗唱などの練習を行う。</p>	
	中国語B-1	<p>中国語とその運用についての知識を身につけるとともに、その背景にある中国文化に対する理解を深める。身近なトピックについて会話練習及びスピーチ発表を行い、中国語によるコミュニケーション能力の向上を目指す。</p> <p>具体的な学修目標は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1500語レベルの日常語彙の範囲で、明瞭な発音であれば、話題の主要な内容を聞き取ることができる。 ・具体的な話題について、1500語レベルの日常語彙を使用し、的確に情報を伝え、自分の考えを説明することができる。 ・中国語検定試験3級合格程度の聴解力を身につける。 <p>本授業で取り上げる内容・トピックは下記の通り。</p> <p>レストランでの会話、買い物の時の会話、大学の授業について、個人発表、グループ発表の機会を設ける。</p>	
	中国語B-2	<p>中国語とその運用についての知識を身につけるとともに、その背景にある中国文化に対する理解を深める。身近なトピックについて会話練習及びスピーチ発表を行い、中国語によるコミュニケーション能力の向上を目指す。</p> <p>具体的な学修目標は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1500語レベルの日常語彙の範囲で、明瞭な発音であれば、話題の主要な内容を聞き取ることができる。 ・具体的な話題について、1500語レベルの日常語彙を使用し、的確に情報を伝え、自分の考えを説明することができる。 ・中国語検定試験3級合格程度の聴解力を身につける。 <p>本授業で取り上げる内容・トピックは下記の通り。</p> <p>インターネットについて、恋人に関して、転職について、日本と中国の文化・習慣比較等</p> <p>作文、個人発表、グループ発表の機会を設ける。</p>	
	中国語C-1	<p>より高度な中国語コミュニケーション能力を養成する授業です。中国語とその運用についての知識を身につけるとともに、その背景にある中国文化に対する理解を深める。</p> <p>授業で使用するプリントは中国社会のそれぞれの側面に触れながら、会話力を向上させる内容で、日本にいながら、中国における外国人と同じ題材で学べます。</p> <p>具体的な学修目標は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2000語以上の語彙で、いろいろな話題について高度な内容を理解することができる。 ・2000語以上の語彙を使用し、流暢に、また自然に自己表現ができる。 ・中国語検定試験2級合格程度の聴解力を身につける。 ・日中力国の国際交流がどのように行われるべきかについて、自分の意見を持つことができる。 <p>本授業で取り上げる内容。トピックは以下の通り。</p> <p>中国国内でのニュース報道に関するHPや、動画を講読・視聴し、ディスカッションを行う。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 初習言語科目	中国語C-2	<p>より高度な中国語コミュニケーション能力を養成する授業です。中国語とその運用についての知識を身につけるとともに、その背景にある中国文化に対する理解を深める。</p> <p>授業で使用するプリントは中国社会のそれぞれの側面に触れながら、会話力を向上させる内容で、日本にいながら、中国における外国人と同じ題材で学べます。</p> <p>具体的な学修目標は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2000語以上の語彙で、いろいろな話題について高度な内容を理解することができる。 ・2000語以上の語彙を使用し、流暢に、また自然に自己表現ができる。 ・中国語検定試験2級合格程度の聴解力を身につける。 <p>本授業で取り上げる内容・トピックは以下の通り。</p> <p>生活と健康について、男女平等、環境保護と資源節約、ビジネス中国語（財務・国際入札・待遇）</p> <p>中国社会のそれぞれの側面に触れながら、会話力を向上させる内容。一つのトピックについて二週間にわたってトレーニングを行う。</p>	
	朝鮮語A1-1	<p>基礎的な朝鮮語の文法事項を習得し、簡単な文章を理解できる力を養い、簡単な会話ができることを目指す。</p> <p>韓国（朝鮮）の社会、文化、歴史などについて理解する。</p> <p>具体的な学修目標は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハングル文字を見て発音することができる。 ・母音と子音の組み合わせ方を理解する。 ・韓国文化について理解することができる。 	
	朝鮮語A1-2	<p>基礎的な朝鮮語の文法事項を習得し、簡単な文章を理解できる力を養い、簡単な会話ができることを目指す。</p> <p>韓国（朝鮮）の社会、文化、歴史などについて理解する。</p> <p>具体的な学修目標は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本文型を理解し、400語ほどの語彙を使った文章を解釈することができる。 ・簡単な構文を理解し、400語ほどの語彙を使って文を作ることができる。 ・身近な話題について、400語ほどの語彙を使って話をするすることができる。 ・400語ほどの語彙の範囲であれば、ゆっくり話される内容を聞き取ることができる。 	
	朝鮮語A2-1	<p>韓国語を学び、韓国の社会、文化、歴史などについて理解する。</p> <p>基礎的な文法事項を習得し、簡単な文章を理解できる力を養うと同時に、自己紹介等身近な事柄について日常生活の簡単な会話ができることを目指す。</p> <p>具体的な学修目標は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本的な文法事項を理解し、800語ほどの語彙を使った文章を解釈することができる。 ・やや複雑な構文を理解し、800語ほどの語彙を使って文を作ることができる。 ・身近な話題について、800語ほどの語彙を使って話をするすることができる。 ・800語ほどの語彙の範囲であれば、はっきり話される内容を聞き取ることができる。 	
	朝鮮語A2-2	<p>韓国語を学び、韓国の社会、文化、歴史などについて理解する。</p> <p>基礎的な文法事項を習得し、簡単な文章を理解できる力を養うと同時に、道を尋ねる、電話をかける、日付を尋ねる、値段を尋ねるなど日常生活の簡単な会話ができるようになることを目指す。</p> <p>具体的な学修目標は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハングル文字を見て発音することができる。 ・基本文型を理解し、400語ほどの語彙を使った文章を解釈することができる。 ・簡単な構文を理解し、400語ほどの語彙を使って文を作ることができる。 ・身近な話題について、400語ほどの語彙を使って話をするすることができる。 ・400語ほどの語彙の範囲であれば、ゆっくり話される内容を聞き取ることができる。 	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 初習言語科目	朝鮮語A 3-1	<p>韓国語を学び、韓国の社会、文化、歴史などについて理解する。基礎的な文法事項を習得し、簡単な文章を理解できる力を養うと同時に自己紹介など日常生活の簡単な会話から、動詞の活用までを学ぶ。</p> <p>具体的な学修目標は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本文型を理解し、700語ほどの語彙を使った文章を解釈することができる。 ・簡単な構文を理解し、700語ほどの語彙を使って文を作ることができる。 ・身近な話題について、700語ほどの語彙を使って話をするができる。 ・700語ほどの語彙の範囲であれば、ゆっくり話される内容を聞き取ることができる。 	
	朝鮮語A 3-2	<p>韓国語を学び、韓国の社会、文化、歴史などについて理解する。文章を理解できる力を養うと同時に、K-POPや韓国の食べ物などの題材を使用し、形容詞の活用や短文の作成ができるようになることを目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本文型を理解し、700語ほどの語彙を使った文章を解釈することができる。 ・簡単な構文を理解し、700語ほどの語彙を使って文を作ることができる。 ・身近な話題について、700語ほどの語彙を使って話をするができる。 ・700語ほどの語彙の範囲であれば、ゆっくり話される内容を聞き取ることができる。 	
	朝鮮語A 4-1	<p>韓国語を学び、韓国の社会、文化、歴史などについて学び、基礎的な朝鮮語の文法事項を習得し、簡単な文章を理解でき、挨拶、好き嫌いを尋ねる、電話をかける等様々な日常にある様々なトピックの中で簡単な会話ができる力を養う。</p> <p>具体的な学修目標は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハングル文字を見て発音することができる。 ・基本文型を理解し、400語ほどの語彙を使った文章を解釈することができる。 ・簡単な構文を理解し、400語ほどの語彙を使って文を作ることができる。 ・身近な話題について、400語ほどの語彙を使って話をするができる。 ・400語ほどの語彙の範囲であれば、ゆっくり話される内容を聞き取ることができる。 	
	朝鮮語A 4-2	<p>韓国語を学び、韓国の社会、文化、歴史などについて学び、基礎的な朝鮮語の文法事項を習得し、簡単な文章を理解でき、家族の紹介、食文化比較等様々なトピックの中で簡単な日常会話ができる力を養う。</p> <p>具体的な学修目標は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本的な文法事項を理解し、800語ほどの語彙を使った文章を解釈することができる。 ・やや複雑な構文を理解し、800語ほどの語彙を使って文を作ることができる。 ・身近な話題について、800語ほどの語彙を使って話をするができる。 ・800語ほどの語彙の範囲であれば、はっきり話される内容を聞き取ることができる。 	
	朝鮮語B-1	<p>朝鮮語で趣味や友人など身の回りの物事についてスピーチやディスカッションをすることにより、朝鮮語のコミュニケーション能力を高め、韓国文化の理解を深める。</p> <p>具体的な学修目標は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・朝鮮語のコミュニケーション能力を高める。 ・韓国文化の理解を深める。 ・与えられた主題について会話ができる。 ・読解ができる。 ・「ハングル能力検定試験」3級を目指す。 	
	朝鮮語B-2	<p>朝鮮語で、訪問客に対して観光案内や日本の紹介についてスピーチとディスカッションをすることにより、朝鮮語のコミュニケーション能力を高め、韓国文化の理解を深める。</p> <p>具体的な学修目標は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・朝鮮語のコミュニケーション能力を高める。 ・韓国文化の理解を深める。 ・与えられた主題について会話ができる。 ・読解ができる。 ・「ハングル能力検定試験」3級を目指す。 	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 初習言語科目	朝鮮語C-1	朝鮮語を学び、コミュニケーション能力や文法理解能力の向上を図り、また、韓国の社会、文化、歴史等について理解を深める。 韓国における日本の大衆文化解禁の歴史的背景、日本や中国における還流ブームの背景や経緯及びその意義について学び、東アジアの文化交流に焦点を当てて、その意義について検討する。	
	朝鮮語C-2	朝鮮語を学び、コミュニケーション能力や文法理解能力の向上を図り、また、韓国の社会、文化、歴史等について理解を深める。 韓国における日本の大衆文化解禁の歴史的背景、日本や中国における還流ブームの背景及びその意義について学び、還流の国家的戦略、将来像を考える。また、日本が世界に広めようとしている「クールジャパン」とは何か、中国の「華流」の可能性等も考える。 東アジアの文化交流に焦点を当て、その意義を検討し、東アジアにおけるソフトパワー競争時代について考える。	
	スペイン語A1-1	スペイン語の大事な最初のステップは動詞の活用にあるため、活用練習を繰り返し行い、ペア練習や小テストで単語や表現を定着させる。 基本単語の習得、動詞の活用の原則を理解し基本的な文法事項を身につけ、単語から文章への組み立てを習得することを目指す。 具体的な学修目標は、以下のとおり。 ・発音、数字、名詞の性、冠詞、規則動詞、tener/haverの用法等初級文法の修得 ・日常的表現、基本的な言い回しが理解できる。 ・基本的文型を理解し、出身、家族構成、日常生活などについての文章を理解することができる。 ・簡単な語句や構文を使って短い文を作ることができる。	
	スペイン語A1-2	スペイン語の大事な最初のステップは動詞の活用にあるため、活用練習を繰り返し行い、ペア練習や小テストで単語や表現を定着させる。 基本単語の習得、動詞の活用の原則を理解し基本的な文法事項を身につけ、単語から文章への組み立てを習得することを目指す。 具体的な学修目標は、以下のとおり。 ・不規則動詞、前置詞、動詞の変化等初級文法の修得 ・日常的表現、基本的な言い回しが理解できる。 ・基本的文型を理解し、出身、家族構成、日常生活などについての文章を理解することができる。 ・簡単な語句や構文を使って短い文を作ることができる。	
	スペイン語A2-1	スペイン語の運用能力を養うため、ペアワークやグループワークで練習をし、スペイン語の初級文法と基本語彙の習得を目指す。 スペイン語の基礎単語の発音、初級文法の基本的な枠組みを理解し、人物描写、家族についての表現を学び平易な文で話すことができるようになることを目標とする。 本授業では下記の文法事項・表現を学習する。 スペイン語の発音・数字・スベル、国籍の言い方、程度を表す表現、人の描写、家族・親族、定冠詞・不定冠詞、estar、規則動詞等	
	スペイン語A2-2	スペイン語の運用能力を養うため、ペアワークやグループワークで練習をし、スペイン語の初級文法と基本語彙の習得を目指す。 スペイン語の基礎単語の発音、初級文法の基本的な枠組みを理解し、街中の描写や、位置関係、日常生活を表す描写を学び、平易な文で話すことができるようになることを目標とする。 本授業では下記の文法事項・表現を学習する。 位置関係、Haverの用法、mucho/poco、大学内や周辺の建物・場所を表す動詞、交通機関、街中の描写、月と季節、現在進行形等	
	スペイン語A3-1	前期スペイン語A1から継続する科目である。引き続き初級文法の基本事項を学習します。動詞の活用の原則を理解し、文法事項を修得し、聞く、話す、書く、読むの四技能をバランスよく習得することを目指す。 具体的な学修目標は、以下のとおり。 ・基本的な個人情報の他に買い物、好み、体調などを表す文章を理解できる。 ・学歴、経験、居住条件を簡単な文を使って説明できる。 ・学習した構文を使い、個人的な手紙を書くことができる。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 初習言語科目	スペイン語A3-2	<p>前期スペイン語A1から継続する科目である。引き続き初級文法の基本事項を学習します。動詞の活用の原則を理解し、文法事項を修得し、聞く、話す、書く、読むの四技能をバランスよく習得することを目指す。</p> <p>具体的な学修目標は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直接的／間接的人称代名詞、比較表現等初級文法の修得。 ・基本的な個人情報の他に買い物、好み、体調などを表す文章を理解できる。 ・学歴、経験、居住条件を簡単な文を使って説明できる。 ・学習した構文を使い、個人的な手紙を書くことができる。 	
	スペイン語A4-1	<p>スペイン語を学ぶなかで、異文化に触れる。</p> <p>スペイン語の正しい発音及び初歩的な会話の修得を目標とし、ペアワークやグループワークを通じて会話の練習をしながら、単語や表現力を定着させる。</p> <p>スペイン語の文章を正しく発音することを目標とする。</p> <p>天気や住居のこと、料理のレシピ、レストランでの会話などについて学び、ゆっくり話される身近な話題についての簡単なことを尋ねたり、答えたりできるようになることを目指す。</p>	
	スペイン語A4-2	<p>A3での文法の授業の内容とも関連した実践的な会話の練習を行い、コミュニケーション能力の向上を目指す。グループによるゲーム、オーラル練習を通して単語を増やし、DVD教材などでスペイン語の表現を学び会話をステップアップしていくことを目標とする。</p> <p>具体的な学修目標は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アルファベットを見て正しく発音することができる。 ・自分の背景や身の回りの状況を簡単な言葉で話すことができる。 ・短いはっきりとしたメッセージ、アナウンスの要点を聞き取ることができる。 	
	スペイン語B-1	<p>新しい文法事項を導入し一年時の基本的な文法事項をもっと深く学習し、文法の定着をはかることを目標とする。</p> <p>DVD教材などでスペイン語の口語表現、慣用表現などを学び、スペイン語をツールとして、スペイン語圏の多様な文化について学ぶ。</p> <p>聞く、話す、書く、読むの四技能をよりバランスよく習得できることを目指す。</p> <p>具体的な学修目標は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再帰動詞、関係詞、直接法現在完了等新しい文法事項の修得。 ・学校、旅行、日常生活などで起こったこと、推測、希望が表現されている文を理解できる。 ・身近な話題についてつながりのある文を作ることができる。 ・経験や印象を書くことができる。 	
	スペイン語B-2	<p>新しい文法事項を導入し一年時の基本的な文法事項をもっと深く学習し、文法の定着をはかることを目標とする。</p> <p>DVD教材などでスペイン語の口語表現、慣用表現などを学び、スペイン語をツールとして、スペイン語圏の多様な文化について学ぶ。</p> <p>聞く、話す、書く、読むの四技能をよりバランスよく習得できることを目指す。</p> <p>具体的な学修目標は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直接法過去完了、命令形、無人称表現等新しい文法事項の修得。 ・学校、旅行、日常生活などで起こったこと、推測、希望が表現されている文を理解できる。 ・身近な話題についてつながりのある文を作ることができる。 ・経験や印象を書くことができる。 	
	スペイン語C-1	<p>DVD教材などでスペイン語の口語表現、慣用表現などを学び、スペイン語をツールとして、スペイン語圏の多様な文化について学ぶ。</p> <p>聞く、話す、書く、読むの四技能をよりバランスよく習得できることを目指す。</p> <p>具体的な学修目標は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・接続法現在、命令形、接続法現在完了等の文法事項の修得。 ・学校、旅行、日常生活などで起こったこと、推測、希望が表現されている文を理解できる。 ・身近な話題についてつながりのある文を作ることができる。 ・経験や印象を書くことができる。 	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目	初習言語科目	スペイン語C-2 DVD教材などでスペイン語の口語表現、慣用表現などを学び、スペイン語をツールとして、スペイン語圏の多様な文化について学ぶ。聞く、話す、書く、読むの四技能をよりバランスよく習得できることを目指す。 具体的な学修目標は、以下のとおり。 ・接続法過去、条件文、接続法過去完了等の文法事項の修得。 ・学校、旅行、日常生活などで起こったこと、推測、希望が表現されている文を理解できる。 ・身近な話題についてつながりのある文を作ることができる。 ・経験や印象を書くことができる。	
	自由履修科目	アントレプレナーシップ I アントレプレナーシップは、事業を新しく創造するため、高い創造意欲を持ち、リスクや困難に挑戦していく姿勢、発想、レジリエンス等を総合的に示す能力（起業家精神）を意味する。学生が入学当初に起業家精神の重要性と必要性を理解し、学生自らがモチベーションを持ちながら、大学時代に様々な機会を利用して、アントレプレナーシップを涵養する必要がある。 本授業では、学生がアントレプレナーシップを学ぶ最初のステップとして、様々な観点から、21世紀の社会で生き抜くために、アントレプレナーシップを学ぶ機会を提供することにより、アントレプレナーの社会的意義とそのために必要な素養となるアントレプレナーシップを体得するを目的とする。	
	自由履修科目	里山里海体験実習 in 能登半島 本実習では、能登半島の里山里海を1泊2日で訪問し、地域の方々と交流しながら、里山里海の素晴らしさと現在の問題点を知り、今後の持続的発展の道を議論する。また、金沢大学の能登の里山里海の活動を知り、今後の発展に向け討議する。そして、能登の里山里海の再生と地域の再活性化のために必要なことと関わり方を総合討論する。 これらの実習により、持続可能な開発目標（SDGs）の基本コンセプトについて理解した上で、里山里海の素晴らしさ、現状と問題点に気づき、本学が能登で実施している里山里海に関する活動を知り、里山、里海の定義、重要性、能登の再活性化に活用するための方策や課題等について、自身の言葉で説明できるようになるとともに、大学あるいは学生が地域に果たす役割、地域から大学、学生が何を学ぶかについて考察を深め、能登の里山里海への自分の関わり方、役割を考え、能登の里山里海の保全、活性化とどのように関わることができるのかについて、自分の言葉で説明できるようになることを目的とする。	
	自由履修科目	里山概論 人と自然の絶え間ない相互交渉によって生まれる里山里海のシステムは今、持続可能な社会モデルの舞台として世界的にも注目されている。日本では、全国で里山を活用した地域創生の様々な試みがあり、石川県でも優れた取り組みが行われている。 本授業では、そのような行いがどのような意味を持つのか、私たちの身近な里山に注目して実践事例を通して学ぶことにより、人と自然の関係を読み解く力を身に付けるとともに、現代における里山里海の課題と可能性を知り、今何に取り組む必要があるのかについて自分の考えを説明できるようになることを目的とする。	
	自由履修科目	石川県の行政 本授業では、石川県の行政の現場で活躍する関係者の生の声を聞くことにより、地方自治体が取り組む政策課題と、課題に対処するために政策が形成されて実施・評価されるプロセス（政策過程）についての理解を深めることや、地方自治・行政に関連する基礎的および実務的な知識を習得し、自ら地方自治や政策課題について深く考えることができるようになることを目的とする。 また公務員志望の学生については、行政の現場で活躍する関係者の生の声を聞くことで、将来のキャリア形成の参考になることを期待する。	
	自由履修科目	石川県の市町 本授業では、石川県の市町からのゲストスピーカーの話を聞くことで、石川県の市や町が抱える課題を理解し、その課題解決の方策や、今後の大学や学生と地域との連携のあり方を考え、各市町に提言を出せるようになることを目的とする。	
	自由履修科目	健康論実践D 本授業では、調理実習等気づきをもたらすような様々な講義、実習を通して、健康な心と身体があつてこそ、学業や学生生活を楽しむことができること、社会生活において重視される自己管理能力、コミュニケーション能力、他者援助精神を習得させることを目的とする。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 自由履修科目	健康論実践E	<p>本授業では、角間の里において多彩なゲストスピーカーとの共同作業やグループワークを通して、教育実習や就職活動、日常の人間関係に役立つ内容を学ぶ。健康な心と身体があつてこそ、学業や学生生活を楽しむことができることや社会生活において重視される自己管理能力、コミュニケーション能力、他者援助精神等を修得することを目的とする。</p>	
	現代社会における保険の制度と役割	<p>さまざまなリスクに対処する保険の役割は、現代社会において不可欠なものとなっている。</p> <p>本授業では、民間保険と社会保障制度である公的保険（社会保険）の仕組みをともに学び、「保険」というシステムの役割と課題について理解することを目的としている。</p>	
	ジャーナリズム論	<p>情報化社会の現代を生きる上で、マスメディア（新聞とテレビなど）について学ぶことは重要である。あふれんばかりの商品経済の中にあつては商品の質を見定める消費者教育が必要であるように、氾濫する情報の中でどのニュースや情報の質が高いのかを見極め判断するメディア教育もまた必要である。</p> <p>本授業では、新聞メディアとそのジャーナリズムをめぐる現代をテーマとしている。その主なテーマは大きく分けると「新聞メディアが抱えてたつ基盤とは何か」「新聞メディアが多メディアとインターネットの時代になぜ存在意義が問われているのか」「将来、社会はどのように変貌し新聞メディアはどう姿を変えていくのか」の3つになる。個々の講義では、これらのテーマを縦糸に、民主主義とジャーナリズム論、新聞メディアとインターネット（デジタル化）、新聞メディアと国内外の現状などを横糸として織り込んでいく。</p> <p>授業を通して、情報化社会を果敢に生き抜く知恵とセンスを獲得することを目的とする。</p>	
	実践アントレプレナー学	<p>アントレプレナーとは、ベンチャー企業を開業する者、また、産業構造の変革を担うベンチャー企業の実践者とも言われ、その育成および起業家精神の醸成は、国の再生と経済活性化に重要な役割をもつものとして位置づけられている。過去のベンチャーブームは、オイルショック、円高不況そしてバブル崩壊などの社会・経済の転換期と大きく関わっている。</p> <p>本授業では、大学生と就職そして起業家精神の育成の一つの方向性示すとともに、大学の勉学と研究への取り組みのあり方を解説することで、「イノベーションとは」から始めて、「産学官連携とは」「知的財産と特許とは」、さらに「ベンチャー育成と企業化とは」までを理解し、大学におけるアントレプレナー精神の育成を目的とする。</p>	
	クラウド時代の「ものグラミング」概論	<p>Society5.0時代を迎えるにあたって、これまで個人が余暇に楽しんでいた「ものづくり」と、仕事や趣味などで行ってきた「パソコン上でのさまざまな操作」、インターネット上で誰かが開発して提供している「さまざまな情報サービス」は別々のものではなくなる。それらは渾然一体となって、相互に連携し、利活用可能となる。このような社会で必要となる技法を、「ものづくり」と「プログラミング」をかけあわせた「ものグラミング」という言葉で表現している。</p> <p>この「ものグラミング」こそが、Society5.0に向けた人材に必要な技法であると考え、この技法を、講義と実習を通じて学ぶことを本授業の主題に据える。</p> <p>本授業では、手で動く小さな「モノ」が徐々に発展しクラウドと連携するまでと、クラウド上の大量の情報やサービスが手元の小さな「モノ」に影響を与えるまでを講義と体験を通じて述べ、「ものグラミング」全体の理解を受講者に促すことを目的とする。</p>	
	シェルスクリプト言語論	<p>本授業では、古くから存在し、今もほとんど変わること無く使用できる「POSIX環境におけるシェルスクリプト」を使ったプログラミング手法について学習をしていく。シェルスクリプトは、UNIXやLinuxと呼ばれるOSにおいて、システム操作などにも使用されるもので、多くのコマンドから形成されるものであり、古くから変わらず存在するため、これから先も長く使用可能である。また、シェルスクリプトは、プログラミングに限らず、LinuxやWindows10、macOSなどをコマンドから操作するときに使用可能であり、シェルスクリプトを十全に使用できるようになると、研究活動を始めとする、さまざまな業務処理に、これまでとは違う視点からの作業環境を与えることができる。</p> <p>POSIX環境におけるシェルスクリプトについて新しい視点で学ぶとともに、「Win/Mac/UNIXすべてで25年後も動く普遍的なプログラム」を書く方法について会得し日頃の問題解決に適用できるようにすること目的とする。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 自由履修科目	地元学A（地域資源調査）	この授業では、フィールドワークによる体験的学習を通じて、フィールドワークの基礎的な知識や技術について学ぶ。金沢大学門前町をフィールドとした地域の宝探し調査によって、ヨソ者の視点からこの地域の魅力を発見し、地域住民に報告する。 地元学調査手法について体験的に学習し、その知識と技術の習得及び地元学調査を通して、金沢大学門前町の地域資源を発見することを目的とする。	
	地元学B（聞き書き）	この授業では、フィールドワークによる体験的学習を通じて、フィールドワークに最も重要である、聞き込みの知識と技術について学ぶ。金沢大学門前町をフィールドとした地域の宝探し調査によって、ヨソ者の視点からこの地域の魅力を発見し、地域住民に報告する。 地元学調査手法について体験的に学習し、その知識と技術の習得及び地元学調査を通して、金沢大学門前町の地域資源を発見することを目的とする。	
	シェルスクリプトを用いた「ものグラミング」演習	近年では、インターネット上に大量の情報が集積され、これらを活用するサービスも用意されている。一方、小型のコンピュータ等が安価に普及し、これまでは手軽には手の届かなかった機器が当たり前のように利用できる。このような時代にあっては、従来なら個人が余暇に趣味で楽しんでいた「ものづくり」と、日常の仕事で行ってきた「パソコン上でのさまざまな操作」と、インターネット上で誰かが開発して提供している「さまざまな情報サービス」は別々のものではない。このような世界で必要となる技法を「ものづくり」と「プログラミング」をかけあわせた「ものグラミング」という言葉で表現する。 本授業では、「ものグラミング」のもとで、手元で動く小さな「モノ」が徐々に発展しクラウドと連携するまでと、クラウド上の大量の情報やサービスが手元の小さな「モノ」に影響を与えるまでを理解し、併せて、POSIX環境におけるシェルスクリプトを用いてプログラミングなどについて学ぶ。	
	世界農業遺産「能登の里山里海」とSDGsを考察するスタディ・ツアー	環境問題など問題を解決するため、「知の統合」として社会のための科学と文理融合をうたった「新しい学術体系」が必要である。それを生み出すには、超領域的な見方のできる人材が不可欠である。フィールド、臨地教育など、臨場主義に立つ教育研究こそ、そのような「知の統合」のできるマイスター育成が可能である。 本授業では、フィールドワークを主とすることで、人間的立場を再確認し、命のつながり、自然とのつながり、歴史とのつながり、つながりを再発見する面白さを見つけ出し、日常のキャンパスではなかなか得ることができない「気づき」をフィールドで得ることを目的とする。	
	イノベーションを起こして、起業家になろう1	「イノベーション」を生み出すメソッドとして世界的に注目を浴びている「デザイン・シンキング」（前例の無い問題や未知の課題に対し、最適解を導くための思考法）を中心に、「イノベーション」の核となる「クリエイティビティ」について理解する。 本授業では、「デザイン・シンキング」の基本的なプロセスを理解し、複数のワークショップを実施することで、クリエイティブな考えを生み出すということ等を体感的に理解し、習得することを目的とする。	
イノベーションを起こして、起業家になろう2	本授業では、大学の内外で行われている起業に関連したイベント・研修紹介や起業家との対話を行い、イノベーションや起業、海外経験の重要性について学ぶ。また、身に付けるべきスキルや研修機会について理解した上で、キャリアアップを図ることを目的とする海外留学計画を実際に自身で立案することにより、長期的なキャリアの形成についても学ぶ。		
イノベーションを起こして、起業家になろう3	情報産業（IT/ICT）は、近年は電子機器（ハードウェア）と密接に関連することで、IoT（モノのインターネット）やAIという形で、新たな産業の核となりつつある。これらの分野では、テクノロジーという理系的な視点だけでなく、価値あるサービスを見出し創造するという文系的な視点も重要になる。 本授業では、ハードウェアの試作（プロトタイピング）の習得と、それを用いたアイデア出しと試作による具体化のサイクルを通じたデザイン・シンキングを実践し、その知見を積むことを目的とする。		

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 自由履修科目	イノベーションを起こして、起業家になろう4	<p>少子高齢社会となった先進諸国において、高齢者の生活を効果的に且つ低コストで支える仕組みづくりが多方面から求められている。中でも高齢者の健康問題は重要課題であり、健康寿命を延ばす医療の制度、技術、サービスの革新が期待されている。</p> <p>本授業では、現代日本における超高齢社会やそれを支える医療の現状と課題を理解し、課題解決方法の1つである医療機器・サービスの技術革新について学ぶことにより、高齢者医療を取り巻く社会的環境や多様な課題を理解し、グループワークを通して、課題解決に向けた新しい手法を主体的且つ具体的に導き出すことを目的とする。</p>	
	香りと日本文化	<p>日本三大芸道の一つである香道。香道は日本独自の香りを楽しむ芸術で、約1500年前にその歴史は始まり、約500年前には現存する形となった。</p> <p>本授業では、この香道を切り口に、日本文化への理解を深めていくことを目的とする。</p>	
	心と体の健康A	<p>社会生活において重視される自己管理能力、コミュニケーション能力、他者援助精神とはそもそも何であるのか。心と体、脳と身体の間わり合いはどうなっているのか、外界を認識している「私」とは何であるのか。</p> <p>本授業では、一元論と二元論の考え方や認知等をテーマに、体験的に科学的に理解を深めていく。</p> <p>人の意識と心の捉え方を科学的に再認識し、自分を見つめる力を養うとともに、これからの人間的成長の基盤を形成し、健康な心と身体があつてこそ、学業や学生生活を楽しむことができること、社会生活において重視される自己管理能力、コミュニケーション能力、他者援助精神を習得させることを目的とする。</p>	
	心と体の健康B	<p>社会生活において重視される自己管理能力、コミュニケーション能力、他者援助精神とはそもそも何であるのか。心と体、脳と身体の間わり合いはどうなっているのか、外界を認識している「私」とは何であるのか。</p> <p>本授業では、音楽や神経経済学等をテーマに、体験的に科学的に理解を深めていく。</p> <p>人の意識と心の捉え方を科学的に再認識し、自分を見つめる力を養うとともに、これからの人間的成長の基盤を形成し、健康な心と身体があつてこそ、学業や学生生活を楽しむことができること、社会生活において重視される自己管理能力、コミュニケーション能力、他者援助精神を習得させることを目的とする。</p>	
	地域「超」体験プログラム	<p>本授業では、学長と一緒に「合宿」することで、金沢大学に学ぶ意義を理解する。「プログラム」では、地域の歴史や文化を学び、地域住民との交流や社会活動を通して地域理解や人間力の涵養を図るとともに、地域社会の中に身を置いて考えることを通じて各人の就業観を養うことを目的とする。</p>	
	ひとのからだ1	<p>本授業では、ひとのからだの構造と機能を広く浅く講義し、理解と興味を持ってもらう。</p> <p>特に循環器、消化器について、臓器の組織学的構造等を示し、基本的な理解を図る。</p> <p>ひとのからだ1～4を受講することで、ひとのからだの構造と機能の基礎的なことが理解でき、説明可能になることを目的とする。</p>	
	ひとのからだ2	<p>本授業では、ひとのからだの構造と機能を広く浅く講義し、理解と興味を持ってもらう。</p> <p>特に呼吸器、泌尿器、生殖器について、臓器の組織学的構造等を示し、基本的な理解を図る。</p> <p>ひとのからだ1～4を受講することで、ひとのからだの構造と機能の基礎的なことが理解でき、説明可能になることを目的とする。</p>	
	ひとのからだ3	<p>本授業では、ひとのからだの構造と機能を広く浅く講義し、理解と興味を持ってもらう。</p> <p>特に骨、筋について、臓器の組織学的構造等を示し、基本的な理解を図る。</p> <p>ひとのからだ1～4を受講することで、ひとのからだの構造と機能の基礎的なことが理解でき、説明可能になることを目的とする。</p>	
	ひとのからだ4	<p>本授業では、ひとのからだの構造と機能を広く浅く講義し、理解と興味を持ってもらう。</p> <p>特に神経、視覚、聴覚について、臓器の組織学的構造等を示し、基本的な理解を図る。</p> <p>ひとのからだ1～4を受講することで、ひとのからだの構造と機能の基礎的なことが理解でき、説明可能になることを目的とする。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
共通教育科目	自由履修科目	道徳教育および宗教教育をグローバルに考える	本授業では、日本の「特別の教科 道徳」、イングランドおよびデンマークでの「宗教」科目を対象として、各国の教育過程での位置づけ、教育内容、評価方法を紹介し、類似点、相違点を中心に討論を行うことで、学生の道徳教育、宗教教育の世界におけるあり方についての知識・理解を深め、そのことについて考えるきっかけを与えることを目標とする。	
		金沢の歴史と文化	金沢市内にはその歴史と文化を伝えるさまざまな石川県や金沢市の施設が存在し、観光施設としてだけではなくさまざまな役割を担っている。 本授業では、そうした施設を訪ねてその担当者から直接に施設の概要・役割や職員の仕事内容等を聞き、また各施設やその所蔵品などを見たり、触れたり、体験したりすることで、金沢の歴史と文化を多面的に理解するとともに、こうした文化施設の有効性や今後の文化行政のあるべき姿等を考えることを目的とする。	
		日本の伝統芸能1	本授業では、日本の伝統芸能の一つである能を通して、日本の伝統文化、特に、三味線や篠笛等、伝統楽器を体験を通して学ぶことにより、日本文化への理解を深めることを目的とする。	
		日本の伝統芸能2	本授業では、日本の伝統芸能である能や狂言の歴史的背景を学び、さらに体験を通して、その理解を深めることを目的とする。	
		多民族・多文化共生の未来を探る	グローバル化した現代社会の中では、「自己」とは異なる文化・歴史・宗教を背景に持つ「他者」の理解とコミュニケーションが欠かせない。 本授業では、「他者」との共生・共栄の在り方をヨーロッパ中世末期と近代初期の民族史・宗教史を手がかりとして、現代のグローバル社会における自己と他者の関係性について、理解を深めることを目的とする。	
		地域創造学特別講義C	労働とは何か、労働者はどのような条件の下で働き、どのような権利を有するのか、また働いていくなかで直面する様々な現実的かつ具体的諸問題は何か、そうした諸問題を解決するのに資する労働者の連帯組織としての労働組合とは何であり、現在においてどのような意義と役割を有するのか、そして、こうした人々の労働と労働者の連帯組織である労働組合が、地域社会の創造においていかなる意味を持ちうるのか、などについて講義を通して、理解を深めることを目的とする。 本授業では、適正な労働時間や、行政から見た労働、ブラック企業等について講義する。	
		地域創造学特別講義D	本授業では、労働とは何か、労働者はどのような条件の下で働き、どのような権利を有するのか、また働いていくなかで直面する様々な現実的かつ具体的諸問題は何か、そうした諸問題を解決するのに資する労働者の連帯組織としての労働組合とは何であり、現在においてどのような意義と役割を有するのか、そして、こうした人々の労働と労働者の連帯組織である労働組合が、地域社会の創造においていかなる意味を持ちうるのか、などについて講義を通して、理解を深めることを目的とする。 本授業では、男女共同参画や労働組合の基礎知識等について講義する。	
		日本国憲法概説	本授業では、人としての基本的な権利や民主政治の講義を通して、日本国憲法の基本的な解釈・考え方を学ぶことにより、憲法の目的や人権、統治機構の基礎を理解することを目的とする。	
		日本史要説	本授業では、日本の歴史を古代から近現代に至るまで、政治・経済・社会・文化・宗教のみならず、民衆史、女性史などを含めて、相互の関連性に基づいて通観し、その過程において、周辺民族の歴史および関連性、東アジアおよび世界各地との関係性についても講義することで、日本の古代から近現代に至る、政治・社会・文化の変化の特徴と普遍性をどのように捉えたらよいか。また、世界史、特に東アジアとの関係における歴史的意義をどのように捉えればよいであろうかといった課題に対する理解を深めることを目的とする。	
		東洋史要説	本授業では、中国を中心にして東アジア文化圏の歴史を古代から現代までを通観し、東アジア文化圏の歴史的特質を明らかにすることにより、「東アジア、とりわけ中国や朝鮮半島における政治・社会・文化の特徴は何処に見いだせるであろうか」や「世界史のなかでの東アジアの歴史的特質と歴史的意義をどのように捉えればよいであろうか」といった課題に対し、本授業を通して理解を深めることを目的とする。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 自由履修科目	異文化理解のためのビデオ会議ディスカッション	本授業では、Skypeによるビデオ会議を通して、海外の大学で日本語を学ぶ大学生と、両国の社会、文化などのテーマについて日本語で深く話し合うことで、互いの国や文化を理解し、自己と自国と世界に関する見識を深めることを目的とする。	
	行政学の基礎	本授業では、行政とは何かや行政の範囲、国や地方の行政の違い等の講義を通じ、行政のしくみやはたらきについて学び、行政現象に関する基本的な事柄を、受講者に認識させ考えさせることを目的とする。	
	ガラスとクリスタルⅠ	地球物質ならびに人工物質の主要な固体物質である、結晶およびガラスは其中で重要な位置を占める固体物質であるが、結晶については基礎的事項として物理や化学の授業でよく取り上げられるものの、重要な特性である周期性についての詳しい説明はすくなく、ガラスについては教養的な授業のレベルでは詳しく触れられることが少なく、よく理解されているとは言い難い。 本授業では、結晶物質としての鉱物を取り上げ、クリスタルの本質についての知識を教授することで、地球物質ならびに人工物質の主要な固体物質である、結晶についてその特徴を理解するとともに、様々な結晶について、そのマクロ・ミクロスケールの性質や構造を理解したうえで、地球や我々の生活のなかでどのような役割を果たしているかを知ることを目的とする。	
	ガラスとクリスタルⅡ	地球物質ならびに人工物質の主要な固体物質である、結晶およびガラスは其中で重要な位置を占める固体物質であるが、結晶については基礎的事項として物理や化学の授業でよく取り上げられるものの、重要な特性である周期性についての詳しい説明はすくなく、ガラスについては教養的な授業のレベルでは詳しく触れられることが少なく、よく理解されているとは言い難い。 本授業では、結晶物質として代表的なガラスを取り上げ、ガラスの本質についての知識を教授することで、地球物質ならびに人工物質の主要な固体物質である、ガラスについてその特徴を理解するとともに、ガラスについて、そのマクロ・ミクロスケールの性質や構造を理解したうえで、地球や我々の生活のなかでどのような役割を果たしているかを知ることを目的とする。	
	ゼミ／角間の里山づくり春編	本授業は、創立五十周年記念館「角間の里」において行う講義と角間キャンパス内の里山で行う里山づくり体験から構成する。本授業における里山づくり活動は、春の里山を対象とし、里山自然学校が取り組む里山活動のほか、受講生学生アイデアを生かした独自の里山づくり活動を行う。角間の里山自然学校の取り組みについて理解するとともに、里山保全活動や里山づくり活動を体験することによって、我が国における里山の独自性と持続可能な発展における里山の重要性について学習することを目的とする。	
	ゼミ／角間の里山づくり秋編	本授業は、創立五十周年記念館「角間の里」において行う講義と角間キャンパス内の里山で行う里山づくり体験から構成する。本授業における里山づくり活動は、秋の里山を対象とし、里山自然学校が取り組む里山活動のほか、受講生学生アイデアを生かした独自の里山づくり活動を行う。角間の里山自然学校の取り組みについて理解するとともに、里山保全活動や里山づくり活動を体験することによって、我が国における里山の独自性と持続可能な発展における里山の重要性について学習することを目的とする。	
	コーヒーと社会	嗜好飲料として世界中で消費されているコーヒーを通じた世界の歴史と文化、さらに生産、流通やもとなるコーヒー豆の栽培など、コーヒーに関連する社会的状況を多様な角度で考える。 本授業では、SDGsや社会・文化とのかかわり等について講義する。	
	コーヒーと科学	嗜好飲料として世界中で消費されているコーヒーを通じた世界の歴史と文化、さらに生産、流通やもとなるコーヒー豆の栽培など、コーヒーに関連する社会的状況を多様な角度で考える。 本授業では、コーヒーにかかる抽出や焙煎、化学や健康等について講義する。	
	地学実験	わが国日本海側のほぼ中央に位置する金沢には、約2000万年前に始まる日本海の形成から現在にいたるまでの自然環境のうつりかわりが地層の中に記録として閉じこめられている。 本授業では、金沢の恵まれた地質資産を存分に活かし、これらの地層が分布する場所を実際に野外実習で訪れたり、自分で採集してきた岩石や化石を、実験室の中で顕微鏡を用いてさらに細かく観察したり、分析用試料を作成したりすることで、金沢の自然環境の地質学的なうつりかわりを理解するとともにいまの自然環境について考えることを目的とする。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
共通教育科目	自由履修科目	生物学実験	<p>本授業では、現在、生物がどのように分類されているか、それはどのような基準に基づいて行われているか等、細胞や動物・植物などの個体や組織・器官の観察、細胞が行う化学反応の観察、生態系や共生・寄生といった生物間の相互作用などを通して、生物の構造と機能の関係、生物集団の特性等を理解するとともに、さまざまな進化段階にいる生物を材料にすることで、授業で観察している材料が全生物界の中で、どのような進化的位置にいるのかを理解することを目的とする。</p>	
		海洋生化学演習	<p>生化学実験では、既存の操作方法を重視し、原理をあまり理解しないで実験を行う学生が多い。しかし卒業論文実験では、既存の方法だけでは成功しない例が多い。</p> <p>本授業では、海藻、海産魚及び海産無脊椎動物を用いて、タンパク質及び遺伝子レベルの両面から実験を行うとともに、特に原理を重視した教育・指導を行い、実験の原理を理解し、実験を進めるという姿勢を習得させることを目的とする。</p>	
		英国諸島の地史 I	<p>英国諸島は近代地質学の発祥の地として知られる。初期の地質学では英国諸島を舞台に数多くの地質学的基本概念や用語が提唱され確立されてきた。そのため英国諸島は地史学の基礎を学ぶには絶好の材料を提供してくれる。</p> <p>本授業では、約25億年前から現在にいたるまでの英国諸島の地史を、それぞれの時代の自然環境や生物などを中心に論じるとともに、地球の歴史を包括的に理解し、その延長上に人類の誕生とその進化について考える機会を提供し、英国諸島の地史の学習をおとし、地球の歴史を総合的に理解するとともに、人類の誕生や進化についての理解を深めることを目的とする。</p> <p>「英国諸島の地史 I」では地球の誕生から古生代までをおもに取り扱う。</p>	
		英国諸島の地史 II	<p>英国諸島は近代地質学の発祥の地として知られる。初期の地質学では英国諸島を舞台に数多くの地質学的基本概念や用語が提唱され確立されてきた。そのため英国諸島は地史学の基礎を学ぶには絶好の材料を提供してくれる。</p> <p>本授業では、約25億年前から現在にいたるまでの英国諸島の地史を、それぞれの時代の自然環境や生物などを中心に論じるとともに、地球の歴史を包括的に理解し、その延長上に人類の誕生とその進化について考える機会を提供し、英国諸島の地史の学習をおとし、地球の歴史を総合的に理解するとともに、人類の誕生や進化についての理解を深めることを目的とする。</p> <p>「英国諸島の地史 II」では、中生代から現代にかけてを取り扱う。</p>	
		環境動態学概説 I	<p>本授業では、地球環境とその動態、すなわち時間と空間のさまざまなスケールにおける地球環境の変動を理解するため、グローバルテクトニクスの基礎とそれに関連する地震、津波、火山噴火などの自然災害についてまず解説する。ひきつづいて地下資源や気候変動といった地球環境にとって喫緊となっている話題に触れる。さらに、人類を現在の地球生物圏を支配する一動物としてとらえ、その誕生から進化の過程を説明することで、プレート・テクトニクス理論とそれともなうさまざまな地学現象や自然災害、地下資源、海洋環境変動、ヒトの進化と本質、などをこの講義をおしてまず理解し、そのうえで、その理解にもとづき、地球上に存在するさまざまな環境の時間と空間の中での動的変化の実態を考えることを目的とする。</p> <p>「環境動態学 I」ではプレートテクトニクスとそれともなう自然災害問題を主に取り扱う。</p>	
		環境動態学概説 II	<p>本授業では、地球環境とその動態、すなわち時間と空間のさまざまなスケールにおける地球環境の変動を理解するため、グローバルテクトニクスの基礎とそれに関連する地震、津波、火山噴火などの自然災害についてまず解説する。ひきつづいて地下資源や気候変動といった地球環境にとって喫緊となっている話題に触れる。さらに、人類を現在の地球生物圏を支配する一動物としてとらえ、その誕生から進化の過程を説明することで、プレート・テクトニクス理論とそれともなうさまざまな地学現象や自然災害、地下資源、海洋環境変動、ヒトの進化と本質、などをこの講義をおしてまず理解し、そのうえで、その理解にもとづき、地球上に存在するさまざまな環境の時間と空間の中での動的変化の実態を考えることを目的とする。</p> <p>「環境動態学 II」では地下資源とヒトの問題を主に取り扱う。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 自由履修科目	Pythonデータ分析入門	<p>近年の情報化社会において、人工頭脳の発展もあり、一般社会においてもデータを分析する機会が増えている。日常生活にも、様々なシステムが利用されており、様々な多くのデータが蓄積されている。データ分析を行うことで、集まったデータをもとに推測したり予測を行い、物事の因果関係を分析したり、シミュレーションを行うことが可能になる。</p> <p>解析した内容から、アイデアを生み出したり、ある仮説を立てたり、マーケティング等に利用することで、企業のビジネスに活かせることも多い。それに伴い、多くのデータから何かを導こうとするデータサイエンスの存在感が増してきている。</p> <p>本授業では、プログラム言語としてPython言語を利用して、サンプルデータを用いて、データ分析の実習を行い、データサイエンティストの基礎的な知識を身につけることで、Python言語の基礎的な知識を理解し、データ分析を行うことが可能となり、ビッグデータの扱い方、データ分析手法、データサイエンティストの基礎的な知識を身につけることを目的とする。</p>	
	プレゼンテーション演習A	<p>現代社会では、自分の主張を分かりやすく表明し、人に伝えるプレゼンテーション技術は、必要不可欠なものである、社会全般の普遍的スキルといえる。</p> <p>本授業では、プレゼンテーションを必要とされる様々なシチュエーションを課題として準備し、プレゼンテーションの準備と発表を学ぶことで、プレゼンテーションを行うための基礎的な理論・知識を獲得し、プレゼンテーションの準備・実践が可能となることを目的とする。</p>	
	プレゼンテーション演習B	<p>現代社会では、自分の主張を分かりやすく表明し、人に伝えるプレゼンテーション技術は、必要不可欠なものである、社会全般の普遍的スキルといえる。</p> <p>本授業では、プレゼンテーションを必要とされる様々なシチュエーションを課題として準備し、プレゼンテーションの準備と発表を学ぶことで、プレゼンテーションを行うための基礎的な理論・知識を獲得し、プレゼンテーションの準備・実践が可能となるとともに、PowerPoint等を使用したプレゼンテーション用資料の作成スキルの獲得や様々なシチュエーションに合わせたプレゼンテーションを準備・実践ができることを目的とする。</p>	
	コンピュータグラフィクス演習 I	<p>コンピュータで扱える所謂「画像ファイル」は、図表の形態としてポピュラーなものとなっている。</p> <p>本講義では、コンピュータで扱う画像「コンピュータグラフィクス」についての基礎知識を学習し、その作成・活用について学ぶ。</p> <p>コンピュータグラフィクスの作成実習は、Adobe Illustrator を使用し、テキストに掲載された作例を実際に製作することで操作の基本を習得し、その応用により独自の作品を制作する。</p> <p>プレゼンテーション等、図画を使用して他人との意思疎通を図る場面において、見やすく分かりやすく、かつ印象的な資料作成が行えるレベルを目指す。</p> <p>コンピュータグラフィクスの基礎やアピアランス、文字とフォント等について講義する。</p>	
	コンピュータグラフィクス演習 II	<p>コンピュータで扱える所謂「画像ファイル」は、図表の形態としてポピュラーなものとなっている。</p> <p>本講義では、コンピュータで扱う画像「コンピュータグラフィクス」についての基礎知識を学習し、その作成・活用について学ぶ。</p> <p>コンピュータグラフィクスの作成実習は、Adobe Illustrator を使用し、テキストに掲載された作例を実際に製作してみることで操作の基本を習得し、その応用により独自の作品を制作する。</p> <p>プレゼンテーション等、図画を使用して他人との意思疎通を図る場面において、見やすく分かりやすく、かつ印象的な資料作成が行えるレベルを目指す。</p> <p>演習 I で学んだ基礎を基に練習課題を行うほか、3DCADによる作画等を学ぶ。</p>	
動画配信サービスを用いた情報発信演習 A	<p>近年、動画配信サービスを使った様々な番組が作られている。これが情報発信の新しい形として、定着しつつある。</p> <p>動画配信サービスを運営している事業者、情報メディア以外の各種企業、フリーランスの記者、芸能人、個人にいたるまで、このサービスを用いて、様々な情報を配信するようになった。</p> <p>本授業では、この動画配信サービスの仕組みを学び、多くの人に見てもらえる動画を作成、放送する。動画作成では、予め用意された企画書をもとに、コンテンツ作成、実際の撮影・配信をグループ活動で行う。</p> <p>なお、企画段階に視聴者数や評価に数値目標が設けられているので、それを越えることを目指す。</p> <p>この作業を通じて、新しい情報発信の方法とそれによって得られる影響について学ぶ。</p>		

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 自由履修科目	動画配信サービスを用いた情報発信演習 B	<p>近年、動画配信サービスを使った様々な番組が作られている。これが情報発信の新しい形として、定着しつつある。</p> <p>動画配信サービスを運営している事業者、情報メディア以外の各種企業、フリーランスの記者、芸能人、個人にいたるまで、このサービスを用いて、様々な情報を配信するようになった。</p> <p>本授業では、この動画配信サービスの仕組みを学び、多くの人に見てもらえる動画を作成、放送する。動画作成では、予め用意された企画書をもとに、コンテンツ作成、実際の撮影・配信をグループ活動で行う。</p> <p>なお、企画段階に視聴者数や評価に数値目標が設けられているので、それを越えることを目指す。</p> <p>この作業を通じて、新しい情報発信の方法とそれによって得られる影響について学ぶ。さらに、「単に動画を作れば良い」と言うのではなく、作業毎のアウトカム作成に重点をおき、社会・企業の中で求められている（であろう）、プロジェクト立案・推進の方法も学びます。</p>	
	プログラミング演習 I	<p>本授業では、Perlを使ったWebプログラミングを中心に、スクリプト言語のプログラミングを実習する。JavaScript等の言語も多少取り扱う。これらにより、スクリプト言語を使ったテキスト処理、ファイル処理などができるようになることやWebプログラミングだけでなく、実験や研究に活用できるレベルを目指す。</p> <p>HTMLやCSS, PerlによるCGIの基本、インタラクティブ処理等について学ぶ。</p>	
	プログラミング演習 II	<p>本授業では、Perlを使ったWebプログラミングを中心に、スクリプト言語のプログラミングを実習する。JavaScript等の言語も多少取り扱う。これらにより、スクリプト言語を使ったテキスト処理、ファイル処理などができるようになることやWebプログラミングだけでなく、実験や研究に活用できるレベルを目指す。</p> <p>サブルーチンや正規表現、JavaScript等について学ぶ。</p>	
	Society5.0 概論	<p>日本政府が謳っているSociety5.0がどのようなものかを理解し、Society5.0に向けた人材になるために必要な知識や技能にどのようなものがあり、どのように身につけていくべきかを考える。</p> <p>授業はSociety5.0に向けた人材に必要とされる、さまざまな知識や技能について、紹介していく。</p>	
	英語セミナー	<p>この授業は、英語の文法や語彙をよく理解し、実生活の中で英語を学ぶことに興味のある学生を対象とし、一般的なトピックについて英語で意見を交換できるようになることと目標とする。</p> <p>授業では、意見を伝えるためだけでなく、他者と同意したり反対したりするためのフレーズや表現を学び、学んだ表現等のテクニックを用いて、導入したトピックについて、ディスカッションする。</p> <p>題材には、配布物、記事、TEDプレゼンテーションを使用し、様々なトピック、例えば、幸せについて、環境、本、映画、健康とフィットネス、社会問題を取り上げる。</p> <p>ディスカッションは少人数のグループで行い、全て英語で進行する。</p>	
	ゼミ/アフリカ系人の音楽を通じて知る現代の世界1	<p>音楽を聞いて楽しみながら、世界のアフリカ系人のありのままの姿に触れ、21世紀の日本の若者に必要な、アフリカについての知識を得、アフリカを総体的に理解する。</p> <p>たとえばアルジェリア西部に起源をもつポップ音楽「ライ」は民俗音楽という枠を遥かに越えて大変モダンな音楽となり、フランスをはじめとするヨーロッパ諸国でも人気を得、アラブの枠を越えた支持を得ている。日本ではフランス語情報を活用できる人が極端に少ないためにほとんど知られていないため、アラブ理解にもヨーロッパ理解にも支障がでている。</p> <p>本授業では音楽学的研究・分析は行わず、世界各地のアフリカ系の音楽を主に、特にワールドミュージックとは何かから始め、カリブ海の歴史・現状とその音楽等の視点から、現時点の世界の実情を多様な角度から観察していくことを目的とする。</p>	
	ゼミ/アフリカ系人の音楽を通じて知る現代の世界2	<p>音楽を聞いて楽しみながら、世界のアフリカ系人のありのままの姿に触れ、21世紀の日本の若者に必要な、アフリカについての知識を得、アフリカを総体的に理解する。</p> <p>たとえばアルジェリア西部に起源をもつポップ音楽「ライ」は民俗音楽という枠を遥かに越えて大変モダンな音楽となり、フランスをはじめとするヨーロッパ諸国でも人気を得、アラブの枠を越えた支持を得ている。日本ではフランス語情報を活用できる人が極端に少ないためにほとんど知られていないため、アラブ理解にもヨーロッパ理解にも支障がでている。</p> <p>本授業では音楽学的研究・分析は行わず、世界各地のアフリカ系の音楽を、特にコンゴとリンガラ・ポップやアフリカと日本の世界音楽について、世界音楽の問題等に主点を置き、現時点の世界の実情を多様な角度から観察していくことを目的とする。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 自由履修科目	ドイツ語A（充実クラスⅠ－1）	ドイツ語の初級文法の枠組みを理解し、やや複雑な文章を読み書きできるようになる。また、ドイツ語圏の文化の基礎知識を習得する。 本授業では、以下のような文法事項等を学習する。 初級文法の確認、再帰代名詞、zu不定詞、形容詞の格変化、受動態、関係代名詞等	
	ドイツ語A（充実クラスⅠ－2）	ドイツ語の初級文法の枠組みを理解し、やや複雑な文章を読み書きできるようになる。また、ドイツ語圏の文化の基礎知識を習得する。 本授業では、主に以下の内容を学習する。 文法事項の確認・練習、ドイツ語テキストの講読・読解	
	ドイツ語A（充実クラスⅡ－1）	話す・聞く練習以外にドイツの生活に関するトピック（趣味、家族、職業、買い物等）を読み進めながら、その内容について（ドイツ語で）話し合い、ドイツ語を話すし、自然なスピードで文章を聞き取る能力の向上を目指す。	
	ドイツ語A（充実クラスⅡ－2）	話す・聞く練習以外にドイツの生活に関するトピック（ほしい物、自分の部屋、家事、好きな食べ物等）を読み進めながら、その内容について（ドイツ語で）話し合い、ドイツ語を話すし、自然なスピードで文章を聞き取る能力の向上を目指す。	
	フランス語A（充実クラスⅠ－1）	フランス語の運用能力を養うための、基礎知識の徹底理解と確実な定着を目指す。 フランス語を習得するために、初級での学習項目のうち最も重要な点に集中して、フランス語知識の基礎固めのための練習を行う。 具体的な学修目標は、以下のとおり。 ・綴り字と発音のルールを身につけ、文字を見て正確に発音できる。 ・基礎的な文法事項を応用し、身近な話題について、基礎的な語彙を使って話をするができる。 ・基本的な構文を理解し、それにのっとったフランス語文を作ることができる。 本授業では、以下の文法事項等について学習する。 フランス語の文字と発音、基本語彙、冠詞、etreとavoir、第一群規則助動詞とfaire、文型SVAとSVO、形容詞、prendre等	
	フランス語A（充実クラスⅠ－2）	フランス語の運用能力を養うための、基礎知識の徹底理解と確実な定着を目指す。 フランス語を習得するために、初級での学習項目のうち最も重要な点に集中して、フランス語知識の基礎固めのための練習を行う。 具体的な学修目標は、以下のとおり。 ・綴り字と発音のルールを身につけ、文字を見て正確に発音できる。 ・基礎的な文法事項を応用し、身近な話題について、基礎的な語彙を使って話をするができる。 ・基本的な構文を理解し、それにのっとったフランス語文を作ることができる。 本授業では、以下の文法事項等について学習する。 第二群規則動詞、direと文型SVOO、代名詞、rendreと文型SVOA、直接他動詞と間接他動詞、複合過去等	
	フランス語A（充実クラスⅡ－1）	フランス語による初歩的なコミュニケーションの練習を行う。 フランス語A1/A2の学習内容を復習し定着させることで、初歩的な口頭のコミュニケーション能力をしっかりと身につけることを目指す。授業では、各項目のコミュニケーションパターンや語彙を確認した後に、聞き取りやペアワークによる口頭練習を行う。また、フランスのコミュニケーション文化についても適宜説明する。 本授業では、職業・身分・国籍について、住んでいる所、アルバイト、交通手段、ペット、科目や教科等についてトピックとして取り上げる。 具体的な学修目標は、以下のとおり。 ・綴り字と発音のルールを身につけ、文字を見て正確に発音できる。 ・基礎的な文法事項を応用し、身近な話題について、基礎的な語彙を使って話をするができる。 ・授業で学んだ基礎的な語彙の範囲であれば、ゆっくり、はっきりと話された内容を聞き取ることができる。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 自由履修科目	フランス語A（充実クラスⅡ－2）	<p>フランス語による初歩的なコミュニケーションの練習を行う。</p> <p>フランス語A1/A2の学習内容を復習し定着させることで、初歩的な口頭のコミュニケーション能力をしっかりと身につけることを目指す。授業では、各項目のコミュニケーションパターンや語彙を確認した後に、聞き取りやペアワークによる口頭練習を行う。また、フランスのコミュニケーション文化についても適宜説明する。</p> <p>本授業では、家事・余暇・習慣・週末/休暇の予定、地理について、過去について等をトピックとして取り上げる。</p> <p>具体的な学習目標は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 綴り字と発音のルールを身につけ、文字を見て正確に発音できる。 基礎的な文法事項を応用し、身近な話題について、基礎的な語彙を使って話をすることができる。 授業で学んだ基礎的な語彙の範囲であれば、ゆっくり、はっきりと話された内容を聞き取ることができる。 	
	中国語A（充実クラスⅡ－1）	<p>A1/A2で学習した文法事項と語彙と文法を再確認し、確実にその内容を身につける。また、中国語によるコミュニケーションの基礎能力の向上を目指し、中国語の学習を通して、言語運用の知識を身につけると共に、背景にある中国文化についての理解を深める</p> <p>身近なトピックについて会話練習を行い、それぞれのトピックに必要な単語と常用語句の予習を課する。一つのトピックについて二週間にわたってトレーニングを行う。テキスト及び配布資料を学習し、教員及び他の受講生からの質問を受けながら、会話練習を行う。話した内容を文章にまとめ、スピーチにて発表する。</p> <p>具体的な学習目標は以下の通り</p> <ul style="list-style-type: none"> A1/A2で学習した語彙と文法を再確認し、確実にその内容を身につける。 1000語レベルの日常語彙の範囲で標準的な話し方であれば、話題の要点を理解できる。 身近な話題について、1000語レベルの日常語彙を使用し、情報や考えなど伝えたいことを話すことができる。 中国語検定試験4級合格程度の聴解力を身につける。 <p>本授業で取り上げるトピックは以下の通り。</p> <p>中国語の発音、キャンパス・学食での会話、コンビニや喫茶店での会話等</p>	
	中国語A（充実クラスⅡ－2）	<p>A1/A2で学習した文法事項と語彙を定着させ、中国語によるコミュニケーションの基礎能力の向上を目指し、中国語の学習を通して、言語運用の知識を身につけると共に、背景にある中国文化についての理解を深める</p> <p>身近なトピックについて会話練習を行い、それぞれのトピックに必要な単語と常用語句の予習を課する。一つのトピックについて二週間にわたってトレーニングを行う。テキスト及び配布資料を学習し、教員及び他の受講生からの質問を受けながら、会話練習を行う。話した内容を文章にまとめ、スピーチにて発表する。</p> <p>具体的な学習目標は以下の通り</p> <ul style="list-style-type: none"> A1/A2で学習した語彙と文法を再確認し、確実にその内容を身につける。 1000語レベルの日常語彙の範囲で標準的な話し方であれば、話題の要点を理解できる。 身近な話題について、1000語レベルの日常語彙を使用し、情報や考えなど伝えたいことを話すことができる。 中国語検定試験4級合格程度の聴解力を身につける。 <p>本授業で取り上げるトピックは以下の通り。</p> <p>居酒屋・中華料理屋での会話、タクシー乗り場、電車の中での会話、電話をかける、温泉旅行について等</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
学域GS科目	イノベーション基礎	「経済の発展は、経済の循環とは性質を異にするもので、そこには循環に見られる連続的な均衡状態はなく、非連続的・断絶的な様相を呈する」という前提のもと、いかに現在の社会経済においてイノベーション創出が重要であるかを受講者全員で認識する。その上で、顧客創造、新市場開拓、市場拡大、異業種参入など、複数の事例をもとにイノベーション創出の概念や仕組みを理解する。	
	数理・データサイエンス基礎及び演習	関心のある問題についてのアンケート調査及びその調査票を設計し、実際にアンケート調査を実施する。そして、python もしくはエクセルなどを用いて、収集したデータを集計し、その構造を分析する。さらに、対象とした問題に関連する要因を特定したり、問題の仮説を統計的に検定したりすることで、データの総合的な分析を行う。最後に、分析結果をパワーポイントを用いて発表し、受講者同士で互いに議論する。 (オムニバス/全15回) (11 小俣正朗/7回) 微分積分、線形代数学、合成関数、逆関数の微分、2変数関数、行列演算、逆行列・行列式、行列の階数とベクトルの独立・従属、連立一次方程式の解法 (4 中山晶一郎/8回) データの収集とアンケート調査設計・実施、データサイエンスの最新応用例、データサイエンス基礎の復習(相関と回帰分析)、データを集計し、データの構造を探る、リスクを評価する、データの関連を探り、問題の要因を特定する、仮説を統計的に検定する、分析結果発表会	オムニバス
専門教育科目	学域GS言語科目Ⅰ/海外実践英語	The goal of this course is for students to improve general English skills including reading, writing, discussing, and presenting. This course will focus on group work and activities by analysing and researching a topic in order to improve reading and writing. It will also focus on discussions in class in order to complete presentation assignments. この授業は読む、書く、議論する、発表するなどの英語能力を伸ばすことを目標とする。授業では、グループワークとアクティビティを通じて、トピックを分析・調査し、リーディング、ライティングの能力を向上させる。また、プレゼンテーションの課題を完成させるために、授業の中でのディスカッションにも力を入れる。	
	学域GS言語科目Ⅱ/時事・学術英語	This course aims to provide students with the writing skills they need to write a dissertation. It is practical, providing students with the opportunity to develop drafts which they will then polish. We will explore the process of written communication across a range of genres in contexts with appropriate English grammar. この授業は、学術論文を書くために必要なライティングスキルを身につけることを目標とする。草稿を作成し磨き上げることにより、よりよい文章を作成する機会を、学生に提供する。幅広いジャンルに渡る内容について、適切な英文法を用い、文書によるコミュニケーションのプロセスを探究する。	
先導実践科目	アントレプレナー基礎	本学の教員や企業の方々による講義を通して、「イノベーションとは」から始めて、産学官連携とは、知的財産と特許とは、さらにベンチャー育成と企業化とは までを理解し、大学におけるアントレプレナー精神の育成を目的とする。座学と合宿(1泊2日)で構成し、座学においては「アントレプレナーの勧め(外部講師)」「アイデア、課題への気づき・見つけ方」「資金、財務、法務」等を学び、合宿では同じ志を有する他者との交流を図ると共に、地域住民との交流や社会活動を通じて地域社会の中における自身の在り方、就業観を養う。	共同
	アントレプレナー演習Ⅰ	本演習は、アントレプレナーの基礎となる「課題発見・問題設定能力」の涵養について、集中的に学ぶ。具体的には、グループ別に身近な大学などの足元の課題を見つけ、その解決に向けた問題設定の能力構築を進めていく(「足元ベンチャー」)。そのための課題発見の方法やグループ内及びグループ間相互のピアレビューを通じた課題や問題の「決り方」について各種手法を交えながら深掘りする。さらに、日本の伝統芸能やLocal Wisdomから示唆を得ながら、「伝える力」の涵養を通じて、今後のアントレプレナーとしての全人的成長を目指す。	共同

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専門教育科目	先導実践科目	アントレプレナー演習Ⅱ	チームに分かれ、複数の分野にわたるケーススタディを通じた演習授業を行う。アントレプレナー演習Ⅰの基礎編で学んだ「課題発見・問題設定能力」を前提に、本演習の応用編では、「つなぐ力」と「システムメイキング」の涵養を目指し、具体的な事例を通じて方法論を体得するとともに、技術やノウハウの組合せ、持続可能なシステムメイキングについて、具体的な事例を演習のなかで活用しながら、その方法論の体得を目指す。アントレプレナーとして社会を変える力や変化を先導する力について、実践を通じて学ぶための演習である。	共同
		デザイン思考	現在のテクノロジーの産業界（情報・通信、材料等）を例に、設定する課題に対してのアプローチ法やコミュニティデザイン、情報デザインの基礎的な思考法や発想法を身につける。	共同
		デザイン思考演習	デザイン思考を用い、実際に人工物のデザインに限らず、情報、コミュニティ・組織のデザインに範囲を拡張し、サービス、ヘルスケア、都市計画と防災、人材育成（教育）など広範囲のデザイン実践をグループワークにより実践する。	共同
		アントレプレナーインターンシップ	本授業では、実践的インターンシップを標榜し、成果物と評価の内実を確保する。この前後に、社会の最新動向や（チーム別も含めた）インターンシップの学修成果を上げるための事前・事後指導を行い、コア・コンピタンスや派遣先の課題を捉えた「仮説構築」も学ぶ。	
		アントレプレナーコンテスト／リーダー養成	ビジネスプランの作成に向けた講義とグループワークにより、実際にビジネスプランを作成する。3年次と4年次の多学年合同開講形式とする。金沢大学や石川県が主催するアントレプレナーコンテスト、ビジネスコンテスト等への応募・出展に向け、本学類独自のコンテストを行い、グループワークを通じ共創性を涵養させる。	
		アントレプレナーコンテスト／実践リーダー	ビジネスプランの作成に向けた講義とグループワークにより、実際にビジネスプランを作成する。3年次と4年次の多学年合同開講形式とする。金沢大学や石川県が主催するアントレプレナーコンテスト、ビジネスコンテスト等への応募・出展に向け、本学類独自のコンテストを行い、グループを主導するリーダーシップや主体性を涵養させる。	
先導コア科目	社会循環コアエリア	AIと未来社会	本講義では、まず AI を導入することで問題が解決・改善された事例を紹介し、その後各自が、現在運用されているシステムを調査し、その問題点と AI を利用することでどのように問題解決が図れるか、また、AI を利用するために必要な情報やその取得方法などを考察し、プレゼンテーションを行う。	
		シェアリングエコノミー	シェアリング社会という新しい技術・ビジネス・経済システムの胎動を理解し、その基本構造と可能性を考察する。現代社会の原理を大きく変えつつあるシェアリングエコノミーとその基礎となっている技術、および、シェア経済による社会変化の影響について学ぶ。	
		現代社会を知る	現代社会の仕組みを学び理解するとともに、現代社会における様々な問題を知ること、学生自らが社会課題に関心を高めていく。また、授業の最後にはそれらの社会課題を自分ごととしてとらえることにより具体的な検討課題へと発展させ、その後の学びの段階につなげていく。 (オムニバス/8回) (2) 尾島恭子/4回) ガイダンス/現代社会における諸課題、学校教育を中心とした現代社会が抱える教育課題、消費者の視点からみた現代社会と暮らしの変化、まとめ/社会の課題を自分の課題に - 授業で学んだ様々な課題に対する解決策・予防策を検討 (5) 寒河江雅彦/1回) 現代社会を考察するための情報分析に向けた統計的解析 (4) 大友信秀/1回) 知的財産権を中心とした生活と法の関わり (13) 西脇ゆり/1回) 海洋プラスチックごみ問題を中心とした環境問題の現状 (3) 宮地利明/1回) 医療や健康に関わる地域福祉の現状と課題	オムニバス

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専門教育科目	先導コア科目	社会変動と労働生産性	<p>新しい科学や技術は社会を変え、以前できなかったことをできるようにする一方で、それは予期せぬリスクに転化する可能性もあり、その過程で全く新しい変化を生じさせる。この社会変動のダイナミクスの中で、現代は工業社会という一つの時代全体の創造的破壊の過程にある。労働、生産、価値といった概念も、従来とは全く異なる考え方や基準で評価しなければならなくなっている。そのような社会的変化の影響について、主に経済学や科学技術のアプローチから学び、現代社会を生き抜く視点を養う。</p> <p>(オムニバス/8回)</p> <p>(8) 金間大介/1回) イノベーションと社会変動</p> <p>(13) 田邊 浩/1回) リスク社会論1：再帰的近代における雇用と労働</p> <p>(14) 高沼理恵/2回) リスク社会論2：企業コンサルティングによるリスクヘッジ、外国人労働力と生産性</p> <p>(9) 藤生 慎/1回) 生産性を測る</p> <p>(16) 澤田 幹/1回) 現代企業の労務管理</p> <p>(17) 白石弘幸/2回) 限界費用ゼロ社会、ポスト雇用社会</p>	オムニバス
		フィンテック基礎とビジネス応用	<p>FinTech とは、「Finance (金融)」と「Technology (技術)」を融合させた造語で、IT (情報技術) を駆使した新しい金融サービスである。「モバイル端末での決済サービス」、「資産運用アドバイス」「膨大なビッグデータの解析」「人工知能を使った自動対応」「家計簿の自動作成」などの金融イノベーションについて理解する。日本のフィンテックの動きについて、具体的な事例を通して、企業会計、資金調達、決済、金融機関での活用方法を理解する。</p> <p>(オムニバス/全8回)</p> <p>(16) 澤田幹/4回) 資金調達、企業会計、事例研究、まとめ</p> <p>(17) 白石弘幸/4回) 概要、決済、金融活用、事例研究</p>	オムニバス
		超スマートシティと Society 5.0	<p>我が国が目指すべき未来社会であるsociety 5.0 を踏まえて、超スマートな都市 (スマートシティ) やそれを支えるテクノロジーについて学ぶ。このような未来都市や未来の生活、そのためのテクノロジーを学ぶことで、未来に必要とされるモノやサービスについて考えることができるとともに、それらについて先駆けて商品化やサービス化を進めることができるようになることを目指す。</p> <p>(オムニバス/全8回)</p> <p>(13) 西脇ゆり/3回) スマートグリッド、HEMSとエネルギー効率化、資源循環マネジメント</p> <p>(4) 中山晶一郎/5回) Society5.0とスマートシティ、スマートモビリティ、物流効率化、スマート・インフラ、センシング等による安全・安心技術</p>	オムニバス
		消費生活論	<p>社会経済環境の変化の中での消費生活の変容や消費者問題の発生など、消費生活に関わる基礎的な知識を学ぶ。そのうえで日常の暮らしの中の身近なテーマを取り上げ検討し、消費者の視点から暮らしを分析する力を養う。</p>	
		倫理学	<p>個人と社会の実践的な倫理的問題を、客観的に分析し道徳的に判断する、という応用倫理学の基本的な考え方を、具体的な事例を手がかりにして学ぶ。生命、工学、企業における倫理等を具体的なケースを基にして学ぶ。</p>	
	ファイナンス基礎	<p>本講義では、ファイナンスの基礎と概要を講義する。社会人にとって、ファイナンスの理論がビジネスの基礎になっている。また個人でも、株式投資や年金運用のためにはファイナンスの知識や思考が必要となる。本講義では、金融取引や証券取引、将来価値と現在価値の概念、債券と株式について学ぶ。この科目はファイナンス関連科目の基礎となる。</p>		
	世界共創コアエリア	異文化理解とキャリア開発	<p>国際的にも活躍可能なリーダー/アントレプレナー/イノベーターに必要な能力として、異文化理解に基づいたコミュニケーションスキルをつけつつ、将来のキャリアについて検討し、次の学修スキルを修得する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際的な視野をもち、異文化理解を深めることができる。 ・異文化理解に基づくコミュニケーションスキルに関心が持てる。 ・将来のキャリア形成を考えることができる。 	
		国際世界と特許	<p>経済を規制している法制度が各国の政治バランスの結果であること、その中で民間企業がどのように経済活動の自由を確保しているかを、特許に関する法制度を中心として学び、次の学修スキルを修得する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際経済と国際政治の関係が理解できる。 ・国際経済が国家連合の考え方で動いていることが理解できる。 ・国際的ビジネスを行う際の将来予測・それへの対応が可能になる。 	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目 先導コア科目 世界共創コアエリア	グローバルゼーション	<p>グローバルゼーションの事例としては、資本主義や経済特区を採用した新興国が他国の産業や文化を自国の発展に活用する動きが挙げられる。一方で、資本力の高い多国籍企業の進出により、自国の産業や農業の停滞や環境汚染問題の発生等、その課題も多い。本科目では、グローバルゼーションを取り巻く多様な概念や今後の展開について、最新のトピックスや具体的な事例をもとに学修する。</p> <p>(オムニバス/8回)</p> <p>(⑩ 石崎有澄美/4回) グローバリゼーションと国際開発協力(国家・産業界)、グローバルゼーションと人間の安全保障、グローバルゼーションと健康・医療、まとめ(21世紀のグローバルゼーション)</p> <p>(⑭ 高沼理恵/4回) ガイダンス/グローバルゼーションとは、資本主義経済の拡大とそのインパクト—ASEANやBRICs諸国など新興国市場の拡大と日本市場の縮小、グローバルゼーションと留学生教育、グローバルゼーションと文化の活用</p>	オムニバス
	ダイバーシティ促進	<p>国籍、性別、年齢、雇用・就業形態や多様な価値観や働き方を受け入れた社会として、ダイバーシティやインクルージョンの意義を理解するとともに、今後の展開について実践的に学ぶ。</p> <p>なお、授業ではダイバーシティの推進事例について、学生が自ら調べ検討し発表する活動を取り入れる。</p>	
	国際協力体制	<p>国際社会における経済を円滑に循環させるにあたって構築された国際開発援助の理論や体制を学び、国家における経済の在り方やそれを支える人材と言語、国家と民間の役割の差異や人材支援について理解する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際経済の安定が国家の安定に繋がることを学ぶ。 ODA, OECD, 世界銀行やIMF など、国家や国際機関による国際開発と協力の仕組みを理解する。 NGO やソーシャルビジネス等の民間による国際開発貢献活動を理解する。 <p>(オムニバス/8回)</p> <p>(⑩ 河内幾帆/4回) ガイダンス/国際経済安定の必要性・国際共助の歴史(概観)、持続可能な開発目標(SDGs)と人材育成、国際開発の担い手: 経済協力開発機構(OECD)・世界銀行・IMF、民間からの担い手: NGO/ソーシャルビジネス他</p> <p>(⑫ 石崎有澄美/2回) 国際協力の担い手: UNESCO・WHO・外務省、まとめ(21世紀の国際協力体制)</p> <p>(⑪ ダガンさかの/2回) 開発・経済と人材・言語、国際援助の担い手: 日本のODA・JICAと人材派遣</p>	オムニバス
	人の流動と定着	<p>国を構成する要素である「人」が、世界各地を移動することで社会がどのように変化するか、「人口」、「人種」、「疾病(感染)」というものの社会に与える影響を学修する。これにより、将来の社会変動や人の移動を予測し、それに対応したり備えたりする能力を涵養する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 人類の移動の歴史を知る。 我が国の人口推計の概要を知る。 人の移動が社会に与える変動とその調整法について学ぶ。 <p>(オムニバス/8回)</p> <p>(⑫ 石崎有澄美/4回) 国家と国際移民(1): 国民国家と移民/安全保障/富と税、人の流動と疾病(1): 人の移動と感染・予防、人の流動と疫病(2): コロナ禍に見る世界と人、まとめ(21世紀の人の流動)</p> <p>(⑩ 河内幾帆/4回) ガイダンス/世界の変化と人類の移動の関係(グローバルゼーション、開発、移民)、移動の形態: 強制的/中間的/自主的/労働需要的、国家と国際移民(2): 移民と定住/人種差別/多文化主義、アジアの移民・日本の移民</p>	オムニバス
	ビジネスと政治	<p>世界各地で誕生する産業トレンドと、それに対する政治の影響を知り、ビジネスの方向性を予測する力をつける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ビジネスに対する政治の影響を知る。 政治力に頼るビジネスの弊害を知る。 	
	SDGs基礎	<p>2015年に国際連合の加盟国で合意されたSustainable Development Goals(SDGs)(持続可能な開発目標)は、貧困・環境・教育・人権等の多分野にわたる17のゴールを含み、今後世界が「持続可能な社会」へ転換していく道筋を示したものである。SDGs達成のためには、企業・政府・市民の能動的な取り組みが必要とされており、そのためにはSDGsの本質的な理解が喫緊の課題となっている。この授業では、自身の現代社会への問題意識を起点に、SDGsが目指す「持続可能な社会」の本質をとらえ、その社会の構築のために有効なアクションを考察する。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目 先導コア科目	世界共創コア マーケティング基礎	マーケティングとは、単なる販売活動のことではない。その目的は「顧客に幸せになってもらうこと」である。この授業においては、「マーケティングとは何か」ということを中心に、マーケティングの概念と基礎理論、市場構造・競争要因の概念など、企業のマーケティング行動を理解するための基礎的な知識について習得する。	
	社会的な視点から見る医療	この講義は文系・理系を問わず、初学者として日本と世界の医療の全容を理解できるように解説する。講義を通して、医療の歴史、世界の医療の特徴、様々な医療技術、医療における生命倫理と法規制・政治・経済などに関して探究して貰いながら、医療におけるイノベーション及びグローバル化と課題について討議する。 (オムニバス/8回) (③ 宮地利明/4回) ガイダンス：医療とは（医学と医療の違い）、世界の医療ヒストリア：西洋医学と東洋医学、医療機器の基礎と先端技術、発表会：諸外国の医療の特徴について調べてみよう。 (9 河崎洋志/2回) 日本と世界のヘルスケアシステム、医療におけるイノベーション及びグローバル化と課題 (20 高松博幸/2回) チーム医療と生命倫理、医療における法規制・政治・経済	オムニバス
	生命科学的な視点から見る医療	この講義は文系・理系を問わずに幅広くの人が、生命科学・医学の面白さを理解できるように、最先端医学を題材としながら、医学の基本から応用までを解説する。これらの講義を通じて、差し迫る医療問題を解決しうる未来型医療、またそれにつながるメディカルイノベーションを考える機会とする。 (オムニバス/8回) (9 河崎洋志/4回) 自分の身体の仕組みを知ろう、脳の信号と怖い怖い心筋梗塞、身体の司令塔・脳の働きと脳卒中、アルツハイマー認知症、発表会：今、求められる医療とは？未来型医療について考えよう。 (③ 宮地利明/2回) 日本人の1/3はガンで亡くなる。胃カメラの開発秘話、近未来の医療：ゲノム診断とゲノム医療、遠隔医療、AI診断 (20 高松博幸/2回) 甘い物の食べ過ぎは要注意・血糖値のコントロールと糖尿病、近未来の医療：iPS細胞と再生医療	オムニバス
	未来医科学	AI、ロボット手術、ゲノム医療・再生医療、VR/AR、ITを用いたデジタル治療、PHR(パーソナルヘルスレコード)などの最先端医療技術の知識を修得したうえで、技術的、生命倫理的、法律的、経済的な多面から、社会変革をおこすようなプロジェクトを考える。	
	人工知能	人工知能の歴史と、基本的な知識の表現手法や知能を実現するための学習手法などについて、それらの概要を理解し適切に応用できる能力を身につけることを目的とする。 まず、人工知能のこれまでの変遷について学修する。その後、知識を計算機で扱うための知識表現方法と知識表現を用いた推論について学修する。また、基本的な機械学習手法について学修する。	
	世界の課題と技術トレンド	本授業では、現在どのような技術や手法が研究・開発されているかを知り、将来技術が実用化されることで現在問題となっている課題がどのように解決されていくかを予測・考察する。これらの考察を通して、課題に対して必要な技術と実現方法を考えることができるようになることを目的とする。	
	IoT技術	家電やインフラなどに設置されたセンサ情報を、ネットワークを通して収集し活用するIoT(Internet of Things)が広く普及しつつある。本科目では、IoTの変遷、仕組みやIoTを取り巻く技術を解説し、さらに応用事例を知ることで、IoTを利活用するための基礎的な知識を理解することを目的とする。	
	数理統計学基礎	データサイエンス、機械学習やAIの理解のためには、データサイエンスや統計を概念的にだけでなく、数理的にも理解する必要がある。数理的な理解のために、文系高校数学の知識を前提として、期待値や分散等のデータサイエンス基礎の復習、確率の諸法則、統計に必要な確率分布、統計的推定・検定の基礎を数理的に学ぶ。	
	科学創発コアエリア		

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
先導コア科目	世界変革技術論	<p>世界を変えた／変えるテクノロジーとはどのようなものかを考えるためにはそのような視点や考え方が必要であろう。そのための技術論を学ぶとともに、過去に世界を変革したテクノロジーについて、調査して、なぜそのテクノロジーは世界を変革することができたのかの要因などを考察する。</p> <p>(オムニバス/8回)</p> <p>(4 中山晶一朝/5回) 経済的な合理性, 人間の認知とユーザーの視点, 複雑な社会とシンプルなデザイン, 世界変革技術の調査1 (変革的技術の調査), 世界変革技術の調査2 (世界的普及の要因調査)</p> <p>(18 小田桐拓志/3回) 技術の社会的構成, パラダイムシフト, 技術者倫理</p>	オムニバス
	テクノロジー基礎	<p>現在新たに普及しつつある新技術や最先端のシステム, また, 現在研究中のものやプロトタイプが試験運用されているものの中では, 数多くの最先端テクノロジーが利用されている。この授業では, 各種最先端テクノロジーの概要や応用事例を学修し, そして最先端テクノロジーの概要や基本的な原理を学修する。また, 最先端テクノロジーによって, 様々な問題がどのように改善されていくのかを知ることで, 新たなシステムの構築やさらなるテクノロジーの発展について考える。</p> <p>(オムニバス/8回)</p> <p>(6 佐藤賢二/4回) テクノロジー基礎について, バイオテクノロジー, ICT, まとめ</p> <p>(9 藤生慎/1回) IoT</p> <p>(23 唐島成宙/1回) 工学</p> <p>(30 飯山宏一/1回) ナノテクノロジー</p> <p>(13 西脇ゆり/1回) 環境テクノロジー</p>	オムニバス
専門教育科目	マーケティング論	<p>マーケティングとは, 企業と市場の関係を体系的・科学的に把握し, 効率的な企業活動を実現しようという, 実務的な学問である。その基本体系について講義を行う。</p> <p>この講義においては, 「マーケティングとは何か」ということを中心に, マーケティングの概念と基礎理論, 市場構造・競争要因の概念など, 企業のマーケティング行動を理解するためのベーシックな知識について説明する。</p>	
	経営管理論	<p>「効率性」「人間性」「社会性」「柔軟性」をキーワードに, 経営管理理論の潮流を歴史的に整理し, その変遷をたどるとともに, 現代におけるそのめざすべき方向を探るため, 次の学修内容を学ぶ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資本主義企業とその経営管理 ・組織と管理 ・科学的管理法の展開 ・フォード生産システムと経営管理 ・人間関係論と行動科学の展開 ・労働の人間化とQWL (Quality of Working Life) ・フレキシビリティ追求と経営管理 ・CSR (企業の社会的責任) と経営管理 	
	国際経営論	<p>この講義では, 国境を越えて企業活動を行っている多国籍企業のマネジメントの仕組みを学ぶ。</p> <p>講義の前半では, 日本の国際経営の現状を, これまでの歴史経過を踏まえてとらえるとともに, 諸外国の動向との比較を通じて学ぶ。また後半では, 人事やマーケティング, 開発・生産・販売などの機能別マネジメントの国際化に焦点を当てて学ぶことによって, 国際経営を総合的かつ体系的に理解することを目指す。</p>	
	管理会計論	<p>管理会計は, 会計データや会計以外の様々な物量データを利用して, 組織マネジメントの一躍を担う手法である。</p> <p>組織が一定以上の規模となると, 経営トップは組織全体をマネジメントできないため, ミドル・マネジメント層に権限・責任を委譲して組織のコントロールを図る。こうした手法の一端が管理会計として知られているものである。</p> <p>この講義では, 以下のような管理会計手法について, 理論と実際の運用についての解説, あるいは計算手法の演習を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理会計の枠組み ・損益分岐点分析 ・予算管理 ・設備投資の意思決定 ・原価企画 ・バランスト・スコアカード 	
	ESG投資	<p>ESG投資は, 従来の財務情報だけでなく, 環境 (Environment) ・社会 (Social) ・ガバナンス (Governance) 要素も考慮した投資のことを指す。気候変動などを念頭においた長期的なリスクマネジメントや, 企業の新たな収益創出の機会 (オポチュニティ) を評価するベンチマークとして注目されており, ESG投資を中心に金融についての基礎的な知識を学ぶ。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専門教育科目	先導学知科目	生活デザイン論	生活者の立場に立って様々なモノ・コトをデザインする力を養う。具体的には自身のライフデザイン（生活設計）、居住デザイン、服飾デザインなど生活に身近なものや、普段使用する道具のデザインなど、生活に関わるさまざまなレベルのデザインを学ぶ。	
		創業支援論	現代経済では、創業の支援は専門的な職種の1つとなりつつある。その中身は、エンジェルやベンチャーキャピタルといった投資環境、ビジネス・インキュベーターと呼ばれる施設や支援サービス、大学によるベンチャー育成、地域金融機関等による創業計画支援など様々であるが、本講義では支援者の目線から創業支援の全体像を学ぶことで、創業に必要な枠組みや手続き等を体系的に理解し、実践へとつなげる道筋をつける。	
		知的財産法	特許法と産業財産法を中心に、知的財産法を通して「なぜ」と自分で問いかけることができ、その問いかけを自分の力で解決できるように、アクティブラーニングによる講義を行う。また、小レポートを数多く作成することで知識の定着と応用力の養成を図り、アウトプットの重要性を認識する。	
		イノベーション・マネジメント	ITを中心とした経済社会、特に経営の分野においてイノベーションの役割はますます大きくなっている。新しい製品やサービス、新しい経営手法、新しい組織やプロセスなどを創り出すことで、イノベーションは企業や自治体、国の成長を支えている。そこで、新製品/新サービス開発・普及、顧客創造、新市場開拓、異業種参入など、複数の事例をもとにイノベーション創出の概念や仕組みを理解する。その上で、各受講者が展望する将来像に対し、どのようなシーズが必要で、またどのように実現していくかについて、「経営デザインシート」等の多様なフレームワークを活用することで体得する。また、マネジメントという観点から、ビジョン・メイキングや組織作り、人材育成まで踏み込んだ実践的な内容も盛り込み議論を進める。	
		需要予測	集めたデータから、トレンド・傾向変動、季節変動、周期・循環変動などを抽出するための移動平均・自己回帰など時系列分析の基礎を学ぶ。データから統計的に需要を予測することは重要であるものの、新しい商品やサービスの需要については過去のデータがない。類似商品や類似行動のデータやSPデータ（顕示選好データ）から、購買や行動の要因を抽出し、それをもとに需要量を推定する手法について学ぶ。さらに、交通需要予測・電力需要予測など実際の需要予測についても学ぶ。 オムニバス方式（全8回） ⑤ 寒河江雅彦/4回）はじめに、傾向変動と移動平均、季節変動・周期変動、その他の時系列分析 ④ 中山晶一郎/4回）離散選択モデル、離散選択モデルのパラメータ推定、離散選択モデルによる需要予測、商品・電力・交通需要予測	オムニバス
		情報ネットワーク	現代社会の基盤となっているコンピュータネットワークについて、次の学修内容によりそのアーキテクチャにおける階層化の概念を理解すると共に、プロトコルの基礎を学び、LAN、インターネットなどの仕組みを説明できるようになる。 1. オリエンテーション、情報ネットワーク概説 2. ネットワーク概説と基本事項 3. デジタル伝送技術の基礎 4. ネットワークアーキテクチャ 5. ローカルエリアネットワーク 6. インターネットの発展 7. IPネットワーク 8. トランスポート層、アプリケーション層	
		データベース論	情報が氾濫している現在、それらを管理・活用することは非常に重要である。さらに、例えばセンサやIoTなどによって収集される様々なデータの管理において、データベースは現在のシステムでは必須となっている。本講義では情報管理のためのデータベースの役割とデータベースの設計・構築・管理手法について解説する。	
		プレジジョンメディシン	新薬は、世界の人々の健康に大きく貢献するが、長い場合には20年以上の研究開発期間と莫大な費用を通じて誕生するという、他の製品とは全く異なる商品である。本授業ではまず、なぜこのように新薬創出には多大な投資が必要か、どのような医薬品が使用されているかについて解説する。また、ジェネリック医薬品や一般用医薬品、ライフサイクルマネジメントによる医療やドラッグデリバリーシステムなど、新薬以外の医薬品の存在意義を解説する。そして、このような医薬品に関する現状の理解を通じて、医薬品に今何が求められているか、創薬に何が必要かについて考える。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専門教育科目	先導学知科目	テクノロジーと医療・健康・介護	この授業では医療・健康・介護における先端テクノロジーの全容を理解できるように解説する。最初に医療・健康・介護における先端テクノロジー開発の歴史を紹介し、続いて臨床検査、画像検査、遺伝子検査における先端テクノロジーを学んだ後、治療、健康増進、介護福祉のための先端テクノロジーについて理解する。最後に未来の医療・健康・介護のために開発・実用化・普及すべき先端テクノロジーについて討議しあう。	
		プランニング最適化	様々なモノやシステムのプランニングやデザインの際にはそれらについての最適化が必要となる。数理最適化やプランニング数理の基本的な考え方を修得し、都市システムをはじめとするプランニングや最適化、デザインにつなげ、次の学修目標を修得する。 1. 線形計画法、非線形計画法、動的計画法の基礎理論を理解する 2. 基礎的な最適化問題を解くことができる 3. プランニングやデザインを理解するための数理的な基礎をつくる	
		比較制度論	政策過程の国際比較と理論考察を通じて、政策過程に対する理解を深める。特に、実証研究の海外文献を複数読み込むことによって、各理論・方法の長所と短所について学び、自身の研究テーマの分析枠組みに適した理論と方法の選択ができるようになることを目指す。	
		地域政策論	イノベーションを發揮する環境条件としての地域社会、地域経済、および地域政策に関する基本的な理論と方法を学ぶ。 現代グローバル化のもとで、イノベーションを集中的に發揮させる地域の役割が注目されている。地域経済・地域政策の世界的な動向を把握し、その文脈の上で、多様な各地域のケースに即して地域政策の現状と課題を評価・検討する。	
		生活環境学	人の生活は、人を取り巻く生活環境との相互作用で営まれているが、人を取り巻く生活環境とは、自然・社会・人文の諸科学が融合した総体である。そこで、本授業は生活者・消費者の視点をもちつつ、よりよい生活環境構築に向けてさらに専門的な知見を学ぶ。	
		心理学概論	心理学の概要を解説する。その歴史から、研究対象、話題、そして今日の研究課題に至るまで、心理学領域のあらましを可能な限り広く、簡潔に紹介する。	
		公共政策論	実際の公共政策を理解し評価するためには幅広い知見を渉猟すること、あるいは狭い領域を究めることが求められるであろう。本講義においては、公共政策にまつわる諸領域の知見をそれほど深くは議論しない。どちらかといえば、深さよりも広さを重視した講義であるといえる。 主として、以下の大きなテーマに沿って話を進める。社会の現状を知るため、日常的に新聞等を読んでもらいたい。 A. ディシプリンとしての公共政策 B. 公共政策とは何か C. 公私関係の変化	
		レギュラトリーサイエンス	医薬品、医療機器の開発・評価に関して必要な臨床研究倫理、法規制の知識を学び、生物統計学を用いた臨床研究デザインの能力を習得し、模擬臨床プロトコル作成や模擬倫理委員会を経験し、実践能力を身に付ける。	共同
		未来型ヘルスケアシステム	WHOで世界一と評価される日本の医療制度も、少子高齢化が進む我が国では、医療経済をはじめ社会的な大きな問題となり、大変革が求められている。何が問題か、解決すべき課題を設定し、政治・経済的、法的、倫理的、科学技術的の多方面からの検討から解決法であるヘルスケアシステムを創出し、その実効性を検討する。	
		都市・交通デザイン	都市や交通システムのしくみについてまず学び、それをデザインするための考え方について学ぶ。それらをもとに、金沢のまちづくりを例に学ぶ。さらに、高度道路交通システムや道路の維持管理などについて学び、以下の学修目標を修得する。 1. 都市のしくみやそのデザインについて理解する 2. 交通システムのデザインについて理解する 3. 高度道路交通システムや道路の維持管理について学ぶ	
プロジェクト・マネジメント	都市プロジェクトなど様々なプロジェクトを成功させるためには、その工程を適切に管理することが重要である。工程管理手法、品質管理手法、維持管理手法、プロジェクト評価方法などを学び、以下の学修目標を修得する。 1. 工程管理の基本的な考え方を理解するとともに、簡単な工程管理を行うことが出来るようになる 2. 維持管理計画・品質管理計画の基本的な考え方を理解する 3. プロジェクト評価や費用便器分析の基本的な考え方を理解する			

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 教育 科目	超高齢化社会と科学技術	<p>少子高齢化が進む我が国では、単なる健康・医療のみだけでなく、社会構造、経済にわたるあらゆる領域での問題が起こっている。一方で、AI, IoT, 診断キット, VR/AR (仮想現実空間), 5G, ロボットなどの科学技術に代表される第4次産業革命が起こっている。これらの科学技術を駆使し、社会的にマッチさせ、超高齢化社会の問題を解決する必要がある。本授業では、超高齢化社会時代の課題を設定し、主として科学技術を駆使した解決法を創出、社会実装する能力を習得する。</p>	
	地域包括ケアと地方創生	<p>少子高齢化や人口減少が進むなか、人々が住みなれた地域で自分らしく暮らしていくための総合的なまちづくりとして地域包括ケアシステムが注目されている。医療・介護の視点を中心に、地域包括ケアシステムが地域の活性化に寄与する点について学修する。各地の先進的な事例を調査し、新しい地方創生の在り方やこれに関連した起業について、産業、交通、住宅やコミュニティの視点も含めて議論する。</p>	
	経営戦略論	<p>多数の日本企業が近年海外メーカーとの関係で競争優位を失った原因には、コモディティ化とこれにともなう低価格競争がある。この講義では、以下の学修テーマに沿って、コモディティ化とはいかなる現象かというその本質、なぜこれが起こるのかという原因、これから脱却するための戦略、事業活動の環境負荷軽減と製品の環境調和特性の意義について取り上げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薄型テレビ小史 ・価格競争とコモディティ化 ・コモディティ化の原因 ・ものづくりとマーケティングの連携意義 ・ブランドロイヤルティ ・「個人に彫り込まれた」消費 ・ブランドのシグナル価値と環境経営 ・脱コモディティ化と経験価値 ・体験型ブランディングの意義 ・体験型冠施設の本質・意義・形態 ・体験型冠施設の運用における要点 ・企業事例 	
	医療制度改革と医療経済	<p>日本の医療制度の現状と課題を理解した上で、欧米など先進諸国やアジア諸国の医療制度と日本の医療制度の違いを調査する。我が国の医療制度改革の取り組みを検証する。AI, IoT を用いたオンライン診療, オンライン服薬指導, パーソナルヘルスレコード (PHR) の導入など新たな取り組みについて学修し、さらなる新しい医療制度改革案を創出, 実現可能性の検討をする。これらを通して医療経済の観点から, 医療におけるビジネスチャンスについて学修する。 (オムニバス/全15回)</p> <p>(① 大竹茂樹/5回) 医療経済入門, 日本の医療制度とその改革の歴史, 欧米諸国の医療制度, アジア諸国の医療制度, 医療経済から見た各国の医療制度比較</p> <p>(23 唐島成宙/5回) 新しい医療ツール: オンライン診療, 新しい医療ツール: オンライン服薬指導, 新しい健康管理ツール: パーソナルヘルスレコード (PHR), 新しい医療・健康管理ツールのアイデア演習1, 新しい医療・健康管理ツールのアイデア演習2</p> <p>(3 米田隆/5回) 新しい医療制度改革への提言を議論する1: 部分, 新しい医療制度改革への提言を議論する2: 全体, 医療制度改革におけるビジネスチャンスを探る (政治経済的, 法律的観点から), 医療制度改革におけるビジネスチャンスを探る (倫理的, 科学的観点から), 総合討論とまとめ</p>	オムニバス
	アプリ開発	<p>現在, スマホなしでは生活すること自体が難しいぐらいになってきており, 様々なビジネス, 事業やプロジェクトでも, スマホを活用する場面は非常に多い。スマホを活用したビジネスや事業展開, プロジェクト, さらには, 研究などを今後行うことができるように, スマホのアプリのデザイン (設計・プログラミング) を行う。Python(QPython)をスマホにインストールし, 簡単なアプリを作成できるようにすることを目指す。</p>	
機械学習	<p>近年のAIの発展は, 機械学習の発展に寄るところが大きい。この授業では, いくつかの基本的な機械学習のアルゴリズムについて学修し, 簡単な演習を通して学習が機能することを確認する。また, 近年大きく発展したニューラルネットワーク, 深層学習手法について, 基礎的な要素を学修する。Pythonなどを利用した機械学習の簡単な演習も行う (サンプルプログラムの実行など)。</p>		

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	先導数学	線形常微分方程式基礎、フーリエ解析、ラプラス変換を学び、それらを用いて、熱方程式や波動方程式の解法を学ぶ。本科目は、力学（ニュートン力学）・電磁気学、電気電子回路、人工知能（ディープラーニング）などを学ぶ基礎となる。講義は演習を多く取り入れて学生の理解の助けとする。また、数値シミュレーションを用いて直感的理解にも配慮する予定である。	
	データサイエンス実践	これまでに学んだデータサイエンス基礎、データサイエンス及び演習、数理統計学基礎の知識を活用できる能力を身につけるために、売り上げの予測、店舗の総合的評価、広告効果や消費者の嗜好の統計的な検証を実際に行う。	
	先端医学	私たちの身体は、驚くほどに精巧にできている。本講義では、医学類で使われている資料も用いて、医学を理解するために必要となる素養を作る。また身の回りの親しみやすい題材を使って、身体とその病気の不思議を考えていく。さらに革新的な治療法の開発や新たな科学的イノベーションを起こすために、当時の人々が何を考え何を悩んだか理解することを通じて、新たなイノベーションを引き起こすためのヒントを得る。最新の医学の立ち位置と限界を理解し、今後克服すべき課題を理解することを目指す。	
	AI・IoT健康福祉学	この授業を通して、健康増進・介護福祉に使用されているAI及びIoT技術を理解しながら、リハビリテーション、介護福祉、栄養、休息・睡眠、運動・活動などにおけるAIとIoTの利用法について学ぶ。そして保健福祉における近未来のAIとIoTの様々な活用法や限界と課題に関して討議しあう。	
	センシング論	IoT技術をロボットや医療に応用するためには、周囲の情報を取得するセンサが不可欠である。本講義では、身近なセンサとして、温度センサ、光センサ、ひずみセンサなどの原理と使い方を説明する。また、コンピュータによるデータ処理法について紹介する。	
	マテリアル科学	資源・環境・エネルギー問題とマテリアルとの関係についての知識が定着できることを目標とする。 様々な資源（鉱物資源や化石資源など）やそこから得られる物質について、その特性を科学的に理解する。また、様々な物質を使用する前（資源）と使用した後（廃棄）について、環境に与える側面を知る。更にサステナブルな原材料の種類や特性に関する知識を習得する。	
	光学技術論	メガネ、CD/DVD/Blu-ray、通信技術、光レーダーなど我々は光学技術を利用したシステムを開発し利用している。本授業では、光学技術の基本とその応用として、光の反射と屈折、干渉、メガネ表面などの反射防止に利用されている光学薄膜、LED/レーザー、光ファイバについて紹介し、応用事例として光通信技術と光計測技術について紹介する。	
	フィジカル・ブレイン接続	脳は、驚くほどに精巧にできている。この講義では身の回りの親しみやすい題材を使って、脳とその病気の不思議を考えていく。さらに、脳の仕組みの理解、病気の診断技術や治療法の開発に日本人がどのように貢献してきたかも紹介する。またiPS細胞を用いた再生医療などの最新のトピックも紹介する。将来的には、自閉症などの脳疾患に関する医療系アプリ作成、健康に関する会社の起業、医療機器や治療法開発など様々な場面で必要となる素養を身につける。	
	コンピュータとデジタル回路	コンピュータなどのデジタル信号処理システムの設計に必要な論理回路を記述する2進数の数学、論理回路の設計法、部品となる基本的な各種論理回路の構成と動作に関する知識を獲得し、応用力を身に付ける。	
	コンピュータと電子回路	電子回路を扱う上での基礎となる考え方・物理量などを習得する。その後、オペアンプの特性とその応用回路について学ぶ。さらにオペアンプの内部構造を理解するために必要なトランジスタ等の扱い方を理解した後、オペアンプの内部構造の理解を目指す。	
	地球環境論	地球環境とその動態、すなわち時間と空間のさまざまなスケールにおける地球環境の変動を理解するため、グローバルテクトニクスの基礎とそれに関連する地震、津波、火山噴火などの自然災害についてまず解説する。ひきつづいて地下資源や気候変動といった地球環境にとって喫緊となっている話題に触れる。さらに、人類を現在の地球生物圏を支配する一動物としてとらえ、その誕生から進化の過程を説明し、それにもとづきヒトという生物の本質を理解してもらう。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
先導学知科目	環境基礎科学	水環境工学, 大気環境工学, 土壌環境工学, 廃棄物管理分野で頻繁に用いられる理論, 方法に関する知識の習得と, 応用できる能力を修得する。 環境保全の立場から, その問題を理解するための基礎的知識を学び, また科学技術イノベーションに伴う影響を多角的に捉えて学ぶ。また水環境工学, 大気環境工学, 土壌環境工学, 廃棄物管理の分野における環境問題とその対応技術などについて理解する。更に様々な分析手法に関する知識を習得する。 (オムニバス/8回) (⑬ 西脇ゆり/7回) 環境科学の基礎 (1) 理論, 環境科学の基礎 (2) 方法, 水環境工学, 大気環境工学, 土壌環境工学, 廃棄物管理, 分析手法とまとめ (⑥ 佐藤賢二/1回) 環境とイノベーション	オムニバス
	プログラミングスキル	SNS やビッグデータだけでなく, 今後IoT が広がることで, ビジネスにはこれまで以上にプログラミングスキルが求められるようになる。プログラミングスキルはエンジニアだけでなく, ベンチャービジネスの立ち上げの際には自分でプログラミングを行う必要に迫られたり, マーケティングや営業担当者などもサービスを理解し, 改善したりするうえでプログラミング知識が必要となる。Python によるプログラミングの基礎を習得するとともに, プログラミングスキルを身に付ける。そして, アプリ作成, 機械学習・ディープラーニング, Web API やスクレイピングによるデータ収集のための基礎とする。	
	SDGs実践	2015年に国際連合の加盟国で合意された(SDGs)は, 貧困・環境・教育・人権等の多分野にわたる17のゴールを含み, 今後世界が「持続可能な社会」へ転換していく道筋を示したものである。SDGs達成のためには, 企業・政府・市民の能動的な取り組みが必要とされており, そのためには各ステークホルダーによるSDGsの本質的な理解が喫緊の課題となっている。この授業では, 効果的な問題解決のためには, どのような知識・スキル・ツールを身につける必要があるかを各自が認識していくことを目的とする。また, 問題の当事者や解決のための取り組みを行っている現場での聞き取り調査を行うことで, より現場のニーズに沿った解決方法を提示していく問題解決スキルの向上を目指す。	
専門教育科目	学術考究	自らの課題解決に向けた学修の履歴と今後の展開を, 留学生や社会人, 多様な分野の教員等の前でプレゼンを行い, その意見や指導を自らの課題研究へフィードバックし, 次の学修目標を修得する。 1. 専門分野が異なる人にも理解できる説明方法を修得する。 2. 自身の課題に対して多様なアプローチ法を学ぶ。 3. 自身の課題に関する知見をさらに深化させる。	共同
	潜在課題探査分析演習	アントレプレナーシップ演習I及びIIを踏まえ, チームに分かれ, 特定の地方公共団体, 経済団体等の公的セクターにおける現状から具体的な課題の発見と問題の設定を行う。その後, 新結合による解決方法の探索, 持続可能モデルの構築を提案し, 当該対象に対してプレゼンテーションを行う。	共同
	先導プロジェクト演習	自らの指導教員が行う研究に実際に参加し, 他学類学生や大学院学生, 学外者と協働し, 最新の知見や動向, 研究の進捗管理や予算管理等を学びながら, 自身の課題研究に対するプロセス管理を行う。	
	海外実践留学	教員の指導の下, 本学の海外協定校を中心に, 自身の研究に関連した機関を留学先として決定し, 短期留学を実施する。英語によるコミュニケーションの向上を図るほか, 授業やワークショップ, 現地の学生とのディスカッション, 教員からの指導を受けることにより自身の課題に対する理解を深める。	
	国際インターンシップ	先行する「アントレプレナーインターンシップ」における課題仮説を前提として, 海外での「リスタートアップス(再創業)」, 「軒先ベンチャー(インターンシップ先企業のリソースを活用した新規事業生成)」について実践を通じて学修する。また, 国際インターンシップの成果をまとめる過程で, 案件形成に至る具体的な成果の出口戦略を検討する。	
	先導確立科目	先導研究	学生自身が設定した課題に対する解決策について, 主にこれまで修得してきた多分野に渡る知見を用い, 指導教員の下で実証実験的な研究を進め, 将来の社会展開を見据えた形で論文としてまとめる。なお, 単位の認定にあたり, 複数の科学分野に渡る教員による論文審査会を開催する。

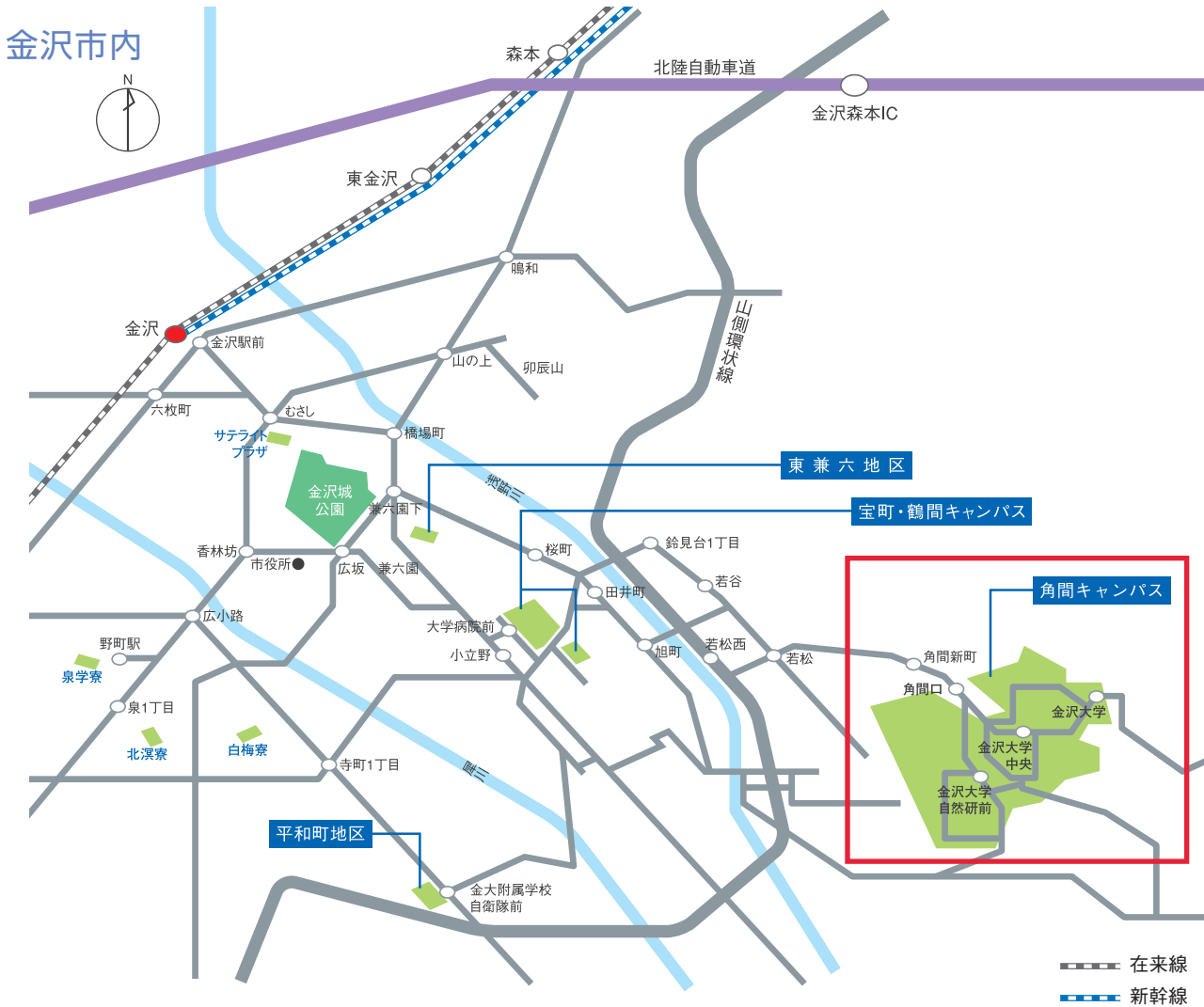
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専門教育科目	先導確立科目	先導演習	学生自身が設定した課題に対する成果について、産業界等での取り組みを通じ、実際の社会への展開法を立案する。その形態は、インターンシップ先を始めとする企業等において業務の改善や事業展開に関与する実践的アントレプレナー演習のほか、自ら起業する際の設計等を含む。なお、単位の認定にあたり、演習のプロセスシート、及びインターンシップ先からの評価シートを基にした審査会を開催する。	
		先導試験	学生自身が設定した課題に対する探求の中で、長期的展望に立って取り組むべき課題であり、大学院における専門的知見を修得する必要があると判断される場合は、大学院への進学に向けたQEを実施する。先導試験を受験する学生は、大学院で必要となる知見を得るため、バックキャスト学修等による補遺的な授業科目（6単位）を計画的に履修する。単位の認定にあたり、大学院への進学が決定した後に審査会を開催し、複数のコアプログラムに係る専門的知見と実践力を問う筆記試験、大学院課程で取り組む課題設定と研究計画の立案に基づく発表と試問を行う。	

キャンパス位置図

石川県・金沢市の位置 Location of Ishikawa Pref. and Kanazawa



キャンパス位置図



東京方面から金沢へのアクセス

- 航空機利用
羽田空港→小松空港 所要約1時間
(小松空港→金沢駅は北陸鉄道バスで約1時間)

- JR利用
東京→金沢 新幹線かがやき 所要約2時間30分
新幹線はくたか 所要約3時間

名古屋方面から金沢へのアクセス

- JR利用
名古屋→金沢 新幹線,特急しらさぎ 所要約2時間40分

大阪・京都方面から金沢へのアクセス

- JR利用
大阪→京都→金沢 特急サンダーバード 所要約2時間40分

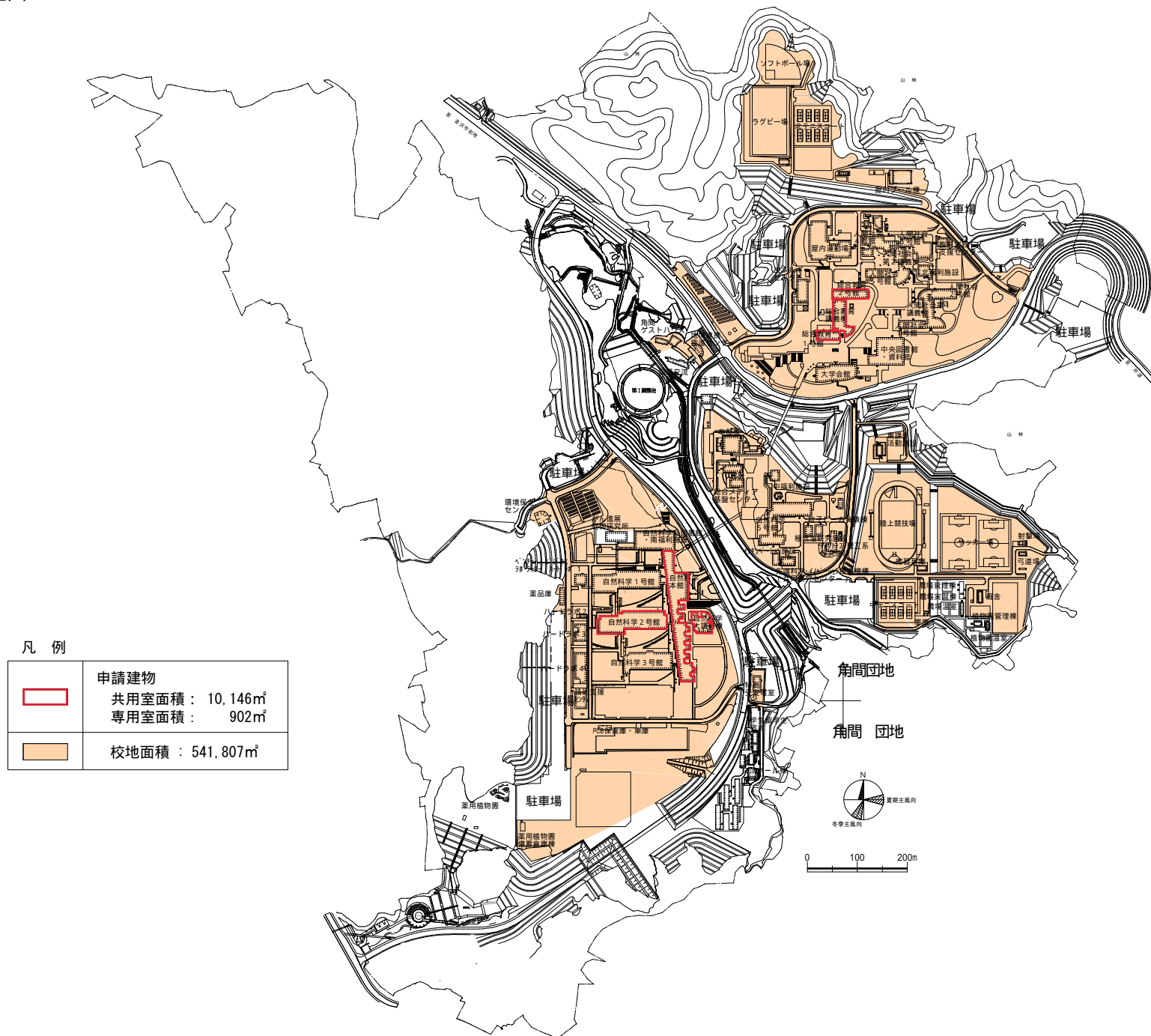
金沢駅から主要キャンパスへのアクセス(北陸鉄道バス利用の場合)

- 角間キャンパス
<「金沢大学自然研前」,「金沢大学中央」,「金沢大学(角間)」>まで 所要約35分
金沢駅兼六園口(東口)⑥乗場→91939497「金沢大学(角間)」行

- 宝町・鶴間キャンパス<「小立野」バス停下車>まで 所要約20分
金沢駅兼六園口(東口)⑦乗場→11「東部車庫」行など
金沢駅兼六園口(東口)⑥乗場→13「湯谷原・医王山」行など
金沢駅金沢港口(西口)⑤乗場→10「東部車庫」行など



金沢大学角間キャンパス配置図



目次

第 1 章 総則(第 1 条－第 4 条)

第 2 章 組織

第 1 節 教育研究組織(第 5 条－第 18 条)

第 2 節 職員等(第 19 条－第 26 条)

第 3 節 教授会等(第 27 条－第 34 条)

第 4 節 事務組織(第 35 条)

第 5 節 技術支援組織(第 35 条の 2)

第 3 章 学生

第 1 節 学年等及び休業日(第 36 条・第 37 条)

第 2 節 修業年限及び在学年限(第 38 条－第 40 条)

第 3 節 入学(第 41 条－第 47 条)

第 4 節 教育課程，履修方法等(第 48 条－第 58 条)

第 5 節 卒業要件及び学位授与(第 59 条－第 61 条)

第 6 節 休学，復学，転学，留学，退学及び除籍(第 62 条－第 68 条)

第 7 節 賞罰(第 69 条・第 70 条)

第 8 節 検定料，入学料及び授業料(第 71 条－第 82 条)

第 4 章 研究生，科目等履修生，特別聴講学生及び外国人留学生(第 83 条－第 87 条)

第 5 章 学生寄宿舍(第 88 条)

第 6 章 特別の課程(第 89 条)

第 7 章 公開講座(第 90 条)

附則

第 1 章 総則

(目的)

第 1 条 金沢大学(以下「本学」という。)は，教育，研究及び社会貢献に対する国民の要請にこたえるため，総合大学として教育研究活動等を行い，学術及び文化の発展に寄与することを目的とする。

(定義)

第 2 条 この学則において「学域」とは，学校教育法第 85 条ただし書の規定に基づく，教育上の目的を達成するための組織をいう。

2 この学則において「学類」とは，学域において学生の受入れと専門教育実施の基本的な単位をいう。

- 3 この学則において「コース」とは、学類において個別の学問領域に基礎を置く専門教育に係るカリキュラムの基本単位及びその履修の体系をいう。
- 4 この学則において「研究域」とは、研究上の目的を達成するための組織をいう。
- 5 この学則において「系」とは、研究域及び第6条の2に定める国際基幹教育院に所属する教員の専門領域に基づいて分類した所属の単位をいう。
- 6 この学則において「附属教育研究施設」とは、特定の学類の教育及び当該分野の研究に必要な施設をいう。
- 7 この学則において「学内共同教育研究施設」とは、教員その他の者が共同して教育若しくは研究を行う施設又は教育若しくは研究のため共用する施設をいう。
- 8 この学則において「学内共同利用施設」とは、教員その他の者が共同して利用する施設をいう。
- 9 この学則において「部局」とは、教員が所属又は関与し、教育、研究、診療その他の大学運営に重要な事項を実施するための組織をいう。

(自己点検評価及び研修等)

第3条 本学は、教育研究水準の向上を図り、本学の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価(以下「自己点検評価」という。)並びに授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を行うものとする。

- 2 自己点検評価及び研修等については、別に定める。

(情報の積極的な提供)

第4条 本学は、教育研究活動等の状況について、刊行物への掲載その他によって、積極的に情報を提供するものとする。

第2章 組織

第1節 教育研究組織

(学域、学類並びにコース及び専攻)

第5条 本学に、次に掲げる学域、学類並びにコース及び専攻を置く。

融合学域

先導学類

人間社会学域

人文学類

法学類 公共法政策コース、企業関係法コース、総合法学コース

経済学類 エコノミクスコース、グローバル・マネジメントコース

学校教育学類 教育科学コース、教科教育学コース

地域創造学類 福祉マネジメントコース、環境共生コース、地域プランニングコース、観光学・文化継承コース

国際学類 国際社会コース，日本・日本語教育コース，アジアコース，米英コース，ヨーロッパコース

理工学域

数物科学類 数学コース，物理学コース，計算科学コース

物質化学類 化学コース，応用化学コース

機械工学類 機械創造コース，機械数理コース，エネルギー機械コース

フロンティア工学類

電子情報通信学類 電気電子コース，情報通信コース

地球社会基盤学類 地球惑星科学コース，土木防災コース，環境都市コース

生命理工学類 生命システムコース，海洋生物資源コース，バイオ工学コース

医薬保健学域

医学類

薬学類

医薬科学類 生命医科学コース，創薬科学コース

保健学類 看護学専攻，放射線技術科学専攻，検査技術科学専攻，理学療法学専攻，作業療法学専攻

- 2 各学域の入学定員及び収容定員は，別表第一のとおりとする。
- 3 学域及び学類の人材の養成に関する目的その他の教育上の目的並びに運営に必要な事項は，別に定める。
- 4 次の学類に，次に掲げる附属教育研究施設を置く。

人間社会学域学校教育学類

附属幼稚園，附属小学校，附属中学校，附属高等学校及び附属特別支援学校(以下「附属学校」という。)並びに附属教育実践支援センター

医薬保健学域薬学類及び医薬科学類

附属薬用植物園

- 5 附属特別支援学校は，知的障害者に対する教育を行うことを目的とする。
- 6 附属教育研究施設に関し必要な事項は，別に定める。

(大学院)

第6条 本学に，大学院を置く。

- 2 大学院に，次に掲げる研究科及び専攻を置く。

人間社会環境研究科

(前期2年の博士課程)

人文学専攻，経済学専攻，地域創造学専攻，国際学専攻

(後期3年の博士課程)

人間社会環境学専攻

自然科学研究科

(前期2年の博士課程)

数物科学専攻，物質化学専攻，機械科学専攻，電子情報科学専攻，環境デザイン学専攻，自然システム学専攻

(後期3年の博士課程)

数物科学専攻，物質化学専攻，機械科学専攻，電子情報科学専攻，環境デザイン学専攻，自然システム学専攻

医薬保健学総合研究科

(修士課程)

医科学専攻

(博士課程)

医学専攻，薬学専攻

(前期2年の博士課程)

創薬科学専攻，保健学専攻

(後期3年の博士課程)

創薬科学専攻，保健学専攻

先進予防医学研究科

(博士課程)

先進予防医学共同専攻

新学術創成研究科

(前期2年の博士課程)

融合科学共同専攻，ナノ生命科学専攻

(後期3年の博士課程)

融合科学共同専攻，ナノ生命科学専攻

法学研究科

(修士課程)

法学・政治学専攻

(専門職学位課程)

法務専攻

教職実践研究科

(専門職学位課程)

教職実践高度化専攻

3 大学院(連合大学院を含む。)に関し必要な事項は，別に定める。

(国際基幹教育院)

第6条の2 本学に，国際基幹教育院を置く。

2 国際基幹教育院に，次に掲げる部及び系を置く。

総合教育部

GS 教育系，外国語教育系，高等教育開発・支援系

3 第5条第2項の規定にかかわらず、前項の総合教育部に、文系又は理系の区分のみを定めて行う本学の入学者を選抜するための試験により入学した者を学類へ移行するまでの間、所属させる。

4 国際基幹教育院に関し必要な事項は、別に定める。

(別科)

第7条 本学に、養護教諭特別別科を置く。

2 別科に関し必要な事項は、別に定める。

(研究域及び系)

第8条 本学に、次に掲げる研究域及び系を置く。

融合研究域

融合科学系

人間社会研究域

人間科学系、歴史言語文化学系、法学系、経済学経営学系、学校教育系

理工研究域

数物科学系、物質化学系、機械工学系、フロンティア工学系、電子情報通信学系、地球社会基盤学系、生命理工学系

医薬保健研究域

医学系、薬学系、保健学系

2 研究域に附属研究センターを置くことができる。

3 研究域、研究域に置く系及び附属研究センターに関し必要な事項は、別に定める。

(附属病院)

第9条 本学に、附属病院を置く。

2 附属病院は、医薬保健学域のための教育研究施設とする。

3 附属病院に関し必要な事項は、別に定める。

(附置研究所等)

第10条 本学に、次に掲げる附置研究所等を置く。

がん進展制御研究所

ナノ生命科学研究所

ナノマテリアル研究所

設計製造技術研究所

2 附置研究所等に関し必要な事項は、別に定める。ただし、ナノ生命科学研究所については、自主独立した拠点形成の推進を図るため、その運営に関して特例措置を適用することができるものとする。

(附属図書館)

第11条 本学に、附属図書館を置く。

2 附属図書館に、中央図書館(自然科学系図書館を含む。)及び医学系分館を置く。

3 附属図書館に関し必要な事項は、別に定める。

(学内共同教育研究施設)

第12条 本学に、次に掲げる学内共同教育研究施設を置く。

総合メディア基盤センター
環日本海域環境研究センター
学際科学実験センター
子どものこころの発達研究センター
先進予防医学研究センター
環境保全センター

2 学内共同教育研究施設に関し必要な事項は、別に定める。

(保健管理センター)

第13条 本学に、保健管理センターを置く。

2 保健管理センターに関し必要な事項は、別に定める。

(グローバル人材育成推進機構、新学術創成研究機構、先端科学・社会共創推進機構及び国際機構)

第14条 本学に、グローバル人材育成推進機構、新学術創成研究機構、先端科学・社会共創推進機構及び国際機構を置く。

2 グローバル人材育成推進機構、新学術創成研究機構、先端科学・社会共創推進機構及び国際機構に関し必要な事項は、別に定める。

(学内共同利用施設)

第15条 本学に、次に掲げる学内共同利用施設を置く。

極低温研究室
資料館
埋蔵文化財調査センター
技術支援センター

2 学内共同利用施設に関し必要な事項は、別に定める。

(その他の組織)

第16条 本学に、前条までに定めるもののほか、別に定めるところによりその他の組織を置くことができる。

(研究プログラム等)

第17条 がん進展制御研究所に、研究プログラムを置く。

2 ナノ生命科学研究所、ナノマテリアル研究所、設計製造技術研究所、学内共同教育研究施設、保健管理センター及び先端科学・社会共創推進機構に、研究部門を置くことができる。

3 研究プログラム及び研究部門に関し必要な事項は、別に定める。

(連携講座等)

第18条 大学院に、連携講座、寄附講座及び共同研究講座を置くことができる。

2 国際基幹教育院，附置研究所等，学内共同教育研究施設，保健管理センター，新学術創成研究機構，先端科学・社会共創推進機構及び国際機構に，寄附研究部門を置くことができる。

3 国際基幹教育院，附属病院，附置研究所等，学内共同教育研究施設，保健管理センター，新学術創成研究機構，先端科学・社会共創推進機構及び国際機構に，共同研究部門を置くことができる。

4 連携講座，寄附講座及び寄附研究部門並びに共同研究講座及び共同研究部門に関し必要な事項は，別に定める。

第2節 職員等

(学長及び副学長)

第19条 本学に，学長を置く。

2 本学に，別に定めるところにより副学長を置く。

(教授，准教授等)

第20条 本学に，教授，准教授，講師，助教及び助手(以下「教員」という。)を置く。

2 本学に，事務職員，技術職員，医療職員その他の職員を置く。

3 附属学校に，校長，園長，教頭，教諭，養護教諭，栄養教諭その他の職員を置く。

4 附属学校に，副校長，副園長，主幹教諭及び指導教諭を置くことができる。

5 職員に関し必要な事項は，別に定める。

(顧問，学長特別補佐及び学長補佐)

第21条 本学に，本学の業務の運営に関する事項について，学長の諮問に応じて意見を述べ，又は助言を行うため，別に定めるところにより顧問を若干人置くことができる。

2 本学に，学長の職務のうち特に必要と認める事項に関し，学長を補佐するため，別に定めるところにより学長補佐及び学長特別補佐を若干人置くことができる。

(部局及び部局長等)

第22条 学域，研究科，国際基幹教育院，研究域，附属病院，附置研究所等，附属図書館，学内共同教育研究施設，保健管理センター，グローバル人材育成推進機構，新学術創成研究機構，先端科学・社会共創推進機構及び国際機構を部局とし，それぞれ学域長，研究科長，国際基幹教育院長，研究域長，附属病院長，附置研究所等の長，附属図書館長，学内共同教育研究施設の長，保健管理センター長，グローバル人材育成推進機構長，新学術創成研究機構長，先端科学・社会共創推進機構長及び国際機構長(以下「部局長」という。)を置く。

2 研究域長は対応する学域の学域長を兼ねるものとする。

- 3 学域に置く学類及び研究域に置く系に、それぞれ学類長及び系長を置き、国際基幹教育院に置く系に系長を置く。ただし、研究域長は学類長又は系長を、国際基幹教育院長は系長を兼ねることができない。
- 4 附属教育実践支援センター及び附属薬用植物園に、それぞれ附属教育実践支援センター長及び附属薬用植物園長を置く。
- 5 附属図書館に置かれる医学系分館に、分館長を置く。
- 6 学内共同利用施設に、学内共同利用施設の長を置く。
- 7 人間社会環境研究科，自然科学研究科，医薬保健学総合研究科，新学術創成研究科及び法学研究科の各専攻に，専攻長を置く。
- 8 第1項に定める部局に，部局長を補佐するため，副部局長を置くことができる。
- 9 第1項から前項までに定める部局長等(以下「部局長等」という。)の任期は，2年とする。ただし，補欠の部局長等の任期は，前任者の残任期間とする。
- 10 部局長等は，再任されることができる。
- 11 部局長等は，教授(常勤の特任教授を含む。以下この項において同じ。)をもって充てる。ただし，グローバル人材育成推進機構長は学長を，ナノマテリアル研究所長，設計製造技術研究所長，附属図書館長，環日本海域環境研究センター長，保健管理センター長，先端科学・社会共創推進機構長及び国際機構長は副学長を，学長が別に定める学内共同利用施設の長は准教授(常勤の特任准教授を含む。)を，副部局長は教授以外の職員をもって充てることことができる。
- 12 部局長等の選考に関し必要な事項は，学長又は部局長が別に定める。

(部局長の解任)

第23条 学長は，部局長(学類長及び系長を含み，附属図書館長を除く。以下この条において同じ。)が，次の各号のいずれかに該当するときは，解任することができる。この場合において，学長は，第27条に定める会議(第31条の4に定めるナノマテリアル研究所会議，第31条の5に定める設計製造技術研究所会議，第32条第1項に定める教員会議及び第33条に定めるセンター会議等を含む。)の申出に基づき行うものとする。

- (1) 心身の故障のため職務の遂行に堪えないと認められるとき。
 - (2) 職務上の義務違反があるとき。
 - (3) その他部局長たるに適しないと認められるとき。
- 2 前項に定めるもののほか，学長は，部局長の職務の執行が適当でないため当該部局の業務の実績が悪化した場合であつて，当該部局長に引き続き職務を行わせることが適当でないとき，解任することができる。
 - 3 前項の規定により，研究科長，国際基幹教育院長，研究域長，附属病院長，がん進展制御研究所長，学類長及び系長を解任するときは，第27条に定める会議の申出に基づき行うものとする。

(附属学校統括長)

第24条 本学に、附属学校の運営及び改革を統括するため、附属学校統括長を置く。

2 附属学校統括長は、学長が指名する者をもって充てる。

3 附属学校統括長の任期は2年とする。ただし、補欠の附属学校統括長の任期は、前任者の残任期間とする。

4 附属学校統括長は、再任されることができる。

(名誉教授、客員教授等)

第25条 本学の学長、副学長又は教授として勤務した者に、名誉教授の称号を付与することができる。

2 本学の常時勤務の教員以外の職員に、客員教授又は客員准教授の称号を付与することができる。

3 名誉教授、客員教授等に関し必要な事項は、別に定める。

第26条 削除

第3節 教授会等

(教育研究会議、学類会議、研究科会議及び系会議並びに教授会議)

第27条 教授会として、融合学域及び融合研究域の教育及び研究に関する重要事項を審議するため、融合系教育研究会議を置き、その下に、学類会議及び系会議を置く。

2 教授会として、人間社会学域、人間社会環境研究科、法学研究科、教職実践研究科及び人間社会研究域の教育及び研究に関する重要事項を審議するため、人間社会系教育研究会議を置き、その下に、学類会議、研究科会議、系会議を置く。

3 教授会として、理工学域、自然科学研究科及び理工研究域の教育及び研究に関する重要事項を審議するため、理工系教育研究会議を置き、その下に、学類会議、研究科会議、系会議を置く。

4 教授会として、医薬保健学域、医薬保健学総合研究科、先進予防医学研究科及び医薬保健研究域の教育及び研究に関する重要事項を審議するため、医薬保健系教育研究会議を置き、その下に、学類会議、研究科会議、系会議を置く。

5 教授会として、国際基幹教育院の教育及び研究に関する重要事項を審議するため、国際基幹教育院教授会議を置き、その下に系会議を置く。

6 教授会として、がん進展制御研究所の研究に関する重要事項を審議するため、がん進展制御研究所教授会議を置く。

7 教授会として、ナノ生命科学研究所の研究に関する重要事項を審議するため、ナノ生命科学研究所教授会議を置く。

(組織)

第28条 教育研究会議、国際基幹教育院教授会議、がん進展制御研究所教授会議及びナノ生命科学研究所教授会議は、当該研究域、国際基幹教育院、がん進展制御研究所及びナノ生命科学研究所の教授をもって組織する。

- 2 教育研究会議，国際基幹教育院教授会議，がん進展制御研究所教授会議及びナノ生命科学研究所教授会議には，当該研究域，国際基幹教育院，がん進展制御研究所及びナノ生命科学研究所の准教授，講師(常時勤務の者に限る。)及び助教並びに常勤の特任教員を加えることができる。
- 3 医薬保健系教育研究会議には，附属病院長(第1項に該当しない者に限る。)，附属病院の教授，准教授，講師(常時勤務の者に限る。)及び助教並びに常勤の特任教員を加えることができる。
- 4 ナノ生命科学研究所教授会議には，ナノ生命科学研究所リサーチプロフェッサー(極めて顕著な研究業績を有する国内外の教育機関から招へいする教員に限る。)を加えることができる。ただし，学長が特に必要と認めた場合，ナノ生命科学研究所以外の教授を加えることができる。

(議長)

第29条 教育研究会議，国際基幹教育院教授会議，がん進展制御研究所教授会議及びナノ生命科学研究所教授会議に議長を置き，当該研究域，国際基幹教育院，がん進展制御研究所及びナノ生命科学研究所の長をもって充てる。

- 2 議長は，会議を主宰する。
- 3 議長に事故があるときは，議長があらかじめ指名する者が，議長の職務を行う。

(審議事項)

第30条 教育研究会議，国際基幹教育院教授会議，がん進展制御研究所教授会議及びナノ生命科学研究所教授会議は，学校教育法第93条第2項及び第3項に基づき，次に掲げる事項を審議し，学長又は教授会を置く組織の長に意見を述べるものとする。

- (1) 当該研究域長，国際基幹教育院長，がん進展制御研究所長及びナノ生命科学研究所長の候補者の選考に関する事項
- (2) 教員の人事及び選考に関する事項
- (3) 中期目標・中期計画及び年度計画(法人の経営に関するものを除く。)に関する事項
- (4) 規程(法人の経営に関する部分を除く。)その他の教育及び研究に係る重要な規則の制定又は改廃に関する事項
- (5) 教育及び研究に係る予算の執行に関する事項
- (6) 教育課程の編成に関する事項
- (7) 学生の円滑な修学等を支援するために必要な助言，指導その他の援助に関する事項
- (8) 学生の入学，卒業又は課程の修了その他学生の在籍に関する事項及び学位の授与に関する事項
- (9) 教育及び研究の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項
- (10) 授業の内容及び方法の改善を図るための研修及び研究の実施に関する事項

(11) その他当該部局の教育及び研究に関する重要事項

2 学類会議，研究科会議及び系会議は，前項の事項のうち，教育研究会議が付託した事項を審議する。

3 教育研究会議は，学類会議，研究科会議及び系会議の議決をもって，教育研究会議の議決とすることができる。

(代議員会等)

第31条 教育研究会議，国際基幹教育院教授会議，がん進展制御研究所教授会議及びナノ生命科学研究所教授会議は，構成員のうちの一部の者をもって組織する代議員会，専門委員会等(以下「代議員会等」という。)を置くことができる。

2 教育研究会議，国際基幹教育院教授会議，がん進展制御研究所教授会議及びナノ生命科学研究所教授会議は，代議員会等の議決をもって，教育研究会議，国際基幹教育院教授会議，がん進展制御研究所教授会議及びナノ生命科学研究所教授会議の議決とすることができる。

(基幹教育管理運営委員会)

第31条の2 本学に，「金沢大学<グローバル>スタンダード」を基軸とした，全学的な基幹教育(学士課程，修士課程及び博士課程それぞれの教育の基盤をなす教養的教育をいう。)について，基本的な方針を審議し決定するため，基幹教育管理運営委員会を置く。

(附属学校運営協議会)

第31条の3 本学に，附属学校の将来構想，学校教育学類及び大学院教職実践研究科との連携について，基本的な方針を審議し決定するため，附属学校運営協議会を置く。

(新学術創成研究科会議)

第31条の4 新学術創成研究科の教育に関する重要事項を審議するため，新学術創成研究科会議を置く。

2 新学術創成研究科会議は，学校教育法第93条第2項及び第3項に基づき，教育研究会議に準じて，別に定める事項を審議し，学長に意見を述べるものとする。

(ナノマテリアル研究所会議)

第31条の5 ナノマテリアル研究所に，ナノマテリアル研究所会議を置く。

(設計製造技術研究所会議)

第31条の6 設計製造技術研究所に，設計製造技術研究所会議を置く。

(教員会議等)

第32条 総合メディア基盤センター，環日本海域環境研究センター，学際科学実験センター，子どものこころの発達研究センター，保健管理センター及び新学術創成研究機構に，教員会議を置く。

2 前項に定めるもののほか，新学術創成研究機構に運営委員会を置く。

(センター会議等)

第33条 先進予防医学研究センター、環境保全センター、グローバル人材育成推進機構、先端科学・社会共創推進機構及び国際機構に、必要に応じて、センター会議(グローバル人材育成推進機構、先端科学・社会共創推進機構及び国際機構にあつては機構運営会議、以下「センター会議等」という。)を置く。

(組織及び運営等)

第34条 第28条から前条までに定めるもののほか、教育研究会議、国際基幹教育院教授会議、がん進展制御研究所教授会議、ナノ生命科学研究所教授会議、学類会議、研究科会議、系会議、基幹教育管理運営委員会、附属学校運営協議会、新学術創成研究科会議、ナノマテリアル研究所会議、設計製造技術研究所会議、教員会議、運営委員会及びセンター会議等の組織及び運営等に関し必要な事項は別に定める。

第4節 事務組織

(事務局)

第35条 本学に、事務局を置き、その事務を分掌させるため、次に掲げる部を置く。

- (1) 総務部
- (2) 財務部
- (3) 施設部
- (4) 研究・社会共創推進部
- (5) 学務部
- (6) 国際部
- (7) 情報部
- (8) 人間社会系事務部
- (9) 理工系事務部
- (10) 医薬保健系事務部
- (11) 病院部

2 事務局に関し必要な事項は、別に定める。

第5節 技術支援組織

(総合技術部)

第35条の2 本学に、総合技術部を置く。

2 総合技術部に関し必要な事項は、別に定める。

第3章 学生

第1節 学年等及び休業日

(学年等)

第36条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終る。

2 学年を次の2学期4クォーターに分ける。

学期	クォーター	期 間
前期	第1クォーター	4月1日から9月30日までの間で別に定める。

	第2クォーター	
後期	第3クォーター	10月1日から翌年3月31日までの間で別に定める。
	第4クォーター	

3 各学期の授業実施日等は、別に定める。

(休業日)

第37条 休業日は、次のとおりとする。ただし、休業日にも登学を課することができる。

- (1) 日曜日及び土曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に定める休日
- (3) 別に定める夏季休業、冬季休業及び春季休業

2 前項に定めるもののほか、臨時に休業日を定めることができる。

第2節 修業年限及び在学年限

(修業年限)

第38条 修業年限は、4年とする。ただし、医薬保健学域の医学類及び薬学類にあっては、6年とする。

(修業年限の通算)

第39条 第84条に定める科目等履修生として、本学において一定の単位(学校教育法(昭和22年法律第26号)第90条の規定により入学資格を有した後、修得したものに限り。)を修得した者が、本学に入学する場合において、当該単位の修得により本学の教育課程の一部を履修したと認められるときは、修得した単位数その他の事項を勘案して、修業年限の2分の1を超えない範囲内の期間を修業年限に通算することができる。

(在学年限)

第40条 在学年限は、8年とする。ただし、医薬保健学域の医学類及び薬学類にあっては、12年の範囲内で医薬保健学域において別に定める。

第3節 入学

(入学時期)

第41条 入学の時期は、学年又は学期の始めとする。

(入学資格)

第42条 本学に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 高等学校又は中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者(通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。)
- (3) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

- (5) 専修学校の高等課程(修学年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (6) 文部科学大臣の指定した者
- (7) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者(旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。)
- (8) 学校教育法第90条第2項の規定により他の大学に入学した者であって、その後、本学において、大学における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの
- (9) 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達したもの
(入学の出願)

第43条 本学に入学を志願する者は、所定の出願書類に別表第二に定める検定料及び別に定める書類を添えて、願出しなければならない。

(入学者の選抜)

第44条 前条の入学を志願する者については、別に定めるところにより選抜を行う。

(入学手続及び入学許可)

第45条 前条の結果に基づき合格の通知を受けた者は、所定の期日までに、所定の書類を提出するとともに、別表第二に定める入学料を納付しなければならない。ただし、入学料の免除又は徴収猶予を受けようとする者は、入学料に代えてその免除又は徴収猶予の申請書を提出しなければならない。

2 学長は、入学の手続を完了した者(入学料に関しては、その免除又は徴収猶予の申請書を受理された者を含む。)に、入学を許可する。

(再入学、転入学及び編入学)

第46条 次の各号のいずれかに該当する者があるときは、選考の上、相当年次に入学を許可することができる。

- (1) 本学を退学した者(第70条に定める退学者を除く。)又は除籍された者で、再び同一の学域又は国際基幹教育院総合教育部へ再入学を志願するもの
- (2) 他大学に在学している者で、本学(国際基幹教育院総合教育部を除く。以下第3号から第7号において同じ。)へ転入学を志願するもの
- (3) 他大学を卒業した者又は退学した者で、本学へ編入学を志願するもの
- (4) 短期大学、高等専門学校、旧国立工業教員養成所又は国立養護教諭養成所を卒業した者で、本学へ編入学を志願するもの
- (5) 専修学校の専門課程(修業年限が2年以上であることその他文部科学大臣が定める基準を満たす者に限る。)を修了した者(学校教育法第90条第1項に定めるものに限る。)で、本学へ編入学を志願するもの

- (6) 高等学校，中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の専攻科の課程（修業年限が2年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）を修了した者（学校教育法第90条第1項に定めるものに限る。）で，本学へ編入学を志願するもの
- (7) 学校教育法施行規則(昭和22年文部省令第11号)附則第7条に定める従前の規定による高等学校，専門学校又は教員養成諸学校等の課程を修了し，又は卒業した者で，本学へ編入学を志願するもの
- 2 前項の規定により入学を許可された者の既に履修した授業科目及び修得した単位数の取扱い並びに在学すべき年数については，教育研究会議又は国際基幹教育院教授会議の議を経て，学域長又は国際基幹教育院長が決定する。
- 3 第1項の規定により入学した者の在学年限は，その者が属する年次に対応する残余の修業年限の2倍の年数を超えることができない。
- 4 前3条の規定は，第1項の規定により入学する場合に準用する。
- 5 再入学，転入学及び編入学に関し必要な事項は，学域及び国際基幹教育院において別に定める。

(宣誓)

第47条 入学を許可された者は，別に定めるところにより，宣誓をしなければならない。

第4節 教育課程，履修方法等

(教育課程の編成方針等)

- 第48条 教育課程は，本学，学域，学類並びにコース及び専攻の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設し，体系的に編成するものとする。
- 2 教育課程の編成に当たっては，学域，学類並びにコース及び専攻に係る専門の学芸を教授するとともに，幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い，豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮するものとする。
- 3 授業の方法及び内容並びに一年間の授業の計画を学生に対してあらかじめ明示するものとする。
- 4 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっては，客観性及び厳格性を確保するため，学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに，当該基準にしたがって適切に行うものとする。

(教育課程の編成及び履修方法等)

- 第49条 教育課程は，各授業科目を必修科目，選択科目及び自由科目に分け，これを各年次に配当して編成するものとする。
- 2 教育課程については，金沢大学共通教育科目に関する規程及び各学域において別に定める。
- 3 授業科目の履修に関する事項については，金沢大学履修規程において別に定める。

(単位の計算方法)

第 50 条 授業科目の単位の計算方法は、1 単位の授業科目を 45 時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、次の基準によるものとする。

- (1) 講義及び演習については、15 時間から 30 時間の授業をもって 1 単位とする。
 - (2) 実験、実習及び実技については、30 時間から 45 時間の授業をもって 1 単位とする。ただし、芸術等の分野における個人指導による実技の授業については、別に定める時間の授業をもって 1 単位とすることができる。
 - (3) 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、その組み合わせに応じ、前 2 号に規定する基準を考慮して学域が定める時間の授業をもって 1 単位とする。
- 2 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を与えることが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して単位数を定めることができる。

(授業の方法)

第 51 条 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

- 2 前項の授業は、文部科学大臣が別に定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。
- 3 第 1 項の授業は、外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。
- 4 第 1 項の授業の一部は、文部科学大臣が別に定めるところにより、校舎及び附属施設以外の場所で行うことができる。

(単位の授与)

第 52 条 授業科目を履修し、その試験に合格した者には、所定の単位を与える。ただし、第 50 条第 2 項に定める授業科目については、適切な方法により学修の成果を評価して単位を与えることができる。

(成績の評価)

第 53 条 成績の評価については、金沢大学履修規程において別に定める。

(履修科目の登録の上限)

第 54 条 学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、卒業の要件として修得すべき単位数について、1 学期又は 1 クォーターに履修科目として登録することができる単位数の上限を学域及び国際基幹教育院において定めるものとする。

(大学院授業科目の履修)

第 54 条の 2 学生は、本学大学院へ入学を希望するときは、所属の学域長及び希望する大学院の研究科長の許可を得て、当該研究科の授業科目を履修することができる。

2 前項に関し必要な事項は、別に定める。

(他の大学又は短期大学における授業科目の履修等)

第55条 学生は、学域長又は国際基幹教育院長の許可を得て、本学が定める他の大学又は短期大学において、当該大学又は短期大学の所定の授業科目を履修することができる。

2 前項の規定により履修した授業科目についての修得した単位は、学域又は国際基幹教育院長の定めるところに基づき、合計60単位を超えない範囲で、これを本学の単位として認定する。

3 前項の規定は、第66条の規定による留学及び外国の大学又は短期大学が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合について準用する。

(大学以外の教育施設等における学修)

第56条 本学が教育上有益と認めるときは、短期大学又は高等専門学校の特攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、学域又は国際基幹教育院長の定めるところに基づき、単位を与えることができる。

2 前項により与えることのできる単位数は、前条第2項及び第3項により本学の単位として認定する単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(休学期間中の他の大学若しくは短期大学又は外国の大学若しくは短期大学における学修)

第56条の2 本学が教育上有益と認めるときは、学生が休学期間中に他の大学若しくは短期大学(以下「大学等」という。)又は外国の大学等において学修した成果について、本学における授業科目の履修により修得したものとみなし、学域又は国際基幹教育院長の定めるところに基づき、単位を与えることができる。

2 前項により与えることのできる単位数は、第55条第2項及び第3項並びに前条第1項により本学の単位として認定する単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(入学前の既修得単位等の認定)

第57条 本学が教育上有益と認めるときは、本学に入学する前に大学等又は外国の大学等において履修した授業科目について修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む。)を、本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 本学が教育上有益と認めるときは、本学に入学する前に行った前条第1項に定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、学域又は国際基幹教育院長の定めるところに基づき、単位を与えることができる。

3 前2項により修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、再入学、転入学及び編入学の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、第55条第2項及び第3項、第56条第1項並びに前条第1項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(長期にわたる教育課程の履修)

第58条 学生が職業を有している等の事情により、当該学生に係る修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し卒業することを希望する旨を申し出たときは、教育研究会議の議を経て、学長は、その計画的な履修を許可することができる。

2 前項に定めるもののほか、長期にわたる教育課程の履修に関し必要な事項は、別に定める。

第5節 卒業要件及び学位授与

(卒業要件)

第59条 本学に4年以上(医薬保健学域の医学類及び薬学類にあつては6年以上)在学し、学域ごとに定める授業科目を履修し、124単位以上(医薬保健学域の医学類にあつては188単位以上、薬学類にあつては186単位以上)で学域の定める単位数を修得した者については、当該教育研究会議の議を経て、学長が卒業を認定する。

2 前項の規定により卒業要件として修得すべき単位のうち、第51条第2項に定める授業の方法により修得する単位数は、60単位を超えないものとする。

(早期卒業)

第60条 前条の規定にかかわらず、本学に3年以上在学し、卒業要件として修得すべき単位を優秀な成績で修得した学生が、学校教育法第89条に定める卒業を希望する場合は、前条の規定にかかわらず、学長はこれを認定することができる。

2 早期卒業に関し必要な事項は、別に定める。

(学位の授与)

第61条 本学を卒業した者には、金沢大学学位規程の定めるところにより学士の学位を授与する。

第6節 休学、復学、転学、留学、退学及び除籍

(休学等)

第62条 疾病又はその他の事由により、1月以上修学を中止しようとする者は、学域長又は国際基幹教育院長に届け出て、休学することができる。

2 前項に定める休学のほか、学域長又は国際基幹教育院長は、疾病のため修学に適しないと認められる者に対しては、学長の承認を得て、休学を命じ、又は登学を停止させることができる。

3 休学の期間は、休学の開始日から、その年次の各クォーター、各学期又は学年の終わりまでとする。ただし、前項の休学の期間は、この限りでない。

4 休学期間は、在学年限に算入しない。

5 休学期間は、通算4年(国際基幹教育院総合教育部に所属する期間においては通算2年とする。)を超えることができない。ただし、第2項の休学の期間は、この限りでない。

(復学)

第 63 条 休学期間中に復学しようとする者(前条第 2 項により休学を命じられた者を除く。)は、事由を記し、学域長又は国際基幹教育院長に届け出るものとする。

2 復学の時期は、クォーター又は学期の始めとする。

(転学類)

第 64 条 転学類(学生が所属する学域以外への転学類も含む。)を志願する者があるときは、別に定めるところにより選考の上、転学類を許可することができる。

2 転学類を志願する者は、所定の出願書類に志望の学類(保健学類にあつては専攻も含む。)及び志望の事由を記し、所属の学域長に願い出なければならない。

(転学)

第 65 条 他の大学へ転学を志願する者(懲戒対象行為を行った者は除く。)は、所定の願書に志望の大学、学部、学科及び志望の事由を記し、学域長又は国際基幹教育院長を経て、学長に届け出るものとする。

(留学)

第 66 条 学生は、外国の大学等で学修するため、学長に届け出て、留学することができる。

2 前項の留学期間は、修業年限に含まれるものとする。

(退学)

第 67 条 退学しようとする者は、事由を記し、学域長又は国際基幹教育院長を経て、学長に届け出るものとする。

2 前項の規定にかかわらず、懲戒対象行為を行った者が当該処分の決定前に退学を届け出た場合等、特別の事由がある場合については、別に定めるところにより学長、学域長又は国際基幹教育院長は当該届出を受理しないことがある。

(除籍)

第 68 条 学生が次の各号のいずれかに該当するときは、学長は、これを除籍する。

(1) 入学料の免除若しくは徴収猶予を不許可とされた者又は減免若しくは徴収猶予を許可された者(入学料の全額を免除された者を除く。)であつて、納付すべき入学料を納付しない者

(2) 所定の年限に達して、なお卒業の認定を得られない者

(3) 授業料納付の義務を怠り督促を受けてもなお納付しない者

(4) 疾病その他の事由により、成業の見込がないと認められる者

第 7 節 賞罰

(表彰)

第 69 条 学長は、本学在学中の学業の成績、課外活動等の成績に優れた者又は本学の名誉を著しく高めたと認められる者に対して、卒業時又はその都度、表彰を行うことができる。

2 表彰については、別に定める。

(懲戒)

第70条 学生が本学の秩序を乱し、その他学生の本分に反した行為をなしたときは、学長は、教育研究評議会の議を経て懲戒する。

2 懲戒は、学長の命を受け、学域長又は国際基幹教育院長が行う。

3 懲戒は、退学、停学及び訓告とする。

第8節 検定料、入学料及び授業料

(検定料等)

第71条 検定料、入学料及び授業料(以下「検定料等」という。)の額は、別表第二のとおりとする。

(入学料の免除又は徴収猶予)

第72条 学長は、特別の事情により入学料の納付が著しく困難であると認められる者に対しては、別に定めるところにより、入学料を免除し、又は徴収猶予することができる。

2 前項に定めるもののほか、学長が特に必要があると認める者に対しては、別に定めるところにより、入学料を免除することができる。

(入学料及び検定料の不返付)

第73条 既納の入学料及び検定料は、返付しない。ただし、大学等における修学の支援に関する法律(令和元年法律第8号。以下「修学支援法」という。)及び関係法令に基づき、別に定めるところにより入学料の全額及び一部を返付することがある。

2 前項の規定にかかわらず、検定料について、次の各号のいずれかに該当する者があるときは、その者の申出により次項に定める額を返付する。

(1) 入学者選抜における第2次の学力検査等を2段階の選抜方法で実施する場合において、第1段階目の選抜に合格しなかった者(推薦入学及びA0入試等において第1次選考として書類選考を行う場合における不合格者を含む。)

(2) 個別学力検査出願受付後に大学入試センター試験受験科目の不足等による出願無資格者であることが判明した者

3 前項の規定により返付する額は、前項第1号の場合における第2段階目の選抜に係る額に相当する額とする。

(授業料の徴収方法等)

第74条 授業料の徴収は、各年度に係る授業料について、第1クォーター、第2クォーター、第3クォーター及び第4クォーターの4クォーターに区分して行うものとし、それぞれのクォーターにおいて徴収する額は、年額の4分の1に相当する額とする。

2 前項の授業料は、第1クォーター及び第2クォーターにあつては5月、第3クォーター及び第4クォーターにあつては11月に徴収するものとし、納付期限はそれぞれ当該月末日とする。

3 前2項の規定にかかわらず、学生から申し出があったときは、第1クォーター及び第2クォーターに係る授業料を徴収するときに、当該年度の第3クォーター及び第4クォーターに係る授業料を併せて徴収するものとする。

4 第2項の納期後に入学した者は、入学の日の属する月に、そのクォーターに属する授業料を納付しなければならない。

(既納の授業料)

第75条 既納の授業料は返付しない。

2 前項の規定にかかわらず、既納の授業料のうち、休学又は退学したクォーターに係るもの並びに修学支援法及び関係法令に基づき減免されたものは、別に定めるところにより、当該授業料の全額又は一部を返付することがある。

(授業料の免除、月割分納及び徴収猶予)

第76条 学長は、学費の支弁が困難な学生に対しては、別に定めるところにより授業料を免除し、又は月割分納若しくは徴収猶予を認めることができる。

2 前項に定めるもののほか、学長が特に必要があると認める学生に対しては、別に定めるところにより、授業料を免除することができる。

3 授業料の免除又は月割分納若しくは徴収猶予(以下「免除等」という。)は、各期ごとにこれを認める。

4 免除等を認められた者が、次の各号のいずれかに該当するときは、別に定めるところにより免除等を取り消すことができる。

(1) 申請に係る事由が消滅したと認められるとき。

(2) 申請について虚偽の事実が判明したとき。

(3) 第70条の規定により懲戒を受けたとき。

(休学中及び復学の場合の授業料)

第77条 休学の場合には、別に定めるところにより、休学中の授業料は、これを徴収しない(第75条第2項に定める既納の授業料の全額又は一部の返付を含む。)ことがある。

2 復学したときは、復学した日の属するクォーターから授業料を徴収する。この場合において、第2クォーター又は第4クォーターから復学したときは、復学日の属する月に当該クォーターに係る授業料を、第3クォーターから復学したときは、11月に第3クォーター及び第4クォーターに係る授業料を、それぞれ徴収する。

(免除等の取消しの場合の授業料)

第78条 第76条第4項第1号の規定に該当し授業料の免除を取り消されたとき、その期の授業料は、その月分から月割額(年額の12分の1)により、免除を取り消された日の属する月に徴収する。

2 第76条第4項第2号及び第3号の規定に該当し免除等を取り消されたときは、免除等に係る授業料の金額をその月に徴収する。

(再入学等の場合の授業料)

第79条 学期の途中において、再入学、転入学又は編入学した場合には、再入学、転入学又は編入学した日の属するクォーターから次の徴収の時期前までの期間に応じた額を本学の指定する月に徴収する。

(退学等の場合の授業料)

第80条 クォーターの途中において、退学又は他大学へ転学した場合には、当該クォーターの授業料はこれを徴収する。

2 停学中の授業料は徴収する。

(死亡等の場合の授業料)

第81条 死亡又は行方不明により除籍した場合には、未納の授業料の全額を免除することができる。

(学年中途の卒業等の場合の授業料)

第82条 学年の中途において、卒業又は修了する場合には、月割計算により在学予定期間に応じた額を徴収する。

第4章 研究生、科目等履修生、特別聴講学生及び外国人留学生

(研究生)

第83条 本学の学生以外の者で、特定の研究課題について研究することを志願する者があるときは、選考の上、研究生として入学を許可することができる。

2 研究生の入学資格、選考方法等については、学域において別に定める。

3 研究生の研究期間は、1年以内とする。ただし、必要があると認められるときは、その期間を更新することができる。

4 第37条、第41条、第43条、第44条、第45条、第67条、第68条、第70条、第73条、第74条、第75条、第80条及び第81条の規定は、研究生に準用する。

(科目等履修生)

第84条 本学の学生以外の者で、一又は複数の授業科目を選んで履修することを志願する者があるときは、選考の上、科目等履修生として入学を許可することができる。

2 科目等履修生の入学資格、選考方法等については、学域及び国際基幹教育院において別に定める。

3 授業科目を履修し、その試験に合格した科目等履修生に対し単位を与える。

4 第36条、第37条、第41条、第43条、第44条、第45条、第49条第2項、第68条、第70条、第73条、第74条、第75条及び第81条の規定は、科目等履修生に準用する。

(特別聴講学生)

第85条 本学において、特定の授業科目を履修することを希望する他の大学等又は外国の大学等の学生があるときは、学域又は国際基幹教育院の定めるところにより、当該

他の大学等又は外国の大学等との協議に基づき、所定の手続を経て特別聴講学生として入学を許可することができる。

- 2 授業科目を履修し、その試験に合格した特別聴講学生に対し単位を与える。
- 3 第36条、第37条、第44条、第68条、第70条、第74条、第75条及び第81条の規定は、特別聴講学生に準用する。
- 4 特別聴講学生の入学の時期は、学期の始めとする。ただし、学域又は国際基幹教育院の定めるところにより、特別の事情があると判断される場合は、この限りでない。

(外国人留学生)

第86条 外国人で、大学において教育を受ける目的をもって入国し、本学に入学を志願する者があるときは、特別に選考の上、外国人留学生として入学を許可することができる。

- 2 外国人留学生に関し必要な事項は、別に定める。

(授業料等)

第87条 研究生、科目等履修生及び特別聴講学生に係る授業料等の額は、別表第二のとおりとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、特別聴講学生が、国立大学の学生、単位互換協定に基づく公立若しくは私立の大学の学生、交流協定に基づく外国人留学生又は教育研究評議会の議を経て学長が特に必要と認める学生であるときは、授業料を徴収しない。
- 3 科目等履修生の授業料等の取扱いに関し必要な事項は、別に定める。

第5章 学生寄宿舍

(学生寄宿舍)

第88条 本学に、学生寄宿舍として泉学寮、白梅寮、国際交流会館及び学生留学生宿舍を置く。

- 2 学生寄宿舍に関し必要な事項は、別に定める。

第6章 特別の課程

(特別の課程)

第89条 本学の学生以外の者を対象として、学校教育法第105条に規定する特別の課程を編成し、これを修了した者に対し、修了の事実を証する証明書を交付することができる。

- 2 前項の実施に関し、必要な事項は、別に定める。

第7章 公開講座

(公開講座)

第90条 本学に、公開講座を設ける。

- 2 公開講座の受講料の額は、別表第三のとおりとする。
- 3 公開講座に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

- この学則は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。
- この学則の施行の際現に旧国立学校設置法第 3 条第 1 項の表に掲げる金沢大学の学生である者は、この学則の施行の日に国立大学法人金沢大学が設置する金沢大学の学生の身分を取得するものとする。
- 第 4 条第 1 項の規定にかかわらず、旧金沢大学通則による法学部法学科及び公共システム学科、薬学部薬学科及び製薬化学科並びに工学部電気・情報工学科は、平成 16 年 3 月 31 日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 別表第一の規定にかかわらず、法学部、理学部、薬学部及び工学部並びに合計欄の収容定員については、平成 16 年度から平成 18 年度までは、次の表のとおりとする。

学部	学科等		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
			収容定員(人)	収容定員(人)	収容定員(人)
法学部	法政学科		180	360	540
	従前の学科	法学科	480	320	160
		公共システム学科	165	110	55
	(学科共通)		20	20	20
	計		845	810	775
理学部	数学科		99	98	97
	物理学科		131	130	129
	化学科		154	152	150
	生物学科		98	96	94
	地球学科		110	108	106
	計算科学科		118	116	114
	(学科共通)		20	20	20
	計		730	720	710
薬学部	総合薬学科		235	310	305
	従前の学科	薬学科	40	—	—
		製薬化学科	40	—	—
	計		315	310	305
工学部	土木建設工学科		331	318	313
	機能機械工学科		304	296	292
	物質化学工学科		382	372	366
	電気電子システム工学科		197	194	191
	人間・機械工学科		304	296	292
	情報システム工学科		256	252	248
	(学科共通)		60	60	60

	計	1,834	1,788	1,762
	合計	7,454	7,358	7,282

- 5 この規程の施行の日の前日に部局長である者のうち、施行の日以後において任期を有するものは、施行の日に部局長に選任されたものとみなし、その任期については、第20条第7項の規定にかかわらず、施行の日以後において当該部局長の有する任期と同一の期間とする。
- 6 前項に規定する者の次期部局長に係る任期については、第20条第7項の規定にかかわらず、当該部局の定めるところによる。
- 7 平成10年度以前の入学者に係る授業料の額については、第71条の規定にかかわらず、なお、従前の額とする。

附 則

この学則は、平成17年2月3日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成17年4月1日から施行する。
- 2 平成10年度以前の入学者に係る授業料の額については、改正後の別表第二の規定にかかわらず、なお、従前の例による。

附 則

この規則は、平成17年7月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成17年12月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成18年4月1日から施行する。
- 2 第5条第1項の規定にかかわらず、薬学部総合薬学科は、平成18年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 3 別表第一の規定にかかわらず、薬学部の合計欄の収容定員については、平成18年度から平成23年度までは、次の表のとおりとする。

学部	学科等	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		収容定員 (人)	収容定員 (人)	収容定員 (人)	収容定員 (人)	収容定員 (人)	収容定員 (人)
	薬学科	35	70	105	140	175	210

薬学部	創薬科学科		40	80	120	160	160	160
	従前の 学科	総合薬 学科	230	150	75			
	計		305	300	300	300	335	370

附 則

この学則は、平成 18 年 10 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 19 年 10 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 5 条第 1 項の規定にかかわらず、次の表に記載する学部、学科等は、平成 20 年 3 月 31 日に在学する者が在学なくなるまでの間、存続するものとする。
- 3 学域・学類の収容定員、存続する学部及び学科等に係る第 30 条に規定する事項を審議する教授会並びにその収容定員については、第 27 条及び別表第一の規定にかかわらず、次の表のとおりとする。
- 4 存続する学部及び学科(法学部及び経済学部を除く。)の長については、前項に規定する教授会が別に定めるものとする。
- 5 平成 20 年 3 月 31 日に在学する者(平成 20 年 4 月 1 日以降に従前の学部、学科等編入学する者を含む。)については、別表第二の規定を除き、なお、従前の例による。
- 6 前項に規定する者については、別表第二中「学域」とあるのは「学部」とする。

学域・学類の収容定員

学域	学類	平成 20 年 度	平成 21 年 度	平成 22 年 度	平成 23 年 度	平成 24 年 度
		収容定員 (人)	収容定員 (人)	収容定員 (人)	収容定員 (人)	収容定員 (人)
人間社会 学域	人文学類	145	290	435	580	580
	法学類	170	340	510	680	680
	(編入学定員 10)			10	20	20
	経済学類	185	370	555	740	740
	学校教育学類	100	200	300	400	400

	地域創造学類	80	160	240	320	320	
	国際学類	70	140	210	280	280	
	計	750	1500	2260	3020	3020	
理工学域	数物科学類	84	168	252	336	336	
	物質化学類	81	162	243	324	324	
	機械工学類	140	280	420	560	560	
	電子情報学類	108	216	324	432	432	
	環境デザイン学類	74	148	222	296	296	
	自然システム学類	102	204	306	408	408	
	(学域共通編入学定員 40)			40	80	80	
	計	589	1178	1807	2436	2436	
医薬保健 学域	医学類	95	190	285	380	475	
	(編入学定員 5)			5	10	15	
	薬学類	35	70	105	140	175	
	創薬科学類	40	80	120	160	160	
	保健学 類	看護学専攻	80	160	240	320	320
		(編入学定員 1 0)			10	20	20
		放射線技術科 学専攻	40	80	120	160	160
		(編入学定員 5)			5	10	10
		検査技術科学 専攻	40	80	120	160	160
		(編入学定員 5)			5	10	10
		理学療法学専 攻	20	40	60	80	80
		(編入学定員 5)			5	10	10
		作業療法学専 攻	20	40	60	80	80
		(編入学定員 5)			5	10	10
小計	200	400	630	860	860		
計	370	740	1145	1550	1685		
合計	1709	3418	5212	7006	7141		

存続する学部・学科等の収容定員

学部	学科等	教授会	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
----	-----	-----	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

			収容定員 (人)	収容定員 (人)	収容定員 (人)	収容定員 (人)	収容定員 (人)	
文学部	人間学科	人間社会系教育研究会議	165	110	55			
	史学科		150	100	50			
	文学科		195	130	65			
	計		510	340	170			
教育学部	学校教育教員養成課程		240	160	80			
	障害児教育教員養成課程		60	40	20			
	人間環境課程		180	120	60			
	スポーツ科学課程		105	70	35			
	計		585	390	195			
法学部	法政学科		540	360	180			
	(編入学定員 10)		20	20	10			
	計	560	380	190				
経済学部	経済学科	615	410	205				
	計	615	410	205				
理学部	数学科	理工系教育研究会議	72	48	24			
	物理学科		96	64	32			
	化学科		111	74	37			
	生物学科		69	46	23			
	地球学科		78	52	26			
	計算科学科		84	56	28			
	(学科共通編入学定員 10)		20	20	10			
	計		530	360	180			
医学部	医学科	医薬保健系教育研究会議	475	380	285	190	95	
	(編入学定員 5)		20	20	15	10	5	
	(小計)		495	400	300	200	100	
	保健学科		看護学専攻	240	160	80		
			(編入学定員 10)	20	20	10		
			放射線技術科学専攻	120	80	40		
			(編入学定員 5)	10	10	5		

		検査技術科学専攻		120	80	40		
		(編入学定員 5)		10	10	5		
		理学療法学専攻		60	40	20		
		(編入学定員 5)		10	10	5		
		作業療法学専攻		60	40	20		
		(編入学定員 5)		10	10	5		
		(小計)		660	460	230		
	計			1155	860	530	200	100
薬学部	薬学科			70	70	70	70	35
	創薬科学科			80	80	40		
	従前の	総合薬科学科		75				
	計			225	150	110	70	35
工学部	土木建設工学科		理工系教育研究会議	231	154	77		
	機能機械工学科			216	144	72		
	物質化学工学科			270	180	90		
	電気電子システム工学科			141	94	47		
	人間・機械工学科			216	144	72		
	情報システム工学科			183	122	61		
	(学科共通編入学定員 30)			60	60	30		
	計			1317	898	449		
合計			5497	3788	2029	270	135	

附 則

- 1 この学則は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 別表第一の規定にかかわらず、医薬保健学域医学類における、平成 21 年度から平成 29 年度の入学定員については 105 人とし、その収容定員については、平成 21 年度から平成 34 年度までは、次の表のとおりとする。

学域	学類	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
		入学定員(人)	収容定員(人)	入学定員(人)	収容定員(人)	入学定員(人)	収容定員(人)	入学定員(人)	収容定員(人)	入学定員(人)	収容定員(人)	入学定員(人)	収容定員(人)	入学定員(人)	収容定員(人)
医薬保健学域	医学類	105	200	105	305	105	410	105	515	105	620	105	630	105	630
	(編入学定員5)	—	—	—	5	—	10	—	15	—	20	—	20	—	20
	計	380	750	380	1165	380	1580	380	1725	380	1870	380	1880	380	1880
	大学合計	1719	3428	1719	5232	1719	7036	1719	7181	1719	7326	1719	7336	1719	7336

学域	学類	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度		平成 33 年度		平成 34 年度	
		入学定員(人)	収容定員(人)	入学定員(人)	収容定員(人)	入学定員(人)	収容定員(人)	入学定員(人)	収容定員(人)	入学定員(人)	収容定員(人)	入学定員(人)	収容定員(人)	入学定員(人)	収容定員(人)
医薬保健学域	医学類	105	630	105	630	100	625	100	620	100	615	100	610	100	605
	(編入学定員5)	—	20	—	20	—	20	—	20	—	20	—	20	—	20
	計	380	1880	380	1880	375	1875	375	1870	375	1865	375	1860	375	1855
	大学合計	1719	7336	1719	7336	1714	7331	1714	7326	1714	7321	1714	7316	1714	7311

附 則

この学則は、平成 21 年 11 月 20 日から施行する。

附 則

- この学則は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。
- 別表第一の規定にかかわらず、医薬保健学域医学類における、平成 22 年度から平成 36 年度の入学定員及び収容定員については、次の表のとおりとする。

学域	学類	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
----	----	----------	----------	----------	----------	----------

		入学定員(人)	収容定員(人)	入学定員(人)	収容定員(人)	入学定員(人)	収容定員(人)	入学定員(人)	収容定員(人)	入学定員(人)	収容定員(人)
医薬保健学域	医学類	112	312	112	424	112	536	112	648	112	665
	(編入学定員5)	—	5	—	10	—	15	—	20	—	20
	計	387	1172	387	1594	387	1746	387	1898	387	1915
	大学合計	1726	5239	1726	7050	1726	7202	1726	7354	1726	7371

学域	学類	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度	
		入学定員(人)	収容定員(人)	入学定員(人)	収容定員(人)	入学定員(人)	収容定員(人)	入学定員(人)	収容定員(人)	入学定員(人)	収容定員(人)
医薬保健学域	医学類	112	672	112	672	112	672	107	667	107	662
	(編入学定員5)	—	20	—	20	—	20	—	20	—	20
	計	387	1922	387	1922	387	1922	382	1917	382	1912
	大学合計	1726	7378	1726	7378	1726	7378	1721	7373	1721	7368

学域	学類	平成 32 年度		平成 33 年度		平成 34 年度		平成 35 年度		平成 36 年度	
		入学定員(人)	収容定員(人)	入学定員(人)	収容定員(人)	入学定員(人)	収容定員(人)	入学定員(人)	収容定員(人)	入学定員(人)	収容定員(人)
医薬保健学域	医学類	100	650	100	638	100	626	100	614	100	607
	(編入学定員5)	—	20	—	20	—	20	—	20	—	20
	計	375	1900	375	1888	375	1876	375	1864	375	1857
	大学合計	1714	7356	1714	7344	1714	7332	1714	7320	1714	7313

附 則

この学則は、平成 22 年 7 月 16 日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成 22 年 10 月 1 日から施行する。

- 2 平成23年4月1日に選任される自然科学研究科長及び自然科学研究科副研究科長の任期は、第22条第9項の規定にかかわらず、平成24年3月31日までとする。

附 則

この学則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成23年4月1日から施行する。
- 2 改正後の別表第一の規定にかかわらず、平成23年度における医薬保健学域医学類の編入学定員は、第2年次編入学5人、第3年次編入学5人とし、平成23年度から令和8年度の入学定員及び収容定員については、次の表のとおりとする。

学域	学類	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		入学定員(人)	収容定員(人)	入学定員(人)	収容定員(人)	入学定員(人)	収容定員(人)	入学定員(人)	収容定員(人)	入学定員(人)	収容定員(人)
医薬保健学域	医学類	112	424	112	536	112	648	112	665	112	672
	(編入学)	—	15	—	20	—	25	—	25	—	25
	計	387	1599	387	1751	387	1903	387	1920	387	1927
	大学合計	1726	7055	1726	7207	1726	7359	1726	7376	1726	7383

学域	学類	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		入学定員(人)	収容定員(人)	入学定員(人)	収容定員(人)	入学定員(人)	収容定員(人)	入学定員(人)	収容定員(人)	入学定員(人)	収容定員(人)
医薬保健学域	医学類	112	672	112	672	112	672	112	672	112	672
	(編入学)	—	25	—	25	—	25	—	25	—	25
	計	387	1927	387	1927	387	1927	387	1927	387	1927
	大学合計	1726	7383	1726	7383	1726	7383	1726	7383	1726	7383

学域	学類	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		入学定員(人)	収容定員(人)	入学定員(人)	収容定員(人)	入学定員(人)	収容定員(人)	入学定員(人)	収容定員(人)

医薬保健学域	医学類	112	672	100	660	100	648	100	636
	(編入学)	—	25	—	25	—	25	—	25
	計	387	1927	375	1915	375	1903	375	1891
	大学合計	1726	7383	1714	7371	1714	7359	1714	7347

学域	学類	令和7年度		令和8年度	
		入学定員 (人)	収容定員 (人)	入学定員 (人)	収容定員 (人)
医薬保健学域	医学類	100	624	100	612
	(編入学)	—	25	—	25
	計	375	1879	375	1867
	大学合計	1714	7335	1714	7323

附 則

- この学則は、平成24年4月1日から施行する。
- 第6条第2項の規定にかかわらず、人間社会環境研究科人間文化専攻、社会システム専攻及び公共経営政策専攻、自然科学研究科電子情報工学専攻、機能機械科学専攻、人間・機械科学専攻、物質工学専攻、地球環境学専攻、社会基盤工学専攻、及び生物科学専攻並びに医学系研究科医科学専攻、脳医科学専攻、がん医科学専攻、循環医科学専攻、環境医科学専攻、創薬科学専攻及び保健学専攻は、平成24年3月31日に当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 存続する研究科及び専攻に係る第30条に規定する事項を審議する教授会については、第27条の規定にかかわらず、従前のおりとする。
- 存続する研究科及び専攻の長については、前項に規定する教授会が別に定めるものとする。
- 平成24年3月31日に在学する者については、別表第二の規定を除き、なお、従前の例による。

附 則

この学則は、平成24年10月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成 25 年 3 月 31 日に国際交流会館に入居している者の寄宿料については、別表第三の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成 25 年 7 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 6 条第 2 項の規定にかかわらず、自然科学研究科システム創成科学専攻、物質科学専攻、環境科学専攻及び生命科学専攻は、平成 26 年 3 月 31 日に当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 3 存続する専攻に係る第 30 条に規定する事項を審議する教授会については、第 27 条の規定にかかわらず、従前のおりとする。
- 4 存続する専攻の長については、前項に規定する教授会が別に定めるものとする。
- 5 平成 26 年 3 月 31 日に在学する者については、別表第二の規定を除き、なお、従前の例による。

附 則

この学則は、平成 26 年 9 月 25 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 27 年 11 月 20 日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 6 条第 2 項の規定にかかわらず、教育学研究科教育実践高度化専攻並びに医薬保健学総合研究科脳医科学専攻、がん医科学専攻、循環医科学専攻及び環境医科学専攻は、平成 28 年 3 月 31 日に当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 3 存続する専攻に係る第 30 条に規定する事項を審議する教授会については、第 27 条の規定にかかわらず、従前のおりとする。
- 4 存続する専攻の長については、前項に規定する教授会が別に定めるものとする。

- 5 平成28年3月31日に在学する者については、第63条第1項、第74条第2項に規定する納付期限及び別表第二の規定を除き、なお、従前の例による。

附 則

この学則は、平成28年8月9日から施行する。

附 則

この学則は、平成28年11月29日から施行する。

附 則

この学則は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成29年6月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成29年10月6日から施行する。

附 則

この学則は、平成30年1月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成30年4月1日から施行する。
- 2 第5条第1項の規定にかかわらず、人間社会学域経済学類経済理論・経済政策コース、経営・情報コース及び比較社会経済コース並びに地域創造学類健康スポーツコース並びに理工学域電子情報学類、環境デザイン学類及び自然システム学類は、平成30年3月31日に当該学類に在学する者が当該学類に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 3 別表第一の規定にかかわらず、人間社会学域及び理工学域における平成30年度から令和2年度の入学定員及び収容定員については、次の表のとおりとする。

学域	学類	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		入学定員 (人)	収容定員 (人)	入学定員 (人)	収容定員 (人)	入学定員 (人)	収容定員 (人)
人間 社会 学域	経済学類	135	690	135	640	135	590
	地域創造学類	90	330	90	340	90	350
	国際学類	85	295	85	310	85	325
	計	725	2995	725	2970	725	2945

理工 学域	数物科学類	84	336	84	336	84	336	
	(編入学定員 5)	-		-		-	5	
	物質化学類	81	324	81	324	81	324	
	(編入学定員 4)	-		-		-	4	
	機械工学類	100	100	100	200	100	300	
	(編入学定員 1 0)	-		-		-	10	
	フロンティア工学 類	110	110	110	220	110	330	
	(編入学定員 5)	-		-		-	5	
	電子情報通信学類	80	80	80	160	80	240	
	(編入学定員 7)	-		-		-	7	
	地球社会基盤学類	100	100	100	200	100	300	
	(編入学定員 7)	-		-		-	7	
	生命理工学類	59	59	59	118	59	177	
	(編入学定員 2)	-		-		-	2	
	従前 の学 類	機械工学類		420		280		140
		電子情報学 類		324		216		108
環境デザイ ン学類			222		148		74	
自然システ ム学類			306		204		102	
(学域共通 編入学定員 40)		-	80	-	80	-	40	
計	614	2461	614	2486	614	2511		

- 4 存続する学類に係る第30条に規定する事項を審議する教授会については、第27条の規定にかかわらず、従前のおりとする。
- 5 存続する学類の長については、前項に規定する教授会が別に定める。
- 6 平成30年3月31日に在学する者(平成30年4月1日以降に従前の学類に編入学する者を含む。)については、なお、従前の例による。

附 則

この学則は、平成 30 年 7 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 30 年 8 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 31 年 2 月 1 日から施行する。ただし、第 12 条及び第 33 条の地域連携推進センターに係る改正規定は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この学則の施行の際、現に附属学校統括長である者の任期については、第 24 条第 3 項の規定にかかわらず、2020 年 3 月 31 日までとする。

附 則

この学則は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、令和元年 6 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 6 条第 2 項の規定にかかわらず、人間社会環境研究科法学・政治学専攻は、令和 2 年 3 月 31 日に当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 3 存続する専攻に係る第 30 条に規定する事項を審議する教授会については、第 27 条の規定にかかわらず、従前のおりとする。
- 4 存続する専攻の長については、前項に規定する教授会が別に定めるものとする。
- 5 令和 2 年 3 月 31 日に在学する者については、なお、従前の例による。この場合において、「法務研究科」とあるのは「法学研究科」と読み替えるものとする。
- 6 第 22 条の規定にかかわらず、当分の間、融合研究域長については、学長が指名する理事をもって充て、融合科学系長については、当該系に所属する教授のうち、学長が指名する者をもって充てるものとする。
- 7 第 27 条から第 31 条までの規定にかかわらず、当分の間、融合学域設置検討委員会委員長裁定をもって融合系教育研究会議の議決とすることができるものとし、また、融

合学域組織体制・教育課程専門部会の議決をもって融合科学系会議の議決とすることができるものとする。

8 前2項に定めるもののほか、融合研究域に係る特例については、別に定める。

附 則

- 1 この学則は、令和3年4月1日から施行する。
- 2 第5条第1項の規定にかかわらず、医薬保健学域創薬科学類は、令和3年3月31日に当該学類に在学する者が当該学類に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 3 別表第一の規定にかかわらず、学域・学類（医薬保健学域医学類を除く。）における令和3年度から令和8年度の入学定員及び収容定員については、次の表のとおりとする。

学域	学類	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		入学定員 員 (人)	収容定員 員 (人)	入学定員 員 (人)	収容定員 員 (人)	入学定員 員 (人)	収容定員 員 (人)
融合学域	先導学類	55	55	55	110	55	165
	(編入学定員25)	-		-		-	25
	計	55	55	55	110	55	190
人間社会学域	人文学類	141	576	141	572	141	568
	法学類	160	670	160	660	160	650
	(編入学定員5)	-	20	-	20	-	15
	経済学類	131	536	131	532	131	528
	学校教育学類	85	385	85	370	85	355
	地域創造学類	88	358	88	356	88	354
	国際学類	83	338	83	336	83	334
	計	688	2883	688	2846	688	2804
理工学域	数物科学類	82	334	82	332	82	330
	(編入学定員5)	-	10	-	10	-	10
	物質化学類	79	322	79	320	79	318
	(編入学定員4)	-	8	-	8	-	8
	機械工学類	97	397	97	394	97	391
	(編入学定員10)	-	20	-	20	-	20
	フロンティア工学類	107	437	107	434	107	431
(編入学定員5)	-	10	-	10	-	10	

	電子情報通信学類	78	318	78	316	78	314	
	(編入学定員 7)	-	14	-	14	-	14	
	地球社会基盤学類	98	398	98	396	98	394	
	(編入学定員 7)	-	14	-	14	-	14	
	生命理工学類	58	235	58	234	58	233	
	(編入学定員 2)	-	4	-	4	-	4	
	計	599	2521	599	2506	599	2491	
医薬保健学域	薬学類	65	240	65	270	65	300	
	医薬科学類	18	18	18	36	18	54	
	保健学類	看護学専攻	79	319	79	318	79	317
		(編入学定員 4)	-	20	-	20	-	14
		放射線技術科学専攻	40	160	40	160	40	160
		(編入学定員 3)	-	10	-	10	-	8
		検査技術科学専攻	40	160	40	160	40	160
		(編入学定員 3)	-	10	-	10	-	8
		理学療法専攻	15	75	15	70	15	65
		(編入学定員 5)	-	10	-	10	-	10
		作業療法専攻	15	75	15	70	15	65
		(編入学定員 5)	-	10	-	10	-	10
	従前の学類	創薬科学類		120		80		40
	計		384	1924	372	1909	372	1884

学域	学類	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		入学定員 (人)	収容定員 (人)	入学定員 (人)	収容定員 (人)	入学定員 (人)	収容定員 (人)
	先導学類	55	220	55	220	55	220

融合学域	(編入学定員 25)		-	50	-	50	-	50
	計		55	270	55	270	55	270
人間社会学域	人文学類		141	564	141	564	141	564
	法学類		160	640	160	640	160	640
	(編入学定員 5)		-	10	-	10	-	10
	経済学類		131	524	131	524	131	524
	学校教育学類		85	340	85	340	85	340
	地域創造学類		88	352	88	352	88	352
	国際学類		83	332	83	332	83	332
	計		688	2762	688	2762	688	2762
理工学域	数物科学類		82	328	82	328	82	328
	(編入学定員 5)		-	10	-	10	-	10
	物質化学類		79	316	79	316	79	316
	(編入学定員 4)		-	8	-	8	-	8
	機械工学類		97	388	97	388	97	388
	(編入学定員 10)		-	20	-	20	-	20
	フロンティア工学類		107	428	107	428	107	428
	(編入学定員 5)		-	10	-	10	-	10
	電子情報通信学類		78	312	78	312	78	312
	(編入学定員 7)		-	14	-	14	-	14
	地球社会基盤学類		98	392	98	392	98	392
	(編入学定員 7)		-	14	-	14	-	14
	生命理工学類		58	232	58	232	58	232
	(編入学定員 2)		-	4	-	4	-	4
計		599	2476	599	2476	599	2476	
医薬保健学域	薬学類		65	330	65	360	65	390
	医薬科学類		18	72	18	72	18	72
	保健学類	看護学専攻	79	316	79	316	79	316
		(編入学定員 4)	-	8	-	8	-	8
		放射線技術科学専攻	40	160	40	160	40	160

	(編入学定員 3)	-	6	-	6	-	6
	検査技術科学専攻	40	160	40	160	40	160
	(編入学定員 3)	-	6	-	6	-	6
	理学療法専攻	15	60	15	60	15	60
	(編入学定員 5)	-	10	-	10	-	10
	作業療法専攻	15	60	15	60	15	60
	(編入学定員 5)	-	10	-	10	-	10
従前の学類	創薬科学類						
計		372	1859	372	1877	372	1895

- 4 存続する学類に係る第 30 条に規定する事項を審議する教授会については、第 27 条の規定にかかわらず、従前のおりとする。
- 5 存続する学類の長については、前項に規定する教授会が別に定める。
- 6 令和 3 年 3 月 31 日に在学する者(令和 3 年 4 月 1 日以降に従前の学類に編入学する者を含む。)については、なお、従前の例による。

別表第一

入学定員及び収容定員

学域	学類	入学定員(人)	第 2 年次編入学定員(人)	第 3 年次編入学定員(人)	収容定員(人)
融合学域	先導学類	55		25	270
	計	55		25	270
人間社会学域	人文学類	141			564
	法学類	160		5	650
	経済学類	131			524
	学校教育学類	85			340
	地域創造学類	88			352
	国際学類	83			332
	計	688		5	2762

理工学域	数物科学類	82		5	338	
	物質化学類	79		4	324	
	機械工学類	97		10	408	
	フロンティア工学類	107		5	438	
	電子情報通信学類	78		7	326	
	地球社会基盤学類	98		7	406	
	生命理工学類	58		2	236	
	計	599		40	2476	
医薬保健学域	医学類	100	5		625	
	薬学類	65			390	
	医薬科学類	18			72	
	保健学類	看護学専攻	79		4	324
		放射線技術科学専攻	40		3	166
		検査技術科学専攻	40		3	166
		理学療法学専攻	15		5	70
		作業療法学専攻	15		5	70
		小計	189		20	796
		計	372	5	20	1883
合計	1714	5	90	7391		

別表第二

検定料等の額

区分	検定料(円)	入学料(円)	授業料(円)
学域・国際基幹教育院総合教育部	17,000	282,000	年額 535,800
	再入学, 転入学, 編入学に係るもの 30,000		
研究生	9,800	84,600	月額 29,700
科目等履修生	9,800	28,200	1単位 14,800
特別聴講学生	/	/	1単位 14,800

備考 第73条第3項に規定する第1段階目の選抜及び第2段階目の選抜に係る検定料の額は、第1段階目の選抜にあつては4,000円、第2段階目の選抜にあつては13,000円とする。

別表第三

公開講座受講料の額

区分	受講料(円)
一般	1時間 500
高校生以下	1時間 200
別に定める公開講座の受講料については、別に定める額とする。	

○金沢大学教育研究会議規程（案）

（平成 20 年 4 月 1 日規程第 1089 号）

（趣旨）

第 1 条 この規程は、金沢大学学則(以下「学則」という。)第 34 条の規定に基づき、教育研究会議(以下「会議」という。)の組織及び運営等に関し必要な事項を定める。

（組織）

第 2 条 会議は、別表に掲げる各研究域に所属する教授をもって組織する。

2 会議には、当該研究域に所属する准教授、講師(常時勤務の者に限る。以下同じ。)及び助教並びに常勤の特任教員を加えることができる。

3 医薬保健系教育研究会議には、附属病院長(第 1 項に該当しない者に限る。)、附属病院に所属する教授、准教授、講師及び助教並びに常勤の特任教員を加えることができる。

（審議事項）

第 3 条 会議は、学則第 30 条第 1 項に基づき、次の事項について審議し、学長又は研究域長に意見を述べるものとする。

(1) 研究域長の候補者の選考に関する事項

(2) 教授、准教授、講師、助教及び助手(以下「教員」という。)の人事及び選考に関する事項

(3) 中期目標・中期計画及び年度計画(法人の経営に関するものを除く。)に関する事項

(4) 規程(法人の経営に関する部分を除く。)その他の教育及び研究に係る重要な規則の制定又は改廃に関する事項

(5) 教育及び研究に係る予算の執行に関する事項

(6) 教育課程の編成に関する事項

(7) 学生の円滑な修学等を支援するために必要な助言、指導その他の援助に関する事項

(8) 学生の入学、卒業又は課程の修了その他学生の在籍に関する事項及び学位の授与に関する事項

(9) 教育及び研究の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項

(10) 授業の内容及び方法の改善を図るための研修及び研究の実施に関する事項

(11) 医薬保健系教育研究会議においては、附属病院長の候補者の選考に関する事項

(12) その他学域、研究科及び研究域の教育及び研究に関する重要事項

（議長）

第 4 条 会議に議長を置き、研究域長をもって充てる。

2 議長は、会議を主宰する。

3 議長に事故又は特別な事由があるときは、議長があらかじめ指名する者が、議長の職務を行う。

（議事及び議決）

第 5 条 会議は、構成員(海外渡航者及び休職者を除く。)の過半数が出席しなければ、議事を開き、議決することができない。ただし、特別の必要があると認められるときは、3分の2以上の出席を必要とすることができる。

2 議事は、出席した構成員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。ただし、特別の必要があると認められるときは、3分の2以上の多数をもって議決することができる。

(構成員以外の者の出席)

第6条 会議は、必要があると認めるときは、構成員以外の者を会議に出席させ、意見を聴くことができる。

(代議員会)

第7条 会議に、第3条第2号から第12号に掲げる事項を審議するため、教育研究会議代議員会(以下「代議員会」という。)を置く。

2 代議員会は、次に掲げる者をもって組織する。

- (1) 研究域長
- (2) 各学類長
- (3) 各研究科長
- (4) 各系長
- (5) その他会議が必要と認められた者

3 会議は、代議員会の議決をもって、会議の議決とすることができる。

4 第4条、第5条及び第6条の規定は、代議員会に準用する。

(学類会議)

第8条 会議の下に、会議が付託した事項その他学類に関する事項について審議するため、別表に掲げる学類にそれぞれ学類会議を置く。

2 学類会議に関し必要な事項は、別に定める。

(研究科会議)

第9条 会議の下に、会議が付託した事項その他研究科に関する事項について審議するため、別表に掲げる研究科にそれぞれ研究科会議を置く。

2 研究科会議に関し必要な事項は、別に定める。

(系会議)

第10条 会議の下に、会議が付託した事項その他系に関する事項について審議するため、別表に掲げる系にそれぞれ系会議を置く。

2 系会議に関し必要な事項は、別に定める。

(学類会議、研究科会議及び系会議の議決)

第11条 会議は、次に掲げる事項を除き、学類会議、研究科会議及び系会議の議決をもって、会議の議決とすることができる。

- (1) 学士課程の入学選抜に関する事項
- (2) 学生の懲戒に関する事項
- (3) 教員の人事に関する事項
- (4) その他会議が必要と認められた事項

- 2 議決は、電子的書面によりできるものとする。
- 3 学類会議、研究科会議及び系会議は、会議から付託された事項、その他当該学類、研究科及び系に関する重要事項についての議決結果を、会議に報告するものとする。

(委員会)

第12条 会議の下に、専門的事項を審議するため、委員会を置くことができる。

- 2 委員会に関し必要な事項は、別に定める。

(事務)

第13条 会議に関する事務は、融合系教育研究会議は学務部、人間社会系教育研究会議は人間社会系事務部、理工系教育研究会議は理工系事務部、医薬保健系教育研究会議は医薬保健系事務部において処理する。

(雑則)

第14条 この規程に定めるもののほか、会議に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成21年11月20日から施行する。

附 則

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年11月20日から施行する。

附 則

この規程は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和3年4月1日から施行する。

別表

会議名	学域・学類名	研究科名	研究域・系名
融合系教育研究会議	融合学域 先導学類		融合研究域 融合科学系
人間社会系教育研究会議	人間社会学域 人文学類 法学類 経済学類 学校教育学類 地域創造学類 国際学類	人間社会環境研究科 法学研究科 教職実践研究科	人間社会研究域 人間科学系 歴史言語文化学系 法学系 経済学経営学系 学校教育系
理工系教育研究会議	理工学域 数物科学類 物質化学類 機械工学類 フロンティア工学類 電子情報通信学類 地球社会基盤学類 生命理工学類	自然科学研究科	理工研究域 数物科学系 物質化学系 機械工学系 フロンティア工学系 電子情報通信学系 地球社会基盤学系 生命理工学系
医薬保健系教育研究会議	医薬保健学域 医学類 薬学類 医薬科学類 保健学類	医薬保健学総合研究科 先進予防医学研究科	医薬保健研究域 医学系 薬学系 保健学系

○金沢大学学類会議規程

(平成20年4月1日規程第1096号)

(趣旨)

第1条 この規程は、金沢大学学則第34条及び金沢大学教育研究会議規程第8条第2項の規定に基づき、学類会議(以下「会議」という。)の組織及び運営等に関し必要な事項を定める。

(組織)

第2条 会議は、当該学類を担当する教授、准教授、講師(常時勤務の者に限る。以下同じ。)及び助教並びに常勤の特任教員をもって組織する。

2 会議には、前項に掲げる者のほか、他の学類、研究科等を担当する教授、准教授、講師若しくは助教又は常勤の特任教員で、兼ねて当該学類の教育を担当する者を加えることができる。

3 医薬保健学域に置かれている学類の学類会議には、附属病院長(第1項に該当しない者に限る。)を加えることができる。

(審議事項)

第3条 会議は、教育研究会議から付託された当該学類に係る次の事項について審議する。

(1) 中期目標・中期計画及び年度計画に関する事項

(2) 規程その他の教育に係る重要な規則の制定又は改廃に関する事項

(3) 教育に係る予算の執行に関する事項

(4) 教育課程の編成に関する事項

(5) 学生の円滑な修学等を支援するために必要な助言、指導その他の援助に関する事項

(6) 学生の入学、卒業又は課程の修了その他学生の在籍に関する事項及び学位の授与に関する事項

(7) 教育の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項

(8) 授業の内容及び方法の改善を図るための研修及び研究の実施に関する事項

(9) その他教育に関する重要事項

2 会議は、前項に定めるほか、次の事項について審議する。

(1) 学類長の候補者の選考に関する事項

(2) その他当該学類に関する重要事項

(議長)

第4条 会議に議長を置き、当該学類長をもって充てる。

2 議長は、会議を主宰する。

3 議長に事故又は特別な事由があるときは、議長があらかじめ指名する者が、議長の職務を行う。

(議事及び議決)

第5条 会議は、構成員(海外渡航者及び休職者を除く。)の過半数が出席しなければ、議事を開き、議決することができない。ただし、特別の必要があると認められるときは、3分の2以上の出席を必要とすることができる。

2 議事は、出席した構成員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。ただし、特別の必要があると認められるときは、3分の2以上の多数をもって議決することができる。

(付託及び専決)

第6条 会議は、第3条に定める審議事項のうち、別に定める事項を除き、その議長に付託することができる。

2 議長は、会議から付託された事項については、専決することができる。

(構成員以外の者の出席)

第7条 会議は、必要があると認めたときは、構成員以外の者を会議に出席させ、意見を聴くことができる。

(代議員会)

第8条 会議に、特定の事項を審議するため、学類会議代議員会(以下「代議員会」という。)を置くことができる。

2 会議は、代議員会の議決をもって、会議の議決とすることができる。

3 代議員会に関し必要な事項は、別に定める。

(委員会)

第9条 会議の下に、専門的事項を審議するため、委員会を置くことができる。

2 委員会に関し必要な事項は、別に定める。

(雑則)

第10条 この規程に定めるもののほか、会議に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成21年11月20日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年11月20日から施行する。

金沢大学 融合学域

先導学類
設置の趣旨等を記載した書類

国立大学法人 金沢大学

目 次

① 設置の趣旨及び必要性	1
② 学部・学科等の特色	8
③ 学部・学科等の名称及び学位の名称	16
④ 教育課程の編成の考え方及び特色	20
⑤ 教員組織の編成の考え方及び特色	32
⑥ 教育方法，履修指導の方法及び卒業要件	34
⑦ 施設，設備等の整備計画	45
⑧ 入学者選抜の概要	47
⑨ 企業実習（インターシップを含む）や海外語学研修等の学外実習 を実施する場合の具体的計画	51
⑩ 管理運営	57
⑪ 自己点検・評価	58
⑫ 情報の公表	59
⑬ 教育内容等の改善のための組織的な研修等	60
⑭ 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	61
添付資料目次	63

①設置の趣旨及び必要性

① -1 社会的な背景

我が国は高度成長期を経て、世界を先導する科学技術立国としての立場を長年維持してきたところであるが、超高齢化社会の到来と、それに伴う労働生産人口の減少に伴い、その世界的な立場が脅かされている。例えば International Institute for Management Development (IMD) が作成する「世界競争力年鑑」において、平成元年度に世界1位であった国際競争力が、令和元年度には世界30位まで下落する等、平成期における国際競争力は衰退の一途をたどってきた状況にある。

政府は、こうした状況を打破するため、我が国を「世界で最もイノベーションに適した国」に導く旨を宣言するとともに、それに向けた取組の一つとして「超スマート社会＝Society5.0」の実現を掲げた「第5期科学技術基本計画（2016年1月閣議決定、以下「第5期基本計画」）」を策定した。第5期基本計画においては、現代社会を「知識や価値の創造プロセスは大きく変貌し、それにより、経済・社会の構造が日々大きく変化する『大変革時代』」と位置づけ、「その時代の中において、新たな未来を切り開き、国内外の課題を解決していくためには、科学技術イノベーションを今後も強力に推進していくことが必要」であるとしている。その上で、同基本計画では、科学技術イノベーションを、「科学的な発見や発明等による新たな知識を基にした知的・文化的価値の創造と、それらの知識を発展させて経済的、社会的・公共的価値の創造に結びつける革新」と定義している。

この提言から、科学技術イノベーションとは、新たな「知的・文化的価値の創造」に留まらず、それを「経済的、社会的・公共的価値の創造」にまで結び付け、さらに、当該価値の創造により、新たな産業・事業の創出及び市場開拓並びにグローバル課題（世界的共通課題）の解決に繋がるものであると捉えられる。

また、同基本計画においては、その取組（Society5.0）の実現に向け、次代の科学技術イノベーションを担う人材の育成を喫緊の課題として掲げており、さらに、「第3期教育振興基本計画（2018年6月閣議決定、以下「教育基本計画」）」においても「2030年以降の社会を展望すると、技術革新や社会・制度の変革などを通じて新たな価値を創造し、社会におけるイノベーションを牽引する人材の育成が一層重要」と提言されている。

さらに、人口減少や高齢化が進む我が国において、国際競争力を高めるためには、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生すること、つまり地方創生が重要であり、その方策として、政府主導により、留学生の地域定着の推進、社会人のリカレント教育の充実等、労働力の質的・量的な確保に向けた取組が進められている。

このような状況の下、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の流行により、「超スマート社会＝Society5.0」の実現に向けた人材育成を急速に推し進めなければならない事態が世界規模で巻き起こっている。世界規模の経済、社会の秩序、さらには人々の行動・意識・価値観にまで及ぶ急速な変容がみられることとなり、新たな世界「ニューノーマル」への移行が確実視されるようになった。令和2年7月に閣議決定された「経済財政運

「菅と改革の基本方針 2020」においても、「世界が今、大きな変化に直面する中で、我が国は新たな時代を見据え未来を先取りする社会変革に取り組まねばならない。さもなくば将来にわたり日本が世界から取り残されて埋没してしまいかねないとの切迫した危機意識を共有し、政府・企業・個人等それぞれの立場で変革への取組を始めることが不可欠である。」と述べられており、「新たな日常」の実現に向けた社会変革の推進力となる人材が従来に増して必要となっていることから、本学類を創設し、課題を的確に捉え、解決力や想像力を発揮できる人材育成を推進する。また、科学技術・イノベーションを加速し、生産性向上を通じた経済成長を実現するとして、第5期科学技術基本計画では現代社会を経済・社会の構造が日々大きく変化する「大変革時代」と位置付けたが、感染症の世界的な影響によって、当時想定された変革を遥かに上回る、社会構造そのものや個人の行動・意識にまで及ぶ、広範囲な変革が不可欠な状況となっており、新たな時代に向けた社会変革を推進し、さらにその社会変革を先導する人材の養成が急務となっている。

① -2 設置する理由・必要性

我々は、第5期基本計画で提言されている“我が国が科学技術イノベーションを持続的に創出していくためには、様々な状況変化や新たな課題に対して、柔軟かつ的確に対応できる力が必要である”という点や“新たな「知的・文化的価値の創造」に留まらず、それを「経済的、社会的・公共的価値の創造」にまで結び付けて初めて科学技術イノベーションである”という点に着目し、“新たな「知」の創出”に向けた「多分野に渡る学びと、その連携・融合」及び「アントレプレナーシップの醸成」が重要であると捉えた。

高度化、複雑化する課題の発見、同定、解決のためには、分野間での連携・融合や学際的な視点が不可欠であるが、科学技術政策研究所の調査によれば、社会の課題解決のための分野間での連携・融合や学際研究が「なされている」と考える専門家は、自然科学分野内においては5割、自然科学と人文・社会科学間については2割強にとどまっていると報告されている。こうした現状を打破するためには、学士課程の段階から、課題解決のための分野間での連携・融合や学際的な視点を醸成することが必要であり、自然科学や人文・社会科学に加え医学分野等の広範な分野の教育組織を有する総合大学の中で、国立大学こそが先行モデルとなって取り組むことが使命であると考えます。

金沢大学においては、新たな知の創出に向けた分野融合型の教育研究の重要性について早くから認識し、教員組織と教育組織を分離した上で、学士課程の教育改革として、平成20年度に学域学類制を導入し、人間社会学域、理工学域、医薬保健学域の3学域体制に再編した。この教員組織と教育組織を分離する教育改革により、柔軟な教員配置が可能となり、これまで、それぞれの分野において“専門性の高い教育による深い知識修得”と“学問領域の

連携による総合的知見の醸成”を行ってきた。平成27年度には、本学に優位性のある研究の更なる強化と分野融合型研究の推進，国際頭脳循環の拡充を一体的に推し進めるため，新学術創成研究機構を設置しており，その成果として平成29年度にはWPI事業に採択され，新たにナノ生命科学研究所の設置に至っている。さらに，本機構の教員が中心となって平成30年度に北陸先端科学技術大学院大学との共同教育課程である新学術創成研究科融合科学共同専攻（博士前期課程）を設置し，日本初の修士（融合科学）の学位授与を開始するとともに，令和2年度には同博士後期課程を設置し，博士（融合科学）の学位授与を開始することとなった。こうした実績を基に，新たな教育改革として，“地球規模で急速に起こっている社会の変容や科学の進展を的確に踏まえた上で，表出する複層的な諸課題に関し，人間科学・社会科学・自然科学等の多様な知見を活用しながらその解決に取り組むとともに，新たな「知」を社会へ展開する意欲と素養を身に付けた社会変革を先導する人材の養成”に向け，学士課程においては人文・社会科学等にまで裾野を広げ，分野融合型教育に特化した学域及び学類を創設するものである。

また，科学技術イノベーションそのものが“新たな「知的・文化的価値の創造」に留まらず，それを「経済的，社会的・公共的価値の創造」に結び付ける革新”であると定義付けられていることから，分野融合型教育によって創出された知見を社会へと実際に展開することが科学技術イノベーションの創出であり，社会へと“結び付ける”意欲や姿勢，発想，行動等がアントレプレナーシップであると考え。また，アントレプレナーシップは「起業家精神」や「企業家精神」，さらにはそれを複合的に捉えたものという意味合いで用いられているが，我々は経済的価値の創出のみにとどまらず，社会的・公共的価値の創出の源泉であると捉え，その意味合いを，事業創造などに高い意欲を持ち，リスクに対しても主体的・積極的に挑戦していく姿勢や発想と行動力の総称として位置付け，社会変革に向けて周囲を先導する人材に必要な能力であると考え。

このような捉え方は，「Society5.0に向けた人材育成（2018年6月 Society5.0に向けた人材育成に係る大臣懇談会 新たな時代を豊かに生きる力の育成に関する省内タスクフォース）」においても，Society5.0を牽引する鍵として，新たな価値を創造するためには「異分野をつなげる力と新たな物事にチャレンジするアントレプレナーシップが欠かせない」と提言されており，また，第3期教育振興基本計画においても，「新たな社会を創造・牽引するアントレプレナーシップの育成」を行うことを掲げる等，その重要性が高まっている。

本学におけるアントレプレナーシップ教育については，これまで，共通教育科目に「アントレプレナーシップⅠ」「実践アントレプレナー学」「異文化体験～アントレプレナーシップ体験学習プログラム」等の科目を配置する他，各学域の養成する人材像に合わせて科目を配置して起業家精神や企業家精神の醸成を行っており，正課外においても，金沢大学先端科学・社会共創推進機構ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーを中心とした，起業家育成セミナーやアントレプレナーコンテストの開催，社会人向けアントレプレナーシップ教育「実践型新規事業開発プログラム」の開発，「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COCプ

ラス事業)」における学生のための起業塾「いしかわ未来アカデミー」の開催等、種々の取組みを展開している。さらに、平成30年度にはシリコンバレー事務所の開所、令和元年度には国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構と起業家支援に関する相互協力の覚書を締結、合同会社 DMM.com と地方創生に資するアントレプレナーシップ教育推進に関する連携協定を締結する等、大学として組織的にアントレプレナーシップ教育を行う環境を着々と整えてきた。

本学は大学憲章に「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置づけをもって改革に取り組むことを掲げ、「多様な資質と能力を持った意欲的な学生の受入れ、学部とそれに接続する大学院における明確な目標をもった実質的な教育の実施」及び「専門知識と課題探求能力、さらには国際感覚と倫理観を有する人間性豊かな人材の育成」を教育面における指針としている。こうした本学の基本的な理念に立脚しながら、これまでの実績を基に、“新たな「知」の創出”に向けた「多分野に渡る学びと、その連携・融合」と「アントレプレナーシップの醸成」を根幹とした、既存の学問領域に捉われない新たな教育組織・教育カリキュラムを学士課程において構築し、“分野融合型教育によって醸成された思考力・発想力・実践力を基に、表出する複層的な諸課題の解決に取り組み、新たな「知」を社会へ展開する社会変革を先導する人材”の養成を行うものである。

① -3 教育上の目的及び養成する人材像

本学類においては、地球規模で急速に起こっている社会の変容や科学の進展を的確に踏まえた上で、表出する複層的な諸課題に関し、人間科学・社会科学・自然科学等の多様な知見を活用しながらその解決に取り組むとともに、新たな「知」を社会へ展開する意欲と素養を身に付けた社会変革を先導する人材を養成することを目的とする。その具体的な出口としては、

- ・事業創造により社会システムの変革を行う起業家
- ・高い創造性と技術をもって技術革新を行う企業内開発者
- ・グローバルな課題の解決により国際社会で変革を行う国内外システム制度設計者等である。

科学技術イノベーションは、第5期科学技術基本計画で提言されているように「科学的な発見や発明等による新たな知識を基にした知的・文化的価値の創造と、それらの知識を発展させて経済的、社会的・公共的価値の創造に結びつける革新」であり、平易な言葉で言えば、“社会に新たな価値を提案し、人々の生活に変化を与えること”であり、“社会変革の先導”ととらえられる。

これまでの科学技術イノベーションから考察すると、携帯電話やインターネット等に見られるように、通信回線、通信機器等の「テクノロジー」の開発により、新たな価値が創出され、経済や社会の構造の大変革をもたらしている例が数多く見られる。また、ものづくり

に限らず、サービスに関しても、新たな物流や介護サービス、電子マネー等、社会のニーズに応じた新たな価値創出による社会の変化も起こっている。

このような科学技術イノベーションに係る開発背景に着目してみると、いずれも人々のニーズにより生まれた製品やサービスであると言え、さらに、いかに新しい技術を商品化するかというより、いかに社会や人々が抱える課題解決の方途を提供するかという点に帰着していると考えられる。言い換えれば、いかに素晴らしい新技術であっても、社会のニーズを充たせなければ、人々の生活に変化をもたらすことはなく、この点からも社会変革をもたらす上で「マーケティング」の要素は不可欠なものと言える。

このほか、文部科学省が行った「全国イノベーション調査統計報告」によれば、「能力のある従業員の不足」や「資金の不足」が科学技術イノベーションの阻害要因となっていると報告されており、このことから、社会変革を先導するためには、「テクノロジー」「マーケティング」に加え、「ファイナンス」がカギとなると考えられる。

また、社会変革を先導している企業に着目すると、CEO (Chief Executive Officer), COO (Chief Operating Officer), CFO (Chief Financial Officer), CTO (Chief Technology Officer) 等の企業の経営方針や経営戦略に係る最高責任者や企業の資金調達・運用等の財務・経理等の最高責任者、技術的な方向性・研究開発に係る最高技術責任者を置いている企業が多数存在し、これらの者が社会変革を先導しているとも言える。このことから、CEO, COO, CFO, CTO 等が有している「ファイナンス」、「マーケティング」、「テクノロジー」等の知見を早期から醸成することにより、社会変革を先導する人材が養成できると考えるものである。

これらの考察をもとに、社会変革を先導するための基礎的な知識・技能を修得させる上で、未来の課題となる要因や現在の事象に対するアプローチとして、「ファイナンス」、「マーケティング」、「テクノロジー」に大別し、それぞれ「社会循環」、「世界共創」、「科学創発」を3つのコアエリアと称する科目群として設定し、特に、社会循環コアにおいては、経済、金融等の「ファイナンス」に加え、シェアリングエコノミーや消費、労働力等も含め、社会における資金・資本や知の循環に係る幅広い事象を組み込む。

また、科学技術イノベーションの創出においては、大別した「ファイナンス」、「マーケティング」、「テクノロジー」に係る様々な事象が複雑に絡み合っていることから、3つのコアエリアのいずれかを核としつつ、他のコアエリアの科目を履修する。その知見を基に、個人が設定する課題に応じ、文系や理系等の分野にとらわれず、多分野に渡る専門知識を基に思考力・発想力・実践力を醸成する課題発見・解決・展開モデル型の階層化した教育課程を編成する。(【資料1】参照)

これにより、社会変革を先導するための基礎的な知識・技能を修得し、新たな知の創成へと導く上で、多岐にわたる個々の学生が設定する課題を網羅しつつ、多様な課題に対する学びの核を中心に分野を横断し、体系的に知識・技能・素養を修得することを可能とする。

以上のような理念の下、本学類においては、“新たな「知」の創出”に向けた「多分野に

渡る学びと、その連携・融合」及び「アントレプレナーシップの醸成」を基軸に、“社会変革を先導する人材”を養成するため、以下のとおりディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを設定する。

《ディプロマ・ポリシー》

先導学類では、社会変革を先導するために必要となる多様な知見を身に付けた上で、その知見を活用した思考力・発想力・実践力を獲得する。その成果として、本学類が掲げる人材養成目標及び金沢大学<グローバル>スタンダード (KUGS) を踏まえ、以下に掲げる学修成果を達成した者に、学士（学術）の学位を授与する。

- ・社会変革を先導するための多面的な最新の知見を学び、それを理解する力
- ・未来課題を理解し、ひと・もの・ことに関する多様な情報を収集・分析する力
- ・課題解決や社会展開に向けて論理的に考える力
- ・語学や異文化に関する知見を有し、自己の使命を果たすべく、国際社会で積極的に発信する力
- ・事業創造などに高い意欲を持ち、主体的・積極的に挑戦していく姿勢や発想、行動する力

《カリキュラム・ポリシー》

先導学類では、卒業時に学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる能力を修得できるよう、課題発見・解決・展開モデル型の階層化した教育課程を編成する。

専門教育科目に以下の科目群を設ける。

- ・アントレプレナーシップを醸成し、社会展開に向けた発想力と実践力を獲得するため、「先導実践科目」を設け、演習等を中心とした科目を配置する。
- ・社会変革に向けて必要となるイノベーションの根幹と、未来課題に係る多面的な最新知見を修得するため、「先導コア科目」を設け、さらに 3 つのコアエリアに区分し、科目を配置する。
- ・未来課題の解決に資する知見を獲得するため、「先導学知科目」を設け、多様な分野の科目を配置する。
- ・国際社会における最新の知見や他者との共創による新たな知見の獲得に向け、「先導鍛錬科目」を設け、海外留学や国際インターンシップ、グループワークを行う演習等を中心とした科目を配置する。
- ・修得した多分野に渡る知見を基に課題発見・解決や事業創造を含めた社会展開を主体的・計画的に行うため、「先導確立科目」を設け、課題発見・解決や事業創造を含めた社会展開を行うための手法や理論をまとめる科目を配置する。

《アドミッション・ポリシー》

先導学類では、卒業時に学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる能力を修得できる資質を有し、次のいずれかの意欲ある入学者を求める。

- ・様々な分野の知識を学び、それらを統合して課題発見・解決を率先したい人
- ・多様な制度・慣習等に知的関心を有し、より良い未来社会づくりに貢献したい人
- ・最先端の学知を連携・融合し、社会変革に資する新たな創成に挑戦したい人

なお、入学までに身につけて欲しい教科・科目等については、様々な教科・科目について偏りなく学習し、到達度を高めておくことが必要である。

また、上記のいずれかの意欲を有した社会人や卒業後に学んだ知見を活かして地域定着を希望する留学生等も積極的に受け入れる。（【資料 2～5】参照）

なお、本学類においては、広範な分野にわたる教養と文系・理系に捉われず、多分野に渡る知見を醸成し、課題発見・解決・展開モデルを推進することで、地域と世界に貢献することを理念としており、就職先としては企業における新ビジネスや新技術の開発者、多様な社会システムを自ら構築する自治体や社会系法人等の制度設計職員、社会実装を自ら行う起業家等を想定しているが、学生自身が志向する未来課題と自身の将来像を見据えた学びを進める中で、その課題解決と自身の将来像の実現に向け、さらに高度な専門的知見や分野融合型研究を深める必要がある場合には、大学院進学を想定している。本学類は、経済学、社会学、工学、保健衛生学等の分野を含んだ領域としており、その具体的な進学先として、本学の研究科を例にとれば、新学術創成研究科、人間社会環境研究科、自然科学研究科、医薬保健学総合研究科が想定される。各研究科の特色等については、以下のとおりである。

・新学術創成研究科

北陸先端科学技術大学院大学との共同専攻である、融合科学共同専攻において、理学・工学分野を中心に、考古学や認知科学等、既存の科学分野を超えた複数の科学分野の融合を進める分野融合型教育を展開している。

さらに、本研究科において、社会科学、経済学、理学、工学、医科学等の分野融合型教育を展開する新専攻の設置を検討している。

・人間社会環境研究科

社会科学、経済学、地域創造学、国際学等の人間社会環境に関わる諸領域について、様々な切り口から総合的・多角的にアプローチする教育を展開している。

・自然科学研究科

理学・工学にかかる自然科学系分野において、既存の学問領域の区分を越えた横断的な教育を展開している。

・医薬保健学総合研究科

医薬科学・保健学分野において、最先端の知識や技術の学びを通し、豊かで幅広い学識と高度な問題解決型思考能力を醸成する教育を展開している。

② 学部・学科等の特色

本学類は、社会・世界・科学を起点とした諸課題の解決に向け、人間科学・社会科学・自然科学を往還しながら学修し、その成果の社会展開によって社会変革を先導する人材を養成するものであり、個別分野の先鋭化と高度化を目指す本学既存の人間社会学域・学類、理工学域・学類、医薬保健学域・学類とはその性質が異なるものである。

本学類の専門性は、社会変革を先導するために必要となる多様な知見を活用した思考力・発想力・実践力にある。軸足を特定の分野ではなく、課題そのものに置く、課題発見・解決・展開モデル型の教育課程であり、教育過程において真に必要となる分野をその学年を問わず、オーダーメイド型の履修指導により決定する。そのため、3年次、4年次の高学年に差し掛かった際に課題の解決に改めて新規の分野が必要となった時には、バックキャストイングにより立ち戻って基礎的な知見を学修し、また、特定の分野の更なる先鋭化・高度化が求められる際には、他学域開講科目を履修することを可能とする等、柔軟な教育課程としている。

イノベーションを創出して社会変革を起こすためには、飛躍知を産み出すことが欠かせない。そして、そのためには複数の科学分野を学修し、それらの知見を柔軟な発想法によって統合、あるいは融合することが欠かせない。例えば SDGs「すべての人に健康と福祉を」の解決に向け、『高齢化地域における健康診断アプリの開発とその社会実装』を企図した場合、保健福祉学、工学、社会学等の知見によってその開発を行い、経済学・経営学、法学といった知見によって社会実装を進めていくこととなる。また、同様の課題に対し『高齢化地域における地域共助型交通システムの導入』を企図した場合、社会学、都市政策学、法学、経済学等の知見が必要となる。課題解決の方法の設定によって必要となる知見は様々であり、また、複数の知見を用い、統合・融合することによって、その解決策の多様性は無限の広がりをみせることとなる。本学は平成30年度に設置した新学術創成研究科融合科学共同専攻において実践する複数分野の科学を融合する手法を取入れ、①分野を問わない科目の履修（先導コア科目、先導学知科目）②企業家等、自らとは異なる視点に立った指導（先導実践科目）③異なる分野の教員からの指導（先導鍛錬科目）④社会実装を見据えた指導（全科目）を実現する。さらに、先導実践科目に「デザイン思考」「デザイン思考演習」を必修として配置し、学問分野の壁を越えた柔軟な発想力を養成する。

また、科学技術イノベーションの創出と社会変革は、実際に学んだ知見を社会へ展開・実装することによってはじめてなされるものである。そうした社会展開を見据えるうえで必要な自主性や実践力の根源となるマインドセットがアントレプレナーシップである。本学類においては、先導実践科目としてアントレプレナー基礎、アントレプレナー演習等を必修として配置し、体系的なアントレプレナーシップ教育を実施することを大きな特徴としており、常に社会との関りを意識しながら自らの課題解決に向けた学修を行うものである。

「多分野に渡る学びと、その連携・融合」を企図した科目群においては、学生が“知的・文化的価値の創造”を強く意識するよう、コアエリアにより科学技術イノベーションの根幹と

未来課題を学んだ上で、先導学知科目において、コアエリアと関連する知見を体系的に修得する仕組みを構築している。

本学類のコアエリアは、学生が所属するものではなく、社会変革に向けて必要となるイノベーションの根幹となる、未来課題に係る多面的な知識を修得するための、主として社会的な課題設定・解決に向け基盤となる科目、主として国際的な課題設定・解決に向け基盤となる科目、主として科学的な課題設定・解決に向け基盤となる科目の3つに大別された専門分野の基礎的な科目群である。学生が所属する、いわゆる「プログラム制」とは異なることから、受入人数の制約という考え方はしておらず、また、各科目は座学を中心としていることから、受講科目に偏りが生じた場合であっても支障は生じない。

学生は、1年次に履修した授業科目の履修状況や学修進度を踏まえ、自らの興味や教員等のアドバイスを参考に、未来課題の設定と解決に向けて、中心となるエリアを定めるとともに、文系や理系等の分野にとらわれず、課題そのものに軸足を置きながら、柔軟な発想力をもって解決方法を見出すため、他のエリアの科目を横断的に履修する。その履修にあたっては、先導ガイダンスにおいて学生の面談を通じて「学びの計画書Ⅰ」を作成し、履修する科目を具体化させる。

各エリアにおいては、人文科学・社会科学・自然科学等の多様な科目を分野の隔てなく学び、先導コア科目の履修を通じて課題と解決プロセスの方向性を決定することにより、先導学知科目での学修につなげてゆく。このためコアエリア（専門基礎科目）における学びの水準としては、3年次までに設定する課題の解決に係るプロセスの企図に向けた課題意識を自身で明確化させ、社会変革を先導するための基礎的な知見を修得するまでを想定している。

特に、根幹となるコアエリアにおいては、前述のとおり、社会変革を先導するための基礎的な知識・技能を修得させる上で、未来の課題となる要因や現在の事象に対するアプローチとして、「社会循環」、「世界共創」、「科学創発」を3つのコアエリアとして設定した。

① 社会循環コアエリア：本エリアにおいては、社会変革に向け、“社会”に重点を置き、将来的に起こることが予測される課題＝未来課題の設定とその解決に向けたプロセスを見出すための基盤となる科目を配置し、最新の知識と現在の課題を知る。変動著しい現代におけるコミュニティや社会システムの現状と課題を、特に現実社会に根差したファイナンスの視点から捉えることにより、学修によって生み出された知を社会へと循環させることによって課題解決・社会展開を目指す。

② 世界共創コアエリア：本エリアにおいては、社会変革に向け、“世界”に重点を置き、将来的に起こることが予測される課題＝未来課題の設定とその解決に向けたプロセスを見出すための基盤となる科目を配置し、最新の知識と現在の課題を知る。国際社会における我が国の役割と立ち位置、世界的規模で表出する課題を、特に世界規模での協働に向けたマーケティングの視点から捉えることにより、課題解決に向けた知を世界との共創により産み出すことで課題解決・社会展開を図る。

③ 科学創発コアエリア：本エリアにおいては、社会変革に向け、“科学”に重点を置き、将来的に起こることが予測される課題＝未来課題の設定とその解決に向けたプロセスを

見出すための基盤となる科目を配置し、最新の知識と現在の課題を知る。進展著しい科学技術の現状と、社会における利活用の方法や弊害を、テクノロジーの視点から捉えることにより、学修によって生み出された知をもって科学技術を創発することによって、課題解決・社会実装を図る。

コアエリアの名称については、課題設定に向けた方向性と、その解決に向けて本学類で学んだ知見を拓げる方法を組合せたものである。

社会循環という名称は、特に“社会的な”課題に重点をおく科目群であり、本学類で学んだコミュニティにおける労働力や資本等の知見を基に新たな社会課題を見出し、その解決等を社会に実装する、“知の循環”によってよりよい社会づくりを目指すという意図により設定した名称である。

世界共創という名称は、特に“世界的な”課題に重点をおく科目群であり、本学類で学んだ知見を世界中で共有し、そうした知見を用いながら、地域特性や各国における特有の課題等をも加味した上で“知の共創”によって世界を巻き込む国や文化、経済圏を越えたイノベーションを起こし、課題解決を目指すという意図により設定した名称である。

科学創発という名称は、特に“科学的な”知見をもって解決すべき課題に重点を置く科目群であり、本学類で学んだ知見をもって社会ニーズに適合する科学的なシーズを創出する、“知の創発によって科学技術を進展させ、課題解決を目指すという意図により設定した名称である。

また、「アントレプレナーシップの醸成」を企図した科目群においては、将来学生が社会において“経済的、社会的・公共的価値の創造”を強く意識する仕組みとしている。

このように、「多分野に渡る学びと、その連携・融合」及び「アントレプレナーシップの醸成」を基軸としつつ、学生が設定する社会課題や分野が多岐に渡ることが想定されることから、個々の学生が設定した課題に応じ、「学びの計画書」を設計するオーダーメイド型の教育を展開する。

本学類の主な特色として、以下の点が挙げられる。

教育課程の特色：(i)「課題探査から社会展開まで一連を見据えた教育課程編成」

教育方法の特色：(ii)「オーダーメイド型“学びの計画書”の作成と“履修・指導アドバイザー漸次増員制度”」

組織編制の特色：(iii)「ダイバーシティ教育環境下での実践的教育」

(i) 課題探査から社会展開まで一連を見据えた教育課程編成

1年次には本学が定める「学士課程〈グローバル〉スタンダード」を体現する共通教育科目を履修した後、主に2年次からの専門教育科目を履修する。

本学類では、多分野の科学を往還しながら学ぶことにより、修得した知見や手法等を連

携・融合させ、社会変革を先導する人材の養成を目的としており、1つの科学分野のみを深化・追求していくものではない。そのため、主に2年次に履修する「先導コア科目」において3つのコアエリアを設定し、その履修を通じて“解決すべき課題”と、“これから学ぶべき分野”の方向性を決定する(課題探査)。次に、その課題について深く探求するための「先導学知科目」を配置し、学生は課題に関連した多分野の必要な知識を学ぶ(課題探求)。なお、「先導コア科目」、「先導学知科目」には、人文科学・社会科学・自然科学等の多様な科目を分野の隔てなく配置し、自らの課題解決に必要な分野を往還しながら学ぶ。さらに、こうした学修と並行し、アントレプレナーシップの醸成に向けた科目を「先導実践科目」として体系的に履修する。こうした並行学修の成果を基に「先導鍛錬科目」において、課題解決に向けた手法等を多様な者とのコミュニケーションにより洗練し、「先導確立科目」において実際に社会での展開を企画する課題解決型の課程編成としている。(詳細は「④教育課程の編成の考え方及び特色」)

(ii)「オーダーメイド型“学びの計画書の作成”と“履修・指導アドバイザー漸次増員制度”」

本学類においては、「地球規模で急速に起こっている社会の変容や科学の進展を的確に踏まえた上で、表出する複層的な諸課題に関し、人間科学・社会科学・自然科学等の多様な知見を活用しながらその解決に取り組むとともに、新たな「知」を社会へ展開する意欲と素養を身に付けた社会変革を先導する人材」の養成に向け、学生自身が課題を設定し、課題の解決に必要な知見や技術等を効果的に修得できるよう、人文科学、社会科学、自然科学の各分野を往還する仕組みや理論と実践を往還する仕組みを取り入れたバックキャスト型教育課程を編成している。学生自身が設定する課題が多種多様であることから、これまでの学士課程における履修計画とは異なるオーダーメイド型の履修計画が必要であり、このため、学生各人の課題に応じた“学びの計画書”の作成・実行と「これまでにない履修・指導」により、教育の質を担保する。

履修・指導については、専任教員を中心とした履修指導教員を配置するとともに、学生が設定する課題に応じた専任教員以外の教員やUEA(University Education Administrator)、アカデミックアドバイザーを履修・指導アドバイザーとして学修の深度に応じ、漸次増員させる体制を構築する。また、学修指導についても、同様に、専任教員を中心とした指導教員を配置するとともに、学生が設定する課題に応じ、履修・指導アドバイザーのうち、専任教員以外の専門分野の教員をアドバイザーとして配置し、学修の深度に応じ漸次増員させる。

履修・指導アドバイザー漸次増員制度の概要については、以下のとおりである。

○履修・指導アドバイザーの任務

履修指導

- ・専任教員を中心とした履修指導教員と協力した、ガイダンスの実施、「学びの計画書Ⅰ」及び「学びの計画書Ⅱ」の作成による、課題解決に向けて必要となる科目履修に係る体

系的なオーダーメイド型履修計画の策定

学修指導

- ・専任教員を中心とした指導教員と協力した，ガイダンスの実施，「学びの計画書Ⅰ」の作成による課題設定に係る方向性の指導
- ・専任教員を中心とした指導教員と協力した，「学びの計画書Ⅱ」の作成による課題設定
- ・専任教員を中心とした指導教員と協力した，「学びの計画書Ⅰ」及び「学びの計画書Ⅱ」に基づく，きめ細かな学修指導

○履修・指導アドバイザーの職種

学生が設定する課題に応じた専任教員以外の教員，UEA，アカデミック・アドバイザー

○履修・指導アドバイザーの人数

1年次第4クォーター～2年次第3クォーター：学生1人あたり2名程度（教員1名，UEA又アカデミック・アドバイザー1名程度）

2年次第4クォーター～3年次第3クォーター：学生1人あたり3名程度（教員1～2名，UEA又アカデミック・アドバイザー1～2名程度）

3年次第4クォーター以降：学生1人あたり4程度（最大5名）（教員1～3名，UEA又アカデミック・アドバイザー1～2名程度）

指導の質を確保するため，教員1名は，最大，学生3名程度までの担当とする。

○履修・指導アドバイザーに求められる能力

学生が設定する課題に応じた専任教員以外の教員：学生が希望または設定する課題に係る分野の専門的な知見を有する教員

UEA：教育支援に関し専門的な知見に加え，かつ，国際交流又は地域連携に係る業務支援に係る知見を有する職員

アカデミック・アドバイザー：就職支援やキャリア形成支援を含めた教務業務に係る専門的な知見を有する職員

○履修・指導アドバイザーの選定方法

学生が設定する課題に応じた専任教員以外の教員：先導学類会議の下に設置する教務学生生活委員会（仮称）において，担当教員が所属する組織と連携し，学生が希望または設定する課題に応じ，担当教員を設定する。

UEA：先導学類の配置するUEAをもって充てる。

アカデミック・アドバイザー：先導学類を担当する教務系専任事務職員をもって充てる。

○履修・指導アドバイザーの学生や教員とのマッチング方法

1年次第4クォーターに作成する「学びの計画書Ⅰ」を作成する前段階において，その時点で考える各学生の課題の方向性について調査を行い，その内容に応じ，教務学生生活委員会（仮称）において，学生が希望から提示された担当教員が所属する組織と連携し，担当教員やUEA，アカデミック・アドバイザーを選定する。

○履修・指導アドバイザーの学生への指導内容・方法

履修指導・専任教員を中心とした履修指導教員と協力した，ガイダンスの実施，「学び

の計画書Ⅰ」及び「学びの計画書Ⅱ」の作成による、課題解決に向けて必要となる科目履修に係る体系的なオーダーメイド型履修計画の策定

学修指導

- ・専任教員を中心とした指導教員と協力した、ガイダンスの実施、「学びの計画書Ⅰ」の作成による課題設定に係る方向性の指導
- ・専任教員を中心とした指導教員と協力した、「学びの計画書Ⅱ」の作成による課題設定
- ・専任教員を中心とした指導教員と協力した、「学びの計画書Ⅰ」及び「学びの計画書Ⅱ」に基づく、きめ細かな学修指導

学生が設定する課題に応じた専任教員以外の教員：

- ・専任教員を中心とした履修指導教員や他の履修・指導アドバイザーと協力の上、「学びの計画書Ⅰ」及び「学びの計画書Ⅱ」による、課題解決に向けて必要となる科目履修に係る体系的なオーダーメイド型履修計画を策定する等、課題に係る分野の専門的な知見に基づく履修指導を行う。
- ・専任教員を中心とした指導教員と協力の上、課題に係る分野の専門的な知見に基づき、「学びの計画書Ⅰ」の作成による課題設定に係る方向性の指導、「学びの計画書Ⅱ」の作成による課題設定に係る指導、履修計画に基づくきめ細かな学修指導を行う。

UEA：専任教員を中心とした履修指導教員や他の履修・指導アドバイザーと協力の上、「学びの計画書Ⅰ」及び「学びの計画書Ⅱ」による、課題解決に向けて必要となる科目履修に係る体系的なオーダーメイド型履修計画を策定する等、国際交流又は地域連携に係る業務支援に係る知見等も活用し、社会的な状況等を踏まえた履修指導を行う。

アカデミック・アドバイザー：専任教員を中心とした履修指導教員や他の履修・指導アドバイザーと協力の上、「学びの計画書Ⅰ」及び「学びの計画書Ⅱ」による、課題解決に向けて必要となる科目履修に係る体系的なオーダーメイド型履修計画を策定する等、就職支援やキャリア形成支援での見識を活かした履修指導を行う。

○履修・指導アドバイザーの増員決定の際の判断・確認基準

「学びの計画書Ⅰ」の作成時に配置した履修・指導アドバイザーに加え、「学びの計画書Ⅱ」の作成時に、これまでの履修内容や課題設定に係る学生の意向等を踏まえ、適する分野の教員を増員する。また、4年次の確立ガイダンスにあわせ、3年次第4クォーター時に、課題の内容に応じ、卒業研究・演習に向けたバックキャスト学修や他学類開講科目の履修を効果的に行うことができるよう、必要となる他の分野の教員を増員する。教務学生生活委員会（仮称）においては、これら履修指導が適切に行われ、課題に応じた履修計画が策定されているかという観点から、作成された「学びの計画書Ⅰ」及び「学びの計画書Ⅱ」の内容を確認する。

○履修・指導アドバイザーの増員方法

履修・指導アドバイザーの選定と同様に、教務学生生活委員会（仮称）において決定し、学生に提示する。

○履修・指導アドバイザーの増員実施時期

「学びの計画書Ⅰ」の作成にあわせ1年次第4クォーターに2名程度の配置を行い、その後、「学びの計画書Ⅱ」を作成にあわせ2年次第2クォーター時に、また、4年次の確立ガイダンスにあわせ3年次第4クォーター時に、課題の内容に応じ、それぞれ増員することを基本とする。なお、学生の課題の変更等が生じた際には、時期を逸することなく、履修・指導アドバイザーの変更、増員を行う。

この履修指導体制を踏まえ、学生と履修指導教員及び履修・指導アドバイザーが協働したガイダンスを毎年開催することとし、主に1年次の第4クォーターから2年次の第2クォーターにかけて行う先導ガイダンスにおいてオーダーメイド型「学びの計画書Ⅰ」を、主に2年次の第4クォーターから3年次の第1クォーターにかけて行う探求ガイダンスにおいてオーダーメイド型「学びの計画書Ⅱ」を、それぞれ作成することにより、広範に渡る課題設定や課題研究の適切かつ、きめ細かな指導を可能とし、課題解決に向けて真に必要な科目を履修する体系的なオーダーメイド型教育カリキュラムを構築する。

「学びの計画書」策定においては、学生本人が考える未来課題の方向性、現時点で目指すべき将来像を提出し、その内容を踏まえ、履修・指導アドバイザーが所見を提示した上で面談により、課題（学びの計画書Ⅰにおいては、課題の方向性）に応じた履修計画をまとめることとしている。特に、学びの計画書Ⅱ策定時には、課題や将来像に応じた、国際インターンシップや海外実践留学先となる機関、実施時期等についても設定する等、将来を見据えた履修計画を策定する。さらに、その内容に不備等がないか教務学生生活委員会（仮称）の下に設置する専任教員7名程度で構成する履修計画審議会（仮称）において確認し、補正が必要な場合には、それを指示する等により、教育の質を担保したオーダーメイド型の履修計画を策定する。

先導ガイダンスを通じて作成する「学びの計画書Ⅰ」では、1年次に履修した共通教育科目における履修状況や学修進度等を踏まえ、先導コア科目におけるコアエリアの履修指導を行い、未来課題の設定に向けた方向性を示す。作成にあたっては、クラス担当教員に加え、履修・指導アドバイザーが参画し、学生からのヒアリングを含めて行う。これにより、学生自身の課題設定に向けた学びの体系化を担保すると共に、学生自身の将来像を明確化する道順を誘導する。

探求ガイダンスを通じて作成する「学びの計画書Ⅱ」においては、先導コア科目における履修状況や学修進度等も踏まえ、設定した課題の解決に繋がる分野を選定し、先導学知科目、先導鍛錬科目における履修体系を設定する。なお、必要に応じて他学類開講科目の履修や、基礎的な知見を身につけるためのバックキャスト学修等も視野に入れた指導を行う。これにより、課題解決に必要な核となる知見を深化させると共に、附帯する多様な分野の学びの体系化を担保する。

（詳細は「⑥教育方法、履修指導の方法及び及び卒業要件」）

学生の課題については、「学びの計画書Ⅰ」の作成前の段階で、大まかに分野等を把握することができ、また、その作成により、今後の課題の方向性が把握できることから、早期に、手厚い学修指導体制の構築に向けて対応をとることが可能な仕組みとなっている。

また、学生が設定する課題は、一つ分野で表出している課題ではなく複数の分野が絡む課題であり多種多様であるとの認識の下、履修・指導アドバイザーを制度化するとともに、本学類の専任教員に加え、他部局に属する教員等が指導に参画することを前提に教育システムを構築しているため、全学体制で本学類の教育を支援する仕組みが構築されている。

この体制により、課題が偏った場合においても、総合大学である利点を活かし、本学類の専任教員に加え、関連する分野の本学類の専任教員以外の複数の教員が指導を行うことにより、手厚い学修指導を展開できる。

(iii) ダイバーシティ教育環境下での実践的教育

本学類においては、個々の学生がそれぞれの課題を設定し、未来課題の探査からその探求や社会展開に至るまでを一連とし、知見や必要な思考等を段階的に醸成する教育カリキュラムを構築している。学生が修得する知見や思考等をさらに深化させるため、国際インターンシップや海外留学の必修化に加え、専門教育科目の全科目においてアクティブ・ラーニングを導入する。さらに、本学類においては、高等学校等の卒業生に加え、多様な入試制度により留学生や社会人等の入学者・編入学者も想定していることから、日常的に多様な背景を持つ他者との共創やグローバルな観点で課題探求に取り組む体制が備わっている。(【資料6】参照)

③ 学部・学科等の名称及び学位の名称

③-1 学部・学科等の名称及び理由

学域名称：融合学域/ College of Philosophy in Interdisciplinary Sciences

学類名称：先導学類/ School for the Future of Innovation in Society

本学は昭和 24 年の設置以降，人文系・自然科学系・医系を兼ね備えた総合大学として，それぞれの学問分野を深く追求し，専門人材を輩出してきた。また，新たな知の創出に向けた分野融合型の教育研究の重要性について早くから認識し，平成 20 年度には，教員組織と教育組織を分離した上で，既存の学問分野の壁を壊し，従前 8 学部（文学部，教育学部，法学部，経済学部，理学部，工学部，医学部，薬学部）であった教育組織を，人間社会学域，理工学域，医薬保健学域の 3 つの大きな分野で括った教育組織に再編し，学生や社会の変化に柔軟に対応できる教育体制を実現した。この教員組織と教育組織を分離する教育改革により，柔軟な教員配置が可能となり，これまで，それぞれの分野において“専門性の高い教育による深い知識修得”と“近接した学問領域の連携による総合的知見の醸成”を行ってきたところである。

しかし，Society5.0 時代の到来に伴い，益々変容し，複雑化する社会の中，“科学技術イノベーションを先導する人材の養成に向けた新たな教育システムの構築”が求められており，その教育システムにおける学問分野を考察すると，このシステムには，文理を問わない幅広い学問分野の修得が求められていると捉えることができる。また，国立大学改革方針（令和元年 6 月 18 日文科科学省）においては，国立大学法人には，高度で良質な人材育成拠点として，「文理横断的・異分野融合的な知を備えた人材の育成を実現する教育組織改革とカリキュラム編成」により，社会を変革する力と意欲を持った人材を輩出することが求められていることが示されている。さらに，令和 2 年 7 月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2020」においても，「世界が今，大きな変化に直面する中で，我が国は新たな時代を見据え未来を先取りする社会変革に取り組みねばならない。さもなくば将来にわたり日本が世界から取り残されて埋没してしまいかねないとの切迫した危機意識を共有し，政府・企業・個人等それぞれの立場で変革への取組を始めることが不可欠である。」と述べられており，「新たな日常」の実現に向けた社会変革の推進力となる人材が従来に増して必要となっており，課題設定・解決力や想像力を発揮できる人材育成の推進が急務となっている。

この新たな教育システムは，本学が先導的に導入した大きな括りである一つの学域内での知識修得だけでは十分とは言えないことから，本学は，人間社会学域，理工学域，医薬保健学域の 3 つの学域で有している学問領域を複合的・横断的に有する教育組織として，新たに「融合学域」を創設する。本学域においては，既存 3 学域の上に立脚しながら，課題そのものに軸足を置く課題発見・解決・展開モデル型の教育課程を構築し，“近接した学問領域の連携による総合的知見の醸成”に留まらず，課題解決に必要な科目を分野を問わず学び，それを連携・融合することによって社会変革を先導する人材を養成するものである。

既に文理融合や分野融合という表現が，“「文系・理系」という学問的区分にとらわれず，

領域横断的な知識力と発想力を学生に修得させようとする教育方針”として定着し、国の提言等でも使用されており、本学域における既存の学問領域に捉われず複数の分野の知見や技術を用いて新たな知を見出すという点で分野融合型教育に特化した教育内容や、本学における既存の教育組織（学域）の名称との相対性から鑑みると、「融合学域」は最も相応しい名称であると判断する。

また、本学域の英語名称については、分野融合型教育に特化した本学域の教育内容を踏まえ、“College of Philosophy in Interdisciplinary Sciences”とする。他大学の事例として、九州大学共創学部では、「関係学問領域の融合・連携を基軸とする課題解決策の創出（イノベーション）」に由来するとして、その英語名称を“School of Interdisciplinary Science and Innovation”としている。また、海外の大学においても、例えば McMaster University（カナダ）では“School of Interdisciplinary Science”とする等、分野融合型の学部等（学問領域を複合的・横断的に有する教育組織）において“Interdisciplinary Science”の名称を冠していることから、国際通用性もあると判断する。

本学類においては、社会の変容や科学の進展を的確に踏まえた上で、表出する複層的な諸課題の解決に向け、人間科学・社会科学・自然科学等の多様な知見を活用しながら、新たな「知」を社会へ展開する意欲と素質を身に付けた社会変革を先導する人材を養成することを目的とする。

この人材養成に向け、以下のとおりディプロマ・ポリシーを設定する。

《ディプロマ・ポリシー》

先導学類では、社会変革を先導するために必要となる多様な知見を身に付けた上で、その知見を活用した思考力・発想力・実践力を獲得する。その成果として、本学類が掲げる人材養成目標及び金沢大学<グローバル>スタンダード（KUGS）を踏まえ、以下に掲げる学修成果を達成した者に、学士（学術）の学位を授与する。

- ・社会変革を先導するための多面的な最新の知見を学び、それを理解する力
- ・未来課題を理解し、ひと・もの・ことに関する多様な情報を収集・分析する力
- ・課題解決や社会展開に向けて論理的に考える力
- ・語学や異文化に関する知見を有し、自己の使命を果たすべく、国際社会で積極的に発信する力
- ・事業創造などに高い意欲を持ち、主体的・積極的に挑戦していく姿勢や発想、行動する力

本学類では学生自身が設定する社会・世界・科学を起点とした諸課題の解決に必要な知見や技術等を効果的に修得できるよう、人間科学・社会科学・自然科学を往還しながら学修する仕組みや理論と実践を往還する仕組みを取り入れたバックキャスト型教育課程を編成している。個別分野の先鋭化と高度化を目指す本学既存の人間社会学域・学類，理工学域・学類，医薬保健学域・学類とはその性質が異なり，本学類の専門性は，社会変革を先導

するために必要となる多様な知見を活用した思考力・発想力・実践力にある。軸足を特定の分野ではなく、課題そのものに置く、課題発見・解決・展開モデル型の教育課程であり、教育過程において真に必要な分野をその学年を問わず、オーダーメイド型の履修指導により決定するものである。

本学類の専門性を踏まえ、上記の教育課程によりディプロマ・ポリシーに掲げる能力を修得した者の具体的な出口として、

- ・事業創造により社会システムの変革を行う起業家
- ・高い創造性と技術をもって技術革新を行う企業内開発者
- ・グローバルな観点により社会システムの変革を行う国内外システム制度設計者

等を想定している。

このように、多様な知見を活用した思考力・発想力・実践力により、社会における多面的な要素を対象に課題発見・解決・展開し、社会変革を先導する人材を養成することから、学類名称については、社会変革の対象を総称しつつ、“社会変革を先導する” という意味での“先導”を用い、「先導学類」とする。

なお、“先導”という文言は、例えば第5期科学技術基本計画の基本方針において、「我が国が将来にわたり競争力を維持・強化していくためには、(中略)自ら大きな変化を起こし大変革時代を先導していくことを目指し、非連続なイノベーションを生み出すための取組を進める。」や「人材、知、資金があらゆる壁を乗り越え循環し、世界を先導する我が国発のイノベーションが次々と生み出されるシステムの構築を進める。」と示されているように、国の提言や主要な政策においても同様に繰り返し使用されている。

また、本学類の英語名称は、“School for the Future of Innovation in Society” とする。

この名称は、5万人以上の学生が在籍し、2015年から4年連続で「全米で最も革新的な学校」に選ばれたアリゾナ州立大学において、「予想される問題や、機会、多様な知識や視点を融合すること、そして幅広い声に耳を傾けることで、未来を見据えたイノベーションを行う責任を果たし、技術的且つ社会的な問題を解決し、全ての人々のための未来づくりを学ぶ」学士課程の教育組織において用いられている組織名称であり、“社会変革を先導する人材”の養成を目的とする本学類の課題発見・解決・展開モデル型の教育課程と同義である。このことから、本学類の英語名称は、十分な国際通用性を有している。

③-2 学位の名称及び理由

学位の名称並びにその英語名称は、次のとおりとする。

学位名称：学士（学術） / Bachelor of Arts and Sciences

本学類での学修は、“新たな「知」の創出”に向け、アントレプレナーシップを醸成しつつ、人文科学・社会科学・自然科学の分野を往還しながら、自らが設定する社会課題の解決に向けた学術的探求を行い、領域横断的な知識力と発想力を修得させる履修体系として

いるため、学位に付記する専攻分野の名称を「学術」とし、授与する学位の名称を「学士(学術)」とする。このことから、英語名称については Bachelor of Arts and Sciences とした。

④ 教育課程の編成の考え方及び特色

④-1 教育課程の編成の考え方

本学は養成する人材像として金沢大学<グローバル>スタンダード (KUGS) を策定し、そのための科目を共通教育科目として編成している。本学類においてもこうした本学の基本的な理念の上に立脚し、専門教育科目においては社会変革を先導する人材の養成に向け、“新たな「知」の創出”に向けた「多分野に渡る学びと、その連携・融合」や“社会への展開”を見据えた「アントレプレナーシップの醸成」を企図した科目編成を行い、文系・理系等の分野にとらわれず、多分野に渡る専門知識を基に思考力・想像力・実践力を醸成する課題発見・解決・展開モデル型の教育課程を編成とする。

教育目的としている人材の養成にあたり、社会変革を先導するための基礎的な知識・技能を修得し、新たな知の創成へと導くためには、多岐にわたる個々の学生が設定する課題を網羅しつつ、多様な課題に対する学びの核を中心に分野を横断し、体系的に知識・技能・素養を修得させる必要がある。

このため、「多分野に渡る学びと、その連携・融合」を企図した科目群においては、学生が“知的・文化的価値の創造”を強く意識するよう、コアエリアにより科学技術イノベーションの根幹と未来課題を学んだ上で、先導学知科目において、コアエリアと関連する知識を体系的に修得する仕組みとする。

特に、根幹となるコアエリアにおいては、前述のとおり、社会変革を先導するための基礎的な知識・技能を修得させる上で、未来の課題となる要因や現在の事象に対するアプローチとして、「ファイナンス」、「マーケティング」、「テクノロジー」に大別し、それぞれ「社会循環」、「世界共創」、「科学創発」を3つのコアエリアとして設定する。さらに、科学技術イノベーションの創出においては、大別した「ファイナンス」、「マーケティング」、「テクノロジー」に係る様々な事象が複雑に絡み合っていることから、3つのコアエリアのいずれかを核としつつ、他のコアエリアの科目を履修する仕組みとする。

また、「アントレプレナーシップの醸成」を企図した科目群においては、将来学生が社会において“経済的、社会的・公共的価値の創造”を強く意識する仕組みとする。

このように、「多分野に渡る学びと、その連携・融合」と「アントレプレナーシップの醸成」を基軸としつつ、学生が設定する社会課題や分野が多岐に渡ることが想定されることから、個々の学生が設定した課題に応じ、「学びの計画書Ⅰ及びⅡ」により体系的に学修を進めるオーダーメイド型の教育を特徴としている。

なお、本学類において養成する人材像や、学位（学術）、専門性を踏まえ、本学類学生の卒業後の進路は起業のみではなく、社会システムを変革する技術者や制度設計者も含めて想定しているため、それらに共通する資質・能力の醸成に向けた教育を展開する。そのため、アントレプレナーシップの醸成にあたっては、必要となるリーダーシップ論や組織論、経済・金融の基礎等、将来的に必要となるビジネススキルの基礎的な知見については「アントレプレナー基礎」において学ぶほか、先導実践科目を通じてリーダーシップや組織の在り方

について実践的な演習等を通じて学ぶこととしている。また、ビジネススキルの向上に向け、先導コア科目におけるファイナンス基礎やマーケティング基礎、先導学知科目に経営管理論、国際経営論、知的財産法、創業支援論等、経済や法律を学ぶ科目を配置する。また、更なる専門的な知見を学ぶ必要がある場合にはバックキャスト学修や他学類開講科目の履修を含めて指導することとしており、自身の課題発見・解決に向けた柔軟なカリキュラムを構築する。このようにアントレプレナーシップを基礎から専門まで体系的に学修できる教育課程を編成する。

《カリキュラム・ポリシー》

先導学類では、卒業時に学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる能力を修得できるよう、課題発見・解決・展開モデル型の階層化した教育課程を編成する。

専門教育科目に以下の科目群を設ける。

- ・アントレプレナーシップを醸成し、社会展開に向けた発想力と実践力を獲得するため、「先導実践科目」を設け、演習等を中心とした科目を配置する。
- ・社会変革に向けて必要となるイノベーションの根幹と、未来課題に係る多面的な最新知見を修得するため、「先導コア科目」を設け、さらに3つのコアエリアに区分し、科目を配置する。
- ・未来課題の解決に資する知見を獲得するため、「先導学知科目」を設け、多様な分野の科目を配置する。
- ・国際社会における最新の知見や他者との共創による新たな知見の獲得に向け、「先導鍛錬科目」を設け、海外留学や国際インターンシップ、グループワークを行う演習等を中心とした科目を配置する。
- ・修得した多分野に渡る知見を基に課題発見・解決や事業創造を含めた社会展開を主体的・計画的に行うため、「先導確立科目」を設け、課題発見・解決や事業創造を含めた社会展開を行うための手法や理論をまとめる科目を配置する。

専門教育科目における科目群の概要は以下のとおり。

- ・先導実践科目 アントレプレナーシップに係る知見・実践を学ぶ専門基礎科目
- ・先導コア科目 科学技術イノベーションの根幹と未来課題をコアエリアから学ぶ専門基礎科目

[コアエリア]

社会循環コアエリア：ファイナンス等に係るアプローチにより、社会変動等の複雑な事象や未来課題等を学修する

世界共創コアエリア：マーケティングに係るアプローチにより、グローバル化等の世界の事象や未来課題等を学修する

科学創発コアエリア：テクノロジーに係るアプローチにより、科学技術等の先進の事象や未来課題等を学修する

- ・先導学知科目 コアエリアと関連する知識を体系的に学ぶ専門科目
- ・先導鍛錬科目 ダイバーシティ環境や多様な条件下で最新の知見や他者との共創を学ぶ専門科目
- ・先導確立科目 修得した先端的知識等を基に課題発見・解決や社会展開を計画的に進める手法や理論をまとめる専門科目

共通教育科目

本学は金沢大学憲章を始めとする本学の理念に基づき、人間力と国際通用性を備えた金沢大学ブランドの学生を育成するため、平成26年度、本学が育成する人材の具体的な姿を「金沢大学<グローバル>スタンダード (KUGS)」として定め、さらに平成28年度にはKUGSの涵養を目指す、共通教育科目の刷新を行った。

共通教育科目は、導入科目、GS科目、GS言語科目、基礎科目、初習言語科目、自由履修科目で構成される。

導入科目は「大学・社会生活論」「初学者ゼミⅠ」「データサイエンス基礎」「地域概論」から成る科目群であり、全学類共通の必修科目である。導入科目を通じ、大学生としての学修技術や生活態度、自己管理能力等を身に付けるとともに、地域・社会に対する関心を高める等、将来の目標を意識しつつ、今後の大学生活をいかにおくるかを考えさせる。

GS科目は、KUGSを涵養するために設定された科目群である。KUGSに基づいて、KUGS1からKUGS5の5群から成り、それぞれ6科目から構成されている。学生は各群から3単位以上となるように履修する。

自己の立ち位置を知る (KUGS1)	自己を知り、自己を鍛える (KUGS2)	考え・価値観を表現する (KUGS3)
現代世界への歴史学的アプローチ	哲学(自我論)	プレゼンテーション論
グローバル時代の政治経済学	パーソナリティ心理学	クリティカル・シンキング
グローバル時代の社会学	グローバル時代の文学	価値と情動の認知科学
ケーススタディによる応用倫理学	健康科学	論理学から見る世界/数学的発想法
地球生物圏と人間	細胞・分子生物学	芸術と自己表現
物理の世界/化学の世界	エクササイズ&スポーツ実技	スポーツ科学

世界とつながる (KUGS4)	未来の課題に取り組む (KUGS5)
金沢・能登と世界の地域文化	科学技術と科学方法論
日本史・日本文化	統計学から未来を見る
異文化間コミュニケーション	情報の科学
異文化体験	環境学とESD
国際社会とボランティア	生活と社会保障
グローバル社会と地域の課題	人権ジェンダー論

さらに、英語能力の向上に向けたGS言語科目、数学や物理、化学の基礎を学ぶ基礎科目、英語や日本語(留学生)以外の言語科目の修得に向けた初習言語科目等の履修により、本学類では合計38単位を修得することとしている。

なお、本学の共通教育科目は完全クォーター制のもと、1単位での開講を基本とした全学類共通のものとなっている。

なお、KUSG4の「異文化体験」は、海外修学期間により取得できる単位が1単位から8単位まで分かれている。異文化体験で修得した単位は、1単位までGS科目の修得すべき単位数に算入し、1単位を超える修得単位は、自由履修科目に算入する。また、「異文化体験」と先導鍛錬科目の「国際インターンシップ」及び「海外実践留学」は、前者は異文化体験を主眼とし、後者は学生自身の課題探求を通じて真に必要な海外実習先を、ガイダンスを通じて教員等と協働しながら選択し、設定した課題やその解決に向けた知見を深めるために実施される実践的な海外実習であるため、その両者は目的が異なるため、相互の単位の読み替え等を行わない。

また、「異文化体験」において、事前指導は、科目ガイダンスや危機管理オリエンテーションを行い、事後は報告書を提出の上、口頭での報告を行う。また、受入れ先は、主に本学の海外協定校・機関としている。学生とのマッチングは、学生が直接に受入れ機関と交渉を行うことと、事務部を通して応募することの双方を可能としており、事務部を通して応募する場合は、面接や成績評価により派遣者を決定する。

また、導入科目「地域概論」やGS科目「金沢・能登と世界の地域文化」、自由履修科目「金沢の歴史と文化」を設置することで教育課程に金沢の文化や歴史といった観点を盛り込みむなど、本学類の独創性を一層発揮させる科目構成としている。

このうち、全学類生の必修科目である「地域概論」においては、識者や企業家、職人、自治体職員、地域のリーダーなどのインタビュー映像を交え、石川の自然・文化・歴史・産業、地域創生の取り組み等をまとめたICT教材の活用を盛り込む。ICT教材では、識者や企業家、職人、自治体職員、地域のリーダーなどのインタビュー映像を交えた構成で、石川で活躍する多様な人材の意見や石川の実態を把握することができるとともに、繰り返し視聴することも可能で、石川をより深く理解することができる。

1年次には以上のような履修に加え、後述の専門科目として、学域の基礎を学ぶ学域GS科目や、合宿形式で開講するアントレプレナー基礎等6科目6単位（うち5単位必修）を履修する。本学類で定める共通教育科目38単位以上、専門科目6科目6単位（うち5単位必修）の受講は1年次の学生にとって既存の他学類と比しても同等であり、負担を強いるものではない。

専門教育科目

共通教育科目を通じてKUGSを体現する科目を履修した後、専門教育科目においては、カリキュラム・ポリシーに基づき、本学類の養成する人材像に沿った専門的な科目を編成する。

その編成にあたっては、学域GS科目において本学類における基礎を、学域GS言語科目において実践的な英語をそれぞれ必修として修得するほか、2年次から4年次にかけて、“新たな「知」の創出”に向けた「多分野に渡る学びと、その連携・融合」及び「アントレプレ

ナーシップの醸成」を基軸とした課題発見・解決・展開モデル型の課程編成を行うこととしている。2年次には、先導コア科目として、「社会循環」、「世界共創」、「科学創発」の3つを本学類の定めるコアエリアとして配置し、各エリアに科目を配置する。学生はそれらのコアエリアを横断的に学修しながら、学生自身が解決を目指す未来課題の方向性を探査する。主に3年次にはその方向性に沿った課題探求に向け、先導学知科目に、コアエリアに関連し、未来課題の解決に資する科目を配置する。2年次から3年次に渡る先導コア科目及び先導学知科目には、社会科学や自然科学を問わず、課題の解決に繋がる科目や、社会科学と自然科学のオムニバスによる科目等を配置することとしており、学生はそれらの科学分野を往還しながら自らの課題発見と解決に向け、複合的・融合的な学びを行う。

さらに、2年次から3年次にかけてアントレプレナーシップの醸成に向けた科目を配置することとしており、それぞれの学修深度を深めた上で実際に社会へと展開する体系的な科目編成としている。

なお、本学類では科学技術イノベーションの社会展開に向け、社会との繋がりを強化する事を目的とした演習科目を多数配置し、「海外実践留学」又は「国際インターンシップ」を必修としている。そのため、本学が実施する完全クォーター制の特性を最大限活かし、特に2年次、3年次においては第1、第2クォーターに必修科目を集中的に配置することにより、夏季や冬季の休業期間を含め、長期・短期を問わず留学やインターンシップ等を行うことが出来る科目編成としている。

(i) 学域 GS 科目

《主に1年次・学修の始期に修得が必要な専門基礎を学ぶ》

本学類においては、社会変革を先導する人材の養成を目標としており、そのために学修の始期に修得が必要な「イノベーション基礎」(1単位)、「数理・データサイエンス基礎及び演習」(1単位)を必修科目として開講する。

(ii) 学域 GS 言語科目

《主に2年次～3年次・学修の強化に必要な英語を学ぶ》

本学類においては、国際社会の中で積極的に発信する力をディプロマ・ポリシーにおいて掲げており、そのため、ダイバーシティ教育環境の構築と共に、「海外実践留学」又は「国際インターンシップ」を必修として位置づけている。その際に必要となる実践的な英語を学ぶため、「学域 GS 言語科目 I / 海外実践英語」(1単位)、「学域 GS 言語科目 II / 時事・学術英語」(1単位)を必修科目として開講する。

(iii) 先導実践科目

《主に2年次～3年次・アントレプレナーシップに係る知見・実践を学ぶ》

本学類においては、アントレプレナーシップの醸成によって学修成果の「社会展開」を重視した教育体系としており、実践力とリーダーシップを養うための以下の科目を進度順に履修する。さらに、先導コア科目や先導学知科目を通じて得る多様な分野に渡る

知見を、課題解決に向けて統合的にアプローチする柔軟な思考法を修得するために「デザイン思考(1単位)」「デザイン思考演習(2単位)」を配置する。なお、先導実践科目に配置する科目は全て必修科目とする。

本学類において構築する課題発見・解決・展開型の教育モデルにおいては、社会展開を強く見据えた教育過程であり、そのため、体系的にアントレプレナーシップを学ぶ科目を構築する。

アントレプレナーシップ教育において身に付けるべき能力は共創性、協働性、主体性であり、状況に応じたアイデアとデータの分析と評価による課題解決力、であると捉え、その能力の向上に向けて「先導実践科目」を体系的に構築する。さらに、社会への展開を特に意識し、現場での対応力の醸成も含めた実践的な教育を行うものである。なお、本学類の養成する人材像や、学位(学術)を踏まえ、本学類学生の卒業後の進路は起業のみではなく、社会システムを変革する技術者や制度設計者を想定しているため、それらに共通する資質・能力の醸成に向けた教育を展開する。また、ビジネスの基礎である経済学や経営学の知見、実際に商業化するにあたって必要となる知財等に関する基本的な知見と、それらを組み合わせたビジネススキル、実装化する新たなシステムや新技術を開発するスキルの向上に向け、先導コア科目から先導学知科目にかけて文理を問わない多様な科目を配置するとともに、バックキャストニング学修や他学類開講科目の履修も含め、自身の課題発見・解決に向けた教育システムを構築する。(資料7)

《1》 「アントレプレナー基礎」(1単位)

教育基本計画においても起業家を目指す等同志を持つ者同士の集う場やネットワークの重要性を述べており、本学類で学ぶ学生同士の交流は将来的にも非常に重要なものとなる。そこで、本学類では、既に本学の共通教育科目で実施している2泊3日の合宿を含んだ授業科目「地域「超」体験プログラム」を基に、合宿型の授業科目を新たに設計する。さらに、3年次編入学の学生も本科目を必修とし、多学年、多様な背景を持つ者との共創を通じて主体性やリーダーシップの涵養を行う。

《2》 「アントレプレナー演習Ⅰ」(2単位)

演習Ⅰにおいては、アントレプレナーの基礎となる「課題発見・問題設定能力」の涵養について、集中的に学ぶ。具体的には、グループ別に身近な大学などの足元の課題を見つけ、その解決に向けた問題設定の能力構築を進めていく。

《3》 「アントレプレナー演習Ⅱ」(2単位)

演習Ⅱにおいては、演習Ⅰの基礎編で学んだ「課題発見・問題設定能力」を前提とした応用編とし、技術やノウハウの組合せや持続可能なシステムメイキングについて、具体的な事例を演習のなかで活用しながら、その方法論の体得を目指す。

《2》《3》を通じて行うグループワークを主体とする演習を実施し、特に協働性を身に付ける。さらに、本学類の教育を通じて実施する教育モデルの根幹となる課題発見・課題設定能力の涵養について集中的に学ぶ。

《4》「アントレプレナーコンテスト/リーダー養成・実践リーダー」(各1単位)

ビジネスプランの作成に向けた講義とグループワークにより、実際にビジネスプランを作成する。3年次と4年次の多学年合同開講形式とする。3年次に開講する「アントレプレナーコンテスト/リーダー養成」においては、グループワークを通じた共創性を、4年次に開講する「アントレプレナーコンテスト/実践リーダー」においては、グループを主導するリーダーシップや主体性をそれぞれ涵養させる。本学類においては、年に1度、独自のアントレプレナーコンテストの開催を予定しており、それに出展する。その審査にあたっては、先端科学・社会共創推進機構協力会に加盟する企業家等が参画する。また、その優秀者は金沢大学や石川県が主催するアントレプレナーコンテスト、ビジネスコンテスト等へ実際に応募・出展する。

なお、設置初年度に入学する学生は上位学年層が不在であるため、2年次に履修する場合は、本学の学類や正課内外を問わず、アントレプレナーに関する科目を履修している上位学年層を募り、開講する予定としている。

《5》「アントレプレナーインターンシップ」(2単位)

アントレプレナー演習等を経て、インターンシップを実践する。本演習では、事前講義として「社会人基礎力」や「Society5.0」と社会との関りについて学ぶとともに、実践するインターンシップの目的や意義について講義を行ったのち、インターンシップを行う。企業における課題シートやコア・コンピタンスシートの作成により企業の課題を洗い出し、その課題の解決に向けた仮説を構築することにより、企業現場における実践力や協働性を涵養する。

(iv) 先導コア科目

《主に2年次・コアエリアの根幹と未来課題を学ぶ》

科学技術イノベーションは、平易な言葉で言えば、“社会に新たな価値を提案し、人々の生活に変化を与えること”であると言え、これまでの科学技術イノベーションから考察すると、携帯電話やインターネット等に見られるように、通信回線、通信機器等の「テクノロジー」の開発により、新たな価値が創出され、経済や社会の構造の大変革をもたらしている例が数多く見られる。また、ものづくりに限らず、サービスに関しても、新たな物流や介護サービス、電子マネー等、社会のニーズに応じた新たな価値創出による社会の変化も起こっている。

このような社会変革に係る開発背景に着目してみると、いずれも人々のニーズにより生まれた製品やサービスであると言え、さらに、いかに新しい技術を商品化するかというより、いかに社会や人々が抱える課題解決の方途を提供するかという点に帰着していると考えられる。言い換えれば、いかに素晴らしい新技術であっても、社会のニーズを充たせなければ、人々の生活に変化をもたらすことはなく、この点からも社会変革を考える上で「マーケティング」の要素は不可欠なものとする。

このほか、文部科学省が行った「全国イノベーション調査統計報告」によれば、「能力のある従業者の不足」や「資金の不足」が科学技術イノベーションの阻害要因となっていると報告されており、このことから、社会変革を先導するためには、「テクノロジー」「マーケティング」に加え、「ファイナンス」がカギとなると考えられる。

また、社会変革を先導している企業に着目すると、CEO (Chief Executive Officer), COO(Chief Operating Officer), CFO(Chief Financial Officer), CTO(Chief Technology Officer) 等の企業の経営方針や経営戦略に係る最高責任者や企業の資金調達・運用等の財務・経理等の最高責任者、技術的な方向性・研究開発に係る最高技術責任者を置いている企業が多数存在し、これらの者が社会変革を先導しているとも言える。このことから、CEO, COO, CFO, CTO 等が有している「ファイナンス」、「マーケティング」、「テクノロジー」等の知見を早期から醸成することにより、社会変革を先導する人材が養成できると考えた。

これらの考察をもとに、社会変革を先導するための基礎的な知識・技能を修得させる上で、未来の課題となる要因や現在の事象に対するアプローチとして、「ファイナンス」、「マーケティング」、「テクノロジー」に大別し、それぞれ「社会循環」、「世界共創」、「科学創発」を3つのコアエリアとして設定し、特に、社会循環コアエリアにおいては、経済、金融等の「ファイナンス」に加え、シェアリングエコノミーや消費、労働力等も含め、社会における資金・資本や知の循環に係る幅広い事象を組み込む。

科学技術イノベーションの創出においては、大別した「ファイナンス」、「マーケティング」、「テクノロジー」に係る様々な事象が複雑に絡み合っていることから、学生は、2年次において学生自身の志向に基づき、解決すべき未来課題の方向性を見出し、3つのコアエリアのいずれかを核としつつ、他のコアエリアに属する科目を横断的に学修する。

これにより、社会変革を先導するための基礎的な知識・技能を修得し、新たな知の創成へと導く上で、多岐にわたる個々の学生が設定する課題を網羅しつつ、多様な課題に対する学びの核を中心に分野を横断し、体系的に知識・技能・素養を修得することを可能とする。（“課題探査”）。

①社会循環コアエリア：本エリアにおいては、ファイナンス等に係るアプローチにより、社会変動等の複雑な事象や未来課題等を学修する。

そのため、急速に変容する我が国を中心とした社会システムを知り、かつ、その中で表出する未来課題を学ぶための科目を9科目配置する。

<p>科目 (9科目)</p>	<p>AIと未来社会、シェアリングエコノミー、現代社会を知る、社会変動と労働生産性、フィンテック基礎とビジネス応用、超スマートシティと Society5.0、消費生活論、倫理学、ファイナンス基礎</p>
---------------------	---

②世界共創コアエリア：本エリアにおいては、マーケティングに係るアプローチにより、グローバル化等の世界の事象や未来課題等を学修する。

そのため、国際社会の中における我が国の役割と立ち位置を知り、かつ、国際課題の解決に向けて必要となる知見を学ぶための科目を9科目配置する。

科目 (9科目)	異文化理解とキャリア開発，国際世界と特許， グローバリゼーション，ダイバーシティ促進，国際共助， 人の流動と定着，ビジネスと政治，SDGs 基礎，マーケティング基礎
-------------	--

③科学創発コアエリア：本エリアにおいては、テクノロジーに係るアプローチにより、科学技術等の先進の事象や未来課題等を学修する。

急激に進展する科学技術の現状を理解し、かつ、それらの知見を未来課題にどのように展開するかを学ぶための科目を9科目配置する。

科目 (9科目)	社会的な視点から見る医療，生命科学的な視点から見る医療， 未来医科学，人工知能，世界の課題と技術トレンド，IoT 技術， 数理統計学基礎，世界変革技術論，テクノロジー基礎
-------------	---

(v) 先導学知科目

《主に3年次・コアエリアと関連する知識を体系的に学ぶ》

コアエリアにおいて自身が探求する未来課題の方向性を決定した上で、それに関連する知見を体系的に学ぶ（“課題探求”）。

なお、科目の配置にあたっては、知識集約型社会を見据えたAIやIoT等のテクノロジーを中心とする科目、現在我が国の喫緊の課題である超高齢化社会を見据えた医工学や医療政策に関する科目、社会システムの構築を見据えた都市政策や社会政策に関する科目、経済的価値の創出に向けた経済学・経営学等に関する科目を中心に、コアエリアに関連し、未来課題の解決に資する科目を配置する。

また、学生自身が選択した課題に対し、その探求を進める上で、これまでの学修とは全く異なる分野を修得する必要性が生じることも十分予想される。その際はバックキャスト学修による基礎的な科目の履修を指導する。さらに、各人の志向に合わせた課題の探求のためには、配置した科目のみではなく、さらに専門性の高い学修が必要である場合や、科目の履修に向けて基礎的な学修が必要である場合も想定されるため、他学類において開講している科目の履修も5単位分を認定することとし、全学を横断した学修を実現させる。

これに加え、科学技術やテクノロジーが社会や環境に及ぼす負の悪影響について重要視される現状に鑑み、「環境基礎科学」において“環境とイノベーションの関係性”を加え、先進的な科学技術イノベーションに伴う水質や大気・土壌環境、廃棄物等、環境への

悪影響も含め多角的に考察することとし。教育体制についても、環境科学からの見識を有する教員と、工学を専門とする教員を配置することで複合的に学ぶ仕組みとした。

(vi) 先導鍛錬科目

《主に3年次～4年次・多様な条件下で最新の知見や他者との共創を学ぶ》

(i)～(iv)を通して多様な科目を配置し、多分野を往還しながら未来課題の解決に向けた学修とアントレプレナーシップの醸成を行い、社会展開についての素養を身につけた後、それらの学びを基に自らが設定した未来課題とその解決策について、多様な背景を持つ社から助言・指導を得ることで、より実践的なものとして深化させる。様々な学びを連携・融合させる教育手法として、海外における実践例や、本学が平成30年度、令和2年度に設置し、我が国初の修士（融合科学）、博士（融合科学）の学位を授与する新学術創成研究科融合科学共同専攻における実践例を参考としながら、「ダイバーシティ教育環境下における多様な背景を持つ者からの助言・指導を受けて自らの解決手法へフィードバックするための科目」や、「異なる分野を専門とする指導者や企業人等から指導を受ける科目」を配置する。

「学術考究」（1単位）

自らの未来課題解決に向けた学修の履歴と今後の展開を、留学生や社会人等多様な背景を持つ者の前でプレゼンを行い、その意見や指導を自らの課題研究へとフィードバックさせる。

「潜在課題探査分析演習」（1単位）

学生が設定した課題や将来像、これまで学んできた学修内容にとらわれないグループワークを行う。このグループワークにおいて、特定の地方公共団体、経済団体等の公的セクターにおける現状から具体的な課題の発見と問題の設定を行い、新結合による解決方法の探索と持続可能モデルの構築を提案し、当該対象団体等に対してプレゼンテーションを行う。

「先導プロジェクト演習」（2単位）

自らの指導教員が行う研究に実際に参加し、他学類学生や大学院学生、学外者と協働し、最新の知見や動向、研究の進捗管理や予算管理等を学ぶ。

「海外実践留学」又は「国際インターンシップ」（各1単位）

本学の海外協定締結校や海外事務所等を活用し、学生自身の将来像に近い大学や企業等において実践的な取組を行うことで、海外の研究者や企業人等からの指導・助言を受け、グローバル社会における自身の在り方や解決すべき課題を再考する。

(vii) 先導確立科目

《主に4年次・課題発見・解決を計画的に進め、結果を収束し先導につなぐ手法を学ぶ》

卒業研究として「先導研究」、「先導演習」、「先導試験」（各 8 単位）を配置し、選択必修とする。

「先導研究」

学生自身が設定した課題に対する解決策について、主にこれまで修得してきた多分野に渡る知見を用い、指導教員の下で実証実験的な研究を進め、将来の社会展開を見据えた形で論文としてまとめる。なお、単位の認定にあたり、複数の科学分野に渡る教員による論文審査会を開催する。

「先導演習」

学生自身が設定した課題に対する成果について、産業界等での取組みを通じ、実際に社会へと展開する。その形態は、インターンシップ先を始めとする企業等において業務の改善や事業展開に関与する実践的アントレプレナー演習のほか、自ら起業するものを含む。なお、単位の認定にあたり、演習のプロセスシート、及びインターンシップ先からの評価シートを基にした審査会を開催する。

「先導試験」

学生自身が設定した課題に対する探求の中で、長期的展望に立って取り組むべき課題であり、大学院における専門的知見を修得する必要があると判断される場合は、大学院への進学に向けた基礎力審査を実施する。先導試験を選択する学生は、大学院で必要となる知見を得るため、バックキャスト学修等による補遺的な授業科目（6 単位）を計画的に履修する。単位の認定にあたり、大学院への進学が決定した後に審査会を開催し、複数のコアエリアに係る知見と実践力を問う筆記試験、大学院課程で取り組む課題設定と研究計画の立案に基づく発表と試問を行う。

なお、「先導試験」は大学院設置基準第 16 条の 2 に規定される「専攻分野に関する高度の専門的知識及び能力並びに当該専攻分野に関する分野の基礎的素養であって当該前期において修得し、又は涵養すべきものについての試験」及び「博士論文に係る研究を主体的に遂行するために必要な能力であって当該前期の課程において修得すべきものについての審査」に準じた内容を学士レベルで行う、意欲的な学士力の検証である。

上述した通り、本学類においては共通教育科目で養成する KUGS を基礎力とし、“新たな「知」の創出”に向けた「多分野に渡る学びと、その連携・融合」を見据えた先導コア科目と先導学知科目、「アントレプレナーシップ」を醸成する先導実践科目を並行学修しながら基礎力を養い、それらを先導鍛錬科目において深化させながら先導確立科目において社会への展開を強く意識しながら成果としてまとめる、体系的な科目編成としている。

なお、本学類においては設定した課題に応じてバックキャスト学修等を取り入れ、さらに他学類における開講科目の履修も加えた全学体制による指導を行うことは前述のとおりであるが、例えば、課題を起業に設定する学生には、様々な法律の知識が必要であり、その場合、本学類が設置する特許や知的財産法の他に、法学類等が開設する科目を履修する

ことで必要な法に関する知見を得ることができる仕組みとなっている。

また、バックキャスト学修や他学類の科目履修によって、文系・理系の学生の別を問わない教育課程を実現している。例えば、相対的にテクノロジー関係の基礎的な知識を有していないと考えられる文系の学生は、自身の課題設定に応じて、他学類の基礎的な理系科目や共通教育自由履修科目の理系科目を履修することにより、テクノロジー関係の基礎的な知見を得ることができる仕組みとなっている。

本学類の専門性は、社会変革を先導するために必要となる多様な知見を活用した思考力・発想力・実践力にある。軸足を特定の分野ではなく、課題そのものに置く、課題発見・解決・展開モデル型の教育課程であり、教育過程において真に必要な分野をその学年を問わず、オーダーメイド型の履修指導により決定し、課題の精査、課題解決に向けてバックキャストにより必要な分野を履修することにより、思考力・発想力・実践力を醸成する。このようなディプロマ・ポリシーに掲げる能力を細分化し、学ぶ内容と科目の相対関係を可視化すると別添のようなカリキュラムツリー及びカリキュラムマップとなり、この情報を学生に Web サイト等により事前に周知する。また、特定の分野の更なる先鋭化・高度化が求められる際には、他学域開講科目を履修することを可能とする等、柔軟な教育課程としている。

イノベーションを創出して社会変革を起こすためには、飛躍知を産み出すことが欠かせない。そして、そのためには複数の科学分野を学修し、それらの知見を柔軟な発想法によって統合、あるいは融合することが欠かせない。例えば SDGs 「すべての人に健康と福祉を」の解決に向け、『高齢化地域における健康診断アプリの開発とその社会実装』を企図した場合、保健福祉学、工学、社会学等の知見によってその開発を行い、経済学・経営学、法学といった知見によって社会実装を進めていくこととなる。また、同様の課題に対し『高齢化地域における地域共助型交通システムの導入』を企図した場合、社会学、都市政策学、法学、経済学等の知見が必要となる。課題解決の方法の設定によって必要となる知見は様々であり、また、複数の知見を用い、統合・融合することによって、その解決策の多様性は無限の拡がりを見せることとなる。本学は平成 30 年度に設置した新学術創成研究科融合科学共同専攻において実践する複数分野の科学を融合する手法を取入れ、①分野を問わない科目の履修（先導コア科目、先導学知科目）②企業家等、自らとは異なる視点に立った指導（先導実践科目）③異なる分野の教員からの指導（先導鍛錬科目、指導教員漸次増員制度）④社会実装を見据えた指導（全科目）を実現する。さらに、先導実践科目に「デザイン思考」「デザイン思考演習」を必修として配置し、学問分野の壁を越えた柔軟な発想力を養成する。

⑤ 教員組織の編成の考え方及び特色

⑤-1 教員組織の編成と基本的考え方及び特色

本学類はグローバルな未来社会の課題解決に向けた課程編成とし、“新たな「知」の創出”に向けた「多分野に渡る学びと、その連携・融合」と、“社会展開”を見据えた「アントレプレナーシップの醸成」を基軸としている。そうした教育を行うに当たり、既存の人間社会学域、理工学域、医薬保健学域をはじめとする本学の学域における教育の知を結集し、全学を挙げて行うものである。

本学類の専門性を踏まえ教員組織の編成にあたっては、知的財産や特許など法学を専門とする教員を加えて分野融合型研究を実際に展開している教員を中心に、23名の専任教員を配置する。本学の養成する人材像を踏まえ、国際性や倫理観の涵養に向けた人文科学を専門とする教員を2名、ビジネススキルの向上や社会課題の発現に向けた社会科学を専門とする教員を8名、テクノロジーの根幹や我が国喫緊の課題である健康・福祉政策に係る知見の醸成に向けた自然科学を専門とする教員を13名とするなど、多様な分野に渡る教員を配置し編成する。

なお、上記23名の専任教員の中には、経済学、経営学、知的財産、特許等を専門とする教員を含んでおり、アントレプレナーシップの教育に必要な教員体制を編成している。

なお、本学類においては、養成する人材像に鑑み、留学生や社会人等を受け入れることとしており、その結果として、グローバルな観点で課題探求に取り組むことのできるダイバーシティ教育環境が構築される。さらに、インターンシップや海外留学等の科目を多数配置すると共に、学生の設定する課題と将来像を見据えてオーダーメイド型の学びの計画書を作成する等、教員に係る負担は増大となる。

そこで、専任教員を中心とした履修指導教員を配置するとともに、学生が設定する課題に応じた専任教員以外の教員やUEA、アカデミックアドバイザー（教務系専任事務職員）を履修・指導アドバイザーとして配置し、学生の学修の深度に応じ、漸次増加させる体制を構築し、さらに、学外派遣コーディネーター、キャリア・就職指導員を本学類の専属として配置することにより、教員の負担軽減を図る。また、一人の教員が多数の学生の履修・指導アドバイザーにならないよう配置する。

また、一人の学生に対し、複数のアドバイザー等を配置することで学生に対して正課内外を問わず指導・支援を行う体制を構築する。

⑤-2 教員の年齢構成

本学類の教育課程を担当する専任教員23名の内訳は、令和3年4月の開設時において教授13名、准教授6名、講師1名、助教3名である。このうち最終学位が博士の者は19名、修士の者は4名であり、博士（文学）の者は1名、博士（法学）の者は1名、博士（経済学）の者は2名、博士（理学）の者は2名、博士（工学）の者は5名、博士（学術情報学）の者は1名、博士（医学）の者は7名である。年齢構成については、学年進行完成年度末時点で40歳代4名、50歳代12名、60歳代6名、70歳代1名（現理事・副学長）であり、教

育研究水準の維持向上及び活性化に相応しく、バランスのとれた構成となっている。

また、本学における教員の定年年齢は、国立大学法人金沢大学職員就業規則において 65 歳と規定されており、専任教員のうち 3 名を除き、完成年度末までに定年退職する者はいない。【資料 8】参照

なお、完成年度前に定年となる教員（3 名）については、国立大学法人金沢大学特任教員の就業に関する規則に基づき、特任教員として引き続き授業科目の担当や、学生への指導を行うこととしており、教育組織の継続性に問題はない。【資料 9】参照

⑥ 教育方法、履修指導の方法及び卒業要件

⑥-1 履修指導に関する基本的な考え方

オーダーメイド型「学びの計画書」

本学類は、課題発見・解決・展開モデル型の課程編成とし、アントレプレナーシップをもってそれらの科学的な知見を社会へと展開する、「社会変革を先導する人材」の養成を行う。人文科学、社会科学、自然科学の各分野を往還しながら、学生自身が志向する未来課題と自身の将来像を見据えた履修を行うものではあるが、本学類においては設定した課題に応じてバックキャスト学修等を取り入れ、さらに他学類における開講科目の履修も加えた全学体制による指導を行うこととしており、その履修科目は学生個人によって異なるものと考えている。そのため、履修にあたっては学生個人の趣味嗜好によらず、その課題解決に向けて真に必要な科目を学生と教員とが協働して選定するオーダーメイドの履修指導を行うことにより、学びの核を形成する。さらに、アントレプレナーシップの醸成を見据えた演習科目の実践、海外実践留学又は国際インターンシップの必修化等、学生に対するきめ細かなサポートが必要であるため、専任教員を中心としながら本学類に専属として配置するUEAや教務アドバイザーも参画し、4年次の確立ガイダンスにおいては1人の学生に対して最大5名の履修・指導アドバイザーや指導教員による指導体制とする。そうした学生と教員等との協働の場として、毎年次ガイダンスを置き、その中で学生の出口志向等を見据えた「オーダーメイド型学びの計画書」を作成する。

「学びの計画書」策定においては、学生本人が考える未来課題の方向性、現時点で目指すべき将来像を提出し、その内容を踏まえ、履修・指導アドバイザーが所見を提示した上で面談により、課題（学びの計画書Ⅰにおいては、課題の方向性）に応じた履修計画をまとめることとしている。特に、学びの計画書Ⅱ策定時には、課題や将来像に応じた、国際インターンシップや海外実践留学先となる機関、実施時期等についても設定する等、将来を見据えた履修計画を策定する。さらに、その内容に不備等がないか教務学生生活委員会（仮称）の下に設置する専任教員7名程度で構成する履修計画審議会（仮称）において確認し、補正が必要な場合には、それを指示する等により、教育の質を担保したオーダーメイド型の履修計画を策定する。

入学ガイダンス

先導学類入学者（1年後に学類に所属する文系一括/理系一括入試入学者6名を除く計49名）を対象に、理事・副学長、学域長、学類長がオリエンテーションを行う。ここで、2年次以降に学生自身が設定する課題を見据え、最新の見解・技術に触れるため、新しいトピックを扱った学術雑誌や基礎資料等について案内する等、学生個人との面談を通じて、和書等から新しいトピックを学ぶ機会を推奨する。

基盤ガイダンス

約 25 人を単位としたクラスを編成し、各クラスに 2 名の担当教員を配置する。本学類における履修方法や正課外での活動を含む教務・学生生活全般に渡る指導教員とする。

先導ガイダンス

1 年次の第 4 クォーターから 2 年次の第 2 クォーターにかけ、主に先導コア科目における体系的な履修に向け、各学生の共通教育科目における履修状況や学修進度等を踏まえ、**オーダーメイド型の「学びの計画書 I」**を作成し、未来課題の設定に向けた方向性を示す。作成にあたっては、クラス担当教員に加え、履修・指導アドバイザーが参画し、学生からのヒアリングを含めて行う。これにより、学生自身の課題設定に向けた学びの体系化を担保すると共に、学生自身の将来像を明確化する道順を誘導する。

「学びの計画書 I」の記載内容は、以下の通り。

学修履歴：これまでに履修した選択科目の授業名及び成績、学修ポートフォリオ（情報・知識の獲得、知識の表出・創造、自己の目標に対する達成度、他社との協働等）等

学びの方向性：未来課題の方向性、進路及び将来像、履修計画の概要の各項目について学生の希望、履修・指導アドバイザー等の所見、合意内容、履修指導の経過・関与者（責任者）名（クラス担任、責任教員、履修・指導アドバイザー）・指導内容の概要 等

具体的な履修計画：先導実践科目（アントレプレナーインターンシップ）での実習予定機関・時期、先導コア科目等の選択科目名、学修分野の分布 等



探求ガイダンス

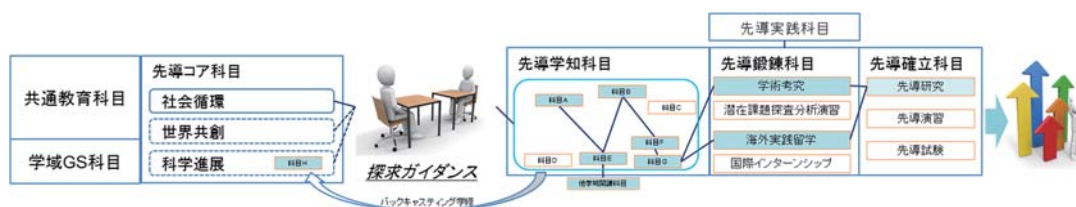
2 年次の第 4 クォーターから 3 年次の第 1 クォーターにかけ、コアエリアにおける各学生の履修状況や学修進度、未来課題設定に向けた方向性等を踏まえ、主に 3 年次における「先導学知科目」や「先導鍛錬科目」の履修に向けた**「学びの計画書 II」**を作成する。作成にあたっては、担当する専任教員及び履修・指導アドバイザーにより、学生からのヒアリングを含めて行う。「学びの計画書 II」については、必要に応じ、他学類開講科目の履修や、新たな分野の基礎的な知見を養うバックキャスト学修等の指導を視野に入れながら作成し、取り組む課題が長期的な展望にたち、大学院での専門的知見が必要であると判断される場合は、先導確立科目において「先導試験」を選択することを見据え、補遺的な授業科目（6 単位）の履修を計画する。これにより、課題解決に必要な核となる知見を深化させると共に、附帯する多様な分野の学びの体系化を担保する。

「学びの計画書Ⅱ」の記載内容は、以下のとおり。

学修履歴：これまでに履修した選択科目の授業名及び成績，学修ポートフォリオ（情報・知識の獲得，知識の表出・創造，自己の目標に対する達成度，他社との協働等），学修分野の分布 等

設定課題：課題，進路および将来像，履修計画の概要の各項目について学生の希望，履修・指導アドバイザー等の所見，合意内容，履修指導の経過・関与者（責任者）名（指導教員，履修・指導アドバイザー（増員者の時期を含む），海外派遣コーディネーター）・指導内容の概要 等

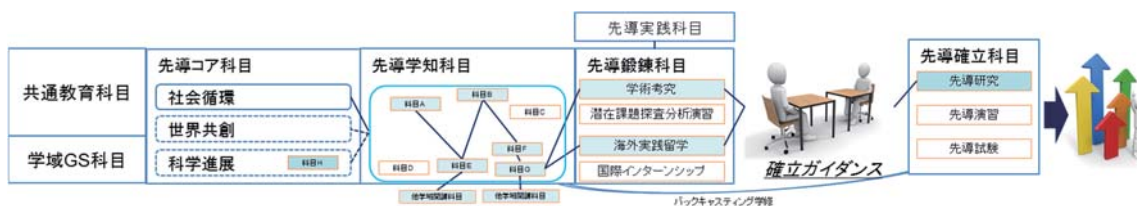
具体的な履修計画：先導学知科目等の選択科目名，先導鍛錬科目（海外実践留学，国際インターンシップ）での実習予定機関・時期，学修分野の分布 等



確立ガイダンス

3年次の第4クォーターから4年次の第2クォーターにかけて確立ガイダンスを行い，専任教員が「学びの計画書Ⅰ・Ⅱ」の進捗を確認すると共に，必要に応じてバックキャストिंग学修や他学類開講科目の履修を指導する。さらに，学生の卒業研究・演習に関し，担当する専任教員とは異なる分野の専門家や企業家からの指導を受けるよう指導する。異なる分野の専門家や起業家による指導を持続的に行うため，これまでも本学の産学連携等に関して組織的な連携を行ってきた「先端科学・社会共創推進機構協力会（代表・中村留精密機械株式会社，加盟企業104社）」や産学連携，インターンシップ等の教育支援，共同プロジェクトの展開等の連携を行ってきた「北陸経済連合会」，組織的な地域連携等を行ってきた「国連大学サステナビリティ高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット」等と組織的に連携し，必要な分野の実務者や有識者等を確保する。特に学生が設定する課題が多種多様であることから，一定期間ごとに，想定される必要な分野における実務内容や有識者に提供してもらう内容を想定し整理した上で，関係する機関において，提供可能な内容と実務者，起業家，専門家をリストアップいただき，人材バンクを構築する。

また，異なる分野の専門家や起業家による指導の質を担保するため，人材バンクに登録している者を定期的に更新するとともに，従事している業務内容やその他の実績を調査しつつ，課題に応じたマッチングを行う。企業家から実践的な指導を受けるに際しても，本学類の専任教員に加え，本学の専門分野の教員が指導内容や指導時に使用する資料等を事前に確認した上で，指導に参画することにより，指導の質を担保する。



なお、学びの計画書 I を作成する以前になる 1 年次の履修科目は、主として共通教育科目であり、その構成は、導入科目、GS 科目（人間力と国際通用性を備えた金沢大学ブランド人材が備える素養の涵養を目指す科目群）、言語科目等で構成され、いずれの科目もいわゆる一般教養に関する科目となっている。これは、養成する人材像に鑑み、専門基礎科目や専門科目を履修する前段階として、一般教養を身に着けるためのものであり、この科目群の配置を含め、4 年間の体系的な学びを構築している。

本学における一般教養に関する科目のうち、主となる科目については、これまで、数千の科目から学生が選択する仕組みであったものを、備える素養を 5 つに明確化した上で GS 科目として 30 科目に集約し、各素養に応じ 6 科目からなる 5 つの科目群から各 3 単位を取得する仕組みであり、いずれの科目を選択しても、設定した素養を獲得することが可能となっている。また、導入科目は、全て必修であり、言語科目は、基本的に第一言語を英語とした上で、多言語も学ぶことができる仕組みとしている。

このような科目構成であることから、1 年次の科目選択において特別な履修指導を要するものではないが、入学時のガイダンス等により、早期から将来像や設定する課題を意識させた上で、クラス担任やアカデミック・アドバイザー等を中心に、学生の学びに応じた履修指導を行う。

特に、1 年次の学生は、大学生活に不慣れな状況下で科目選択を行うこととなるため、そのサポートとして、入学時のガイダンスやクラス担任、アカデミック・アドバイザー等による逐次指導に加え、共通教育科目履修ガイダンスのオンデマンド配信、Web による履修ガイダンス資料の公開、共通教育科目履修案内の作成・配布等、必要に応じた情報を必要な時に得ることができる仕組みを構築している。

（【資料 10】 参照）

⑥-2 教育方法に関する基本的な考え方

本学類においては、課題発見・解決・展開モデル型の課程編成による「多分野に渡る学びとその連携・融合」及び「アントレプレナーシップの醸成」により、社会変革を先導する人材の養成を目的としている。そのため、2 年次には 3 つのコアエリアを配置し、学生はそれらを横断的に学修しながら社会課題の方向性を決定する。主に 3 年次には先導学知科目に配置された各科目を履修することでその課題を探求すると共に、アントレプレナーシップ醸成に向けた科目を並行学修し、社会展開へと繋げる課程編成としている。また、その履修に当たっては、上述した通り徹底したガイダンスを行い、学生と教員等との協働によりその学びのルートを決定する。

各授業においては、当該分野における最新の見解や技術を理解することができるよう設計しており、その内容に応じ、テキストや参考資料として、新しいトピックを扱った和書を含めた図書を含や基礎資料をシラバスにも明記している。

なお、本学類においては、広範な分野にわたる教養と文系・理系に捉われず、多分野に渡る知見を醸成し、課題発見・解決・展開モデルを推進することで、地域と世界に貢献することを理念としており、就職先としては企業における新ビジネスや新技術の開発者、多様な社会システムを自ら構築する自治体や社会系法人等の制度設計職員、社会実装を自ら行う起業家等を想定しており、併せて学びの深度や進度に応じ、大学院へ進学した後にこれらの職に就くことも想定している。なお、進学先としては、本学の新学術創成研究科、人間社会環境研究科、自然科学研究科、医薬保健学総合研究科等を想定している。

また、本学類においては、学生が企業や社会の実態をより理解し、実践的な能力を身に付けることができるよう、授業内容を構成している。本学類では、全ての学生が起業することは想定していないが、例えば、実際に起業するにあたっては、法に関する知見も必要であるため、「知的財産法」で現場を意識したアクティブ・ラーニング形式の講義で知的財産を活用した事業活動等を学ぶとともに、他学類の法に関する科目を履修することで、起業に際して必要な法に関する知見を得ることができる。また、例えば、医療関連分野のイノベーションに関しては、「未来型ヘルスケアシステム」において臨床の最前線を学ぶこととしており、学生の学習効果をより高めるため、医療関係者、福祉関係者から実際の話聞き、最前線に触れる機会を設ける。

また、本学類においては文系傾斜・理系傾斜の入試を行う等、入り口においては文系・理系を意識した体制としているため、学生の習熟度に当然の差異がみられることを踏まえ、個々の科目においても文系・理系の別を問わず、学修できる対応をする。データサイエンス教育を例にとれば、本学類においては、専任教員として数学やデータ解析を専門とする教員や、IoTや人工知能に関する研究を専門とする教員、ビッグデータを用いた都市政策を専門とする教員等が揃っており、文理を問わずデータサイエンス教育を行う体制が整っている。また、授業の運営においても、例えば、学域共通の「数理・データサイエンス基礎及び演習」においては、交通ネットワークデータの分析を専門とする教員や数値解析を専門とする教員の2名を配置するとともに、本学大学院自然科学研究科の学生等のTAを3名程度配置して、個別学力の差異にあわせた学修を実現し、また、自然科学技術を用いた「デザイン思考演習」では、自然科学を専門とする教員と社会科学を専門とする教員の合同開講により行うなど、文系・理系問わず、学生が学修しやすい環境を構築する。

なお、学生の十分な学修時間を確保し、単位の実質化を図るため、履修科目の年間登録上限（CAP制）を設定し、1クォーターあたり12単位（年間48単位）とする。

学生の履修モデルについて、具体的には以下の通りである。

社会循環履修モデル

先導コア科目のうち、「社会循環」においては、未来社会の変動を知るための「AIと未来社会」や「超スマートシティと Society5.0」、経済社会における動向を知るための「フィンテック基礎とビジネス応用」「社会変動と労働生産性」等、分野を問わない9科目を配置している。さらに、グローバル化等の世界の事象を知る「世界共創」や科学技術の先進の事象を知る「科学創発」等の学びを通じ、自ら解決する課題の方向性を決定する。

例えば先導コア科目の学びを通じて「ICT等の先端技術を活用し、高齢化が進む社会における新たなライフシステムの構築」を課題として掲げ、将来は「都市政策等に関するプランナー」を目指す学生を想定する。

先導コア科目において決定した課題の方向性について深く学ぶため、先導学知科目においてその市場動向や経営面における実現性を探求するための「マーケティング論」や「管理会計論」、過疎地域における課題を探求するための「超高齢化社会と科学技術」や「需要予測」、AIやIoT技術の活用法を探求する「データベース論」、「アプリ開発」、「プログラミングスキル」等を学ぶ。「先導実践科目」の「アントレプレナーインターンシップ」では、実際に既に社会展開を行っている企業をインターンシップ先とし、企業のコア・コンピテンス（強み）と課題、引いては自身がこれから探求すべき課題を知ると共に、科目担当教員等とも連携をしながら実現可能性の高い解決策について仮設構築を行う。その結果、さらに異なる分野の履修が必要だと判断される場合は、バックキャスト学修により当該分野の基礎を学び直すと共に、さらに政策的な知見が必要だと判断する場合は「政治社会学演習」や「地域資源活用論」等の科目を、地域コミュニティに係る知見が必要だと判断する場合は「地域プランニング論」等、自らの将来像と探求している課題に合わせて他学類における開講科目を履修する。先導鍛錬科目においては「海外実践留学」を選択し、海外での事例を学ぶと共に、課題に関連する講義や指導を得ることにより、それを自らの課題へとフィードバックさせる。先導確立科目では「先導研究」を選択し、社会展開を見据えた自らの課題に対する解決策を論文としてまとめる。

世界共創履修モデル

先導コア科目のうち、「世界共創」においては、国際社会の変動を知るための「グローバルリゼーション」や「国際共助」、世界経済の動向を知るための「マーケティング基礎」、世界共通の課題を知る「SDGs 基礎」等、分野を問わない9科目を配置している。さらに、未来社会の変動を知るための「社会循環」や科学技術の先進の事象を知る「科学創発」等の学びを通じ、自ら解決する課題の方向性を決定する。

例えば先導コア科目の学びを通じて「環境に関するビッグデータの活用により環境問題に取り組み、地球環境に配慮した製品の開発」を課題として掲げ、将来は「グローバルに展開する企業等の開発者又は起業」を目指す学生を想定する。

先導コア科目において決定した課題の方向性について深く学ぶため、「先導学知科目」において社会政策の方法やあり方を探求する「公共政策論」や「生活デザイン論」、環境問題

について深く探求するための「地球環境論」、「マテリアル科学」、「SDGs 実践」、「環境基礎科学」、環境科学に関するビッグデータを活用するための「先導数学」、「データサイエンス実践」、「プログラミング」等を学ぶ。なお、「マテリアル科学」の履修にあたり、その基礎的な素養を身につける必要がある場合は、他学類が開講している「有機化学」や「無機化学」等の科目を履修する。さらに、製品開発に向けてデザイン系の知見が必要だと判断される場合は、「工業デザイン」等の科目を履修する。先導実践科目の「アントレプレナーインターンシップ」では、実際に既に社会展開を行っている企業をインターンシップ先とし、企業のコア・コンピテンス（強み）と課題、引いては自身がこれから探求すべき課題を知ると共に、科目担当教員等とも連携をしながら実現可能性の高い解決策について仮設構築を行う。その結果さらに異なる分野の履修が必要だと判断される場合は、バックキャスト学修により当該分野の基礎を学び直すと共に、更なる専門的知見が必要とされる場合は他学類の開講科目を受講すること。先導鍛錬科目においては「国際インターンシップ」を選択し、インターンシップ先におけるディスカッションとインタビューを通じ、自らの課題解決に向けた仮説を構築する。「先導確立科目」では「先導演習」を選択し、再度「アントレプレナーインターンシップ」と同じ企業へ行き、自らの学びの中で得られた知見を基に新たな事業展開への参画や業務改善等、実際の企業プロジェクトの一員となり、実践的アントレプレナー演習を行う。

科学創発履修モデル

先導コア科目のうち、「科学創発」においては、進展の著しい科学技術の動向を知るための「テクノロジー基礎」や「世界変革技術論」、Society5.0や超高齢化社会という喫緊の課題について科学をもって解決するための「未来医科学」や「人工知能」等、分野を問わない9科目を配置している。さらに、未来社会の変動を知るための「社会循環」や国際社会の変動を知るための「世界共創」等の学びを通じ、自ら解決する課題の方向性を決定する。

例えば先導コア科目の学びを通じて「AIの活用による新たな疾病予防システムの構築」を課題として掲げ、将来は「大学院へ進学した後、企業における医療システム構築・開発者」を目指す学生を想定する。

先導コア科目において決定した課題の方向性について深く学ぶため、先導学知科目においてAIやIoT技術の根幹を探求する「データベース論」や「プログラミングスキル」、医療システムの在り方を探求する「医療制度改革と医療経済」や「地域包括ケアと地方創生」、高齢化社会における介護や増加する精神疾患等を探求する「テクノロジーと医療・健康・介護」、「フィジカル・ブレイン接続」、「心理学概論」、新システムの社会展開を見据えた「知的財産法」や「経営戦略論」等を学ぶ。先導実践科目の「アントレプレナーインターンシップ」では、実際に既に社会展開を行っている企業をインターンシップ先とし、企業のコア・コンピテンス（強み）と課題、引いては自身がこれから探求すべき課題を知ると共に、科目担当教員等とも連携をしながら実現可能性の高い解決策について仮設構築を行う。その結果さらに異なる分野の履修が必要だと判断される場合は、バックキャスト学修によ

り当該分野の基礎を学び直すと共に、更なる専門的知見が必要とされる場合は他学類の開講科目を受講する。先導鍛錬科目においては「海外実践留学」を選択し、自ら構築する社会システムの有用性を深めると共に、多くの研究者から意見を聴取し、それを自らの課題へとフィードバックさせる。先導確立科目では「先導試験」を選択し、補遺的な6単位を修得した上で大学院への進学に繋げる。（【資料11】参照）

留学生に対する教育方法

本学類は社会変革を先導する人材を養成するものであり、留学生を積極的に受け入れることとし、入学者選抜においても在外留学生推薦や私費外国人留学生入試の特別選抜等より、全体で55名の入学定員の中で5名程度の留学生を受け入れる予定としている。これにより、他者との共創を通じた科学技術イノベーションの創出に向けたダイバーシティ環境が構築される。

本学類のカリキュラム編成は、人文科学、社会科学、自然科学等、特定の学問分野にとらわれない多分野にわたる専門科目を配置する課題解決型の課程編成としており、学生の研究課題設定によって、その課題解決に関する履修科目は、学生個人により異なっている。そのため、履修科目の選定や成績評価の振り返りに当たっては、きめ細かな面談や意見交換を重視し、学生個人の趣味趣向によらず、その課題解決や卒業後の進路等に向けて真に必要な科目を学生と教員とが協働して選定するオーダーメイド型の履修形態としている。それは留学生も同様であり、将来を見据えながら徹底した履修指導を行う。

入学試験では、日本語の能力は問わないが、入学後は、卒業後の出口を見通し、日本語能力の習得を目指した科目の履修を指導する。例えば、日本での就職を希望する留学生にあつては、我が国の産業界での従事に必要十分な（N1）レベルの日本語能力を養うため、初習言語科目（一般的に言う第2外国語）の8単位に加え、ビジネス日本語5単位の修得を別途課すこととしており、その履修を含めた指導を行う。また、本学が有する海外事務所、本学の学生交流締結校等を活用し、又はskype等も活用しながら、渡日前からオンライン・オフラインでの日本語教育を開始し、渡日時における負担軽減を図る。地域定着を希望する留学生は、その特性により、徹底した日本語教育、特にビジネスに特化した日本語教育の他、さらに地域の特性や地域産業の特性を学ぶ科目を履修する。具体的には本学が実施している「「かがやき・つなぐ」北陸・信州留学生就職促進プログラム」における開講科目を活用し、「ビジネス日本語教育科目」、「キャリア教育科目」のうち「企業文化組織論A」「企業文化組織論B」、「インターンシップ教育科目」をそれぞれ受講すると共に、学類指定の科目として「日本語」「企業演習」「いしかわ金沢学」をそれぞれ必修とし、全23単位（一般学生の卒業要件+6単位）を修得する。また、本学類が開講する必修科目「アントレプレナーインターンシップ」では、地域での就職を見越し、地元企業を中心に行う。

履修・指導アドバイザー漸次増員制等、その教育手法については一般学生と同様であるが、留学生の生活全般に渡る相談については、1年次から配置するクラス指導教員のほか、本学の留学生に対するアドバイスやカウンセリング機会を提供している留学生教育部等との協

力の下で実施する。

一般的な留学生については、渡日前からの日本語教育を必要に応じて実施するほか、日常生活や日本人学生との交流する際に最低限必要な日本語を修得させる。共通教育科目で開講されるGS言語科目（日本語）で、日本語による大学の講義、演習、研究を遂行するために必要な日本語力を育成する。また、海外での進学・就職を希望する者で、英語を母語とせず、英語能力の更なる向上を図る場合はGS言語科目（日本語）ではなく、GS言語科目（英語）の履修も認める。将来的には日本での進学・就職に加え、海外での進学・就職も考えられることから、正課教育は全て英語を用いた科目で行い、英語のみで卒業することも可能とする。

なお、本学は混住型学生留学生宿舎である「先魁（SAKIGAKE）」「北溟（HOKUMEI）」の2棟を有している。「先魁（SAKIGAKE）」は収容定員104名、1ユニットに外国人留学生6人と日本人2名の合計8人によるシェアハウス型であり、入居する日本人学生は宿舎内における留学生の様々な生活支援を行う。また、「北溟（HOKUMEI）」は収容定員200名、1ユニットは外国人留学生3人と日本人学生2名の合計5人によるシェアハウス型であり、入居する日本人学生は海外留学等国際交流活動を具体的に計画している者である。留学生にはこれらの留学生宿舎への入居を推奨し、正課外においても日本人学生の支援を受ける他、国際交流活動を活発に行う日本人学生との交流を通じて自らの将来像を作り上げる。

3 年次編入学者に対する教育・指導方法

本学類の人材養成目的に鑑み、3年次編入学者については定員を25名とし、そのうち10名程度は、留学生及び社会人を受け入れることとしており、これによりダイバーシティ教育環境が構築される。編入学に際しては、1～2年次に学ぶ内容に準じた基礎的な学力・能力が備わっているかを入学者選抜において試験し、編入学後は、既修得単位による共通教育科目の一括認定を行うとともに、専門教育科目の一部の単位認定を行う。

しかしながら、社会を先導する人材を養成するためには、学生自身が解決を見据える未来課題にあわせ、社会変革に向けて必要となるイノベーションの根幹と、未来課題に係る多面的な最新知識を習得するとともに、アントレプレナーシップに係る知見を醸成する必要があることから、3年次編入学者自身が見据える未来課題にあわせ、通常の1～2年次に開講予定である先導コア科目（3つのコア）から18単位、先導実践科目から12単位を修得することとしている。

上記の科目のうち、アントレプレナーシップの基礎を合宿形式で学修する「アントレプレナー基礎」、統合的なアプローチを行うために必要な柔軟な思考法を学ぶ「デザイン思考」を除き、既修得単位により10単位を上限に単位認定を行うことを可能としているが、本学類で開講している科目の内容や単位修得レベルに合致しているかを厳格に審査する。なお、養成する人材像に鑑み、学ぶべき分野が多岐にわたることから、3年次編入学者のこれまでの学修だけでは不足している専門知識や分野がある場合、他学類の科目の履修も含め早期に必要な科目を履修することとする。さらに、上記科目のうち基礎的な科目については、3年次編入

学者が当該科目を体系的に履修できるよう、通常の開講時期とは別に、応用的な科目の履修前に特別に開講する。さらに、先導確立科目の選択必修科目である先導研究、先導演習、先導試験については、いずれも多様な形態での学修となることに鑑み、履修登録許可単位数の上限（CAP）から除外し、予習、復習の授業外学修の時間を確保する等、適切な履修を行う体制を整えている。

本学類においては、「学びの計画書」の作成・実行により教育の質を担保する仕組みとなっており、3年次編入学者に対しては、先導ガイダンスにおいて編入学試験時において提出する小論文「解決を目指す未来課題」の内容等を踏まえた「学びの計画書Ⅱ」を作成することとしている。その作成にあたっては、指導教員や履修指導アドバイザーにより、編入学前の学修内容・修得単位数を示す、成績証明書やシラバス、使用したテキストなど学修内容の詳細が分かる資料をもとに、学生のこれまでの学修内容を把握した上で、課題設定や海外インターンシップ先を含めた今後の履修計画を策定する。

また、社会人のうち、現在職業を有しており、勤務先から派遣されて本学類へ編入学し、修了後には継続して勤務する社会人については、編入学ガイダンスにおいて就業状況や勤務先との連携体制の有無を把握し、その状況を踏まえた先導ガイダンスにより、「学びの計画書Ⅱ」を作成する。その際には、例えば「アントレプレナーインターンシップ」は、自身の所属する企業等において行うこととし、「国際インターンシップ」においても自身の企業等、或いは関連企業の国際部門でのインターンシップを実施することも可能とする等、実現可能な範囲において実施する。また、コロナ禍等の影響も踏まえ、ガイダンスの中で行う個別面談に際してはオンラインでも可能とする。また、コロナ渦において本学ではWebを活用した授業を実施しており、その知見を基に、本学類開講科目のオンデマンド教材を作成するとともに、例えば演習等におけるグループ討論に際しては、社会人を含めたグループ構成員の都合に合わせて時間をあらかじめ設定し、オンラインでの同時双方向型討論を行う等、学修時間の確保に向けた柔軟な対応を行うものとする。

本学類においては、学生個人が設定する未来課題に対してオーダーメイド型の履修指導を行う事の特徴としており、3年次編入学者においても同様に、自身が設定する課題解決に向けて必要な知見を養うため、個別面談を通じてバックキャスト学修や他学類開講科目の履修を含め、指導を行う。

厳格な成績評価

本学は「厳格・公正な成績評価の基本方針(平成30年12月21日 教育研究評議会決定)」に基づいた成績評価を行っており、本学類においてもこの方針に基づいた成績評価を行う。

- (1) 本学類が開講する全科目について、科目ごとに絶対評価基準を定めた「科目ルーブリック」を作成し、シラバスに掲載。当該科目で収めるべき成果を、評価に直結する形で可視化する。
- (2) 評価の妥当性を客観的に確認するため、「原則として全教員が全教員の成績評価を知

る」ことが出来るよう、「成績分布公開システム」を作成し、導入する。例えば成績分布に著しい偏りがあれば、「当該科目で収めるべき成果」がルーブリック上で正しく設定されていない、等の原因によるものであるため、その改善に努める。

- (3) 学修者に対しては、「学修ポートフォリオ」を導入し、授業で提出したレポートの成果や各科目の成績等を集約する。自身の学修状況を記録することで、達成したこと、未達成であることを視覚的に確認でき、それに対する指導教員からのコメント等の入力も可能としている。

これらは全て Web 上で行う事ができ、(1)～(3)を相互に連携させて活用することにより、学修状況を多面的に把握することが可能である。なお、本学類において履修・指導アドバイザー漸次増員制度を導入するが、本システムを用いることにより、詳細な情報共有を行う。

⑥-3 研究指導

本学類においては、学生自身が設定する未来社会課題に対し、オーダーメイド型の「学びの計画書」を作成するなど、学生と教員が密接に連携し、きめ細かな指導を行う事で、学生自身の将来像までを見据えた研究指導を行う。また、「海外実践留学」又は「国際インターンシップ」を必修としており、グローバル社会の中で自己の立ち位置を知り、未来課題社会を再認識させると共に、海外の高いレベルの研究者からの指導、グローバルに展開している産業界からの指導を受ける。海外での実習等が困難となった場合は、海外に本部・支部を置く企業や機関などの日本国内での国際活動関連部署等における現地視察や海外とのオンライン実習等の中で、設定した課題に係る現状理解、解決仮説の検証、その他に考えられる手法等の検討等を行い、海外での現地実習と同等の知見を修得させる。

さらに、ダイバーシティ教育環境下における多様な背景を持つ者とのグループワーク、インターンシップにおける産業界からの指導、履修・指導アドバイザー漸次増員制による多分野からの指導と、「他者との共創」を意識した課程編成と教育手法により、社会変革を先導する人材の養成に向けた指導を行う。

⑥-4 卒業要件

以下の要件を満たし、合計 124 単位以上を修得した者。

- ・ 共通教育科目において導入科目から 4 単位、GS 科目に配置する 5 群の科目群から各 3 単位 (必修科目含む)、GS 言語科目から 8 単位、基礎科目又は初習言語科目から 8 単位を含め、計 38 単位以上を修得。
- ・ 専門教育科目において学域 GS 科目から 2 単位、学域 GS 言語科目から 2 単位、先導実践科目から 12 単位、先導コア科目に配置する 3 コアエリアのうち、同一エリアからの 8 単位を含む 18 単位、先導学知科目から 30 単位、先導鍛錬科目から 4 単位、先導確立科目から 8 単位を含め、計 86 単位以上を修得。

⑦ 施設、設備等の整備計画

⑦-1 校地、運動場の整備計画

本学類の教育・研究については、金沢大学角間キャンパスにおいて実施する。全学類学生が履修する共通教育科目や、既存の人間社会学域、理工学域及び医薬保健学域の専門教育科目の授業科目を実施しており、教養教育から専門教育までの一貫した教育が可能である。

角間キャンパス内には、学生が休息するためのスペースとして、食堂、購買等の福利厚生施設や課外活動共用施設（サークル棟）が設置されるとともに、各棟にはラウンジ等の休憩スペースが整備されている。

運動場については、体育館のほか、陸上競技場、サッカー場、テニスコート、ソフトボール場、プール等、十分な施設設備が整備されている。

⑦-2 校舎等施設の整備計画

ア 教室等

本学類の授業等に必要な講義室や演習室については、総合教育講義棟に34室、自然科学本館に32室等、多数の既設の施設設備が整備されており、十分に対応可能である。加えて、自然科学図書館棟の会議室や総合メディア基盤センターの演習室等も講義室として利用することが可能となっている。

また、総合教育2号館及び自然科学2号館には各種実験室も整備されている。

なお、建物内には有線、無線のLAN環境を整備しており、常時インターネットに接続することができる（学生・留学生宿舎等を含む）。

イ 教員研究室

専任教員は自らの研究室（約20㎡～）を有し、学生の研究指導を行うには十分なスペースを確保している。

⑦-3 図書等の資料及び図書館の整備計画

ア 図書等の資料

金沢大学の全蔵書数については、図書約191万冊、雑誌等約36,000種、視聴覚資料約8,200点を数え、その内、図書については、角間キャンパスにある、中央図書館に約120万冊、自然科学系図書館に約42万冊、宝町キャンパスにある、医学図書館に約24万冊、保健学類図書館に約4万冊を所蔵している。そのほかにも、ネットワーク対応のデータベース20種や約9,900タイトルの電子ジャーナルを提供しており、これらの電子媒体を含めた所有の蔵書を一括で検索できるよう、検索システムについても整備している（附属図書館蔵書検索 OPAC plus）。

なお、附属図書館では、金沢大学の教職員が教育・研究活動の結果として生み出した学術的な情報（コンテンツ）を電子的な形態で保存し、インターネット上で公開するシステムである金沢大学学術情報リポジトリ（KURA : Kanazawa University Repository for

Academic Resources) を構築し、教育・研究成果の公開や学術情報の発信に努めている。

イ 図書館の整備

金沢大学には、角間キャンパスに中央図書館，自然科学系図書館，宝町キャンパスに医学図書館，保健学類図書館と合計4つの附属図書館を設置している。

各図書館の総建物面積は19,794 m²，総閲覧席数は2,191席を有しており，加えて中央図書館には，利用者へ知識を「伝達」することから，利用者の自律的な学習によって知識の「創造」を目指すラーニングコモンズのコンセプトを導入し，ブックラウンジ（飲食も可能なコミュニケーションスペース），インフォスクエア（PCを設置し，図書館の各種情報へのアクセスポイントとなるスペース），コラボスタジオ（グループ討議，学習のためのスペース）をゾーニングすることにより，多様な学修形態を支援している。

⑧ 入学者選抜の概要

⑧-1 学生受入れ方針（アドミッションポリシー）

先導学類では、卒業時に学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる能力を修得できる資質を有し、次のような意欲ある入学者を求める。

- ・様々な分野の知識を学び、それらを統合して課題発見・解決を率先したい人
- ・多様な制度・慣習等に知的関心を有し、より良い未来社会づくりに貢献したい人
- ・最先端の学知を連携・融合し、社会変革に資する新たな創成に挑戦したい人

なお、入学までに身につけて欲しい教科・科目等については、様々な教科・科目について偏りなく学習し、到達度を高めておくことが必要。

また、上記のいずれかの意欲を有した社会人や卒業後、地域定着を希望する留学生等も受け入れる。

⑧-2 選抜の方法・体制・基準

本学類においては、留学生や社会人を含めたダイバーシティ環境の下でグループワークを行い、多様な背景を持つ他者との共創を通じ、社会変革を先導する人材の養成を行うものである。本学の入試は、平成30年度入試より導入されたレイトスペシャライゼーションを可能とする文系一括、理系一括入試を含めた一般選抜の他、令和3年度より導入するKUGS特別入試や超然特別入試等、主体性を重んじ、多様性を確保する入試形態をとっており、それらの入試制度を活用しながら、アドミッションポリシーに基づき、学生を受け入れる。なお、入学時期はいずれの入試形態においても4月とする。

学類名称	入学定員	3年次編入学定員	収容定員
先導学類	55名 (うち留学生5名程度) (うち社会人若干名)	25名 (うち留学生・社会人 10名程度)	270名

【一般選抜】

一般選抜においては、文系・理系を問わず社会変革に資する新たな創成に挑戦したい学生を受け入れるため、文系傾斜、理系傾斜の入試形態を設けるほか、全学で実施している文系一括入試、理系一括入試を活用する。

文系傾斜では、主として高校で文系の学習をした者を対象に20名程度を想定しており、共通テストにおいて5教科を課し、基礎学力を問うとともに、個別学力検査においては国語、英語を必須、数学と総合問題を選択科目として課す。また、理系傾斜では、主として高校で理系の学習をした者を対象に20名程度を想定しており、共通テストにおいて5教科を課し、基礎学力を問うとともに、個別学力検査においては数学、理科、英語を必須として課す。

文系一括では、主として高校で文系の学習をした者を対象に3名程度を想定しており、基礎学力に加え、英語の学力と総合的な課題（総合問題）の理解力・論理的思考力・表現力等

を、理系一括では、主として高校で理系の学習をした者を対象に3名程度を想定しており、数学及び英語の基礎学力に加え、物理又は化学の学力をそれぞれ重視し、本学での学修に必要な基礎学力を問うとともに、国際基幹教育院総合教育部に1年間所属し、2年進級時に本人の志望・学業成績等を考慮の上、移行学類を決定する。

【特別選抜】

特別選抜については、本学が行う多様な入試形態を活用しながら、多様な背景を持つ他者との共創やグローバルな観点で課題探求に取り組む姿勢や思考及び基礎的な知見を確認する。

(i) KUGS 特別入試（募集人員：4名程度）

「基礎的知識・技能を修得し、それらを活用して自ら課題を発見し、探究する能力を備えている人」、「将来に明確な目標を持っており、主体的に行動し、他者と協働しながら、自身の夢を実現しようとする強い意欲を持っている人」を受け入れるために、口述試験や小論文により、志願者の能力・資質・意欲を多面的・総合的に評価する。本学の特別プログラムを受講し、大学での学び、高校での学びについてレポートを提出した者に出願資格を与える。主として高校生を対象としており、その規模は4名程度を想定している。

(ii) 超然特別入試（募集人員：若干名）

「①数学的に特異な才能を持ち、その才能を生かして将来専門的分野で社会的な課題の解決に取り組む強い意欲を持っている人」又は「②文学的に特異な才能を持ち、その才能を活かして将来専門的分野で社会的な課題の解決に取り組む強い意欲を持っている人」を受け入れるために、口述試験や小論文により、志願者の能力・資質・意欲を多面的・総合的に評価する。本学が開催する、主として高校生を対象とした「日本数学 A-lympiad」「超然文学賞」の入賞者に出願資格を与える。

(iii) 在外留学生推薦（募集人員：5名程度）

TOEFL の成績、推薦書、志願理由書、活動報告書の評価及びそれを参考にしたプレゼンテーション・口述試験で「知識・技能」「主体性・協働性」「思考力、判断力、表現力」を評価して、総合的に選抜を行う。プレゼンテーション・口述試験は英語による受験を認め、日本語能力は必須としない。また、状況に応じ Skype 等を活用する。

なお、本学との留学生交流協定締結校等による推薦書を必要とする。

(iv) 私費外国人留学生入試（募集人員：若干名）

私費外国人留学生入試では、日本留学試験及び TOEFL を課し、基礎学力を重視する。日本留学試験は、出題言語を英語とすることも認め、日本語能力は必須としない。更に口述試験（プレゼンテーションを含む）を課し、コミュニケーション能力、志向・意欲・学力

を、多面的・総合的に評価する。

(v) 社会人入試（募集人員：若干名）

大学入学資格を有する社会人で、社会人経験3年以上であり、入学年度の4月1日時点で満21歳以上の者を対象とした選抜を行う。大学入学共通テストは課さず、選抜は小論文、プレゼンテーション・口述試験の結果、調査書及び志願理由書により総合的に行う。

なお、このほか、本学において実施する多様な入試制度を活用し、帰国生徒選抜、国際バカロレア入試を実施する。いずれの入試においても基礎学力を重視するとともに、口述試験（プレゼンテーション）を含めて行うこととしており、その規模は若干名を想定している。

上述した入試の中で行う小論文や口述試験（プレゼンテーション）を通じ、本学類のアドミッション・ポリシーに係る素養、すなわち、アントレプレナーシップにも直結する、課題解決や社会変革を主体的に、率先して実現させようとする意欲を確認する。

【3年次編入学】

(i) 一般選抜

高専・短大卒業者を中心に、学士の学位を有する者も対象として3年次編入学の選抜を行う。選抜は英語又は数学に関する知見を問う筆記試験、自身のこれまでの学修履歴等から解決を見据える未来課題について記述した小論文、及び口述試験により、本学類の1～2年次に学ぶ内容に準じた基礎的な学力・能力が備わっているかを確認するとともに、志望理由書等により総合的に行う。

(ii) 留学生選抜（募集人員：社会人選抜と合わせ10名程度）

大学編入学の資格及び留学の在留資格を有する者（いずれも取得見込者を含む。）を対象として、本学が指定する外部試験の成績、イノベーション又は数学に関する知見を問う筆記試験、自身のこれまでの学修履歴等から解決を見据える未来課題について記述した小論文、及び口述試験により、本学類の1～2年次に学ぶ内容に準じた基礎的な学力・能力が備わっているかを確認するとともに、志望理由書等により総合的に選抜を行う。

なお、選抜に用いる言語は志願者が選択する日本語又は英語（ただし、地域定着留学生教育希望者は日本語指定）とする。

(iii) 社会人選抜（募集人員：留学生選抜と合わせ10名程度）

大学編入学の資格を有する社会人を対象として選抜を行う。選抜は、自身のこれまでの学修履歴や就業経験等から解決を見据える未来課題について記述した小論文、及び

プレゼンテーション・口述試験により、本学類の1～2年次に学ぶ内容に準じた基礎的な学力・能力が備わっているかを確認するとともに、志望理由書等により総合的に行う。

なお、現在職業を有しており、勤務先から派遣されて本学類へ編入学し、卒業後には継続して勤務する社会人については、勤務先からの推薦調書を必要とするほか、編入学ガイダンス等において就業状況や勤務先との連携体制の有無を把握し、その状況を踏まえた履修指導を行う。

⑧-3 出願資格

出願資格については、学校教育法（昭和22年法律第26号）、学校教育法施行規則（昭和22年5月23日文部省令第11号）、その他関係する法令等及び告示等に基づき、定めるものとする。なお、関係法令等が改正された場合には、速やかに修正を行う。

⑨ 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

本学類においてはアントレプレナーシップの醸成に向けた科目を先導実践科目として体系的に配置しており、アントレプレナー演習等に続き、実際に企業インターンシップを行う「アントレプレナーインターンシップ」の科目を配置し、社会展開の実現性を高めていくこととしている。さらに、「先導鍛錬科目」に「国際インターンシップ」（「海外実践留学」との選択必修とし、どちらか一方のみを卒業単位とする。）を配置し、グローバル社会における科学技術イノベーション創出に向けた実践的なインターンシップを行う。なお、特に2年次及び3年次における必修科目は第1、第2クォーターに集中的に配置することで、インターンシップ及び海外留学へ短期、長期を問わず実施できる科目編成としている。

《インターンシップ》

本学における主に国内のインターンシップは、就職支援室が担っている。インターンシップ開始前に就職支援室が主催する「インターンシップマナーガイダンス」等を受講するとともに、「インターンシップ届出書兼誓約書」の提出と保険への加入が義務付けられている。

・「アントレプレナーインターンシップ」（先導実践科目）

派遣先 : 北陸銀行や三谷産業（株）をはじめとする先端科学・社会共創推進機構協力をはじめ、本学のインターンシップ受入実績のある企業、自治体、NPO法人等から、学生自身の課題の方向性と照らし合わせて派遣先を決定する。

目的及び概要 : アントレプレナー演習等において課題解決力を醸成した後、インターンシップを実践し、企業のコア・コンピテンス（強み）と課題を理解した上で実現可能性の高い課題解決に向けた仮説を構築する。これにより、派遣先において協働性を養うとともに、企業現場における実践力を涵養する。

時期 : 2年次第3クォーターから第4クォーター（推奨）

授業計画 : 事前講義として「社会人基礎力」や「Society5.0」と社会との関りについて学ぶとともに、実践するインターンシップの目的や意義について講義を行った後、実際の企業へ赴き、インターンシップを行う（1週間以上）。インターンシップ中は、企業における課題シートやコア・コンピテンス・シートの作成により企業の課題を洗い出し、その課題の解決に向けた仮説を構築するとともに、自らの課題解決へフィードバックさせる。修了後は事後講義として、作成した課題シートやコア・コンピテンス・シートに基づいた報告会を開催する。

《海外派遣》

本学の海外留学等については、国際部を中心とした全学体制による事前教育から始まる。毎年6月～7月、10～11月にかけて年2回行われる全学の「危機管理オリエンテーショ

ン」により、派遣先の国情理解、情報収集の徹底、予防接種等の案内が行われ、海外における危機管理の重要性について理解する。派遣開始前には大学に対する渡航届提出や海外旅行保険、危機管理サービスへの加入を義務付けており、渡航中の大学との連絡体制や、指導教員、担当教員との相談体制を構築する。

本学類においては「国際インターンシップ」「海外実践留学」を選択必修として配置（どちらか一方のみを卒業単位として認定）し、各科目が開講されると、事前講義を行い、海外留学又はインターンシップにおける目的等の徹底を行うとともに、海外実習中であっても、オンラインで指導教員に相談できる体制を構築する。また、海外派遣後には、その研修内容の報告会を行うとともに、大学へ帰国届を提出する。なお、受け入れ先との関係や、履修科目等の関係により、本学類が推奨する第3クォーター、第4クォーターの間に海外実習へ行けないことも当然想定されるため、春季に集中講義としても開講する。

・「海外実践留学」

派遣先 : 履修モデルに掲げた State University of New York at New Paltz (アメリカ) や Tufts University (アメリカ) 等を始めとする協定校を中心に、課題特性に応じて履修指導の中で決定する。

目的及び概要 : これまで先導コア科目・先導学知科目を通して自身が探究してきた課題やその成果について、教員の指導の下、本学の海外協定校を中心に、自身の研究に関連した機関を留学先として決定し、短期留学を実施する。英語によるコミュニケーションの向上を図るほか、授業やワークショップ、現地の学生とのディスカッション、教員からの指導を受けることにより自身の課題に対する理解を深める。

時期 : 3年次第3クォーターから第4クォーター（推奨）・春季集中講義
先導コア科目・先導学知科目における学修を受け、自身の課題解決に係る知見を他者との共創により先鋭化することを目的としており、3年次第3クォーターから第4クォーターにかけての履修を推奨し、第4クォーター終了後の春季集中講義の履修も可とする。

授業計画 : 事前にオリエンテーションを行い、海外実践留学における意義と、各人の留学の目的を整理させるとともに「グローバル化の先端」の講義によって自らの国際性の涵養に向けた意識付けを行い、本科目における目的を理解した上で実際に海外留学を行う（2週間以上）。留学先における講義と指導を通じ、自らの課題解決に向けた仮説を構築してレポートとしてまとめ、事後講義としてその発表会を開催する。

・「国際インターンシップ」

派遣先 : シリコンバレー事務所等本学の海外事務所と連携する現地企業、先端科学・イノベーション創成機構協力会等の海外連携企業・海外支店等をはじめ、

「アントレプレナーインターンシップ」におけるインターンシップ先の海外連携企業・海外支店等を中心に、課題特性に応じて履修指導の中で決定する。

目的及び概要：これまで先導コア科目・先導学知科目を通して自身が探究してきた課題、「先導実践科目」を通じて涵養してきた主体性や協働性等を踏まえ、自身の課題に関連したインターンシップ先において、多様な者と共創し、自身の課題に対する理解を深めるとともに、海外における「リスタートアップス（再創業）」の手法について学び、仮説検証や出口戦略について検討する。

時期：3年次第3クォーターから第4クォーター（推奨）、春季集中講義

授業計画：事前にオリエンテーションを行い、国際インターンシップにおける意義と、各人のインターンシップの目的を整理させるとともに、「国際企業の実態」の講義によって国際企業に関する知見を深めた後、実際に海外インターンシップを行う（2週間以上）。インターンシップ先におけるディスカッションとインタビューを通じ、自らの課題解決に向けた仮説を構築して課題レポートとしてまとめ、授業の最後にその発表会を開催する。

「国際インターンシップ」及び「海外実践留学」を行うにあたっては、全学の海外留学やインターンシップの窓口となる国際機構及び国際部の指導の下に行く。ただし、その留学先の選定にあたっては、本学類が学生個人の定める課題解決に向けたオーダーメイドの教育を行うことに鑑み、「学びの計画書Ⅱ」の中において指導教員、履修指導アドバイザーや科目担当教員に加え、学類独自に雇用する海外派遣コーディネーター等も参画して決定する。留学先は、例えば都市政策に関する留学であれば State University of New York at New Paltz（アメリカ）をはじめとする本学の海外協定校（283機関（43か国・1地域））等を中心に、学生本人の課題の方向性に沿って決定する。また、国際インターンシップについては、本学のインターンシップをはじめ、将来の起業に向けたインターンシップであれば、シリコンバレー事務所と連携する現地企業や、国際的な健康福祉システムを実践的に学びたい場合には WHO、地方自治体における海外の先進的な事例を学びたい場合には、金沢市と協定を締結しているナンシー市役所（フランス）等の海外地方自治体をはじめ、「アントレプレナーインターンシップ」でインターンシップを行った国内企業の海外事務所や連携企業、先端科学・社会共創推進機構協力会や北陸経済連合会の海外連携企業や海外事務所等、多様な業種におけるインターンシップを実現させる。

また、3年次編入学生についても、入学試験時において自身の未来課題の設定と将来像等を確認し、それに向けて同様の教育体制をとり、編入学ガイダンスや探求ガイダンス等を通じて、その海外実習先を決定する。ただし、社会人特別選抜により、企業からの派遣により編入する社会人学生に対しては、その教育効果や教育的な負担を考慮し、自社における国際担当部署での研修を国際インターンシップに変えることができる。

また、昨今のコロナ禍にみられる通り、海外における実習が困難となる場合も当然想定さ

れる。その際は、先端科学・社会共創推進機構協力会会員企業のうち海外との取引を行っている企業や海外に支店等がある企業、外国企業・多国籍企業、海外の機関、海外との連携活動を行っている機関等から、指導教員の指導により、学生が設定した課題に応じた組織を選定し、国内での国際活動関連部署等における現地実習や海外とのオンライン実習等を行う。また、実習においては、外国人実務者や海外在留の実務者、海外との取引等を行う部署の実務者、外国人研究者等とともに設定した課題に係る現状理解、解決仮説の検証、その他に考えられる手法等の検討等を行い、海外での現地実習と同等の知見を修得させる。

危機管理体制等

本学類においては、前述した海外インターンシップ・海外留学を正課の授業として海外研修を行うことに鑑み、学生の経済的負担を軽減するため、「トビタテ留学 JAPAN」等の公的な派遣資金を推奨することに加え、本学独自のサポートとして金沢大学基金を用いた援助や企業等と連携した支援を行う。本学においては、スーパーグローバル大学創成支援の採択を機に、学生の海外派遣を推進しており、令和元年度においては、海外派遣による単位取得者は645名にのぼり、そのうち、金沢大学基金により563名へ支援している。また、海外の金融機関をインターンシップ先とする場合、これまでも北陸銀行や北國銀行と連携し、同行の海外支店を活用するとともに、滞在期間における支援も得ている。なお、海外渡航費用においては、渡航先や期間により差異はあるが、これまでの実績からアジア圏で約20万円程度、ヨーロッパ圏で約40万円程度の費用を要しており、本学の基金からは、他の学類生と同様に、月額10万円程度を支援することとしている。

渡航するにあたり、必要となるビザ及び電子渡航認証の申請については、学生が主体的に行うことを基本とするが、必要に応じて、科目担当教員等がサポートを行う。渡航及び滞在先に係る手続きについては、学生の申請を科目担当教員がとりまとめて完了させる。派遣中は学生と科目担当教員等との密な連絡指導を通じ、学生の状況について学業面だけでなく安全・健康状況についても把握し、問題を未然に防ぐ。なお、万が一問題が発生した場合、科目担当教員は、必要に応じて派遣先大学のスタッフと連携して迅速に対応する。

また、科目担当教員のみならず、大学として学生の安全管理体制を確立するため、国際機構が事前指導として、派遣先の国情理解、情報収集の徹底、予防接種等の案内、健康管理の方法、危機発生時の連絡体制と基本的対処・対応等について情報提供を行い、指示・指導を徹底する。さらに学生は、本学が指定する海外危機管理サービスへの登録や海外旅行保険への登録等を遺漏なく行うとともに、海外渡航届を提出させ、研修中の連絡体制を構築する。また、有事の際は、本学における規程やマニュアル等に従い、即時に危機管理対応を図り、併せて、学生の受入機関、在外公館、その他関係機関等の協力を得ながら必要な対応を図る。

成績評価体制及び単位認定方法

アントレプレナーインターンシップ

報告会を開催し、報告会におけるプレゼンテーション（40%）、報告の内容に関する評価

(30%)、演習における貢献度 (30%) について総合的に評価する。

国際インターンシップ

報告会を開催し、報告会におけるプレゼンテーション (40%)、報告の内容に関する評価 (30%)、演習における貢献度 (30%) について総合的に評価する。

海外実践留学

報告会を開催し、報告会におけるプレゼンテーション (40%)、研究留学報告書 (30%)、指導教員の評価 (30%) について総合的に判断する。

その他特記事項

○本学類の専属として「海外派遣コーディネーター」を配置する。海外派遣コーディネーターは、日本人・外国人を問わず海外の大学の学位取得者、海外企業勤務経験者を中心に2名とし、具体的には科目担当教員や指導教員と協力しながら、派遣先の決定（開拓を含む）や実際の経験に基づいたアドバイス、派遣中のサポートをメインとすることにより、科目担当教員の負担を軽減させる。

・海外派遣コーディネーターの任務

派遣前：専任教員を中心とした履修指導教員と協力し、「学びの計画書Ⅱ」の作成に参画し、海外実習先を決定する上での指導を行う。また、科目担当教員と共に海外実践留学、国際インターンシップの事前講義にも参画し、海外における注意事項等について学生へ周知する等、学生の海外派遣を主体的にサポートする。

派遣中：海外実習中の危機管理や、実習中の相談体制をオンライン上で構築する等学生のサポートを行う。

・海外派遣コーディネーターの人数

海外実践留学を主として担当する者 1 名及び国際インターンシップを主として担当する者 1 名、計 2 名を配置する。

・海外派遣コーディネーターに求められる能力

海外の大学の学位を取得、又は海外において企業勤務の経験を有する者であり、海外の大学や企業の仕組みについての知見を有する職員。

・海外派遣コーディネーターの選定方法

経歴や学務経験を基に、上記能力を確認し選定する。

○諸事情により国際インターンシップや海外留学が不可能な場合は、本学の先端科学・社会共創推進機構協力会会員企業のうち海外との取引を行っている企業や海外に支店等がある企業、外国企業・多国籍企業、海外の機関、海外との連携活動を行っている機関等から、指導教員の指導により、学生が設定した課題に応じた組織を選定し、国内での国際活動関連部署等における現地実習や海外とのオンライン実習等をもってこ

れに代える。また、実習においては、外国人実務者や海外在留の実務者、海外との取引等を行う部署の実務者、外国人研究者等とともに設定した課題に係る現状理解、解決仮説の検証、その他に考えられる手法等の検討等を行い、海外での現地実習と同等の知見を修得させる。

現段階では、実習等を実施する企業は以下を想定している。

先端科学・社会共創推進機構協力会会員企業のうちの海外取引企業や海外支店保有企業：渋谷工業(株)、(株)北陸銀行、三谷産業(株) 等

外資系企業：ファイザー(株) 等

海外機関：WHO、海外の大学（海外交流協定校 283 機関） 等

海外との連携活動実施機関：(株)小松製作所、ヤマトホールディングス(株) 等

- 留学生が国際インターンシップ及び海外留学を行う場合、自国への留学等は原則として認めない。
- 3年次編入学した社会人が国際インターンシップを行う場合、自身の所属している企業が海外展開をしている場合は、当該企業の国際担当部署へのインターンシップをもってこれに代える。
- 本学は全学生に対して入学・編入学時に災害障害及び賠償責任保険への加入を義務付けており、それに加えて旅行保険当への加入も指導する。

⑩ 管理運営

教授会として、融合学域の教育及び管理運営に関する重要事項を審議するために融合系教育研究会議が設置されており、その下に先導学類会議を置き、同教育研究会議から付託された次の事項を審議することとしている。なお、先導学類会議は、先導学類を担当する教員をもって組織し、月1回以上開催することとしている。

【金沢大学学類規程（抜粋）】

（審議事項）

第3条 会議は、教育研究会議から付託された当該学類に係る次の事項について審議する。

- (1) 中期目標・中期計画及び年度計画に関する事項
- (2) 規程その他の教育に係る重要な規則の制定又は改廃に関する事項
- (3) 教育に係る予算の執行に関する事項
- (4) 教育課程の編成に関する事項
- (5) 学生の円滑な修学等を支援するために必要な助言、指導その他の援助に関する事項
- (6) 学生の入学、卒業又は課程の修了その他学生の在籍に関する事項及び学位の授与に関する事項
- (7) 教育の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項
- (8) 授業の内容及び方法の改善を図るための研修及び研究の実施に関する事項
- (9) その他教育に関する重要事項

2 会議は、前項に定めるほか、次の事項について審議する。

- (1) 学類長の候補者の選考に関する事項
- (2) その他当該学類に関する重要事項

また、先導学類会議の下に、学類における教育全般に関する事項を審議するため、教務学生生活委員会（仮称）を置くこととしている。同委員会は、学類長が指名した先導学類会議の委員をもって構成し、月1回程度開催し、専門教育に係る教育課程、履修等の必要な事項について審議することとしている。

⑪ 自己点検評価

⑪-1 全学的実施体制

本学では、学校教育法第109条第1項の規定に基づく自己点検・評価について、「国立大学法人金沢大学自己点検評価規程」及び「国立大学法人金沢大学における全学の自己点検評価実施要項」を定めている。

また、この自己点検評価及び認証評価並びに中期目標・中期計画等の企画立案及びそれらの目標・計画に係る評価を担当する組織として、全ての理事及び研究域長並びに各センター長の代表者等から構成する企画評価会議を設置している。

さらに、自己点検評価等の任務を円滑かつ効率的に行うため、同会議の下に企画部会、評価部会及び認証評価部会を設置している。

また、平成27年度から、地域、産業界、在学生、保護者、卒業生等のステークホルダーと本学教職員が一堂に会し、本学の教育活動等に対する意見を聴取する場として「金沢大学ステークホルダー協議会」を開催している。

先導学類においても、先導学類会議が主体となり、本学における自己点検・評価の実施体制に基づき、継続的に自己点検・評価を実施する体制を整えていくこととしている。

⑪-2. 実施方法、結果の活用、公表及び評価項目等

本学では、「国立大学法人金沢大学における全学の自己点検評価実施要項」に基づき、「基本データ分析による自己点検評価」及び「年度計画の実施状況に係る自己点検評価」を毎年実施するとともに、平成26年度においては、「機関別認証評価基準による自己点検評価」を実施した。

これらの自己点検評価については、企画評価会議において、自己点検評価書（案）を作成し、教育研究評議会の議を経て、Webサイトで公表している。

また、自己点検評価の結果、改善すべき事項が認められる場合、企画評価会議議長から当該事項を所掌する理事、部局長に改善計画の提出を求めるとともに、企画評価会議において、次年度にその進捗状況を確認している。

評価の結果、改善すべき事項が認められる場合は、学長から当該事項を所掌する理事、副学長又は部局長に対し改善点等を指示するとともに、改善報告を求めることにより教育研究の水準及び質の向上に努めている。

また、平成27年度から、地域、産業界、在学生、保護者、卒業生等のステークホルダーと本学教職員が一堂に会し、本学の教育活動等に対する意見を聴取する場として「金沢大学ステークホルダー協議会」を毎年開催し、そこで得られた意見を踏まえ、自己改善を行い、教育水準及び質の向上に努めている。

先導学類における自己点検・評価については、大学に設置する自己点検・評価に係る組織とも連携して実施するとともに、卒業生の社会における諸課題の解決に向けた取組等の状況について、アンケート等により、卒業生への追跡評価や、就職先からの外部評価を行い、組織活動や教育研究活動の点検と改善に取り組むこととしている。

⑫ 情報の公表

金沢大学公式 Web サイトにおいて、大学の理念と中期目標・中期計画等の大学が目指している方向性を発信するとともに、カリキュラム、シラバス等の教育情報、学則等の各種規程や定員、学生数、教員数等の大学の基本情報を公表している。具体的には以下のとおりである。

- ① 大学の教育研究上の目的に関すること。
- ② 教育研究上の基本組織に関すること。
- ③ 教員組織及び教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること。
- ④ 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること。
- ⑤ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること。
- ⑥ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること。
- ⑦ 校地、校舎等の施設及びその他の学生の教育研究環境に関すること。
- ⑧ 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること。
- ⑨ 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること。

(①～⑨に関する Web サイト)

<https://www.kanazawa-u.ac.jp/university/jyouhoukoukai/kyoiku>

⑩ その他

金沢大学学則等

(<https://www.kanazawa-u.ac.jp/kiteishu/aggregate/catalog/index.htm>)

設置計画書・設置計画履行状況報告書等

(<https://www.kanazawa-u.ac.jp/university/jyouhoukoukai/disclosure/secchi>)

自己点検・評価等

(<https://www.kanazawa-u.ac.jp/university/management/evaluation>)

⑬ 教育内容等の改善のための組織的な研修等

本学では、教育企画会議（議長：教育担当理事）の下に、FD活動教育の質的向上を図るために、全学のFD委員会を置き、授業の内容、方法の改善等による教育の質の向上並びに学生の心身の保護とキャリア形成を促進する等の学生支援を組織的に行えるよう体制を整備している。また、FD委員会をサポートし、全学のFD活動を支援・牽引する組織として国際基幹教育院高等教育開発・支援部門を設置し、FD委員会と連携を図りながら、企画・立案に当たっている。なお、FD委員会は上記の全学におけるFD活動について、年度ごとに報告書を作成・公開し情報の共有にも取り組んでいる。このほか、教員評価委員会において教員評価大綱を策定し、毎年、教員の業績評価を実施し、教員が自ら点検・評価を行うとともに、ピアレビュー形式での評価や、部局長・学長等による階層化された評価を行い、教員資質の維持向上を図っている。

職員研修においては、コンプライアンス研修（情報セキュリティ、研究の不正防止を含む。）や職員ビジネス英語研修、職員パソコン研修、ハラスメント防止研修、民間派遣研修、海外派遣研修等のほか、役職に応じて必要な識見を得るための階層別職員研修や、担当職務を円滑に遂行するための実務研修を実施している。また、東海・北陸・近畿地区学生指導研修会や、国立六大学事務職員研修会等に職員が参加する機会を設け、積極的な参加を奨励している。

科学技術イノベーションがもたらす変革に対応した新技術や新たに発生している環境汚染等の悪影響に係る学びを提供するためには、授業内容についても時代背景や社会の進展を考慮した更新が必要である。このために、以上のようなFD研修や自己点検評価を活用した組織的な見直しを行い、授業内容に日進月歩で変化する科学技術や変容する社会の状況等の最新情報を取り入れる。

⑭ 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

⑭ - 1 教育課程内の取組

本学は金沢大学憲章において「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」を理念とし、教育面においては「多様な資質と能力を持った意欲的な学生を受け入れ、学部とそれに接続する大学院において、明確な目標をもった実質的な教育を実施」及び「学生の個性と学ぶ権利を尊重し、自学自習を基本」とし、「専門知識と課題探求能力、さらには国際感覚と倫理観を有する人間性豊かな人材を育成」することを掲げている。

こうした教育目標の実現に向け、平成 28 年度には「学士課程〈グローバル〉スタンダード (KUGS)」を策定し、本学が育成する人材像として「人類の一員として自己の使命を国際社会で積極的に果たし、知識基盤社会の中核的なリーダーとなって、常に恐れることなく現場の困難に立ち向かっていける能力・体力・人間力を備えた人材」を掲げ、5つのスタンダードとして整理した。

共通教育科目においては「GS 科目」及び「GS 言語科目」を、専門教育科目においては「学域 GS 科目」及び「学域 GS 言語科目」を配置しており、共通教育から専門教育までの一連の学修の中で KUGS を修得していくこととしている。

1. 自己の立ち位置を知る
2. 自己を知り、自己を鍛える
3. 考え・価値観を表現する
4. 世界とつながる
5. 未来の課題に取り組む

⑭ - 2 教育課程外の取組

本学では、学士課程から大学院課程の全学生が自律的な就職活動を行うため、就職担当教員及び指導教員と連携し、徹底的に学生の就職活動を支援する組織として、学務部に「就職支援室」を設置している。同室では、就職活動にタイムリーに対応した就職ガイダンス等の開催をはじめ、求人情報やOB・OG情報の提供等を行っている。また、キャリア・産業カウンセラー及び企業人事経験者による就職相談、エントリーシートの添削、面接練習により、学生が就職活動に意欲的に取り組めるよう指導を行っている。

具体的な就職支援プログラムとして、全学生を対象とする「共通プログラム」において、「進路ガイダンス」、「インターンシップガイダンス」、「OB・OG交流会」及び「キャリア支援イベント」を実施している。さらに、「民間企業志望者向けプログラム」、「公務員志望者対象プログラム」及び「教員志望者対象プログラム」において、各種ガイダンスや面接練習会を実施し、学生の進路選択に応じた支援体制を整えている。

これら大学全体の就職指導と連動しつつ、本学類においては、毎年開催するガイダンスにおいて「学生自身の将来像を見据えた履修指導」を行うことにより、1年次から大学院修了までを見通した指導を行う。さらに、本学類には専属のキャリア・就職指導員を配置する予定としている。キャリア・就職指導員は、全学的に就職活動を支援する「就職支援室」と連携を取りながら学生の進学・就職活動をサポートすると共に、起業する学生に対してのサポートも行う。

地域定着を目指す留学生に対しては、徹底した日本語教育を行うと共に、必修科目である

インターンシップでは地元企業を中心に行うなど、地域定着を前提とした学修を行うこととし、キャリア・就職指導員は「かがやき・つなぐ」北陸・信州留学生就職促進プログラム」において構築している「留学生就職促進コンソーシアム」（令和元年度時点で参加企業・団体は145社）とも連動しながら、地域定着に向けた就職活動をサポートする。

⑭ - 3 適切な体制の整備

本学では就職支援室を中心とした就職支援体制を構築し、キャリア・産業カウンセラーによる指導を行っている。さらに、留学生に対しては生活全般に渡るアドバイスやカウンセリングを行う「留学生教育部」が中心となり、その地域定着に向けて留学生キャリアカウンセラーを配置する等、徹底したサポートを行っている。

本学類では地域での就職を目指す留学生、起業を志す学生、キャリアアップを目指す社会人等、その将来像も多岐に渡る。そのため、上述した全学体制による就職支援に加え、独自にキャリア・就職指導員を配置し、全学とも連動しながら学生個人にあわせた進学・就職支援を行うものである。

設置の趣旨等を記載した書類 添付資料目次

資料 1	3つのコアエリア	6 4
資料 2	先導学類カリキュラム	6 5
資料 3	先導学類カリキュラムマップ概略	6 6
資料 4	先導学類カリキュラムマップ	6 7
資料 5	先導学類カリキュラムツリー	7 5
資料 6	先導学類の特色	8 0
資料 7	アントレプレナーシップ教育	8 1
資料 8	国立大学法人金沢大学職員就業規則	8 2
資料 9	国立大学法人金沢大学特任教員の就業に関する規則	1 0 5
資料 10	学びの計画書	1 1 2
資料 11	履修モデル	1 1 4
	履修モデル①	1 1 4
	「ICT等の先端技術を活用し、高齢化が進む社会における新たなライフシステムを構築」	
	履修モデル②	1 2 4
	「環境に関するビッグデータの活用による地球環境に配慮したサービスの開発」	
	履修モデル③	1 3 4
	「AIの活用による疾病予防の開発」	

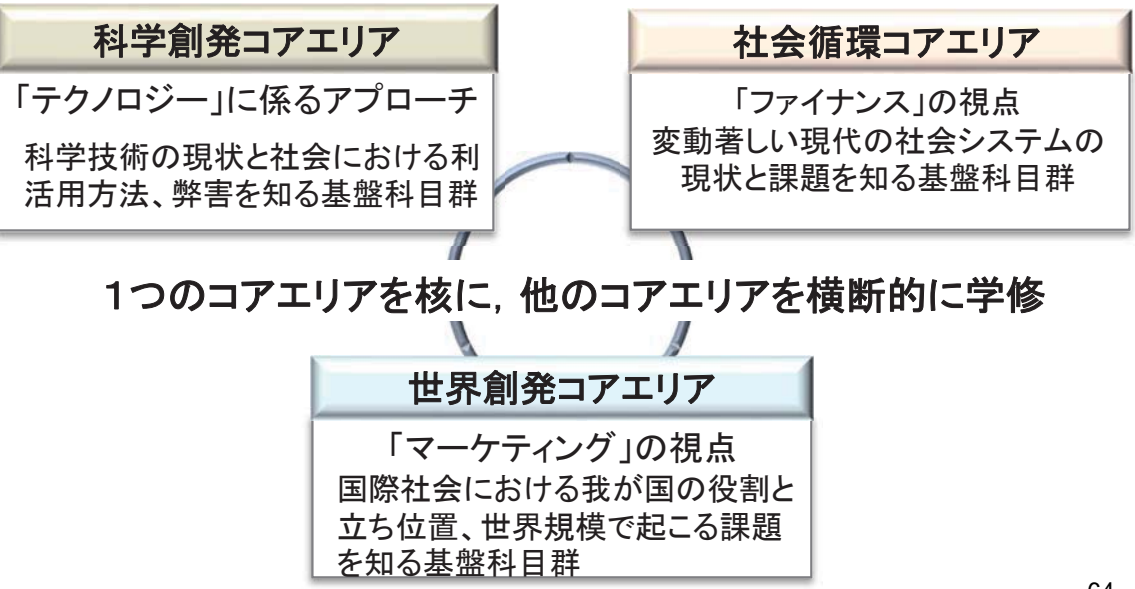
科学技術イノベーション
 第5期科学技術基本計画
 “科学的な発見や発明等による新たな知識を基にした知的・文化的価値の創造と、それらの知識を発展させて経済的、社会的・公共的価値の創造に結びつける革新”
 つまり “社会に新たな価値を提案し、人々の生活に変化を与えること”

「テクノロジー」の開発により、新たな価値が創出

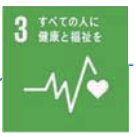
開発背景 人々のニーズ
 “いかに新しい技術を商品化するか” というより
 “いかに人々が抱える課題解決の方途を提供するか”
 という点に帰着
 つまり 「マーケティング」の要素が不可欠

阻害要因
 能力のある従業員の不足、
 資金の不足 等
 つまり
 「ファイナンス」がカギ

社会変革を先導するための多面的な最新知識を修得させる上で、
 未来の課題となる要因や現在の事象に対するアプローチとして、3つに大別し科目配置

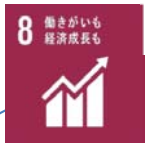


課題設定例



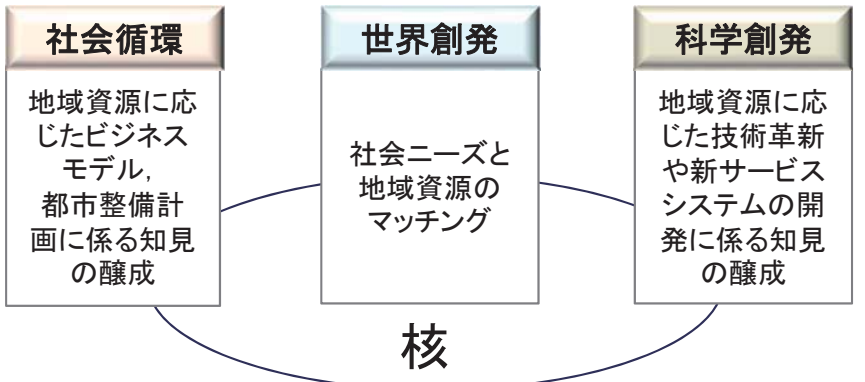
すべての人に健康と福祉を

設定課題
 A地域における地域特性に応じた健康的な生活水準の向上



働きがいも経済成長も

設定課題
 雇用創出と地域コミュニティ活性化に向けた一体的な街づくり



先導学類カリキュラム

ディプロマ・ポリシー

社会変革を先導するための多様な最新の知見を学び、それを理解する力

未来課題を理解し、ひと・もの・ことに関する多様な情報を収集・分析する力

課題解決や社会展開に向けて論理的に考える力

語学や異文化に関する知見を有し、自己の使命を果たすべく、国際社会で積極的に発信する力

事業創造などに高い意欲を持ち、主体的・積極的に挑戦していく姿勢や発想、行動する力

カリキュラム・ポリシー

学域GS科目
本学域での学修の始期に修得が必要な専門基礎を学ぶ

学域GS言語科目
本学域での学修の強化に必要な英語を学ぶ

アントレプレナーシップを醸成し、社会展開に向けた発想力と実践力を獲得するため、「先導実践科目」を設け、演習等を中心とした科目を配置する。

社会変革に向けて必要となるイノベーションの根幹と、未来課題に係る多面的な最新の知見を修得するため、「先導コア科目」を設け、さらに3つのコアエリアに区分し、科目を配置する。

未来課題の解決に資する知見を獲得するため、「先導学知科目」を設け、多様な分野の科目を配置する。

国際社会における最新の知見や他者との共創による新たな知見の獲得に向け、「先導鍛錬科目」を設け、海外留学や国際インターンシップ、グループワークを行う演習等を中心とした科目を配置する。

修得した多分野に渡る知見を基に課題発見・解決や事業創造を含めた社会展開を主体的・計画的に行うため、「先導確立科目」を設け、課題発見・解決や事業創造を含めた社会展開を行うための手法や理論をまとめる科目を配置する。

科目体系

必修2
イノベーション基礎、
数理・データサイエンス基礎及び演習

必修2
学域GS言語科目 I /海外実践英語、
学域GS言語科目 II /時事・学術英語

必修12
アントレプレナー基礎、アントレプレナー演習 I、
アントレプレナー演習 II、デザイン思考、デザイン思考演習 等

選択 必修18	社会循環	世界共創	科学創発
	ファイナンス基礎 現代社会を知る 消費生活論 等	マーケティング基礎 国際共助 国際世界と特許 等	テクノロジー基礎 IoT技術 人工知能 等

選択
必修30
Society5.0を見据えた 機械学習、プログラミングスキル、
超高齢化社会を見据えた AI・IoT健康福祉学、
社会展開を見据えた マーケティング論、管理会計論 等

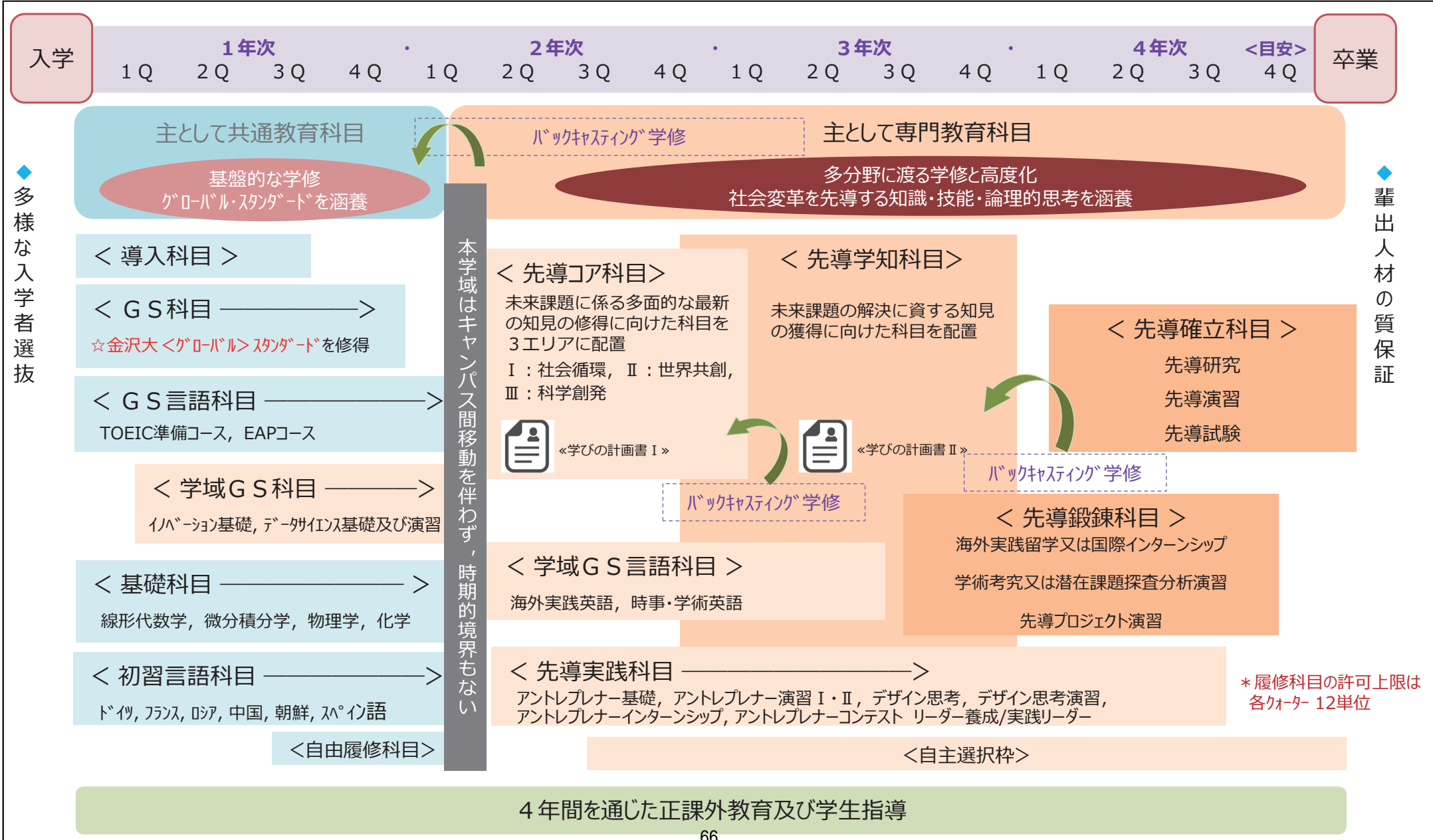
選択
必修4
学術考究 又は 潜在課題探査分析演習、
先導プロジェクト演習、
海外実践留学 又は 国際インターンシップ

選択
必修8
先導研究 又は 先導演習 又は 先導試験

先導学類カリキュラムマップ概略

ディプロマ・ポリシーに沿った人材養成に向け、バックカスティング学修を含めた柔軟な教育プログラムを構築

DP 先導学類では、社会変革を先導するために必要となる多様な知見を身に付けた上で、その知見を活用した思考力・発想力・実践力を獲得する。



学域名	融合学域
学類名	先導学類

学類のディプロマ・ポリシー (学位授与方針)															
<p>先導学類では、社会変革を先導するために必要となる多様な知見を身に付けた上で、その知見を活用した思考力・発想力・実践力を獲得する。その成果として、本学類が掲げる人材養成目標及び金沢大学<グローバル>スタンダード (KUGS) を踏まえ、以下に掲げる学修成果を達成した者に、学士 (学術) の学位を授与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会変革を先導するための多様な最新の知見を学び、それを理解する力 ・未来課題を理解し、ひと・もの・ことに関する多様な情報を収集・分析する力 ・課題解決や社会展開に向けて論理的に考える力 ・語学や異文化に関する知見を有し、自己の使命を果たすべく、国際社会で積極的に発信する力 ・事業創造などに高い意欲を持ち、主体的・積極的に挑戦していく姿勢や発想、行動する力 															
<p>学類のCP (カリキュラム編成方針)</p> <p>先導学類では、卒業時に学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー) に掲げる能力を修得できるよう、課題発見・解決・展開モデル型の階層化した教育課程を編成する。</p> <p>専門教育科目以下の科目群を設ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アントレプレナーシップを醸成し、社会展開に向けた発想力と実践力を獲得するため、「先導実践科目」を設け、演習等を中心とした科目を配置する。 ・社会変革に向けて必要となるイノベーションの根幹と、未来課題に係る多面的な最新の知見を修得するため、「先導コア科目」を設け、さらに3つのコアエリアに区分し、科目を配置する。 ・未来課題の解決に資する知見を獲得するため、「先導学知科目」を設け、多様な分野の科目を配置する。 ・国際社会における最新の知見や他者との共創による新たな知見の獲得に向け、「先導鍛錬科目」を設け、海外留学や国際インターンシップ、グループワークを行う演習等を中心とした科目を配置する。 ・修得した多分野に渡る知見を基に課題発見・解決や事業創造を含めた社会展開を主体的・計画的に行うため、「先導確立科目」を設け、課題発見・解決や事業創造を含めた社会展開を行うための手法や理論をまとめる科目を配置する。 		<p>学類の学習成果 (◎=学習成果を上げるために履修することがとくに強く求められている科目、○=学習効果を上げるために履修することが強く求められている科目、△=学習成果を上げるために履修することが求められている科目)</p>		<table border="1"> <tr> <td>社会変革を先導するための多様な最新の知見を学び、それを理解する力</td> <td>未来課題を理解し、ひと・もの・ことに関する多様な情報を収集・分析する力</td> <td>課題解決や社会展開に向けて論理的に考える力</td> <td>語学や異文化に関する知見を有し、自己の使命を果たすべく、国際社会で積極的に発信する力</td> <td>事業創造などに高い意欲を持ち、主体的・積極的に挑戦していく姿勢や発想、行動する力</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					社会変革を先導するための多様な最新の知見を学び、それを理解する力	未来課題を理解し、ひと・もの・ことに関する多様な情報を収集・分析する力	課題解決や社会展開に向けて論理的に考える力	語学や異文化に関する知見を有し、自己の使命を果たすべく、国際社会で積極的に発信する力	事業創造などに高い意欲を持ち、主体的・積極的に挑戦していく姿勢や発想、行動する力		
社会変革を先導するための多様な最新の知見を学び、それを理解する力	未来課題を理解し、ひと・もの・ことに関する多様な情報を収集・分析する力	課題解決や社会展開に向けて論理的に考える力	語学や異文化に関する知見を有し、自己の使命を果たすべく、国際社会で積極的に発信する力	事業創造などに高い意欲を持ち、主体的・積極的に挑戦していく姿勢や発想、行動する力											
学類のカリキュラム															
科目区分	授業科目名	学生の学習目標	学年	単位											
専門教育科目	学域GS科目 I/イノベーション基礎	「経済の発展は、経済の循環とは性質を異にするもので、そこには循環に見られる連続的な均衡状態はなく、非連続的・断絶的な様相を呈する」という前提のもと、いかに現在の社会経済においてイノベーション創出が重要であるかを受講者全員で認識する。その上で、顧客創造、新市場開拓、市場拡大、異業種参入など、複数の事例をもとにイノベーション創出の概念や仕組みを理解する。	1	1		○	○	○	◎						
	数値・データサイエンス基礎及び演習	関心のある問題についてのアンケート調査及びその調査票を設計し、実際にアンケート調査を実施する。そして、pythonもしくはエクセルなどを用いて、収集したデータを集計し、その構造を分析する。さらに、対象とした問題に関連する要因を特定したり、問題の仮説を統計的に検定したりすることで、データの総合的な分析を行う。最後に、分析結果をパワーポイントを用いて発表し、受講者同士で互いに議論する。	1	1				◎							
学域GS言語科目	学域GS言語科目 I/海外実践英語	この授業は読む、書く、議論する、発表するなどの英語能力を伸ばすことを目標とする。授業では、グループワークとアクティビティを通じて、トピックを分析・調査し、リーディング、ライティングの能力を向上させる。また、プレゼンテーションの課題を完成させるために、授業中でのディスカッションにも力を入れる。	2	1					◎						
	学域GS科目 II/時事・学術英語	この授業は、学術論文を書くために必要なライティングスキルを身に付けることを目標とする。草稿を作成し磨き上げることにより、よりよい文章を作成する機会を、学生に提供する。幅広いジャンルに渡る内容について、適切な英文法を用い、文書によるコミュニケーションのプロセスを探究する。	3	1					◎						
先導実践科目	アントレプレナー基礎	本学の教員や企業の方々による講義を通して、「イノベーションとは」から始めて、産学官連携とは、知的財産と特許とは、さらにベンチャー育成と企業化とは までを理解し、大学におけるアントレプレナー精神の育成を目的とする。	1	1		○	○		◎						
	アントレプレナー演習 I	本演習は、アントレプレナーの基礎となる「課題発見・問題設定能力」の涵養について、集中的に学ぶ。具体的には、グループ別に身近な大学などの足元の課題を見つけ、その解決に向けた問題設定の能力構築を進めていく (「足元ベンチャー」)。	2	2					◎						
	アントレプレナー演習 II	チームに分かれ、複数の分野にわたるケーススタディを通じた演習授業を行う。アントレプレナー演習Iの基礎編で学んだ「課題発見・問題設定能力」を前提に、本演習の応用編では、「つなぐ力」と「システムメイキング」の涵養を目指し、具体的な事例を通じて方法論を体得するとともに、技術やノウハウの組合せ、持続可能なシステムメイキングについて、具体的な事例を演習のなかで活用しながら、その方法論の体得を目指す。アントレプレナーとして社会を変える力や変化を先導する力について、実践を通じて学ぶための演習である。	2	2		○			◎						
	デザイン思考	現在のテクノロジーの産業界 (情報・通信、材料等) を例に、設定する課題に対してのアプローチ法やコミュニケーション、情報デザインの基礎的な思考法や発想法を身につける。	1	1		◎	○	◎							

	デザイン思考演習	デザイン思考を用い、実際に人工物のデザインに限らず、情報、コミュニティ・組織のデザインに範囲を拡張し、サービス、ヘルスケア、都市計画と防災、人材育成（教育）など広範囲のデザイン実践をグループワークにより実践する。	2	2				○			○
	アントレプレナーコンテスト/リーダー養成	ビジネスプランの作成に向けた講義とグループワークにより、実際にビジネスプランを作成する。3年次と4年次の多学年合同開講形式とする。グループワークを通じた共創性を涵養させる。最終的には本学類独自のコンテストを行い、その優秀者は金沢大学や石川県が主催するアントレプレナーコンテスト、ビジネスコンテスト等へ実際に応募・出展する。	3	1					○		◎
	アントレプレナーコンテスト/実践リーダー	ビジネスプランの作成に向けた講義とグループワークにより、実際にビジネスプランを作成する。3年次と4年次の多学年合同開講形式とする。グループを主導するリーダーシップや主体性を涵養させる。最終的には本学類独自のコンテストを行い、その優秀者は金沢大学や石川県が主催するアントレプレナーコンテスト、ビジネスコンテスト等へ実際に応募・出展する。	4	1					○		◎
	アントレプレナーインターンシップ	アントレプレナーインターンシップとして「社長のかばん持ちインターンシップ」を実践する。本演習では、戦略的インターンシップを標榜し、企業の360度評価によりインターンシップの内実を確保する。これに先立って、「社会人基礎力」や「段取り学」を学び、チーム別インターンシップの学修成果を上げるためのガイダンスを行い、「コア・コンピタンス・シート」や「会社の課題シート」の作成や、グローバルビジネス創造に向けた仮説構築を行う。	2	2				○			◎
先進 コア 科目	AIと未来社会	本講義では、まずAIを導入することで問題が解決・改善された事例を紹介し、その後各自が、現在運用されているシステムを調査し、その問題点とAIを利用することでどのように問題解決が図れるか、また、AIを利用するために必要な情報やその取得方法などを考察し、プレゼンテーションを行う。	2	1				○		○	
	シェアリングエコノミー	シェアリング社会という新しい技術・ビジネス・経済システムの胎動を理解し、その基本構造と可能性を考察する。現代社会の原理を大きく変えつつあるシェアリングエコノミーとその基礎となっている技術、および、シェア経済による社会変化の影響について学ぶ。	2	1				○			
	現代社会を知る	現代社会の仕組みを学び理解するとともに、現代社会における様々な問題を知ることで、学生自らが社会課題に関心を高め、授業の最後にはそれらの社会課題を自分ごととしてとらえることにより具体的な検討課題へと発展させ、その後の学びの段階につなげていく。	2	1					○		
	社会変動と労働生産性	新しい科学や技術は社会を変え、以前できなかったことをできるようにする一方で、それは予期せぬリスクに転化する可能性もあり、その過程で全く新しい変化を生じさせる。この社会変動のダイナミクスの中で、現代は工業社会という一つの時代全体の創造的破壊の過程にある。労働、生産、価値といった概念も、従来とは全く異なる考え方や基準で評価しなければならなくなっている。そのような社会的変化の影響について、主に経済学や科学技術のアプローチから学び、現代社会を生き抜く視点を養う。	2	1					○		
	フィンテック基礎とビジネス応用	FinTechとは、「Finance（金融）」と「Technology（技術）」を融合させた造語で、IT（情報技術）を駆使した新しい金融サービスである。「モバイル端末での決済サービス」、「資産運用アドバイス」、「膨大なビッグデータの解析」「人工知能を使った自動対応」「家計簿の自動作成」などの金融イノベーションについて理解する。日本のフィンテックの動きについて、具体的な事例を通して、企業会計、資金調達、決済、金融機関での活用方法を理解する。	2	1					○		
	超スマートシティと Society 5.0	我が国が目指すべき未来社会であるsociety 5.0を踏まえて、超スマートな都市（スマートシティ）やそれを支えるテクノロジーについて学ぶ。このような未来都市や未来の生活、そのためのテクノロジーを学ぶことで、未来に必要なモノやサービスについて考えることができるとともに、それらについて先駆けて商品化やサービス化を進めることができるようになることを目指す。	2	1					○		○
	消費生活論	社会経済環境の変化の中での消費生活の変容や消費者問題の発生など、消費生活に関わる基礎的な知識を学ぶ。そのうえで日常の暮らしの中の身近なテーマを取り上げ検討し、消費者の視点から暮らしを分析する力を養う。	2	1					○		○
	倫理学	個人と社会の実践的な倫理的問題を、客観的に分析し道徳的に判断する、という応用倫理学の基本的な考え方を、具体的な事例を手がかりにして学ぶ。生命、工学、企業における倫理等を具体的なケースを基にして学ぶ。	2	1					○		○
	ファイナンス基礎	本講義では、ファイナンスの基礎と概要を講義する。社会人にとって、ファイナンスの理論がビジネスの基礎になっている。また個人でも、株式投資や年金運用のためにはファイナンスの知識や思考が必要となる。本講義では、金融取引や証券取引、将来価値と現在価値の概念、債券と株式について学ぶ。この科目はファイナンス関連科目の基礎となる。	1	1					○		
	世界 共創 コア エリ	異文化理解とキャリア開発	国際的にも活躍可能なリーダー/アントレプレナー/イノベーターに必要な能力として、異文化理解に基づいたコミュニケーションスキルをつけつつ、将来のキャリアについて検討し、次の学修スキルを修得する。 ・国際的な視野をもち、異文化理解を深めることができる。 ・異文化理解に基づくコミュニケーションスキルに関心が持てる。 ・将来のキャリア形成を考えることができる。	2	1						

ア	国際世界と特許	経済を規制している法制度が各国の政治バランスの結果であること、その中で民間企業がどのように経済活動の自由を確保しているかを、特許に関する法制度を中心として学び、次の学修スキルを修得する。 ・国際経済と国際政治の関係を理解できる。 ・国際経済が国家連合の考え方で動いていることが理解できる。 ・国際的ビジネスを行う際の将来予測・それへの対応が可能になる。	2	1					○	
	グローバリゼーション	グローバリゼーションの事例としては、資本主義や経済特区を採用した新興国が他国の産業や文化を自国の発展に活用する動きが挙げられる。一方で、資本力の高い多国企業との進出により、自国の産業や農業の停滞や環境汚染問題の発生等、その課題も多い。 本科目では、グローバリゼーションを取り巻く多様な概念や今後の展開について、複数のメディア等を活用しながら最新のトピックスを交えて講義する。	2	1					○	
	ダイバーシティ促進	国籍、性別、年齢、雇用・就業形態や多様な価値観や働き方を受け入れた社会として、ダイバーシティやインクルージョンの意義を理解するとともに、今後の展開について実践的に学ぶ。 なお、授業ではダイバーシティの推進事例について、学生が自ら調べ検討し発表する活動を取り入れる。	2	1					○	
	国際協力体制	国際社会における経済を円滑に循環させるにあたって構築された国際開発援助の理論や体制を学び、国家における経済の在り方やそれを支える人材と言語、国家と民間の役割の差異や人材支援について理解する。 ・国際経済の安定が国家の安定に繋がることを学ぶ。 ・ODA、OECD、世界銀行やIMFなど、国家や国際機関による国際開発と協力の仕組みを理解する。 ・NGOやソーシャルビジネス等の民間による国際開発貢献活動を理解する。	2	1					○	
	人の流動と定着	国を構成する要素である「人」が、世界各地を移動することで社会がどのように変化するか、「人口」、「人種」というものの社会に与える影響を学修する。これにより、将来の社会変動を予測し、それに対応する能力を涵養する。 ・人類の移動の歴史を知る。 ・我が国の人口推計の概要を知る。 ・人の移動が社会に与える変動とその調整法について学ぶ。	2	1					○	
	ビジネスと政治	世界各地で誕生する産業トレンドと、それに対する政治の影響を知り、ビジネスの方向性を予測する力をつける。 ・ビジネスに対する政治の影響を知る。 ・政治力に頼るビジネスの弊害を知る。	2	1					○	○
	SDGs基礎	2015年に国際連合の加盟国で合意されたSustainable Development Goals(SDGs)(持続可能な開発目標)は、貧困・環境・教育・人権等の多分野にわたる17のゴールを含み、今後世界が「持続可能な社会」へ転換していく道筋を示したものである。SDGs達成のためには、企業・政府・市民の能動的な取り組みが必要とされており、そのためにはSDGsの本質的な理解が喫緊の課題となっている。この授業では、自身の現代社会への問題意識を起点に、SDGsが目指す「持続可能な社会」の本質をとらえ、その社会の構築のために有効なアクションを考察する。	2	1					○	○
	マーケティング基礎	マーケティングとは、単なる販売活動のことではない。その目的は「顧客に幸せになってもらうこと」である。この授業においては、「マーケティングとは何か」ということを中心に、マーケティングの概念と基礎理論、市場構造・競争要因の概念など、企業のマーケティング行動を理解するための基礎的な知識について習得する。	2	1					○	○
科学 創 発 コ ア エ リ ア	社会的な視点から見る医療	この講義は文系・理系を問わず、初学書として日本と世界の医療の全容を理解できるように解説する。講義を通して、医療の歴史、世界の医療の特徴、様々な医療技術、医療における生命倫理と法規制・政治・経済などに関して探究して貰いながら、医療におけるイノベーション及びグローバル化と課題について討議する。	2	1					○	○
	生命科学的な視点から見る医療	この講義は文系・理系を問わずに幅広くの人が、生命科学・医学の面白さを理解できるように、最先端医学を題材としながら、医学の基本から応用までを解説する。これらの講義を通じて、差し迫る医療問題を解決しようとする未来型医療、またそれにつながるメデイカルイノベーションを考える機会とする。	2	1					○	○
	未来医科学	AI、ロボット手術、ゲノム医療・再生医療、VR/AR、ITを用いたデジタル治療、PHR(パーソナルヘルスレコード)などの最先端医療技術の知識を修得したうえで、技術的、生命倫理的、法律的、経済的な多面から、社会変革をおこすようなプロジェクトを考える。	2	1					○	○
	人工知能	人工知能の歴史と、基本的な知識の表現手法や知能を実現するための学習手法などについて、それらの概要を理解し適切に応用できる能力を身につけることを目的とする。 まず、人工知能のこれまでの変遷について学修する。その後、知識を計算機で扱うための知識表現方法と知識表現を用いた推論について学修する。また、基本的な機械学習手法について学修する。	2	1					○	○
	世界の課題と技術トレンド	本授業では、現在どのような技術や手法が研究・開発されているかを知り、将来技術が実用化されることで現在問題となっている課題がどのように解決されていくかを予測・考察する。これらの考察を通して、課題に対して必要な技術と実現方法を考えることができるようになることを目的とする。	2	1					○	○
	IoT技術	家電やインフラなどに設置されたセンサ情報を、ネットワークを通して収集し活用するIoT(Internet of Things)が広く普及しつつある。本科目では、IoTの変遷、仕組みやIoTを取り巻く技術を解説し、さらに応用事例を知ることで、IoTを活用するための基礎的な知識を理解することを目的とする。	2	1					○	○

	数理統計学基礎	データサイエンス、機械学習やAIの理解のためには、データサイエンスや統計を概念的にだけでなく、数理的にも理解する必要がある。数理的な理解のために、文系高校数学の知識を前提として、期待値や分散等のデータサイエンス基礎の復習、確率の諸法則、統計に必要な確率分布、統計的推定・検定の基礎を数理的に学ぶ。	2	1		○	○		
	世界変革技術論	世界を変えた/変えるテクノロジーとはどのようなものかを考えるためにはそのような視点や考え方が必要であろう。そのための技術論を学ぶとともに、過去に世界を変革したテクノロジーについて、調査して、なぜそのテクノロジーは世界を変革することができたのかの要因などを考察する。	2	1		○	○		○
	テクノロジー基礎	現在新たに普及しつつある新技術や最先端のシステム、また、現在研究中のものやプロトタイプが試験運用されているものの中では、数多くの最先端テクノロジーが利用されている。この授業では、各種最先端テクノロジーの概要や応用事例を学修し、そして最先端テクノロジーの概要や基本的な原理を学修する。また、最先端テクノロジーによって、様々な問題がどのように改善されていくのかを知ることで、新たなシステムの構築やさらなるテクノロジーの発展について考える。	1	1		○	○		
先 導 学 知 科 目	マーケティング論	マーケティングとは、企業と市場の関係を体系的・科学的に把握し、効率的な企業活動を実現しようという、実務的な学問である。その基本体系について講義を行う。 この講義においては、「マーケティングとは何か」ということを中心に、マーケティングの概念と基礎理論、市場構造・競争要因の概念など、企業のマーケティング行動を理解するためのベーシックな知識について説明する。	3	2		○			○
	経営管理論	「効率性」「人間性」「社会性」「柔軟性」をキーワードに、経営管理理論の潮流を歴史的に整理し、その変遷をたどるとともに、現代におけるそのめざすべき方向を探るため、次の学修内容を学ぶ。 ・資本主義企業とその経営管理 ・組織と管理 ・科学的管理法の展開 ・フォード生産システムと経営管理 ・人間関係論と行動科学の展開 ・労働の人間化とQWL (Quality of Working Life) ・フレキシビリティ追求と経営管理 ・CSR (企業の社会的責任) と経営管理	3	2		○			
	国際経営論	この講義では、国境を越えて企業活動を行っている多国籍企業のマネジメントの仕組みを学ぶ。 講義の前半では、日本の国際経営の現状を、これまでの歴史経過を踏まえてとらえるとともに、諸外国の動向との比較を通じて学ぶ。また後半では、人事やマーケティング、開発・生産・販売などの機能別マネジメントの国際化に焦点を当てて学ぶことによって、国際経営を総合的かつ体系的に理解することを旨とする。	3	2		○			
	管理会計論	管理会計は、会計データや会計以外の様々な物量データを利用して、組織マネジメントの一環を担う手法である。 組織が一定以上の規模となると、経営トップは組織全体をマネジメントできないため、ミドル・マネジメント層に権限・責任を委譲して組織のコントロールを図る。こうした手法の一端が管理会計として知られているものである。 この講義では、以下のような管理会計手法について、理論と実際の運用についての解説、あるいは計算手法の演習を行う。 ・管理会計の枠組み・損益分岐点分析・予算管理・設備投資の意思決定・原価企画 ・バランス・スコアカード	3	2		○	○		
	ESG投資	ESG投資は、従来の財務情報だけでなく、環境 (Environment) ・社会 (Social) ・ガバナンス (Governance) 要素も考慮した投資のことを指す。気候変動などを念頭においた長期的なリスクマネジメントや、企業の新たな収益創出の機会 (オポチュニティ) を評価するベンチマークとして注目されており、ESG投資を中心に金融についての基礎的な知識を学ぶ。	3	1		○	○		
	生活デザイン論	生活者の立場に立って様々なモノ・コトをデザインする力を養う。具体的には自身のライフデザイン (生活設計)、居住デザイン、服飾デザインなど生活に身近なものや、普段使用する道具のデザインなど、生活に関わるさまざまなレベルのデザインを学ぶ。	3	1		○			
	創業支援論	現代経済では、創業の支援は専門的な職種のみならず、その中身は、エンジェルやベンチャーキャピタルといった投資環境、ビジネス・インキュベーターと呼ばれる施設や支援サービス、大学によるベンチャー育成、地域金融機関等による創業計画支援など様々なものがあるが、本講義では支援者の目線から創業支援の全体像を学ぶことで、創業に必要な枠組みや手続き等を体系的に理解し、実践へとつなげる道筋をつける。	3	1		○			○
	知的財産法	特許法と産業財産法を中心に、知的財産法を通して「なぜ」と自分で問いかけることができ、その問いかげを自分の力で解決できるように、アクティブラーニングによる講義を行う。また、小レポートを数多く作成することで知識の定着と応用力の養成を図り、アウトプットの重要性を認識する。	3	2		○	○		○
	イノベーション・マネジメント	ITを中心とした経済社会、特に経営の分野においてイノベーションの役割はますます大きくなっている。新しい製品やサービス、新しい経営手法、新しい組織やプロセスなどを創り出すことで、イノベーションは企業や自治体、国の成長を支えている。そこで、新製品/新サービス開発・普及、顧客創造、新市場開拓、異業種参入など、複数の事例をもとにイノベーション創出の概念や仕組みを理解する。その上で、各受講者が展望する将来像に対し、どのようなシーズが必要で、またどのように実現していくかについて、「経営デザインシート」等の多様なフレームワークを活用することで体得する。また、マネジメントという観点から、ビジョン・メイキングや組織作り、人材育成まで踏み込んだ実践的な内容も盛り込み議論を進める。	3	1		○			○

需要予測	集めたデータから、トレンド・傾向変動、季節変動、周期・循環変動などを抽出するための移動平均・自己回帰など時系列分析の基礎を学ぶ。データから統計的に需要を予測することは重要であるものの、新しい商品やサービスの需要については過去のデータがない、類似商品や類似行動のデータやSPデータ（顕示嗜好データ）から、購買や行動の要因を抽出し、それをもとに需要量を推定する手法について学ぶ。さらに、交通需要予測・電力需要予測など実際の需要予測についても学ぶ。	2	1						○
情報ネットワーク	現代社会の基盤となっているコンピュータネットワークについて、次の学修内容によりそのアーキテクチャにおける階層化の概念を理解すると共に、プロトコルの基礎を学び、LAN、インターネットなどの仕組みを説明できるようになる。 1. オリエンテーション、情報ネットワーク概説 2. ネットワーク概説と基本事項 3. デジタル伝送技術の基礎 4. ネットワークアーキテクチャ 5. ローカルエリアネットワーク 6. インターネットの発展 7. IPネットワーク 8. トランスポート層、アプリケーション層	3	1						○
データベース論	情報が氾濫している現在、それらを管理・活用することは非常に重要である。さらに、例えばセンサやIoTなどによって収集される様々なデータの管理において、データベースは現在のシステムでは必須となっている。本講義では情報管理のためのデータベースの役割とデータベースの設計・構築・管理手法について解説する。	3	1						○
プレジジョンメディスン	新薬は、世界の人々の健康に大きく貢献するが、長い場合には20年以上の研究開発期間と莫大な費用を通じて誕生するという、他の製品とは全く異なる商品である。本授業ではまず、なぜこのように新薬創出には多大な投資が必要か、どのような医薬品が使用されているかについて解説する。また、ジェネリック医薬品や一般用医薬品、ライフサイクルマネジメントによる医療やドラッグデリバリーシステムなど、新薬以外の医薬品の存在意義を解説する。そして、このような医薬品に関する現状の理解を通じて、医薬品に今何が求められているか、創薬に何が必要かについて考える。	3	1						○
テクノロジーと医療・健康・介護	この授業では医療・健康・介護における先端テクノロジーの全容を理解できるように解説する。最初に医療・健康・介護における先端テクノロジー開発の歴史を紹介し、続いて臨床検査、画像検査、遺伝子検査における先端テクノロジーを学んだ後、治療、健康増進、介護福祉のための先端テクノロジーについて理解する。最後に未来の医療・健康・介護のために開発・実用化・普及すべき先端テクノロジーについて討議しよう。	3	1						○
プランニング最適化	様々なモノやシステムのプランニングやデザインの際にはそれらについての最適化が必要となる。数理最適化やプランニング数理の基本的な考え方を修得し、都市システムをはじめとするプランニングや最適化、デザインにつなげ、次の学修目標を修得する。 1. 線形計画法、非線形計画法、動的計画法の基礎理論を理解する 2. 基礎的な最適化問題を解くことができる 3. プランニングやデザインを理解するための数理的な基礎をつくる	3	1						○
比較制度論	政策過程の国際比較と理論考察を通じて、政策過程に対する理解を深める。特に、実証研究の海外文献を複数読み込むことによって、各理論・方法の長所と短所について学び、自身の研究テーマの分析枠組みに適した理論と方法の選択ができるようになることを目指す。	3	1						○
地域政策論	イノベーションを発揮する環境条件としての地域社会、地域経済、および地域政策に関する基本的な理論と方法を学ぶ。 現代グローバル化のもとで、イノベーションを集中的に発揮させる地域の役割が注目されている。地域経済・地域政策の世界的な動向を把握し、その文脈の上で、多様な各地域のケースに即して地域政策の現状と課題を評価・検討する。	3	1						○
生活環境学	人の生活は、人を取り巻く生活環境との相互作用で営まれているが、人を取り巻く生活環境とは、自然・社会・人文の諸科学が融合した総体である。そこで、本授業は生活者・消費者の視点をもちつつ、よりよい生活環境構築に向けてさらに専門的な知見を学ぶ。	3	1						○
心理学概論	心理学の概要を解説する。その歴史から、研究対象、話題、そして今日の研究課題に至るまで、心理学領域のあらましを可能な限り広く、簡潔に紹介する。	3	1						○
公共政策論	実際の公共政策を理解し評価するためには幅広い知見を涉猟すること、あるいは狭い領域を究めることが求められるであろう。本講義においては、公共政策にまつ諸領域の知見をそれほど深くは議論しない。どちらかといえば、深さよりも広さを重視した講義であるといえる。 主として、以下の大きなテーマに沿って話を進める。社会の現状を知るため、日常的に新聞等を読んでもらいたい。 A.ディンプリンとしての公共政策 B.公共政策とは何か C.公私関係の変化	3	1						○
レギュラトリーサイエンス	医薬品、医療機器の開発・評価に関して必要な臨床研究倫理、法規制の知識を学び、生物統計学を用いた臨床研究デザインの能力を習得し、模擬臨床プロトコル作成や模擬倫理委員会を経験し、実践能力を身に付ける。	3	1						○
未来型ヘルスケアシステム	WHOで世界一と評価される日本の医療制度も、少子高齢化が進む我が国では、医療経済をはじめ社会的な大きな問題となり、大変革が求められている。何が問題か、解決すべき課題を設定し、政治・経済的、法的、倫理的、科学技術的の多方面からの検討から解決法であるヘルスケアシステムを創出し、その実効性を検討する。	3	1						○

都市・交通デザイン	都市や交通システムのしくみについてまず学び、それをデザインするための考え方について学ぶ。それらをもとに、金沢のまちづくりを例に学ぶ。さらに、高度道路交通システムや道路の維持管理などについて学び、以下の学修目標を修得する。 1. 都市のしくみやそのデザインについて理解する 2. 交通システムのデザインについて理解する 3. 高度道路交通システムや道路の維持管理について学ぶ	2	1			○	○		
プロジェクト・マネジメント	都市プロジェクトなど様々なプロジェクトを成功させるためには、その工程を適切に管理することが重要である。工程管理手法、品質管理手法、維持管理手法、プロジェクト評価方法などを学び、以下の学修目標を修得する。 1. 工程管理の基本的な考え方を理解するとともに、簡単な工程管理を行うことが出来るようになる 2. 維持管理計画・品質管理計画の基本的な考え方を理解する 3. プロジェクト評価や費用便益分析の基本的な考え方を理解する	3	1			○			○
超高齢化社会と科学技術	少子高齢化が進む我が国では、単なる健康・医療のみだけでなく、社会構造、経済にわたるあらゆる領域で問題が起こっている。一方で、AI、IoT、診断キット、VR/AR（仮想現実空間）、5G、ロボットなどの科学技術に代表される第4次産業革命が起こっている。これらの科学技術を駆使し、社会的にマッチさせ、超高齢化社会の問題を解決する必要がある。本授業では、超高齢化社会時代の課題を設定し、主として科学技術を駆使した解決法を創出、社会実装する能力を習得する。	3	1			○	○		
地域包括ケアと地方創生	少子高齢化や人口減少が進むなか、人々が住みなれた地域で自分らしく暮らしていくための総合的なまちづくりとして地域包括ケアシステムが注目されている。医療・介護の視点を中心に、地域包括ケアシステムが地域の活性化に寄与する点について学修する。各地の先進的な事例を調査し、新しい地方創生の在り方やこれに関連した起業について、産業、交通、住宅やコミュニティの視点も含めて議論する。	3	1			○			○
経営戦略論	多数の日本企業が近年海外メーカーとの関係で競争優位を失った原因には、コモディティ化とこれともなう低価格競争がある。この講義では、以下の学修テーマに沿って、コモディティ化とはいかなる現象かというその本質、なぜこれが起こるのかという原因、これから脱却するための戦略、事業活動の環境負荷軽減と製品の環境調和特性の意義について取り上げる。 ・薄型テレビ小史 ・価格競争とコモディティ化 ・コモディティ化の原因 ・ものづくりとマーケティングの連携意義 ・ブランドロイヤルティ ・「個人に彫り込まれた」消費 ・ブランドのシグナル価値と環境経営 ・脱コモディティ化と経験価値 ・体験型ブランディングの意義 ・体験型冠施設の本質・意義・形態 ・体験型冠施設の運用における要点 ・企業事例	3	2			○			○
医療制度改革と医療経済	日本の医療制度の現状と課題を理解した上で、欧米など先進諸国やアジア諸国の医療制度と日本の医療制度の違いを調査する。我が国の医療制度改革の取り組みを検証する。AI、IoTを用いたオンライン診療、オンライン服薬指導、パーソナルヘルスレコード（PHR）の導入など新たな取り組みについて学修し、さらなる新しい医療制度改革案を創出、実現可能性の検討をする。これらを通して医療経済の観点から、医療におけるビジネスチャンスについて学修する。	3	2			○	○		
アプリ開発	現在、スマホなしでは生活すること自体が難しいぐらいになってきており、様々なビジネス、事業やプロジェクトでも、スマホを活用する場面は非常に多い。スマホを活用したビジネスや事業展開、プロジェクト、さらには、研究などを今後行うことができるように、スマホのアプリのデザイン（設計・プログラミング）を行う。Python(QPython)をスマホにインストールし、簡単なアプリを作成できるようになることを目指す。	3	1			○			
機械学習	近年のAIの発展は、機械学習の発展に寄るところが大きい。この授業では、いくつかの基本的な機械学習のアルゴリズムについて学修し、簡単な演習を通して学習が機能することを確認する。また、近年大きく発展したニューラルネットワーク、深層学習手法について、基礎的な要素を学修する。Pythonなどを利用した機械学習の簡単な演習も行う（サンプルプログラムの実行など）。	3	1			○			
先導数学	線形常微分方程式基礎、フーリエ解析、ラプラス変換を学び、それらを用いて、熱方程式や波動方程式の解法を学ぶ。本科目は、力学（ニュートン力学）・電磁気学、電気電子回路、人工知能（ディープラーニング）などを学ぶ基礎となる。講義は演習を多く取り入れて学生の理解の助けとする。また、数値シミュレーションを用いて直感的理解にも配慮する予定である。	2	2			○			
データサイエンス実践	これまでに学んだデータサイエンス基礎、データサイエンス及び演習、数理統計学基礎の知識を活用できる能力を身につけるために、売り上げの予測、店舗の総合的評価、広告効果や消費者の嗜好の統計的な検証を実際に行う。	3	1			○	○		
先端医学	私たちの身体は、驚くほどに精巧にできている。本講義では、医学類で使われている資料も用いて、医学を理解するために必要となる養育を作る。また身の回りの親しみやすい題材を使って、身体とその病気の不思議を考えていく。さらに革新的な治療法の開発や新たな科学的イノベーションを起こすために、当時の人々が何を考え何を悩んだか理解することを通じて、新たなイノベーションを引き起こすためのヒントを得る。最新の医学の立ち位置と限界を理解し、今後克服すべき課題を理解することを目指す。	2	1			○	○		

AI・IoT健康福祉学	この授業を通して、健康増進・介護福祉に使用されているAI及びIoT技術を理解しながら、リハビリテーション、介護福祉、栄養、休息・睡眠、運動・活動などにおけるAIとIoTの利用法について学ぶ。そして保健福祉における近未来のAIとIoTの様々な活用法や限界と課題に関して討議しあう。	3	1			○	○			
センシング論	IoT技術をロボットや医療に応用するためには、周囲の情報を取得するセンサが不可欠である。本講義では、身近なセンサとして、温度センサ、光センサ、ひずみセンサなどの原理と使い方を説明する。また、コンピュータによるデータ処理法について紹介する。	3	2			○				
マテリアル科学	資源・環境・エネルギー問題とマテリアルとの関係についての知識が定着できることを目標とする。 様々な資源（鉱物資源や化石資源など）やそこから得られる物質について、その特性を科学的に理解する。また、様々な物質を使用する前（資源）と使用した後（廃棄）について、環境に与える側面を知る。更にサステナブルな原材料の種類や特性に関する知識を習得する。	3	1			○				
光学技術論	メガネ、CD/DVD/Blu-ray、通信技術、光レーザーなど我々は光学技術を利用したシステムを開発し利用している。本授業では、光学技術の基本とその応用として、光の反射と屈折、干渉、メガネ表面などの反射防止に利用されている光学薄膜、LED/レーザー、光ファイバについて紹介し、応用例として光通信技術と光計測技術について紹介する。	3	1			○				
フィジカル・ブレイン接続	脳は、驚くほどに精巧にできている。この講義では身の回りの親しみやすい題材を使って、脳とその電気的不思議を考えていく。さらに、脳の仕組みの理解、病気の診断技術や治療法の開発に日本人がどのように貢献してきたかも紹介する。またiPS細胞を用いた再生医療などの最新のトピックも紹介する。将来的には、自閉症などの脳疾患に関する医療系アプリ作成、健康に関する会社の起業、医療機器や治療法開発など様々な場面で必要となる素養を身につける。	3	1			○				
コンピュータとデジタル回路	コンピュータなどのデジタル信号処理システムの設計に必要な論理回路を記述する2進数の数学、論理回路の設計法、部品となる基本的な各種論理回路の構成と動作に関する知識を習得し、応用力を身に付ける。	3	1			○				
コンピュータと電子回路	電子回路を扱う上での基礎となる考え方・物理量などを習得する。その後、オペアンプの特性とその応用回路について学ぶ。さらにオペアンプの内部構造を理解するために必要なトランジスタ等の扱い方を理解した後、オペアンプの内部構造の理解を目指す。	3	1			○				
地球環境論	地球環境とその動態、すなわち時間と空間のさまざまなスケールにおける地球環境の変動を理解するため、グローバルテクトニクスの基礎とそれに関連する地震、津波、火山噴火などの自然災害についてまず解説する。ひきつづいて地下資源や気候変動といった地球環境にとって喫緊となっている話題に触れる。さらに、人類を現在の地球生物圏を支配する一動物としてとらえ、その誕生から進化の過程を説明し、それにもとづきヒトという生物の本質を理解してもらう。	3	2			○	○			
環境基礎科学	水環境工学、大気環境工学、土壌環境工学、廃棄物管理分野で頻りに用いられる理論、方法に関する知識の習得と、応用できる能力を修得する。 環境保全の立場から、その問題を理解するための基礎的知識を学び、また水環境工学、大気環境工学、土壌環境工学、廃棄物管理の分野における環境問題とその対応技術などについて理解する。更に様々な分析手法に関する知識を習得する。	3	1			○	○			
プログラミングスキル	SNSやビッグデータだけでなく、今後IoTが広がることで、ビジネスにはこれまで以上にプログラミングスキルが求められるようになる。プログラミングスキルはエンジニアだけでなく、ベンチャービジネスの立ち上げの際には自分でプログラミングを行う必要に迫られたり、マーケティングや営業担当者などもサービスを理解し、改善したりするうえでプログラミング知識が必要となる。Pythonによるプログラミングの基礎を習得するとともに、プログラミングスキルを身に付ける。そして、アプリ作成、機械学習・ディープラーニング、Web API やスクレイピングによるデータ収集のための基礎とする。	2	1			○	○			
SDGs実践	2015年に国際連合の加盟国で合意された(SDGs)は、貧困・環境・教育・人権等の多分野にわたる17のゴールを含み、今後世界が「持続可能な社会」へ転換していく道筋を示したものである。SDGs達成のためには、企業・政府・市民の能動的な取り組みが必要とされており、そのためには各ステークホルダーによるSDGsの本質的な理解が喫緊の課題となっている。この授業では、効果的な問題解決のためには、どのような知識・スキル・ツールを身につける必要があるかを各自が認識していくことを目的とする。また、問題の当事者や解決のための取り組みを行っている現場での聞き取り調査を行うことで、より現場のニーズに沿った解決方法を提示していく問題解決スキルの向上を目指す。	2	1			○	○		○	
先導鍛錬科目	学術探究	自らの課題解決に向けた学修の履歴と今後の展開を、留学生や社会人、多様な分野の教員等の前でプレゼンを行い、その意見や指導を自らの課題研究へフィードバックし、次の学修目標を修得する。 1. 専門分野が異なる人にも理解できる説明方法を修得する。 2. 自身の課題に対して多様なアプローチ法を学ぶ。 3. 自身の課題に関する知見をさらに深化させる。	4	1				◎	○	
潜在課題探査分析演習	アントレプレナーシップ演習I及びIIを踏まえ、チームに分かれ、特定の地方公共団体、経済団体等の公的セクターにおける現状から具体的な課題の発見と問題の設定を行う。その後、新結合による解決方法の探索、持続可能モデルの構築を提案し、当該対象に対してプレゼンテーションを行う。	3	1			○	○		◎	
先導プロジェクト演習	自らの指導教員が行う研究に実際に参加し、他学類学生や大学院学生、学外者と協働し、最新の知見や動向、研究の進捗管理や予算管理等を学びながら、自身の課題研究に対するプロセス管理を行う。	4	2			○	◎	○		

	海外実践留学	教員の指導の下、本学の海外協定校を中心に、自身の研究に関連した機関を留学先として決定し、短期留学を実施する。英語によるコミュニケーションの向上を図るほか、授業やワークショップ、現地の学生とのディスカッション、教員からの指導を受けることにより自身の課題に対する理解を深める。	3	1				◎	
	国際インターンシップ	先行する「アントレプレナーインターンシップ」における課題仮説を前提として、海外での「リスタートアップス（再創業）」、「軒先ベンチャー（インターンシップ先企業のリソースを活用した新規事業生成）」について実践を通じて学修する。また、国際インターンシップの成果をまとめる過程で、案件形成に至る具体的な成果の出口戦略を検討する。	3	1				◎	
先導確立科目	先導研究	学生自身が設定した課題に対する解決策について、主にこれまで修得してきた多分野に渡る知見を用い、指導教員の下で実証実験的な研究を進め、将来の社会展開を見据えた形で論文としてまとめる。なお、単位の認定にあたり、複数の科学分野に渡る教員による論文審査会を開催する。	4	8		◎	○		○
	先導演習	学生自身が設定した課題に対する成果について、産業界等での取組みを通じ、実際の社会への展開法を立案する。その形態は、インターンシップ先を始めとする企業等において業務の改善や事業展開に関与する実践的アントレプレナー演習のほか、自ら起業する際の設計等を含む。なお、単位の認定にあたり、演習のプロセスシート、及びインターンシップ先からの評価シートを基にした審査会を開催する。	4	8		○	○		◎
	先導試験	学生自身が設定した課題に対する探求の中で、長期的展望に立って取り組むべき課題であり、大学院における専門的知見を修得する必要があると判断される場合は、大学院への進学に向けたQEを実施する。先導試験を受験する学生は、大学院で必要となる知見を得るため、バックカスティング学修等による補足的な授業科目（6単位）を計画的に履修する。単位の認定にあたり、大学院への進学が決定した後に審査会を開催し、複数のコアプログラムに係る専門的知見と実践力を問う筆記試験、大学院課程で取り組む課題設定と研究計画の立案に基づく発表と試問を行う。	4	8		◎	○		○

DP.1 社会変革を先導するための多様な最新の知見を学び、それを理解する力

		基幹的 知見の醸成	多分野に渡る基盤的知見の修得			課題解決に資する多様な知見の修得	知見の深化	課題研究
		学域 GS 科目	先導コア科目			先導学知科目	先導鍛錬 科目	先導確立 科目
		学域 GS 言語科目	社会循環コアエリア	世界共創コアエリア	科学創発コアエリア			
人文科学・社会科学分野	経済学・経営学	イノベーション基礎	シェアリングエコノミー、現代社会を知る、社会変動と労働生産性、フィンテック基礎とビジネス応用、消費生活論、ファイナンス基礎	マーケティング基礎		マーケティング論、経営管理論、国際経営論、管理会計論、ESG 投資、創業支援論、イノベーション・マネジメント、経営戦略論、医療制度改革と医療経済	先導プロジェクト 演習	
	社会学・法学		AI と未来社会、現代社会を知る、社会変動と労働生産性、消費生活論	国際世界と特許、ビジネスと政治、SDG s 基礎	社会的な視点からみる医療	ESG 投資、生活デザイン論、創業支援論、知的財産法、比較制度論、地域政策論、生活環境学、公共政策論、地域包括ケアと地方創生、SDG s 実践		
	倫理学・心理学		倫理学			心理学概論		
	国際			国際世界と特許、グローバル化、国際協力体制、人の流動と定着、ビジネスと政治、SDG s 基礎		国際経営論、比較制度論、SDG s 実践		
自然科学分野	工学		AI と未来社会、超スマートシティと Society5.0		未来医科学、人工知能、世界の課題と技術トレンド、IoT 技術、世界変革技術論、テクノロジー基礎	イノベーション・マネジメント、需要予測、データベース論、テクノロジーと医療・健康・介護、プランニング最適化、未来型ヘルスケアシステム、都市・交通デザイン、プロジェクト・マネジメント、超高齢化社会と科学技術、アプリ開発、機械学習、AI・IoT 健康福祉学、センシング論、光学技術論、コンピュータとデジタル回路、コンピュータと電子回路、プログラミングスキル		
	理学				数理統計学基礎	需要予測、プランニング最適化、先導数学、データサイエンス実践、マテリアル科学、地球環境論、環境基礎科学		
	保健衛生分野				社会的な視点からみる医療、生命科学的な視点から見る医療、未来医科学	プレジジョンメディシン、テクノロジーと医療・健康・介護、レギュラトリーサイエンス、未来型ヘルスケアシステム、超高齢化社会と科学技術、地域包括ケアと地方創生、医療制度改革と医療経済、先端医学、AI・IoT 健康福祉学、フィジカル・ブレイン接続		

融合学域先導学類 カリキュラムツリー

DP.2 未来課題を理解し、ひと・もの・ことに関する多様な情報を収集・分析する力

		基幹的 知見の醸成	多分野に渡る基盤的知見の修得			課題解決に資する多様な知見の修得	知見の深化	課題研究
		学域 GS 科目	先導コア科目			先導学知科目	先導鍛錬 科目	先導確立 科目
		学域 GS 言語科目	社会循環コアエリア	世界共創コアエリア	科学創発コアエリア			
人文科学・社会科学分野	経済学・経営学	イノベーション基礎, 数理・データサイエンス基礎及び演習	消費生活論			管理会計論, ESG 投資, 医療制度改革と医療経済	学術考究, 潜在課題 探査分析 演習, 先導 プロジェクト演習	先導研究, 先導演習, 先導試験
	社会学・法学		AI と未来社会, 消費生活論	国際世界と特許, ビジネスと政治, SDG s 基礎, ダイバーシティ促進	社会的な視点からみる医療	ESG 投資, 知的財産法, 比較制度論, 地域政策論, 公共政策論, SDG s 実践		
	倫理学・心理学		倫理学					
	国際			SDG s 基礎, ダイバーシティ促進		比較制度論, SDG s 実践		
自然科学分野	工学		AI と未来社会, 超スマートシティと Society5.0		未来医科学, 人工知能世界の課題と技術トレンド, IoT 技術, 世界変革技術論, テクノロジー基礎	需要予測, データベース論, プランニング最適化, 都市・交通デザイン, 超高齢化社会と科学技術, AI・IoT 健康福祉学, プログラミングスキル		
	理学				数理統計学基礎	需要予測, プランニング最適化, データサイエンス実践, 地球環境論, 環境基礎科学		
	保健衛生分野				社会的な視点からみる医療, 生命科学的な視点から見る医療, 未来医科学	プレジジョンメディシン, レギュラトリーサイエンス, 超高齢化社会と科学技術, 医療制度改革と医療経済, 先端医学, AI・IoT 健康福祉学		

	基幹的 知見の醸成	発想力と実践力を獲得	知見の深化	課題研究
	学域 GS 科目 学域 GS 言語科目	先導実践科目	先導鍛錬科目	先導確立科目
人文科学分野・社会科学分野・自然科学分野をまたぐ分野	イノベーション基礎	デザイン思考、デザイン思考演習	学術考究、潜在課題探査分析演習、先導プロジェクト演習	先導研究、先導演習、先導試験

融合学域先導学類 カリキュラムツリー

DP.4 語学や異文化に関する知見を有し、自己の使命を果たすべく、国際社会で積極的に発信する力

		基幹的 知見の醸成	多分野に渡る基盤的知見の修得			課題解決に資する多様な知見の修得	知見の深化	課題研究
		学域 GS 科目	先導コア科目			先導学知科目	先導鍛錬 科目	先導確立 科目
		学域 GS 言語科目	社会循環コアエリア	世界共創コアエリア	科学創発コアエリア			
人文科学・社会科学分野	経済学・経営学	海外実践英語、時事・学術英語		マーケティング基礎			海外実践留学、国際インターンシップ	
	社会学・法学			異文化理解とキャリア開発、国際世界と特許、ダイバーシティ促進、ビジネスと政治、SDG s 基礎		比較制度論, SDG s 実践		
	倫理学・心理学							
	国際			異文化理解とキャリア開発、国際世界と特許、グローバリゼーション、ダイバーシティ促進、国際協力体制、人の流動と定着、ビジネスと政治、SDG s 基礎		比較制度論, SDG s 実践		
自然科学分野	工学							
	理学							
	保健衛生分野							

DP.5 事業創造などに高い意欲を持ち、主体的・積極的に挑戦していく姿勢や発想，行動する力

		基幹的 知見の醸成	多分野に渡る基盤的知見の修得			課題解決に資する多様な知見の修得	知見の深化	課題研究
		学域 GS 科目	先導コア科目			先導学知科目	先導鍛錬 科目	先導確立 科目
		学域 GS 言語科目	社会循環コアエリア	世界共創コアエリア	科学創発コアエリア			
人文科学・社会科学分野	経済学・経営学	イノベーション 基礎		マーケティング基礎		マーケティング論, 創業支援論, イノベーション・マネジメント, 経営戦略論	潜在課題 探査分析 演習	先導研究, 先導演習, 先導試験
	社会学・法学					創業支援論, 知的財産法, 地域政策論, 地域包括ケアと地方創生		
	倫理学・心理学							
	国際							
自然科学分野	工学			未来医科学, 世界変革 技術論	イノベーション・マネジメント, 需要予測, テクノロジーと医療・健康・介護, プランニング最適化, 未来型ヘルスケアシステム, プロジェクト・マネジメント			
	理学				需要予測, プランニング最適化			
	保健衛生分野			未来医科学	テクノロジーと医療・健康・介護, レギュラトリーサイエンス, 未来型ヘルスケアシステム, 地域包括ケアと地方創生			

先導学類の特色

国の提言等を踏まえ、新たな「知」の創出に向けた分野融合型教育と社会への展開を見据えたアントレプレナーシップ教育を体系的に行う教育システムを構築。
各界で**社会変革を先導する人材**を養成。

先導学類における専門

社会変革を先導するために必要となる多様な知見を活用した思考力・発想力・実践力

履修・指導アドバイザー漸次増員による徹底した履修指導

課題発見・解決モデル型の教育課程

ダイバーシティ教育環境下での実践的教育

学修の進捗や自身の将来像を見渡しなが
オーダーメイド型の学びの計画書を作成

課題の探査から探求、社会展開へと至る体系的な教育課程を構築

多様な入試制度を用い、留学生や社会人も含めたダイバーシティ教育環境を構築

確立ガイダンス

先導確立科目

社会展開

社会への展開を強く意識した卒業研究を行う。

先導鍛錬科目

他者との共創を通じて、自らの学びを深化させる。

学びの計画書Ⅱ

探求ガイダンス

先導学知科目から先導鍛錬科目に渡り履修体系を指導

先導学知科目

課題探求

自ら決定した未来課題について、分野を問わず、より深く探求する。

先導実践科目

社会展開を見据えたアントレプレナーシップの醸成に向け、演習を中心とした科目を進度順に配置

演習等のグループワークにおいて留学生や社会人等、多様な背景を持つ他者との共創による課題探求を実践。

学びの計画書Ⅰ

先導ガイダンス

コアエリアにおける先導コア科目の履修体系を指導

先導コア科目

課題探査

3つのコアプログラムを横断的に学修し、自らが探求する未来課題の方向性を決定する。

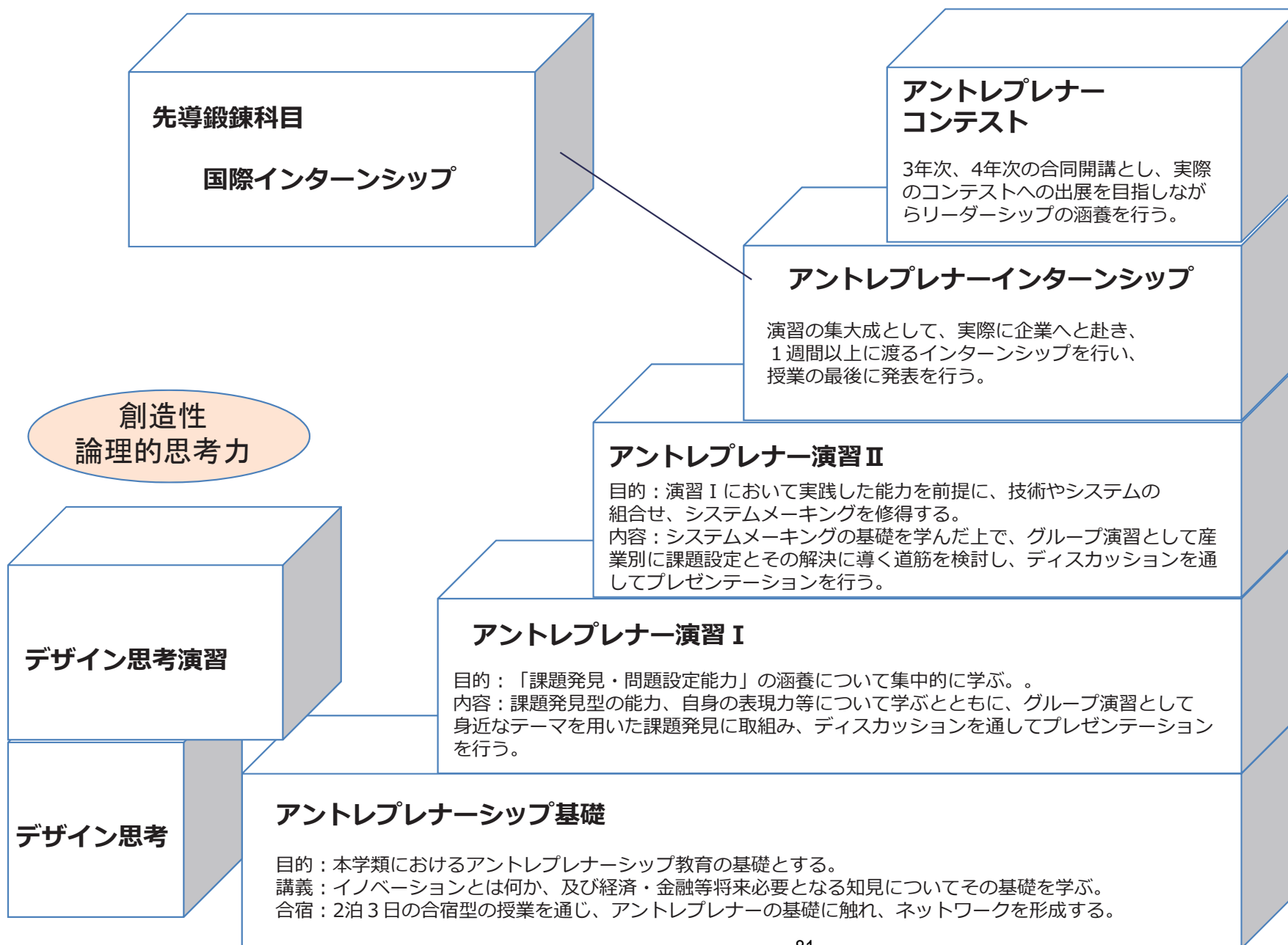
社会循環

世界共創

科学創発

基盤ガイダンス

学生の主体性、協働・共創性、課題発見力、現場実践力を涵養するアントレプレナーシップ教育体系



主体性	共創・協働	課題発見	現場実践
◎	◎	○	
○	○		◎
	○	◎	
	○	◎	
○	○		

○国立大学法人金沢大学職員就業規則

(平成16年4月1日規則第4号)

改正

目次

第1章 総則(第1条－第3条)

第2章 人事

第1節 教育職員の人事(第4条)

第2節 採用(第5条－第7条)

第3節 昇任・降任(第8条・第9条)

第4節 人事異動(第10条・第11条)

第5節 休職(第12条－第15条)

第6節 退職及び解雇(第16条－第24条)

第3章 服務

第1節 職員の責務・遵守事項(第25条－第28条)

第2節 兼業(第29条－第32条)

第4章 給与

第1節 給与(第33条－第42条)

第2節 退職手当(第43条－第45条)

第5章 勤務時間, 休日・休暇, 休業等

第1節 勤務時間(第46条－第58条)

第2節 休暇等(第59条－第64条)

第3節 休業(第65条－第66条の2)

第6章 研修・出張, 知的財産権(第67条－第70条)

第7章 表彰及び懲戒(第71条－第74条)

第8章 安全衛生及び災害補償等(第75条－第78条)

第9章 雑則(第79条－第81条)

附則

第1章 総則

(目的)

第1条 この規則は、金沢大学(以下「本学」という。)の自主・自律的な運営を旨として職員の人事, 労働条件, 服務等について定め, もって本学における学術研究, 教育, 医療及び大学経営の諸活動が秩序をもって, 闊達に展開されることを目的とする。

(定義)

第2条 この規則において「職員」とは, 試験又は選考により採用された者をいい, 日給又は時間給で雇用された職員を除く。

2 この規則において「教育職員」とは, 職員のうち, 教授, 准教授, 講師(常時勤務する者に限る。), 助教, 助手, 校長, 園長, 教頭, 主幹教諭, 教諭, 養護教諭, 栄養教諭及び外国人研究員の職にある者をいう。

3 任期を付して雇用する職員について, 別段の定めを置くときは, それによる。

(適用範囲)

第3条 この規則は、前条の職員を適用対象とする。

第2章 人事

第1節 教育職員の人事

第4条 教育職員の人事に関し必要な事項は、この規則に定めるもののほか、国立大学法人金沢大学教育職員人事規程による。

第2節 採用

(職員の採用)

第5条 職員の採用は、試験又は選考による。

2 職員の採用について必要な事項は、国立大学法人金沢大学職員採用規程に定める。

(労働条件の通知)

第6条 学長は、職員の採用に際して、採用をしようとする職員に対し、あらかじめ次の事項を記載した文書を交付する。

- (1) 給与に関する事項
- (2) 就業の場所及び従事する業務に関する事項
- (3) 労働契約の期間に関する事項
- (4) 始業及び終業の時刻、所定労働時間を超える労働の有無、休憩時間、休日及び休暇に関する事項
- (5) 交替制勤務をさせる場合は、就業時転換に関する事項
- (6) 退職及び解雇に関する事項

(試用期間)

第7条 職員として採用された者は、採用の日から6か月の試用期間(外国人研究員を除く。)を設ける。ただし、国、地方自治体又はこれに準ずる関係機関の職員から引き続き本学の職員となった者については、この限りでない。

2 試用期間中又は試用期間満了時に職員として不適格と学長が認めるときは、解雇する。

3 試用期間は、勤続年数に通算する。

第3節 昇任・降任

(昇任)

第8条 職員の昇任は、選考による。

2 前項の選考は、職員の勤務成績等に基づいて行う。

(降任)

第9条 職員が次の各号のいずれかに該当する場合には、降任することがある。

- (1) 勤務実績がよくない場合
- (2) 心身の故障のため職務の遂行に支障があり、又はこれに堪えられない場合
- (3) その他必要な適格性を欠く場合

第4節 人事異動

(配置換)

第10条 職員は、業務上の都合により職場の異動又は職務の変更等の配置換を命ぜられることがある。

2 前項の配置換は、原則として発令日の7日前までに内示し、本人事情等を十分勘案して実施する。

(出向)

第11条 学長は、業務上必要な場合、職員に対して他の国立大学法人等において、一定の期間、勤務させることができる。

2 出向する職員は、発令の日から、次に掲げる期間内に出向先に赴任しなければならない。ただし、やむを得ない理由により定められた期間内に出向先に赴任できないときは、出向先の承認を得なければならない。

(1) 住居移転を伴わない赴任の場合 発令日

(2) 住居移転を伴う赴任の場合 7日以内

3 職員の出向について必要な事項は、国立大学法人金沢大学職員出向規程に定める。

第5節 休職

(休職)

第12条 職員(試用期間中の職員を除く。)が次の各号のいずれかに該当する場合は、休職とする。

(1) 傷病により、病気休暇の期間が引き続き90日を超える場合

(2) 刑事事件に関し起訴された場合

(3) 他の国立大学法人等に出向する場合

(4) 学校、研究所、病院その他本学が指定する公共的施設において、職員の職務に関連があると認められる学術に関する事項の調査、研究若しくは指導に従事し、又は本学が指定する国際事情の調査等の業務に従事する場合

(5) 科学技術に関する、国(独立行政法人を含む。以下同じ。)と共同して行われる研究又は国の委託を受けて行われる研究に係る業務であって、その職員の職務に関連があると認められるものに、前号に掲げる施設又は本学が当該研究に関し指定する施設において従事する場合

(6) 研究成果活用企業の役員(監査役を除く。)、顧問又は評議員(以下「役員等」という。)の職を兼ねる場合において、主として当該役員等の職務に従事する必要がある、本学の職務に従事することができない場合

(7) 日本が加盟している国際機関、外国政府の機関等からの要請に基づいて職員を派遣する場合

(8) 労働組合業務に専従する場合

(9) 水難、火災その他の災害により、生死不明又は所在不明となった場合

(10) その他特別の事由により休職にすることが適当と認められる場合

2 前項第4号から第10号の休職は、職員(第9号の場合はその家族)の申出により行うものとする。

3 第1項第1号に定める病気休暇の期間は、職員の事情等を考慮し、特に必要があると認める場合は延長することができる。

4 国立大学法人金沢大学安全衛生管理規程(以下「安全衛生管理規程」という。)第28条の規定により同規程別表第3に定める生活規制の面の区分においてBの指導区分の決定を受けた場合に、当該指導区分に応じた事後措置の基準で、休暇(日単位のものを除く。)の方法により勤務を軽減する期間が6か月を超える場合は、休職とすることができる。

(休職期間)

第13条 休職の期間は、休職事由に応じて別表第1に定める期間の範囲内とする。

- 2 前条第1項第1号の規定により休職となった職員が、第15条の規定により復職し、復職可能となった日から起算して1年に達するまでの間に、当該休職の原因となった傷病と同一若しくは類似の傷病（産業医が同一又は類似の傷病と認めるものに限る。）又は同一若しくは類似の傷病に起因すると認められる傷病（産業医が同一又は類似の傷病に起因すると認めるものに限る。）（以下「同一傷病」という。）により再度休職するときは、当該傷病に係る休職の期間は通算するものとする。
- 3 前項に規定する「1年」の計算においては、次の各号に掲げる期間を除くものとする。
 - (1) 安全衛生管理規程第28条の規定により同規程別表第3に定める生活規制の面の区分においてAの指導区分の決定を受けた期間及びBの指導区分の決定を受け、当該指導区分に応じた事後措置の基準で、休暇(日単位のものを除く。)の方法により勤務を軽減された期間
 - (2) 第59条による休暇及び第50条から第52条による休日等により、連続30日以上勤務実績がない期間
 - (3) 前条第1項第1号（同一傷病によるものを除く。）から第10号までの規定による休職期間
(休職中の給与等)

第14条 休職中の給与、在職期間調整等については、第12条第1項各号の事由に応じて別表第1及び国立大学法人金沢大学職員給与規程の定めるところによる。

- 2 休職者は、職員としての身分を保有し、職員として遵守すべき事項を守らなければならない。

(復職)

第15条 学長は、休職期間が満了するまでの間に休職事由が消滅したと認めた場合には、復職を命じる。この場合において、病気を理由とした休職については、職員が復職を申し出て、産業医が休職事由の消滅を認めた場合に限るものとする。

- 2 前項の場合において、学長は、原則として休職前の職務に復帰させる。ただし、心身の条件その他を考慮し、他の職務に就かせることがある。

第6節 退職及び解雇

(退職)

第16条 職員は、次の各号のいずれかに該当する場合は、退職となり、職員としての身分を失う。

- (1) 自己都合により期日を定めて退職を申し出た場合
- (2) 定年に達した場合
- (3) 期間を定めて雇用されている場合は、その期間が満了したとき。
- (4) 休職期間が満了した後も、休職事由がなお消滅しない場合
- (5) 死亡した場合

- 2 職員は、自己都合により退職する場合は、退職予定日の30日前までに、学長に退職届を提出しなければならない。やむを得ない事由により30日前までに退職届を提出できない場合は、14日前までにこれを提出しなければならない。

- 3 職員は、退職届を提出しても、退職するまでは、職務に従事しなければならない。

(定年)

第17条 職員は、定年に達した日以後における最初の3月31日(以下「定年退職日」という。)に退職する。

2 定年は、年齢60年とする。ただし、教育職員(校長、園長、教頭、主幹教諭、教諭、養護教諭及び栄養教諭を除く。)は、年齢65年とする。

3 労働契約法(平成19年法律第128号)第18条の規定に基づき、期間の定めのある労働契約から期間の定めのない労働契約に転換した職員については、前2項の規定を適用する。

(特例による定年の延長)

第18条 学長は、定年に達した職員(教育職員のうち、教授、准教授、講師(常時勤務の者に限る。)、助教及び助手を除く。)の職務の遂行上の特別の事情がある場合で、かつ、その退職により業務の運営に著しい支障が生ずると認められる十分な理由がある場合は、当該職員の意向を尊重の上、1年を超えない範囲で定年退職日を延長することができる。

2 前項による定年退職日の延長は、当初の定年退職日から3年を超えない範囲で更新することができる。

(再雇用)

第19条 定年退職者又は定年延長後退職した者が再雇用を希望するときは、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律(昭和46年法律第68号)第9条の規定に基づき、選考により雇用期間を定め採用することがある。

2 前項の規定による雇用期間の末日は、その者が年齢65年に達する日以後における最初の3月31日以前とする。

3 非常勤職員としての再雇用を希望する者は、国立大学法人金沢大学非常勤職員採用規程の定めるところによる。

(解雇)

第20条 職員が次の各号のいずれかに該当する場合には、解雇する。

(1) 勤務実績が著しくよくない場合

(2) 心身の故障のため職務の遂行に著しい支障がある場合、又はこれに堪えられない場合

(3) 前2号に規定する場合のほか、その職務に必要な適格性を欠く場合

(4) 試用期間中の者について、職員として不適格と認めた場合

(5) 禁錮以上の刑に処せられた場合

(6) 業務上の災害により、職場復帰できない場合で、傷病補償年金の給付を受けるに至り、療養開始3年以上を経過した場合

(7) その他前各号に準ずる事由が生じた場合

2 天災事変その他やむを得ない事由により本学の事業継続が困難となった場合には、解雇する。

(解雇制限)

第21条 次の各号のいずれかに該当する期間及び事由では解雇しない。ただし、労働基準法(以下「労基法」という。)第81条の規定により打切補償を支払う場合は、この限りでない。

(1) 業務上負傷し、又は疾病にかかり療養のため休業する期間及びその後30日間

(2) 産前産後の女性職員が、その特別休暇の期間及びその後30日間

(解雇予告)

第22条 職員を解雇する場合は、少なくとも30日前に本人に予告をするか、平均賃金の30日以上解雇予告手当を支払う。ただし、所轄労働基準監督署の認定を受けて第72条第2項第5号に定める懲戒解雇をする場合は、この限りでない。

2 予告日数は、平均賃金を支払った日数だけ短縮する。

3 次に該当する者は、前二項の規定は適用しない。

(1) 2か月以内の期間を定めて雇用する者

(2) 試用期間中の者で14日以内の者

(退職後の守秘義務)

第23条 退職又は解雇された者は、在職中に知り得た秘密を他に漏らしてはならない。

(退職証明書)

第24条 学長は、退職又は解雇された者が、退職証明書の交付を請求した場合は、遅滞なくこれを交付する。

2 前項の証明書に記載する事項は、次のとおりとする。

(1) 雇用期間

(2) 業務の種類

(3) その事業における地位

(4) 給与

(5) 退職の事由(解雇の場合は、その理由)

3 証明書には前項の事項のうち、退職又は解雇された者が請求した事項のみを証明するものとする。

第3章 服務

第1節 職員の責務・遵守事項

(職員の責務)

第25条 職員は、職務上の責任を自覚して、勤務中は職務に専念し、本学がなすべき責を有する職務を誠実に遂行するとともに、職場の秩序の維持に努めなければならない。

2 役職者は、職員がその能力を十分に発揮して本学の教育・研究・医療等に専念できるよう、良好な職場環境の形成に努めなければならない。

(遵守事項)

第26条 職員は、次の事項を遵守しなければならない。

(1) 上司の指示に従い、職場の秩序を保持し、互いに協力してその職務を遂行すること。

(2) 職場の内外を問わず、本学の信用を傷つけ、その利益を害し、又は職員全体の不名誉となるような行為をしないこと。

(3) 職務上知ることのできた秘密を他に漏らさないこと。

(4) その職権を濫用して、専らその職務の用以外の用に供する目的で個人の秘密に属する事項が記録された文書等を収集しないこと。

(5) 常に公私の別を明らかにし、その職務や地位を私的に利用しないこと。

(6) 本学の敷地及び施設内(以下「大学内」という。)で、喧騒その他の秩序及び風紀を乱す行為をしないこと。

(7) 学長の許可なく、大学内で営利を目的とする金品の貸借をし、又は物品等

の売買を行わないこと。

(倫理)

第27条 職員の倫理について必要な事項は、国立大学法人金沢大学職員倫理規程に定める。

(ハラスメント防止)

第28条 セクシュアルハラスメント等の防止等に関する措置は、国立大学法人金沢大学ハラスメントの防止・対策に関する指針による。

第2節 兼業

(兼業の許可)

第29条 職員は、学長の許可を受けた場合でなければ、報酬を得て本学以外の法人又は団体の役職員の職を兼ねること、及び営利事業を営むことはできない。

2 無報酬であっても営利事業の役員を兼ねる場合は、同様とする。

(時間内兼業)

第30条 学長は、職員の本務と密接な関係があり、社会貢献上有益と判断される場合は、本学が委託された業務を遂行するため、職員をその勤務時間中に他の事業主の下で委託業務に従事させることがある。

2 職員が当該業務に従事したことに対する報酬は、本学に帰属するものとし、従事した職員に対してはその一定割合を手当、研究費等として還元する。

(時間外兼業)

第31条 学長は、本学の事業と競合することなく、かつ本務に支障がない場合は、職員が勤務時間外に本学以外の法人又は団体の役職員として業務に従事することを認める。

2 前項の業務に従事する場合における勤務時間の割振り変更の手続等は、申請者自らの負担において行うものとする。

(規程への委任)

第32条 職員の兼業について必要な事項は、国立大学法人金沢大学職員兼業規程に定める。

第4章 給与

第1節 給与

(給与の種類)

第33条 職員の給与は、本給及び諸手当とする。

2 諸手当は、扶養手当、管理職手当、地域手当、広域異動手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、特殊勤務手当、時間外・休日労働手当、夜間勤務手当、宿日直手当、診療待機手当、管理職特別勤務手当、本給の調整額、初任給調整手当、義務教育等教員特別手当、教職調整額、期末手当及び勤勉手当とする。

(給与の支給)

第34条 本給、扶養手当、管理職手当、地域手当、広域異動手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、初任給調整手当及び義務教育等教員特別手当は、その月の月額的全額が原則として毎月17日に、特殊勤務手当、時間外・休日労働手当、夜間勤務手当、宿日直手当、診療待機手当及び管理職特別勤務手当は、その月の分が原則として翌月17日に支給する。

2 期末手当及び勤勉手当の支給日は、原則として6月30日及び12月10日とする。

3 前2項における支給日が、休業日等に当たる場合については、別に定める。

(給与の決定)

第35条 本給は、所定の勤務時間による勤務に対する報酬として、職務の複雑、困難及び責任の度に基づき、かつ、勤労の強度、勤務時間、勤務環境その他の勤務条件を考慮して決定する。

(本給表の種類)

第36条 本給表の種類は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 一般職本給表(一)(二)
- (2) 教育職本給表(一)(二)(三)
- (3) 医療職本給表(一)(二)

2 各本給表の適用範囲は、別に定める。

3 本給表において定める職務の級の分類の基準となるべき標準的な職務の内容及びその級別の資格基準等については、別に定める。

(初任給)

第37条 新たに採用された職員の初任給は、その者の学歴、免許、資格、職務経験等を考慮して決定する。

(昇給)

第38条 職員の昇給は、昇給日前1年間に於けるその者の勤務成績(教育職本給表(一)の適用を受ける者にあつては、原則として直近の教員評価の結果)に応じて、行うものとする。

(特別の場合の昇給)

第39条 勤務成績が良好である職員が生命をとして職務を遂行し、そのため危篤となり、又は著しい障害の状態となった場合その他特に必要があると認められる場合には、別に定めるところにより昇給させることがある。

(昇給の時期)

第40条 前条に定めるものを除き、昇給の時期は、毎年1月1日とする。

(給与の一部控除)

第41条 労基法第24条第1項ただし書に定める労使協定が締結された事業場においては、給与の一部を控除して支給する。

(規程への委任)

第42条 職員の給与について必要な事項は、国立大学法人金沢大学職員給与規程に定める。

第2節 退職手当

(退職手当の支給)

第43条 職員が退職し、又は解雇された場合は、職員の勤続年数、退職事由及び解雇事由に応じて、退職手当を支給する。

2 勤続年数が6か月未満の職員及び第19条に基づき再雇用された職員には退職手当は支給しない。

(退職手当の減額・不支給)

第44条 職員が懲戒解雇された場合は、退職手当は支給しない。ただし、勤続年数が長期に及ぶ職員については、その懲戒事由によっては減額支給する場合がある。

(規程への委任)

第45条 職員の退職手当について必要な事項は、国立大学法人金沢大学職員退職手

当規程に定める。

第5章 勤務時間、休日・休暇、休業等

第1節 勤務時間

(1週間の勤務時間)

第46条 勤務時間は、休憩時間を除き、1週間当たり38時間45分とする。

(勤務時間の割振り)

第47条 勤務時間は、原則として、月曜日から金曜日までの5日間において、1日につき7時間45分を割り振るものとする。

(始業、終業)

第48条 始業時刻及び終業時刻は、次のとおりとする。

(1) 始業時刻 午前8時30分 終業時刻 午後5時00分

(2) 始業時刻 午前9時30分 終業時刻 午後6時00分

2 前項に定める始業時刻及び終業時刻は、勤務条件の特殊性、季節的事情等により変更することがある。

3 職員は、育児・介護等の家族的事情により第1項に定める始業時刻及び終業時刻の変更を請求することができる。

4 勤務を要する日に、通常の勤務場所を離れて勤務する場合で、勤務時間を算定しがたいときは、割り振られた勤務時間を勤務したものとみなす。

(休憩)

第49条 休憩時間は、次のとおりとする。

(1) 前条第1項第1号の時間帯に勤務する者 正午から午後0時45分まで

(2) 前条第1項第2号の時間帯に勤務する者 午後1時15分から午後2時00分まで

2 業務のため必要なときは、休憩時間の時間帯を変更することがある。

(休日)

第50条 次の各号に掲げる日は、休日とし、勤務時間を割り振らない日とする。

(1) 土曜日及び日曜日

(2) 国民の祝日に関する法律に規定する休日

(3) 12月29日から翌年の1月3日までの日(前号の休日は除く。)

(休日の振替)

第51条 休日とされた日において、職員に、業務の都合上勤務することを命ずる必要がある場合には、当該勤務を行う日を起算日とする4週間前の日から当該勤務を行う日を起算日とする8週間後の日までの期間内にある勤務時間が割り振られた日(以下「勤務日」という。)を休日として割り振ることがある。

2 前項によるもののほか、当該期間内にある勤務日の勤務時間のうち、4時間を当該勤務日に割り振ることをやめて当該4時間の勤務時間を当該勤務命令日に割り振ることがある。

(代休日)

第52条 職員に休日に勤務することを命じ、前条第1項の規定による振替を行うことができない場合には、事後に当該休日に代わる日(以下「代休日」という。)として、当該休日後の勤務日等(休日を除く。)を指定することがある。

(専門業務型裁量労働制)

第53条 労基法第38条の3の規定に基づく協定が締結された場合、教育職員(附属学校に勤務する者を除く。)のうち主として研究に従事する者は、労使協定に基づ

き、職務の遂行の手段及び労働時間の配分等を本人の裁量により行うことができる。

2 前項の規定の実施につき対象となる職員の範囲、みなし労働時間など必要な事項は、前項に規定する協定において定める。

3 前項の規定にかかわらず、金沢大学学則第22条に規定する研究域長及び附属病院長については、これを適用しない。

(フレックスタイム制勤務)

第54条 労基法第32条の3の規定に基づく協定が締結された場合、職員は、第46条に規定する勤務時間について、1日7時間45分を標準として、当番日を除き、本人の選択する時間帯において勤務することができる。ただし、始業時間については午前8時00分から午前11時00分までの間に、終業時間は午後4時00分から午後8時00分までの間に設定するものとする。

2 前項の規定の実施につき対象となる職員の範囲、コアタイム、当番日の設定など必要な事項は、前項に規定する協定において定める。

(特別の形態による勤務・変形労働時間制度)

第54条の2 附属病院その他事業運営上の必要から、交替制勤務、変形労働時間制等特別の形態によって勤務する必要がある部局等における職員の休日及び勤務時間の割振りについては、別に定める。

(災害等臨時の必要がある場合の時間外・休日の勤務)

第55条 職員は、災害その他避けることのできない事由によって、臨時の必要がある場合においては、労基法第33条第1項の規定に基づきその必要の限度において、時間外又は休日に勤務することを命じられることがある。

(時間外、休日労働)

第56条 労基法第36条の規定に基づく協定が締結された場合において、本学は、業務上必要があるときは、関係する職員に対してその勤務時間を延長し、又は休日において職務に従事させることがある。

(妊産婦である職員の特例)

第57条 学長は、妊娠中及び産後1年を経過しない職員(以下「妊産婦」という。)が請求したときは、午後10時から翌日の午前5時までの間における勤務(以下「深夜勤務」という。)又は勤務時間外若しくは休日に勤務をさせてはならない。

(育児・介護を行う職員の特例)

第58条 学長は、3歳に満たない子を養育する職員又は負傷、疾病若しくは身体上若しくは精神上の障害により2週間以上の期間にわたり常時介護を必要とする家族を介護する職員から請求があったときは、当該職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難である場合を除き、勤務時間外に勤務をさせてはならない。

2 学長は、小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員又は負傷、疾病若しくは身体上若しくは精神上の障害により2週間以上の期間にわたり常時介護を必要とする家族を介護する職員が請求したときは、本学の運営に支障がある場合を除き、深夜勤務をさせてはならない。

3 学長は、前項に掲げる職員から請求があったときは、当該職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難である場合を除き、1か月について24時間、1年について150時間を超えて勤務時間外に勤務をさせてはならない。

第2節 休暇等

(有給休暇)

第59条 有給休暇は、年次有給休暇、病気休暇及び特別休暇とする。

(年次有給休暇)

第60条 職員は、一の年ごとに20日の年次有給休暇を取得することができる。ただし、当該年の中途において新たに職員となった者(第3項から第5項までで定める者を除く。)又は任期が満了することにより退職する者については、別表第2の左欄に掲げる在職期間に応じ、それぞれ同表の右欄に掲げる日数(以下この条において「基本日数」という。)とする。

- 2 年次有給休暇は、40日を限度として当該年の翌年に繰り越すことができる。
- 3 国家公務員、地方公務員等(以下「国家公務員等」という。)から引き続き本学の職員となった者(次項に掲げる者を除く。)については、20日に当該前年の年次有給休暇の残り(当該日数が40日を超える場合は40日)を加えた日数から、職員となった日の前日までに使用した年次有給休暇に相当する休暇の日数を減じた日数とする。ただし、当該日数が基本日数に満たない場合にあっては、基本日数とする。
- 4 当該年の中途において国家公務員等となり、その後引き続き本学の職員となった者については、国家公務員等となった日において新たに職員となったものとみなした場合におけるその者の在職期間に応じた基本日数から、引き続き職員となった日の前日までに使用した年次有給休暇に相当する休暇の日数を減じて得た日数とする。
- 5 非常勤職員(国立大学法人金沢大学非常勤就業規則の適用を受けていた者に限る。)から引き続き職員となった者の非常勤職員として付与された年次有給休暇の取扱いについては別に定める。
- 6 第65条第2項の育児短時間勤務の適用を受ける職員の年次有給休暇については一の年ごとに、当該年の在職期間及び1週間の勤務日数に応じ、別表第2の2に掲げる日数とする。
- 7 年次有給休暇は、原則として、日を単位として付与する。職員は、法定付与日数を超える年次有給休暇及び繰越分については、時間を単位として取得することができる。
- 8 第1項及び第3項から第6項までの規定に基づき、年次有給休暇が10日以上与えられた職員に対しては、付与日から1年以内に、当該職員の有する年次有給休暇日数のうち5日について、あらかじめ時季を指定して取得させるものとする。ただし、職員自らが日を単位として年次有給休暇を取得した場合においては、当該取得した日数分を時季を指定して取得させる年次有給休暇(以下「時季指定対象年次有給休暇」という。)の5日から控除するものとする。
- 9 当該年の中途において新たに職員となった者又は任期が満了することにより退職する者に係る時季指定対象年次有給休暇の日数等については、別に定める。

(病気休暇)

第61条 職員は、傷病のため療養する必要がある、勤務しないことがやむを得ないと認められる場合には、病気休暇を請求することができる。

- 2 病気休暇の期間は、療養のため勤務しないことがやむを得ないと認められる必要最小限度の期間とし、1日、1時間又は1分を単位として取り扱う。

- 3 病気休暇は、あらかじめ学長の承認を受けなければならない。ただし、やむを得ない事由によりあらかじめ請求できなかった場合には、その事由を付して事後において承認を求めることができる。
- 4 連続する8日以上（当該期間における休日、代休日以外の日数が4日以上である期間に限る。）の病気休暇（次の各号に掲げる事由による病気休暇を除く。以下「特定病気休暇」という。）を取得した職員が通常勤務可能となり、可能となった日から起算して6か月に達するまでの間（以下「同一通算期間」という。）に、同一傷病により再度特定病気休暇を取得した場合は、当該傷病に係る特定病気休暇の期間は連続しているものとみなす。
 - (1) 第63条の定めによるもの
 - (2) 業務上負傷し若しくは疾病にかかり又は通勤により負傷し若しくは疾病にかかったことによるもの
 - (3) 安全衛生管理規程第28条の規定により同規程別表第3に定める生活規制の面の区分におけるA又はBの指導区分の決定に応じた事後措置によるもの
- 5 前項に規定する「6か月」の計算においては、次の各号に掲げる期間を除くものとする。
 - (1) 安全衛生管理規程第28条の規定により同規程別表第3に定める生活規制の面の区分においてAの指導区分の決定を受けた期間及びBの指導区分の決定を受け、当該指導区分に応じた事後措置の基準で、休暇(日単位のものを除く。)の方法により勤務を軽減された期間
 - (2) 第59条による休暇及び第50条から第52条による休日等により、連続30日以上勤務実績がない期間
 - (3) 第12条第1項第1号から第10号までの規定による休職期間
- 6 第4項に規定する同一通算期間に再度特定病気休暇を取得した場合は、当該再度の特定病気休暇から通常勤務可能となった日を当該特定病気休暇に係る同一通算期間の新たな起算日とする。
- 7 療養期間中の休日等（第50条から第52条に定める休日等をいう。）及びその他の病気休暇の日以外の勤務しない日は、第4項及び前項の規定の適用については、特定病気休暇を使用した日とみなす。
- 8 第4項から前項までの規定は、試用期間中の職員には適用しない。

（特別休暇）

第62条 職員は、別表第3の左欄に掲げる項目に該当する特別の事由により、勤務しないことが相当であると認められるときは、それぞれ同表右欄に掲げる期間を特別休暇として請求することができる。

- 2 特別休暇は、必要に応じて1日、1時間又は1分を単位とする。
- 3 特別休暇(別表第3第11号、第12号、第15号及び第16号に掲げるものを除く。)は、あらかじめ学長の承認を受けなければならない。ただし、やむを得ない事由によりあらかじめ請求できなかった場合には、その事由を付して事後において承認を求めることができる。
- 4 特別休暇(別表第3第11号、第12号、第15号及び第16号に掲げるものに限る。)の請求手続は別に定める。

（生理日の就業が著しく困難な場合）

第63条 生理日の就業が著しく困難な職員が休暇を請求した場合は、学長は、その

者を勤務させない。

2 前項の休暇は、病気休暇とする。

(規程への委任)

第64条 勤務時間及び休暇等について必要な事項は、国立大学法人金沢大学職員勤務時間規程に定める。

第3節 休業

(育児休業)

第65条 職員のうち、3歳に満たない子の養育を必要とする者は、学長に申し出て育児休業の適用を受けることができる。

2 職員のうち、小学校就学の始期に達するまでの子の養育を必要とする者は、学長に申し出て育児短時間勤務又は部分休業の適用を受けることができる。

3 前2項に規定する休業等について必要な事項は、国立大学法人金沢大学職員の育児休業等に関する規程に定める。

(介護休業)

第66条 傷病のため介護を要する家族を有する職員は、学長に申し出て介護休業又は介護部分休業(以下「介護休業等」という。)の適用を受けることができる。

2 介護休業等について必要な事項は、国立大学法人金沢大学職員の介護休業等に関する規程に定める。

(自己啓発等休業)

第66条の2 職員のうち、自発的な大学等における修学又は国際貢献活動のための休業を希望する者は、学長に申し出て自己啓発等休業をすることができる。

2 自己啓発等休業について必要な事項は、国立大学法人金沢大学職員の自己啓発等休業に関する規程に定める。

第6章 研修・出張、知的財産権

(研修)

第67条 職員は、その職責を遂行するため、絶えず研究と修養に努めなければならない。

2 職員には、業務に関する必要な知識及び技能を向上させるため、研修を受ける機会が与えられなければならない。

3 学長は、職員の研修について、研修を奨励するための方策その他研修に関する計画を樹立し、その実施に努めなければならない。

4 教育職員は、本務に支障のない限り、所属長の承認を得て、勤務場所を離れて研修を行うことができる。

5 教育職員以外の職員は、業務に関連し、国・学協会等の主催する講習会等に参加する場合、本務に支障がない限り、所属長の承認を得て、勤務場所を離れて研修を行うことができる。

6 職員の研修について必要な事項は、国立大学法人金沢大学職員研修規程に定める。

(出張と研修)

第68条 職員は、業務上必要がある場合は、出張を命ぜられる。出張を命ぜられた職員が帰任したときは、速やかに、復命しなければならない。

2 旅費に関する必要な事項は、国立大学法人金沢大学職員旅費規程に定める。

3 前条第4項の研修にあつて、旅費が支給されない旅行は、研修出張として扱う。

4 前条第5項の研修にあって、旅費が支給されない旅行は、自己啓発研修として扱う。

(サバティカル研修)

第68条の2 教育職員は、学長の承認を得て、研究専念期間(以下「サバティカル研修」という。)を取得することができる。

2 サバティカル研修中に、研修場所を離れて調査研究をする場合は、必要に応じて出張又は研修の手続きを経るものとする。

3 サバティカル研修に関し必要な事項は、国立大学法人金沢大学サバティカル研修規程に定める。

(知的財産権)

第69条 本学は、職員がその性質上本学の業務範囲に属し、かつ、その発明をするに至った行為が本学における職員の現在又は過去の職務に属する発明について、特許を受ける権利を職員(以下「発明者」という。)から承継する。

2 本学は、前項の発明者の貢献を評価するとともに、利益を得たときは、発明者に対し相当の補償を行う。

3 その他知的財産権について必要な事項は、国立大学法人金沢大学職務発明取扱規程に定める。

(研究成果有体物)

第70条 職員によって本学において職務上得られた研究成果有体物は、別段の定めがない限り、本学に帰属する。

2 本学は、前項の研究成果有体物について、有償で譲渡がなされた場合、開発した職員の貢献を評価するとともに、当該職員に対し相当の補償を行う。

3 その他研究成果有体物について必要な事項は、金沢大学研究成果有体物取扱規程に定める。

第7章 表彰及び懲戒

(表彰)

第71条 職員が、本学の業務等に関し特に功労があつて他の模範とするに足りると認められる場合又はこれに相当すると認められる場合は、表彰する。

2 表彰について必要な事項は、国立大学法人金沢大学表彰規程に定める。

(懲戒)

第72条 職員が、次の各号のいずれかに該当する場合は、所定の手続きの上、懲戒処分を行う。

(1) この規則その他本学の定める諸規程に違反した場合

(2) 職務上の義務に違反した場合

(3) 故意又は重大な過失により本学に損害を与えた場合

(4) 承認を受けずに遅刻、早退、欠勤する等勤務を怠った場合

(5) 刑法上の犯罪に該当する行為があつた場合

(6) 重大な経歴詐称をした場合

(7) 本学の信用を失墜する行為を行つた場合

(8) 職務上の地位を利用して、外部の者から金品等のもてなしを受けた場合

(9) 前各号に準ずる行為があつた場合

2 懲戒の種類及び内容は、次のとおりとする。

(1) 譴(けん)責 始末書を提出させ、将来を戒める。

(2) 減給 始末書を提出させるほか、一定の期間給与を減額する。この場合において、減額は、1回の額が平均賃金の1日分の2分の1以内を、処分が2回以上にわたる場合においても、その総額が一給与支払期における10分の1以内で行う。

(3) 出勤停止 始末書を提出させるほか、一定の期間を定めて出勤を停止し、職務に従事させず、その間の給与は支給しない。

(4) 諭旨解雇 退職を勧告して解雇する。勧告に応じない場合は、懲戒解雇する。

(5) 懲戒解雇 即時に解雇する。この場合、所轄労働基準監督署の認定を受けたときは労基法第20条に規定する手当を支給しない。

3 管理監督下にある職員が懲戒に該当する行為があったときは、当該管理監督者は、監督責任により懲戒を受けることがある。

4 職員の懲戒について必要な事項は、国立大学法人金沢大学職員懲戒規程に定める。

(訓告等)

第73条 懲戒処分の必要がない職員についても、服務を厳正にし、規律を保持する必要があるときは、訓告、厳重注意又は注意を文書等により行う。

(損害賠償)

第74条 職員が故意又は重大な過失によって本学に損害を与えたときは、本学は、懲戒処分等を行うほか、その損害の全部又は一部を賠償させる。

第8章 安全衛生及び災害補償等

(安全衛生)

第75条 職員は、安全、衛生及び健康確保について、労働安全衛生法及びその他の関係法令のほか、学長の指示を守るとともに、本学が行う安全、衛生に関する措置に協力しなければならない。

2 学長は、職員の健康増進と危険防止のために必要な措置をとらなければならない。

3 角間地区事業場、宝町・鶴間地区事業場、宝町地区事業場(附属病院)、平和町地区事業場に安全衛生委員会を設置する。

4 職員の安全衛生管理について必要な事項は、国立大学法人金沢大学安全衛生管理規程に定める。

(災害補償)

第76条 職員の業務上の災害については、労基法及び労働者災害補償保険法(以下「労災保険法」という。)の定めるところにより、これらの各補償給付を受ける。

(通勤災害)

第77条 通勤途上における災害については、労災保険法の定めるところにより、同法の各給付を受ける。

(健康診断)

第78条 職員に対して採用時の健康診断及び毎年1回(労働安全衛生法等に定められた者については毎年2回以上)の定期健康診断を行う。

2 前項の健康診断のほか、法令で定められた有害業務に従事する職員に対しては、特別の項目について健康診断を行う。

- 3 職員は、正当な理由がなく本学が行う健康診断を拒んではならない。ただし、他の医師の健康診断を受け、その結果を証明する書類を提出した場合は、この限りでない。
- 4 健康診断の結果については、各職員に通知する。学長は、健康診断の結果により、必要があると認めるときは、職員に対し、就業時間の短縮、職務の変更その他健康保持上必要とする措置を命ずることがある。

第9章 雑則

(宿舍の利用)

第79条 職員の宿舍の利用については、国立大学法人法附則第13条及び関連する規定の定めるところによる。

(法令との関係)

第80条 この規則の定める労働条件等が法令の定める労働条件等の基準に達しない場合、この規則の当該部分は適用されず、法令の定めるところによる。

(労働協約との関係)

第81条 この規則と異なる労働協約の適用を受ける職員については、この規則の当該部分は適用せず、労働協約の定めるところによる。

附 則

- 1 この規則は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 この規則に基づく規程については、当該規程が整備されるまでの間、平成16年4月1日以前に本学に適用された、相当する規程の例による。
- 3 第17条第2項の規定にかかわらず、施行日の前日に行政職俸給表(二)の適用を受ける職員のうち、用務員の地位にあるものの定年は、63歳とする。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、平成16年12月2日から施行する。
(寒冷地手当の廃止に伴う経過措置)
- 2 平成16年12月1日から引き続き在職する職員(第2条に定める職員をいい、外国人研究員及び第19条により再雇用された職員を除く。)のうち、平成16年から平成19年までの毎年11月から翌年3月までの各月の初日(以下「基準日」という。)において在職する者については、改正後の第33条の規定にかかわらず、国立大学法人金沢大学職員給与規程の一部を改正する規程(平成16年規程第155号)附則第2項の定めるところにより、寒冷地手当を支給する。
- 3 前項の規定にかかわらず、平成16年10月29日に在職する者及び平成16年10月29日の翌日から平成16年12月1日までに採用された者の平成16年度における寒冷地手当の支給は、従前のおりとする。
(支給日及び支給方法)
- 4 第2項による寒冷地手当は、基準日の属する月の給与支給日(第34条に定める給与の支給日をいう。)に支給する。ただし、前項が適用される職員の平成16年度の支給日は、12月の給与支給日とする。

附 則

この規則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成22年6月30日から施行する。

附 則

この規則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この規則は、平成25年4月1日から施行する。
- 2 この規則の施行の際、現に本学の職員である者については、改正後の第60条第2項の規定は平成25年1月1日から適用する。
- 3 この規則による改正後の規則の適用を受ける職員が、労働契約法(平成19年法律第128号)第18条第1項の規定に基づき労務が提供される期間の定めのない労働契約の締結の申込みをしたときは、当該申込に係る期間の定めのない労働契約の内容である労働条件は、当該労働契約の締結の申込みを行った際に現に締結している有期労働契約の内容である労働条件(契約期間を除く。)と同一の労働条件(当該労働条件(契約期間を除く。))について別段の定めがある部分を除く。)とする。

附 則

この規則は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成27年11月20日から施行する。

附 則

この規則は、平成29年1月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成29年3月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、平成29年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 第12条第4項の規定は、この規則の施行日の前日に、安全衛生管理規程第28条の規定により同規程別表第3に定める生活規制の面の区分においてBの指導区分の決定を受け、当該指導区分に応じた事後措置の基準により勤務時間を軽減されている職員の引き続き勤務時間を軽減する期間並びに第12条第1項第1号により休職とされた職員の当該休職及び病気休暇中である職員の当該病気休暇又は当該病気休暇に引き続き休職に伴う事後措置として勤務時間を軽減する期間について、同項中、「6か月を超える場合」とあるのは、「1年を超える場合」と読み替えるものとする。
- 3 第13条第2項の規定は、この規則の施行日の前日に、第12条第1項第1号により休職となっている職員及び特定病気休暇中である職員(引き続き病気休職の期間を含む。)の引き続き当該休職期間については、適用しない。
- 4 第61条第4項の規定は、この規則の施行日の前日に、特定病気休暇中である職員の引き続き当該休暇期間については、適用しない。

附 則

この規則は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この規則は、平成31年4月1日から施行する。
- 2 第7条の規定にかかわらず、教育職員以外の職員のうち、この規則の施行日の前日に在職する者及び規則の施行日から2020年3月31日までに採用された者の試用期間は、従前のおりとする。
- 3 第60条第8項及び第9項の規定は、平成31年4月1日以降に付与された年次有給休暇について適用する。

附 則

- 1 この規則は、令和元年7月1日から施行する。
- 2 令和元年において、改正後の別表第3(特別休暇)の規定のうち16「職員が夏季における盆等の諸行事、心身の健康の維持及び増進又は家庭生活の充実のため勤務しないことが相当であると認められる場合」の「特別休暇付与日数」欄ただし書き中「一の年における」とあるのは、「一の年の6月から12月までの期間内における」と読み替えるものとする。

別表第1(規則第13条、14条関係)

(休職)

休職事由	期間	給与支給率	在職期間調整
第12条第1項第1号(傷病)	3年以内	業務上の場合 休職期間中 100/100以内 私傷病 1年間 80/100以内 上記以外の期間 支給しない	3/3 1/3
第12条第1項第2号(刑事事件)	事件が裁判所に係属する期間	60/100以内	無罪判決の場合3/3
第12条第1項第3号(出向)	個別に応じて	100/100以内	3/3
第12条第1項第4号(研究)	3年以内 2年の更新が可能	支給しない	3/3
第12条第1項第5号(共同)	5年以内	70/100以内	3/3
第12条第1項第6号(役員等)	3年以内 2年の更新が可能	支給しない	3/3
第12条第1項第7号(派遣)	5年以内	70/100以内	3/3
第12条第1項第8号(専従)	5年以内	支給しない	2/3
第12条第1項第9号(行方不明)	3年以内	業務上の場合 100/100以内 上記以外の場合 70/100以内	3/3 1/3
第12条第1項第10号(特別事情)	事例に応じて個別に決定	事例に応じて個別に決定	事例に応じて個別に決定

別表第2(規則第60条関係)
(年次有給休暇)

在職期間	日数
1月に達するまでの期間	2日
1月を超え2月に達するまでの期間	3日
2月を超え3月に達するまでの期間	5日
3月を超え4月に達するまでの期間	7日
4月を超え5月に達するまでの期間	8日
5月を超え6月に達するまでの期間	10日
6月を超え7月に達するまでの期間	12日
7月を超え8月に達するまでの期間	13日
8月を超え9月に達するまでの期間	15日
9月を超え10月に達するまでの期間	17日
10月を超え11月に達するまでの期間	18日
11月を超え1年未満の期間	20日

別表第2の2(規則第60条関係)
(育児短時間勤務者の年次有給休暇)

在職期間	1週間の勤務日数	日数

1月に達するまでの期間	5日	2日
	3日	1日
1月を超え2月に達するまでの期間	5日	3日
	3日	2日
2月を超え3月に達するまでの期間	5日	5日
	3日	3日
3月を超え4月に達するまでの期間	5日	7日
	3日	4日
4月を超え5月に達するまでの期間	5日	8日
	3日	5日
5月を超え6月に達するまでの期間	5日	10日
	3日	6日
6月を超え7月に達するまでの期間	5日	12日
	3日	7日
7月を超え8月に達するまでの期間	5日	13日
	3日	8日
8月を超え9月に達するまでの期間	5日	15日
	3日	9日
9月を超え10月に達するまでの期間	5日	17日
	3日	10日
10月を超え11月に達するまでの期間	5日	18日
	3日	11日
11月を超える期間	5日	20日
	3日	12日

別表第3(規則第62条関係)
(特別休暇)

特別休暇の事由・期間	特別休暇付与日数
1 職員が公職選挙法(昭和25年法律第100号)に規定する選挙権のほか、最高裁判所の裁判官の国民審査及び普通地方公共団体の議会の議員又は長の解職の投票に係る権利等を行行使する場合で、勤務しないことがやむを得ないと認められるとき。	必要と認められる期間
2 職員が裁判員、証人、鑑定人、参考人等として国会、裁判所、地方公共団体の議会その他官公署へ出頭する場合で、その勤務しないことがやむを得ないと認められるとき。	必要と認められる期間
3 職員が骨髄移植のための提供希望者としてその登録を実施する者に対して登録の申出を行い、又は骨髄移植のため配偶者、父母、子及び兄弟姉妹以外の者に骨髄液を提供する場合で、当該申出又は提供に伴い必要な検査、入院等のため勤務しないことがやむを得ないと認められるとき。	必要と認められる期間
4 職員が自発的に、かつ、報酬を得ないで次に掲げる社会に貢献する活動(専ら親族に対す	一の年において5日の範囲内の期間

<p>る支援となる活動を除く。)を行う場合で、その勤務しないことが相当であると認められるとき。</p> <p>(1) 地震、暴風雨、噴火等により災害救助法(昭和22年法律第118号)による救助が行われる程度の規模の災害が発生した市町村(特別区を含む。)又はその属する都道府県若しくはこれに隣接する都道府県における生活関連物資の配布、居宅の損壊、水道、電気、ガスの遮断等により日常生活を営むのに支障が生じている者に対して行う炊出し、避難場所での世話、がれきの撤去その他必要な援助作業等の被災者を支援する活動</p> <p>(2) 身体障害者療養施設、特別養護老人ホームその他主として身体上若しくは精神上の障害がある者又は負傷し、若しくは疾病にかかった者に対して必要な措置を講ずることを目的とする施設における活動で学長が認める施設における活動</p> <p>(3) (1)及び(2)に掲げる活動のほか、身体上若しくは精神上の障害、負傷又は疾病により常態として日常生活を営むのに支障がある者に対して行う調理、衣類の洗濯及び補修、慰問その他直接的な援助を行う活動</p>	
<p>5 職員が結婚の日の5日前から当該結婚の日後1年を経過するまでに、結婚式、旅行その他結婚に伴い必要と認められる行事等のために勤務しないことが相当であると認められるとき。</p>	<p>連続する5日の範囲内の期間</p>
<p>6 分娩予定日から起算して8週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)以内に出産する予定である女性職員が申し出た場合</p>	<p>出産の日までの申し出た期間</p>
<p>7 女性職員が出産(妊娠満12週以後の分娩をいう。以下同じ。)した場合</p>	<p>出産の日の翌日から8週間を経過するまでの期間(産後6週間を経過した女性職員が就業を申し出た場合において医師が支障がないと認めた業務に就く期間を除く。)</p>
<p>8 生後1年に達しない子を育てる職員が、その子の保育のために必要と認められる授乳、託児所への送迎等を行う場合</p>	<p>1日2回それぞれ30分以内の期間(その子の当該職員以外の親が当該職員がこの号の休暇を使用しようとする日におけるこの号の休暇(これに相当する休暇を含む。)を承認され、又は労基法第67条の規定により同日における育児時間を請求した場合は、1日2回それぞれ30分から当該承認又は請求に係る各回ごとの期間を差し引いた期間を超えない期間)</p>
<p>9 職員の妻(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。次号において同じ。)が出産するために病院に入院する等の日から当該出産の日後2週間を経過する日までに、その出産に伴い勤務しないことが相当であると認められる場合</p>	<p>2日の範囲内の期間(1日又は1時間単位で取得可能)</p>
<p>10 職員の妻が出産する場合であって、その出</p>	<p>当該期間における5日の範囲</p>

産予定日の8週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの期間において、当該出産に係る子又は小学校就学の始期に達するまでの子(妻の子を含む。)を養育する職員が、これらの子の養育のため勤務しないことが相当であると認められる場合	内の期間(1日又は1時間単位で取得可能)
11 小学校就学の始期に達するまでの子(配偶者の子を含む。)を養育する職員が、その子の看護(負傷し、若しくは疾病にかかったその子の世話又は疾病の予防を図るためにその子の世話を行うことをいう。)のため申し出た場合	一の年において5日(その養育する小学校就学の始期に達するまでの子が2人以上の場合にあっては、10日)の範囲内の期間(1日又は1時間単位で取得可能)
12 負傷、疾病若しくは老齢により2週間以上の期間にわたり日常生活を営むのに支障がある家族(以下この号において「要介護家族」という。)の介護、要介護家族の付添い、要介護家族が介護サービスを受けるために必要な手続きの代行その他の要介護家族の必要な世話を行う職員が、当該世話を行うため申し出た場合	一の年において5日(要介護家族が2人以上の場合にあっては、10日)の範囲内の期間(1日又は1時間単位で取得可能)
13 職員の親族(別表 [1] の親族欄に掲げる親族に限る。)が死亡した場合で、職員が葬儀、服喪その他の親族の死亡に伴い必要と認められる行事等のため勤務しないことが相当であると認められるとき。	親族に応じ同表の日数欄に掲げる連続する日数(葬儀のため遠隔の地に赴く場合にあっては、往復に要する日数を加えた日数)の範囲内の期間
14 職員が父母の追悼のための特別な行事(父母の死亡後15年以内のものに限る。)のため勤務しないことが相当であると認められる場合	1日の範囲内の期間
15 職員の勤務する部局で夏季一斉休業が実施される場合	一の年の8月14日から8月16日までの期間。ただし、8月14日から8月16日のいずれかが休日と重なる場合は、その重なる日数分を13日以前で直近の休日以外の日に振り替えるものとする。また、8月14日が火曜日となる場合は、8月13日から8月15日までの期間
16 職員が夏季における盆等の諸行事、心身の健康の維持及び増進又は家庭生活の充実のため勤務しないことが相当であると認められる場合	一の年の7月から9月までの期間内における休日及び代休日を除く3日の範囲内の期間。ただし前号の夏季一斉休業の実施されない部局においては、一の年における休日及び代休日を除く6日の範囲内の期間(いずれも1日単位で取得可能)
17 地震、水害、火災その他の災害により職員の現住居等が滅失し、又は損壊した場合で、職員が当該住居等の復旧作業等のため勤務しないことが相当であると認められるとき。	5日の範囲内の期間(1日単位で取得可能)
18 地震、水害、火災その他の災害又は交通機関の事故等により出勤することが著しく困難であると認められる場合	必要と認められる期間
19 地震、水害、火災その他の災害時において、職員が退勤途上における身体の危険を回避するため勤務しないことがやむを得ないと認められる場合	必要と認められる期間

20 国立大学法人金沢大学表彰規程（以下、「表彰規程」という。）第6条に該当する職員で、心身のリフレッシュを図るため勤務しないことが相当であると認められる場合

表彰規程第6条に規定する勤労感謝の日の翌日から翌年の勤労感謝の日の前日までの間の休日を除く連続する3暦日の範囲内の期間

別表 [1]

親族	日数
配偶者	7日
父母	
子	5日
祖父母	3日（職員が代襲相続し、かつ、祭具等の承継を受ける場合にあっては7日）
孫	1日
兄弟姉妹	3日
おじ又はおば	1日（職員が代襲相続し、かつ、祭具等の承継を受ける場合にあっては7日）
父母の配偶者又は配偶者の父母	3日（職員と生計を一にしていた場合にあっては7日）
子の配偶者又は配偶者の子	1日（職員と生計を一にしていた場合にあっては5日）
祖父母の配偶者又は配偶者の祖父母	1日（職員と生計を一にしていた場合にあっては3日）
兄弟姉妹の配偶者又は配偶者の兄弟姉妹	
おじ又はおばの配偶者	1日

○国立大学法人金沢大学特任教員の就業に関する規則

(平成18年4月1日規則第32号)

改正

(目的)

第1条 この規則は、国立大学法人金沢大学(以下「本学」という。)が、研究・教育及び診療活動の活性化、高度化を図るために、特別に雇用する者の就業について、基本的な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第2条 この規則により雇用する職員を本学職員就業規則第2条第2項に規定する教育職員とし、「特任教員」と称する。

2 この規則において「テニユア・トラック」とは、期間の定めのある労働契約(以下「有期労働契約」という。)のうち、昇任審査請求権付きの契約をいう。

(種類)

第3条 特任教員のうち、大学設置基準及び大学院設置基準に基づき本学が定める教育研究上の基本組織(以下「基本組織」という。),又は特定のプロジェクトに雇用する者を「特任教員I種」とし、次に掲げるものとする。

(1) 優れた人材を育成するために、テニユア・トラック制度を適用して雇用する者

(2) 特定のプロジェクト等を推進する上で、特に学長が必要と認めた者

2 特任教員のうち、高度で専門的な知識・経験を有する者で、病院自己収入の増、附属病院の管理運営の強化及び診療レベルの向上のため、基本組織に雇用するものを「特任教員II種」とし、次に掲げるものとする。

(1) 新たな治療方式や検査方式を開発・確立し、それが広く応用されるなど医学界で高く評価される者

(2) 特定の治療方式や検査方式に練達して知名度が高く、広域から受診希望者が集まる者

(3) 地域医療機関からの信頼が厚く、多くの紹介患者が見込まれる者

(4) 的確な診断・治療で定評があり、患者から広く支持されている者

(5) 管理・運営の強化に資し、病院経営の改善への評価が高い者

3 特任教員のうち、基本組織以外の組織等に、外部資金を原資として雇用する者を「特任教員III種」とし、次に掲げるものとする。

(1) 寄附講座又は寄附研究部門の研究・教育を担当する者

(2) 共同研究講座又は共同研究部門の研究・教育を担当する者

(3) 科学研究費補助金等の外部資金を受けて、研究・教育を担当する者

(職名)

第4条 特任教員の職名は、その業績、職務内容に応じ次に掲げるものとする。

(1) 特任教授

(2) 特任准教授

(3) 特任助教

(4) 特任助手

(選考)

第5条 特任教員の採用のための選考は、教育研究評議会の議を経て学長の定める基準により、教授会又はこれに相当する委員会の議を経て学長が行う。

2 前項の選考には、本学教員選考基準を準用する。

3 第7条で規定する給与で別表1を適用する特任教員(第3条第1項第1号の特任教員を除く。)を雇用する場合は、役員会の意見を聴くものとする。

(雇用形態)

第6条 特任教員は、勤務時間が1週間当たり本学職員就業規則第46条で定める時間を勤務する常勤職員(以下「常勤特任教員」という。)と1週間当たり30時間を超えない範囲内の非常勤職員(以下「非常勤特任教員」という。)とする。

2 非常勤特任教員については、1週間当たり10時間以上勤務するものとする。ただし、学長が特に必要と認めた場合は、役員会の承認を得て10時間未満の勤務とすることができるものとする。

(給与等)

第7条 特任教員の給与は、別表1及び別表2に定める額とする。

2 特任教員I種(第3条第1項第1号の者)の給与は、別表1を適用する。

3 特任教員I種(第3条第1項第2号の者)、特任教員II種及び特任教員III種の給与は、別表1又は別表2を適用する。ただし、学長が特に必要と認めた者については、役員会の承認を得て学長が別に定めることができる。

4 本学を定年退職した者又はそれに準ずる者の給与については、再雇用欄に定める額とする。ただし、顕著な業績等を有する者については、役員会の承認を得て学長が別に定めることができる。

5 非常勤特任教員の給与は、別表1の本給年額又は別表2の本給月額に当該教員の週当たりの勤務時間を乗じて得た額を常勤特任教員の1週間当たりの勤務時間で除した額(100円未満を四捨五入)とする。

6 特任教員の給与の改定に係る取扱いについては次の各号のとおりとする。

(1) 別表1の適用を受ける者 雇用期間中の給与は改定しない。ただし、雇用期間の更新時においては、給与を改定することができる。

(2) 別表2の適用を受ける者 別表2に定める経験年数が上位の区分に達した時は、翌年の1月1日に昇給させることができる。

7 別表1を適用する特任教員(以下「年俸制適用特任教員」という。)の諸手当は、特殊勤務手当(夜間業務手当及び入学試験手当に限る。)、時間外・休日労働手当、夜間勤務手当、宿日直手当、診療待機手当、特別拠点手当及び共同研究業績手当を常勤職員に準じて支給する。

8 別表2を適用する特任教員の諸手当は、管理職手当、通勤手当、特殊勤務手当(夜間業務手当及び入学試験手当に限る。)、時間外・休日労働手当、夜間勤務手当、宿日直手当、診療待機手当、期末手当、勤勉手当、特別拠点手当及び共同研究業績手当を常勤職員に準じて支給する。ただし、再雇用欄を適用する者の期末手当及び勤勉手当は就業規則第19条に定める職員に準ずるものとし、非常勤特任教員には、期末手当及び勤勉手当は支給しない。

9 常勤特任教員のうち医師免許を有する者で診療に従事するものには、初任給調整手当を常勤職員に準じて支給する。ただし、年俸制適用特任教員には、支給し

ない。

10 年俸制適用特任教員の給与は、本給年額(第5項の適用を受ける者は第5項による額)を12で除した額(1円未満を切上げ)を毎月支給する。

11 給与の支給日は、本学職員就業規則第34条の規定によるものとする。

12 第7項から第9項までに定める諸手当の、常勤職員又は就業規則第19条に定める職員に準じた支給における職員給与規程の準用に関し必要な事項は、別に定める。

(雇用期間)

第8条 特任教員の雇用期間は、5年以内とし、平成25年4月1日以後に締結された2以上の有期労働契約の契約期間を通算した期間(以下「通算契約期間」という。)が10年に満たない者についてはその範囲内で雇用を更新することができる。

(有期労働契約から無期労働契約への転換)

第8条の2 この規則により雇用された特任教員の通算契約期間が10年を超える場合に、当該特任教員から労働契約法(平成19年法律第128号)第18条に定める、期間の定めのない労働契約(以下「無期労働契約」という。)の締結の申込みがあったときは、現に締結している有期労働契約期間の満了する日の翌日から、無期労働契約へ転換するものとする。

2 前項の通算契約期間の算定基準等は、労働契約法第18条の定めによるものとする。

3 第1項に定める有期労働契約から無期労働契約への転換に係る申込手続については、別に定める。

(雇用年齢)

第9条 特任教員の雇用年齢は、70歳までとし、その年齢に達した日以後における最初の3月31日に退職する。

2 前条の規定に基づき有期労働契約から無期労働契約へ転換した特任教員については、前項の規定を適用する。

(社会保険等)

第10条 特任教員の医療保険、年金保険、労災保険、雇用保険及び介護保険等は、各法令に従って本学が事業主として加入する。

(退職手当)

第11条 退職手当は、特任教員が退職等をした場合に支給する。ただし、次の各号に掲げる者には、支給しない。

(1) 6月未満で雇用期間の満了により退職した者又は自己都合により退職した者

(2) 本学を定年により退職した者又はそれに準ずる者

(3) 非常勤特任教員

(4) 年俸制適用特任教員

(5) 本学職員退職手当規程第24条に該当する者

2 退職手当の額は、退職時の本給月額に次の各号に掲げる退職事由に応じた割合を乗じて得た額に、更に100分の83.7を乗じて得た額とする。

(1) 自己の都合等による退職 1年につき0.3

(2) 任期の満了による退職、通勤(労働者災害補償法(昭和22年法律第50号)第7条第2項に規定する通勤をいう。)による傷病又は業務外の死亡による退職 1

年につき0.5

(3) 業務上の死亡による退職 1年につき1.35

- 3 勤続期間は、特任教員として在職した期間とし、その他の期間は、当該勤続期間に算入しない。
- 4 勤続期間の算定は、本学職員退職手当規程第19条の規定により算定するものとする。この場合において、算定後の勤続期間が6月未満となる場合にあっては、退職手当を支給しない。
- 5 その他退職手当の支給に関し、この規則に定めのない事項については、本学職員退職手当規程による。

(その他)

第12条 この規則に定めのない事項については、本学職員就業規則、本学非常勤職員就業規則及び本学教育職員人事規程のほか、本学の就業に関する規則及び労働基準法等関係法令の規定による。

- 2 この規則と異なる労働協定の適用を受ける職員については、この規則の当該部分は適用せず、労働協定の定めるところによる。
- 3 特任教員には、本務に支障のない範囲内で他の授業及び研究指導等に從事させることがある。
- 4 この規則により難しい場合は、その都度学長が定める。

附 則

- 1 この規則は、平成18年4月1日から施行する。
- 2 平成18年3月31日(以下「調整日」という。)に本学の非常勤職員として在職していた者から引き続きこの規則による特任教員となった者(以下「継続特任教員」という。)の第7条に規定する本給月額を、次に掲げる額とすることができる。
 - (1) 調整日にフルタイム職員であった職員 調整日に支給されている単価の基となる非常勤職員給与規程第3条に定める本給の月額
 - (2) 調整日にパートタイム職員であった職員 調整日に支給されている単価の基となる非常勤職員給与規程第3条に定める本給の月額
- 3 調整日に住居手当を受給していた継続特任教員の住居手当は、本学の常勤職員に準じて支給することができる。
- 4 第1項第1号に規定する職員で本学を定年退職した者については、第11条第1項第2号の規定は適用しない。

附 則

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この規則は、平成21年4月1日から施行する。
- 2 この規則の施行の際、現に非常勤特任教員として雇用されている者の勤務時間は、改正後の第6条第2項の規定にかかわらず従前の勤務時間とする。
- 3 大阪大学大学院大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合

小児発達学研究所を担当する特任教員には、本給の調整額を常勤職員に準じて支給する。

附 則

この規則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成22年12月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、平成25年3月1日から施行する。

(経過措置)

2 この規則による改正後の国立大学法人金沢大学特任教員の就業に関する規則第11条第2項の規定の適用については、同項中「100分の87」とあるのは、平成25年3月1日から平成26年3月31日までの間においては「100分の99」と、同年4月1日から平成27年3月31日までの間においては「100分の95」と、同年4月1日から平成28年3月31日までの間においては「100分の91」とする。

附 則

1 この規則は、平成25年4月1日から施行する。

2 第8条及び第9条の規定にかかわらず、この規則の施行日の前日に在職する者の雇用期間及び雇用年齢は従前のおりとする。

附 則

1 この規則は、平成27年3月1日から施行する。

2 平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間の諸手当の支給に当たっては、平成27年3月1日改正前の国立大学法人金沢大学職員給与規程（以下「職員給与規程」という。）を準用する。

附 則

1 この規則は、平成27年4月1日から施行する。

2 施行日の前日からこの規則の適用を受ける者の給与等及び退職手当については、第7条及び第11条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

1 この規則は、平成28年3月1日から施行する。

2 平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間の諸手当の支給に当たっては、平成28年3月1日改正前の職員給与規程を準用する。

附 則

この規則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成28年8月9日から施行する。

附 則

- 1 この規則は、平成29年3月1日から施行する。
- 2 平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間の諸手当の支給に当たっては、平成29年3月1日改正前の職員給与規程を準用する。

附 則

この規程は、平成30年1月1日から施行し、平成29年10月6日から適用する。

附 則

- 1 この規則は、平成30年3月1日から施行する。
- 2 平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間の諸手当の支給に当たっては、職員給与規程第38条の規定を除き、平成30年3月1日改正前の同規程を準用する。

附 則

- 1 この規則は、平成30年11月1日から施行する。
- 2 この規則の施行日の前日から引き続き在職する者については、第8条の改正規定を除き、なお従前の例による。

附 則

この規則は、平成31年3月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成31年4月1日から施行する。

別表1(第7条関係)

職種	級	号給	本給年額
助教	2	1	4,200,000円
		2	4,800,000円
		3	5,400,000円
		4	6,000,000円
		5	6,600,000円
		6	7,200,000円
		再雇用	4,200,000円
准教授	4	1	6,000,000円
		2	6,600,000円
		3	7,200,000円
		4	7,800,000円
		5	8,400,000円

		6	9,000,000円
		7	9,600,000円
		再雇用	6,000,000円
教授	5	1	7,800,000円
		2	8,400,000円
		3	9,000,000円
		4	9,600,000円
		5	10,200,000円
		6	10,800,000円
		7	11,400,000円
		8	12,000,000円
		9	12,600,000円
		再雇用	7,800,000円

注 1 各職種における号給は職務内容及びその者の能力等を総合的に勘案し決定するものとする。

注 2 本学を定年退職した者又はそれに準ずる者は「再雇用」とする。

別表2

職種	級	号給	本給月額	経験年数(大学4卒以後)
助教 助手	2	1	200,000円	5年未満
		2	250,000円	5年以上
		3	300,000円	10年以上(博士の学位取得者については、7年以上)
		4	350,000円	15年以上
		5	400,000円	20年以上
		再雇用	290,000円	本学を定年退職した者又はそれに準ずる者
准教授	4	1	300,000円	9年未満
		2	350,000円	9年以上
		3	400,000円	14年以上
		4	450,000円	19年以上
		5	500,000円	24年以上
		再雇用	340,000円	本学を定年退職した者又はそれに準ずる者
教授	5	1	400,000円	16年未満
		2	450,000円	16年以上
		3	500,000円	21年以上
		4	550,000円	26年以上
		5	600,000円	31年以上
		再雇用	420,000円	本学を定年退職した者又はそれに準ずる者

注

経験年数の換算等は、職員給与規程に準じて算定する。

先導学類における「学びの計画書Ⅰ」



学籍番号	
ふりがな	
氏名	

≪学修履歴≫					
共通教育科目	授業名称及び成績（選択科目のみ）		学修ポートフォリオ	備考	
	G S 科 目	1群	●●● (S), ●●● (A), ●●● (A)		
		2群	●●● (A), ●●● (B), ●●● (B)		
		3群	●●● (A), ●●● (S), ●●● (B)		
		4群	●●● (A), ●●● (B), ●●●		
		5群	●●● (A), ●●● (C), ●●● (S)		
	基礎科目	●●● (A), ●●● (S)			
	言語科目	●●●			
自由履修科目	●●● (S), ●●●				

≪学びの方向性≫			
	学生記入	履修・指導アドバイザー等の所見	合意内容
未来課題の方向性	①学生が希望を記載	③学生が希望を基にアドバイザー等が所見や提案を記載	⑤面談により学生と合意した内容や補正した内容を記載
進路・将来像			
履修計画			⑥各者が内容を確認
履修指導	クラス担任	●●●●	
	責任教員	××××	
	履修・指導アドバイザー	△△△△、◆◆◆	②学生の希望を基に、教務委員会でアドバイザーを選定
	面接日時：	面接対応者：	
	≪指導内容等の概要≫	④面談の実施	
	面接日時：	面接対応者：	

≪具体的な履修計画≫			
科目区分	科目名（選択科目のみ）		学修分野の分布
専門基礎科目	先導実践科目	アントレプレナー インターンシップ	
	先導コア科目	社会循環コアエリア	●●●, ●●●, ●●●, ●●●, ●●●, ●●●
		世界共創コアエリア	●●●, ●●●, ●●●, ●●●, ●●●, ●●●, ●●●, ●●●, ●●●
先導学知科目	科学創発コアエリア	●●●, ●●●, ●●●, ●●●	
専門科目	先導学知科目	●●●, ●●●, ●●●, ●●●, ●●●, ●●●, ●●●, ●●●, ●●●, ●●●, ●●●, ●●●	備考
	先導鍛錬科目	●●●, ●●●	
	先導確立科目	●●●	
共通教育科目	自由履修科目	●●●, ●●●	先導学知科目は、現段階での想定。「学びの計画書Ⅱ」で確立する。ただし、2年次開講科目は履修すること。
他学類開講科目		●●●, ●●●, ●●●	

≪特記事項≫		
ガイダンス時等の全体説明	入学ガイダンス	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX
	基盤ガイダンス	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX
その他		



学籍番号	
ふりがな	
氏名	

≪学修履歴≫				
		授業名称及び成績（選択科目のみ）	学修ポートフォリオ	備考
共通 教育 科目	G S 科目	1群 ●●● (S), ●●● (A), ●●● (A)		
		2群 ●●● (A), ●●● (B), ●●● (B)		
		3群 ●●● (A), ●●● (S), ●●● (B)		
		4群 ●●● (A), ●●● (B), ●●● (A)		
		5群 ●●● (A), ●●● (C), ●●● (S)		
	基礎科目 ●●● (A), ●●● (S)			
	言語科目 ●●●			
	自由履修科目 ●●● (S), ●●● (S), ●●● (A)			
専門 基礎 科目	先 導 コ ア 科 目	社会循環コア エリア ●●● (A), ●●● (B), ●●● (A), ●●● (A), ●●● (S), ●●●		学修分野の分布
		世界共創コア エリア ●●● (S), ●●● (B), ●●● (A), ●●● (A), ●●● (A), ●●●		
	科学創発コア エリア ●●● (S), ●●● (S), ●●● (A), ●●●			
	専門科目 先導学知科目 ●●●, ●●●			
他学類開講科目	●●● (A), ●●● (S)			

≪設定課題≫					
		学生記入	履修・指導アドバイザー等の所見	合意内容	確認欄
課題	学びの計画書 時点	XXXXXXXXXXXX	XXXXXXXXXXXX	XXXXXXXXXXXX	学生 : 了 指導教員 : 了 アドバイザー : 了 教務委員会 : ⑥各者が内容を 確認
	最終	①学生が「学びの計画書 I」 で設定した方向性等を基に 希望を記載	③学生が希望を基に アドバイザー等が 所見や提案を記載	⑤面談により 学生と合意した内容や 補正した内容を記載	
	進路・将来像	学びの計画書 時点 XXXXXXXXXXXX	XXXXXXXXXXXX	XXXXXXXXXXXX	
履修計画	学びの計画書 時点	XXXXXXXXXXXX	XXXXXXXXXXXX	XXXXXXXXXXXX	
	最終				
履修 指導	クラス担任	●●●●	学びの計画書 設定時の責任教員	× × × ×	
	指導教員	■ ■ ■ ■	海外派遣コーディネーター	▽▽▽▽, □□□□	
	履修・指導アドバイザー	△△△△, ◆◆◆◆	【増員〇年〇月】▽▽▽▽		
	面接日時	〇年〇月〇日〇~〇時	面接対応者	× × × ×, △△△△, ◆◆◆◆	
	≪指導内容等の概要≫		XXXXXXXXXXXX	②学生の希望を基に、教務委員会でアドバイザーを追加選定	
	面接日時		面接対応者		④面談の実施
≪指導内容等の概要≫					

≪具体的な履修計画≫					
科目区分		科目名（選択科目のみ）		学修分野の分布	
専門 科目	先導学知科目	●●●, ●●●, ●●●, ●●●, ●●●, ●●●, ●●●, ●●●, ●●●, ●●●, ●●●, ●●●, ●●●, ●●●, ●●●, ●●●, ●●●, ●●●			
		●●●, ●●●			
	先導鍛錬科目	実習予定機関	× × 会社 × × 支店 (× × 国)		
		実習予定時期	〇年〇月〇日~〇月〇日 (3年次〇クオーター)		
先導確立科目	●●●				
専門基礎科目	先導 コア 科目	社会循環コアエリア	—	⑤面談により学生と合意した	備考
		世界共創コアエリア	—	今後、履修を予定する科目を記載	
	科目	科学創発コアエリア	●●●		
共通教育科目	自由履修科目	●●●			
他学類開講科目	●●●, ●●●				

≪特記事項≫			
ガイダンス時等の全体説明	入学ガイダンス	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	
	基盤ガイダンス	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	
その他			

課題内容	ICT等の先端技術を活用し、高齢化が進む社会における新たなライフシステムを構築
見据える将来像	都市政策等に関するプランナー

履修モデル①-1（標準モデル《地域定着留学生》）

※地域定着留学生は、日本語能力の向上や地域特性を学ぶ科目を重点的に履修

履修モデル①-2（3年次編入学モデル）

※3年次編入学者に対し、学域GS科目等、基幹的な学修を早期に行うため、第1Qに特別開講

先導コア科目	社会循環コアエリアを中心に学修
先導学知科目	他学類開講科目を活用しながら、ICT技術や地域プランニングを中心に学修
先導実践科目	「アントレプレナーインターンシップ」 「株式会社PFU」
先導鍛錬科目	「海外実践留学」 State University of New York at New Palts（アメリカ）
先導確立科目	「先導研究」を選択

【履修モデル①-1（赤太枠内を履修）】

共通教育科目時間帯一覧（留学生・地域定着・社会循環）

1年次開講

2年次開講

Q1	月				火				水				木				金			
	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数
1	導入	大学・社会生活論	1	1					GS	グローバル時代の文学	1	1	基礎	微分積分学ⅠA	1	1				
									初習言語	講義の聴解A	1	1								
									初習言語	講義の聴解A	2	1								
2	基礎	化学ⅠA	1	1	GS言語	EAPⅠ	1	1	GS言語	TOEIC準備Ⅰ	1	1	基礎	物理学ⅠA	1	1				
3	基礎	線形代数学ⅠA	1	1	初習言語	中国語A1-1	1	1								GS	情報の科学	1	1	
4	GS	グローバル時代の政治経済学	1	1									初習言語	中国語A2-1	1	1				
													初習言語	アカデミック基礎日本語A	1	1				
5	初習言語	日本事情A	1	1	導入	初學者ゼミⅠ	1	1					導入	データサイエンス基礎	1	1				

Q2	月				火				水				木				金			
	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数
1									初習言語	アカデミック・ライティングB	1	1	基礎	微分積分学ⅠB	1	1	初習言語	口頭発表ⅠB	1	1
									初習言語	アカデミック・ライティングB	2	1					初習言語	口頭発表ⅠB	2	1
2	基礎	化学ⅠB	1	1	GS言語	EAPⅡ	1	1	GS言語	TOEIC準備Ⅱ	1	1	基礎	物理学ⅠB	1	1				
3	基礎	線形代数学ⅠB	1	1	初習言語	中国語A1-2	1	1					導入	地域概論	1	1				
4	GS	クリティカル・シンキング	1	1					GS	健康科学	1	1	初習言語	中国語A2-2	1	1				
													GS	環境学とESD	1	1				
													初習言語	アカデミック基礎日本語B	1	1				
5	初習言語	日本事情B	1	1	GS	プレゼン・ディベート論	1	1	GS	論理学から見る世界	1	1	GS	国際社会とボランティア	1	1	自由	里山概論	1	1
													GS	科学技術と科学方法論	1	1				

Q3	月				火				水				木				金			
	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数
1	初習言語	中国語A3-1	1	1	GS	統計学から未来を見る	1	1	初習言語	アカデミック・ライティングA	1	1								
									自由	環境動態学概説Ⅰ	1	1								
2					GS言語	EAPⅢ	1	1	GS言語	TOEIC準備Ⅲ	1	1					自由	心と体の健康A	1	1
3					GS	グローバル時代の社会学	1	1									自由	石川県の行政	1	2
4	GS	細胞・分子生物学	1	1	GS	パーソナリティ心理学	1	1	GS	人権・ジェンダー論	1	1	GS	環境学とESD	1	1	自由	異文化理解のためのビデオ会議ディスカッション	1	1
					GS	現代世界への歴史学的アプローチ	1	1	GS	グローバル社会と地域の課題	1	1								
5									初習言語	中国語A4-1	1	1								

Q4	月				火				水				木				金			
	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数
1	初習言語	中国語A3-2	1	1					GS	価値と情動の認知科学	1	1								
									自由	環境動態学概説Ⅱ	1	1								
2					GS言語	EAPⅣ	1	1	GS言語	TOEIC準備Ⅳ	1	1					GS	化学の世界	1	1
3	GS	日本史・日本文化	1	1	GS	異文化間コミュニケーション	1	1	GS	数学的発想法	1	1	GS	地球生物圏と人間	1	1	自由	石川県の行政	1	-
													GS	哲学（自我論）	1	1				
4													GS	クリティカル・シンキング	1	1				
													GS	哲学（自我論）	1	1				
5					自由	健康論実践D	1	1	自由	健康論実践E	1	1					GS	異文化体験A	1	1
									初習言語	中国語A4-2	1	1								

1年次

2年次

3年次

4年次

Q1	月				火				水				木				金				
	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	
1	1年																先導実践	アントレプレナー基礎	1	1	
	2年																				
	3年				先導学知	心理学概論	3	1					先導学知	情報ネットワーク	3	1					
	4年												先導学知	情報ネットワーク	4	1					
	留								留就職促進	ビジネス・コミュニケーションⅠ	1	1									
2	1年																				
	2年	コア・世界	マーケティング基礎	2	1	学域GS言語	海外実践英語	2	1	コア・科学	人工知能	2	1	コア・科学	世界変革技術論	2	1				
	3年					先導学知	経営管理論	3	2					先導学知	マーケティング論	3	2	先導学知	創業支援論	3	1
	4年					先導学知	公共政策論	3	1												
	留								留就職促進	ビジネス・コミュニケーションⅡ	1	1									
3	1年																				
	2年	コア・社会	現代社会を知る	2	1	先導実践	アントレプレナー演習Ⅰ	2	2	コア・社会	フィンテック基礎とビジネス応用	2	1				コア・世界	ダイバーシティ促進	2	1	
	3年					先導学知	経営管理論	3	-	先導学知	医療制度改革と医療経済	3	2	先導学知	マーケティング論	3	-				
	4年								自主選択枠	企業文化組織論B	3	1									
	留								自主選択枠	企業文化組織論B	4	1									
4	1年																				
	2年	先導実践	デザイン思考演習	2	2	先導実践	アントレプレナー演習Ⅰ	2	-												
	3年									先導学知	医療制度改革と医療経済	3	-				先導学知	コンピュータとデジタル回路	3	1	
	4年									先導学知	センシング論	3	2								
	留					先導鍛錬	先導プロジェクト演習	4	2					先導確立	先導研究	4	8	先導確立	先導試験	4	8
5	1年																				
	2年	先導実践	デザイン思考演習	2	-																
	3年	他学類	政治社会学演習	3	2					先導学知	センシング論	3	-	先導学知	プロジェクト・マネジメント	3	1				
	4年	他学類	地域ワークショップ演習	3	2																
	留	他学類	地域ワークショップ演習	4	2	先導鍛錬	学術考究	4	1					先導確立	先導研究	4	-	先導確立	先導試験	4	-

Q2	月				火				水				木				金			
	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数
1	1年																			
	2年												他学類	流通・消費論Ⅰ	2	1	コア・世界	国際協力体制	2	1
	3年				先導学知	知的財産法	3	2					先導学知	地域包括ケアと地方創生	3	1				
	4年																			
	留																			
2	1年																			
	2年								コア・社会	AIと未来社会	2	1					コア・世界	人の流動と定着	2	1
	3年				先導学知	知的財産法	3	-					先導学知	超高齢化社会と科学技術	3	1	先導学知	生活デザイン論	3	1
	4年												先導学知	経営戦略論	3	2	先導学知	生活環境学	3	1
	留																先導学知	生活デザイン論	4	1
3	1年																			
	2年				先導実践	アントレプレナー演習Ⅱ	2	2	コア・社会	社会変動と労働生産性	2	1	コア・科学	数理統計学基礎	2	1	コア・世界	人の流動と定着	2	1
	3年								先導学知	マテリアル科学	3	1	先導学知	経営戦略論	3	-	学域GS言語	時事・学術英語	3	1
	4年								自主選択枠	企業文化組織論B	3	-								
	留								自主選択枠	企業文化組織論B	4	-								
4	1年																			
	2年				先導実践	アントレプレナー演習Ⅱ	2	-					コア・社会	超スマートシティとSociety 5.0	2	1				
	3年	先導実践	アントレプレナーコンテスト/リーダー養成	3	1				先導学知	アプリ開発	3	1								
	4年	先導実践	アントレプレナーコンテスト/実践リーダー	4	1	先導鍛錬	先導プロジェクト演習	4	-				先導確立	先導研究	4	-	先導確立	先導試験	4	-
	留												先導確立	先導演習	4	-				
5	1年																			
	2年																			
	3年	他学類	政治社会学演習	3	-				先導学知	ESG投資	3	1								
	4年	他学類	地域プランニング演習	3	-															
	留	他学類	地域プランニング演習	4	-								先導確立	先導研究	4	-	先導確立	先導試験	4	-
																留就職促進	いしかわ金沢学	1	1	

Q3	月				火				水				木				金				
	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	
1	1年												学域GS	イノベーション基礎	1	1	学域GS	数理・データサイエンス基礎及び演習	1	1	
	2年							コア・世界	国際世界と特許	2	1										
	3年	先導学知	管理会計論	3	2								先導学知	地球環境論	3	2					
		先導鍛錬	海外実践留学	3	1																
	4年	先導鍛錬	国際イノベーション	3	1																
留	先導学知	管理会計論	4	2								先導学知	地球環境論	4	2						
2	1年																コア・社会	ファイナンス基礎	1	1	
	2年							コア・科学	社会的な視点から見る医療	2	1	コア・世界	SDGs基礎	2	1	コア・世界	異文化理解とキャリア開発	2	1		
	3年	先導学知	管理会計論	3	-	先導学知	データベース論	3	1	先導学知	プレジジョンメディシン	3	1	先導学知	地球環境論	3	-				
	4年	先導学知	管理会計論	4	-	先導学知	データベース論	4	1				先導学知	地球環境論	4	-	コア・世界	異文化理解とキャリア開発	4	1	
	留					留就職促進	ビジネス日本語Ⅱ	1	1												
					留就職促進	ビジネス日本語Ⅱ	2	1				留就職促進	ビジネス日本語Ⅰ	1	1						
3	1年																				
	2年							コア・科学	IoT技術	2	1	他学類	地域福祉論	2	2						
	3年	先導学知	未来型ヘルスケアシステム	3	1	先導学知	プランニング最適化	3	1	先導学知	地域政策論	3	1	先導学知	機械学習	3	1	先導学知	テクノロジーと医療・健康・介護	3	1
						自主選択枠	企業文化組織論A	3	1	先導学知	光学技術論	3	1								
	4年												先導学知	機械学習	4	1					
留																					
4	1年																				
	2年							コア・社会	倫理学	2	1						コア・科学	世界の課題と技術トレンド	2	1	
	3年	先導学知	比較制度論	3	1					先導学知	国際経営論	3	2								
	4年	先導学知	比較制度論	4	1	先導鍛錬	先導プロジェクト演習	4	-	先導学知	国際経営論	4	2	先導確立	先導研究	4	-	先導確立	先導試験	4	-
	留												先導確立	先導演習	4	-					
5	1年																				
	2年																				
	3年	他学類	地域プランニング演習	3	-					先導学知	国際経営論	3	-								
	4年	他学類	地域プランニング演習	4	-					先導学知	国際経営論	4	-	先導確立	先導研究	4	-	先導確立	先導試験	4	-
	留												先導確立	先導演習	4	-					

Q4	月				火				水				木				金				
	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	
1	1年													先導実践	デザイン思考	1	1	コア・科学	テクノロジー基礎	1	1
	2年							コア・社会	消費生活論	2	1										
	3年	先導鍛錬	海外実践留学	3	-	先導学知	イノベーション・マネジメント	3	1												
	3年	先導鍛錬	国際インターンシップ	3	-	先導学知	データサイエンス実践	3	1												
	4年																				
2	1年																				
	2年	コア・社会	消費生活論	2	1	コア・社会	シェアリングエコノミー	2	1	コア・科学	生命科学的な視点から見る医療	2	1	先導学知	需要予測	2	1	コア・世界	グローバリゼーション	2	1
	3年					先導学知	AI・IoT健康福祉学	3	1	先導学知	フィジカル・ブレイン接続	3	1					コア・世界	ビジネスと政治	2	1
	3年									先導学知	環境基礎科学	3	1					コア・世界	グローバリゼーション	3	1
	4年																				
3	1年																				
	2年													他学類	地域福祉論	2	-	コア・科学	未来医科学	2	1
	2年																	先導学知	都市・交通デザイン	2	1
	3年	先導学知	レギュラトリーサイエンス	3	1	自主選択枠	企業文化組織論A	3	-	先導学知	先端医学	3	1	先導学知	コンピュータと電子回路	3	1	先導学知	SDGs実践	2	1
	3年	先導学知	レギュラトリーサイエンス	3	1	自主選択枠	企業文化組織論A	3	-	先導学知	先端医学	3	1	先導学知	コンピュータと電子回路	3	1	先導学知	SDGs実践	3	1
4年																					
4	1年																				
	2年					先導実践	アントレプレナーインターンシップ	2	2	先導学知	プログラミングスキル	2	1	先導学知	先導数学	2	2				
	3年																				
	4年													先導確立	先導研究	4	-	先導確立	先導試験	4	-
	4年													先導確立	先導演習	4	-				
5	1年																				
	2年					先導実践	アントレプレナーインターンシップ	2	-				先導学知	先導数学	2	-					
	3年	他学類	地域ブランディング演習	3	-				先導鍛錬	潜在課題探査分析演習	3	1									
	4年	他学類	地域ブランディング演習	4	-									先導確立	先導研究	4	-	先導確立	先導試験	4	-
	4年													先導確立	先導演習	4	-				

【履修モデル①-2（赤太枠内を履修）】

専門教育科目時間帯一覧（編入学・社会循環）

1年次

3年次

2年次

4年次

Q1	月				火				水				木				金			
	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数
	1年																	先導実践	アントレプレナー基礎	1
2年																				
3年					先導学知	心理学概論	3	1					先導学知	情報ネットワーク	3	1	先導実践	アントレプレナー基礎	3	1
4年																				
留									留就職促進	ビジネス・コミュニケーションI	1	1								
1年																	学域GS	イノベーション基礎	1	1
2年	コア・世界	マーケティング基礎	2	1	学域GS言語	海外実践英語	2	1	コア・科学	人工知能	2	1	コア・科学	世界変革技術論	2	1				
									他学類	工業デザインA	2	1								
3年	コア・世界	マーケティング基礎	3	1	先導学知	経営管理論	3	2	コア・科学	人工知能	3	1	先導学知	マーケティング論	3	2	先導学知	創業支援論	3	1
					先導学知	公共政策論	3	1									学域GS	イノベーション基礎	3	1
					学域GS言語	海外実践英語	3	1												
4年					先導学知	公共政策論	4	1	他学類	工業デザインA	4	1	先導学知	マーケティング論	4	2	先導学知	創業支援論	4	1
留									留就職促進	ビジネス・コミュニケーションII	1	1								
1年																	学域GS	数理・データサイエンス基礎及び演習	1	1
2年	コア・社会	現代社会を知る	2	1	先導実践	アントレプレナー演習I	2	2	コア・社会	フィンテック基礎とビジネス応用	2	1	コア・世界	ダイバーシティ促進	2	1				
									他学類	創造デザイン実習	2	2								
3年	コア・社会	現代社会を知る	3	1	先導学知	経営管理論	3	-	他学類	創造デザイン実習	3	2	先導学知	マーケティング論	3	-	学域GS	数理・データサイエンス基礎及び演習	3	1
					先導学知	医療制度改革と医療経済	3	2												
					先導実践	アントレプレナー演習I	3	2												
4年									コア・社会	フィンテック基礎とビジネス応用	4	1	先導学知	マーケティング論	4	-	コア・世界	ダイバーシティ促進	4	1
留																				
1年																	コア・社会	ファイナンス基礎	1	1
2年	先導実践	デザイン思考演習	2	2	先導実践	アントレプレナー演習I	2	-	他学類	創造デザイン実習	2	-								
					先導学知	医療制度改革と医療経済	3	-	先導学知	センシング論	3	2					先導学知	コンピュータとデジタル回路	3	1
3年					先導実践	アントレプレナー演習I	3	-	他学類	創造デザイン実習	3	-					コア・社会	ファイナンス基礎	3	1
4年	先導実践	デザイン思考演習	4	2	先導学知	先導プロジェクト演習	4	2					先導確立	先導研究	4	8	先導確立	先導試験	4	8
留													先導確立	先導演習	4	8	先導学知	コンピュータとデジタル回路	4	1
1年																				
2年	先導実践	デザイン思考演習	2	-					他学類	創造デザイン実習	2	-					他学類	環境計測学	2	2
3年	他学類	政治社会学演習	3	2					先導学知	センシング論	3	-	先導学知	プロジェクト・マネジメント	3	1				
4年	他学類	地域プランニング演習	3	2					他学類	創造デザイン実習	3	-								
留					先導実践	デザイン思考演習	4	-	先導学知	学術考究	4	1	先導確立	先導研究	4	-	先導確立	先導試験	4	-
													先導確立	先導演習	4	-				

Q2	月				火				水				木				金				
	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	
1	1年																				
	2年								他学類	流通・消費論Ⅰ	2	1	コア・世界	国際協力体制	2	1					
	3年				先導学知	知的財産法	3	2					先導学知	地域包括ケアと地方創生	3	1					
	4年																				
	留																				
2	1年																				
	2年								コア・社会	AIと未来社会	2	1					コア・世界	人の流動と定着	2	1	
	3年				先導学知	知的財産法	3	-	他学類	工業デザインB	2	1	先導学知	AIと未来社会	3	1	先導学知	超高齢化社会と科学技術	3	1	
	4年								先導学知	経営戦略論	3	2	先導学知	生活デザイン論	3	1	先導学知	生活環境学	3	1	
	留								他学類	工業デザインB	4	1	先導学知	経営戦略論	3	2	先導学知	生活環境学	3	1	
3	1年																				
	2年				先導実践	アントレプレナー演習Ⅱ	2	2	コア・社会	社会変動と労働生産性	2	1	コア・科学	数理統計学基礎	2	1	コア・世界	人の流動と定着	2	1	
	3年								他学類	集積回路設計及び演習B	2	1	他学類	工業デザインB	4	1	先導学知	超高齢化社会と科学技術	4	1	
	4年				先導実践	アントレプレナー演習Ⅱ	3	2	先導学知	マテリアル科学	3	1	先導学知	経営戦略論	3	-	学域GS言語	時事・学術英語	3	1	
	留								他学類	創造デザイン実習	3	-	他学類	集積回路設計及び演習B	4	1					
4	1年																				
	2年				先導実践	アントレプレナー演習Ⅱ	2	-	他学類	創造デザイン実習	2	-	コア・社会	超スマートシティとSociety 5.0	2	1					
	3年	先導実践	アントレプレナーコンテスト/リーダー養成	3	1	先導実践	アントレプレナー演習Ⅱ	3	-	先導学知	アプリ開発	3	1	コア・社会	超スマートシティとSociety 5.0	3	1				
	4年	先導実践	アントレプレナーコンテスト/実践リーダー	4	1	先導鍛錬	先導プロジェクト演習	4	-	他学類	創造デザイン実習	3	-	先導学知	アプリ開発	4	1	先導確立	先導研究	4	-
	留																先導確立	先導演習	4	-	
5	1年																				
	2年								他学類	創造デザイン実習	2	-									
	3年								先導学知	ESG投資	3	1									
	4年								他学類	創造デザイン実習	3	-									
	留								先導学知	ESG投資	4	1	先導確立	先導研究	4	-	先導確立	先導試験	4	-	
																	留就職促進	いしかわ金沢学	1	1	

Q3	月				火				水				木				金					
	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数		
1	1年												学域GS	イノベーション基礎	1	1	学域GS	数理・データサイエンス基礎及び演習	1	1		
	2年							コア・世界	国際世界と特許	2	1											
	3年	先導学知	管理会計論	3	2								先導学知	地球環境論	3	2						
		先導鍛錬	海外実践留学	3	1																	
	4年	先導鍛錬	国際インターンシップ	3	1																	
留	先導学知	管理会計論	4	2								先導学知	地球環境論	4	2							
2	1年															コア・社会	ファイナンス基礎	1	1			
	2年							コア・科学	社会的な視点から見る医療	2	1	コア・世界	SDGs基礎	2	1	コア・世界	異文化理解とキャリア開発	2	1			
	3年	先導学知	管理会計論	3	-	先導学知	データベース論	3	1	先導学知	プレジジョンメディスン	3	1	先導学知	地球環境論	3	-					
									コア・科学	社会的な視点から見る医療	3	1	コア・世界	SDGs基礎	3	1						
	4年	先導学知	管理会計論	4	-								先導学知	地球環境論	4	-						
留					留就職促進	ビジネス日本語II	1	1				留就職促進	ビジネス日本語I	1	1							
3	1年																					
	2年							コア・科学	IoT技術	2	1											
	3年	先導学知	未来型ヘルスケアシステム	3	1	先導学知	プランニング最適化	3	1	先導学知	地域政策論	3	1	先導学知	機械学習	3	1	先導学知	テクノロジーと医療・健康・介護	3	1	
													先導学知	光学技術論	3	1						
	4年							先導学知	プランニング最適化	4	1	先導学知	IoT技術	3	1	先導学知	光学技術論	4	1	先導学知	機械学習	4
留																						
4	1年																					
	2年							コア・社会	倫理学	2	1					コア・科学	世界の課題と技術トレンド	2	1			
	3年	先導学知	比較制度論	3	1				先導学知	国際経営論	3	2										
									コア・社会	倫理学	3	1										
	4年	先導学知	比較制度論	4	1	先導鍛錬	先導プロジェクト演習	4	-	先導学知	国際経営論	4	2	先導確立	先導研究	4	-	先導確立	先導試験	4	-	
留												先導確立	先導演習	4	-							
5	1年																					
	2年																					
	3年							先導学知	国際経営論	3	-											
	4年							先導学知	国際経営論	4	-	先導確立	先導研究	4	-	先導確立	先導試験	4	-			
	留												先導確立	先導演習	4	-						

Q4	月				火				水				木				金				
	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	
1	1年												先導実践	デザイン思考	1	1	コア・科学	テクノロジー基礎	1	1	
	2年							コア・社会	消費生活論	2	1										
	3年	先導鍛錬	海外実践留学	3	-	先導学知	イノベーション・マネジメント	3	1				先導実践	デザイン思考	3	1					
		先導鍛錬	国際インターンシップ	3	-	先導学知	データサイエンス実践	3	1	コア・社会	消費生活論	3	1								
	4年留																				
2	1年																				
	2年	コア・社会	消費生活論	2	1	コア・社会	シェアリングエコノミー	2	1	コア・科学	生命科学的な視点から見る医療	2	1	先導学知	需要予測	2	1	コア・世界	グローバリゼーション	2	1
																		コア・世界	ビジネスと政治	2	1
	3年					先導学知	AI・IoT健康福祉学	3	1	先導学知	フィジカル・ブレイン接続	3	1					コア・世界	ビジネスと政治	3	1
						コア・社会	シェアリングエコノミー	3	1	先導学知	環境基礎科学	3	1								
4年留					先導学知	AI・IoT健康福祉学	4	1	先導学知	環境基礎科学	4	1									
3	1年																コア・科学	未来医科学	2	1	
	2年																先導学知	都市・交通デザイン	2	1	
																	先導学知	SDGs実践	2	1	
	3年	先導学知	レギュラトリーサイエンス	3	1					先導学知	先端医学	3	1	先導学知	コンピュータと電子回路	3	1	コア・科学	未来医科学	3	1
	4年留																留就職促進	ビジネス日本語III	1	1	
4	1年																				
	2年					先導実践	アントレプレナーインターンシップ	2	2	先導学知	プログラミングスキル	2	1	先導学知	先導数学	2	2				
	3年					先導実践	アントレプレナーインターンシップ	3	2	先導学知	プログラミングスキル	3	1								
	4年												先導確立	先導研究	4	-	先導確立	先導試験	4	-	
	留												先導確立	先導演習	4	-					
5	1年																				
	2年					先導実践	アントレプレナーインターンシップ	2	-				先導学知	先導数学	2	-					
	3年					先導実践	アントレプレナーインターンシップ	3	-	先導鍛錬	潜在課題探査分析演習	3	1								
	4年									先導鍛錬	潜在課題探査分析演習	4	1	先導確立	先導研究	4	-	先導確立	先導試験	4	-
	留												先導確立	先導演習	4	-					

課題内容	環境に関するビッグデータの活用による地球環境に配慮したサービスの開発
見据える将来像	グローバルに展開する企業等の開発者、又は起業

履修モデル②-1 (標準モデル)

履修モデル②-2 (3年次編入学・社会人モデル)

※3年次編入学者に対し、学域GS科目等、基幹的な学修を早期に行うため、第1Qに特別開講

先導コア科目	世界共創コアエリアを中心に学修
先導学知科目	他学類開講科目を活用しながら、環境、データサイエンスを中心とした知見を醸成
先導実践科目	「アントレプレナーインターンシップ」 ②-1 「三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）北陸営業所」 ②-2 自身の所属する企業
先導鍛錬科目	「国際インターンシップ」 ②-1 アントレプレナーインターンシップ先の海外関連企業 菱重環境技術サービス（中国・北京） ②-2 自身の所属する企業又は関連企業の国際担当部署
先導確立科目	「先導演習」を選択

【モデル②-1 (赤太枠内を履修)】

共通教育科目時間帯一覧 (標準・世界共創)

1年次開講

Q1	月				火				水				木				金			
	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数
1	導入	大学・社会生活論	1	1					GS	グローバル時代の文学	1	1	基礎	微分積分学ⅠA	1	1				
2	基礎	化学ⅠA	1	1	GS言語	EAPⅠ	1	1	GS言語	TOEIC準備Ⅰ	1	1	基礎	物理学ⅠA	1	1				
3	基礎	線形代数学ⅠA	1	1	初習言語	中国語A1-1	1	1									GS	情報の科学	1	1
4	GS	グローバル時代の政治経済学	1	1									初習言語	中国語A2-1	1	1				
5	初習言語	日本事情A	1	1	導入	初學者ゼミⅠ	1	1					初習言語	アカデミック基礎日本語A	1	1				
													導入	データサイエンス基礎	1	1				

Q2	月				火				水				木				金			
	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数
1													基礎	微分積分学ⅠB	1	1	初習言語	口頭発表ⅠB	1	1
2	基礎	化学ⅠB	1	1	GS言語	EAPⅡ	1	1	GS言語	TOEIC準備Ⅱ	1	1	基礎	物理学ⅠB	1	1				
3	基礎	線形代数学ⅠB	1	1	初習言語	中国語A1-2	1	1												
4	GS	クリティカル・シンキング	1	1					GS	健康科学	1	1	初習言語	中国語A2-2	1	1				
													GS	環境学とESD	1	1				
5	初習言語	日本事情B	1	1	GS	プレゼン・ディベート論	1	1	GS	論理学から見る世界	1	1	GS	アカデミック基礎日本語B	1	1				
													GS	国際社会とボランティア	1	1	自由	里山概論	1	1
													GS	科学技術と科学方法論	1	1				

Q3	月				火				水				木				金			
	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数
1	初習言語	中国語A3-1	1	1	GS	統計学から未来を見る	1	1	初習言語	アカデミック・ライティングA	1	1								
2									自由	環境動態学概説Ⅰ	1	1					自由	心と体の健康A	1	1
3					GS言語	EAPⅢ	1	1	GS言語	TOEIC準備Ⅲ	1	1					自由	石川県の行政	1	2
4	GS	細胞・分子生物学	1	1	GS	グローバル時代の社会学	1	1	GS	人権・ジェンダー論	1	1	GS	環境学とESD	1	1	自由	異文化理解のためのビデオ会議ディスカッション	1	1
5					GS	パーソナリティ心理学	1	1	GS	現代世界への歴史学的アプローチ	1	1								
									GS	グローバル社会と地域の課題	1	1								
									初習言語	中国語A4-1	1	1								

Q4	月				火				水				木				金			
	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数
1	初習言語	中国語A3-2	1	1					GS	価値と情動の認知科学	1	1								
									自由	環境動態学概説Ⅱ	1	1								
2									初習言語	アカデミック・ライティングB	1	1					GS	化学の世界	1	1
3	GS	日本史・日本文化	1	1	GS言語	EAPⅣ	1	1	GS言語	TOEIC準備Ⅳ	1	1	GS	地球生物圏と人間	1	1	自由	石川県の行政	1	-
					GS	異文化間コミュニケーション	1	1	GS	数学的発想法	1	1	GS	哲学(自我論)	1	1				
4													GS	クリティカル・シンキング	1	1				
													GS	哲学(自我論)	1	1				
5					自由	健康論実践D	1	1	自由	健康論実践E	1	1					GS	異文化体験A	1	1
									初習言語	中国語A4-2	1	1								

Q1	月				火				水				木				金				
	区分	授業科目名	履修年度	単位数	区分	授業科目名	履修年度	単位数	区分	授業科目名	履修年度	単位数	区分	授業科目名	履修年度	単位数	区分	授業科目名	履修年度	単位数	
1	1年																先導実践	アントレプレナー基礎	1	1	
	2年																				
	3年				先導学知	心理学概論	3	1					先導学知	情報ネットワーク	3	1					
	4年																				
	留								留就職促進	ビジネス・コミュニケーションI	1	1									
2	1年																				
	2年	コア・世界	マーケティング基礎	2	1	学域GS言語	海外実践英語	2	1	コア・科学	人工知能	2	1	コア・科学	世界変革技術論	2	1				
	3年				先導学知	経営管理論	3	2					先導学知	マーケティング論	3	2	先導学知	創業支援論	3	1	
	4年				他学類	公共政策論	3	1													
	留								留就職促進	物理数学1	4	2	他学類	工業デザインA	4	1	他学類	生物化学I	2	2	
3	1年																				
	2年	コア・社会	現代社会を知る	2	1	先導実践	アントレプレナー演習I	2	2	コア・社会	フィンテック基礎とビジネス応用	2	1				コア・世界	ダイバーシティ促進	2	1	
	3年				先導学知	経営管理論	3	-	自主選択枠	企業文化組織論B	3	1	先導学知	マーケティング論	3	-					
	4年								先導学知	医療制度改革と医療経済	3	2									
	留																				
4	1年																				
	2年	先導実践	デザイン思考演習	2	2	先導実践	アントレプレナー演習I	2	-												
	3年								先導学知	医療制度改革と医療経済	3	-					先導学知	コンピュータとデジタル回路	3	1	
	4年								先導学知	センシング論	3	2					先導確立	先導研究	4	8	
	留																先導確立	先導演習	4	8	
5	1年																				
	2年	先導実践	デザイン思考演習	2	-																
	3年								先導学知	センシング論	3	-	先導学知	プロジェクト・マネジメント	3	1	他学類	環境計測学	3	2	
	4年					先導鍛錬	学術考究	4	1					先導確立	先導研究	4	-	先導確立	先導試験	4	-
	留																先導確立	先導演習	4	-	

Q2	月				火				水				木				金			
	区分	授業科目名	履修年度	単位数	区分	授業科目名	履修年度	単位数	区分	授業科目名	履修年度	単位数	区分	授業科目名	履修年度	単位数	区分	授業科目名	履修年度	単位数
1	1年																			
	2年																コア・世界	国際協力体制	2	1
	3年				先導学知	知的財産法	3	2					先導学知	地域包括ケアと地方創生	3	1				
	4年																			
	留																			
2	1年																			
	2年								コア・社会	AIと未来社会	2	1					コア・世界	人の流動と定着	2	1
	3年				先導学知	知的財産法	3	-					先導学知	超高齢化社会と科学技術	3	1	先導学知	生活デザイン論	3	1
	4年				他学類	物理数学1	4	-	他学類	工業デザインB	4	1	他学類	経営戦略論	3	2	先導学知	生活環境学	3	1
	留												他学類	生物化学Ⅰ	4	-	先導学知	生活デザイン論	4	1
3	1年																			
	2年				先導実践	アトブレブレ-演習Ⅱ	2	2	コア・社会	社会変動と労働生産性	2	1	コア・科学	数理統計学基礎	2	1	コア・世界	人の流動と定着	2	1
	3年								先導学知	マテリアル科学	3	1	先導学知	経営戦略論	3	-	学域GS言語	時事・学術英語	3	1
	4年								自主選択枠	企業文化組織論B	3	-								
	留																			
4	1年																			
	2年				先導実践	アトブレブレ-演習Ⅱ	2	-												
	3年	先導実践	アトブレブレ-コンテスト/リーダー養成	3	1				先導学知	アプリ開発	3	1								
	4年	先導実践	アトブレブレ-コンテスト/実践リーダー	4	1	先導鍛錬	先導プロジェクト演習	4	-				先導確立	先導研究	4	-	先導確立	先導試験	4	-
	留												先導確立	先導演習	4	-				
5	1年																			
	2年												コア・社会	超スマートシティと Society 5.0	2	1	他学類	環境計測学	2	-
	3年								先導学知	ESG投資	3	1								
	4年												先導確立	先導研究	4	-	先導確立	先導試験	4	-
	留												先導確立	先導演習	4	-				
																留就職促進	いしかわ金沢学	1	1	

Q3	月				火				水				木				金				
	区分	授業科目名	履修年度	単位数	区分	授業科目名	履修年度	単位数	区分	授業科目名	履修年度	単位数	区分	授業科目名	履修年度	単位数	区分	授業科目名	履修年度	単位数	
1	1年												学域GS	イノベーション基礎	1	1	学域GS	数理・データサイエンス基礎及び演習	1	1	
	2年	他学類	有機化学	2	2				コア・世界	国際世界と特許	2	1									
	3年	先導学知	管理会計論	3	2								先導学知	地球環境論	3	2					
		先導鍛錬	海外実践留学	3	1																
		先導鍛錬	国際インターンシップ	3	1																
4年												先導学知	地球環境論	4	2						
留																					
2	1年																コア・社会	ファイナンス基礎	1	1	
	2年								コア・科学	社会的な視点から見る医療	2	1	コア・世界	SDGs基礎	2	1	コア・世界	異文化理解とキャリア開発	2	1	
	3年	先導学知	管理会計論	3	-	先導学知	データベース論	3	1	先導学知	プレジジョンメディシン	3	1	先導学知	地球環境論	3	-				
	4年												先導学知	地球環境論	4	-	他学類	エネルギー・環境工学A	4	1	
	留					留就職促進	ビジネス日本語II	1	1				留就職促進	ビジネス日本語I	1	1					
3	1年																				
	2年								コア・科学	IoT技術	2	1									
	3年	先導学知	未来型ヘルスケアシステム	3	1	先導学知	プランニング最適化	3	1	先導学知	地域政策論	3	1	先導学知	機械学習	3	1	先導学知	テクノロジーと医療・健康・介護	3	1
						自主選択枠	企業文化組織論A	3	1	先導学知	光学技術論	3	1								
	4年					先導学知	プランニング最適化	4	1												
留																					
4	1年																				
	2年								コア・社会	倫理学	2	1					コア・科学	世界の課題と技術トレンド	2	1	
	3年	先導学知	比較制度論	3	1				先導学知	国際経営論	3	2									
	4年					先導鍛錬	先導プロジェクト演習	4	-	先導学知	国際経営論	4	2	先導確立	先導研究	4	-	先導確立	先導試験	4	-
	留												先導確立	先導演習	4	-					
5	1年																				
	2年																				
	3年								先導学知	国際経営論	3	-									
	4年								先導学知	国際経営論	4	-	先導確立	先導研究	4	-	先導確立	先導試験	4	-	
	留												先導確立	先導演習	4	-					

Q4	月				火				水				木				金				
	区分	授業科目名	履修年度	単位数	区分	授業科目名	履修年度	単位数	区分	授業科目名	履修年度	単位数	区分	授業科目名	履修年度	単位数	区分	授業科目名	履修年度	単位数	
1	1年												先導実践	デザイン思考	1	1	コア・科学	テクノロジー基礎	1	1	
	2年							コア・社会	消費生活論	2	1										
	3年	先導鍛錬	海外実践留学	3	-	先導学知	イノベーション・マネジメント	3	1												
		先導鍛錬	国際インターンシップ	3	-	先導学知	データサイエンス実践	3	1												
	4年																				
2	留																				
	1年																				
	2年	コア・社会	消費生活論	2	1	コア・社会	シェアリングエコノミー	2	1	コア・科学	生命科学的な視点から見る医療	2	1	先導学知	需要予測	2	1	コア・世界	グローバリゼーション	2	1
		他学類	有機化学	2	-													コア・世界	ビジネスと政治	2	1
	3年					先導学知	AI・IoT健康福祉学	3	1	先導学知	フィジカル・ブレイン接続	3	1				コア・世界	グローバリゼーション	3	1	
4年																	他学類	エネルギー・環境工学B	4	1	
3	留																				
	1年																コア・科学	未来医科学	2	1	
	2年																先導学知	都市・交通デザイン	2	1	
																	先導学知	SDGs実践	2	1	
	3年	先導学知	レギュラトリーサイエンス	3	1	自主選択枠	企業文化組織論A	3	-	先導学知	先端医学	3	1	先導学知	コンピュータと電子回路	3	1	先導学知	SDGs実践	3	1
4年																					
4	留																				
	1年																				
	2年					先導実践	アントレプレナーインターンシップ	2	2	先導学知	プログラミングスキル	2	1	先導学知	先導数学	2	2				
	3年																				
	4年												先導確立	先導研究	4	-	先導確立	先導試験	4	-	
5	留																				
	1年																				
	2年					先導実践	アントレプレナーインターンシップ	2	-								先導学知	先導数学	2	-	
	3年									先導鍛錬	潜在課題探査分析演習	3	1								
	4年												先導確立	先導研究	4	-	先導確立	先導試験	4	-	
留												先導確立	先導演習	4	-						

【モデル②-2（赤太枠内を履修）】

専門教育科目時間帯一覧（編入学・社会人・世界共創）

1年次

3年次

2年次

4年次

Q1	月				火				水				木				金			
	区分	授業科目名	履修年度	単位数	区分	授業科目名	履修年度	単位数	区分	授業科目名	履修年度	単位数	区分	授業科目名	履修年度	単位数	区分	授業科目名	履修年度	単位数
	1年																	先導実践	アントレプレナー基礎	1
2年																				
3年					先導学知	心理学概論	3	1					先導学知	情報ネットワーク	3	1	先導実践	アントレプレナー基礎	3	1
4年													先導学知	情報ネットワーク	4	1				
留									留就職促進	ビジネス・コミュニケーションI	1	1								
1年																	学域GS	イノベーション基礎	1	1
2年	コア・世界	マーケティング基礎	2	1	学域GS言語	海外実践英語	2	1	コア・科学	人工知能	2	1	コア・科学	世界変革技術論	2	1				
													他学類	生物化学I	2	2				
3年	コア・世界	マーケティング基礎	3	1	先導学知	経営管理論	3	2	コア・科学	人工知能	3	1	先導学知	マーケティング論	3	2	学域GS	イノベーション基礎	3	1
					先導学知	公共政策論	3	1					他学類	生物化学I	3	2				
					学域GS言語	海外実践英語	3	1												
4年					先導学知	公共政策論	4	1					先導学知	マーケティング論	4	2	先導学知	創業支援論	4	1
留									留就職促進	ビジネス・コミュニケーションII	1	1								
1年																	学域GS	数理・データサイエンス基礎及び演習	1	1
2年	コア・社会	現代社会を知る	2	1	先導実践	アントレプレナー演習I	2	2	コア・社会	フィンテック基礎とビジネス応用	2	1					コア・世界	ダイバーシティ促進	2	1
					先導学知	経営管理論	3	-	自主選択枠	企業文化組織論B	3	1					学域GS	数理・データサイエンス基礎及び演習	3	1
3年									コア・社会	フィンテック基礎とビジネス応用	3	1								
					先導実践	アントレプレナー演習I	3	2	先導学知	医療制度改革と医療経済	3	2								
4年													先導学知	マーケティング論	4	-	コア・世界	ダイバーシティ促進	4	1
留																				
1年																				
2年	先導実践	デザイン思考演習	2	2	先導実践	アントレプレナー演習I	2	-												
3年									先導学知	医療制度改革と医療経済	3	-								
					先導実践	アントレプレナー演習I	3	-	先導学知	センシング論	3	2								
4年	先導実践	デザイン思考演習	4	2	先導鍛錬	先導プロジェクト演習	4	2					先導確立	先導研究	4	8	先導確立	先導試験	4	8
													先導確立	先導演習	4	8	先導学知	コンピュータとデジタル回路	4	1
留																				
1年																	コア・科学	テクノロジー基礎	1	1
2年	先導実践	デザイン思考演習	2	-																
3年									先導学知	センシング論	3	-	先導学知	プロジェクト・マネジメント	3	1	コア・科学	テクノロジー基礎	3	1
4年	先導実践	デザイン思考演習	4	-	先導鍛錬	学術考究	4	1					先導確立	先導研究	4	-	先導確立	先導試験	4	-
													先導確立	先導演習	4	-				
留																				

Q2	月				火				水				木				金				
	区分	授業科目名	履修年度	単位数	区分	授業科目名	履修年度	単位数	区分	授業科目名	履修年度	単位数	区分	授業科目名	履修年度	単位数	区分	授業科目名	履修年度	単位数	
1	1年																				
	2年																コア・世界	国際協力体制	2	1	
	3年				先導学知	知的財産法	3	2					先導学知	地域包括ケアと地方創生	3	1	コア・世界	国際協力体制	3	1	
	4年				先導学知	知的財産法	4	2													
	留																				
2	1年																				
	2年								コア・社会	AIと未来社会	2	1	他学類	生物化学Ⅰ	2	-	コア・世界	人の流動と定着	2	1	
	3年				先導学知	知的財産法	3	-	コア・社会	AIと未来社会	3	1	先導学知	超高齢社会と科学技術	3	1	先導学知	生活デザイン論	3	1	
													先導学知	経営戦略論	3	2	先導学知	生活環境学	3	1	
	4年				先導学知	知的財産法	4	-					他学類	生物化学Ⅰ	3	-	コア・世界	人の流動と定着	3	1	
留																先導学知	生活環境学	4	1		
3	1年																				
	2年				先導実践	アントレプレナー演習Ⅱ	2	2	コア・社会	社会変動と労働生産性	2	1	コア・科学	数理統計学基礎	2	1	コア・世界	人の流動と定着	2	1	
	3年				先導実践	アントレプレナー演習Ⅱ	3	2	先導学知	マテリアル科学	3	1	先導学知	経営戦略論	3	-	学域GS言語	時事・学術英語	3	1	
									自主選択枠	企業文化組織論B	3	-	コア・科学	数理統計学基礎	3	1					
	4年																				
留																					
4	1年																				
	2年				先導実践	アントレプレナー演習Ⅱ	2	-													
	3年	先導実践	アントレプレナーコンテスト/リーダー養成	3	1	先導実践	アントレプレナー演習Ⅱ	3	-	先導学知	アプリ開発	3	1								
	4年	先導実践	アントレプレナーコンテスト/実践リーダー	4	1	先導鍛錬	先導プロジェクト演習	4	-					先導確立	先導研究	4	-	先導確立	先導試験	4	-
	留													先導確立	先導演習	4	-				
5	1年																				
	2年												コア・社会	超スマートシティとSociety 5.0	2	1					
	3年								先導学知	ESG投資	3	1									
	4年													先導確立	先導研究	4	-	先導確立	先導試験	4	-
														先導確立	先導演習	4	-				
留																留就職促進	いしかわ金沢学	1	1		

Q3	月				火				水				木				金				
	区分	授業科目名	履修年度	単位数	区分	授業科目名	履修年度	単位数	区分	授業科目名	履修年度	単位数	区分	授業科目名	履修年度	単位数	区分	授業科目名	履修年度	単位数	
1	1年													学域GS	イノベーション基礎	1	1	学域GS	数理・データサイエンス基礎及び演習	1	1
	2年								コア・世界	国際世界と特許	2	1									
	3年	先導学知	管理会計論	3	2					コア・世界	国際世界と特許	3	1								
		先導鍛錬	海外実践留学	3	1																
	先導鍛錬	国際インターンシップ	3	1																	
4年														先導学知	地球環境論	4	2				
留																					
2	1年																コア・社会	ファイナンス基礎	1	1	
	2年								コア・科学	社会的な視点から見る医療	2	1									
	3年	他学類	有機化学	2	2					コア・世界	SDGs基礎	2	1	コア・世界	異文化理解とキャリア開発	2	1				
		先導学知	管理会計論	3	-	先導学知	データベース論	3	1	先導学知	プレジジョンメディスン	3	1	コア・世界	SDGs基礎	3	1				
	他学類	有機化学	3	2									先導学知	地球環境論	3	-					
4年												先導学知	地球環境論	4	-	コア・世界	異文化理解とキャリア開発	4	1		
留					留就職促進	ビジネス日本語II	1	1				留就職促進	ビジネス日本語I	1	1						
3	1年																				
	2年								コア・科学	IoT技術	2	1									
	3年	先導学知	未来型ヘルスケアシステム	3	1	先導学知	プログラミング最適化	3	1	先導学知	地域政策論	3	1	先導学知	機械学習	3	1	先導学知	テクノロジーと医療・健康・介護	3	1
						自主選択枠	企業文化組織論A	3	1	先導学知	光学技術論	3	1								
	4年								コア・科学	IoT技術	3	1									
留					先導学知	プログラミング最適化	4	1													
4	1年																				
	2年								コア・社会	倫理学	2	1					コア・科学	世界の課題と技術トレンド	2	1	
	3年	先導学知	比較制度論	3	1												コア・科学	世界の課題と技術トレンド	3	1	
	4年								コア・社会	倫理学	3	1									
	留					先導鍛錬	先導プロジェクト演習	4	-	先導学知	国際経営論	4	2	先導確立	先導研究	4	-	先導確立	先導試験	4	-
5	1年																				
	2年																				
	3年								先導学知	国際経営論	3	-									
	4年								先導学知	国際経営論	4	-	先導確立	先導研究	4	-	先導確立	先導試験	4	-	
	留												先導確立	先導演習	4	-					

Q4	月				火				水				木				金				
	区分	授業科目名	履修年度	単位数	区分	授業科目名	履修年度	単位数	区分	授業科目名	履修年度	単位数	区分	授業科目名	履修年度	単位数	区分	授業科目名	履修年度	単位数	
1	1年												先導実践	デザイン思考	1	1	コア・科学	テクノロジー基礎	1	1	
	2年							コア・社会	消費生活論	2	1										
	3年	先導鍛錬	海外実践留学	3	-	先導学知	イノベーション・マネジメント	3	1					先導実践	デザイン思考	3	1				
		先導鍛錬	国際インターンシップ	3	-	先導学知	データサイエンス実践	3	1												
	4年				先導学知	データサイエンス実践	4	1													
留																					
2	1年																				
	2年	コア・社会	消費生活論	2	1	コア・社会	シェアリングエコノミー	2	1	コア・科学	生命科学的な視点から見る医療	2	1				コア・世界	ビジネスと政治	2	1	
		他学類	有機化学	2	-												コア・世界	グローバリゼーション	2	1	
	3年	他学類	有機化学	3	-	先導学知	AI・IoT健康福祉学	3	1	先導学知	フィジカル・ブレイン接続	3	1	先導学知	需要予測	3	1	コア・世界	ビジネスと政治	3	1
										先導学知	環境基礎科学	3	1								
4年								先導学知	環境基礎科学	4	1					コア・世界	グローバリゼーション	4	1		
留																					
3	1年																				
	2年																コア・科学	未来医科学	2	1	
	3年	先導学知	レギュラトリーサイエンス	3	1	自主選択枠	企業文化組織論A	3	-	先導学知	先端医学	3	1	先導学知	コンピュータと電子回路	3	1				
																		先導学知	都市・交通デザイン	3	1
	4年												先導学知	コンピュータと電子回路	4	1	先導学知	SDGs実践	3	1	
留												留就職促進	ビジネス日本語III	1	1						
4	1年																				
	2年				先導実践	アントレプレナーインターンシップ	2	2	先導学知	プログラミングスキル	2	1									
	3年				先導実践	アントレプレナーインターンシップ	3	2					先導学知	先導数学	3	2					
	4年								先導学知	プログラミングスキル	4	1	先導確立	先導研究	4	-	先導確立	先導試験	4	-	
													先導確立	先導演習	4	-					
留																					
5	1年																				
	2年				先導実践	アントレプレナーインターンシップ	2	-													
	3年				先導実践	アントレプレナーインターンシップ	3	-	先導鍛錬	潜在課題探査分析演習	3	1	先導学知	先導数学	3	-					
									先導鍛錬	潜在課題探査分析演習	4	1	先導確立	先導研究	4	-	先導確立	先導試験	4	-	
	4年												先導確立	先導演習	4	-					
留																					

課題内容	AIの活用による疾病予防の開発
見据える将来像	大学院に進学し、医療システム構築・開発者として企業等に就職

履修モデル③-1（標準モデル）

履修モデル③-2（3年次編入学モデル）

※3年次編入学者に対し、学域GS科目等、基幹的な学修を早期に行うため、第1Qに特別開講

先導コア科目	科学創発コアエリアを中心に学修
先導学知科目	他学類開講科目を活用しながら、ICT技術や医療政策を中心に学修
先導実践科目	「アントレプレナーインターンシップ」 「小松マテーレ株式会社」
先導鍛錬科目	「海外実践留学」 Ghent University（ベルギー）
先導確立科目	「先導試験」を選択し、補遺的な科目を含めて履修

【モデル③－1(赤太枠内を履修)】

共通教育科目時間帯一覧(標準・科学創発)

1年次開講

Q1	月				火				水				木				金			
	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数
1	導入	大学・社会生活論	1	1					GS	グローバル時代の文学	1	1	基礎	微分積分学ⅠA	1	1				
									初習言語	講義の聴解A	1	1								
2	基礎	化学ⅠA	1	1	GS言語	EAPⅠ	1	1	GS言語	TOEIC準備Ⅰ	1	1	基礎	物理学ⅠA	1	1				
3	基礎	線形代数学ⅠA	1	1	初習言語	中国語A1-1	1	1									GS	情報の科学	1	1
4	GS	グローバル時代の政治経済学	1	1									初習言語	中国語A2-1	1	1				
													初習言語	アカデミック基礎日本語A	1	1				
5	初習言語	日本事情A	1	1	導入	初學者ゼミⅠ	1	1					導入	データサイエンス基礎	1	1				

Q2	月				火				水				木				金			
	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数
1													基礎	微分積分学ⅠB	1	1	初習言語	口頭発表ⅠB	1	1
2	基礎	化学ⅠB	1	1	GS言語	EAPⅡ	1	1	GS言語	TOEIC準備Ⅱ	1	1	基礎	物理学ⅠB	1	1				
3	基礎	線形代数学ⅠB	1	1	初習言語	中国語A1-2	1	1					導入	地域概論	1	1				
4	GS	クリティカル・シンキング	1	1					GS	健康科学	1	1	初習言語	中国語A2-2	1	1				
													GS	環境学とESD	1	1				
													初習言語	アカデミック基礎日本語B	1	1				
5	初習言語	日本事情B	1	1	GS	プレゼン・ディベート論	1	1	GS	論理学から見る世界	1	1	GS	国際社会とボランティア	1	1	自由	里山概論	1	1
													GS	科学技術と科学方法論	1	1				

Q3	月				火				水				木				金			
	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数
1	初習言語	中国語A3-1	1	1	GS	統計学から未来を見る	1	1	初習言語	アカデミック・ライティングA	1	1								
									自由	環境動態学概説Ⅰ	1	1								
2					GS言語	EAPⅢ	1	1	GS言語	TOEIC準備Ⅲ	1	1					自由	心と体の健康A	1	1
3					GS	グローバル時代の社会学	1	1									自由	石川県の行政	1	2
4	GS	細胞・分子生物学	1	1	GS	パーソナリティ心理学	1	1	GS	人権・ジェンダー論	1	1	GS	環境学とESD	1	1	自由	異文化理解のためのビズネス会議ディスカッション	1	1
					GS	現代世界への歴史学的アプローチ	1	1	GS	グローバル社会と地域の課題	1	1								
5									初習言語	中国語A4-1	1	1								

Q4	月				火				水				木				金			
	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数
1	初習言語	中国語A3-2	1	1					GS	価値と情動の認知科学	1	1								
									自由	環境動態学概説Ⅱ	1	1								
									初習言語	アカデミック・ライティングB	1	1								
2					GS言語	EAPⅣ	1	1	GS言語	TOEIC準備Ⅳ	1	1					GS	化学の世界	1	1
3	GS	日本史・日本文化	1	1	GS	異文化間コミュニケーション	1	1	GS	数学的発想法	1	1	GS	地球生物圏と人間	1	1	自由	石川県の行政	1	-
													GS	哲学(自我論)	1	1				
4													GS	クリティカル・シンキング	1	1				
													GS	哲学(自我論)	1	1				
5					自由	健康論実践D	1	1	自由	健康論実践E	1	1					GS	異文化体験A	1	1
									初習言語	中国語A4-2	1	1								

1年次

3年次

2年次

4年次

Q1	月				火				水				木				金			
	区分	授業科目名	履修年度	単位数	区分	授業科目名	履修年度	単位数	区分	授業科目名	履修年度	単位数	区分	授業科目名	履修年度	単位数	区分	授業科目名	履修年度	単位数
	1年																	先導実践	アントレプレナー基礎	1
2年																				
3年					先導学知	心理学概論	3	1					先導学知	情報ネットワーク	3	1				
4年																				
留									留就職促進	ビジネス・コミュニケーションI	1	1								
1年																				
2年	コア・世界	マーケティング基礎	2	1	学域GS言語	海外実践英語	2	1	コア・科学	人工知能	2	1	コア・科学	世界変革技術論	2	1				
3年					先導学知	経営管理論	3	2					先導学知	マーケティング論	3	2	先導学知	創業支援論	3	1
4年					先導学知	公共政策論	3	1												
留									留就職促進	ビジネス・コミュニケーションII	1	1								
1年																				
2年	コア・社会	現代社会を知る	2	1	先導実践	アントレプレナー演習I	2	2	コア・社会	フィンテック基礎とビジネス応用	2	1					コア・世界	ダイバーシティ促進	2	1
3年					先導学知	経営管理論	3	-	自主選択枠	企業文化組織論B	3	1	先導学知	マーケティング論	3	-				
4年					先導学知	医療制度改革と医療経済	3	2	先導学知	医療制度改革と医療経済	3	2								
留																				
1年																				
2年	先導実践	デザイン思考演習	2	2	先導実践	アントレプレナー演習I	2	-												
3年					先導学知	医療制度改革と医療経済	3	-	先導学知	医療制度改革と医療経済	3	-					先導学知	コンピュータとデジタル回路	3	1
4年					先導鍛錬	先導プロジェクト演習	4	2					先導確立	先導研究	4	8	先導確立	先導試験	4	8
留													先導確立	先導演習	4	8				
1年																				
2年	先導実践	デザイン思考演習	2	-																
3年													先導学知	プロジェクト・マネジメント	3	1				
4年					先導鍛錬	学術考究	4	1					先導確立	先導研究	4	-	先導確立	先導試験	4	-
留													先導確立	先導演習	4	-				

Q2	月				火				水				木				金				
	区分	授業科目名	履修年度	単位数	区分	授業科目名	履修年度	単位数	区分	授業科目名	履修年度	単位数	区分	授業科目名	履修年度	単位数	区分	授業科目名	履修年度	単位数	
1	1年																				
	2年																コア・世界	国際協力体制	2	1	
	3年				先導学知	知的財産法	3	2					先導学知	地域包括ケアと地方創生	3	1					
	4年 留																				
2	1年																				
	2年								コア・社会	AIと未来社会	2	1					コア・世界	人の流動と定着	2	1	
	3年				先導学知	知的財産法	3	-					先導学知	超高齢化社会と科学技術	3	1	先導学知	生活デザイン論	3	1	
	4年 留												先導学知	経営戦略論	3	2	先導学知	生活環境学	3	1	
3	1年																				
	2年				先導実践	アントレプレナー演習II	2	2	コア・社会	社会変動と労働生産性	2	1	コア・科学	数理統計学基礎	2	1	コア・世界	人の流動と定着	2	1	
	3年								先導学知	マテリアル科学	3	1	先導学知	経営戦略論	3	-	学域GS言語	時事・学術英語	3	1	
	4年 留								自主選択枠	企業文化組織論B	3	-									
4	1年																				
	2年				先導実践	アントレプレナー演習II	2	-													
	3年	先導実践	アントレプレナーコンテスト/リーダー養成	3	1				先導学知	アプリ開発	3	1									
	4年	先導実践	アントレプレナーコンテスト/実践リーダー	4	1	先導鍛錬	先導プロジェクト演習	4	-				先導確立	先導研究	4	-	先導確立	先導試験	4	-	
5	1年																				
	2年												コア・社会	超スマートシティとSociety 5.0	2	1					
	3年								先導学知	ESG投資	3	1									
	4年												先導確立	先導研究	4	-	先導確立	先導試験	4	-	
	留												先導確立	先導演習	4	-					
																留就職促進	いしかわ金沢学	1	1		

Q3	月				火				水				木				金			
	区分	授業科目名	履修年度	単位数	区分	授業科目名	履修年度	単位数	区分	授業科目名	履修年度	単位数	区分	授業科目名	履修年度	単位数	区分	授業科目名	履修年度	単位数
1	1年												学域GS	イノベーション基礎	1	1	学域GS	数理・データサイエンス基礎及び演習	1	1
	2年								コア・世界	国際世界と特許	2	1								
	3年	先導学知	管理会計論	3	2								先導学知	地球環境論	3	2				
		先導鍛錬	海外実践留学	3	1															
		先導鍛錬	国際インターンシップ	3	1															
2	1年																コア・社会	ファイナンス基礎	1	1
	2年	他学類	離散数学入門	2	2				コア・科学	社会的な視点から見る医療	2	1	コア・世界	SDGs基礎	2	1	コア・世界	異文化理解とキャリア開発	2	1
	3年	先導学知	管理会計論	3	-	先導学知	データベース論	3	1	先導学知	プレジジョンメディシン	3	1	先導学知	地球環境論	3	-			
	4年						先導学知	データベース論	4	1	先導学知	プレジジョンメディシン	4	1						
	留						留就職促進	ビジネス日本語II	1	1				留就職促進	ビジネス日本語I	1	1			
3	1年																			
	2年				他学類	保健医療論	2	2	コア・科学	IoT技術	2	1					他学類	パターン認識	2	2
	3年	先導学知	未来型ヘルスケアシステム	3	1	先導学知	アランゴ最適化	3	1	先導学知	地域政策論	3	1							
						自主選択枠	企業文化組織論A	3	1	先導学知	光学技術論	3	1							
	4年				他学類	医療福祉論	4	2	先導学知	地域政策論	4	1	先導学知	機械学習	4	1	先導学知	テクノロジーと医療・健康・介護	4	1
4	1年																			
	2年								コア・社会	倫理学	2	1					コア・科学	世界の課題と技術トレンド	2	1
	3年	先導学知	比較制度論	3	1				先導学知	国際経営論	3	2								
	4年				先導鍛錬	先導プロジェクト演習	4	-	コア・社会	倫理学	4	1	先導確立	先導研究	4	-	先導確立	先導試験	4	-
	留												先導確立	先導演習	4	-				
5	1年																			
	2年																			
	3年								先導学知	国際経営論	3	-								
	4年												先導確立	先導研究	4	-	先導確立	先導試験	4	-
	留												先導確立	先導演習	4	-				

Q4	月				火				水				木				金				
	区分	授業科目名	履修年度	単位数	区分	授業科目名	履修年度	単位数	区分	授業科目名	履修年度	単位数	区分	授業科目名	履修年度	単位数	区分	授業科目名	履修年度	単位数	
1	1年																				
	2年							コア・社会	消費生活論	2	1										
	3年	先導鍛錬	海外実践留学	3	1	先導学知	イノベーション・マネジメント	3	1												
	4年	先導鍛錬	国際インターンシップ	3	1	先導学知	データサイエンス実践	3	1												
	留																				
2	1年																				
	2年	コア・社会	消費生活論	2	1	コア・社会	シェアリングエコノミー	2	1	コア・科学	生命科学的な視点から見る医療	2	1	先導学知	需要予測	2	1	コア・世界	グローバリゼーション	2	1
		他学類	離散数学入門	2	-													コア・世界	ビジネスと政治	2	1
	3年					先導学知	AI・IoT健康福祉学	3	1	先導学知	フィジカル・ブレイン接続	3	1					コア・世界	グローバリゼーション	3	1
	4年									先導学知	環境基礎科学	3	1								
留									先導学知	環境基礎科学	4	1									
3	1年																				
	2年					他学類	保健医療論	2	-					他学類	情報基礎	2	-	他学類	パターン認識	2	-
														コア・科学	未来医科学	2	1				
														先導学知	都市・交通デザイン	2	1				
														先導学知	SDGs実践	2	1				
3年	先導学知	レギュラトリーサイエンス	3	1	自主選択枠	企業文化組織論A	3	-	先導学知	先端医学	3	1	先導学知	コンピュータと電子回路	3	1					
4年					他学類	医療福祉論	4	-	先導学知	先端医学	4	1					コア・科学	未来医科学	4	1	
留													留就職促進	ビジネス日本語III	1	1					
4	1年																				
	2年					先導実践	アントレプレナーインターンシップ	2	2	先導学知	プログラミングスキル	4	1	先導学知	先導数学	2	2				
	3年					他学類	計算科学	3	2												
	4年									先導学知	プログラミングスキル	4	1	先導確立	先導研究	4	-	先導確立	先導試験	4	-
	留												先導確立	先導演習	4	-					
5	1年																				
	2年					先導実践	アントレプレナーインターンシップ	2	-					先導学知	先導数学	2	-				
	3年					他学類	計算科学	3	-	先導鍛錬	潜在課題探査分析演習	3	1								
	4年												先導確立	先導研究	4	-	先導確立	先導試験	4	-	
	留												先導確立	先導演習	4	-					

【モデル③-2(赤太枠内を履修)】

専門教育科目時間帯一覧 (編入学・科学創発)

1年次

3年次

2年次

4年次

Q1	月				火				水				木				金			
	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数
	1年																	先導実践	アントレプレナー基礎	1
2年																				
3年					先導学知	心理学概論	3	1					先導学知	情報ネットワーク	3	1	先導実践	アントレプレナー基礎	3	1
4年					先導学知	心理学概論	4	1												
留									留就職促進	ビジネス・コミュニケーションI	1	1								
1年																	学域GS	イノベーション基礎	1	1
2年	コア・世界	マーケティング基礎	2	1	学域GS言語	海外実践英語	2	1	コア・科学	人工知能	2	1	コア・科学	世界変革技術論	2	1				
	コア・世界	マーケティング基礎	3	1	先導学知	経営管理論	3	2	コア・科学	人工知能	3	1	先導学知	マーケティング論	3	2	先導学知	創業支援論	3	1
3年					先導学知	公共政策論	3	1					コア・科学	世界変革技術論	3	1	学域GS	イノベーション基礎	3	1
					学域GS言語	海外実践英語	3	1												
4年													先導学知	マーケティング論	4	2				
留									留就職促進	ビジネス・コミュニケーションII	1	1								
1年																	学域GS	数理・データサイエンス基礎及び演習	1	1
2年	コア・社会	現代社会を知る	2	1	先導実践	アントレプレナー演習I	2	2	コア・社会	フィンテック基礎とビジネス応用	2	1					コア・世界	ダイバーシティ促進	2	1
	コア・社会	現代社会を知る	3	1	先導学知	経営管理論	3	-	自主選択枠	企業文化組織論B	3	1	先導学知	マーケティング論	3	-	学域GS	数理・データサイエンス基礎及び演習	3	1
3年									先導学知	医療制度改革と医療経済	3	2								
					先導実践	アントレプレナー演習I	3	2												
4年									先導学知	医療制度改革と医療経済	4	2	先導学知	マーケティング論	4	-				
留																				
1年																	コア・社会	ファイナンス基礎	1	1
2年	先導実践	デザイン思考演習	2	2	先導実践	アントレプレナー演習I	2	-												
3年									先導学知	医療制度改革と医療経済	3	-					先導学知	コンピュータとデジタル回路	3	1
					先導実践	アントレプレナー演習I	3	-	先導学知	センシング論	3	2					コア・社会	ファイナンス基礎	3	1
4年	先導実践	デザイン思考演習	4	2	先導鍛錬	先導プロジェクト演習	4	2	先導学知	医療制度改革と医療経済	4	-	先導確立	先導研究	4	8	先導確立	先導試験	4	8
													先導確立	先導演習	4	8	先導学知	コンピュータとデジタル回路	4	1
留																				
1年																	コア・科学	テクノロジー基礎	1	1
2年	先導実践	デザイン思考演習	2	-																
3年									先導学知	センシング論	3	-	先導学知	プロジェクト・マネジメント	3	1	コア・科学	テクノロジー基礎	3	1
4年	先導実践	デザイン思考演習	4	-	先導鍛錬	学術考究	4	1					先導確立	先導研究	4	-	先導確立	先導試験	4	-
													先導確立	先導演習	4	-				
留																				

Q2	月				火				水				木				金				
	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	
1	1年																				
	2年																コア・世界	国際協力体制	2	1	
	3年				先導学知	知的財産法	3	2					先導学知	地域包括ケアと地方創生	3	1					
	4年				先導学知	知的財産法	4	2													
	留																				
2	1年																				
	2年								コア・社会	AIと未来社会	2	1					コア・世界	人の流動と定着	2	1	
	3年				先導学知	知的財産法	3	-	コア・社会	AIと未来社会	3	1	先導学知	超高齢化社会と科学技術	3	1	先導学知	生活デザイン論	3	1	
													先導学知	経営戦略論	3	2	先導学知	生活環境学	3	1	
	4年				先導学知	知的財産法	4	-					先導学知	経営戦略論	4	2	コア・世界	ビジネスと政治	4	1	
留																					
3	1年																				
	2年				先導実践	アントレブレナー演習Ⅱ	2	2	コア・社会	社会変動と労働生産性	2	1	コア・科学	数理統計学基礎	2	1	コア・世界	人の流動と定着	2	1	
					先導実践	アントレブレナー演習Ⅱ	3	2	先導学知	マテリアル科学	3	1	先導学知	経営戦略論	3	-	学域GS言語	時事・学術英語	3	1	
	3年								自主選択枠	企業文化組織論B	3	-	コア・科学	数理統計学基礎	3	1					
	4年								コア・社会	社会変動と労働生産性	3	1									
留												先導学知	経営戦略論	4	-	コア・科学	未来医科学	4	1		
4	1年																				
	2年				先導実践	アントレブレナー演習Ⅱ	2	-					コア・社会	超スマートシティとSociety 5.0	2	1					
	3年	先導実践	アントレブレナーコンテスト/リーダー養成	3	1	先導実践	アントレブレナー演習Ⅱ	3	-	先導学知	アプリ開発	3	1	コア・社会	超スマートシティとSociety 5.0	3	1				
	4年	先導実践	アントレブレナーコンテスト/実践リーダー	4	1	先導鍛錬	先導プロジェクト演習	4	-	先導学知	アプリ開発	4	1	先導確立	先導研究	4	-	先導確立	先導試験	4	-
	留												先導確立	先導演習	4	-					
5	1年																				
	2年																				
	3年								先導学知	ESG投資	3	1									
	4年												先導確立	先導研究	4	-	先導確立	先導試験	4	-	
	留												先導確立	先導演習	4	-					
																留就職促進	いしかわ金沢学	1	1		

Q3	月				火				水				木				金				
	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	
1	1年												学域GS	イノベーション基礎	1	1	学域GS	数理・データサイエンス基礎及び演習	1	1	
	2年								コア・世界	国際世界と特許	2	1									
	3年	先導学知	管理会計論	3	2				コア・世界	国際世界と特許	3	1	先導学知	地球環境論	3	2					
		先導鍛錬	海外実践留学	3	1																
		先導鍛錬	国際インターンシップ	3	1																
2	1年																コア・社会	ファイナンス基礎	1	1	
	2年	他学類	離散数学入門	2	2				コア・科学	社会的な視点から見る医療	2	1	コア・世界	SDGs基礎	2	1	コア・世界	異文化理解とキャリア開発	2	1	
	3年	先導学知	管理会計論	3	-	先導学知	データベース論	3	1	先導学知	プレゼンションメディシン	3	1	コア・世界	SDGs基礎	3	1				
		他学類	離散数学入門	3	2				コア・科学	社会的な視点から見る医療	3	1	先導学知	地球環境論	3	-					
									先導学知	プレゼンションメディシン	4	1									
3	1年																				
	2年				他学類	保健医療論	2	2	コア・科学	IoT技術	2	1									
	3年	先導学知	未来型ヘルスケアシステム	3	1	先導学知	プランニング最適化	3	1	先導学知	地域政策論	3	1	先導学知	機械学習	3	1	先導学知	テクノロジーと医療・健康・介護	3	1
					自主選択枠	企業文化組織論A	3	1	先導学知	光学技術論	3	1	他学類	情報基礎	3	2	他学類	パターン認識	3	2	
					他学類	保健医療論	3	2	コア・科学	IoT技術	2	1									
4	1年																				
	2年								コア・社会	倫理学	2	1					コア・科学	世界の課題と技術トレンド	2	1	
	3年	先導学知	比較制度論	3	1				先導学知	国際経営論	3	2					コア・科学	世界の課題と技術トレンド	3	1	
	4年				先導鍛錬	先導プロジェクト演習	4	-					先導確立	先導研究	4	-	先導確立	先導試験	4	-	
													先導確立	先導演習	4	-					
5	1年																				
	2年																				
	3年								先導学知	国際経営論	3	-									
	4年												先導確立	先導研究	4	-	先導確立	先導試験	4	-	
													先導確立	先導演習	4	-					

Q4	月				火				水				木				金				
	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	区分	授業科目名	履修年次	単位数	
1	1年												先導実践	デザイン思考	1	1	コア・科学	テクノロジー基礎	1	1	
	2年							コア・社会	消費生活論	2	1										
	3年	先導鍛錬	海外実践留学	3	1	先導学知	イノベーション・マネジメント	3	1					先導実践	デザイン思考	3	1				
		先導鍛錬	国際インターンシップ	3	1	先導学知	データサイエンス実践	3	1												
	4年				先導学知	イノベーション・マネジメント	4	1													
留																					
2	1年																				
	2年	コア・社会	消費生活論	2	1	コア・社会	シェアリングエコノミー	2	1	コア・科学	生命科学的な視点から見る医療	2	1	先導学知	需要予測	2	1	コア・世界	グローバリゼーション	2	1
		他学類	離散数学入門	2	-													コア・世界	ビジネスと政治	2	1
	3年	他学類	離散数学入門	3	-	先導学知	AI・IoT健康福祉学	3	1	先導学知	フィジカル・ブレイン接続	3	1	先導学知	需要予測	3	1				
										先導学知	環境基礎科学	3	1								
4年				先導学知	AI・IoT健康福祉学	4	1	先導学知	生命科学的な視点から見る医療	3	1										
留								先導学知	フィジカル・ブレイン接続	4	1						コア・世界	ビジネスと政治	4	1	
3	1年																				
	2年				他学類	保健医療論	2	-									コア・科学	未来医科学	2	1	
																	先導学知	都市・交通デザイン	2	1	
	3年	先導学知	レギュラトリーサイエンス	3	1	自主選択枠	企業文化組織論A	3	-	先導学知	先端医学	3	1	先導学知	コンピュータと電子回路	3	1	他学類	パターン認識	3	-
						他学類	保健医療論	3	-					他学類	情報基礎	3	-				
4年								先導学知	先端医学	4	1	先導学知	コンピュータと電子回路	4	1	コア・科学	未来医科学	4	1		
留												留就職促進	ビジネス日本語III	1	1						
4	1年																				
	2年				先導実践	アントレプレナーインターンシップ	2	2	先導学知	プログラミングスキル	2	1	先導学知	先導数学	2	2	他学類	パターン認識	2	-	
													他学類	情報基礎	2	-					
	3年				先導実践	アントレプレナーインターンシップ	3	2					先導学知	先導数学	3	2					
									先導学知	プログラミングスキル	4	1	先導確立	先導研究	4	-	先導確立	先導試験	4	-	
4年											先導確立	先導演習	4	-							
留																					
5	1年																				
	2年				先導実践	アントレプレナーインターンシップ	2	-					先導学知	先導数学	2	-					
	3年				先導実践	アントレプレナーインターンシップ	2	-	先導鍛錬	潜在課題探査分析演習	3	1	先導学知	先導数学	3	-					
													先導確立	先導研究	4	-	先導確立	先導試験	4	-	
4年											先導確立	先導演習	4	-							
留																					

金沢大学 融合学域先導学類

学生の確保の見通し等を記載した書類

国立大学法人 金沢大学

目 次

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生の確保の見通し	1
ア) 定員充足の見込み	1
イ) 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	2
ウ) 学生納付金の設定の考え方	5
② 学生確保に向けた具体的な取組状況	5

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	6
② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの 客観的な根拠	6

資料目次	8
------	---

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生の確保の見通し

ア) 定員充足の見込み

金沢大学（以下、「本学」と表記。）は、社会の変容や科学の進展を的確に踏まえた上で、表出する複層的な諸課題に関し、人間科学・社会科学・自然科学等の多様な知見を活用しながらその解決に取り組むとともに、新たな「知」を社会へ展開する意欲と素養を身に付けた社会変革を先導する人材の養成を目的として、既存の学域の知見を結集し、学士課程において融合学域先導学類（以下、「本学類」と表記。）を設置することとしている。その上で、社会に対し、毎年度こうした人材を着実に輩出していく使命があると考えており、本学類の入学定員については、以下に述べる同学類における課程編成等の特殊性を踏まえ、次のように考えた。

本学類の課程編成については、人文科学、社会科学、自然科学等、特定の学問分野にとらわれない多分野に渡る専門科目を配置する課題解決型の課程編成としており、学生の研究課題設定によって、その課題解決に関する履修科目は、学生個人により異なるものと考えている。そのため、履修科目の選定に当たっては、学生個人の趣味趣向によらず、その課題解決に向けて真に必要な科目を学生と教員とが協働して選定するオーダーメイド型の履修形態としている。さらに、アントレプレナーシップの醸成を見据えた演習科目の実践などについては、学生に対するきめ細かなサポートが必要であるため、4年次までに学生一人当たり最大5名の履修・指導アドバイザーを配置するなど、オーダーメイド型の指導体制を構築することとしている。

本学類における社会変革を先導する人材の養成は、基本的には、日本の高等学校卒業生を対象とするものの、世界規模で社会変動が激しい現代社会においては、後述するアンケート結果からもそうした人材を求める海外（留学生）や企業（社会人）からのニーズは少なからず存在する。本学類においては、それらの求めに応じるべく、1年次入学定員に社会人枠及び留学生枠（地域定着留学生）を、3年次編入学定員に社会人枠を設け、その結果として、グローバルな観点で課題探求に取り組むことができる多様性のある教育環境が構築される。

また、本学類の教育体制を中心となり支える専任教員については、学内の限られた人的資源を適正に再配分した結果、23名を配置することとした。

これら上述した本学類における養成する人材、課程編成、教育方法、教育環境等の特殊性のほか、他学域の入学定員や専任教員数、同学類へ配分可能な専任教員数等を鑑みたところ、本学類の実施可能な入学定員については、以下の表1のとおり、1年次55名、3年次編入学25名の入学定員が適正規模であると判断した。なお、入学定員の内数として設定する留学生及び社会人に係る人数については、以下に示すそれぞれの確保に向けた取組及び客観的なデータとともに後述する。

表1 入学定員

学類	区分	入学定員	
融合学域先導学類	1年次	55名	うち、社会人若干名 うち、留学生5名程度
	3年次 編入学	25名	うち、留学生・社会人10名程度

この入学定員の設定に当たり、学生の確保の見通しを明らかにするため、『新学域構想へのアンケート』を以下のとおり実施した。

①2019年8月（【資料1】参照）

対象：本学開催「キャンパスビジット」に参加した高校2年次の生徒
※令和3年度入学予定者を想定

②2019年2月～2019年3月（【資料2】参照）

対象：本学への志願者が多い全国の高校140校の高校1年次の生徒
※令和3年度入学予定者を想定

その結果、本学類において設定した1年次入学定員（社会人、留学生を除く。）については、適切な選抜がなされた上で、安定的に確保することが可能であり、十分な定員充足が見込まれると判断される。

イ) 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

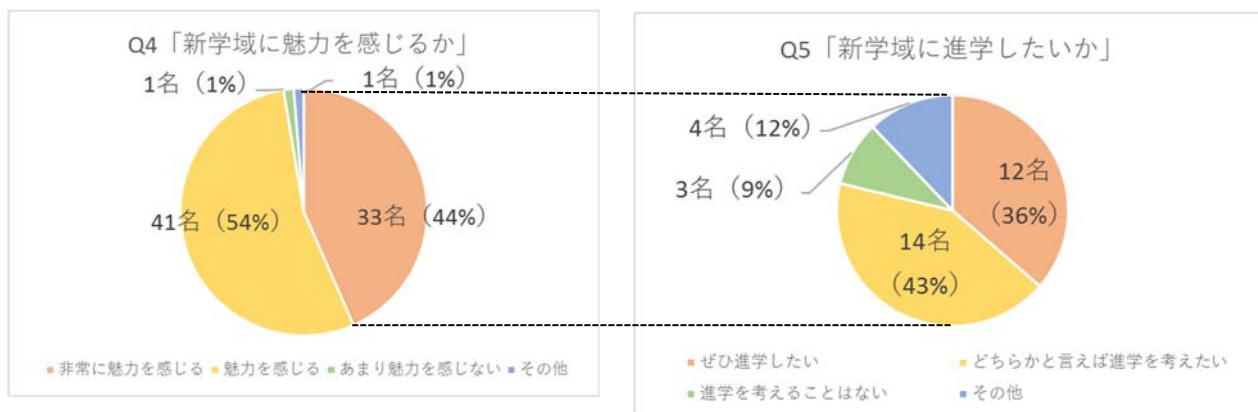
○一年次

高校卒業生

上述の「ア 定員充足の見込み」に示した、『新学域構想へのアンケート』による調査の結果、図1、図2のとおり回答を得た。

令和元年8月8日に開催した本学の「キャンパスビジット」において本学類の構想を説明するブースを設け、アンケートを実施した。本来キャンパスビジットは、既存の学類毎にプログラムを設け、入学後の授業や実験等を体験するものであるが、その時間の合間を縫い、引率の高校教師や保護者を中心に約250名がブースを訪れ、「生徒に進学をすすめたい」等の肯定的な意見を得ることが出来た。また、ブースを訪れた学生のうち、実際に令和3年度に進学の対象となる学生76名を対象に、本学類における養成する人材像、課程編成、想定される卒業後の就職先などを示した上で、本学類に関するアンケートを実施したところ以下の回答を得た。

図 1

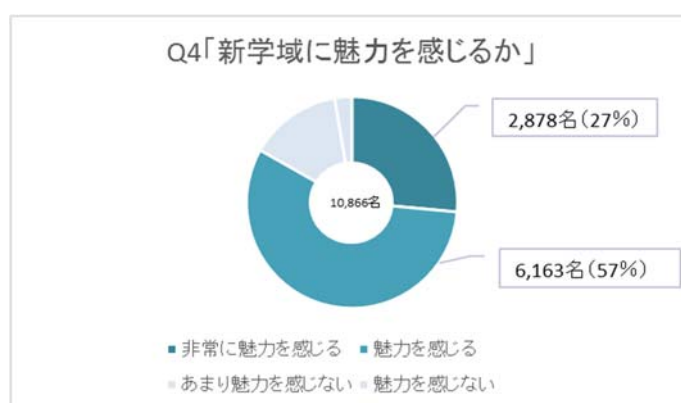


その結果、本学類に「非常に魅力を感じる」と回答した学生は 33 名（44%）であった。また、この「非常に魅力を感じる」と回答した学生のうち、12 名（36%）から「ぜひ進学したい」と進学の意思を示す回答が得られた。

北陸地域を中心とした高校生が参加した本キャンパスビジットにおいて、本学類に 76 名の学生が興味を示し本学類のブースを訪れており、アンケートを実施した結果、12 名（アンケート全体の約 16%）の学生が進学の意思を示したことから、全国の高校生を対象として実施した大規模なアンケートにおいて本学域に興味を示した学生の中にも同様に、本学域への進学を希望する学生が内在することが考えられる。

平成 31 年 2～3 月の期間において、本学への志願者が多い全国の高校 140 校の高校 1 年次の生徒（令和 3 年度入学予定者を想定）約 11,000 名を対象に、本学類における養成する人材像、課程編成、想定される卒業後の就職先などを示した上で、本学類に関するアンケートを行ったところ、以下のとおり、「非常に魅力を感じる」または「魅力を感じる」と回答した学生は 9,041 名（84%）であった。

図 2



上記アンケートにおいて、非常に多くの学生が本学類に興味を示しているところではあるが、「非常に魅力を感じる」または「魅力を感じる」と回答した学生のうち、本学類に興味を持つ者を「非常に魅力を感じる」と回答した者 2,878 名に限定したと上で、令和 2 年 8 月のキャンパスビジットにおけるアンケート結果を基に、本学類に興味のある者のうち約 16%が進学したいと考えていると仮定しても、内在する本学類への進学希望者は約 460 名程度にのぼると考え

られる。

さらに、図2において「非常に魅力を感じる」と回答した者2,878名のうち、本学への進学者が特に多い北陸3県の学生が1,144名となっており、同様に内在する本学類への進学希望者を算出すると、北陸3県だけでも約180名程度にのぼると考えられる。

この結果から、入学定員を大きく設定することも考えられるが、本学類における養成する人材、課程編成、教育方法等の特殊性や学生個人への手厚い学習指導体制を構築するために配置する専任教員数等に鑑み、1年次入学定員を55名（うち、留学生5名程度）に設定する。

留学生

本学類においては、5名程度の留学生の入学を想定している。

これらの入学者は、主として本学と学生交流協定を締結している大学の附属高校や当該大学の学士課程の学生を想定しており、協定を締結している大学のうち、マヒドン大学附属高校（タイ）、キングモンクット工科大学附属高校（タイ）、国立政治大学（台湾）、国立台湾大学（台湾）、ベトナム国家大学ホーチミン市工科大学（ベトナム）に聞き込み調査を行ったところ、本学域・学類の設置の趣旨、教育課程等に魅力を感じ、それぞれ2名程度の学生を派遣する旨の回答を得ている。また、回答を得たもののうち、半数程度が3年次の編入学を希望する旨の回答も得ている。

これに加え、昨年タイで行われた日本留学・就学フェアにおいては、将来の卒業後の日本での就職を視野に入れた本学類の特徴等を紹介したところ、27名の現地高校生が興味を示している。さらに、本学においては、特に渡日熱の高い台湾、ベトナム等を中心として、現地でのリクルーティングを引き続き行うとともに、徹底した渡日前教育を行うための教員を配置することとしている。

これらのことから、1年次において入学を想定している5名程度の留学生については、現時点での状況を加味すれば、十分に充足が見込まれると判断する。

社会人

本学類においては、1年次に若干名の社会人の入学を想定している。これは、現在又は過去に職業を有する継続・就業・企業希望者を対象としたものであり、本人の同意を得て勤務先と意見交換を行い、学修計画に反映させる等、「企業からの派遣」の意味合いも強く持つものである。

こうした社会人のニーズを把握するため、以下のアンケート調査を行った。

③2019年2月～2019年3月【資料3】参照

対象：求人・求職において本学と関連のある企業等370社（産業分類で42種）

回答：330社

新学域構想 高評価 98%（非常に魅力を感じる 48%、魅力を感じる 50%）
学生として雇用者の派遣 高評価 62%（派遣を考えたい 28% 条件付き 34%）

アンケートにより回答のあった330社の企業のうち、学生として雇用者を派遣することを「考えたい」と回答した企業は92社（全体の28%）であった。

上記アンケート結果から、社会人の1年次入学定員若干名に対し、入学定員を大きく上回る

企業ニーズが窺われ、設定した入学定員は十分に充足が見込まれると判断する。

○編入学

本学類においては、3年次編入学定員として25名を設け、うち、高専・短大卒・大学卒者等として15名程度、留学生及び社会人として10名程度の入学を想定している。

編入学のニーズを把握するため、編入学に関する以下のアンケート調査を行った。

④2020年3月（【資料4】参照）

対象：本学類のWebサイト訪問者のうち、高校2年次、高専2年次及び社会人

※令和5年度編入学予定者を想定

新学域構想 高評価 26名（非常に魅力を感じる 13名、魅力を感じる 13名）

編入学したい 26名：（高校2年次9名、高専2年次9名、社会人8名）

上記アンケート結果から、本学類のWebサイトを訪問した高校・高専2年次に加え、社会人等からも編入学のニーズがあることが窺われ、また、前述のとおり本学と学生交流協定を締結している大学の附属高校や当該大学の学士課程の学生5名程度が入学を希望していることから、設定した編入学定員は十分に充足することが見込まれる。

ウ) 学生納付金の設定の考え方

学生納付金については、国立大学等の授業料その他の費用に関する省令（平成16年3月31日文科科学省令第16号）に基づき、同省令に掲げる授業料、入学料及び検定料の額を標準とし、本学において設定する。

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

本学では、学生募集の専門部署として入試課を、広報の専門部署として広報室を設置し、全学の学生募集・広報活動を統括しているほか、個々の学域・学類においても委員会を設置し、広報活動を展開している。

なお、今後の広報活動として、入試課及び広報室の下、対象者のニーズ等を踏まえた広報行事を実施する予定であるほか、学生募集活動を担う学域独自の委員会を設置し、学生募集・広報活動に用いるパンフレットの作成や、Webサイトを構築することとしている。さらに、同委員会委員が北陸三県の高等学校へ出向き、本学類に関する説明を行う他、例年8月に開催している高校2年生以上を対象としたキャンパスビジットにおいて本学類の説明を行うことを予定しており、その認知度を高めるための取組みを行うこととしている。

さらに、留学生の確保に向け、本学と学生交流協定を締結している各大学への案内と周知を行うほか、高校生のリクルーティングと渡日前指導を行う教員を配置し、その確保に努める。

以上のとおり、本学類に関する広報活動を丁寧に行うことにより、十分な受験生及び入学学生の確保が見込まれると判断される。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的 (概要)

我が国の国力の停滞と、それを打破すべく提唱された「超スマート社会=Society5.0」の実現に向けた人材育成を、急速に推し進めなければならない事態が現在世界規模で巻き起きている。新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の流行によって、世界規模で経済、社会、国際政治経済秩序、さらには人々の行動・意識・価値観にまで及ぶ急速な変容がみられることとなり、新たな世界「ニューノーマル」への移行が現実視されるようになった。2020年7月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2020」においても、「世界が今、大きな変化に直面する中で、我が国は新たな時代を見据え未来を先取りする社会変革に取り組まねばならない。さもなくば将来にわたり日本が世界から取り残されて埋没してしまいかねないとの切迫した危機意識を共有し、政府・企業・個人等それぞれの立場で変革への取組を始めることが不可欠である。」と述べられており、「新たな日常」の実現に向けた社会変革の推進力となる人材が従来に増して必要となっている。また、「科学技術・イノベーションを加速し、生産性向上を通じた経済成長を実現する」とした、「第5期科学技術基本計画（2016年1月閣議決定）」では現代社会を経済・社会の構造が日々大きく変化する「大変革時代」と位置付けたが、感染症の世界的な影響によって、当時想定された変革を遙かに上回る、社会構造そのものや個人の行動・意識にまで及ぶ、広範囲な変革が不可欠な状況となっている。新たな時代に向けた社会変革を推進し、先導する人材の養成が急務である。

こうした背景を踏まえ、本学では課題設定・解決力や想像力を発揮し、新たな時代に向けた社会変革を推進し、先導する人材の育成が重要であると捉え、既存の学域の知見を結集し、新たな学域学類を設置する構想に至ったのである。

本学類においては、社会の変容や科学の進展を的確に踏まえた上で、表出する複層的な諸課題に関し、人間科学・社会科学・自然科学等の多様な知見を活用しながらその解決に取り組むとともに、新たな「知」を社会へ展開する意欲と素養を身に付け、社会変革を先導する人材の養成を目的としている。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

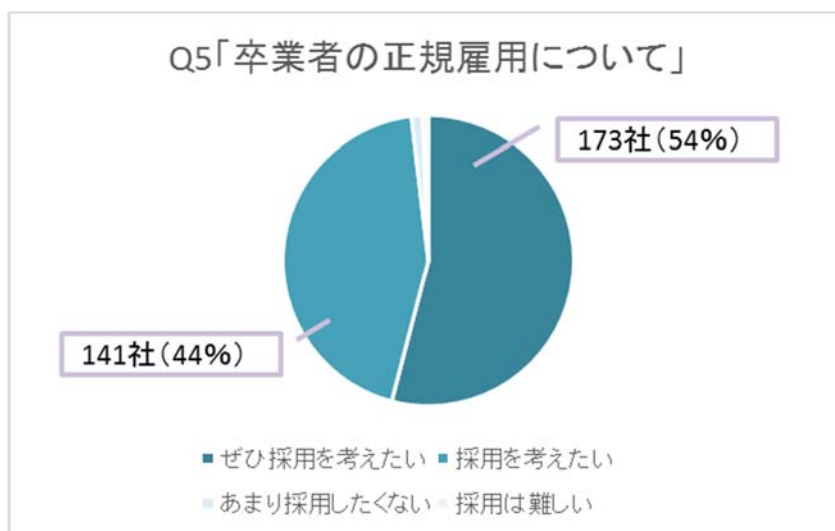
本学類における教育課程は、上述したとおりであるが、そうした人材の需要については産業界からも数多く提言がなされている。例えば一般社団法人日本経済団体連合会（以下「経団連」という）と国公私立大学のトップで構成される「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」の「中間とりまとめと共同提言（2019年4月）」においては、「Society5.0時代の課題の多くは、その解決に文理にまたがる知識や分析が必要になる」として文理融合教育を推進すると共に、「実践的な課題解決（Project Based Learning:PBL）型の教育が求められる」としており、本学類における教育は産業界にとっても非常に有用なものであると言える。

このほか、上述の企業向けのアンケートにおいて、自由記述により「本学で教育が必要と思われる分野やキーワード、求める人材像等」を質問したところ、今までどおり「専門性の高い人材の養成」に加え、「自ら手を挙げてキャリア挑戦」「正解のない問いの探究、多様性、主体性」「多角的な視点」「自律創造型人材」等、本学類の養成する人材像とも合致する回答も多く得ている。

さらに、本学類の卒業者に対して「ぜひ採用を考えたい」、「採用を考えたい」と回答した

企業も、回答のあった330社のうち、95%の320社にも昇っていることから、高い需要が見込まれており、本学類における教育が社会的な人材需要の動向を十分に踏まえた上で、その将来を見据えたものであると判断する。

図3



Q7：本学で「教育が必要」と思われる分野やキーワード、求める人材像等（自由記述）

自ら手を挙げてキャリア挑戦、自分で考える力、積極的・自発的・責任感・粘り強さ、多角的な視点、挑戦と自律、データサイエンス分野、挑む人材、グローバル人材、熱心に取り組みや切り、社会のしくみ、SDGsやAIなど今後の成長が期待される未開拓分野、変化の激しい時代に適応できるアダプタビリティ、これからの社会に必要なモノ・コト・サービス等、視野の広い人材、ロジカルシンキングの思考やAI・ビッグデータの活用、グローバルな視点、他者の受容、マルチな人材と専門軸、正解のない問いの探求、多様性、主体性、自然性、知識だけではなく行動に移せる、信頼・創造・挑戦、自ら挑戦する気持ち、創造していく力、論理的思考、自律的な人材、融合科学と専門領域の深堀、実際のビジネス経験・知識、キャリア教育、チャレンジする人材、実践的教育、変革マインドと強烈なリーダーシップ、主体性・適応力・広い視野、自律創造型人材 他

以上のアンケート調査結果により、本学類において養成する人材は、社会的、地域的な人材需要のニーズを的確に踏まえたものであると判断される。

資料目次

資料 1	「金沢大学融合科学域（仮称）構想説明コーナーアンケート」	9
	調査方法：紙による配付調査	
	期 間：2019年8月	
	対 象：本学開催「キャンパスビジット」に参加した高校2年次の生徒	
資料 2	「金沢大学の新学域構想のアンケート」	11
	調査方法：郵送調査	
	期 間：2019年2月～2019年3月	
	対 象：本学への志願者が多い全国の140校の高校1年次の生徒	
資料 3	「金沢大学の新学域構想のアンケート」	12
	調査方法：郵送調査	
	期 間：2019年2月～2019年3月	
	対 象：求人・求職において本学と関連のある企業等370社（産業分類で42種）	
資料 4	「融合科学域設置に係るアンケート」	14
	調査方法：インターネット調査	
	期 間：2020年3月	
	対 象：本学類のWebサイト訪問者のうち、高校2年次、高専2年次及び社会人	

金沢大学融合科学域（仮称）構想説明コーナー アンケート

本日は、【金沢大学融合科学域（仮称）構想説明コーナー】にご参加いただき、ありがとうございます。
融合科学域（仮称）構想検討の参考とさせていただくため、以下のアンケートにご協力をお願いいたします。

Q 1 あなたが在学する学校名等（該当する番号一つに○をつけ、記入してください。）

- 1 学校名・学年 都道府県（ ）（ ）高校（ ）年
2 既卒 3 高校生等の家族

Q 2 融合科学域（仮称）構想説明コーナーに参加したことで、融合科学域（仮称）に関心を持ちましたか。（該当する番号一つに○をつけてください）

- 1 関心を持った 2 やや関心を持った 3 関心を持たなかった

Q 3 文系からも理系からも受験できる「文理不問入試」をどう思いますか？（該当する番号一つに○をつけてください）

- 1 非常に魅力を感じる 3 あまり魅力を感じない
2 魅力を感じる 4 その他（ ）

Q 4 金沢大学では、“社会変革を先導するリーダー”となる人材養成を目指し、インターンシップ実習やアントレプレナー演習で社会へ出掛ける機会が多い、文理を問わない新たな学域「融合科学域（仮称）」の令和3年度設置を構想しています。この新学域に魅力を感じますか。（該当する番号一つに○をつけてください）

- 1 非常に魅力を感じる 3 あまり魅力を感じない
2 魅力を感じる 4 その他（ ）

Q 5 新たな学域「融合科学域（仮称）」に進学したいと思いますか。（該当する番号一つに○をつけてください）

- 1 ぜひ進学したい 3 進学を考えるとはない
2 どちらかと言えば進学を考えたい 4 その他（ ）

Q 6 「授業にあったらいいな」と思う分野やキーワード、知りたいこと等を自由に記入してください。

▼回答は統計的に処理します。▼融合科学域（仮称）については、「構想（案）」であり、今後「変更もあり得る」ことを記します。

ご協力ありがとうございました。

融合科学域 [仮称] 構想説明コーナー 開催!

日時 令和元年 8 月 8 日 [木]
10:00 ~ 16:00
場所 中央図書館内 (ほん和かふえ。)

令和3 (2021) 年設置構想中



金沢大学は、令和3 (2021) 年4月に
新学域「融合科学域 (仮称)」の設置を構想しています。
「芯の通った文理融合の共創を通じた価値創出・融合を学び、
イノベーションの創成力を有する社会変革人材を養成する教育」を
構想中です。

金沢大学の新しい学域・教育の構想に触れてみませんか?
開催時間中、いつでも資料を見たり、自由に話を聞いたりできます。

申込
不要

出入
自由

文系でも
理系でも
参加OK



融合科学域 [仮称] 構想説明コーナー

短時間でも
お立ち寄りください!

理工学域 [数物除く] 会場からは
薬学類, 創薬科学類 会場からは
橋を二つ渡ります。
徒歩 10分程度。

人間社会学域 [国際除く]
会場からは
緩やかな坂をくだります。

国際学類 会場からは
左手に見える
建物です。

数物科学類 会場からは
橋を一つ渡ります。
徒歩 7分程度。

医学類, 保健学類
会場からは

無料シャトルバスで,
によらいじ
「如来寺前」乗車「金沢大学自然研前」降車。
「金沢大学自然研前」バス停から徒歩10分。

問い合わせ先

〒920-1192 石川県金沢市角間町
金沢大学 学生部学務課内

金沢大学融合科学域設置検討委員会

E-mail: new-gakuiki@adm.kanazawa-u.ac.jp
Tel: 076-264-5910 Fax: 076-234-4040

(注)
新学域は構想のための
計画が変更になること
があります。

金沢大学 融合科学域 先導学類 [仮称] 構想

令和3 (2021) 年設置構想中

文理融合の知識を基に、社会変革をリードする

入試

入学前の系統を問わない「文理不問入試」

一般選抜	前期日程	文系傾斜 理系傾斜 文系/理系それぞれを重視	文系一括 理系一括 大きくて入学、1年後に学類決定
特別選抜	KUGS特別入試 高大接続重視	英語総合選抜 英語重視	総合型選抜Ⅱ 自己推薦・共通テストあり
	超然特別入試 金沢大学コンテスト入賞	エーリンピアード A-lympiad選抜 日本数学A-lympiad	ちよっぜん 超然文学選抜 超然文学賞
	社会人入試 <共通テストなし>	特別学校推薦入試 <在外留学生>	
	帰国子女入試	国際バカロレア入試	私費外国人留学生入試

養成する人材像

卒業後は...

社会の各界で殻を破って知見や制度を展開できる
イノベーターとして活躍

- 産業界での開発者・管理者
どんな業種や分野でも
- 新分野でのアントレプレナー
やってみようの気持ちで
- 国際機関でのグローバル要員
広い視野を持って
- 官公庁での制度設計要員 等
続けていける仕組みを作る

特色ある教育

柔軟に学ぼう!

■ 3つのコアプログラム → 多面的な融合力

- 先導プログラムⅠ「社会循環モデル創成」
社会変動等の複雑な事象や未来を学修し、社会の知の循環を先導
- 先導プログラムⅡ「世界共創モデル創成」
グローバル化等の世界の事象や未来を学修し、世界の知の共創を先導
- 先導プログラムⅢ「科学統合モデル創成」
科学技術等の先進の事象や未来を学修し、科学の知の統合を先導

〔並行学修後、進(深)度に応じて選択〕

■ 3つの探求エリア → 確固たる実践力

- 探求エリアA「社会・財政制度設計分析」
全体最適な経済社会構造の発展に必要な、最先端の専門知と実践力を獲得
- 探求エリアB「ビジネスクリエーション」
科学「-ズ」と世界「-ズ」の持続可能な接続に必要な、最先端の専門知と実践力を獲得
- 探求エリアC「数理・データサイエンス」
多分野データ連携基盤の社会イノベーションに必要な、最先端の専門知と実践力を獲得

〔多数の専門科目を全エリアを横断して履修〕

最新情報はWebをチェック!

融合科学域 先導学類 Webサイト
<http://innov.w3.kanazawa-u.ac.jp>



金沢大学入試情報アプリ



本書の内容はすべて「構想(案)」であり、
今後「変更もありうる」ことを特に記します。

◆学校へ提出してください◆

金沢大学の新学域構想のアンケート

【H31.2～3】

金沢大学は、広範な分野にわたる教養と文理融合の専門的知識を修め、どんな進路を選んでも活躍できる社会人を養成するため、平成33(2021)年4月に以下の新たな学域・学類の設置を構想しています。その初年度入学となる現在の高校1年次の皆さんのご意見を、この構想に活かしたいと思います。ぜひアンケートにご協力ください。

創れる	学生と創る 金沢大学の 新たな 学域・学類 融合科学域 先導学類 (仮称)	成れる 自己の鍛錬を続けて人・科学・社会の変革を先導する意欲を持ち、 人文・社会・自然等の科学分野を往還し、融合的な学知と他者との共創を通じて、 各界で未踏のイノベーションの創成をリードする社会変革人材を養成 (1) 人文・社会・理工系等の多様な分野の知的貢献を融合して課題解決に展開できる人材 (2) 知・制度・財政等の多様なシステムの社会変容を統合して課題解決に展開できる人材
	入れる 入学前の系統を問わない、 文理不問入試を導入 ・文系傾斜型 ・理系傾斜型 ・文系一括型 ・理系一括型 ・英語総合型 ・AO型 ・留学生・社会人	学べる ■ 3つのコアプログラム→多面的な融合力 先導プログラムⅠ「社会循環モデル創成」 社会変動等の複雑な事象や未来を 先導プログラムⅡ「世界共創モデル創成」 グローバル化等の世界の事象や未来を 先導プログラムⅢ「科学統合モデル創成」 科学技術等の先進の事象や未来を [並行学修後、進(深)度に応じて選択] ■ 3つの探求エリア→確固たる実践力 探求エリアA「社会・財政制度設計分析」 全体最適な経済社会構造の発展へ 探求エリアB「ビジネスクリエーション」 科学シーズと世界ニーズの持続可能な接続へ 探求エリアC「数理・データサイエンス」 多分野データ連携基盤の社会イノベーションへ [多数の専門科目を全エリアを横断して履修]
専門科目の例 イノベーション基礎、データサイエンス基礎、ファイナンス基礎、マーケティング基礎、テクノロジー基礎、デザイン基礎 演習、アントレプレナー基礎演習、シェアリング社会、世界の課題と未来技術、世界を変えた技術と材料、AIと未来社会、 科学メガトレンド、日本と世界の医療、データサイエンス実践、人工知能、経済指標と経済学基礎、予測と最適化、先導数 学基礎、数理統計学基礎、知的財産と国際特許、スタートアップ・マネジメント、アントレプレナー発展演習、異文化と キャリア開発、社会変動、アプリケーション、フィンテック、フィジカル・ブレイン接続、労働生産性、グローバル課題、 SDGs、ダイバーシティ促進、国際共助、流動と定着、エネルギー・環境、未来医科学、ナノ科学、IoT技術、食糧産出、海 外実践英語、時事・学術英語、海外実践留学、国際インターンシップ、融合モデル創成演習、融合システム統合演習、他	進める 社会の各界で殻を破って知見や制度を 展開できるイノベーターとして活躍 ・産業界での開発者・管理者 ・新分野でのアントレプレナー ・国際機関でのグローバル要員 ・官公庁での制度設計要員 等 初年度卒業者に 合せて大学院の 設置も構想中	

【現時点での進路希望先等は気にせず回答してください】

- Q1. 文系からも理系からも受験できる「文理不問入試」をどう思いますか？** 【回答↓】
1. 非常に魅力を感じる 2. 魅力を感じる 3. あまり魅力を感じない 4. 魅力を感じない
- Q2. コース制を採らず、文系・理系・中間系を自由に往来できる「融合科学」をどう思いますか？**
1. 非常に魅力を感じる 2. 魅力を感じる 3. あまり魅力を感じない 4. 魅力を感じない
- Q3. インターンシップ実習やアントレプレナー演習で社会へ出掛ける機会が多いことをどう思いますか？**
1. 非常に魅力を感じる 2. 魅力を感じる 3. あまり魅力を感じない 4. 魅力を感じない
- Q4. 上記のような特徴を持つ「新たな学域・学類(学部・学科)」に、魅力を感じますか？**
1. 非常に魅力を感じる 2. 魅力を感じる 3. あまり魅力を感じない 4. 魅力を感じない
- Q5. あなたが考える(又は進みたい)社会変革人材とはどのイメージに近いですか？** (2つまで)
1. 産業界(企業等)での開発者・設計者 3. 国際機関(や部門)でのグローバル要員 5. 学者・研究者
 2. 新分野でのアントレプレナー(起業家・創業者) 4. 官公庁での制度設計(企画)要員 6. わからない
- Q6. 「授業にあったらいい」と思う分野やキーワード、知りたいこと等を自由に記入してください。**

[回 | アンケート用紙サンプル | 答]

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。学校単位でご返送願います。

☆ 回答は統計的に処理します ☆ ★ 上記の内容は全て「構想(案)」であり、今後「変更もあり得る」ことを記します ★

◆受付へ必ずご提出願います◆

金沢大学の新学域構想のアンケート

【産業界／H31. 3】

金沢大学は、広範な分野にわたる教養と文理融合の専門的知識を修め、どのような業界や環境下でも活躍できるイノベーション人材を養成するため、平成33（2021）年4月に以下の新たな学域・学類の設置を構想しています。皆様のご意見を社会の要請と受け止め、この構想に活かしたく存じます。ぜひアンケートにご協力願います。

創る	社会変革・国際協働・文理融合を目指す 金沢大学の新たな学域・学類 融合科学域 先導学類 (仮称)	育てる 自己の鍛錬を続けて人・科学・社会の変革を先導する意欲を持ち、人文・社会・自然等の科学分野を往還し、融合的な学知と他者との共創を通じて、各界で未踏のイノベーションの創成をリードする社会変革人材を養成 (1) 人文・社会・理工系等の多様な分野の知的貢献を融合して課題解決に展開できる人材 (2) 知・制度・財政等の多様なシステムの社会変容を統合して課題解決に展開できる人材
	鍛える 実務インターシップ、アントレプレナー演習、海外派遣等、 社会や各界での実践 を重視	学ばせる ■ 3つのコアプログラム→多面的な融合力 先導プログラムⅠ「社会循環モデル創成」 社会変動等の複雑な事象や未来を 先導プログラムⅡ「世界共創モデル創成」 グローバル化等の世界の事象や未来を 先導プログラムⅢ「科学統合モデル創成」 科学技術等の先進の事象や未来を 〔並行学修後、進(深)度に応じて選択〕 ■ 3つの探求エリア→確固たる実践力 探求エリアA「社会・財政制度設計分析」 全体最適な経済社会構造の発展へ 探求エリアB「ビジネスクリエーション」 科学シーズと世界ニーズの持続可能な接続へ 探求エリアC「数理・データサイエンス」 多分野データ連携基盤の社会インフラ化へ 〔多数の専門科目を全エリアを横断して履修〕
臨む	社会の各界で殻を破って知見や制度を展開できるイノベーターとして活躍 ・産業界での開発者・管理者 ・新分野でのアントレプレナー ・国際機関でのグローバル要員 ・官公庁での制度設計要員 等	先説 初年度卒業者に合せて大学院の設置も構想中
専門科目の例	イノベーション基礎、データサイエンス基礎、ファイナンス基礎、マーケティング基礎、テクノロジー基礎、デザイン基礎演習、アントレプレナー基礎演習、シェアリング社会、世界の課題と未来技術、世界を変えた技術と材料、AIと未来社会、科学メガトレンド、日本と世界の医療、データサイエンス実践、人工知能、経済指標と経済学基礎、予測と最適化、先導数学基礎、数理統計学基礎、知的財産と国際特許、スタートアップ・マネジメント、アントレプレナー発展演習、異文化とキャリア開発、社会変動、アプリケーション、フィンテック、フィジカル・ブレイン接続、労働生産性、グローバル課題、SDGs、ダイバーシティ促進、国際共助、流動と定着、エネルギー・環境、未来医科学、ナノ科学、IoT技術、食糧産出、海外実践英語、時事・学術英語、海外実践留学、国際インターンシップ、融合モデル創成演習、融合システム統合演習、他	

回答	御社・機関名	出展日時	<input type="checkbox"/> 1日(金) <input type="checkbox"/> 2日(土) <input type="checkbox"/> 4日(月) <input type="checkbox"/> 5日(火) <input type="checkbox"/> 6日(水)	<input type="checkbox"/> 午前 <input type="checkbox"/> 午後
----	--------	------	---	--

Q1. 上記や裏面のような特徴を持つ金沢大の「新たな学域・学類」に、魅力を感じますか？ 【回答↓】

1. 非常に魅力を感じる 2. 魅力を感じる 3. あまり魅力を感じない 4. 魅力を感じない

Q1	
----	--

Q2. 人文・社会・自然科学の融合や統合的な活用を学ばせる「融合科学」に、魅力を感じますか？

1. 非常に魅力を感じる 2. 魅力を感じる 3. あまり魅力を感じない 4. 魅力を感じない

Q2	
----	--

Q3. インターンシップやアントレプレナー演習等の「社会での実践的な学びの重視」をどう思われますか？

1. 非常に魅力を感じる 2. 魅力を感じる 3. あまり魅力を感じない 4. 魅力を感じない

Q3	
----	--

Q4. 御社・機関で本学域（学類）の学生を「インターンシップで受入れ」していただけますか？

1. ぜひ受入れを考えたい 2. 受入れを考えたい 3. あまり受入れたくない 4. 受入れは不可

Q4	
----	--

Q5. 御社・機関で本学域（学類）の卒業者を「正規雇用で採用（選考）」していただけますか？

1. ぜひ採用を考えたい 2. 採用を考えたい 3. あまり採用したくない 4. 採用は難しい

Q5	
----	--

Q6. 業務に支障ない方法であれば、職員を本学域（学類）での「学びに派遣」していただけますか？

1. 派遣を考えたい 2. Web学修等なら考えたい 3. 無償や私費なら考えたい 4. 時間外なら可

Q6	
----	--

Q7. 本学で「教育が必要」と思われる分野やキーワード、求める人材像等を自由にご記入ください。

回答

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。受付へ必ずご提出願います。

☆ 回答は統計的に処理します ☆ ★ 上記の内容は全て「構想(案)」であり、今後「変更もあり得る」ことを記します ★

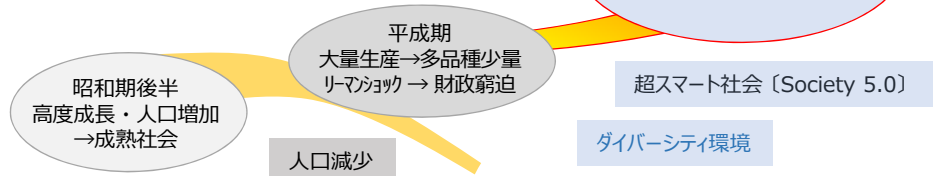
★ 裏面のアンケートにぜひご協力願います！ ★

(仮称)

◆金沢大学は、新学域「融合科学域先導学類」で『芯の通った文理融合の共創を通じた価値創出・融合を学び、イノベーションの創成力を有する社会変革人材を養成する教育』を構想中です。

1. 我が国の状況

■我が国を「右肩下がり」から「反転攻勢」させ、「世界で最もイノベーションに適した国」へ



■あらゆる意味で社会が変容し、従来の知識、制度、方法等が国力の維持や強化に耐えられなくなりつつあり、諸外国の脅威にさらされる立場となった。



産業・社会・経済構造が資本・労働集約型から知識集約型へ転換

我が国は高度成長を経て成熟社会に至ったが、世界の大変革時代の中で今や経済減衰期にあり、これを打破しイノベーションの創出を先導するには、理工系と人文・社会系を内含し多様な分野を融合する教育システムを構築し、あらゆる分野の参画によってスマートAIによる生産性の最適化やオープンイノベーション手法の展開を急ぐ必要がある。



金沢大は教育研究を専門化・細分化から学際化・融合化へ進化

2. 金沢大の現況と新学域案

■ 3学域17学類・入学定員1,726名 → 社会変革の新学域を！

人間社会学域 6学類
〔人文・法・経済・学校教育・地域創造・国際〕
現行入学定員 725名

医薬保健学域 4学類
〔医(6年制)・薬(6年制)・創薬科・保健(5専攻)〕
現行入学定員 387名

3学域の総資源を結集し未踏領域へ

理工学域 7学類
〔数物科・物質化・機械工・ソフトウェア工・電子情報通信・地球社会基盤・生命理工〕
現行入学定員 614名

構想学域：**融合科学域** (仮称)
構想学類：**先導学類**
〔入学定員・入学者選抜 検討中〕

■平成33(2021)年4月設置を構想

多様な分野やシステムの知的貢献を科学的・融合的に社会変容を複合的・統合的に学修

社会変革
国際協働
文理融合

★ 上記の内容は全て「構想(案)」であり、今後「変更もあり得る」ことを記します ★

★ 裏面のアンケートにぜひご協力願います！ ★

融合科学域設置に係るアンケート

Webサイトをご覧いただきありがとうございます。金沢大学は広範な分野にわたる教養と文理融合の専門的知識を修め、どんな進路を選んでも活躍できる社会人を養成するため、令和3（2021）年4月に融合科学域先導学類（仮称）の設置を構想しています。この構想に当たり、編入学を設定しており、編入学の初年度入学者となる現在の高等学校2年次の皆さん、高専2年次の皆さん、社会人の皆さんのご意見を、この構想に活かしたいと思います。ぜひアンケートにご協力ください（個人情報は収集しません）。

*必須

あなたに該当するものを選択してください。*

- 高等学校等2年次（文系・理系不問の入試を構想）
- 高専2年次
- 社会人
- その他: _____

金沢大学では、“社会変革を先導するリーダー”となる人材養成を目指し、インターンシップ実習やアントレプレナー演習で社会に出掛ける機会が多い、文系・理系を問わない新たな学域「融合科学域（仮称）」の令和3年度設置を構想しています。この新学域に魅力を感じますか。次から選択してください。*

- 非常に魅力を感じる
- 魅力を感じる
- あまり魅力を感じない
- その他: _____

このWebサイトを見て、新たな学域「融合科学域（仮称）」に入学又は3年次編入学したいと思いましたか。次から選んでください。*

- 1年次に入学したい（社会人入試も実施を構想）
- 高専又は短大卒業後に3年次に編入学したい（大卒の方も対象）
- どちらかといえば進学（又は編入学）したい
- 進学又は編入学を考慮することはない

送信

金沢大学 KANAZAWA

融合科学域 (仮称) 先導学類

令和3(2021)年設置構想中

文理融合の知識を基に、社会変革をリードする

自分を変える、未来も変える、

新しい知識との出会いが、挑戦できるチャンスが、ここにある。多角的に見渡せる視野を身に付け、広く深い知識を蓄え、立脚の場に広がる空へ飛び立つ。空にはボーダーラインなんかない。限界も可能性も、自分で変えられる。未来を想像するんじゃない。ここから創造しよう。

本書の内容は全て「構想(案)」であり、今後「変更もありうる」ことを特に記します。

1 | 柔軟に学ぼう! 文理融合プログラムで専門知識を身に付ける

【キーワード】 コアプログラム × 探求エリア展開

基礎を体系的に学修しながら、先鋭的な学びも横断して学修できるカリキュラム。

3つのコアプログラム (I, II, III) → バックキャスト型学修 → 3つの探求エリア (A, B, C)

「最先端知識」を学べる授業科目が充実 (標準を超過)

2 | 社会へ飛び出そう! 多様な人・価値観に触れ、人間力を鍛える

【キーワード】 金沢大学(グローバル)スタンダード アントレプレナー演習

3 | 自ら実践しよう! 未来の課題に取り組み、社会変革に踏み出す

【キーワード】 プロジェクト実践型演習・実習

本書の内容は全て「構想(案)」であり、今後「変更もありうる」ことを特に記します。

金沢大学 融合科学域 先導学類 (仮称) Frontier Sciences and Innovation

教育プログラムと育成する人材像

入学前: 文理不問入試 高大接続入試 (標準中)

1年次: 共通教育科目 KUGS (基礎的な共通教育科目の学修を通じて【金沢大学(グローバル)スタンダード】を身に付ける)

2年次・3年次: 3つのコアプログラムを並行学修 (I: 社会問題モデル創成, II: 世界共創モデル創成, III: 科学総合モデル創成) / 3つの探求エリアを横断学修 (A: 社会・財政制度設計分析, B: ビジネスフューチャー, C: 教育・データサイエンス) / バックキャスト型学修 (先導学類フェーズの学びが人だとしても、必要性を感じたタイミングでいつでも、専門性を磨いた学びを学ぶことができます。)

4年次: プロジェクト実践・海外派遣 (アクティブラーニングや社会実装型演習で実践力を磨く) / 先導確立科目 (学修の集大成としてプロジェクト実践型演習に取り組み、自らイノベーションを創成)

卒業後: 大学院進学 / 社会の各界で 設を破って活躍する イノベーターに!

本書の内容は全て「構想(案)」であり、今後「変更もありうる」ことを特に記します。

融合科学域先導学類(仮称)が養成する人材像とは

Philosophy in Transdisciplinary Sciences Frontier Sciences and Innovation

今社会に求められるのは、文理にとらわれない幅広い分野の専門知識と、グローバルな視点、社会を変えていく実践力です。金沢大学の新学域、融合科学域先導学類(仮称)では、自己の鍛錬を続けながら、人・科学・社会を変えていく意欲を持ち、人文・社会・自然等の科学分野の知識を幅広く身に付け、それらの知識を融合し、他者とも協力して新たな価値を創り上げる力を持つ、そんな人材を養成します。

より教育の効果を上げるため、(文理不問入試)などの多彩な入試によって、学歴、年齢、国籍、社会人経験を超えた、多様な学生を受け入れ、学修環境の活性化を図ります。

新学域では、イノベーションの創成をリードする社会変革人材を養成し、社会に送り出していきます。

■イノベーションとは... 技術の革新にとどまらず、新たな考え方、仕組みを取り入れて、新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすこと

社会変革 国際協働 文理融合

理工系・自然系の基礎+最先端知識 / 人文系・社会系の基礎+最先端知識

社会変革 国際協働 文理融合

多様な分野やシステムについて 統合的・統合的に学修し、社会変革をリードする人材を育成

設置構想図 文理にとらわれない(新学域・新学類)としての設置を構想しています。

人間社会学域: 人文学類, 法学類, 経済学類, 学校教育学類, 地域創造学類, 国際学類

理工学域: 数物科学類, 物質化学類, 創理工学類, フロンティア工学類, 電子情報通信学類, 地球社会基盤学類, 生命理工学類

医歯薬保健学域: 医学類, 薬学類, 歯学部, 創歯科学類, 保健学類/5専攻

融合科学域 先導学類 令和3(2021)年 設置構想中

本書の内容は全て「構想(案)」であり、今後「変更もありうる」ことを特に記します。

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
—	学長	ヤマザキ コウエツ 山崎 光悦 <平成26年4月>		工学 博士		金沢大学 学長 (平成26.4～令和4.3)

(注) 高等専門学校にあっては校長について記入すること。

教 員 の 氏 名 の 等													
（融合学域先導学類）													
前判定結果	調査番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配年	当次単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に就任する選出平均日
可	①	専	教授 (学域長)	オホケ シゲキ 大竹 茂樹 <令和3年4月>		医学博士		大学・社会生活論	1①	1	1	金沢大学 理事(総括・改革・基幹 教育改革・附属病院・同 窓会担当)・副学長 (昭58.4)	5日
新規								初学者ゼミⅠ※	1①	0.5	1		
可								プレゼン・ディベート論(初学者ゼミⅡ)	1②	1	1		
								アントレプレナー基礎	1①	1	1		
								地域包括ケアと地方創生	3②	1	1		
								医療制度改革と医療経済※	3①	0.7	1		
先導プロジェクト演習	4①～③	2	1										
先導試験	4①～④	8	1										
可	②	専	教授 (学類長)	オノマ キコ 尾島 基子 <令和3年4月>		修士 (家政学)		地域概論※	1②	0.5	1	金沢大学 融合研究域 融合科学系 (平9.4)	5日
再判定								現代社会を知る※	2①	0.6	1		
可								消費生活論	2④	1	1		
								生活デザイン論	3②	1	1		
								生活環境学	3②	1	1		
								学術考究	4①	1	1		
先導プロジェクト演習	4①～③	2	1										
先導研究	4①～④	8	1										
可	3	専	教授	ヨシタ ケン 米田 隆 <令和3年4月>		博士 (医学)		健康科学	1①・②・③・④	15	15	金沢大学 融合研究域 融合科学系 教授 (平29.10)	5日
可								イノベーションを起こして、起業家になろう2	1②	1	1		
								イノベーションを起こして、起業家になろう4	1④	1	1		
								未来医科学	2④	1	1		
								レギュラトリーサイエンス	3④	1	1		
								未来型ヘルスケアシステム	3③	1	1		
								超高齢化社会と科学技術	3②	1	1		
								医療制度改革と医療経済※	3①	0.7	1		
								先導プロジェクト演習	4①～③	2	1		
								国際インターンシップ	3③～④	1	1		
可	4	専	教授	ナカマ ショウイチロウ 中山 晶一郎 <令和3年4月>		博士 (工学)		数理・データサイエンス基礎及び演習※	1③	0.5	1	金沢大学 理工研究域 地球社会基盤学系 教授 (平13.4)	5日
可								超スマートシティと Society5.0※	2②	0.6	1		
								世界変革技術論※	2①	0.6	1		
								需要予測※	2④	0.5	1		
								都市・交通デザイン	2④	1	1		
								プロジェクト・マネジメント	3①	1	1		
先導プロジェクト演習	4①～③	2	1										
再判定	③	専	教授	ミチノ アキ 宮地 利明 <令和3年4月>		博士 (医学) ・ 博士 (工学)		現代社会を知る※	2①	0.1	1	金沢大学 医薬保健研究域 保健学系 教授 (平12.4)	5日
可								社会的な視点から見る医療※	2③	0.5	1		
								生命科学的な視点から見る医療※	2④	0.3	1		
								テクノロジーと医療・健康・介護	3③	1	1		
								AI・IoT健康福祉学	3④	1	1		
								先導プロジェクト演習	4①～③	2	1		
先導研究	4①～④	8	1										
再判定	④	専	教授	オモト ノブヒコ 大友 信秀 <令和3年4月>		博士 (法学)		現代社会を知る※	2①	0.1	1	金沢大学 人間社会研究域 法学系 教授 (平16.4)	5日
可								国際世界と特許	2③	1	1		
								ビジネスと政治	2④	1	1		
								創業支援論	3①	1	1		
								知的財産法	3②	2	1		
								先導プロジェクト演習	4①～③	2	1		
可	7	専	教授	サカイ ヒカル 佐無田 光 <令和3年4月>		博士 (経済学)		地域概論※	1②	0.5	1	金沢大学 人間社会研究域 経済学経営学系 教授 (平14.4)	5日
可								比較制度論	3③	1	1		
								地域政策論	3③	1	1		
								先導プロジェクト演習	4①～③	2	1		
再判定	⑤	専	教授	サカイ エマサヒコ 寒河江 雅彦 <令和3年4月>		博士 (理学)		現代社会を知る※	2①	0.1	1	金沢大学 人間社会研究域 経済学経営学系 教授 (平20.9)	5日
可								需要予測※	2④	0.5	1		
								先導プロジェクト演習	4①～③	2	1		
可	9	専	教授	カワサキ ヒロシ 河崎 洋志 <令和3年4月>		博士 (医学)		社会的な視点から見る医療※	2③	0.3	1	金沢大学 医薬保健研究域 医学系 教授 (平25.1)	5日
可								生命科学的な視点から見る医療※	2④	0.5	1		
								先端医学	2④	1	1		
								フィジカル・ブレイン接続	3④	1	1		
								先導プロジェクト演習	4①～③	2	1		

前判定結果	調査番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配年	当担単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
可	11	専	教授	オマクセロウ 小侯 正朗 <令和3年4月>		博士(理学)		数理・データサイエンス基礎及び演習※ 先導数学 学術考究 先導プロジェクト演習	1③ 2④ 4① 4①～③	0.5 2 1 2	1 1 1 1	金沢大学 理工研究域 数物科学系 教授 (平6.4)	5日
可	⑥	専	教授	キトリケンジ 佐藤 賢二 <令和3年4月>		博士(工学)		データサイエンス基礎	1①	1	1	金沢大学 理工研究域 生命理工学系 教授 (平19.10)	5日
テクノロジー基礎※								1④	0.6	1			
機械学習								3③	1	1			
新規							環境基礎科学※	3④	0.1	1			
可							プログラミングスキル	2④	1	1			
							先導プロジェクト演習	4①～③	2	1			
可	⑦	専	教授	アキタジュンイチ 秋田 純一 <令和3年4月>		博士(工学)		イノベーションを起こして、起業家になろう1	1①	1	1	金沢大学 理工研究域 電子情報通信学系 教授 (平10.4)	5日
イノベーションを起こして、起業家になろう3								1③	1	1			
デザイン思考								1④	1	1			
							デザイン思考演習	2①	2	1			
							コンピュータとデジタル回路	3①	1	1			
							コンピュータと電子回路	3④	1	1			
							先導プロジェクト演習	4①～③	2	1			
新規							先導演習	4①～④	8	1			
可	⑧	専	教授	オマクダイ 金間 大介 <令和3年4月>		博士(工学)		イノベーション基礎	1③	1	1	金沢大学 人間社会研究域 経済学経営学系 教授 (平30.4)	5日
社会変動と労働生産性※								2②	0.1	1			
マーケティング基礎								2①	1	1			
							マーケティング論	3①	2	1			
							イノベーション・マネジメント	3④	1	1			
							先導プロジェクト演習	4①～③	2	1			
可	15	専	准教授	カホヒテノカ 南保 英孝 <令和3年4月>		博士(工学)		AIと未来社会 人工知能 データベース論 アプリ開発 先導プロジェクト演習	2② 2① 3③ 3② 4①～③	1 1 1 1 2	1 1 1 1 1	金沢大学 理工研究域 電子情報通信学系 准教授 (平11.3)	5日
再判定	⑨	専	准教授	フノクモト 藤生 慎 <令和3年4月>		博士(学術情報学)		社会変動と労働生産性※	2②	0.1	1	金沢大学 理工研究域 地球社会基盤学系 准教授 (平26.3)	5日
世界の課題と技術トレンド								2③	1	1			
IoT技術								2③	1	1			
							テクノロジー基礎※	1④	0.1	1			
							学術考究	4①	1	1			
							先導プロジェクト演習	4①～③	2	1			
可	⑩	専	准教授	コウチイハ 河内 幾帆 <令和3年4月>		Ph. D. in Economics (米国)		環境学とESD	1①・②・③・④	17	17	金沢大学 国際基幹教育院 GS教育系 准教授 (平30.6)	5日
アントレプレナーインターンシップ								2④	2	1			
国際協力体制※								2②	0.6	1			
							人の流動と定着※	2②	0.5	1			
							SDGs基礎	2③	1	1			
							SDGs実践	2④	1	1			
							潜在課題探査分析演習	3④	1	1			
							先導プロジェクト演習	4①～③	2	1			
可	18	専	准教授	オキギリケン 小田桐 拓志 <令和3年4月>		Ph. D. (米国)		ケーススタディによる応用倫理学 倫理学 世界変革技術論※ 先導プロジェクト演習	1①・②・③・④ 2③ 2① 4①～③	12 1 0.4 2	12 1 1 1	金沢大学 国際基幹教育院 GS教育系 准教授 (平30.5)	5日
可	⑪	専	准教授	ダクワンカクノ ダガン さがの <令和3年4月>		Master of Arts (新国)		学域GS言語科目 I/海外実践英語	2①・②	3	3	金沢大学 国際基幹教育院 外国語教育系 特任准教授 (平27.4)	5日
学域GS言語科目 II/時事・学術英語								3①・②	3	3			
国際協力体制※								2②	0.2	1			
新規							海外実践留学	3③～④	1	1			
可							グローバルゼーション※	2④	0.5	1	金沢大学 医薬保健研究域 医学系 准教授 (平19.1)	5日	
							国際協力体制※	2②	0.2	1			
							人の流動と定着※	2②	0.5	1			
							先導プロジェクト演習	4①～③	2	1			
可	20	専	講師	カマツヒロユキ 高松 博幸 <令和3年4月>		博士(医学)		アントレプレナー演習 I アントレプレナー演習 II 社会的な視点から見る医療※ 生命科学的な視点から見る医療※	2① 2② 2③ 2④	2 2 0.3 0.3	1 1 1 1	金沢大学 医薬保健研究域 医学系 講師 (平23.4)	5日
再判定	⑬	専	助教	ニシキ(フキ)ヨリ 西脇(秋根) ゆり <令和3年4月>		修士(理学)		現代社会を知る※	2①	0.1	1	金沢大学 男女共同参画 キャリアデザイン ラボラトリー 特任助教 (平27.4)	5日
超スマートシティと Society5.0※								2②	0.4	1			
ダイバーシティ促進								2①	1	1			
							テクノロジー基礎※	1④	0.1	1			
							マテリアル科学	3②	1	1			
再判定							環境基礎科学※	3④	0.9	1			

前判定結果	調査番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配年	当担単位数	当年開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均数
新規	⑭	専	助教	カサマ(カサミ)リエ 高沼(村上)理恵 <令和3年4月>		修士(政策・メディア)		プレゼン・ディベート論(初学者ゼミⅡ)	1②	1	1	金沢大学 国際機構 特任助教 (令1.7)	5日
可								アントレプレナー演習Ⅰ	2①	2	1		
再判定								アントレプレナー演習Ⅱ	2②	2	1		
								デザイン思考	1④	1	1		
可								デザイン思考演習	2①	2	1		
新規								社会変動と労働生産性※	2②	0.3	1		
								異文化理解とキャリア開発	2③	1	1		
可	グローバルゼーション※	2④	0.5	1									
				潜在課題探索分析演習	3④	1	1						
可	23	専	助教	カシマ シノブ 唐島 成宙 <令和3年4月>		博士(医学)		テクノロジー基礎※	1④	0.1	1	金沢大学 附属病院 助教 (平31.4)	5日
可								レギュラトリーサイエンス	3④	1	1		
可								医療制度改革と医療経済※	3①	0.6	1		
—	24	兼任	教授	ヤマシキ コウエツ 山崎 光悦 <令和3年4月>		工学博士		初学者ゼミⅠ※	1①	0.5	1	金沢大学 学長 (昭51.4)	
—								アントレプレナー基礎	1①	1	1		
—	⑮	兼任	教授	タニ イキ 玉井 郁巳 <令和3年4月>		薬学博士		アントレプレナーシップⅠ	1①	1	1	金沢大学 医薬保健研究域 薬学系 教授 (昭57.9)	
								実践アントレプレナー学	1③	1	1		
								コーヒーと社会	1③	1	1		
								コーヒーと科学	1④	1	1		
								アントレプレナー基礎	1①	1	1		
								アントレプレナーコンテスト/リーダー養成	3②	1	1		
								アントレプレナーコンテスト/実践リーダー	4②	1	1		
								プレジジョンメディスン	3③	1	1		
—	⑯	兼任	講師	サカタ シキ 澤田 幹 <令和3年4月>		経営学修士		社会変動と労働生産性※	2②	0.1	1	元 金沢大学 人間社会研究域 経済学経営学系 教授 (令2.3まで)	
								フインタック基礎とビジネス応用※	2①	0.5	1		
								経営管理論	3①	2	1		
—	27	兼任	教授	マホ マサヒロ 満保 雅博 <令和3年4月>		博士(工学)		情報ネットワーク	3①	1	1	金沢大学 理工研究域 電子情報通信学系 教授 (平23.4)	
—	28	兼任	教授	サカキ トム 岡田 努 <令和3年4月>		博士(心理学)		心理学概論	3①	1	1	金沢大学 人間社会研究域 人間科学系 教授 (平12.9)	
—	⑰	兼任	教授	シライ ヒロキ 白石 弘幸 <令和3年4月>		博士(経営情報学)		社会変動と労働生産性※	2②	0.3	1	金沢大学 人間社会研究域 経済学経営学系 教授 (平8.4)	
								フインタック基礎とビジネス応用※	2①	0.5	1		
								経営戦略論	3②	2	1		
—	30	兼任	教授	イナモト コウイ 飯山 宏一 <令和3年4月>		工学博士		テクノロジー基礎※	1④	0.1	1	金沢大学 理工研究域 フロンティア工学系 教授 (昭63.4)	
								センシング論	3①	2	1		
								光学技術論	3③	1	1		
—	31	兼任	教授	カカネ シンジ 塚脇 真二 <令和3年4月>		理学博士		地学実験	1②～③	4	2	金沢大学 環日本海環境 研究センター 教授 (平6.4)	
								英国諸島の地史Ⅰ	1②	1	1		
								英国諸島の地史Ⅱ	1③	1	1		
								環境動態学概説Ⅰ	1③	1	1		
								環境動態学概説Ⅱ	1④	1	1		
								地球環境論	3③	2	1		
—	32	兼任	教授	カサガ ナガム 上田 望 <令和3年4月>		博士(文学)		グローバル時代の文学	1①・②・③・④	14	14	金沢大学 国際基幹教育院 GS教育系 教授 (平9.7)	
—	33	兼任	教授	ウツノ フミ 宇野 文夫 <令和3年4月>		法学士		ジャーナリズム論	1④	1	1	金沢大学 先端科学・社会共創 推進機構 特任教授 (平31.4)	
								世界農業遺産「能登の里山里海」とSDGsを考察するスタディ・ツアー	1①・②	1	1		
—	34	兼任	教授	オホタ アキラ 太田 亨 <令和3年4月>		修士(文学)		講義の聴解A	1①・③	2	2	金沢大学 国際機構 教授 (平10.4)	
								講義の聴解B	1②・④	2	2		
								日本語で学ぶ論理A	1③	1	1		
								日本語で学ぶ論理B	1④	1	1		
								異文化理解のためのビデオ会議ディスカッション	1③	1	1		
—	35	兼任	教授	ミナモト ナヲ 三浦 要 <令和3年4月>		博士(文学)		哲学(自我論)	1①・②・③・④	11	11	金沢大学 人間社会研究域 人間科学系 教授 (平13.4)	

前判定結果	調査番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配年	当担単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に就任するに当たり平均日	
-	36	兼担	教授	オホノ カナ 大野 加奈 <令和3年4月>		Ph. D. (英国)		English for Academic Purposes I English for Academic Purposes II English for Academic Purposes III English for Academic Purposes IV English for Academic Purposes (Retake)	1① 1①・② 1③ 1④ 2①・②・③・④	2 4 4 4 4	2 4 4 4 4	金沢大学 国際基幹教育院 外国語教育系 教授 (平8.3)		
-	37	兼担	教授	オノ マサキ 奥野 正幸 <令和3年4月>		理学博士		ガラスとクリスタル I ガラスとクリスタル II	1② 1③	1 1	1 1	金沢大学 理工研究域 地球社会基盤学系 教授 (昭和61.8)		
-	38	兼担	教授	イトノ ヤスヒコ 垣内 康孝 <令和3年4月>		博士 (学術)		科学技術と科学方法論	1①・②・③・④		11	11	金沢大学 国際基幹教育院 GS教育系 教授 (平27.11)	
-	39	兼担	教授	カスミ ユキコ 数見 由紀子 <令和3年4月>		修士 (言語学)		TOEIC準備 I	1①	4	4	金沢大学 国際基幹教育院 外国語教育系 教授 (平8.2)		
-	40	兼担	教授	カサノ コウイチ 粕谷 雄一 <令和3年4月>		文学修士		フランス語B-1 フランス語B-2 フランス語C-1 フランス語C-2 ゼミ/アフリカ系人の音楽を通じて知る現代の世界1 ゼミ/アフリカ系人の音楽を通じて知る現代の世界2	2①・③ 2②・④ 2③ 2④ 1③ 1④	3 3 4 4 1 1	3 3 4 4 1 1	金沢大学 人間社会研究域 歴史言語文化学系 教授 (平3.4)		
-	41	兼担	教授	カサノ ケイイチ 鎌田 啓一 <令和3年4月>		理学博士		物理学 I A 物理学 I B	1① 1②	1 1	1 1	金沢大学 国際基幹教育院 GS教育系 特任教授 (平30.2)		
-	42	兼担	教授	コバヤシ (けい) エミコ 小林(堀井) 恵美子 <令和3年4月>		Ph. D. (米国)		異文化間コミュニケーション	1①・②・③・④		13	13	金沢大学 国際基幹教育院 GS教育系 教授 (平17.10)	
-	43	兼担	教授	サカミ りんこ 阪上 るり子 <令和3年4月>		Docteur de l'universite de paris- sorbonne (仏国)		フランス語A (充実クラス I-1) フランス語A (充実クラス I-2)	1③ 1④	1 1	1 1	金沢大学 人間社会研究域 歴史言語文化学系 教授 (平14.4)		
-	44	兼担	教授	サカワ テツヤ 佐川 哲也 <令和3年4月>		教育学修士		地元学A (地域資源調査) 地元学B (聞き書き) ゼミ/角間の里山づくり 春編 ゼミ/角間の里山づくり 秋編	1① 1② 1① 1③	1 1 1 1	1 1 1 1	金沢大学 人間社会研究域 人間科学系 教授 (平5.4)		
-	45	兼担	教授	サカライ タケシ 櫻井 武 <令和3年4月>		工学博士		化学 I A 化学 I B 化学 II A 化学 II B	1① 1② 1③ 1④	2 2 1 1	2 2 1 1	金沢大学 国際基幹教育院 GS教育系 特任教授 (平30.2)		
-	46	兼担	教授	サカタ シゲユキ 澤田 茂保 <令和3年4月>		博士 (情報科学)		TOEIC準備 (演習)	2①・②・③・④	4	4	金沢大学 国際基幹教育院 外国語教育系 教授 (平8.2)		
-	47	兼担	教授	スズキ ノブオ 鈴木 信雄 <令和3年4月>		博士 (理学)		海洋生化学演習	1①	2	1	金沢大学 環日本海環境 研究センター 教授 (平7.4)		
-	48	兼担	教授	タニ タカヒサ 滝野 隆久 <令和3年4月>		博士 (医学)		細胞・分子生物学	1①・②・③・④		10	10	金沢大学 国際基幹教育院 GS教育系 教授 (平11.10)	
-	⑬	兼担	教授	タナベ ヒロシ 田邊 浩 <令和3年4月>		文学修士		地域創造学特別講義C 地域創造学特別講義D 社会変動と労働生産性※	1③ 1④ 2②	1 1 0.1	1 1 1	金沢大学 人間社会研究域 人間科学系 教授 (平9.4)		
-	50	兼担	教授	ツミ アサロウ 堤 敬朗 <令和3年4月>		博士 (医学)		国際社会とボランティア	1①・②	2	2	金沢大学 人間社会研究域 法学系 教授 (平28.4)		
-	51	兼担	教授	ナカニ トシオ 中谷 壽男 <令和3年4月>		医学博士		ひとのからだ1 ひとのからだ2 ひとのからだ3 ひとのからだ4	1① 1② 1③ 1④	1 1 1 1	1 1 1 1	金沢大学 医薬保健研究域 保健学系 教授 (平7.4)		

前判定結果	調査番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配年	当担単位数	当開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に就任するに当たり平均日
-	52	兼任	教授	ナム サニヨン 南 相璽 <令和3年4月>		文学修士 ※		金沢・能登と世界の地域文化 朝鮮語A1-1 朝鮮語A1-2 朝鮮語A2-1 朝鮮語A2-2 朝鮮語A3-1 朝鮮語A3-2 朝鮮語A4-1 朝鮮語A4-2 朝鮮語B-1 朝鮮語B-2 朝鮮語C-1 朝鮮語C-2	1②・③・④ 1① 1② 1① 1② 1③ 1④ 1③ 1④ 2①・③ 2②・④ 2①・③ 2②・④	8 3 3 3 3 3 3 3 3 2 2 2 2	8 3 3 3 3 3 3 3 3 2 2 2 2	金沢大学 国際基幹教育院 GS教育系 教授 (平4.4)	
-	53	兼任	教授	ヒラノ ナキ 平瀬 直樹 <令和3年4月>		博士 (文学)		日本史要説	2①~②	2	1	金沢大学 人間社会研究域 歴史言語文化学系 教授 (平8.7)	
-	54	兼任	教授	フナキ ノゾミ 深澤 のぞみ <令和3年4月>		博士 (学術)		アカデミック基礎日本語A アカデミック基礎日本語B	1① 1②	1 1	1 1	金沢大学 人間社会研究域 歴史言語文化学系 教授 (平20.4)	
-	55	兼任	教授	フカダ トモ 古畑 徹 <令和3年4月>		文学修士 ※		石川県の市町 金沢の歴史と文化 東洋史要説	1①~② 1③~④ 2①~②	2 2 2	1 1 1	金沢大学 人間社会研究域 歴史言語文化学系 教授 (平2.4)	
-	56	兼任	教授	オノイ コスケ 榎井 祐介 <令和3年4月>		博士 (言語文化学)		道徳教育および宗教教育をグローバルに考える	1④	1	1	金沢大学 国際基幹教育院 高等教育開発・支援系 教授 (平16.2)	
-	57	兼任	教授	ホンダ ミツル 本田 光典 <令和3年4月>		博士 (工学)		化学実験	1③~④, 2①~②	6	3	金沢大学 理工研究域 物質化学系 教授 (平4.4)	
-	58	兼任	教授	マツイ ヒ 松井 三枝 <令和3年4月>		博士 (医学)		価値と情動の認知科学	1①・②・③・④	8	8	金沢大学 国際基幹教育院 GS教育系 教授 (平28.9)	
-	59	兼任	教授	ミネ マサシ 峯 正志 <令和3年4月>		文学修士 ※		口頭発表I A 口頭発表I B 日本事情A 日本事情B	1① 1② 1①・③ 1②・④	1 1 2 2	1 1 2 2	金沢大学 国際機構 教授 (平8.12)	
-	60	兼任	教授	ヤマギ トモキ 山崎 友也 <令和3年4月>		法学修士 ※		日本国憲法概説	1③	2	1	金沢大学 人間社会研究域 法学系 教授 (平21.4)	
-	61	兼任	教授	ヨシカワ ヒロキ 吉川 弘明 <令和3年4月>		医学博士		健康論実践D 心と体の健康A 心と体の健康B	1④ 1③ 1④	1 1 1	1 1 1	金沢大学 保健管理センター 教授 (平7.4)	
-	62	兼任	准教授	サカグチ ヒロマサ 阪口 博政 <令和3年4月>		博士 (商学)		管理会計論	3③	2	1	金沢大学 人間社会研究域 経済学経営学系 准教授 (平31.4)	
-	63	兼任	准教授	キムラ タカヒロ 木村 高宏 <令和3年4月>		博士 (政策科学)		公共政策論	3①	1	1	金沢大学 人間社会研究域 法学系 准教授 (平16.4)	
-	64	兼任	准教授	タカヤマ ユキ 高山 雄貴 <令和3年4月>		博士 (情報科学)		プランニング最適化	3③	1	1	金沢大学 理工研究域 地球社会基盤学系 准教授 (平28.1)	
-	65	兼任	准教授	フシイ(ツバ) アキコ 浅井(橋場) 暁子 <令和3年4月>		修士 (文学)		芸術と自己表現	1①・②・③・④	2	2	金沢大学 人間社会研究域 学校教育系 准教授 (平19.5)	
-	66	兼任	准教授	フジタ ユミ 足立 由美 <令和3年4月>		博士 (医学)		健康論実践E	1④	1	1	金沢大学 保健管理センター 准教授 (平18.10)	

前判定結果	調査番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配年	当担単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する平均日
—	67	兼担	准教授	イノ アキラ 井出 明 <令和3年4月>		博士(情報学)		異文化体験A 異文化体験B 異文化体験C 異文化体験D 異文化体験E 異文化体験F 異文化体験G 異文化体験H グローバル社会と地域の課題	1②・④ 1②・④ 1②・④ 1②・④ 1②・④ 1②・④ 1②・④ 1②・④ 1①・②・③・④	2 4 6 8 10 12 14 16 11	2 2 2 2 2 2 2 2 11	金沢大学 国際基幹教育院 GS教育系 准教授 (平30.4)	
—	68	兼担	准教授	タケノ トモキ 高山 知明 <令和3年4月>		博士(言語学)		クリティカル・シンキング	1①・②・③・④	4	4	金沢大学 人間社会研究域 歴史言語文化学系 教授 (平成11.4)	
—	69	兼担	准教授	イノ トモヒコ 井町 智彦 <令和3年4月>		博士(工学)		コンピュータグラフィックス演習Ⅰ コンピュータグラフィックス演習Ⅱ プログラミング演習Ⅰ プログラミング演習Ⅱ	1③ 1④ 1③ 1④	1 1 1 1	1 1 1 1	金沢大学 総合メディア 基盤センター 准教授 (平15.10)	
—	70	兼担	准教授	イワタ ヒロシ 岩崎 宏 <令和3年4月>		博士(理学)		物理の世界	1②・④	2	2	金沢大学 理工研究域 数物科学系 准教授 (平成4.4)	
—	71	兼担	准教授	タケノ ヨシヒロ 高田 良宏 <令和3年4月>		博士(工学)		情報の科学	1①・②・③・④	18	18	金沢大学 総合メディア 基盤センター 准教授 (昭和59.3)	
—	72	兼担	准教授	オホノ ミチヒロ 小川 道大 <令和3年4月>		Ph. D. (印国)		現代世界への歴史学的アプローチ	1①・②・③・④	18	18	金沢大学 国際基幹教育院 GS教育系 准教授 (平28.10)	
—	73	兼担	准教授	オダ ヨシコ 小田 佳子 <令和3年4月>		博士(体育学)		エクササイズ&スポーツ 実技	1①・②・③・④	8	14	金沢大学 国際基幹教育院 GS教育系 准教授 (平31.4)	
—	74	兼担	准教授	カワイ コウイチ 河合 晃一 <令和3年4月>		博士(公共経営)		石川県の行政	1③~④	2	1	金沢大学 人間社会研究域 法学系 准教授 (平28.4)	
—	75	兼担	准教授	キクニ マリコ 菊谷 まり子 <令和3年4月>		Ph. D. (Psychology) (英国)		パーソナリティ心理学	1①・②・③・④	12	12	金沢大学 国際基幹教育院 GS教育系 准教授 (平31.4)	
—	76	兼担	准教授	キムラ タカヒロ 木村 岳裕 <令和3年4月>		博士(医学)		エクササイズ&スポーツ 実技	1①・②・③・④	8	14	金沢大学 国際基幹教育院 GS教育系 准教授 (平30.4)	
—	77	兼担	准教授	キタ タクトシ 木矢 剛智 <令和3年4月>		博士(理学)		生物学実験	1①~②	2	1	金沢大学 理工研究域 生命理工学系 准教授 (平27.4)	
—	78	兼担	准教授	ウエダ ヒサオ 上田 長生 <令和3年4月>		博士(文学)		日本史・日本文化	1②・③・④	3	3	金沢大学 人間社会研究域 歴史言語文化学系 准教授 (平成25.7)	
—	79	兼担	准教授	クロウ ヒデノリ 黒川 英徳 <令和3年4月>		Ph. D. (米国)		論理学から見る世界 異文化体験A 異文化体験B 異文化体験C 異文化体験D 異文化体験E 異文化体験F 異文化体験G 異文化体験H	1①・②・③・④ 1②・④ 1②・④ 1②・④ 1②・④ 1②・④ 1②・④ 1②・④ 1②・④	11 2 4 6 8 10 12 14 16	11 2 2 2 2 2 2 2 2	金沢大学 国際基幹教育院 GS教育系 准教授 (平29.5)	
—	80	兼担	准教授	コノマ ツグイ 小島 莊一 <令和3年4月>		博士(学術)		上級読解ⅡA 上級読解ⅡB アカデミック・ライティングA アカデミック・ライティングB	1③ 1④ 1①・③ 1②・④	1 1 2 2	1 1 2 2	金沢大学 国際機構 特任准教授 (平27.4)	

前判定結果	調査番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配年	当担単位数	年開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に就任する従事する平均日
-	81	兼担	准教授	トリコ 佐藤 朋子 <令和3年4月>		DOCTORAT (psychos es et etats limites) (仏国)		フランス語A 1-1 フランス語A 1-2 フランス語A 2-1 フランス語A 2-2 フランス語A 3-1 フランス語A 3-2 フランス語A 4-1 フランス語A 4-2 フランス語A (充実クラスII-1) フランス語A (充実クラスII-2)	1① 1② 1① 1② 1③ 1④ 1③ 1④ 1③ 1④	2 2 3 3 2 2 4 4 1 1	2 2 3 3 2 2 4 4 1 1	金沢大学 国際基幹教育院 外国語教育系 准教授 (平30.4)	
-	82	兼担	准教授	タロウ 谷口 洋幸 <令和3年4月>		博士(法学)		人権・ジェンダー論	1②・③・④	12	12	金沢大学 国際基幹教育院 GS教育系 准教授 (平30.4)	
-	83	兼担	准教授	シナガ マサヒ 吉永 匡史 <令和3年4月>		博士(文学)		日本史・日本文化	1②・③・④	3	3	金沢大学 人間社会研究域 歴史言語文化学系 准教授 (平成26.10)	
-	84	兼担	准教授	チウ セイ 趙 菁 <令和3年4月>		博士(文学)		中国語A 2-1 中国語A 2-2 中国語A 4-1 中国語A 4-2 中国語B-1 中国語B-2 中国語C-1 中国語C-2 中国語A (充実クラスII-1) 中国語A (充実クラスII-2)	1① 1② 1③ 1④ 2①・③ 2②・④ 2③ 2④ 1③ 1④	2 2 2 2 3 2 1 1 1 1	2 2 2 2 3 2 1 1 1 1	金沢大学 国際基幹教育院 外国語教育系 准教授 (平14.4)	
-	85	兼担	准教授	ニシノ マユイ 西嶋 愉一 <令和3年4月>		工学修士		TOEIC準備 II TOEIC準備 III TOEIC準備 IV 英語セミナー	1② 1③ 1④ 1①・②・③・④	4 4 4 4	4 4 4 4	金沢大学 国際基幹教育院 外国語教育系 准教授 (平10.2)	
-	86	兼担	准教授	ハナカミ スミト 早川 文人 <令和3年4月>		博士(文学)		ドイツ語A 1-1 ドイツ語A 1-2 ドイツ語A 3-1 ドイツ語A 3-2 ドイツ語A (充実クラスI-1) ドイツ語A (充実クラスI-2)	1①・③ 1②・④ 1①・③ 1②・④ 1③ 1④	3 3 3 3 1 1	3 3 3 3 1 1	金沢大学 国際基幹教育院 外国語教育系 准教授 (平25.10)	
-	87	兼担	准教授	ハラダ アイ 原田 愛 <令和3年4月>		博士(文学)		中国語A 1-1 中国語A 1-2 中国語A 3-1 中国語A 3-2	1① 1② 1③ 1④	1 1 1 1	1 1 1 1	金沢大学 人間社会研究域 学校教育系 准教授 (平27.4)	
-	88	兼担	准教授	ヒラマツ(ヒマツ) ショウナ 平松(乗松) 潤奈 <令和3年4月>		博士(文学)		ロシア語A 1-1 ロシア語A 1-2 ロシア語A 2-1 ロシア語A 2-2 ロシア語A 3-1 ロシア語A 3-2 ロシア語A 4-1 ロシア語A 4-2 ロシア語B-1 ロシア語B-2 ロシア語C-1 ロシア語C-2	1① 1② 1① 1② 1③ 1④ 1③ 1④ 2①・③ 2②・④ 2①・③ 2②・④	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	金沢大学 国際基幹教育院 外国語教育系 准教授 (平24.4)	
-	89	兼担	准教授	フカウ ミホ 深川 美帆 <令和3年4月>		博士(文学)		上級読解I A 上級読解I B 日本の伝統芸能1 日本の伝統芸能2	1① 1② 1① 1②	1 1 1 1	1 1 1 1	金沢大学 国際機構 准教授 (平25.4)	
-	90	兼担	准教授	マツダ(マツシ) マチコ 松田(白石) 真希子 <令和3年4月>		博士(学術)		口頭発表II A 口頭発表II B	1③ 1④	1 1	1 1	金沢大学 国際機構 准教授 (平22.4)	
-	91	兼担	准教授	ムラシ ヒロシ 村上 裕 <令和3年4月>		修士(地域政策)		現代社会における保険の制度と役割	1③~④	2	1	金沢大学 人間社会研究域 法学系 准教授 (平16.4)	
-	92	兼担	准教授	ムラヤマ カズキ 村山 孝之 <令和3年4月>		博士(学術)		スポーツ科学	1①・②・③・④	4	4	金沢大学 国際基幹教育院 GS教育系 准教授 (平20.9)	

前判定結果	調査番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配年	当担単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に就任する平均日
—	93	兼任	准教授	ヤマダ ハルカズ 山下 治和 <令和3年4月>		法学修士		行政学の基礎	1①	2	1	金沢大学 医薬保健研究域 保健学系 准教授 (平2.5)	
—	94	兼任	准教授	ヤマモト ヒロシ 山本 洋 <令和3年4月>		博士(学術)		香りと日本文化	1②	1	1	金沢大学 国際機構 准教授 (平22.4)	
—	95	兼任	講師	サイトウ タクシ 齋藤 毅 <令和3年4月>		博士(産業関係学)		国際経営論	3③	2	1	金沢大学 人間社会研究域 経済学経営学系 講師 (令1.10)	
—	96	兼任	講師	カワノ エイジ 川越 謙一 <令和3年4月>		博士(数理学)		数学的発想法	1①・②・③・④	6	6	金沢大学 理工研究域 数物科学系 講師 (平9.6)	
—	97	兼任	講師	ササキ ハツキ 佐々木 葉月 <令和3年4月>		博士(国際公共政策)		グローバル時代の政治経済学	1①・②・③・④	20	20	金沢大学 国際基幹教育院 GS教育系 講師 (令2.3)	
—	98	兼任	講師	マズミ ユウカ 眞住 優助 <令和3年4月>		Ph. D. (米国)		グローバル時代の社会学	1①・②・③・④	15	15	金沢大学 国際基幹教育院 GS教育系 講師 (平29.10)	
—	⑩	兼任	講師	マツウラ ヨシノブ 松浦 義昭 <令和3年4月>		修士(経営科学)		統計学から未来を見る シェアリングエコノミー ファイナンス基礎 ESG投資	1①・②・③ 2④ 1③ 3②	20 1 1 1	20 1 1 1	金沢大学 国際基幹教育院 GS教育系 講師 (平16.4)	
—	100	兼任	助教	ヤマグチ ヒロシ 山口 裕通 <令和3年4月>		博士(工学)		数理統計学基礎 データサイエンス実践	2② 3④	1 1	1 1	金沢大学 理工研究域 地球社会基盤学系 助教 (平30.10)	
—	101	兼任	助教	エバシ フミコ 榎本 文彦 <令和3年4月>		博士(理学)		微分積分学ⅠA 微分積分学ⅠB 微分積分学ⅡA 微分積分学ⅡB 線形代数学ⅠA 線形代数学ⅠB 線形代数学ⅡA 線形代数学ⅡB	1① 1② 1③ 1④ 1① 1② 1③ 1④	1 1 1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1	金沢大学 国際基幹教育院 GS教育系 特任助教 (平30.4)	
—	102	兼任	助教	カネ ヒロシ 金子 浩 <令和3年4月>		博士(理学)		物理学実験	1③~④, 2①~②	8	4	金沢大学 理工研究域 数物科学系 助教 (平6.12)	
—	103	兼任	助教	キムラ ケンジ 北村 健二 <令和3年4月>		Ph. D. (加国)		里山里海体験実習 in 能登半島 里山概論	1①・② 1①・②	1 1	1 1	金沢大学 先端科学・社会共創 推進機構 特任助教 (平31.4)	
—	104	兼任	助教	キノタ タクシ 木下 健 <令和3年4月>		博士(医学)		細胞・分子生物学	1①・②・③・④	10	10	金沢大学 がん進展制御研究所 助教 (平10.10)	
—	105	兼任	助教	クラチンスカ ヤナ KLACANSKA JANA <令和3年4月>		Master of Arts (独国)		ドイツ語A2-1 ドイツ語A2-2 ドイツ語A4-1 ドイツ語A4-2 ドイツ語B-1 ドイツ語B-2 ドイツ語C-1 ドイツ語C-2 ドイツ語A(充実クラスII-1) ドイツ語A(充実クラスII-2)	1①・③ 1②・④ 1①・③ 1②・④ 2① 2② 2①・③ 2②・④ 1③ 1④	4 4 4 4 2 2 3 3 1 1	4 4 4 4 2 2 3 3 1 1	金沢大学 国際基幹教育院 外国語教育系 助教 (令1.10)	
—	106	兼任	助教	サトウ トモキ 佐藤 智哉 <令和3年4月>		Ph. D. (米国)		地域「超」体験プログラム	1①・②・④	4	4	金沢大学 先端科学・社会共創 推進機構 特任助教 (平31.4)	
—	107	兼任	助教	サトウ リュウジ 佐藤 竜二 <令和3年4月>		修士(人間・環境学) ※		多民族・多文化共生の未来を探る	1①	1	1	金沢大学 高大接続コア・センター 特任助教 (令1.8)	
—	108	兼任	助教	タカ ケンゴ 田中 源吾 <令和3年4月>		博士(理学)		地球生物圏と人間	1①・②・③・④	16	16	金沢大学 国際基幹教育院 GS教育系 助教 (平29.4)	

前判定結果	調査番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配年	当担単位数	年開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
—	109	兼任	助教	ヒガシ アキラ 東 昭孝 <令和3年4月>		博士(工学)		Pythonデータ分析入門	1③	1	1	金沢大学 総合メディア 基盤センター 助教 (平27.5)	
—	110	兼任	助教	フリッパ スジモン デビッド PHILLIPPS JEREMY DAVID <令和3年4月>		博士(文学)		日本史・日本文化	1②・③・④	4	4	金沢大学 国際基幹教育院 GS教育系 特任助教 (平28.1)	
—	111	兼任	助教	ミツリ リョウジ 三橋 了衛 <令和3年4月>		博士(理学)		化学の世界	1①・②・③・④	8	8	金沢大学 国際基幹教育院 GS教育系 助教 (平31.4)	
—	112	兼任	助教	モリ ヨシヒロ 森 祥寛 <令和3年4月>		博士(理学)		クラウド時代の「ものグラミング」概論 シェルスクリプト言語論 シェルスクリプトを用いた「ものグラミング」演習 プレゼンテーション演習A プレゼンテーション演習B 動画配信サービスを用いた情報発信演習A 動画配信サービスを用いた情報発信演習B Society 5.0概論	1①～② 1①～② 1② 1③ 1④ 1① 1② 1③～④	1 1 2 1 1 1 1 2	1 1 1 1 1 1 1	金沢大学 総合メディア 基盤センター 助教 (平19.4)	
—	113	兼任	助教	コン イチ 尹 一喜 <令和3年4月>		博士(社会福祉学)		生活と社会保障	1①・②・③・④	12	12	金沢大学 国際基幹教育院 GS教育系 助教 (平29.10)	
—	114	兼任	講師	イノヘ カツミ 井上 克己 <令和3年4月>		理学博士		統計数学A 統計数学B	1③ 1④	2 2	2 2	元 金沢大学 医薬保健研究域 保健学系 准教授 (平29.3まで)	
—	115	兼任	講師	オウチ ソニア ケイコ 雄谷 ソニア 啓子 <令和3年4月>		マドリード工芸大学大学院 建築学専攻修了		スペイン語A1-1 スペイン語A1-2 スペイン語A2-1 スペイン語A2-2 スペイン語A3-1 スペイン語A3-2 スペイン語A4-1 スペイン語A4-2 スペイン語B-1 スペイン語B-2 スペイン語C-1 スペイン語C-2	1① 1② 1① 1② 1③ 1④ 1③ 1④ 2① 2② 2③ 2④	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	北國新聞文化センター 講師(スペイン語) (平17.10)	

専任教員の年齢構成・学位保有状況										
職 位	学 位	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合 計	備 考
教 授	博 士	人	人	1人	5人	3人	2人	1人	12人	
	修 士	人	人	人	1人	人	人	人	1人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 学 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准 教 授	博 士	人	人	1人	4人	人	人	人	5人	
	修 士	人	人	人	1人	人	人	人	1人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 学 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講 師	博 士	人	人	人	人	1人	人	人	1人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 学 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助 教	博 士	人	人	1人	人	人	人	人	1人	
	修 士	人	人	1人	1人	人	人	人	2人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 学 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合 計	博 士	人	人	3人	9人	4人	2人	1人	19人	
	修 士	人	人	1人	3人	人	人	人	4人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 学 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	

(注)

- 1 この書類は、申請又は届出に係る学部等ごとに作成すること。
- 2 この書類は、専任教員についてのみ、作成すること。
- 3 この書類は、申請又は届出に係る学部等の開設後、当該学部等の修業年限に相当する期間が満了する年度（以下「完成年度」という。）における状況を記載すること。
- 4 専門職大学院の課程を修了した者に対し授与された学位については、「その他」の欄にその数を記載し、「備考」の欄に、具体的な学位名称を付記すること。

審査意見への対応を記載した書類（8月）

（目次） 融合学域 先導学類

【大学等の設置の趣旨・必要性】

1. <養成する人材像等が不明確>

本学域の人材養成像と3つのポリシーとの関係性が不明確なため、3つのコアプログラムとの関係も併せて明確に説明すること。また、これまでの学部・研究科では対応が困難であった課題が本学域により解決できる理由や、他の教育組織との関係や違いを明確にすること。併せて関連して以下について適切に対応すること。（是正事項）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

（1）3つのコアプログラムごとの学生数の目安や具体的な到達目標（修得する知識・能力とその水準）、学生の配置方法及び課題により学生の偏りが生じた場合の対応策を明確にすること。・・5

（2）配置されているカリキュラムにより、各分野の基礎的な知識・能力から専門性を体系的に修得しつつ、本学域が目指す他分野との融合が可能となることを、カリキュラムツリーやカリキュラムマップにより明示すること。特に設置の趣旨等を記載した書類P5にあるような「深い専門性」を修得する上で、本課程が適切であることについて必要と考えられる教員数や分野、年齢のバランスの適正性も踏まえて説明し、必要に応じて修正すること。・・・・・・・・・・6

（3）1年次の学習が過密になっているように見受けられるので、学年・学期別の詳細な履修モデル及び時間割を示し、学生にとって負担なく履修できることを説明し、必要に応じて科目の配置を再検討すること。・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

（4）上記を踏まえ、科目名称や授業計画・方法、学生に対する評価など、シラバスの内容が適切かつ整合しているものとなっているか網羅的に確認し、必要に応じて修正すること。特に、学生に対する評価については、「出席態度」など、客観的評価が可能なものか不明確なものが散見されるため、適切に修正すること。また、設置の趣旨等を記載した書類P26では、「科目ごとに絶対評価基準を定めた「科目ルーブリック」を作成し、シラバスに記載」とあるが、計画書に添付されているシラバスからはそのことが読み取れないので、適切に修正すること。さらに、シラバス上で科目群が明確になるよう修正すること。・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

2. <学生の確保の見通しの説明が不明確>

学生の確保の見通しについて、「郵送によるアンケートに回答した学生」と「キャンパスビジットに来校しかつ本学域のブースを訪れた学生」は明らかに母集団が異なるので、より適切な説明に修正すること。（是正事項）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24

3. <大学院への進学について不明確>

「設置の趣旨等を記載した書類」のP23に一定の記載はあるものの、特に大学院への進学について抽象的である。具体的に想定される研究科や分野の説明を充実させること。(是正事項)・・・29

4. <入学者選抜の実施方法が不明確>

様々な入試の区分を設けているが、入試区分ごとに想定している学生やその規模、身に付けているべき教科・科目及びその達成度、具体的な入試の実施方法が不明確なため、明確に説明すること。また、本学の人材養成像に照らせば、「アントレプレナーシップ」に係る素質を確認する必要があると考えられるが、その確認方法についても明確にすること。(是正事項)・・・32

5. <留学生に求められる能力等が不明確>

本学域では留学生の受入れを想定しているが留学生への具体的な履修指導の方法等が不明確であり、人材養成像に照らしてディプロマ・ポリシーに掲げる能力を修得できるか不明確なため、留学生に係る日本語能力等の水準や選抜方法及び具体的な履修指導方法について、明確に説明すること。(是正事項)・・・38

【教育課程等】

6. <学習指導体制の実効性が不明確>

本学域での人材養成に当たり、手厚い学習指導体制を構築するとあるが、具体的な内容が不明確なため、以下について適切に対応し、学習指導体制の実効性を具体的に説明すること。(是正事項)・・・43

(1)「履修指導アドバイザー」について、人数や求められる能力、選定方法、学生や教員とのマッチング方法、学生への指導内容・方法を具体的に説明すること。また、「漸次増員制度」について、増員することを決定する際の判断・確認基準、方法、実施時期を具体的に説明すること。・・・43

(2)「確立ガイダンス」では、異なる分野の専門家や起業家から指導を受けるとあるが、当該専門家や起業家の確保や質の担保のための方策を具体的に説明すること。・・・46

(3)学生の課題が偏った場合、本学域が想定する手厚い学習指導体制が構築できない懸念があるが、その対応策を具体的に説明すること。・・・46

7. <「学びの計画書」の内容が不明確>

本学域での人材養成に当たり、「学びの計画書」の具体的な内容が不明確のため、以下について適切に対応し、実効性を具体的に説明すること。(是正事項)・・・55

(1)「学びの計画書」に記載する内容とこれを用いた履修指導の方法を具体的に説明すること。・・・55

(2) 「学びの計画書」の作成に係る教員や履修アドバイザーの関わり方及び負担の軽減策を具体的に説明すること。・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56

(3) 本構想では、「学びの計画書 I」を作成する前に1年次の履修がスタートするが、体系性ある学習を担保するため、1年次の科目選択に係るサポート体制・方法を具体的に説明すること。・・ 56

8. <アントレプレナーインターンシップや海外実践留学，国際インターンシップの内容等が不明確>
「アントレプレナーインターンシップ」や「海外実践留学」，「国際インターンシップ」について，以下のとおり適切に対応し，これらが大学の責任の下に実施可能であることを具体的に説明するとともに，その際，教員の負担の軽減策についても説明すること。(是正事項)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63

(1) これらの実施に係る具体的な内容が不明確なため，受入先・渡航先の確保状況と学生とのマッチング方策，各科目の事前・事後学習の内容や関連科目との体系性といった具体的な内容と実施時期の妥当性を説明すること。あわせて，本学では3年次編入の学生も想定されることから，これらの学生についても上記について明確に説明すること。・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63

(2) 設置の趣旨等を記載した書類 P33 に学生の経済的負担の軽減について記載があるが，留学等に要する費用を明らかにするとともに，「トビタテ留学 JAPAN」や「スタディアブロード奨学金」に採用されない場合の対応も含めて，学生の費用負担の軽減策について具体的に説明すること。・・ 66

(3) 設置の趣旨等を記載した書類 P34 に記載の「学外派遣コーディネーター」の役割の記載があるが，内容が抽象的で不明確なため，「学外派遣コーディネーター」の概要や人数，確保方策を明確にするとともに，学生・教員との実際の関わり方を時系列で整理し，具体的に説明すること。・・ 67

(4) 「海外実践留学」と「国際インターンシップ」を双方とも履修することも可能なのか明確にするとともに，片方のみを履修する場合においても，その実施時期に多くの専門科目の履修が推奨されており，実施可能か不明確なため，学年・学期別の詳細な履修モデル及び時間割を示し，カリキュラムの妥当性を説明すること。・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67

9. <海外での実習等の実施が困難な場合の代替案が不明確>

海外での実習等が難しくなった場合の代替策については，適切に講じることが望ましいため，具体的な方策を明確に説明すること。(改善事項)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 77

10. <異文化体験の内容が不明確>

「異文化体験 A~H」の内容の違いが不明確なため、事前・事後学習も含めた内容や受入先の確保状況と学生とのマッチング方策、また、これらを履修した場合の「海外実践留学」や「国際インターンシップ」との関係や取扱いを具体的に説明すること。(是正事項)・・・79

11. <カリキュラムの関連性が不明確>

本学域の人材養成像や3つのポリシーに照らして、アントレプレナーシップを養成するふさわしいカリキュラムとなっているのか不明確なため、以下について適切に対応すること。(是正事項)・・・81

(1) アントレプレナー関係の様々な科目が配置されているが、各科目の接続や関連性が不明確なため、これらの体系的性が適切であることも含めて明確にすること。・・・81

(2) アントレプレナーの学習に当たっては、組織論やリーダーシップ論、経営学、経済学、会計学、知財や訴訟に関する基本的な知識が必要と考えられるが、関連する科目が適切に配置され、基礎から専門までを体系的に学習できる教育課程や教員体制となっているか不明確なため明確に説明すること。・・・83

12. <現場を意識した授業内容の充実>

起業に当たっては、知財や訴訟に関する実践的な能力を身に付けることが重要なため、これらについて、学内の知財部門、法科大学院等との連携も強化し、学生が企業や社会の実態をより理解できるよう授業内容を充実させることについて検討すること。また、医療関連分野のイノベーションに関して、医療関係者へのインタビューなど臨床の最前線に触れる機会を設けることで学生の学習効果がより向上すると考えられるため、授業内容の充実も含めて検討すること。(改善事項)・・・89

13. <法体系やテクノロジーに係る教育課程が適切か不明確>

法体系やテクノロジー教育に係る科目配置の妥当性が不明確なため、以下について適切に対応し、明確にすること。(是正事項)・・・91

(1) 法体系に係る教育について、法律を個別に学ぶのではなく、法体系全体を理解し、広い視野や応用力を身に付ける必要がある。また、起業に当たっては、様々な法律の知識が必要であり、関連科目を更に充実させる必要があると考えられることから、本学域の人材養成像や3つのポリシーに照らして、教員課程が適切であることを説明し、必要に応じて修正すること。・・・91

(2) テクノロジー関連科目について、相対的に基礎的な知識を有していないと考えられる文系の学生に対しても、共通の人材養成像の下で対応可能な教育課程となっていることを説明すること。・・・91

1 4. <環境問題等について適切に学べるか不明確>

本学域が養成する人材像に照らし、近年、科学技術やテクノロジーが社会や環境に及ぼす負の悪影響についても重要視されている中で、本学域のカリキュラム等には科学技術イノベーションに伴う影響を多角的に捉えて学ぶ科目内容が含まれていないように見受けられる。また科学技術イノベーションがもたらす変革に対応するには既存理論も随時発展が求められることから、カリキュラム等にも適時的確な改善を行うこと不可欠であると考えられるので、本学域が養成する人材像や3つのポリシーに照らし合わせて、カリキュラムと教育体制が適切であることを説明し、必要に応じて修正すること。(是正事項) 95

1 5. <先導プロジェクト演習の説明が不明確>

「先導プロジェクト演習」のシラバスについて、担当教員ごとの指導内容が不明確なため、学生が適切に学習内容を理解できるよう、担当教員ごとに取り扱うテーマや領域を明記すること。(是正事項) 97

1 6. <3年次編入学生の履修方法等が不明確>

入学定員 80 名の内、25 名が留学生、社会人、短期大学、高等専門学校等からの3年次編入学となることについて、ディプロマ・ポリシーに照らして必要な能力が担保されているか不明確なため以下のとおり適切に対応すること。(是正事項) 101

(1) 通常であれば4年間で修得する知識・能力を2年間で身につける上で、体系的な教育課程が編成され適切に履修が行えることを具体的に説明すること。その際、留学生、社会人、短期大学及び高等専門学校からの編入学生ごとに、3つのコアプログラムに対応する履修モデルを示して説明すること。 101

(2) 1年次からの入学生と比べ、知識と能力にばらつきが生じる際における授業の円滑な進行や個別の履修指導についての対応策を具体的に説明すること。 102

1 7. <社会人学生の学習時間の確保に係る方策等が不明確>

働きながら学ぶことが想定される社会人学生について、WEB の具体的な活用方法も含め、学習時間の確保のための方策と実現可能性を説明すること。(是正事項) 107

1 8. <金沢の文化や歴史に関する専門科目の充実>

本学域の独創性を一層発揮させるため、授業内容に金沢の文化や歴史といった観点を盛り込むことを検討することが望ましい。(改善事項) 109

1 9. <新しいトピックを扱った和書に触れる機会の充実>

本学域の人材養成像を踏まえれば、学際的な知識の修得のために、新しいトピックを扱った和書に触れる機会の充実について検討すること。(改善事項) 112

【教育組織等】

20. <演習を適切に実施できる教員体制か不明確>

「数理・データサイエンス基礎」をはじめとする計算機演習について、専門とする教員が少なく見受けられ、演習が適切に実施できるか不明確なため、対応する教員の専門分野や人数が適切に配置されていることや、演習の運営体制を明確に説明すること。(是正事項)・・・・・・・・・・114

【名称, その他】

21. <学域・学類の名称の妥当性が不明確>

本学域・学類において用いられている「融合」や「先導」の定義が不明確であり、学生に対して、本学域の目的や教育内容が適切に伝わるか懸念があるため、改めて本学域が養成する人材像やディプロマ・ポリシーを整理するとともに、それらを適切に反映した日本語、英語名称であることを説明し、必要に応じて修正すること。(是正事項)・・・・・・・・・・116

22. <3つのコアプログラムの名称の妥当性が不明確>

3つのコアプログラムの名称について、本学域の人材育成像に照らして、「科学進展」、「社会循環」、「世界共創」という名称とする妥当性が不明確なため、これらの名称が適切であることを説明するとともに、必要に応じて修正すること。(是正事項)・・・・・・・・・・124

23. <教育改善に係る取組内容が不明確>

イノベーションを重視する本学域の趣旨に照らせば、自己点検評価について、卒業生の追跡評価や就職先からの外部評価なども盛り込むことが必要と考えられるが、本学の考え方を明示し、対応について具体的に説明すること。また、地域や産業界の声・ニーズを吸い上げ、教育課程に反映する仕組みが重要と考えられるが、本学域としての教育改善に係る取組を具体的に説明すること。(改善事項)・・・・・・・・・・127

【大学等の設置の趣旨・必要性】

(是正事項) 融合学域 先導学類

1. <養成する人材像等が不明確>

本学域の人材養成像と3つのポリシーとの関係性が不明確なため、3つのコアプログラムとの関係も併せて明確に説明すること。また、これまでの学部・研究科では対応が困難であった課題が本学域により解決できる理由や、他の教育組織との関係や違いを明確にすること。併せて関連して以下について適切に対応すること。

- (1) 3つのコアプログラムごとの学生数の目安や具体的な到達目標(修得する知識・能力とその水準)、学生の配置方法及び課題により学生の偏りが生じた場合の対応策を明確にすること。
- (2) 配置されているカリキュラムにより、各分野の基礎的な知識・能力から専門性を体系的に修得しつつ、本学域が目指す他分野との融合が可能となることを、カリキュラムツリーやカリキュラムマップにより明示すること。特に設置の趣旨等を記載した書類P5にあるような「深い専門性」を修得する上で、本課程が適切であることについて必要と考えられる教員数や分野、年齢のバランスの適正性も踏まえて説明し、必要に応じて修正すること。
- (3) 1年次の学習が過密になっているように見受けられるので、学年・学期別の詳細な履修モデル及び時間割を示し、学生にとって負担なく履修できることを説明し、必要に応じて科目の配置を再検討すること。
- (4) 上記を踏まえ、科目名称や授業計画・方法、学生に対する評価など、シラバスの内容が適切かつ整合しているものとなっているか網羅的に確認し、必要に応じて修正すること。特に、学生に対する評価については、「出席態度」など、客観的評価が可能なのか不明確なものが散見されるため、適切に修正すること。また、設置の趣旨等を記載した書類P26では、「科目ごとに絶対評価基準を定めた「科目ルーブリック」を作成し、シラバスに記載」とあるが、計画書に添付されているシラバスからはそのことが読み取れないので、適切に修正すること。さらに、シラバス上で科目群が明確になるよう修正すること。

(対応)

本学域の人材養成像と3つのポリシーとの関係性を、3つのコアプログラムとの関係も併せて整理する。また、従来は対応が困難であった課題が本学域により解決できる理由や、他の教育組織との関係性・違いについても整理し、その内容を設置の趣旨等を記載した書類に追記する。

- (1) コアプログラムを「コアエリア」として再整理し、コアエリアは学生が所属するものではなく科目群であることや、コアエリアの目的修得する知識・能力とその水準、課題により学生の偏りが生じた場合の対策等について、設置の趣旨等を記載した書類に追記する。
- (2) カリキュラムツリー及びカリキュラムマップを添付するとともに、本学類における専門性の考え方等について明記し、教員数や分野、年齢のバランスが適正であることを説明する。

(3) 1年次の学習について、履修モデル、時間割等を添付するとともに、本学の共通教育の考え方を整理し、その内容を設置の趣旨等を記載した書類に追記する。

(4) シラバスの内容を網羅的に見直し、学生に対する評価の記載、科目ルーブリックの追記を行うとともに、各シラバスにおいて科目群が明確になるように追記する。

1.

① -1 社会的な背景

我が国の国力の停滞と、それを打破すべく提唱された「超スマート社会=Society5.0」の実現に向けた人材育成を、急速に推し進めなければならない事態が現在世界規模で巻き起こっている。新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の流行によって、世界規模で経済、社会、国際政治経済秩序、さらには人々の行動・意識・価値観にまで及ぶ急速な変容がみられることとなり、新たな世界「ニューノーマル」への移行が現実視されるようになった。令和2年7月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2020」においても、「世界が今、大きな変化に直面する中で、我が国は新たな時代を見据え未来を先取りする社会変革に取り組みねばならない。さもなくば将来にわたり日本が世界から取り残されて埋没してしまいかねないとの切迫した危機意識を共有し、政府・企業・個人等それぞれの立場で変革への取組を始めることが不可欠である。」と述べられており、「新たな日常」の実現に向けた社会変革の推進力となる人材が従来に増して必要となっていることから、本学類を創設し、課題設定・解決力や想像力を発揮できる人材育成を推進する。また、科学技術・イノベーションを加速し、生産性向上を通じた経済成長を実現する」とした、第5期科学技術基本計画では現代社会を経済・社会の構造が日々大きく変化する「大変革時代」と位置付けたが、感染症の世界的な影響によって、当時想定された変革を遥かに上回る、社会構造そのものや個人の行動・意識にまで及ぶ、広範囲な変革が不可欠な状況となっており、新たな時代に向けた社会変革を推進し、先導する人材の養成が急務となっている。

① -3 教育上の目的及び養成する人材像【人材像、3ポリシー、エリア】

本学類においては、地球規模で急速に起こっている社会の変容や科学の進展を的確に踏まえた上で、その中から表出する複層的な諸課題に取り組み、人間科学・社会科学・自然科学等の多様な知見を活用しながらその解決に取り組むとともに、その新たな「知」を社会へ展開する意欲と素養を身に付け、社会変革を先導する能力を持った人材を養成することを目的とする。その具体的な出口としては、

- ・事業創造により社会システムの変革を行う起業家
- ・高い創造性と技術をもって技術革新を行う企業内開発者
- ・グローバルな課題の解決により国際社会で変革を行う国内外システム制度設計者等である。

《ディプロマ・ポリシー》

先導学類では、社会変革を先導するために必要となる多様な知見を身に付けた上で、その知見を活用した思考力・発想力・実践力を獲得する。その成果として、本学類が掲げる人材養成目標及び金沢大学<グローバル>スタンダード (KUGS) を踏まえ、以下に掲げる学修成果を達成した者に、学士(学術)の学位を授与する。

- ・社会変革を先導するための多面的な最新の知見を学び、それを理解する力
- ・未来課題を理解し、ひと・もの・ことに関する多様な情報を収集・分析する力
- ・課題解決や社会展開に向けて論理的に考える力
- ・語学や異文化に関する知見を有し、自己の使命を果たすべく、国際社会で積極的に発信する力
- ・事業創造などに高い意欲を持ち、主体的・積極的に挑戦していく姿勢や発想、行動する力

《カリキュラム・ポリシー》

先導学類では、卒業時に学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる能力を修得できるよう、課題発見・解決・展開モデル型の階層化した教育課程を編成する。

専門教育科目に以下の科目群を設ける。

- ・アントレプレナーシップを醸成し、社会展開に向けた発想力と実践力を獲得するため、「先導実践科目」を設け、演習等を中心とした科目を配置する。
- ・社会変革に向けて必要となるイノベーションの根幹と、未来課題に係る多面的な最新知識を修得するため、「先導コア科目」を設け、さらに3つのコアエリアに区分し、科目を配置する。
- ・未来課題の解決に資する知見を獲得するため、「先導学知科目」を設け、多様な分野の科目を配置する。
- ・国際社会における最新の知見や他者との共創による新たな知見の獲得に向け、「先導鍛錬科目」を設け、海外留学や国際インターンシップ、グループワークを行う演習等を中心とした科目を配置する。
- ・修得した多分野に渡る知見を基に課題発見・解決や事業創造を含めた社会展開を主体的・計画的に行うため、「先導確立科目」を設け、課題発見・解決や事業創造を含めた社会展開を行うための手法や理論をまとめる科目を配置する。

《アドミッション・ポリシー》

先導学類では、卒業時に学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる能力を修得できる資質を有し、次のいずれかの意欲ある入学者を求める。

- ・様々な分野の知識を学び、それらを統合して課題発見・解決を率先したい人
- ・多様な制度・慣習等に知的関心を有し、より良い未来社会づくりに貢献したい人
- ・最先端の学知を連携・融合し、社会変革に資する新たな創成に挑戦したい人

なお、入学までに身につけて欲しい教科・科目等については、様々な教科・科目について偏りなく学習し、到達度を高めておくことが必要である。

また、上記のいずれかの意欲を有した社会人や卒業後に学んだ知見を活かして地域定着を希望する留学生等も積極的に受け入れる。

社会変革を先導するための基礎的な知識・技能を修得させる上で、3年次に設定する自らが取り組む課題とその解決方法を見据え、その課題に関する要因や現在の最新の事象に係る基礎的な知見を醸成する「先導コア科目」を3つのエリアに大別し、主として社会的な課題設定・解決に向け基盤となる

科目，主として国際的な課題設定・解決に向け基盤となる科目，主として科学的な課題設定・解決に向け基盤となる科目を配置し，課題の設定に向けた基礎的な知見を養う。

また，現代社会において表出している課題やその解決に向けたイノベーションの創出においては，大別したエリアに係る様々な事象が複雑に絡み合っていることから，3つのエリアのいずれかを中心として学びながら，他のエリアの科目を横断的に履修する。それによって例えば社会的課題に対するアプローチとして世界的な課題や科学的な課題の知見を用いる等，文系や理系等の分野にとらわれず，課題そのものに軸足を置き，柔軟な発想力をもって解決方法を見出す，課題発見・解決・展開モデル型の階層化した教育課程を編成する。

① 社会循環コアエリア：本エリアにおいては，社会変革に向け，“社会”に重点を置き，将来的に起こることが予測される課題＝未来課題の設定とその解決に向けたプロセスを見出すための科目を配置し，最新の知識と現在の課題を知る。変動著しい現代における社会システムの現状と課題を，特に現実社会に根差したファイナンスの視点から捉えることにより，学修によって生み出された知を社会へと循環させることによって課題解決・社会展開を目指すための基礎的な知見を醸成する。

② 世界共創コアエリア：本エリアにおいては，社会変革に向け，“世界”に重点を置き，将来的に起こることが予測される課題＝未来課題の設定とその解決に向けたプロセスを見出すための科目を配置し，最新の知識と現在の課題を知る。国際社会における我が国の役割と立ち位置，世界的規模で表出する課題を，特に世界規模での協働に向けたマーケティングの視点から捉えることにより，課題解決に向けた知を世界との共創により産み出すことで課題解決・社会展開を図るための基礎的な知見を醸成する。

③ 科学創発コアエリア：本エリアにおいては，社会変革に向け，“科学”に重点を置き，将来的に起こることが予測される課題＝未来課題の設定とその解決に向けたプロセスを見出すための科目を配置し，最新の知識と現在の課題を知る。進展著しい科学技術の現状と，社会における利活用の方法や弊害を，テクノロジーの視点から捉えることにより，学修によって生み出された知をもって科学技術を創発することによって，課題解決・社会実装を図るための基礎的な知見を醸成する。

② 学部・学科等の特色【専門性、他学域との違い】

本学類は，社会・世界・科学を起点とした諸課題の解決に向け，人間科学・社会科学・自然科学を往還しながら学修し，その成果の社会展開によって社会変革を先導する人材を養成するものであり，個別分野の先鋭化と高度化を目指す本学既存の人間社会学域・学類，理工学域・学類，医薬保健学域・学類とはその性質が異なるものである。

本学類の専門性は，社会変革を先導するために必要となる多様な知見を活用した思考力・発想力・実践力にある。軸足を特定の分野ではなく，課題そのものに置く，課題発見・解決・展開モデル型の教育課程であり，教育過程において真に必要となる分野をその学年を問わず，オーダーメイド型の履修指導により決定する。そのため，3年次，4年次の高学年に差し掛かった際に課題の解決に改めて新規の分野が必要となった時には，バックキャストにより立ち戻って基礎的な知見を学修し，また，特定の分野の更なる先鋭化・高度化が求められる際には，他学域開講科目を履修することを可能とする等，柔軟な教育課程としている。

イノベーションを創出して社会変革を起こすためには、飛躍知を産み出すことが欠かせない。そして、そのためには複数の科学分野を学修し、それらの知見を柔軟な発想法によって統合、あるいは融合することが欠かせない。例えばSDGs「すべての人に健康と福祉を」の解決に向け、『高齢化地域における健康診断アプリの開発とその社会実装』を企図した場合、保健福祉学、工学、社会学等の知見によってその開発を行い、経済学・経営学、法学といった知見によって社会実装を進めていくこととなる。また、同様の課題に対し『高齢化地域における地域共助型交通システムの導入』を企図した場合、社会学、都市政策学、法学、経済学等の知見が必要となる。課題解決の方法の設定によって必要となる知見は様々であり、また、複数の知見を用い、統合・融合することによって、その解決策の多様性は無限の広がりをもたせることとなる。本学は平成30年度に設置した新学術創成研究科融合科学共同専攻において実践する複数分野の科学を融合する手法を取入れ、①分野を問わない科目の履修（先導コア科目、先導学知科目）②企業家等、自らとは異なる視点に立った指導（先導実践科目）③異なる分野の教員からの指導（先導鍛錬科目、指導教員漸次増員制度）④社会実装を見据えた指導（全科目）を実現する。さらに、先導実践科目に「デザイン思考」「デザイン思考演習」を必修として配置し、学問分野の壁を越えた柔軟な発想力を養成する。

また、科学技術イノベーションの創出と社会変革は、実際に学んだ知見を社会へ展開・実装することによってはじめてなされるものである。そうした社会展開を見据えるうえで必要な自主性や実践力の根源となるマインドセットがアントレプレナーシップである。本学類においては、先導実践科目としてアントレプレナー基礎、アントレプレナー演習等を必修として配置し、体系的なアントレプレナーシップ教育を実施することを大きな特徴としており、常に社会との関りを意識しながら自らの課題解決に向けた学修を行うものである。

（1）本学類でのコアエリアは、学生が所属するものではなく、社会変革に向けて必要となるイノベーションの根幹となる、未来課題に係る多面的な知識を修得するための、主として社会的な課題設定・解決に向け基盤となる科目、主として国際的な課題設定・解決に向け基盤となる科目、主として科学的な課題設定・解決に向け基盤となる科目の3つに大別された専門分野の基礎的な科目群である。学生が所属する、いわゆる「プログラム制」とは異なることから、受入人数の制約という考え方はしておらず、また、各科目は座学を中心としていることから、受講科目に偏りが生じた場合であっても支障は生じない。

学生は、1年次に履修した授業科目の履修状況や学修進度を踏まえ、自らの興味や教員等のアドバイスを参考に、未来課題の設定と解決に向けて、中心となるエリアを定めるとともに、文系や理系等の分野にとらわれず、課題そのものに軸足を置きながら、柔軟な発想力をもって解決方法を見出すため、他のエリアの科目を横断的に履修する。その履修にあたっては、先導ガイダンスにおいて学生の面談を通じて「学びの計画書Ⅰ」を作成し、履修する科目を具体化させる。

各エリアにおいては、人文科学・社会科学・自然科学等の多様な科目を分野の隔てなく学び、先導コア科目の履修を通じて課題と解決プロセスの方向性を決定することにより、先導学知科目での学修につなげてゆく。このためコアエリア（専門基礎科目）における学びの水準としては、3年次までに設定する課題の解決に係るプロセスの企図に向けた課題意識を自身で明確化させ、社会変革を先導するための基礎的な知見を修得、するまでを想定している。

①社会循環コアエリア：本エリアにおいては、社会変革に向け、“社会”に重点を置き、将来的に起こることが予測される課題＝未来課題の設定とその解決に向けたプロセスを見出すための基盤となる科目を配置し、最新の知識と現在の課題を知る。変動著しい現代における社会システムの現状と課題を、特に現実社会に根差したファイナンスの視点から捉えることにより、学修によって生み出された知を社会へと循環させることによって課題解決・社会展開を目指す。

②世界共創コアエリア：本エリアにおいては、社会変革に向け、“世界”に重点を置き、将来的に起こることが予測される課題＝未来課題の設定とその解決に向けたプロセスを見出すための基盤となる科目を配置し、最新の知識と現在の課題を知る。国際社会における我が国の役割と立ち位置、世界的規模で表出する課題を、特に世界規模での協働に向けたマーケティングの視点から捉えることにより、課題解決に向けた知を世界との共創により産み出すことで課題解決・社会展開を図る。

③科学創発コアエリア：本エリアにおいては、社会変革に向け、“科学”に重点を置き、将来的に起こることが予測される課題＝未来課題の設定とその解決に向けたプロセスを見出すための基盤となる科目を配置し、最新の知識と現在の課題を知る。進展著しい科学技術の現状と、社会における利活用の方法や弊害を、テクノロジーの視点から捉えることにより、学修によって生み出された知をもって科学技術を創発することによって、課題解決・社会実装を図る。

コアエリアにおける受講科目の偏りについては、前述のとおりであるが、学生が設定する課題に係る学生の偏りについては、「学びの計画書Ⅰ」の作成前の段階で、大まかに課題の分野等を把握することができる。また、学生が設定する課題は、本学類の専任教員に加え、他部局に属する教員等も指導に参画することを前提に教育システムを構築しており、全学体制で本学類の教育を支援する仕組みが構築されている。

以上のことから、課題設定の事前把握と手厚い学習指導の展開を実施し、課題の偏りによる支障は生じない。

(2) 本学類の専門性は、社会変革を先導するために必要となる多様な知見を活用した思考力・発想力・実践力にある。軸足を特定の分野ではなく、課題そのものに置く、課題発見・解決・展開モデル型の教育課程であり、教育過程において真に必要な分野をその学年を問わず、オーダーメイド型の履修指導により決定し、課題の精査、課題解決に向けてバックキャストにより必要な分野を履修することにより、思考力・発想力・実践力を醸成する。このようなディプロマ・ポリシーに掲げる能力を細分化し、学ぶ内容と科目の相対関係を可視化すると別添のようなカリキュラムツリー及びカリキュラムマップとなり、この情報を学生に Web サイト等により事前に周知する。また、特定の分野の更なる先鋭化・高度化が求められる際には、他学域開講科目を履修することを可能とする等、柔軟な教育課程としている。

イノベーションを創出して社会変革を起こすためには、飛躍知を産み出すことが欠かせない。そして、そのためには複数の科学分野を学修し、それらの知見を柔軟な発想法によって統合、あるいは融合することが欠かせない。例えば SDGs 「すべての人に健康と福祉を」の解決に向け、『高齢化地域における健康診断アプリの開発とその社会実装』を企図した場合、保健福祉学、工学、社会学等の知見によってその開発を行い、経済学・経営学、法学といった知見によって社会実装を進めていくこととなる。また、

同様の課題に対し『高齢化地域における地域共助型交通システムの導入』を企図した場合、社会学、都市政策学、法学、経済学等の知見が必要となる。課題解決の方法の設定によって必要となる知見は様々であり、また、複数の知見を用い、統合・融合することによって、その解決策の多様性は無限の広がりを見せることとなる。本学は平成 30 年度に設置した新学術創成研究科融合科学共同専攻において実践する複数分野の科学を融合する手法を取入れ、①分野を問わない科目の履修（先導コア科目、先導学知科目）②企業家等、自らとは異なる視点に立った指導（先導実践科目）③異なる分野の教員からの指導（先導鍛錬科目、指導教員漸次増員制度）④社会実装を見据えた指導（全科目）を実現する。さらに、先導実践科目に「デザイン思考」「デザイン思考演習」を必修として配置し、学問分野の壁を越えた柔軟な発想力を養成する。

こうした本学類の専門性を踏まえ、分野融合型研究を実際に展開している教員を中心に、23名の専任教員を配置する。本学の養成する人材像を踏まえ、国際性や倫理観の涵養に向けた人文科学を専門とする教員を2名、ビジネススキルの向上や社会課題の発現に向けた社会科学を専門とする教員を8名、テクノロジーの根幹や我が国喫緊の課題である健康・福祉政策に係る知見の醸成に向けた自然科学を専門とする教員を13名とするなど、多様な分野に渡る教員を配置し、また、年齢構成においても、学年進行完成時点で40歳代4名、50歳代12名、60歳代6名、70歳代1名（現理事・副学長）であり、教育研究水準の維持向上及び活性化に相応しく、バランスのとれた構成となっている。

(3)

④-1 教育課程編成の考え方

本学は金沢大学憲章を始めとする本学の理念に基づき、人間力と国際通用性を備えた金沢大学ブランドの学生を育成するため、平成26年度、本学が育成する人材の具体的な姿を「金沢大学<グローバル>スタンダード (KUGS)」として定め、さらに平成28年度にはKUGSの涵養を目指す、共通教育科目の刷新を行った。

共通教育科目は、導入科目、GS科目、GS言語科目、基礎科目、初習言語科目、自由履修科目で構成される。

導入科目は「大学・社会生活論」「初学者ゼミⅠ」「データサイエンス基礎」「地域概論」から成る科目群であり、全学類共通の必修科目である。導入科目を通じ、大学生としての学修技術や生活態度、自己管理能力等を身に付けるとともに、地域・社会に対する関心を高める等、将来の目標を意識しつつ、今後の大学生活をいかに過ごすかを考えさせる。

GS科目は、KUGSを涵養するために設定された科目群である。KUGSに基づいて、KUGS1からKUGS5の5群から成り、それぞれ6科目から構成されている。学生は各群から3単位以上となるように履修す

自己の立ち位置を知る (KUGS1)	自己を知り、自己を鍛える (KUGS2)	考え・価値観を表現する (KUGS3)
現代世界への歴史学的アプローチ	哲学(自我論)	プレゼンテーション論
グローバル時代の政治経済学	パーソナリティ心理学	クリティカル・シンキング
グローバル時代の社会学	グローバル時代の文学	価値と情動の認知科学
ケーススタディによる応用倫理学	健康科学	論理学から見る世界/数学的発想法
地球生物圏と人間	細胞・分子生物学	芸術と自己表現
物理の世界/化学の世界	エクササイズ&スポーツ実技	スポーツ科学

る。

世界とつながる (KUGS4)	未来の課題に取り組む (KUGS5)
金沢・能登と世界の地域文化	科学技術と科学方法論
日本史・日本文化	統計学から未来を見る
異文化間コミュニケーション	情報の科学
異文化体験	環境学とESD
国際社会とボランティア	生活と社会保障
グローバル社会と地域の課題	人権ジェンダー論

さらに、英語能力の向上に向けたGS言語科目、数学や物理、化学の基礎を学ぶ基礎科目、英語や日本語（留学生）以外の言語科目の修得に向けた初習言語科目等の履修により、本学類では合計38単位を修得することとしている。

なお、本学の共通教育科目は完全クォーター制のもと、1単位での開講を基本とした全学類共通のものとなっている。

本学類において1年次に開講する専門科目は、学域の基礎を学ぶ学域GS科目や、合宿形式で開講するアントレプレナー基礎等6科目6単位（うち5単位必修）であり、その他は全て共通教育科目を履修する。既存の他学類と比しても同等であり、本学類で定める共通教育科目38単位以上、専門科目6科目6単位（うち5単位必修）の受講は1年次の学生にとって負担を強いるものではないと考える。

(4) シラバスの内容を網羅的に見直し、学生に対する評価の記載、科目ルーブリックの追記を行うとともに、各シラバスにおいて科目群が明確になるように追記する。

見直し内容の一例として、以下のとおりとなる。

学生に対する評価については、「出席態度」を「授業に対する貢献度」とし、さらにその内容を「授業での発言・質問などの積極的参加」などとして明記した。

また、科目ルーブリックを記載し、科目「アントレプレナーインターンシップ」では下表のとおりである。

評価項目	評価基準		
	模範的	標準	要改善
地域の企業の実態 (石川県を例に)	地域の企業の実態を理解し、学ぶべき点及び課題を把握し、課題解決法を考えている。	地域の企業の実態を理解している。	地域の企業の実態を理解していない。
社会人と社会づくり	社会の構成員として身に付けるべき基礎的能力やプロジェクトの運営に必要な準備などを理解し、具	社会の構成員として身に付けるべき基礎的能力やプロジェクトの運営に必要な準備などを理解してい	社会の構成員として身に付けるべき基礎的能力やプロジェクトの運営に必要な準備などを理解してい

	体的な行動ができる。		
インターンシップの記録	インターンシップ先企業の強みや課題を理解し、説得力をもった文章でまとめることができる。	インターンシップ先企業の強みや課題を理解し、文章でまとめることができる。	インターンシップ先企業の強みや課題への理解が不十分，又は理解しているが文章でまとめることができない。
成果物の報告	本授業でできたこと・できなかったことの自己評価ができ、学修経験を基に、就業時の仮説等を提示できる。	本授業でできたこと・できなかったことの自己評価ができる。	本授業でできたこと・できなかったことの自己評価ができていない。

(新旧対照表)

設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
<p>(1 ページ)</p> <p>①設置の趣旨及び必要性</p> <p>①-1 社会的な背景</p> <p>(略)</p> <p>・・・その方策として、政府主導により、留学生の地域定着の推進，社会人のリカレント教育の充実等，労働力の質的・量的な確保に向けた取組が進められている。</p> <p><u>このような状況の下，新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の流行により，「超スマート社会=Society5.0」の実現に向けた人材育成を急速に推し進めなければならない事態が世界規模で巻き起こっている。世界規模の経済，社会の秩序，さらには人々の行動・意識・価値観にまで及ぶ急速な変容がみられることとなり，新たな世界「ニューノーマル」への移行が確実視されるようになった。令和2年7月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2020」においても，「世界が今，大きな変化に直面する中で，</u></p>	<p>(1 ページ)</p> <p>①設置の趣旨及び必要性</p> <p>①-1 社会的な背景</p> <p>(略)</p> <p>・・・その方策として、政府主導により，留学生の地域定着の推進，社会人のリカレント教育の充実等，労働力の質的・量的な確保に向けた取組が進められている。</p> <p><u>このように，我が国が「世界で最もイノベーションに適した国」となり，国内外の課題を解決していくためには，これらの提言で求められている従来にはない“科学技術イノベーションを先導する人材の養成”が急務である。</u></p>

我が国は新たな時代を見据え未来を先取りする社会変革に取り組まねばならない。さもなくば将来にわたり日本が世界から取り残されて埋没してしまいかねないとの切迫した危機意識を共有し、政府・企業・個人等それぞれの立場で変革への取組を始めることが不可欠である。」と述べられており、「新たな日常」の実現に向けた社会変革の推進力となる人材が従来に増して必要となっていることから、本学類を創設し、課題を的確に捉え、解決力や想像力を発揮できる人材育成を推進する。また、科学技術・イノベーションを加速し、生産性向上を通じた経済成長を実現するとした、第5期科学技術基本計画では現代社会を経済・社会の構造が日々大きく変化する「大変革時代」と位置付けたが、感染症の世界的な影響によって、当時想定された変革を遥かに上回る、社会構造そのものや個人の行動・意識にまで及ぶ、広範囲な変革が不可欠な状況となっており、新たな時代に向けた社会変革を推進し、さらにその社会変革を先導する人材の養成が急務となっている。

①-2 設置する理由・必要性

(略)

・・・こうした実績を基に、新たな教育改革として、“地球規模で急速に起こっている社会の変容や科学の進展を的確に踏まえた上で、表出する複層的な諸課題に関し、人間科学・社会科学・自然科学等の多様な知見を活用しながらその解決に取り組むとともに、新たな「知」を社会へ展開する意欲と素養を身に付けた社会変革を先導する人材の養成”に向け、学士課程においては人文・社会科学等にまで裾野を広げ、分野融合型教育に特化した学域及び学類を創設するものである。

(略)

①-2 設置する理由・必要性

(略)

・・・こうした実績を基に、新たな教育改革として、“科学技術イノベーションを先導する人材の養成”に向け、学士課程においては人文・社会科学等にまで裾野を広げ、分野融合型教育に特化した学域及び学類を創設するものである。

(略)

・・・その意味合いを、事業創造などに高い意欲を持ち、リスクに対しても主体的・積極的に挑戦していく姿勢や発想と行動力の総称として位置付け、社会変革に向けて周囲を先導する人材に必要な能力であると考える。

(略)

・・・既存の学問領域に捉われない新たな教育組織・教育カリキュラムを学士課程において構築し、“分野融合型教育によって醸成された思考力・発想力・実践力を基に、表出する複層的な諸課題の解決に取り組み、新たな「知」を社会へ展開する社会変革を先導する人材”の養成を行うものである。

①-3 教育上の目的及び養成する人材像

本学類においては、地球規模で急速に起こっている社会の変容や科学の進展を的確に踏まえた上で、表出する複層的な諸課題に関し、人間科学・社会科学・自然科学等の多様な知見を活用しながらその解決に取り組むとともに、新たな「知」を社会へ展開する意欲と素養を身に付けた社会変革を先導する人材を養成することを目的とする。その具体的な出口としては、

・事業創造により社会システムの変革を行う起業家

・高い創造性と技術をもって技術革新を行う企業内開発者

・グローバルな課題の解決により国際社会で変革を行う国内外システム制度設計者等である。

(略)

・・・平易な言葉で言えば、“社会に新たな価値を提案し、人々の生活に変化を与えること”であり、“社会変革の先導”ととらえられる。

※ (以降、「科学技術イノベーションを先導」を「社会変革を先導」と変更する。)

(略)

・・・その意味合いを、事業創造などに高い意欲を持ち、リスクに対しても主体的・積極的に挑戦していく姿勢や発想と行動力の総称として位置付けた。

(略)

・・・既存の学問領域に捉われない新たな教育組織・教育カリキュラムを学士課程において構築し、“科学技術イノベーションを先導し、変動が著しい未来社会の課題解決に資する人材”の養成を行うものである。

①-3 教育上の目的及び養成する人材像

本学類においては、“新たな「知」の創出”に向けた「多分野に渡る学びと、その連携・融合」と「アントレプレナーシップの醸成」により、科学技術イノベーションを先導する人材の養成を目的としている。

(略)

・・・平易な言葉で言えば、“社会に新たな価値を提案し、人々の生活に変化を与えること”であると言える。

(略)

<p>(略)</p> <p>・・・社会のニーズを充たせなければ、人々の生活に変化をもたらすことはなく、この点からも<u>社会変革をもたらす上で「マーケティング」の要素は不可欠なもの</u>と言える。</p> <p>(略)</p> <p>・・・「ファイナンス」、「マーケティング」、「テクノロジー」に大別し、それぞれ「社会循環」、「世界共創」、「<u>科学創発</u>」を3つの<u>コアエリア</u>と称する科目群として設定し、</p> <p>※(以降、「科学発展」を「科学創発」に、「コアプログラム」を「コアエリア」と変更する。)</p> <p>(略)</p> <p>・・・文系や理系等の分野にとらわれず、多分野に渡る専門知識を<u>基に思考力・発想力・実践力を醸成する課題発見・解決・展開モデル型</u>の階層化した教育課程を編成する。(【資料1】参照)</p> <p>(略)</p> <p>《ディプロマ・ポリシー》</p> <p>先導学類では、<u>社会変革を先導するために必要となる多様な知見を身に付けた上で、その知見を活用した思考力・発想力・実践力を獲得する</u>。その成果として、本学類が掲げる人材養成目標及び金沢大学<グローバル>スタンダード(KUGS)を踏まえ、以下に掲げる学修成果を達成した者に、学士(学術)の学位を授与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>社会変革を先導するための多面的な最新の知見を学び、それを理解する力</u> ・ 未来課題を理解し、ひと・もの・ことに関する多様な情報を収集・分析する力 	<p>・・・社会のニーズを充たせなければ、人々の生活に変化をもたらすことはなく、この点からも<u>科学技術イノベーションを考える上で「マーケティング」の要素は不可欠なもの</u>と言える。</p> <p>(略)</p> <p>・・・「ファイナンス」、「マーケティング」、「テクノロジー」に大別し、それぞれ「社会循環」、「世界共創」、「<u>科学進展</u>」を3つの<u>コアプログラム</u>として設定し、</p> <p>(略)</p> <p>・・・文系や理系等の分野にとらわれず、多分野に渡る深い専門知識を<u>修得する課題発見・解決モデル型</u>の階層化した教育課程を編成する。(【資料1】参照)</p> <p>(略)</p> <p>《ディプロマ・ポリシー》</p> <p>先導科学類では、<u>多分野に渡る学びと、その連携・融合</u>を企図した、3つの<u>コアプログラム</u>を核に専門的知見を高めつつ、「<u>アントレプレナーシップ</u>」を醸成し、<u>科学技術イノベーションを先導するための基礎的な知識・技能・素養</u>を獲得する。</p> <p>その成果として、本学類が掲げる人材養成目標及び金沢大学<グローバル>スタンダード(KUGS)を踏まえ、以下に掲げる学修成果を達成した者に、学士(学術)の学位を授与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>科学技術イノベーションを先導するための多面的な先端知識を学び、それを理解・分析する力</u> ・ 未来課題を理解し、ひと・もの・ことに関する多様な情報を収集・分析する力
---	--

<ul style="list-style-type: none"> ・課題解決や社会展開に向けて論理的に考える力 ・語学や異文化に関する知見を有し、自己の使命を果たすべく、国際社会で積極的に発信する力 ・事業創造などに高い意欲を持ち、主体的・積極的に挑戦していく姿勢や発想、行動する力 <p>《カリキュラム・ポリシー》</p> <p>先導学類では、卒業時に学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる能力を修得できるよう、課題発見・解決・展開モデル型の階層化した教育課程を編成する。</p> <p>専門教育科目に以下の科目群を設ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アントレプレナーシップを醸成し、社会展開に向けた発想力と実践力を獲得するため、「先導実践科目」を設け、演習等を中心とした科目を配置する。 ・社会変革に向けて必要となるイノベーションの根幹と、未来課題に係る多面的な最新知見を修得するため、「先導コア科目」を設け、さらに3つのコアエリアに区分し、科目を配置する。 ・未来課題の解決に資する知見を獲得するため、「先導学知科目」を設け、多様な分野の科目を配置する。 ・国際社会における最新の知見や他者との共創による新たな知見の獲得に向け、「先導鍛錬科目」を設け、海外留学や国際インターンシップ、グループワークを行う演習等を中心とした科目を配置する。 ・修得した多分野に渡る知見を基に課題発見・解決や事業創造を含めた社会展開を主体的・計画的に行うため、「先導確立科目」を設け、課題発見・解決や事業創造を含めた社会展開を行うため 	<ul style="list-style-type: none"> ・語学や異文化に関する知識を有し、自己の使命を果たすべく、国際社会で積極的に発信する力 ・事業創造などに高い意欲を持ち、主体的・積極的に挑戦していく姿勢や発想、行動する力 <p>《カリキュラム・ポリシー》</p> <p>先導科学類では、卒業時に学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる能力を修得できるよう、<u>広範な分野にわたる教養を修めた上で、コアプログラム（社会循環、世界共創、科学進展）により未来課題を学び、さらに個人が設定する課題に応じ、深い専門知識を修得する課題発見・解決モデル型の階層化した教育課程を編成する。</u></p> <p>併せて、アントレプレナーシップの醸成に向けた段階的な履修体系を構築するとともに、4年次に、これまでに修得した先端的知識等を基に課題発見・解決や社会展開を計画的に進める手法や理論をまとめる先導確立科目を配置する。</p> <p>専門教育科目における主な科目群の概要は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先導実践科目 <u>アントレプレナーシップに係る知見・実践を学ぶ専門基礎科目</u> ・先導コア科目 <u>科学技術イノベーションの根幹と未来課題をコアプログラムから学ぶ専門基礎科目</u> <p>[コアプログラム]</p> <p><u>社会循環コアプログラム：ファイナンス等に係るアプローチにより、社会変動等の複雑な事象や未来課題等を学修する</u></p> <p><u>世界共創コアプログラム：マーケティングに係るアプローチにより、グローバル化等の世界の事象や未来課題等を学修する</u></p>
--	---

<p><u>の手法や理論をまとめる科目を配置する。</u></p> <p>《アドミッション・ポリシー》</p> <p><u>先導学類</u>では、卒業時に学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる能力を修得できる資質を有し、 （略）</p> <p>②学部・学科等の特色</p> <p><u>本学類は、社会・世界・科学を起点とした諸課題の解決に向け、人間科学・社会科学・自然科学を往還しながら学修し、その成果の社会展開によって社会変革を先導する人材を養成するものであり、個別分野の先鋭化と高度化を目指す本学既存の人間社会学域・学類、理工学域・学類、医薬保健学域・学類とはその性質が異なるものである。</u></p> <p><u>本学類の専門性は、社会変革を先導するために必要となる多様な知見を活用した思考力・発想力・実践力にある。軸足を特定の分野ではなく、課題そのものに置く、課題発見・解決・展開モデル型の教育課程であり、教育過程において真に必要な分野をその学年を問わず、オーダーメイド型の履修指導により決定する。そのため、3年次、4年次の高学年に差し掛かった際に課題の解決に改めて新規の分野が必要となった時には、バックキャストिंगにより立ち戻って基礎的な知見を学修し、また、特定の分野の更なる先鋭</u></p>	<p><u>科学進展コアプログラム：テクノロジーに係るアプローチにより、科学技術等の先進の事象や未来課題等を学修する</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>先導学知科目 コアプログラムと連環する深い専門知識を体系的に学ぶ専門科目</u> ・<u>先導鍛錬科目 ダイバーシティ環境や多様な条件下で最新の知見や他者との共創を学ぶ専門科目</u> ・<u>先導確立科目 修得した先端的知識等を基に課題発見・解決や社会展開を計画的に進める手法や理論をまとめる専門科目</u> <p>《アドミッション・ポリシー》</p> <p><u>先導科学類</u>では、卒業時に学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる能力を修得できる資質を有し、 （略）</p> <p>②学部・学科等の特色</p> <p><u>本学類においては、“新たな「知」の創出」に向けた「多分野に渡る学びと、その連携・融合」と「アントレプレナーシップの醸成」により、科学技術イノベーションを先導する人材の養成を目的としている。</u></p> <p><u>教育目的としている人材の養成にあたり、科学技術イノベーションを先導するための基礎的な知識・技能を修得し、新たな知の創成へと導くためには、多岐にわたる個々の学生が設定する課題を網羅しつつ、多様な課題に対する学びの核を中心に分野を横断し、体系的に知識・技能・素養を修得させる必要がある。</u></p>
--	--

化・高度化が求められる際には、他学域開講科目を履修することを可能とする等、柔軟な教育課程としている。

イノベーションを創出して社会変革を起こすためには、飛躍知を産み出すことが欠かせない。そして、そのためには複数の科学分野を学修し、それらの知見を柔軟な発想法によって統合、あるいは融合することが欠かせない。例えばSDGs「すべての人に健康と福祉を」の解決に向け、『高齢化地域における健康診断アプリの開発とその社会実装』を企図した場合、保健福祉学、工学、社会学等の知見によってその開発を行い、経済学・経営学、法学といった知見によって社会実装を進めていくこととなる。また、同様の課題に対し『高齢化地域における地域共助型交通システムの導入』を企図した場合、社会学、都市政策学、法学、経済学等の知見が必要となる。課題解決の方法の設定によって必要となる知見は様々であり、また、複数の知見を用い、統合・融合することによって、その解決策の多様性は無限の広がりを見せることとなる。本学は平成30年度に設置した新学術創成研究科融合科学共同専攻において実践する複数分野の科学を融合する手法を取入れ、①分野を問わない科目の履修（先導コア科目、先導学知科目）②企業家等、自らとは異なる視点に立った指導（先導実践科目）③異なる分野の教員からの指導（先導鍛錬科目）④社会実装を見据えた指導（全科目）を実現する。さらに、先導実践科目に「デザイン思考」「デザイン思考演習」を必修として配置し、学問分野の壁を越えた柔軟な発想力を養成する。また、科学技術イノベーションの創出と社会変革は、実際に学んだ知見を社会へ展開・実装することによってはじめてなされるものである。そうした社会展開を見据えるうえで必要な自主性や実践力の根源となるマインドセットがアントレプレナーシップである。本学

類においては、先導実践科目としてアントレプレナー基礎、アントレプレナー演習等を必修として配置し、体系的なアントレプレナーシップ教育を実施することを大きな特徴としており、常に社会との関りを意識しながら自らの課題解決に向けた学修を行うものである。

(略)

未来課題を学んだ上で、先導学知科目において、コアエリアと関連する知見を体系的に修得する仕組みを構築している。

本学類のコアエリアは、学生が所属するものではなく、社会変革に向けて必要となるイノベーションの根幹となる、未来課題に係る多面的な知識を修得するための、主として社会的な課題設定・解決に向け基盤となる科目、主として国際的な課題設定・解決に向け基盤となる科目、主として科学的な課題設定・解決に向け基盤となる科目の3つに大別された専門分野の基礎的な科目群である。学生が所属する、いわゆる「プログラム制」とは異なることから、受入人数の制約という考え方はしておらず、また、各科目は座学を中心としていることから、受講科目に偏りが生じた場合であっても支障は生じない。

学生は、1年次に履修した授業科目の履修状況や学修進度を踏まえ、自らの興味や教員等のアドバイスを参考に、未来課題の設定と解決に向けて、中心となるエリアを定めるとともに、文系や理系等の分野にとらわれず、課題そのものに軸足を置きながら、柔軟な発想力をもって解決方法を見出すため、他のエリアの科目を横断的に履修する。その履修にあたっては、先導ガイダンスにおいて学生の面談を通じて「学びの計画書Ⅰ」を作成し、履修する科目を具体化させる。

各エリアにおいては、人文科学・社会科学・自然科学等の多様な科目を分野の隔てな

(略)

未来課題を学んだ上で、先導学知科目において、コアプログラムと連環する深い専門知識を体系的に修得する仕組みを構築している。

く学び、先導コア科目の履修を通じて課題と解決プロセスの方向性を決定することにより、先導学知科目での学修につなげてゆく。このためコアエリア（専門基礎科目）における学びの水準としては、3年次までに設定する課題の解決に係るプロセスの企図に向けた課題意識を自身で明確化させ、社会変革を先導するための基礎的な知見を修得するまでを想定している。

特に、根幹となるコアエリアにおいては、前述のとおり、社会変革を先導するための基礎的な知識・技能を修得させる上で、未来の課題となる要因や現在の事象に対するアプローチとして、「社会循環」、「世界共創」、「科学創発」を3つのコアエリアとして設定した。

① 社会循環コアエリア：本エリアにおいては、社会変革に向け、“社会”に重点を置き、将来的に起こることが予測される課題＝未来課題の設定とその解決に向けたプロセスを見出すための基盤となる科目を配置し、最新の知識と現在の課題を知る。変動著しい現代におけるコミュニティや社会システムの現状と課題を、特に現実社会に根差したファイナンスの視点から捉えることにより、学修によって生み出された知を社会へと循環させることによって課題解決・社会展開を目指す。

② 世界共創コアエリア：本エリアにおいては、社会変革に向け、“世界”に重点を置き、将来的に起こることが予測される課題＝未来課題の設定とその解決に向けたプロセスを見出すための基盤となる科目を配置し、最新の知識と現在の課題を知る。国際社会における我が国の役割と立ち位置、世界的規模で表出する課題を、特に世界規模での協働に向けたマーケティングの視点から捉えることにより、課題解決に向けた知

特に、根幹となるコアプログラムにおいては、前述のとおり、科学技術イノベーションを先導するための基礎的な知識・技能を修得させる上で、未来の課題となる要因や現在の事象に対するアプローチとして、「ファイナンス」、「マーケティング」、「テクノロジー」に大別し、それぞれ「社会循環」、「世界共創」、「科学進展」を3つのコアプログラムとして設定した。さらに、科学技術イノベーションの創出においては、大別した「ファイナンス」、「マーケティング」、「テクノロジー」に係る様々な事象が複雑に絡み合っていることから、3つのコアのいずれかを核としつつ、他のコアの科目を履修する仕組みとした。

<p><u>を世界との共創により産み出すことで課題解決・社会展開を図る。</u></p> <p>③ <u>科学創発コアエリア：本エリアにおいては、社会変革に向け、“科学”に重点を置き、将来的に起こることが予測される課題＝未来課題の設定とその解決に向けたプロセスを見出すための基盤となる科目を配置し、最新の知識と現在の課題を知る。進展著しい科学技術の現状と、社会における利活用の方法や弊害を、テクノロジーの視点から捉えることにより、学修によって生み出された知をもって科学技術を創発することによって、課題解決・社会実装を図る。</u></p> <p>(略)</p> <p>(20 ページ)</p> <p>④教育課程の編成の考え方及び特色</p> <p>④-1 教育課程の編成の考え方</p> <p>(略)</p> <p>・・・文系・理系等の分野にとらわれず、多分野に渡る専門知識を<u>基に思考力・想像力・実践力を醸成する課題発見・解決・展開モデル型</u>の教育課程を編成とする。</p> <p>(略)</p> <p>・・・<u>コアエリア</u>により科学技術イノベーションの根幹と未来課題を学んだ上で、先導学知科目において、<u>コアエリアと関連する知識</u>を体系的に修得する仕組みとする。</p> <p>(略)</p> <p>《カリキュラム・ポリシー》</p> <p>先導学類では、卒業時に学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる能力を修得できるよう、<u>課題発見・解決・展開モデル型の階層化した教育課程</u>を編成する。</p> <p><u>専門教育科目に以下の科目群を設ける。</u></p>	<p>(略)</p> <p>(12 ページ)</p> <p>④教育課程の編成の考え方及び特色</p> <p>④-1 教育課程の編成の考え方</p> <p>(略)</p> <p>・・・文系・理系等の分野にとらわれず、多分野に渡る深い専門知識を<u>修得する課題発見・解決モデル型</u>の教育課程を編成とする。</p> <p>・・・<u>コアプログラム</u>により科学技術イノベーションの根幹と未来課題を学んだ上で、先導学知科目において、<u>コアプログラムと連環する深い専門知識</u>を体系的に修得する仕組みとする。</p> <p>(略)</p> <p>○カリキュラム・ポリシー</p> <p>先導科学類では、卒業時に学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる能力を修得できるよう、<u>広範な分野にわたる教養を修めた上で、コアプログラム（社会循環、世界共創、科学進展）による未来課題</u>を学び、さらに<u>個人が設定する課題</u>に応じ、深い専門知識を修得する</p>
--	---

<ul style="list-style-type: none"> ・<u>アントレプレナーシップを醸成し、社会展開に向けた発想力と実践力を獲得するため、「先導実践科目」を設け、演習等を中心とした科目を配置する。</u> ・<u>社会変革に向けて必要となるイノベーションの根幹と、未来課題に係る多面的な最新知見を修得するため、「先導コア科目」を設け、さらに3つのコアエリアに区分し、科目を配置する。</u> ・<u>未来課題の解決に資する知見を獲得するため、「先導学知科目」を設け、多様な分野の科目を配置する。</u> ・<u>国際社会における最新の知見や他者との共創による新たな知見の獲得に向け、「先導鍛錬科目」を設け、海外留学や国際インターンシップ、グループワークを行う演習等を中心とした科目を配置する。</u> ・<u>修得した多分野に渡る知見を基に課題発見・解決や事業創造を含めた社会展開を主体的・計画的に行うため、「先導確立科目」を設け、課題発見・解決や事業創造を含めた社会展開を行うための手法や理論をまとめる科目を配置する。</u> <p>(略)</p>	<p>課題発見・解決モデル型の階層化した教育課程を編成する。</p> <p>併せて、アントレプレナーシップの醸成に向けた段階的な履修体系を構築するとともに、4年次に、これまでに修得した先端的知識等を基に課題発見・解決や社会展開を計画的に進める手法や理論をまとめる先導確立科目を配置する。</p> <p>(略)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・先導学知科目 <u>コアエリアと関連する知識</u>を体系的に学ぶ専門科目 <p>(略)</p> <p><u>共通教育科目</u></p> <p>本学は<u>金沢大学憲章</u>を始めとする本学の理念に基づき、<u>人間力と国際通用性を備えた金沢大学ブランドの学生を育成するため、平成26年度、本学が育成する人材の具体的な姿を「金沢大学<グローバル>スタンダード(KUGS)」として定め、さらに平成28年度に</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・先導学知科目 <u>コアプログラムと連環する深い専門知識</u>を体系的に学ぶ専門科目 <p>(略)</p>

は KUGS の涵養を目指す、共通教育科目の刷新を行った。

共通教育科目は、導入科目、GS 科目、GS 言語科目、基礎科目、初習言語科目、自由履修科目で構成される。

導入科目は「大学・社会生活論」「初学者ゼミ I」「データサイエンス基礎」「地域概論」から成る科目群であり、全学類共通の必修科目である。導入科目を通じ、大学生としての学修技術や生活態度、自己管理能力等を身に付けるとともに、地域・社会に対する関心を高める等、将来の目標を意識しつつ、今後の大学生活をいかに過ごすかを考えさせる。

GS 科目は、KUGS を涵養するために設定された科目群である。KUGS に基づいて、KUGS1 から KUGS5 の 5 群から成り、それぞれ 6 科目から構成されている。学生は各群から 3 単位以上となるように履修する。

自己の立ち位置を知る (KUGS1)	自己を知り、自己を鍛える (KUGS2)	考え・価値観を表現する (KUGS3)
現代世界への歴史学的アプローチ	哲学 (自我論)	プレゼンテーション論
グローバル時代の政治経済学	パーソナリティ心理学	クリティカル・シンキング
グローバル時代の社会学	グローバル時代の文学	価値と情動の認知科学
ケーススタディによる応用倫理学	健康科学	論理学から見る世界/数学的発想法
地球生物圏と人間	細胞・分子生物学	芸術と自己表現
物理の世界/化学の世界	エクササイズ&スポーツ実技	スポーツ科学

世界とつながる (KUGS4)	未来の課題に取り組む (KUGS5)
金沢・能登と世界の地域文化	科学技術と科学方法論
日本史・日本文化	統計学から未来を見る
異文化間コミュニケーション	情報の科学
異文化体験	環境学とESD
国際社会とボランティア	生活と社会保障
グローバル社会と地域の課題	人権ジェンダー論

さらに、英語能力の向上に向けた GS 言語科目、数学や物理、化学の基礎を学ぶ基礎科目、英語や日本語（留学生）以外の言語科目の修得に向けた初習言語科目等の履修により、本学類では合計 38 単位を修得することとしている。

(23 ページ)

なお、本学の共通教育科目は完全クォーター一制のもと、1 単位での開講を基本とした全学類共通のものとなっている。

(略)

1 年次には以上のような履修に加え、後述の専門科目として、学域の基礎を学ぶ学域 GS

科目や、合宿形式で開講するアントレプレナー基礎等6科目6単位（うち5単位必修）を履修する。本学類で定める共通教育科目38単位以上、専門科目6科目6単位（うち5単位必修）の受講は1年次の学生にとって既存の他学類と比しても同等であり、負担を強いるものではない。

(略)

(iv) 先導コア科目

(略)

・・・社会のニーズに応じた新たな価値創出による社会の変化も起こっている。

このような社会変革に係る開発背景に着目してみると、

(略)

・・・人々の生活に変化をもたらすことはなく、この点からも社会変革を考える上で

(略)

(v) 先導学知科目

《主に3年次・コアエリアと関連する知識を体系的に学ぶ》

コアエリアにおいて自身が探求する未来課題の方向性を決定した上で、それに関連する知見を体系的に学ぶ（“課題探求”）。

(略)

(vii) 先導確立科目

(略)

・・・体系的な科目編成としている。

(略)

(31 ページ)

本学類の専門性は、社会変革を先導するために必要となる多様な知見を活用した思考力・発想力・実践力にある。軸足を特定の分野ではなく、課題そのものに置く、課題発

(iv) 先導コア科目

(略)

・・・社会のニーズに応じた新たな価値創出による社会の変化も起こっている。

このような科学技術イノベーションに係る開発背景に着目してみると、

(略)

・・・人々の生活に変化をもたらすことはなく、この点からも科学技術イノベーションを考える上で

(略)

(iv) 先導学知科目

《主に3年次・コアプログラムと連環する深い専門知識を体系的に学ぶ》

コアプログラムにおいて自身が探求する未来課題の方向性を決定した上で、それに連環する深い専門知識を体系的に学ぶ（“課題探求”）。

(略)

(vi) 先導確立科目

(略)

・・・体系的な科目編成としている。

見・解決・展開モデル型の教育課程であり、教育過程において真に必要な分野をその学年を問わず、オーダーメイド型の履修指導により決定し、課題の精査、課題解決に向けてバックキャストにより必要な分野を履修することにより、思考力・発想力・実践力を醸成する。このようなディプロマ・ポリシーに掲げる能力を細分化し、学ぶ内容と科目の相対関係を可視化すると別添のようなカリキュラムツリー及びカリキュラムマップとなり、この情報を学生に Web サイト等により事前に周知する。また、特定の分野の更なる先鋭化・高度化が求められる際には、他学域開講科目を履修することを可能とする等、柔軟な教育課程としている。

イノベーションを創出して社会変革を起こすためには、飛躍知を産み出すことが欠かせない。そして、そのためには複数の科学分野を学修し、それらの知見を柔軟な発想法によって統合、あるいは融合することが欠かせない。例えば SDGs「すべての人に健康と福祉を」の解決に向け、『高齢化地域における健康診断アプリの開発とその社会実装』を企図した場合、保健福祉学、工学、社会学等の知見によってその開発を行い、経済学・経営学、法学といった知見によって社会実装を進めていくこととなる。また、同様の課題に対し『高齢化地域における地域共助型交通システムの導入』を企図した場合、社会学、都市政策学、法学、経済学等の知見が必要となる。課題解決の方法の設定によって必要となる知見は様々であり、また、複数の知見を用い、統合・融合することによって、その解決策の多様性は無限の広がりをもたせることとなる。本学は平成 30 年度に設置した新学術創成研究科融合科学共同専攻において実践する複数分野の科学を融合する手法を取入れ、①分野を問わない科目の履修（先導コア科目、先導学知科目）②企業家等、自らとは異なる視点に立った指導（先導実践科目）③異なる分野

の教員からの指導（先導鍛錬科目，指導教員漸次増員制度）④社会実装を見据えた指導（全科目）を実現する。さらに，先導実践科目に「デザイン思考」「デザイン思考演習」を必修として配置し，学問分野の壁を越えた柔軟な発想力を養成する。

(32 ページ)

⑤ 教員組織の編成の考え方及び特色

⑤-1 教員組織の編成と基本的考え方及び特色

(略)

・・・全学を挙げて行うものである。

本学類の専門性を踏まえ教員組織の編成にあたっては，知的財産や特許など法学を専門とする教員を加えて分野融合型研究を実際に展開している教員を中心に，23名の専任教員を配置する。本学の養成する人材像を踏まえ，国際性や倫理観の涵養に向けた人文科学を専門とする教員を2名，ビジネススキルの向上や社会課題の発現に向けた社会科学を専門とする教員を8名，テクノロジーの根幹や我が国喫緊の課題である健康・福祉政策に係る知見の醸成に向けた自然科学を専門とする教員を13名とするなど，多様な分野に渡る教員を配置し編成する。

(略)

(20 ページ)

⑤ 教員組織の編成の考え方及び特色

⑤-1 教員組織の編成と基本的考え方及び特色

(略)

・・・全学を挙げて行うものである。

教員組織の編成にあたっては，知識集約型社会を見据えたAIやIoT等のテクノロジーを専門とする教員，現在我が国の喫緊の課題である超高齢化社会を見据えた自然科学分野を専門とする教員，社会システムの構築を見据えた都市政策や社会政策を専門とする教員，経済的価値の創出に向けた経済学・経営学等を専門とする教員を中心とし，さらにアントレプレナーシップ教育を本学において実践している教員を加えて編成する。

(略)

2. <学生の確保の見通しの説明が不明確>

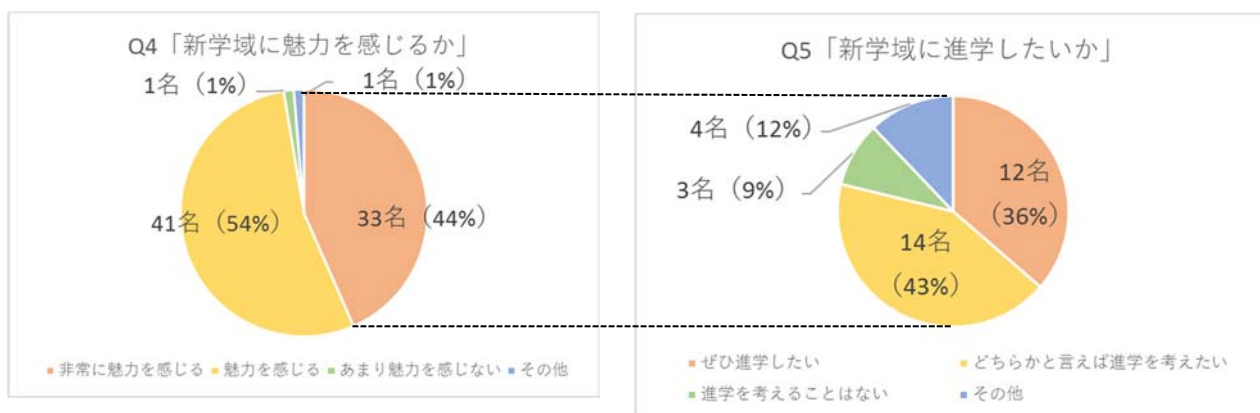
学生の確保の見通しについて、「郵送によるアンケートに回答した学生」と「キャンパスビジットに来校しかつ本学域のブースを訪れた学生」は明らかに母集団が異なるので、より適切な説明に修正すること。

(対応)

定員充足の根拠となる客観的なデータについて、2つのアンケート結果の関連性を再整理した上で、学生の確保の見通し等を記載した書類を以下のとおり修正する。

令和元年8月8日に開催した本学の「キャンパスビジット」において本学類の構想を説明するブースを設け、アンケートを実施した。本来キャンパスビジットは、既存の学類毎にプログラムを設け、入学後の授業や実験等を体験するものであるが、その時間の合間を縫い、引率の高校教師や保護者を中心に約250名がブースを訪れ、「生徒に進学をすすめたい」等の肯定的な意見を得ることが出来た。また、ブースを訪れた学生のうち、実際に令和3年度に進学の対象となる学生76名を対象に、本学類における養成する人材像、課程編成、想定される卒業後の就職先などを示した上で、本学類に関するアンケートを実施したところ以下の回答を得た。

図1



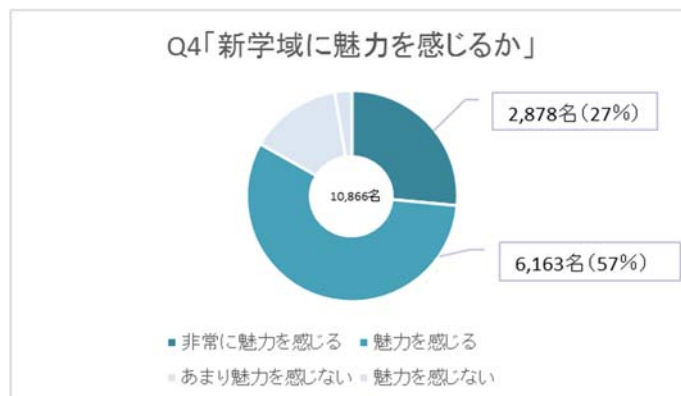
その結果、本学類に「非常に魅力を感じる」と回答した学生は33名（44%）であった。また、この「非常に魅力を感じる」と回答した学生のうち、12名（36%）から「ぜひ進学したい」と進学の意思を示す回答が得られた。

北陸地域を中心とした高校生が参加した本キャンパスビジットにおいて、本学類に76名の学生が興味を示し本学類のブースを訪れており、アンケートを実施した結果、12名（アンケート全体の約16%）の学生が進学の意思を示したことから、全国の高校生を対象として実施した大規模なアンケートにおいて本学域に興味を示した学生の中にも同様に、本学域への進学を希望する学生が内在することが考えられる。

平成31年2～3月の期間において、本学への志願者が多い全国の高校140校の高校1年次の生徒（令和3年度入学予定者を想定）約11,000名を対象に、本学類における養成する人材像、課程編成、

想定される卒業後の就職先などを示した上で、本学類に関するアンケートを行ったところ、以下のとおり、「非常に魅力を感じる」または「魅力を感じる」と回答した学生は9,041名（84%）であった。

図 2



上記アンケートにおいて、非常に多くの学生が本学類に興味を示しているところではあるが、「非常に魅力を感じる」または「魅力を感じる」と回答した学生のうち、本学類に興味を持つ者を「非常に魅力を感じる」と回答した者2,878名に限定したと上で、令和2年8月のキャンパスビジットにおけるアンケート結果を基に、本学類に興味のある者のうち約16%が進学したいと考えていると仮定しても、内在する本学類への進学希望者は約460名程度にのぼると考えられる。

さらに、図2において「非常に魅力を感じる」と回答した者2,878名のうち、本学への進学者が特に多い北陸3県の学生が1,144名となっており、同様に内在する本学類への進学希望者を算出すると、北陸3県だけでも約180名程度にのぼると考えられる。

この結果から、入学定員を大きく設定することも考えられるが、本学類における養成する人材、課程編成、教育方法等の特殊性や学生個人への手厚い学習指導体制を構築するために配置する専任教員数等に鑑み、1年次入学定員を55名（うち、留学生5名程度）に設定する。

（新旧対照表）

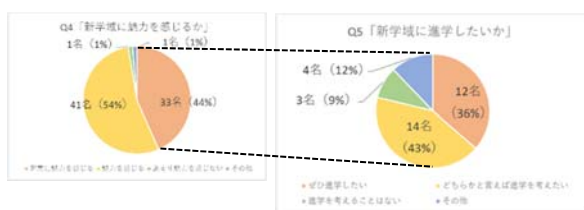
学生の確保の見通し等を記載した書類

新	旧
(2 ページ)	(2 ページ)
(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況
① 学生の確保の見通し	① 学生の確保の見通し
イ) 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	イ) 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要
○一年次	○一年次
高校卒業生	高校卒業生

上述の「ア 定員充足の見込み」に示した、『新学域構想へのアンケート』による調査の結果、図1、図2のとおり回答を得た。

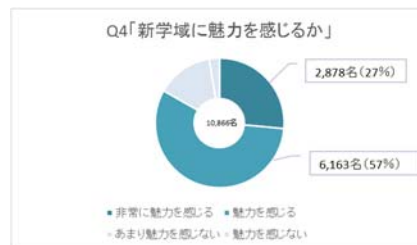
令和元年8月8日に開催した本学の「キャンパスビジット」において本学類の構想を説明するブースを設け、アンケートを実施した。本来キャンパスビジットは、既存の学類毎にプログラムを設け、入学後の授業や実験等を体験するものであるが、その時間の合間を縫い、引率の高校教師や保護者を中心に約250名がブースを訪れ、「生徒に進学をすすめたい」等の肯定的な意見を得ることが出来た。また、ブースを訪れた学生のうち、実際に令和3年度に進学の対象となる学生76名を対象に、本学類における養成する人材像、課程編成、想定される卒業後の就職先などを示した上で、本学類に関するアンケートを実施したところ以下の回答を得た。

図1



上述の「ア 定員充足の見込み」に示した、『新学域構想へのアンケート』による調査の結果、図1、図2のとおり回答を得た。

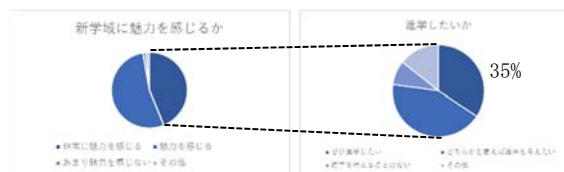
図1



本学類における、養成する人材像、課程編成、想定される卒業後の就職先など、これらを示した上で、本学類に関して、全国の約11,000人の高校1年生を対象にアンケートを行ったところ、27% (2,878名)の学生が「非常に魅力を感じる」、57% (6,163名)の学生が「魅力を感じる」との回答を得た。

本学類に対して「非常に魅力を感じる」と回答した学生が本学に進学するかどうかの指標とするため、令和元年8月8日に開催した本学の「キャンパスビジット」において本学類の構想を説明するブースを設け、アンケートを実施した。本来キャンパスビジットは、既存の学類毎にプログラムを設け、入学後の授業や実験等を体験するものであるが、その時間の合間を縫い、引率の高校教師や保護者を中心に約250名がブースを訪れ、「生徒に進学をすすめたい」等の肯定的な意見を得ることが出来た。また、実際に令和3年度に進学の対象となる学生が76名ブースを訪れ、アンケートを実施したところ以下の回答を得た。

図2

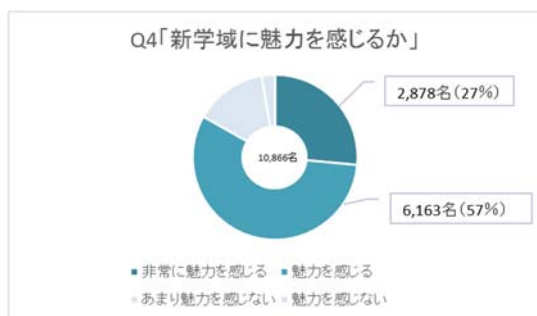


その結果、本学類に「非常に魅力を感じる」と回答した学生は33名（44%）であった。また、この「非常に魅力を感じる」と回答した学生のうち、12名（36%）から「ぜひ進学したい」と進学的意思を示す回答が得られた。

北陸地域を中心とした高校生が参加した本キャンパスビジットにおいて、本学類に76名の学生が興味を示し本学類のブースを訪れており、アンケートを実施した結果、12名（アンケート全体の約16%）の学生が進学的意思を示したことから、全国の高校生を対象として実施した大規模なアンケートにおいて本学域に興味を示した学生の中にも同様に、本学域への進学を希望する学生が内在することが考えられる。

平成31年2～3月の期間において、本学への志願者が多い全国の高校140校の高校1年次の生徒（令和3年度入学予定者を想定）約11,000名を対象に、本学類における養成する人材像、課程編成、想定される卒業後の就職先などを示した上で、本学類に関するアンケートを行ったところ、以下のとおり、「非常に魅力を感じる」または「魅力を感じる」と回答した学生は9,041名（84%）であった。

図2



上記アンケートにおいて、非常に多くの学生が本学類に興味を示しているところではあるが、「非常に魅力を感じる」または「魅力を感じる」と回答した学生のうち、本学類に興

その結果、本学類に「非常に魅力を感じる」と回答した学生のうち、35%が「ぜひ進学したい」と進学的意思を示しており、この結果を前述の図1のアンケートにおいて、「非常に魅力を感じる」と回答した全国の高校1年生2,878人を母数として換算した場合、入学定員を大きく上回る約1,000名程度の高校生が、本学類に進学を希望することが見込まれる。

<p>味を持つ者を「非常に魅力を感じる」と回答した者 2,878 名に限定したと上で、令和 2 年 8 月のキャンパスビジットにおけるアンケート結果を基に、本学類に興味のある者のうち約 16%が進学したいと考えていると仮定しても、内在する本学類への進学希望者は約 460 名程度にのぼると考えられる。</p> <p>さらに、図 2 において「非常に魅力を感じる」と回答した者 2,878 名のうち、本学への進学者が特に多い北陸 3 県の学生が 1,144 名となっており、同様に内在する本学類への進学希望者を算出すると、北陸 3 県だけでも約 180 名程度にのぼると考えられる。</p> <p>この結果から、入学定員を大きく設定することも考えられるが、本学類における養成する人材、課程編成、教育方法等の特殊性や<u>学生個人への手厚い学習指導体制を構築するために配置する専任教員数等に鑑み、1 年次入学定員を 55 名（うち、留学生 5 名程度）に設定する。</u></p> <p>（略）</p>	<p>この結果から、入学定員を大きく設定することも考えられるが、本学類における養成する人材、課程編成、教育方法等の特殊性や配置する専任教員数等に鑑み、1 年次入学定員を 55 名（うち、留学生 5 名程度）に設定する。</p> <p>（略）</p>
---	--

3. <大学院への進学について不明確>

「設置の趣旨等を記載した書類」のP23に一定の記載はあるものの、特に大学院への進学について抽象的である。具体的に想定される研究科や分野の説明を充実させること。

(対応)

本学類の卒業後に進学を想定している大学院について、養成する人材を踏まえ具体的な研究科及び分野を整理し、その内容を設置の趣旨等を記載した書類に追記する。

本学類において、学生自身が志向する未来課題と自身の将来像を見据えた学びを進める中で、その課題解決と自身の将来像の実現に向け、さらに高度な専門的知見や分野融合型研究を深める必要がある場合には、大学院進学を想定している。また、本学類は、経済学、社会学、工学、保健衛生学等の分野を含んだ領域としており、その具体的な進学先として、本学の研究科を例にとれば、新学術創成研究科、人間社会環境研究科、自然科学研究科、医薬保健学総合研究科が想定される。

新学術創成研究科においては、北陸先端科学技術大学院大学との共同専攻である、融合科学共同専攻において、理学・工学分野を中心に、考古学や認知科学等、既存の科学分野を超えた複数の科学分野の融合を進める分野融合型教育を展開している。さらに、本研究科において、社会科学、経済学、理学、工学、医科学等の分野融合型教育を展開する新専攻の設置を検討している。また、人間社会環境研究科においては、社会科学、経済学、地域創造学、国際学等の人間社会環境に関わる諸領域について、様々な切り口から総合的・多角的にアプローチする教育を展開している。自然科学研究科においては、理学・工学にかかる自然科学系分野における既存の学問領域の区分を越えた横断的な教育を展開しており、医薬保健学総合研究科においては、医薬科学・保健学分野において、最先端の知識や技術の学びを通し、豊かで幅広い学識と高度な問題解決型思考能力を醸成する教育を展開している。

これらの研究科においては、文系・理系を問わず多様な学問的背景を持つ人材を受け入れており、本学類を卒業後、学生自身の課題意識にあわせ、多様な分野への大学院進学を想定している。

(新旧対照表)

設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
(7 ページ) ①設置の趣旨及び必要性 ①-3 教育上の目的及び養成する人材像 ・・・また、上記のいずれかの意欲を有した社会人や卒業後に学んだ知見を活かして地域定着を希望する留学生等も積極的に受け入れる。 〔資料 2～5〕 参照 <u>なお、本学類においては、広範な分野にわたる教養と文系・理系に捉われず、多分野に渡る知見を醸成し、課題発見・解決・展開モデルを</u>	(6 ページ) ①設置の趣旨及び必要性 ①-3 教育上の目的及び養成する人材像 ・・・また、上記のいずれかの意欲を有した社会人や卒業後に学んだ知見を活かして地域定着を希望する留学生等も積極的に受け入れる。 〔資料 2〕 参照

推進することで、地域と世界に貢献することを理念としており、就職先としては企業における新ビジネスや新技術の開発者、多様な社会システムを自ら構築する自治体や社会系法人等の制度設計職員、社会実装を自ら行う起業家等を想定しているが、学生自身が志向する未来課題と自身の将来像を見据えた学びを進める中で、その課題解決と自身の将来像の実現に向け、さらに高度な専門的知見や分野融合型研究を深める必要がある場合には、大学院進学を想定している。本学類は、経済学、社会学、工学、保健衛生学等の分野を含んだ領域としており、その具体的な進学先として、本学の研究科を例にとれば、新学術創成研究科、人間社会環境研究科、自然科学研究科、医薬保健学総合研究科が想定される。各研究科の特色等については、以下のとおりである。

・新学術創成研究科

北陸先端科学技術大学院大学との共同専攻である、融合科学共同専攻において、理学・工学分野を中心に、考古学や認知科学等、既存の科学分野を超えた複数の科学分野の融合を進める分野融合型教育を展開している。

さらに、本研究科において、社会科学、経済学、理学、工学、医科学等の分野融合型教育を展開する新専攻の設置を検討している。

・人間社会環境研究科

社会科学、経済学、地域創造学、国際学等の人間社会環境に関わる諸領域について、様々な切り口から総合的・多角的にアプローチする教育を展開している。

・自然科学研究科

理学・工学にかかる自然科学系分野において、既存の学問領域の区分を越えた横断的な教育を展開している。

・医薬保健学総合研究科

医薬科学・保健学分野において、最先端の知識や技術の学びを通し、豊かで幅広い学識

<p><u>と高度な問題解決型思考能力を醸成する教育を展開している。</u></p> <p>(41 ページ)</p> <p>⑥教育方法，履修指導の方法及び卒業要件</p> <p>⑥-2 教育方法に関する基本的な考え方</p> <p>・・・，就職先としては企業における新ビジネスや新技術の開発者，多様な社会システムを自ら構築する自治体や社会系法人等の制度設計職員，社会実装を自ら行う起業家等を想定しており，併せて学びの深度や進度に応じ，大学院へ進学した後にこれらの職に就くことも想定している。<u>なお，進学先としては，本学の新学術創成研究科，人間社会環境研究科，自然科学研究科，医薬保健学総合研究科等を想定している。</u></p> <p>(略)</p>	<p>(23 ページ)</p> <p>⑥教育方法，履修指導の方法及び卒業要件</p> <p>⑥-2 教育方法に関する基本的な考え方</p> <p>・・・，就職先としては企業における新ビジネスや新技術の開発者，多様な社会システムを自ら構築する自治体や社会系法人等の制度設計職員，社会実装を自ら行う起業家等を想定しており，併せて学びの深度や進度に応じ，大学院へ進学した後にこれらの職に就くことも想定している。</p> <p>(略)</p>
---	---

4. <入学者選抜の実施方法が不明確>

様々な入試の区分を設けているが、入試区分ごとに想定している学生やその規模、身に付けているべき教科・科目及びその達成度、具体的な入試の実施方法が不明確なため、明確に説明すること。また、本学の人材養成像に照らせば、「アントレプレナーシップ」に係る素質を確認する必要があると考えられるが、その確認方法についても明確にすること。

(対応)

入試区分ごとに想定している学生やその規模、身に付けているべき教化・科目及びその達成度、具体的な入試の実施方法について、養成する人材像を踏まえて整理し、その内容を設置の趣旨等を記載した書類に追記する。

【入試の受験科目一覧を添付資料とする】

《アドミッション・ポリシー》

先導学類では、卒業時に学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる能力を修得できる資質を有し、次のいずれかの意欲ある入学者を求める。

- ・様々な分野の知識を学び、それらを統合して課題発見・解決を率先したい人
- ・多様な制度・慣習等に知的関心を有し、より良い未来社会づくりに貢献したい人
- ・最先端の学知を連携・融合し、社会変革に資する新たな創成に挑戦したい人

本学類においては、留学生や社会人を含めたダイバーシティ環境の下でグループワークを行い、多様な背景を持つ他者との共創を通じ、科学技術イノベーションを先導する人材の養成を行うものである。本学の入試は、平成30年度入試より導入されたレイトスペシャリゼーションを可能とする文系一括、理系一括入試を含めた一般選抜の他、令和3年度より導入するKUGS特別入試や超然特別入試等、主体性を重んじ、多様性を確保する入試形態をとっており、それらの入試制度を活用しながら、アドミッション・ポリシーに基づき、学生を受け入れる。なお、入学時期はいずれの入試形態においても4月とする。

【一般選抜】

一般選抜においては、文系・理系を問わず社会変革に資する新たな創成に挑戦したい学生を受け入れるため、文系傾斜、理系傾斜の入試形態を設けるほか、全学で実施している文系一括入試、理系一括入試を活用する。

文系傾斜では、主として高校で文系の学習をした者を対象に20名程度を想定しており、共通テストにおいて5教科を課し、基礎学力を問うとともに、個別学力検査においては国語、英語を必須、数学と総合問題を選択科目として課す。また、理系傾斜では、主として高校で理系の学習をした者を対象に20名程度を想定しており、共通テストにおいて5教科を課し、基礎学力を問うとともに、個別学力検査においては数学、理科、英語を必須として課す。

文系一括では、主として高校で文系の学習をした者を対象に3名程度を想定しており、基礎学力に加え、英語の学力と総合的な課題（総合問題）の理解力・論理的思考力・表現力等を、理系一括では、主

として高校で理系の学習をした者を対象に 3 名程度を想定しており、数学及び英語の基礎学力に加え、物理又は化学の学力をそれぞれ重視し、本学での学修に必要な基礎学力を問うとともに、国際基幹教育院総合教育部に 1 年間所属し、2 年進級時に本人の志望・学業成績等を考慮の上、移行学類を決定する。

【特別選抜】

特別選抜については、本学が行う多様な入試形態を活用しながら、多様な背景を持つ他者との共創やグローバルな観点で課題探求に取り組む姿勢や思考及び基礎的な知見を確認する。

・KUGS 特別入試（募集人員：4 名程度） / 「基礎的知識・技能を修得し、それらを活用して自ら課題を発見し、探究する能力を備えている人」、「将来に明確な目標を持っており、主体的に行動し、他者と協働しながら、自身の夢を実現しようとする強い意欲を持っている人」を受け入れるために、口述試験や小論文により、志願者の能力・資質・意欲を多面的・総合的に評価する。本学の特別プログラムを受講し、大学での学び、高校での学びについてレポートを提出した者に出願資格を与える。主として高校生を対象としており、その規模は 4 名程度を想定している。

・超然特別入試（募集人員：若干名） / 「①数学的に特異な才能を持ち、その才能を生かして将来専門的分野で社会的な課題の解決に取り組む強い意欲を持っている人」又は「②文学的に特異な才能を持ち、その才能を活かして将来専門的分野で社会的な課題の解決に取り組む強い意欲を持っている人」を受け入れるために、口述試験や小論文により、志願者の能力・資質・意欲を多面的・総合的に評価する。本学が開催する、主として高校生を対象とした「日本数学 A-lympiad」「超然文学賞」の入賞者に出願資格を与える。

・私費外国人留学生入試（募集人員：若干名） / 私費外国人留学生入試では、日本留学試験及び TOEFL を課し、基礎学力を重視する。日本留学試験は、出題言語を英語とすることも認め、日本語能力は必須としない。更に口述試験（プレゼンテーションを含む）を課し、コミュニケーション能力、志向・意欲・学力を、多面的・総合的に評価する。

・在外留学生推薦（募集人員：5 名程度） / TOEFL の成績、推薦書、志願理由書、活動報告書の評価及びそれを参考にしたプレゼンテーション・口述試験で「知識・技能」「主体性・協働性」「思考力、判断力、表現力」を評価して、総合的に選抜を行う。プレゼンテーション・口述試験においては、状況に応じ Skype 等を活用する。なお、本学との留学生交流協定締結校等による推薦書を必要とする。

・社会人入試（募集人員：若干名） / 大学入学資格を有する社会人で、社会人経験 3 年以上であり、入学年度の 4 月 1 日時点で満 21 歳以上の者を対象とした選抜を行う。大学入学共通テストは課さず、選抜は小論文、プレゼンテーション・口述試験の結果、調査書及び志願理由書により総合的に行う。

なお、このほか、本学において実施する多様な入試制度を活用し、帰国生徒選抜、国際バカロレア入試を実施する。いずれの入試においても基礎学力を重視するとともに、口述試験（プレゼンテーション）を含めて行うこととしており、その規模は若干名を想定している。

上述した入試の中で行う小論文や口述試験（プレゼンテーション）を通じ、本学類のアドミッション・ポリシーに係る素養、すなわち、アントレプレナーシップにも直結する、課題解決や社会変革を主体的に、率先して実現させようとする意欲を確認する。

（新旧対照表）

設置の趣旨等を記載した書類

新		旧																	
<p>(47 ページ)</p> <p>⑧ 入学者選抜の概要</p> <p>⑧-2 選抜の方法・体制・基準</p> <p>本学類においては、留学生や社会人を含めたダイバーシティ環境の下でグループワークを行い、多様な背景を持つ他者との共創を通じ、<u>社会変革</u>を先導する人材の養成を行うものである。本学の入試は、平成 30 年度入試より導入されたレイトスペシャリゼーションを可能とする文系一括、理系一括入試を含めた<u>一般選抜の他</u>、令和 3 年度より導入する KUGS 特別入試や超然特別入試等、主体性を重んじ、多様性を確保する入試形態をとっており、それらの入試制度を活用しながら、アドミッションポリシーに基づき、学生を受け入れる。なお、入学時期はいずれの入試形態においても 4 月とする。</p>		<p>(30 ページ)</p> <p>⑧ 入学者選抜の概要</p> <p>⑧-2 選抜の方法・体制・基準</p> <p>本学類においては、留学生や社会人を含めたダイバーシティ環境の下でグループワークを行い、多様な背景を持つ他者との共創を通じ、<u>科学技術イノベーション</u>を先導する人材の養成を行うものである。本学の入試は、平成 30 年度入試より導入されたレイトスペシャリゼーションを可能とする文系一括、理系一括入試、令和 3 年度より導入する KUGS 特別入試や超然特別入試等、主体性を重んじ、多様性を確保する入試形態をとっており、それらの入試制度を活用しながら、アドミッションポリシーに基づき学生を受け入れる。なお、入学時期はいずれの入試形態においても 4 月とする。</p>																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>学類名称</th> <th>入学定員</th> <th>3 年次編入学定員</th> <th>収容定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><u>先導学類</u></td> <td>55 名 (うち留学生 5 名程度) (うち社会人 若干名)</td> <td>25 名 (うち留学生・社会人 10 名程度)</td> <td>270 名</td> </tr> </tbody> </table>	学類名称	入学定員	3 年次編入学定員	収容定員	<u>先導学類</u>	55 名 (うち留学生 5 名程度) (うち社会人 若干名)	25 名 (うち留学生・社会人 10 名程度)	270 名	<table border="1"> <thead> <tr> <th>学類名称</th> <th>入学定員</th> <th>3 年次編入学定員</th> <th>収容定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><u>先導科学類</u></td> <td>55 名 (うち留学生 5 名程度) (うち社会人 若干名)</td> <td>25 名 (うち留学生・社会人 10 名程度)</td> <td>270 名</td> </tr> </tbody> </table>	学類名称	入学定員	3 年次編入学定員	収容定員	<u>先導科学類</u>	55 名 (うち留学生 5 名程度) (うち社会人 若干名)	25 名 (うち留学生・社会人 10 名程度)	270 名	<p>【一般選抜】</p> <p>一般選抜においては、文系・理系を問わず社会変革に資する新たな創成に挑戦したい学生を受け入れるため、文系傾斜、理系傾斜の入試形態を設けるほか、全学で実施している文系一括入試、理系一括入試を活用する。</p> <p><u>文系傾斜では、主として高校で文系の学習をした者を対象に 20 名程度を想定しており、共通テストにおいて 5 教科を課し、基礎学力を問うとともに、個別学力検査においては国語、英語を必須、数学と総合問題を選択科目として課す。また、理系傾斜では、主として高校で理系の学習をした者を対象に 20 名程度</u></p>	<p>【一般選抜】</p> <p>一般選抜においては、文系・理系を問わず社会変革に資する新たな創成に挑戦したい学生を受け入れるため、文系傾斜、理系傾斜の入試形態を設けるほか、全学で実施している文系一括入試、理系一括入試を活用する。</p>
学類名称	入学定員	3 年次編入学定員	収容定員																
<u>先導学類</u>	55 名 (うち留学生 5 名程度) (うち社会人 若干名)	25 名 (うち留学生・社会人 10 名程度)	270 名																
学類名称	入学定員	3 年次編入学定員	収容定員																
<u>先導科学類</u>	55 名 (うち留学生 5 名程度) (うち社会人 若干名)	25 名 (うち留学生・社会人 10 名程度)	270 名																

を想定しており、共通テストにおいて5教科を課し、基礎学力を問うとともに、個別学力検査においては数学、理科、英語を必須として課す。

文系一括では、主として高校で文系の学習をした者を対象に3名程度を想定しており、基礎学力に加え、英語の学力と総合的な課題（総合問題）の理解力・論理的思考力・表現力等を、理系一括では、主として高校で理系の学習をした者を対象に3名程度を想定しており、数学及び英語の基礎学力に加え、物理又は化学の学力をそれぞれ重視し、本学での学修に必要な基礎学力を問うとともに、国際基幹教育院総合教育部に1年間所属し、2年進級時に本人の志望・学業成績等を考慮の上、移行学類を決定する。

【特別選抜】

特別選抜については、本学が行う多様な入試形態を活用しながら、多様な背景を持つ他者との共創やグローバルな観点で課題探求に取り組む姿勢や思考及び基礎的な知見を確認する。

(i) KUGS 特別入試（募集人員：4名程度）

「基礎的知識・技能を修得し、それらを活用して自ら課題を発見し、探究する能力を備えている人」、「将来に明確な目標を持っており、主体的に行動し、他者と協働しながら、自身の夢を実現しようとする強い意欲を持っている人」を受け入れるために、口述試験や小論文により、志願者の能力・資質・意欲を多面的・総合的に評価する。本学の特別プログラムを受講し、大学での学び、高校での学びについてレポートを提出した者に出願資格を与える。主として高校生を対象としており、その規模は4名程度を想定している。

【特別選抜】

特別選抜については、本学が行う多様な入試形態を活用しながら、日常的に多様な背景を持つ他者との共創やグローバルな観点で課題探求に取り組む体制に向け、本学類独自に在外留学生推薦や社会人入試等を実施する。

(ii) 超然特別入試（募集人員：若干名）

「①数学的に特異な才能を持ち、その才能を生かして将来専門的分野で社会的な課題の解決に取り組む強い意欲を持っている人」又は「②文学的に特異な才能を持ち、その才能を活かして将来専門的分野で社会的な課題の解決に取り組む強い意欲を持っている人」を受け入れるために、口述試験や小論文により、志願者の能力・資質・意欲を多面的・総合的に評価する。本学が開催する、主として高校生を対象とした「日本数学 A-lympiad」「超然文学賞」の入賞者に出願資格を与える。

(iii) 在外留学生推薦（募集人員：5名程度）

TOEFL の成績、推薦書、志願理由書、活動報告書の評価及びそれを参考にしたプレゼンテーション・口述試験で「知識・技能」「主体性・協働性」「思考力、判断力、表現力」を評価して、総合的に選抜を行う。プレゼンテーション・口述試験は英語による受験を認め、日本語能力は必須としない。また、状況に応じ Skype 等を活用する。

なお、本学との留学生交流協定締結校等による推薦書を必要とする。

(iv) 私費外国人留学生入試（募集人員：若干名）

私費外国人留学生入試では、日本留学試験及び TOEFL を課し、基礎学力を重視する。日本留学試験は、出題言語を英語とすることも認め、日本語能力は必須としない。更に口述試験（プレゼンテーションを含む）を課し、コミュニケーション能力、

(i) 在外留学生推薦（募集人員：5名程度）

TOEFL の成績、推薦書、志願理由書、活動報告書の評価及びそれを参考にしたプレゼンテーション・口述試験で「知識・技能」「主体性・協働性」「思考力、判断力、表現力」を評価して、総合的に選抜を行う。プレゼンテーション・口述試験においては、状況に応じ Skype 等を活用する。

なお、本学との留学生交流協定締結校等による推薦書を必要とする。

志向・意欲・学力を、多面的・総合的に評価する。

(v) 社会人入試（募集人員：若干名）

大学入学資格を有する社会人で、社会人経験3年以上であり、入学年度の4月1日時点で満21歳以上の者を対象とした選抜を行う。大学入学共通テストは課さず、選抜は小論文、プレゼンテーション・口述試験の結果、調査書及び志願理由書により総合的に行う。

なお、このほか、本学において実施する多様な入試制度を活用し、帰国生徒選抜、国際バカロレア入試を実施する。いずれの入試においても基礎学力を重視するとともに、口述試験（プレゼンテーション）を含めて行うこととしており、その規模は若干名を想定している。

上述した入試の中で行う小論文や口述試験（プレゼンテーション）を通じ、本学類のアドミッション・ポリシーに係る素養、すなわち、アントレプレナーシップにも直結する、課題解決や社会変革を主体的に、率先して実現させようとする意欲を確認する。

（略）

(ii) 社会人入試（募集人員：若干名）

大学入学資格を有する社会人で、社会人経験3年以上であり、入学年度の4月1日時点で満21歳以上の者を対象とした選抜を行う。大学入学共通テストは課さず、選抜は小論文、プレゼンテーション・口述試験の結果、調査書及び志願理由書により総合的に行う。

（略）

5. <留学生に求められる能力等が不明確>

本学域では留学生の受入れを想定しているが留学生への具体的な履修指導の方法等が不明確であり、人材養成像に照らしてディプロマ・ポリシーに掲げる能力を修得できるか不明確なため、留学生に係る日本語能力等の水準や選抜方法及び具体的な履修指導方法について、明確に説明すること。

(対応)

留学生の日本語能力等の水準や選抜方法及び具体的な履修指導方法について整理し、その内容を設置の趣旨等を記載した書類に追記する。

本学類においては、養成する人材像に鑑み、留学生や社会人等を受け入れることとしており、グローバルな観点で課題探求に取り組むことのできるダイバーシティ教育環境の構築を目指している。留学生においても多様性確保のため、在外留学生推薦入試及び私費外国人留学生入試の二つの選抜を設ける。また、入学後は、卒業後の出口を見通し、日本での就職を希望する学生には、N1レベルの日本語能力の習得を目指した科目の履修を指導すると共に、海外での進学・就職を希望する学生を考慮し、正課教育は全て、英語を用いた科目も開講し、英語のみで卒業することも可能としている。

●選抜方法

【在外留学生推薦入試】

本学との大学間・部局間交流協定機関の附属高校に相当する出身学校長又は協定機関の長から推薦された者に対して、TOEFL iBT 及び口述試験（プレゼンテーションを含む）を課して志向・意欲・学力を確認する。英語による口述試験を認め、日本語能力は必須としない。

【私費外国人留学生入試】

私費外国人留学生入試では、日本留学試験及び TOEFL iBT を課し、基礎学力を重視する。日本留学試験は、出題言語を英語とすることも認め、日本語能力は必須としない。更に口述試験（プレゼンテーションを含む）を課し、コミュニケーション能力、志向・意欲・学力を、多面的・総合的に評価する。

●日本語能力等の水準

入学時には、日本語能力の水準は問わない。また、英語を中心に、日常生活が送れる程度の日本語能力で学位取得ができるよう授業の教材や方法を整備している。

【日本での就職を希望する留学生】

我が国の産業界での従事に必要十分な（N1）レベルの日本語能力の習得を目指し、初習言語科目（一般的に言う第2外国語）での8単位に加え、ビジネス日本語5単位の取得を指導し、日本語能力を引き上げる。

【その他の留学生】

日常生活や日本人学生との交流する際に最低限必要な日本語を修得させる。共通教育科目で開講されるGS言語科目（日本語）で、日本語による大学の講義、演習、研究を遂行するために必要な日本語力を育成する。また、海外での進学・就職を希望する者で、英語を母語とせず、英語能力の更なる向上を図る場合はGS言語科目（日本語）ではなく、GS言語科目（英語）の履修も認める。

●履修指導方法

【日本での就職を希望する留学生】【その他の留学生】共通

本学類のカリキュラム編成は、人文科学，社会科学，自然科学等，特定の学問分野にとらわれない多分野にわたる専門科目を配置する課題解決型の課程編成としており，学生の研究課題設定によって，その課題解決に関する履修科目は，学生個人により異なっている。そのため，履修科目の選定や成績評価の振り返りに当たっては，きめ細かな面談や意見交換を重視し，学生個人の趣味趣向によらず，その課題解決や卒業後の進路等に向けて真に必要な科目を学生と教員とが協働して選定するオーダーメイド型の履修形態としている。それは留学生も同様であり，将来を見据えながら徹底した履修指導を行う。

日本での就職を希望する留学生にあつては，我が国の産業界での従事に必要十分な（N1）レベルの日本語能力を養うため，ビジネス日本語5単位の修得を別途課すこととしており，その履修を含めた指導を行う。また，海外での進学・就職を希望する者に向けて，正課教育は全て，英語を用いた科目も開講することとしており，履修指導の個人面談に際しても英語で行うことで，英語のみで卒業することを可能としている。

また，留学生の生活全般にわたる相談については，1年次から配置するクラス指導教員のほか，本学の留学生に対するアドバイスやカウンセリング機会を提供している留学生教育部等との協力の下で実施する。

（新旧対照表）

設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
<p>(41 ページ)</p> <p>⑥ 教育方法，履修指導の方法及び卒業要件 ⑥-2 教育方法に関する基本的な考え方</p> <p>(略)</p> <p>留学生に対する教育方法</p> <p>本学類は<u>社会変革</u>を先導する人材を養成するものであり，留学生を積極的に受け入れることとし，入学者選抜においても在外留学生推薦や私費外国人留学生入試の特別選抜等より，全体で55名の入学定員の中で5名程度の留学生を受け入れる予定としている。これにより，他者との共創を通じた科学技術イノベーションの創出に向けたダイバーシティ環境が構築される。</p> <p>本学類のカリキュラム編成は，<u>人文科学，社会科学，自然科学等，特定の学問分野にと</u></p>	<p>(25 ページ)</p> <p>⑥ 教育方法，履修指導の方法及び卒業要件 ⑥-2 教育方法に関する基本的な考え方</p> <p>(略)</p> <p>留学生に対する教育方法</p> <p>本学類は<u>科学技術イノベーション</u>を先導する人材を養成するものであり，留学生を積極的に受け入れることとし，入学者選抜においても在外留学生推薦等の特別選抜等より，全体で55名の入学定員の中で5名程度の留学生を受け入れる予定としている。これにより，他者との共創を通じた科学技術イノベーションの創出に向けたダイバーシティ環境が構築される。</p>

らわれない多分野にわたる専門科目を配置する課題解決型の課程編成としており、学生の研究課題設定によって、その課題解決に関する履修科目は、学生個人により異なっている。そのため、履修科目の選定や成績評価の振り返りに当たっては、きめ細かな面談や意見交換を重視し、学生個人の趣味趣向によらず、その課題解決や卒業後の進路等に向けて真に必要な科目を学生と教員とが協働して選定するオーダーメイド型の履修形態としている。それは留学生も同様であり、将来を見据えながら徹底した履修指導を行う。

入学試験では、日本語の能力は問わないが、入学後は、卒業後の出口を見通し、日本語能力の習得を目指した科目の履修を指導する。例えば、日本での就職を希望する留学生にとっては、我が国の産業界での従事に必要十分な（N1）レベルの日本語能力を養うため、初習言語科目（一般的に言う第2外国語）の8単位に加え、ビジネス日本語5単位の修得を別途課すこととしており、その履修を含めた指導を行う。また、本学が有する海外事務所、本学の学生交流締結校等を活用し、又はskype等も活用しながら、渡日前からオンライン・オフラインでの日本語教育を開始し、渡日時における負担軽減を図る。地域定着を希望する留学生は、その特性により、徹底した日本語教育、特にビジネスに特化した日本語教育の他、さらに地域の特性や地域産業の特性を学ぶ科目を履修する。具体的には本学が実施している「かがやき・つなぐ」北陸・信州留学生就職促進プログラム」における開講科目を活用し、「ビジネス日本語教育科目」、「キャリア教育科目」のうち「企業文化組織論A」「企業文化組織論B」、「インターンシップ教育科目」をそれぞれ受講すると共に、学類指定の科目として「日本語」「企業演習」「いしかわ金沢学」をそれぞれ必修とし、全23単位（一般学生の卒業要件+6単位）を

地域定着を希望する留学生は、その特性により、徹底した日本語教育、特にビジネスに特化した日本語教育を行い、さらに地域の特性や地域産業の特性を学ぶ科目を履修する。具体的には本学が有する海外事務所、本学の学生交流締結校等を活用し、又はskype等も活用しながら、渡日前からオンライン・オフラインでの日本語教育を開始し、渡日時における負担軽減を図る。さらに、本学が実施している「かがやき・つなぐ」北陸・信州留学生就職促進プログラム」における開講科目を活用し、「ビジネス日本語教育科目」、「キャリア教育科目」のうち「企業文化組織論A」「企業文化組織論B」、「インターンシップ教育科

修得する。また、本学類が開講する必修科目「アントレプレナーインターンシップ」では、地域での就職を見越し、地元企業を中心に行う。

履修・指導アドバイザー漸次増員制等、その教育手法については一般学生と同様であるが、留学生の生活全般に渡る相談については、1年次から配置するクラス指導教員のほか、本学の留学生に対するアドバイスやカウンセリング機会を提供している留学生教育部等との協力の下で実施する。

一般的な留学生については、渡日前からの日本語教育を必要に応じて実施するほか、日常生活や日本人学生との交流する際に最低限必要な日本語を修得させる。共通教育科目で開講されるGS言語科目（日本語）で、日本語による大学の講義、演習、研究を遂行するために必要な日本語力を育成する。また、海外での進学・就職を希望する者で、英語を母語とせず、英語能力の更なる向上を図る場合はGS言語科目（日本語）ではなく、GS言語科目（英語）の履修も認める。将来的には日本での進学・就職に加え、海外での進学・就職も考えられることから、正課教育は全て英語を用いた科目で行い、英語のみで卒業することも可能とする。

(48 ページ)

- ⑧ 入学者選抜の概要
- ⑧-2 選抜の方法・体制・基準

(略)

【特別選抜】

(略)

目をそれぞれ受講すると共に、学類指定の科目として「日本語」「企業演習」「いしかわ金沢学」をそれぞれ必修とし、全23単位（一般学生の卒業要件+6単位）を修得する。また、本学類が開講する必修科目「アントレプレナーインターンシップ」では、地域での就職を見越し、地元企業を中心に行う。

履修・指導アドバイザー漸次増員制等、その教育手法については一般学生と同様であるが、留学生の生活全般に渡る相談については、1年次から配置するクラス指導教員のほか、本学の留学生に対するアドバイスやカウンセリング機会を提供している留学生教育部等との協力の下で実施する。

一般的な留学生については、渡日前からの日本語教育を必要に応じて実施するほか、将来的には日本での進学・就職に加え、海外での進学・就職も考えられることから、正課教育は全て英語を用いた科目で行い、英語のみで卒業することも可能とする。

(30 ページ)

- ⑧ 入学者選抜の概要
- ⑧-2 選抜の方法・体制・基準

(略)

【特別選抜】

(iii) 在外留学生推薦（募集人員：5名程度）

TOEFL の成績，推薦書，志願理由書，活動報告書の評価及びそれを参考にしたプレゼンテーション・口述試験で「知識・技能」「主体性・協働性」「思考力，判断力，表現力」を評価して，総合的に選抜を行う。プレゼンテーション・口述試験は英語による受験を認め，日本語能力は必須としない。また，状況に応じ Skype 等を活用する。

なお，本学との留学生交流協定締結校等による推薦書を必要とする。

(iv) 私費外国人留学生入試（募集人員：若干名）

私費外国人留学生入試では，日本留学試験及び TOEFL を課し，基礎学力を重視する。日本留学試験は，出題言語を英語とすることも認め，日本語能力は必須としない。更に口述試験（プレゼンテーションを含む）を課し，コミュニケーション能力，志向・意欲・学力を，多面的・総合的に評価する。

(v) 社会人入試（募集人員：若干名）

(i) 在外留学生推薦（募集人員：5名程度）

TOEFL の成績，推薦書，志願理由書，活動報告書の評価及びそれを参考にしたプレゼンテーション・口述試験で「知識・技能」「主体性・協働性」「思考力，判断力，表現力」を評価して，総合的に選抜を行う。プレゼンテーション・口述試験においては，状況に応じ Skype 等を活用する。

なお，本学との留学生交流協定締結校等による推薦書を必要とする。

(ii) 社会人入試（募集人員：若干名）

【教育課程等】

(是正事項) 融合学域 先導学類

6. <学習指導体制の実効性が不明確>

本学域での人材養成に当たり、手厚い学習指導体制を構築するとあるが、具体的な内容が不明確なため、以下について適切に対応し、学習指導体制の実効性を具体的に説明すること。

- (1) 「履修指導アドバイザー」について、人数や求められる能力、選定方法、学生や教員とのマッチング方法、学生への指導内容・方法を具体的に説明すること。また、「漸次増員制度」について、増員することを決定する際の判断・確認基準、方法、実施時期を具体的に説明すること。
- (2) 「確立ガイダンス」では、異なる分野の専門家や起業家から指導を受けるとあるが、当該専門家や起業家の確保や質の担保のための方策を具体的に説明すること。
- (3) 学生の課題が偏った場合、本学域が想定する手厚い学習指導体制が構築できない懸念があるが、その対応策を具体的に説明すること。

(対応)

(1) 「履修指導アドバイザー」に係る人数、求められる能力、選定方法、学生や教員とのマッチング方法、学生への指導内容・方法や「履修・指導アドバイザー漸次増員制度」における増員決定の際の判断・確認基準、方法、実施時期、これらの制度運用による手厚い学習指導体制の実行性について、設置の趣旨等を記載した書類に具体的に追記する。

(2) 「確立ガイダンス」における専門家・起業家の確保や質の担保のための方策について、その内容を設置の趣旨等を記載した書類に具体的に追記する。

(3) 学生の課題に偏りが生じた場合の対応策について、その内容を設置の趣旨等を記載した書類に具体的に追記する。

(1) 本学類においては、「地球規模で急速に起こっている社会の変容や科学の進展を的確に踏まえた上で、表出する複層的な諸課題に関し、人間科学・社会科学・自然科学等の多様な知見を活用しながらその解決に取り組むとともに、新たな「知」を社会へ展開する意欲と素養を身に付けた社会変革を先導する人材」を養成する。

このような人材を養成するため、本学類においては、学生自身が設定する課題の解決に必要な知見や技術等を効果的に修得できるよう、人文科学、社会科学、自然科学の各分野を往還する仕組みや理論と実践を往還する仕組みを取り入れたバックキャスト型教育課程を編成している。

また、学生自身が設定する課題が多様多様であることから、これまでの学士課程における履修計画とは異なるオーダーメイド型の履修計画が必要であり、このため、学生各人の課題に応じた「“学びの計画書”の作成・実行」と「これまでにない履修・指導」により、教育の質を担保する。

履修・指導については、専任教員を中心とした履修指導教員を配置するとともに、学生が設定する課題に応じた専任教員以外の教員やUEA (University Education Administrator)、アカデミックアド

バイザーを履修・指導アドバイザーとして学修の深度に応じ、漸次増員させる体制を構築・運用する。

履修・指導アドバイザー漸次増員制度の概要については、以下のとおり。

○履修・指導アドバイザーの任務

履修指導 ・専任教員を中心とした履修指導教員と協力した、ガイダンスの実施、「学びの計画書Ⅰ」及び「学びの計画書Ⅱ」の作成による、課題解決に向けて必要となる科目履修に係る体系的なオーダーメイド型履修計画の策定

学修指導 ・専任教員を中心とした指導教員と協力した、ガイダンスの実施、「学びの計画書Ⅰ」の作成による課題設定に係る方向性の指導
・専任教員を中心とした指導教員と協力した、「学びの計画書Ⅱ」の作成による課題設定
・専任教員を中心とした指導教員と協力した、「学びの計画書Ⅰ」及び「学びの計画書Ⅱ」に基づく、きめ細かな学修指導

○履修・指導アドバイザーの職種

学生が設定する課題に応じた専任教員以外の教員，UEA，アカデミック・アドバイザー

○履修・指導アドバイザーの人数

1年次第4クォーター～2年次第3クォーター：学生1人あたり2名程度（教員1名，UEA又アカデミック・アドバイザー1名程度）

2年次第4クォーター～3年次第3クォーター：学生1人あたり3名程度（教員1～2名，UEA又アカデミック・アドバイザー1～2名程度）

3年次第4クォーター以降：学生1人あたり4程度（最大5名）（教員1～3名，UEA又アカデミック・アドバイザー1～2名程度）

指導の質を確保するため，教員1名は，最大，学生3名程度までの担当とする。

○履修・指導アドバイザーに求められる能力

学生が設定する課題に応じた専任教員以外の教員：学生が希望または設定する課題に係る分野の専門的な知見を有する教員

UEA：教育支援に関し専門的な知見に加え，かつ，国際交流又は地域連携に係る業務支援に係る知見を有する職員

アカデミック・アドバイザー：就職支援やキャリア形成支援を含めた教務業務に係る専門的な知見を有する職員

○履修・指導アドバイザーの選定方法

学生が設定する課題に応じた専任教員以外の教員：先導学類会議の下に設置する教務学生生活委員会（仮称）において，担当教員が所属する組織と連携し，学生が希望または設定する課題に応じ，担当教員を設定する。

UEA：先導学類の配置するUEAをもって充てる。

アカデミック・アドバイザー：先導学類を担当する教務系専任事務職員をもって充てる。

○履修・指導アドバイザーの学生や教員とのマッチング方法

1年次第4クォーターに作成する「学びの計画書Ⅰ」を作成する前段階において、その時点で考える各学生の課題の方向性について調査を行い、その内容に応じ、教務学生生活委員会（仮称）において、学生が希望から提示された担当教員が所属する組織と連携し、担当教員やUEA、アカデミック・アドバイザーを選定する。

○履修・指導アドバイザーの学生への指導内容・方法

履修指導 ・専任教員を中心とした履修指導教員と協力した、ガイダンスの実施、「学びの計画書Ⅰ」及び「学びの計画書Ⅱ」の作成による、課題解決に向けて必要となる科目履修に係る体系的なオーダーメイド型履修計画の策定

学修指導 ・専任教員を中心とした指導教員と協力した、ガイダンスの実施、「学びの計画書Ⅰ」の作成による課題設定に係る方向性の指導
・専任教員を中心とした指導教員と協力した、「学びの計画書Ⅱ」の作成による課題設定
・専任教員を中心とした指導教員と協力した、「学びの計画書Ⅰ」及び「学びの計画書Ⅱ」に基づく、きめ細かな学修指導

学生が設定する課題に応じた専任教員以外の教員：

- ・専任教員を中心とした履修指導教員や他の履修・指導アドバイザーと協力の上、「学びの計画書Ⅰ」及び「学びの計画書Ⅱ」による、課題解決に向けて必要となる科目履修に係る体系的なオーダーメイド型履修計画を策定する等、課題に係る分野の専門的な知見に基づく履修指導を行う。
- ・専任教員を中心とした指導教員と協力の上、課題に係る分野の専門的な知見に基づき、「学びの計画書Ⅰ」の作成による課題設定に係る方向性の指導、「学びの計画書Ⅱ」の作成による課題設定に係る指導、履修計画に基づくきめ細かな学修指導を行う。

UEA：専任教員を中心とした履修指導教員や他の履修・指導アドバイザーと協力の上、「学びの計画書Ⅰ」及び「学びの計画書Ⅱ」による、課題解決に向けて必要となる科目履修に係る体系的なオーダーメイド型履修計画を策定する等、国際交流又は地域連携に係る業務支援に係る知見等も活用し、社会的な状況等を踏まえた履修指導を行う。

アカデミック・アドバイザー：専任教員を中心とした履修指導教員や他の履修・指導アドバイザーと協力の上、「学びの計画書Ⅰ」及び「学びの計画書Ⅱ」による、課題解決に向けて必要となる科目履修に係る体系的なオーダーメイド型履修計画を策定する等、就職支援やキャリア形成支援での見識を活かした履修指導を行う。

○履修・指導アドバイザーの増員決定の際の判断・確認基準

「学びの計画書Ⅰ」の作成時に配置した履修・指導アドバイザーに加え、「学びの計画書Ⅱ」の作成時に、これまでの履修内容や課題設定に係る学生の意向等を踏まえ、適する分野の教員を増員する。また、4年次の確立ガイダンスにあわせ、3年次第4クォーター時に、課題の内容に応じ、卒業研究・演習に向けたバックキャスト学修や他学類開講科目の履修を効果的に行うことができるよう、必要となる他の分野の教員を増員する。

教務学生生活委員会（仮称）においては、これら履修指導が適切に行われ、課題に応じた履修計画が策定されているかという観点から、作成された「学びの計画書Ⅰ」及び「学びの計画書Ⅱ」の内容を確認する。

○履修・指導アドバイザーの増員方法

履修・指導アドバイザーの選定と同様に、教務学生生活委員会（仮称）において決定し、学生に提示する。

○履修・指導アドバイザーの増員実施時期

「学びの計画書Ⅰ」の作成にあわせ1年次第4クォーターに2名程度の配置を行い、その後、「学びの計画書Ⅱ」を作成にあわせ2年次第2クォーター時に、また、4年次の確立ガイダンスにあわせ3年次第4クォーター時に、課題の内容に応じ、それぞれ増員することを基本とする。なお、学生の課題の変更等が生じた際には、時期を逸することなく、履修・指導アドバイザーの変更、増員を行う。

(2)「確立ガイダンス」において、異なる分野の専門家や起業家による指導を持続的に行うため、これまでも本学の産学連携等に関して組織的な連携を行ってきた「先端科学・社会共創推進機構協力会（代表・中村留精密機械株式会社、加盟企業104社）」や産学連携、インターンシップ等の教育支援、共同プロジェクトの展開等の連携を行ってきた「北陸経済連合会」、組織的な地域連携等を行ってきた「国連大学サステナビリティ高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット」等と組織的に連携し、必要な分野の実務者や有識者等を確保する。特に学生が設定する課題が多様であることから、一定期間ごとに、想定される必要な分野における実務内容や有識者に提供してもらう内容を想定し整理した上で、関係する機関において、提供可能な内容と実務者、起業家、専門家をリストアップいただき、人材バンクを構築する。

また、異なる分野の専門家や起業家による指導の質を担保するため、人材バンクに登録している者を定期的に更新するとともに、従事している業務内容やその他の実績を調査しつつ、課題に応じたマッチングを行う。企業家から実践的な指導を受けるに際しても、本学類の専任教員に加え、本学の専門分野の教員が指導内容や指導時に使用する資料等を事前に確認した上で、指導に参画することにより、指導の質を担保する。

(3)学生の課題については、「学びの計画書Ⅰ」の作成前の段階で、大まかに分野等を把握することができ、また、その作成により、今後の課題の方向性が把握できることから、早期に、手厚い学修指導体制の構築に向けて対応をとることが可能な仕組みとなっている。

また、学生が設定する課題は、一つ分野で表出している課題ではなく複数の分野が絡む課題であり多様であるとの認識の下、履修・指導アドバイザーを制度化するとともに、本学類の専任教員に加え、他部局に属する教員等が指導に参画することを前提に教育システムを構築しているため、全学体制で本学類の教育を支援する仕組みが構築されている。

この体制により、課題が偏った場合においても、総合大学である利点を活かし、本学類の専任教員に加え、関連する分野の本学類の専任教員以外の複数の教員が指導を行うことにより、手厚い学修指導を展開できる。

(新旧対照表)

設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
<p>(11 ページ)</p> <p>②学部・学科等の特色</p> <p>(ii)「オーダーメイド型“学びの計画書の作成”と“履修・指導アドバイザー漸次増員制度”」</p> <p>本学類においては、「<u>地球規模で急速に起こっている社会の変容や科学の進展を的確に踏まえた上で、表出する複層的な諸課題に関し、人間科学・社会科学・自然科学等の多様な知見を活用しながらその解決に取り組むとともに、新たな「知」を社会へ展開する意欲と素養を身に付けた社会変革を先導する人材</u>」の養成に向け、学生自身が課題を設定し、課題の解決に必要な知見や技術等を効果的に修得できるよう、<u>人文科学、社会科学、自然科学の各分野を往還する仕組みや理論と実践を往還する仕組みを取り入れたバックキャスト型教育課程を編成している。学生自身が設定する課題が多種多様であることから、これまでの学士課程における履修計画とは異なるオーダーメイド型の履修計画が必要であり、このため、学生各人の課題に応じた「“学びの計画書”の作成・実行」と「これまでにない履修・指導」により、教育の質を担保する。</u></p> <p><u>履修・指導については、専任教員を中心とした履修指導教員を配置するとともに、学生が設定する課題に応じた専任教員以外の教員やUEA (University Education Administrator)、教務アドバイザーを履修・指導アドバイザーとして学修の深度に応じ、漸次増員させる体制を構築する。また、学修指導についても、同様に、専任教員を中心とした指導教員を配置するとともに、学生が設定する課題に応じ、履修・指導アドバイザーのうち、専任教員以外の専門分野の教員をアドバイザーとして配置し、学修の深度に応じ漸次増員させる。</u></p>	<p>(8 ページ)</p> <p>②学部・学科等の特色</p> <p>(ii)「オーダーメイド型“学びの計画書の作成”と“履修・指導アドバイザー漸次増員制度”」</p> <p>本学類においては、「<u>科学技術イノベーションを先導する人材</u>」の養成に向け、学生自身が課題を設定し、<u>その課題解決に必要な科目を履修する課題発見・解決モデル型の課程編成としている。人文科学、社会科学、自然科学の各分野を往還しながら、学生自身が志向する未来課題と自身の将来像を見据えた履修を行うものではあるが、本学類においては設定した課題に応じてバックキャスト型学修等を取り入れ、さらに他学類における開講科目の履修も加えた全学体制による指導を行うこととしており、その履修科目は学生個人によって異なるものと考えている。そのため、履修にあたっては学生個人の趣味嗜好によらず、その課題解決に向けて真に必要な科目を学生と教員とが協働して選定するオーダーメイド型の「学びの計画書」を作成する等、徹底した履修指導を行うことにより、その学びの核を形成する。</u></p> <p><u>こうした履修指導を行うにあたり、専任教員を中心とした履修指導教員を配置するとともに、学生が設定する課題に応じた専任教員以外の教員や UEA (University Education Administrator)、教務アドバイザーを履修・指導アドバイザーとして学修の深度に応じ、漸次増員させる体制を構築する。また、学修指導についても、同様に、専任教員を中心とした指導教員を配置するとともに、学生が設定する課題に応じ、履修・指導アドバイザーのうち、専任教員以外の専門分野の教員をアドバイザーとして配置し、学修の深度に応じ漸次増員させる。</u></p>

履修・指導アドバイザー漸次増員制度の概要については、以下のとおりである。

○履修・指導アドバイザーの任務

履修指導

- ・専任教員を中心とした履修指導教員と協力した、ガイダンスの実施、「学びの計画書Ⅰ」及び「学びの計画書Ⅱ」の作成による、課題解決に向けて必要となる科目履修に係る体系的なオーダーメイド型履修計画の策定

学修指導

- ・専任教員を中心とした指導教員と協力した、ガイダンスの実施、「学びの計画書Ⅰ」の作成による課題設定に係る方向性の指導
- ・専任教員を中心とした指導教員と協力した、「学びの計画書Ⅱ」の作成による課題設定
- ・専任教員を中心とした指導教員と協力した、「学びの計画書Ⅰ」及び「学びの計画書Ⅱ」に基づく、きめ細かな学修指導

○履修・指導アドバイザーの職種

学生が設定する課題に応じた専任教員以外の教員、UEA、アカデミック・アドバイザー

○履修・指導アドバイザーの人数

1年次第4クォーター～2年次第3クォーター：学生1人あたり2名程度（教員1名、UEA又アカデミック・アドバイザー1名程度）

2年次第4クォーター～3年次第3クォーター：学生1人あたり3名程度（教員1～2名、UEA又アカデミック・アドバイザー1～2名程度）

3年次第4クォーター以降：学生1人あたり4程度（最大5名）（教員1～3名、UEA又アカデミック・アドバイザー1～2名程度）

<p><u>指導の質を確保するため、教員1名は、最大、学生3名程度までの担当とする。</u></p> <p><u>○履修・指導アドバイザーに求められる能力</u></p> <p><u>学生が設定する課題に応じた専任教員以外の教員：学生が希望または設定する課題に係る分野の専門的な知見を有する教員</u></p> <p><u>UEA：教育支援に関し専門的な知見に加え、かつ、国際交流又は地域連携に係る業務支援に係る知見を有する職員</u></p> <p><u>アカデミック・アドバイザー：就職支援やキャリア形成支援を含めた教務業務に係る専門的な知見を有する職員</u></p> <p><u>○履修・指導アドバイザーの選定方法</u></p> <p><u>学生が設定する課題に応じた専任教員以外の教員：先導学類会議の下に設置する教務学生生活委員会（仮称）において、担当教員が所属する組織と連携し、学生が希望または設定する課題に応じ、担当教員を設定する。</u></p> <p><u>UEA：先導学類の配置するUEAをもって充てる。</u></p> <p><u>アカデミック・アドバイザー：先導学類を担当する教務系専任事務職員をもって充てる。</u></p> <p><u>○履修・指導アドバイザーの学生や教員とのマッチング方法</u></p> <p><u>1年次第4クォーターに作成する「学びの計画書Ⅰ」を作成する前段階において、その時点で考える各学生の課題の方向性について調査を行い、その内容に応じ、教務学生生活委員会（仮称）において、学生が希望から提示された担当教員が所属する組織と連携し、担当教員やUEA、アカデミック・アドバイザーを選定する。</u></p> <p><u>○履修・指導アドバイザーの学生への指導内容・方法</u></p>	
---	--

履修指導・専任教員を中心とした履修指導教員と協力した、ガイダンスの実施、「学びの計画書Ⅰ」及び「学びの計画書Ⅱ」の作成による、課題解決に向けて必要となる科目履修に係る体系的なオーダーメイド型履修計画の策定

学修指導

- ・専任教員を中心とした指導教員と協力した、ガイダンスの実施、「学びの計画書Ⅰ」の作成による課題設定に係る方向性の指導
- ・専任教員を中心とした指導教員と協力した、「学びの計画書Ⅱ」の作成による課題設定
- ・専任教員を中心とした指導教員と協力した、「学びの計画書Ⅰ」及び「学びの計画書Ⅱ」に基づく、きめ細かな学修指導

学生が設定する課題に応じた専任教員以外の教員：

- ・専任教員を中心とした履修指導教員や他の履修・指導アドバイザーと協力の上、「学びの計画書Ⅰ」及び「学びの計画書Ⅱ」による、課題解決に向けて必要となる科目履修に係る体系的なオーダーメイド型履修計画を策定する等、課題に係る分野の専門的な知見に基づく履修指導を行う。
- ・専任教員を中心とした指導教員と協力の上、課題に係る分野の専門的な知見に基づき、「学びの計画書Ⅰ」の作成による課題設定に係る方向性の指導、「学びの計画書Ⅱ」の作成による課題設定に係る指導、履修計画に基づくきめ細かな学修指導を行う。

UEA：専任教員を中心とした履修指導教員や他の履修・指導アドバイザーと協力の上、「学びの計画書Ⅰ」及び「学びの計画

書Ⅱ」による，課題解決に向けて必要となる科目履修に係る体系的なオーダーメイド型履修計画を策定する等，国際交流又は地域連携に係る業務支援に係る知見等も活用し，社会的な状況等を踏まえた履修指導を行う。

アカデミック・アドバイザー：専任教員を中心とした履修指導教員や他の履修・指導アドバイザーと協力の上，「学びの計画書Ⅰ」及び「学びの計画書Ⅱ」による，課題解決に向けて必要となる科目履修に係る体系的なオーダーメイド型履修計画を策定する等，就職支援やキャリア形成支援での見識を活かした履修指導を行う。

○履修・指導アドバイザーの増員決定の際の判断・確認基準

「学びの計画書Ⅰ」の作成時に配置した履修・指導アドバイザーに加え，「学びの計画書Ⅱ」の作成時に，これまでの履修内容や課題設定に係る学生の意向等を踏まえ，適する分野の教員を増員する。また，4年次の確立ガイダンスにあわせ，3年次第4クォーター時に，課題の内容に応じ，卒業研究・演習に向けたバックキャストイング学修や他学類開講科目の履修を効果的に行うことができるよう，必要となる他の分野の教員を増員する。
教務学生生活委員会（仮称）においては，これら履修指導が適切に行われ，課題に応じた履修計画が策定されているかという観点から，作成された「学びの計画書Ⅰ」及び「学びの計画書Ⅱ」の内容を確認する。

○履修・指導アドバイザーの増員方法

履修・指導アドバイザーの選定と同様に，教務学生生活委員会（仮称）において決定し，学生に提示する。

○履修・指導アドバイザーの増員実施時期

「学びの計画書Ⅰ」の作成にあわせ1年次第4クォーターに2名程度の配置を行い、その後、「学びの計画書Ⅱ」を作成にあわせ2年次第2クォーター時に、また、4年次の確立ガイダンスにあわせ3年次第4クォーター時に、課題の内容に応じ、それぞれ増員することを基本とする。なお、学生の課題の変更等が生じた際には、時期を逸することなく、履修・指導アドバイザーの変更、増員を行う。

(略)

・・・これにより、課題解決に必要な核となる知見を深化させると共に、附帯する多様な分野の学びの体系化を担保する。

(詳細は「⑥教育方法、履修指導の方法及び特色」)

学生の課題については、「学びの計画書Ⅰ」の作成前の段階で、大まかに分野等を把握することができ、また、その作成により、今後の課題の方向性が把握できることから、早期に、手厚い学修指導体制の構築に向けて対応をとることが可能な仕組みとなっている。

また、学生が設定する課題は、一つ分野で表出している課題ではなく複数の分野が絡む課題であり多種多様であるとの認識の下、履修・指導アドバイザーを制度化するとともに、本学類の専任教員に加え、他部局に属する教員等が指導に参画することを前提に教育システムを構築しているため、全学体制で本学類の教育を支援する仕組みが構築されている。

この体制により、課題が偏った場合においても、総合大学である利点を活かし、本学類の専任教員に加え、関連する分野の本学類の専任教員以外の複数の教員が指導を行うことにより、手厚い学修指導を展開できる。

(略)

・・・これにより、課題解決に必要な核となる知見を深化させると共に、附帯する多様な分野の学びの体系化を担保する。

(詳細は「⑥教育方法、履修指導の方法及び特色」)

(36 ページ)

- ⑥ 教育方法、履修指導の方法及び卒業要件
⑥-1 履修指導に関する基本的な考え方

確立ガイダンス

3年次の第4クォーターから4年次の第2クォーターにかけて確立ガイダンスを行い、専任教員が「学びの計画書Ⅰ・Ⅱ」の進捗を確認すると共に、必要に応じてバックキャスト学修や他学類開講科目の履修を指導する。さらに、学生の卒業研究・演習に関し、担当する専任教員とは異なる分野の専門家や企業家からの指導を受けるよう指導する。異なる分野の専門家や起業家による指導を持続的に行うため、これまでも本学の産学連携等に関して組織的な連携を行ってきた「先端科学・社会共創推進機構協力会（代表・中村留精密機械株式会社、加盟企業104社）」や産学連携、インターンシップ等の教育支援、共同プロジェクトの展開等の連携を行ってきた「北陸経済連合会」、組織的な地域連携等を行ってきた「国連大学サステイナビリティ高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット」等と組織的に連携し、必要な分野の実務者や有識者等を確保する。特に学生が設定する課題が多種多様であることから、一定期間ごとに、想定される必要な分野における実務内容や有識者に提供してもらう内容を想定し整理した上で、関係する機関において、提供可能な内容と実務者、起業家、専門家をリストアップいただき、人材バンクを構築する。

また、異なる分野の専門家や起業家による指導の質を担保するため、人材バンクに登録している者を定期的に更新するとともに、従事している業務内容やその他の実績を調査しつつ、課題に応じたマッチングを行う。企業

(22 ページ)

- ⑥ 教育方法、履修指導の方法及び卒業要件
⑥-1 履修指導に関する基本的な考え方

確立ガイダンス

3年次の第4クォーターから4年次の第2クォーターにかけて確立ガイダンスを行い、専任教員が「学びの計画書Ⅰ・Ⅱ」の進捗を確認すると共に、必要に応じてバックキャスト学修や他学類開講科目の履修を指導する。さらに、学生の卒業研究・演習に関し、担当する専任教員とは異なる分野の専門家や企業家からの指導を受けるよう指導する。

家から実践的な指導を受けるに際しても、本学類の専任教員に加え、本学の専門分野の教員が指導内容や指導時に使用する資料等を事前に確認した上で、指導に参画することにより、指導の質を担保する。

7. <「学びの計画書」の内容が不明確>

本学域での人材養成に当たり、「学びの計画書」の具体的な内容が不明確のため、以下について適切に対応し、実効性を具体的に説明すること。

- (1) 「学びの計画書」に記載する内容とこれを用いた履修指導の方法を具体的に説明すること。
- (2) 「学びの計画書」の作成に係る教員や履修アドバイザーの関わり方及び負担の軽減策を具体的に説明すること。
- (3) 本構想では、「学びの計画書Ⅰ」を作成する前に1年次の履修がスタートするが、体系性ある学習を担保するため、1年次の科目選択に係るサポート体制・方法を具体的に説明すること。

(対応)

(1) 「学びの計画書」に記載する内容とこれを用いた履修指導方法について、設置の趣旨等を記載した書類に追記する。

(2) 「学びの計画書」の作成に係る教員や履修アドバイザーの関わり方及び負担軽減策について、設置の趣旨等を記載した書類に追記する。

(3) 1年次の科目選択に係るサポート体制・方法について、設置の趣旨等を記載した書類に追記する。

(1) 「学びの計画書」に記載する内容は、以下のとおりであり、その情報共有フォームは別添のとおりである。

また、「学びの計画書」策定においては、学生本人が考える未来課題の方向性、現時点で目指すべき将来像を提出し、その内容を踏まえ、履修・指導アドバイザーが所見を提示した上で面談により、課題(学びの計画書Ⅰにおいては、課題の方向性)に応じた履修計画をまとめることとしている。特に、学びの計画書Ⅱ策定時には、課題や将来像に応じた、国際インターンシップや海外実践留学先となる機関、実施時期等についても設定する等、将来を見据えた履修計画を策定する。さらに、その内容に不備等がないか教務学生生活委員会(仮称)の下に設置する専任教員7名程度で構成する履修計画審議会(仮称)において確認し、補正が必要な場合には、それを指示する等により、教育の質を担保したオーダーメイド型の履修計画を策定する。

「学びの計画書Ⅰ」の記載内容

「学びの計画書Ⅰ」の記載内容は、以下のとおり。

学修履歴：これまでに履修した選択科目の授業名及び成績、学修ポートフォリオ(情報・知識の獲得、知識の表出・創造、自己の目標に対する達成度、他社との協働等) 等

学びの方向性：未来課題の方向性、進路及び将来像、履修計画の概要の各項目について学生の希望、履修・指導アドバイザー等の所見、合意内容、履修指導の経過・関与者(責任者)名(クラス担任、専任教員、履修・指導アドバイザー)・指導内容の概要 等

具体的な履修計画：先導実践科目（アントレプレナーインターンシップ）での実習予定機関・時期，先導コア科目等の選択科目名，学修分野の分布 等

「学びの計画書Ⅱ」の記載内容

学修履歴：これまでに履修した選択科目の授業名及び成績，学修ポートフォリオ（情報・知識の獲得，知識の表出・創造，自己の目標に対する達成度，他社との協働等），学修分野の分布 等

設定課題：課題，進路および将来像，履修計画の概要の各項目について学生の希望，履修・指導アドバイザー等の所見，合意内容，履修指導の経過・関与者（責任者）名（指導教員，履修・指導アドバイザー（増員者の時期を含む），海外派遣コーディネーター）・指導内容の概要 等

具体的な履修計画：先導学知科目等の選択科目名，先導鍛錬科目（海外実践留学，国際インターンシップ）での実習予定機関・時期，学修分野の分布 等

（２）「学びの計画書」の作成においては，（１）で記載のとおり，履修・指導アドバイザーの選定段階から，履修計画の確定段階に至るまで，組織的に実施することで，教育の質を担保している。

また，アドバイザーの選定過程，履修計画の策定に至る過程，履修計画の確認過程のいずれにおいても，複数の者が関与することで教員を含めた関与者の個人負担を軽減している。なお，履修・指導アドバイザーは，学生が設定する課題に応じた専任教員以外の教員，UEA，アカデミック・アドバイザーをもって充てることとしており，本学には，1000名にのぼる教員がいるため，一人の教員が多数の学生の履修・指導アドバイザーとなることはない。

（３）１年次の履修科目は，主として共通教育科目であり，その構成は，導入科目，GS科目（人間力と国際通用性を備えた金沢大学ブランド人材が備える素養の涵養を目指す科目群），言語科目等で構成され，いずれの科目もいわゆる一般教養に関する科目となっている。これは，養成する人材像に鑑み，専門基礎科目や専門科目を履修する前段階として，一般教養を身に着けるためのものであり，この科目群の配置を含め，４年間の体系的な学びを構築している。

本学における一般教養に関する科目のうち，主となる科目については，これまで，数千の科目から学生が選択する仕組みであったものを，備える素養を５つに明確化した上でGS科目として30科目に集約し，各素養に応じ6科目からなる5つの科目群から各3単位を取得する仕組みであり，いずれの科目を選択しても，設定した素養を獲得することが可能となっている。また，導入科目は，全て必修であり，言語科目は，基本的に第一言語を英語とした上で，多言語も学ぶことができる仕組みとしている。

このような科目構成であることから，１年次の科目選択において特別な履修指導を要するものではないが，入学時のガイダンス等により，早期から将来像や設定する課題を意識させた上で，クラス担任やアカデミック・アドバイザー等を中心に，学生の学びに応じた履修指導を行う。

特に、1年次の学生は、大学生活に不慣れな状況下で科目選択を行うこととなるため、そのサポートとして、入学時のガイダンスやクラス担任、アカデミック・アドバイザー等による逐次指導に加え、共通教育科目履修ガイダンスのオンデマンド配信、Webによる履修ガイダンス資料の公開、共通教育科目履修案内の作成・配布等、必要に応じた情報を必要な時に得ることができる仕組みを構築している。

(新旧対照表)

設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
<p>(14 ページ)</p> <p>② 学部・学科等の特色</p> <p>(略)</p> <p>・・・・・・・・課題解決に向けて真に必要なとなる科目を履修する体系的なオーダーメイド型教育カリキュラムを構築する。</p> <p><u>「学びの計画書」策定においては、学生本人が考える未来課題の方向性、現時点で目指すべき将来像を提出し、その内容を踏まえ、履修・指導アドバイザーが所見を提示した上で面談により、課題（学びの計画書Ⅰにおいては、課題の方向性）に応じた履修計画をまとめることとしている。特に、学びの計画書Ⅱ策定時には、課題や将来像に応じた、国際インターンシップや海外実践留学先となる機関、実施時期等についても設定する等、将来を見据えた履修計画を策定する。さらに、その内容に不備等がないか教務学生生活委員会（仮称）の下に設置する専任教員77名程度で構成する履修計画審議会（仮称）において確認し、補正が必要な場合には、それを指示する等により、教育の質を担保したオーダーメイド型の履修計画を策定する。</u></p>	<p>(9 ページ)</p> <p>② 学部・学科等の特色</p> <p>(略)</p> <p>・・・・・・・・課題解決に向けて真に必要なとなる科目を履修する体系的なオーダーメイド型教育カリキュラムを構築する。</p>
<p>(32 ページ)</p> <p>⑤ 教員組織の編成の考え方及び特色</p> <p>⑤-1 教員組織の編成と基本的考え方及び特色</p>	<p>(20 ページ)</p> <p>⑤ 教員組織の編成の考え方及び特色</p> <p>⑤-1 教員組織の編成と基本的考え方及び特色</p>

<p>(略)</p> <p>……。さらに、インターンシップや海外留学等の科目を多数配置すると共に、学生の設定する課題と将来像を見据えてオーダーメイド型の学びの計画書を作成する等、教員に係る負担は増大となる。</p> <p><u>専任教員を中心とした履修指導教員を配置するとともに、学生が設定する課題に応じた専任教員以外の教員やUEA、アカデミックアドバイザー（教務系専任事務職員）を履修・指導アドバイザーとして配置し、学生の学修の深度に応じ、漸次増加させる体制を構築し、さらに、学外派遣コーディネーター、キャリア・就職指導員を本学類の専属として配置することにより、教員の負担軽減を図る。</u>また、一人の教員が多数の学生の履修・指導アドバイザーにならないよう配置する。</p> <p><u>また、一人の学生に対し、複数のアドバイザー等を配置することで学生に対して正課内外を問わず指導・支援を行う体制を構築する。</u></p> <p>(34 ページ)</p> <p>⑥ 教育方法、履修指導の方法及び卒業要件 ⑥-1 履修指導に関する基本的な考え方</p> <p><u>オーダーメイド型「学びの計画書」</u></p> <p>(略)</p> <p>そうした学生と教員等との協働の場として、毎年次ガイダンスを置き、その中で学生の出口志向等を見据えた「オーダーメイド型学びの計画書」を作成する。</p> <p><u>「学びの計画書」策定においては、学生本人が考える未来課題の方向性、現時点で目指すべき将来像を提出し、その内容を踏まえ、履修・指導アドバイザーが所見を提示した上で面談により、課題（学びの計画書 I において</u></p>	<p>(略)</p> <p>……。さらに、インターンシップや海外留学等の科目を多数配置すると共に、学生の設定する課題と将来像を見据えてオーダーメイド型の学びの計画書を作成する等、教員に係る負担は増大となる。</p> <p><u>そこで学生生活や専任教員のサポートに向けUEA や教務アドバイザー（教務系専任事務職員）、学外派遣コーディネーター、キャリア・就職指導員を本学類の専属として配置して教員の負担軽減を図ると共に、学生に対して正課内外を問わず指導・支援を行う体制を構築する。</u></p> <p>(21 ページ)</p> <p>⑥ 教育方法、履修指導の方法及び卒業要件 ⑥-1 履修指導に関する基本的な考え方</p> <p><u>オーダーメイド型「学びの計画書」</u></p> <p>(略)</p> <p>そうした学生と教員等との協働の場として、毎年次ガイダンスを置き、その中で学生の出口志向等を見据えた「オーダーメイド型学びの計画書」を作成する。</p>
--	---

は、課題の方向性) に応じた履修計画をまとめることとしている。特に、学びの計画書Ⅱ 策定時には、課題や将来像に応じた、国際インターンシップや海外実践留学先となる機関、実施時期等についても設定する等、将来を見据えた履修計画を策定する。さらに、その内容に不備等がないか教務学生生活委員会(仮称)の下に設置する専任教員7名程度で構成する履修計画審議会(仮称)において確認し、補正が必要な場合には、それを指示する等により、教育の質を担保したオーダーメイド型の履修計画を策定する。

(35 ページ)

- ⑥ 教育方法、履修指導の方法及び卒業要件
⑥-1 履修指導に関する基本的な考え方

(略)

先導ガイダンス

1年次の第4クォーターから2年次の第2クォーターにかけ、主に先導コア科目における体系的な履修に向け、各学生の共通教育科目における履修状況や学修進度等を踏まえ、オーダーメイド型の「学びの計画書Ⅰ」を作成し、未来課題の設定に向けた方向性を示す。作成にあたっては、クラス担当教員に加え、履修・指導アドバイザーが参画し、学生からのヒアリングを含めて行う。これにより、学生自身の課題設定に向けた学びの体系化を担保すると共に、学生自身の将来像を明確化する道順を誘導する。

「学びの計画書Ⅰ」の記載内容は、以下の通り。

学修履歴：これまでに履修した選択科目の授業名及び成績、学修ポートフォリオ(情報・知識の獲得、知識の

(21 ページ)

- ⑥ 教育方法、履修指導の方法及び卒業要件
⑥-1 履修指導に関する基本的な考え方

(略)

先導ガイダンス

1年次の第4クォーターから2年次の第2クォーターにかけ、主に先導コア科目における体系的な履修に向け、各学生の共通教育科目における履修状況や学修進度等を踏まえ、オーダーメイド型の「学びの計画書Ⅰ」を作成し、未来課題の設定に向けた方向性を示す。作成にあたっては、クラス担当教員に加え、履修・指導アドバイザーが参画し、学生からのヒアリングを含めて行う。これにより、学生自身の課題設定に向けた学びの体系化を担保すると共に、学生自身の将来像を明確化する道順を誘導する。

表出・創造，自己の目標に対する達成度，他社との協働等）等
学びの方向性：未来課題の方向性，進路及び将来像，履修計画の概要の各項目について学生の希望，履修・指導アドバイザー等の所見，合意内容，履修指導の経過・関与者（責任者）名（クラス担任，責任教員，履修・指導アドバイザー）・指導内容の概要 等
具体的な履修計画：先導実践科目（アントレプレナーインターンシップ）での実習予定機関・時期，先導コア科目等の選択科目名，学修分野の分布 等

探求ガイダンス

2年次の第4クォーターから3年次の第1クォーターにかけ，コアエリアにおける各学生の履修状況や学修進度，未来課題設定に向けた方向性等を踏まえ，主に3年次における「先導学知科目」や「先導鍛錬科目」の履修に向けた「学びの計画書Ⅱ」を作成する。作成にあたっては，担当する専任教員及び履修・指導アドバイザーにより，学生からのヒアリングを含めて行う。「学びの計画書Ⅱ」については，必要に応じ，他学類開講科目の履修や，新たな分野の基礎的な知見を養うバックキャスト学修等の指導を視野に入れながら作成し，取り組む課題が長期的な展望にたち，大学院での専門的知見が必要であると判断される場合は，先導確立科目において「先導試験」を選択することを見据え，補遺的な授業科目（6単位）の履修を計画する。これにより，課題解決に必要な核となる知見を深化させると共に，附帯する多様な分野の学びの体系化を担保する。

「学びの計画書Ⅱ」の記載内容は，以下の通り。

探求ガイダンス

2年次の第4クォーターから3年次の第1クォーターにかけ，コアプログラムにおける各学生の履修状況や学修進度，未来課題設定に向けた方向性等を踏まえ，主に3年次における「先導学知科目」や「先導鍛錬科目」の履修に向けた「学びの計画書Ⅱ」を作成する。作成にあたっては，担当する専任教員及び履修・指導アドバイザーにより，学生からのヒアリングを含めて行う。「学びの計画書Ⅱ」については，必要に応じ，他学類開講科目の履修や，新たな分野の基礎的な知見を養うバックキャスト学修等の指導を視野に入れながら作成し，取り組む課題が長期的な展望にたち，大学院での専門的知見が必要であると判断される場合は，先導確立科目において「先導試験」を選択することを見据え，補遺的な授業科目（6単位）の履修を計画する。これにより，課題解決に必要な核となる知見を深化させると共に，附帯する多様な分野の学びの体系化を担保する。

学修履歴：これまでに履修した選択科目の
授業名及び成績，学修ポートフォ
リオ（情報・知識の獲得，知識の
表出・創造，自己の目標に対する
達成度，他社との協働等），学修分
野の分布 等

設定課題：課題，進路および将来像，履修
計画の概要の各項目について学生
の希望，履修・指導アドバイザー
等の所見，合意内容，履修指導の
経過・関与者（責任者）名（指導
教員，履修・指導アドバイザー
（増員者の時期を含む），海外派遣
コーディネーター）・指導内容の概
要 等

具体的な履修計画：先導学知科目等の選択
科目名，先導鍛錬科目（海外実践
留学，国際インターンシップ）で
の実習予定機関・時期，学修分野
の分布 等

確立ガイダンス

3年次の第4クォーターから4年次の第2クォーターにかけて確立ガイダンスを行い，専任教員が「学びの計画書Ⅰ・Ⅱ」の進捗を確認すると共に，必要に応じてバックキャストイング学修や他学類開講科目の履修を指導する。さらに，学生の卒業研究・演習に関し，担当する専任教員とは異なる分野の専門家や企業家からの指導を受けるよう指導する。

（略）

なお，学びの計画書Ⅰを作成する以前になる
1年次の履修科目は，主として共通教育科目
であり，その構成は，導入科目，GS科目（人
間力と国際通用性を備えた金沢大学ブランド
人材が備える素養の涵養を目指す科目群），言
語科目等で構成され，いずれの科目もいわゆ

確立ガイダンス

3年次の第4クォーターから4年次の第2クォーターにかけて確立ガイダンスを行い，専任教員が「学びの計画書Ⅰ・Ⅱ」の進捗を確認すると共に，必要に応じてバックキャストイング学修や他学類開講科目の履修を指導する。さらに，学生の卒業研究・演習に関し，担当する専任教員とは異なる分野の専門家や企業家からの指導を受けるよう指導する。

る一般教養に関する科目となっている。これは、養成する人材像に鑑み、専門基礎科目や専門科目を履修する前段階として、一般教養を身に着けるためのものであり、この科目群の配置を含め、4年間の体系的な学びを構築している。

本学における一般教養に関する科目のうち、主となる科目については、これまで、数千の科目から学生が選択する仕組みであったものを、備える素養を5つに明確化した上でGS科目として30科目に集約し、各素養に応じ6科目からなる5つの科目群から各3単位を取得する仕組みであり、いずれの科目を選択しても、設定した素養を獲得することが可能となっている。また、導入科目は、全て必修であり、言語科目は、基本的に第一言語を英語とした上で、多言語も学ぶことができる仕組みとしている。

このような科目構成であることから、1年次の科目選択において特別な履修指導を要するものではないが、入学時のガイダンス等により、早期から将来像や設定する課題を意識させた上で、クラス担任やアカデミック・アドバイザー等を中心に、学生の学びに応じた履修指導を行う。

特に、1年次の学生は、大学生活に不慣れな状況下で科目選択を行うこととなるため、そのサポートとして、入学時のガイダンスやクラス担任、アカデミック・アドバイザー等による逐次指導に加え、共通教育科目履修ガイダンスのオンデマンド配信、Webによる履修ガイダンス資料の公開、共通教育科目履修案内の作成・配布等、必要に応じた情報を必要な時に得ることができる仕組みを構築している。

8. <アントレプレナーインターンシップや海外実践留学, 国際インターンシップの内容等が不明確>
「アントレプレナーインターンシップ」や「海外実践留学」, 「国際インターンシップ」について, 以下のとおり適切に対応し, これらが大学の責任の下に実施可能であることを具体的に説明するとともに, その際, 教員の負担の軽減策についても説明すること。

- (1) これらの実施に係る具体的な内容が不明確なため, 受入先・渡航先の確保状況と学生とのマッチング方策, 各科目の事前・事後学習の内容や関連科目との体系性といった具体的な内容と実施時期の妥当性を説明すること。あわせて, 本学では3年次編入の学生も想定されることから, これらの学生についても上記について明確に説明すること。
- (2) 設置の趣旨等を記載した書類 P33 に学生の経済的負担の軽減について記載があるが, 留学等に要する費用を明らかにするとともに, 「トビタテ留学 JAPAN」や「スタディアブロード奨学金」に採用されない場合の対応も含めて, 学生の費用負担の軽減策について具体的に説明すること。
- (3) 設置の趣旨等を記載した書類 P34 に記載の「学外派遣コーディネーター」の役割の記載があるが, 内容が抽象的で不明確なため, 「学外派遣コーディネーター」の概要や人数, 確保方策を明確にするとともに, 学生・教員との実際の関わり方を時系列で整理し, 具体的に説明すること。
- (4) 「海外実践留学」と「国際インターンシップ」を双方とも履修することも可能なか明確にするとともに, 片方のみを履修する場合においても, その実施時期に多くの専門科目の履修が推奨されており, 実施可能か不明確なため, 学年・学期別の詳細な履修モデル及び時間割を示し, カリキュラムの妥当性を説明すること。

(対応)

(1) 「アントレプレナーインターンシップ」「海外実践留学」「国際インターンシップ」における大学全体の関わり方と各科目の体系性や具体的な内容、事前・事後指導の実施時期について整理し、設置の趣旨等を記載した書類に追記する。

(2) 本学独自の学生負担軽減に向けた取組みを、設置の趣旨等を記載した書類に追記する。

(3) 「学外派遣コーディネーター」の概要や人数等について整理し、設置の趣旨等を記載した書類に追記する。

(4) 卒業要件単位として「海外実践留学」又は「国際インターンシップ」のどちらか一方であることを明記し、学年・学期別の詳細な履修モデル及び時間割を作成する。

(1) 本学類におけるインターンシップ及び海外派遣の大学全体との関り方や、事前・事後指導の内容等は

以下の通りである。

《インターンシップ》

本学における主に国内のインターンシップは、就職支援室が担っている。インターンシップ開始前に就職支援室が主催する「インターンシップマナーガイダンス」等を受講するとともに、「インターンシップ届出書兼誓約書」の提出と保険への加入が義務付けられている。本学類においても、そうした大学全体の手続き等を経た後にインターンシップを実施する。

本学類におけるインターンシップの事前・事後指導の内容や実施時期等については、以下の通り整理した。

・「アントレプレナーインターンシップ」(先導実践科目)

派遣先 : 北陸銀行や三谷産業(株)をはじめとする先端科学・社会共創推進機構協力会をはじめ、本学のインターンシップ受入実績のある企業、自治体、NPO 法人等から、学生自身の課題の方向性と照らし合わせて派遣先を決定する。

目的及び概要 : アントレプレナー演習等において課題解決力を醸成した後、インターンシップを実践し、企業のコア・コンピテンス(強み)と課題を理解した上で実現可能性の高い課題解決に向けた仮説を構築する。これにより、派遣先において協働性を養うとともに、企業現場における実践力を涵養する。

時期 : 2年次第3クォーターから第4クォーター(推奨)

授業計画 : 事前講義として「社会人基礎力」や「Society5.0」と社会との関りについて学ぶとともに、実践するインターンシップの目的や意義について講義を行った後、実際の企業へ赴き、インターンシップを行う(1週間以上)。インターンシップ中は、企業における課題シートやコア・コンピテンス・シートの作成により企業の課題を洗い出し、その課題の解決に向けた仮説を構築するとともに、自らの課題解決へフィードバックさせる。修了後は事後講義として、作成した課題シートやコア・コンピテンス・シートに基づいた報告会を開催する。

《海外派遣》

本学の海外留学等については、国際部を中心とした全学体制による事前教育から始まる。

毎年6月~7月、10~11月にかけて年2回行われる全学の「危機管理オリエンテーション」により、派遣先の国情理解、情報収集の徹底、予防接種等の案内が行われ、海外における危機管理の重要性について理解する。派遣開始前には大学に対する渡航届提出や海外旅行保険、危機管理サービスへの加入を義務付けており、渡航中の大学との連絡体制や、指導教員、担当教員との相談体制を構築する。

本学類においては「国際インターンシップ」「海外実践留学」を選択必修として配置(どちらか一方のみを卒業単位として認定)し、各科目が開講されると、事前講義を行い、海外留学又はインターンシップにおける目的等の徹底を行うとともに、海外実習中であっても、オンラインで指導教員に相談できる体制を構築する。また、海外派遣後には、その研修内容の報告会を行うとともに、大学へ帰国届を提出する。なお、受け入れ先との関係や、履修科目等の関係により、本学類が推奨する第3クォーター、第4クォーターに実習へ行けないことも当然想定されるため、春季に集中講義としても開講する。

・「海外実践留学」

派遣先 : 履修モデルに掲げた State University of New York at New Paltz (アメリカ) や Tufts University (アメリカ) 等を始めとする協定校を中心に、課題特性に応じて履修指導の中で決定する。

目的及び概要 : これまで先導コア科目・先導学知科目を通して自身が探究してきた課題やその成果について、教員の指導の下、本学の海外協定校を中心に、自身の研究に関連した機関を留学先として決定し、短期留学を実施する。英語によるコミュニケーションの向上を図るほか、授業やワークショップ、現地の学生とのディスカッション、教員からの指導を受けることにより自身の課題に対する理解を深める。

時期 : 3年次第3クォーターから第4クォーター (推奨)・春季集中講義
先導コア科目・先導学知科目における学修を受け、自身の課題解決に係る知見を他者との共創により先鋭化することを目的としており、3年次第3クォーターから第4クォーターにかけての履修を推奨し、第4クォーター終了後の春季集中講義の履修も可とする。

授業計画 : 事前にオリエンテーションを行い、海外実践留学における意義と、各人の留学の目的を整理させるとともに「グローバル化の先端」の講義によって自らの国際性の涵養に向けた意識付けを行い、本科目における目的を理解した上で実際に海外留学を行う (2週間以上)。留学先における講義と指導を通じ、自らの課題解決に向けた仮説を構築してレポートとしてまとめ、事後講義としてその発表会を開催する。

・「国際インターンシップ」

派遣先 : シリコンバレー事務所等本学の海外事務所と連携する現地企業、先端科学・イノベーション創成機構協力会等の海外連携企業・海外支店等をはじめ、「アントレプレナーインターンシップ」におけるインターンシップ先の海外連携企業・海外支店等を中心に、課題特性に応じて履修指導の中で決定する。

目的及び概要 : これまで先導コア科目・先導学知科目を通して自身が探究してきた課題、「先導実践科目」を通じて涵養してきた主体性や協働性等を踏まえ、自身の課題に関連したインターンシップ先において、多様な者と共創し、自身の課題に対する理解を深めるとともに、海外における「リスタートアップス (再創業)」の手法について学び、仮説検証や出口戦略について検討する。

時期 : 3年次第3クォーターから第4クォーター (推奨)、春季集中講義

授業計画 : 事前にオリエンテーションを行い、国際インターンシップにおける意義と、各人のインターンシップの目的を整理させるとともに、「国際企業の実態」の講義によって国際企業に関する知見を深めた後、実際に海外インターンシップを行う (2週間以上)。インターンシップ先におけるディスカッションとインタビューを通じ、自らの課題解決に向けた仮説を構築して課題レポートとしてまとめ、授業の最後にその発表会を開催する。

「国際インターンシップ」及び「海外実践留学」を行うにあたっては、全学の海外留学やインターンシップの窓口となる国際機構及び国際部の指導の下に行う。ただし、その留学先の選定にあたっては、本学類が学生個人の定める課題解決に向けたオーダーメイドの教育を行うことに鑑み、「学びの計画書Ⅱ」の中において指導教員、履修指導アドバイザーや科目担当教員に加え、学類独自に雇用する海外派遣コーディネーター等も参画して決定する。

留学先は、例えば都市政策に関する留学であれば State University of New York at New Paltz（アメリカ）をはじめとする本学の海外協定校（283 機関（43 各国・1 地域））等を中心に、学生本人の課題の方向性に沿って決定する。また、国際インターンシップについては、本学のインターンシップをはじめ、将来の起業に向けたインターンシップであれば、シリコンバレー事務所と連携する現地企業や、国際的な健康福祉システムを実践的に学びたい場合には WHO、地方自治体における海外の先進的な事例を学びたい場合には、金沢市と協定を締結しているナンシー市役所（フランス）等の海外地方自治体をはじめ、「アントレプレナーインターンシップ」でインターンシップを行った国内企業の海外事務所や連携企業、先端科学・社会共創推進機構協力会や北陸経済連合会の海外連携企業や海外事務所等、多様な業種におけるインターンシップを実現させる。

また、3 年次編入学生についても、入学試験時において自身の未来課題の設定と将来像等を確認し、それに向けて同様の教育体制をとり、編入学ガイダンスや探求ガイダンス等を通じて、その海外実習先を決定する。ただし、社会人特別選抜により、企業からの派遣により編入学する社会人学生に対しては、その教育効果や教育的な負担を考慮し、自社における国際担当部署での研修を国際インターンシップに変えることができる。

また、昨今のコロナ禍にみられる通り、海外における実習が困難となる場合も当然想定される。その際は、先端科学・社会共創推進機構協力会会員企業のうち海外との取引を行っている企業や海外に支店等がある企業、外国企業・多国籍企業、海外の機関、海外との連携活動を行っている機関等から、指導教員の指導により、学生が設定した課題に応じた組織を選定し、国内での国際活動関連部署等における現地実習や海外とのオンライン実習等を行う。また、実習においては、外国人実務者や海外在留の実務者、海外との取引等を行う部署の実務者、外国人研究者等とともに設定した課題に係る現状理解、解決仮説の検証、その他に考えられる手法等の検討等を行い、海外での現地実習と同等の知見を修得させる。

（2）本学類においては、前述した海外インターンシップ・海外留学を正課の授業として海外研修を行うことに鑑み、学生の経済的負担を軽減するため、「トビタテ留学 JAPAN」等の公的な派遣資金を推奨することに加え、本学独自のサポートとして金沢大学基金を用いた援助や企業等と連携した支援を行う。本学は、スーパーグローバル大学創成支援の採択を機に、学生の海外派遣を推進しており、令和元年度においては、海外派遣による単位取得者は 645 名にのぼり、そのうち、金沢大学基金により 563 名へ支援している。また、海外の金融機関をインターンシップ先とする場合、これまでも北陸銀行や北國銀行と連携し、同行の海外支店を活用するとともに、滞在期間における支援も得ている。なお、海外渡航費用においては、渡航先や期間により差異はあるが、これまでの実績からアジア圏で約 20 万円程度、ヨーロッパ圏で約 40 万円程度の費用を要しており、本学の基金からは、他の学類生と同様に、月額 10 万円程度を支援する等、学生の負担軽減に向け、大学全体が支援するものである。

(3) 本学類の専属として「海外派遣コーディネーター」を配置することとしている。その概要や人数等については以下のとおり整理した。

・海外派遣コーディネーターの任務

派遣前：専任教員を中心とした履修指導教員と協力し、「学びの計画書Ⅱ」の作成に参画し、海外実習先を決定する上での指導を行う。また、科目担当教員と共に海外実践留学、国際インターンシップの事前講義にも参画し、海外における注意事項等について学生へ周知する等、学生の海外派遣を主体的にサポートする。

派遣中：海外実習中の危機管理や、実習中の相談体制をオンライン上で構築する等学生のサポートを行う。

・海外派遣コーディネーターの人数

海外実践留学を主として担当する者1名及び国際インターンシップを主として担当する者1名、計2名を配置する。

・海外派遣コーディネーターに求められる能力

海外の大学の学位を取得、又は海外において企業勤務の経験を有する者であり、海外の大学や企業の仕組みについての知見を有する職員。

・海外派遣コーディネーターの選定方法

経歴や学務経験を基に、上記能力を確認し選定する。

(4) 本学類では、先導鍛錬科目として「国際インターンシップ」、「海外実践留学」を選択必修として配置しており、卒業単位として認定するのはどちらか一方のみである。

その配置時期については、特に2年次、3年次における必修科目は第1、第2クォーターに集中的に配置することで、第3、第4クォーターには海外留学等を実現できる科目編成としていたところであるが、受け入れ先との関係や、履修科目等の関係により、この期間に海外留学等の実現が困難な場合も想定されるため、春季に集中講義として開講することとした。

(新旧対照表)

設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
(51 ページ)	(32 ページ)
⑨ 企業実習 (インターンシップを含む) や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画 (略) さらに、「先導鍛錬科目」に「国際インターンシップ」(「海外実践留学」との選択必修とし、 <u>どちらか一方のみを卒業単位とする。</u>) を配置	⑨ 企業実習 (インターンシップを含む) や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画 (略) さらに、「先導鍛錬科目」に「国際インターンシップ」(選択必修) を配置し、グローバル社

<p>し、グローバル社会における科学技術イノベーション創出に向けた実践的なインターンシップを行う。</p> <p>(略)</p> <p>《<u>インターンシップ</u>》</p> <p><u>本学における主に国内のインターンシップは、就職支援室が担っている。インターンシップ開始前に就職支援室が主催する「インターンシップマナーガイダンス」等を受講するとともに、「インターンシップ届出書兼誓約書」の提出と保険への加入が義務付けられている。</u></p> <p>・「<u>アントレプレナーインターンシップ</u>」(先導実践科目)</p> <p><u>派遣先</u> : 北陸銀行や三谷産業(株)をはじめとする先端科学・社会共創推進機構協力会をはじめ、<u>本学のインターンシップ受入実績のある企業、自治体、NPO 法人等から、学生自身の課題の方向性と照らし合わせて派遣先を決定する。</u></p> <p>目的及び概要：<u>アントレプレナー演習等において課題解決力を醸成した後、インターンシップを実践し、企業のコア・コンピテンス(強み)と課題を理解した上で実現可能性の高い課題解決に向けた仮説を構築する。これにより、派遣先において協働性を養うとともに、企業現場における実践力を涵養する。</u></p> <p>時期 : 2年次第3クォーターから第4クォーター(推奨)</p>	<p>会における科学技術イノベーション創出に向けた実践的なインターンシップを行う。</p> <p>(略)</p> <p>・「<u>アントレプレナーインターンシップ</u>」</p> <p>目的及び概要：<u>アントレプレナー演習等を経た後、「社長のかばん持ちインターンシップ」を実践する。本演習では、「社会人基礎力」や「段取学」の等の講義をはじめ、チーム別インターンシップの学修効果を上げるためのガイダンスを行った後、インターンシップ先での「社長のかばん持ちインターンシップ」の実践と、企業内インタビュー等を通じてグローバルビジネス創造に向けた仮説構築を行う。</u></p> <p>時期 : 2年次第3クォーターから第4クォーター(推奨)</p>
--	--

授業計画 : 事前講義として「社会人基礎力」や「Society5.0」と社会との関りについて学ぶとともに、実践するインターンシップの目的や意義について講義を行った後、実際の企業へ赴き、インターンシップを行う（1週間以上）。インターンシップ中は、企業における課題シートやコア・コンピタンス・シートの作成により企業の課題を洗い出し、その課題の解決に向けた仮説を構築するとともに、自らの課題解決へフィードバックさせる。修了後は事後講義として、作成した課題シートやコア・コンピタンス・シートに基づいた報告会を開催する。

⑨-2 海外留学の具体的計画

《海外派遣》

本学の海外留学等については、国際部を中心とした全学体制による事前教育から始まる。

毎年6月～7月、10～11月にかけて年2回行われる全学の「危機管理オリエンテーション」により、派遣先の国情理解、情報収集の徹底、予防接種等の案内が行われ、海外における危機管理の重要性について理解する。派遣開始前には大学に対する渡航届提出や海外旅行保険、危機管理サービスへの加入を義務付けており、渡航中の大学との連絡体制や、指導教員、担当教員との相談体制を構築する。

本学類においては「国際インターンシップ」「海外実践留学」を選択必修として配置（どちらか一方のみを卒業単位として認定）

授業計画 : ガイダンスとして「社長かばん持ちインターンシップ」の概要や「社会人基礎力」、「段取学」等の講義を行った後、実際の企業へ赴き、インターンシップを行う（1週間以上）。なお、訪問する企業は、自らの将来像や解決を行う未来課題に関連する企業を中心に選定し、会社の課題シートやコア・コンピタンス・シートの作成により企業の課題を洗い出し、社長を含む企業人とのディスカッションを通じて自らの課題解決へフィードバックさせる。なお、授業の最後には作成した課題シートやコア・コンピタンス・シートに基づいた報告会を開催する。

⑨-2 海外留学の具体的計画

し、各科目が開講されると、事前講義を行い、海外留学又はインターンシップにおける目的等の徹底を行うとともに、海外実習中であつても、オンラインで指導教員に相談できる体制を構築する。また、海外派遣後には、その研修内容の報告会を行うとともに、大学へ帰国届を提出する。なお、受け入れ先との関係や、履修科目等の関係により、本学類が推奨する第3クォーター、第4クォーターの間に海外実習へ行けないことも当然想定されるため、春季に集中講義としても開講する。

・「海外実践留学」

派遣先 : 履修モデルに掲げた State University of New York at New Paltz (アメリカ) や Tufts University (アメリカ) 等を始めとする協定校を中心に、課題特性に応じて履修指導の中で決定する。

目的及び概要：これまで先導コア科目・先導学知科目を通して自身が探究してきた課題やその成果について、教員の指導の下、本学の海外協定校を中心に、自身の研究に関連した機関を留学先として決定し、短期留学を実施する。英語によるコミュニケーションの向上を図るほか、授業やワークショップ、現地の学生とのディスカッション、教員からの指導を受けることにより自身の課題に対する理解を深める。

・「海外実践留学」

目的及び概要：自身が探究してきた課題やその成果について、教員の指導の下、本学の海外協定校を中心に、自身の研究に関連した機関を留学先として決定し、短期留学を実施する。英語によるコミュニケーションの向上を図るほか、授業やワークショップ、現地の学生とのディスカッション、教員からの指導を受けることにより自身の課題に対する理解を深める。

なお、機関の選定にあたっては、教員の指導によるもの
他、「金沢大学学生の派遣留学に関する申し合わせ」に基づいた本学と大学間交流協定を締結している協定校への留学、金沢大学公式海外派遣プ

<p>時期 : 3年次第3クォーターから第4クォーター (推奨)・<u>春季集中講義</u> <u>先導コア科目・先導学知科目</u> <u>における学修を受け, 自身の課題解決に係る知見を他者との共創により先鋭化すること</u> <u>を目的としており, 3年次第3クォーターから第4クォーターにかけての履修を推奨し,</u> <u>第4クォーター終了後の春季集中講義の履修も可とする。</u></p> <p>授業計画 : 事前にオリエンテーションを行い, <u>海外実践留学における意義と, 各人の留学の目的を整理させるとともに「グローバル化の先端」の講義によって自らの国際性の涵養に向けた意識付けを行い,</u> 本科目における目的を理解した上で実際に海外留学を行う (2週間以上)。留学先における講義と指導を通じ, 自らの課題解決に向けた仮説を構築してレポートとしてまとめ, <u>事後講義としてその発表会を開催する。</u></p> <p>・「国際インターンシップ」</p> <p><u>派遣先</u> : シリコンバレー事務所等大学の海外事務所と連携する現地企業, <u>先端科学・イノベーション創成機構協力会等の海外連携企業・海外支店等</u>をはじめ</p>	<p><u>プログラムで提供されているプログラムのうち, 本科目の目的に合致する留学プログラムを含む。</u></p> <p>時期 : 3年次第3クォーターから第4クォーター (推奨)</p> <p>授業計画 : 事前にオリエンテーション及び「グローバル化の先端」の講義を行い, 本科目における目的を理解した上で実際に海外留学を行う (2週間以上)。留学先における講義と指導を通じ, 自らの課題解決に向けた仮説を構築してレポートとしてまとめ, <u>授業の最後にその発表会を開催する。</u></p> <p>・「国際インターンシップ」</p>
---	---

<p>め、「<u>アントレプレナーインターンシップ</u>」における<u>インターンシップ先の海外連携企業・海外支店等を中心に、課題特性に応じて履修指導の中で決定する。</u></p>	
<p>目的及び概要：<u>これまで先導コア科目・先導学知科目を通して自身が探究してきた課題、「先導実践科目」を通じて涵養してきた主体性や協働性等を踏まえ、自身の課題に関連したインターンシップ先において、多様な者と共創し、自身の課題に対する理解を深めるとともに、海外における「リスタートアップス（再創業）」の手法について学び、仮説検証や出口戦略について検討する。</u></p>	<p>目的及び概要：「アントレプレナーインターンシップ」を踏まえ、海外での「リスタートアップス（再創業）」、「<u>軒先ベンチャー</u>」の手法について学び、仮説検証や出口戦略について検討する。</p>
<p>時期：3年次第3クォーターから第4クォーター（推奨）、<u>春季集中講義</u></p>	<p>時期：3年次第3クォーターから第4クォーター（推奨）</p>
<p>授業計画：<u>事前にオリエンテーションを行い、国際インターンシップにおける意義と、各人のインターンシップの目的を整理させるとともに、「国際企業の実態」の講義によって国際企業に関する知見を深めた後、実際に海外インターンシップを行う（2週間以上）。インターンシップ先におけるディスカッションとインタビューを通じ、自らの課題解決に向けた仮説を構築して課題レポートとしてまとめ、授業の最後にその発表会を開催する。</u></p>	<p>授業計画：事前にオリエンテーション、及び「<u>国際企業の実態</u>」の講義を行った後、実際に海外インターンシップを行う（2週間以上）。なお、訪問する企業は、「アントレプレナーインターンシップ」で訪問した企業と同種の企業を推奨する。インターンシップ先におけるディスカッションとインタビューを通じ、自らの課題解決に向けた仮説を構築して課題レポートとしてまとめ、授業の最後にその発表会を開催する。</p>

「国際インターンシップ」及び「海外実践留学」を行うにあたっては、全学の海外留学やインターンシップの窓口となる国際機構及び国際部の指導の下に行う。ただし、その留学先の選定にあたっては、本学類が学生個人の定める課題解決に向けたオーダーメイドの教育を行うことに鑑み、「学びの計画書Ⅱ」の中において指導教員、履修指導アドバイザーや科目担当教員に加え、学類独自に雇用する海外派遣コーディネーター等も参画して決定する。

留学先は、例えば都市政策に関する留学であれば State University of New York at New Paltz (アメリカ)をはじめとする本学の海外協定校 (283 機関 (43 各国・1 地域)) 等を中心に、学生本人の課題の方向性に沿って決定する。また、国際インターンシップについては、本学のインターンシップをはじめ、将来の起業に向けたインターンシップであれば、シリコンバレー事務所と連携する現地企業や、国際的な健康福祉システムを実践的に学びたい場合には WHO、地方自治体における海外の先進的な事例を学びたい場合には、金沢市と協定を締結しているナンシー市役所 (フランス) 等の海外地方自治体をはじめ、「アントレプレナーインターンシップ」でインターンシップを行った国内企業の海外事務所や連携企業、先端科学・社会共創推進機構協力会や北陸経済連合会の海外連携企業や海外事務所等、多様な業種におけるインターンシップを実現させる。

また、3 年次編入学生についても、入学試験時において自身の未来課題の設定と将来像等を確認し、それに向けて同様の教育体制をとり、編入学ガイダンスや探求ガイダンス等を通じて、その海外実習先を決定する。ただし、社会人特別選抜により、企業からの派遣により編入学する社会人学生に対しては、その教育効果や教育的な負担を考慮し、自社に

における国際担当部署での研修を国際インターンシップに変えることができる。

また、昨今のコロナ禍にみられる通り、海外における実習が困難となる場合も当然想定される。その際は、先端科学・社会共創推進機構協力会会員企業のうち海外との取引を行っている企業や海外に支店等がある企業、外国企業・多国籍企業、海外の機関、海外との連携活動を行っている機関等から、指導教員の指導により、学生が設定した課題に応じた組織を選定し、国内での国際活動関連部署等における現地実習や海外とのオンライン実習等を行う。また、実習においては、外国人実務者や海外在留の実務者、海外との取引等を行う部署の実務者、外国人研究者等とともに設定した課題に係る現状理解、解決仮説の検証、その他に考えられる手法等の検討等を行い、海外での現地実習と同等の知見を修得させる。

(54 ページ)

危機管理体制等

本学類においては、前述した海外インターンシップ・海外留学を正課の授業として海外研修を行うことに鑑み、学生の経済的負担を軽減するため、「トビタテ留学 JAPAN」等の公的な派遣資金を推奨することに加え、本学独自のサポートとして金沢大学基金を用いた援助や企業等と連携した支援を行う。本学においては、スーパーグローバル大学創成支援の採択を機に、学生の海外派遣を推進しており、令和元年度においては、海外派遣による単位取得者は 645 名のほり、そのうち、金沢大学基金により 563 名へ支援している。また、海外の金融機関をインターンシップ先とする場合、これまでも北陸銀行や北國銀行と連携し、同行の海外支店を活用するとともに、滞在期間における支援も得ている。なお、海外渡航費用においては、渡航先や期間により差異はあるが、これまでの実績からアジア圏で約 20 万円程度、ヨーロッパ圏で約

(33 ページ)

⑨-3 危機管理体制等

本学類においては、前述した海外インターンシップ・海外留学を正課の授業として海外研修を行うことに鑑み、学生の経済的負担を軽減するため、「トビタテ留学 JAPAN」や本学の「スタディアブロード奨学金」の申請・活用を促す。

40 万円程度の費用を要しており、本学の基金からは、他の学類生と同様に、月額 10 万円程度を支援することとしている。

(55 ページ)

その他特記事項

○本学類の専属として「海外派遣コーディネーター」を配置する。海外派遣コーディネーターは、日本人・外国人を問わず海外の大学の学位取得者、海外企業勤務経験者を中心に 2 名とし、具体的には科目担当教員や指導教員と協力しながら、派遣先の決定（開拓を含む）や実際の経験に基づいたアドバイス、派遣中のサポートをメインとすることにより、科目担当教員の負担を軽減させる。

・海外派遣コーディネーターの任務

派遣前：専任教員を中心とした履修指導教員と協力し、「学びの計画書Ⅱ」の作成に参画し、海外実習先を決定する上での指導を行う。また、科目担当教員と共に海外実践留学、国際インターンシップの事前講義にも参画し、海外における注意事項等について学生へ周知する等、学生の海外派遣を主体的にサポートする。

派遣中：海外実習中の危機管理や、実習中の相談体制をオンライン上で構築する等学生のサポートを行う。

・海外派遣コーディネーターの人数

海外実践留学を主として担当する者 1 名及び国際インターンシップ

(34 ページ)

⑨-5 その他特記事項

○本学類の専属として「学外派遣コーディネーター」を配置し、インターンシップ及び海外実践留学の派遣先の決定や留学中の学生の状況把握等を科目担当教員と共同で行う。

<p><u>を主として担当する者1名，計2名を配置する。</u></p> <p><u>・海外派遣コーディネーターに求められる能力</u></p> <p><u>海外の大学の学位を取得，又は海外において企業勤務の経験を有する者であり，海外の大学や企業の仕組みについての知見を有する職員。</u></p> <p><u>・海外派遣コーディネーターの選定方法</u></p> <p><u>経歴や学務経験を基に，上記能力を確認し選定する。</u></p>	
---	--

9. <海外での実習等の実施が困難な場合の代替案が不明確>

海外での実習等が難しくなった場合の代替策については、適切に講じることが望ましいため、具体的な方策を明確に説明すること。

(対応)

海外での実習等が難しくなった場合の代替策について整理し、その内容を設置の趣旨等を記載した書類に追記する。

海外での実習等が困難となった場合は、先端科学・社会共創推進機構協力会会員企業のうち海外との取引を行っている企業や海外に支店等がある企業、外国企業・多国籍企業、海外の機関、海外との連携活動を行っている機関等から、指導教員の指導により、学生が設定した課題に応じた組織を選定し、国内での国際活動関連部署等における現地実習や海外とのオンライン実習等を行う。また、実習においては、外国人実務者や海外在留の実務者、海外との取引等を行う部署の実務者、外国人研究者等とともに設定した課題に係る現状理解、解決仮説の検証、その他に考えられる手法等の検討等を行い、海外での現地実習と同等の知見を修得させる。

実習等を実施する企業や機関は、前述のとおり、学生が設定する課題により異なるものであるが、現段階では、以下のような企業、機関を想定している。

- 先端科学・社会共創推進機構協力会会員企業のうち海外取引企業や海外支店保有企業
 渋谷工業（株）、（株）北陸銀行、三谷産業（株） 等
- 外資系企業 ファイザー（株） 等
- 海外機関 WHO、海外の大学（海外交流協定校 283 機関） 等
- 海外との連携活動実施機関 （株）小松製作所、ヤマトホールディングス（株） 等

(新旧対照表)

設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
(44 ページ) ⑥ 教育方法, 履修指導の方法及び卒業要件 ⑥-3 研究指導 ・・・・未来課題社会を再認識させると共に, 海外の高いレベルの研究者からの指導, グローバルに展開している産業界からの指導を受ける。 <u>海外での実習等が困難となった場合は, 海外に本部・支部を置く企業や機関などの日本国内での国際活動関連部署等における現地視察や海外とのオンライン実習等の中で, 設定した課題に係る現状理解, 解決仮説の検証, その他に考</u>	(27 ページ) ⑥ 教育方法, 履修指導の方法及び卒業要件 ⑥-3 研究指導 ・・・・未来課題社会を再認識させると共に, 海外の高いレベルの研究者からの指導, グローバルに展開している産業界からの指導を受ける。

えられる手法等の検討等を行い、海外での現地実習と同等の知見を修得させる。

(略)

(55 ページ)

⑨ 企業実習（インターンシップ含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

・その他特記事項

(略)

○諸事情により国際インターンシップや海外留学が不可能な場合は、本学の先端科学・社会共創推進機構協力会会員企業のうち海外との取引を行っている企業や海外に支店等がある企業、外国企業・多国籍企業、海外の機関、海外との連携活動を行っている機関等から、指導教員の指導により、学生が設定した課題に応じた組織を選定し、国内での国際活動関連部署等における現地実習や海外とのオンライン実習等をもってこれに代える。また、実習においては、外国人実務者や海外在留の実務者、海外との取引等を行う部署の実務者、外国人研究者等とともに設定した課題に係る現状理解、解決仮説の検証、その他に考えられる手法等の検討等を行い、海外での現地実習と同等の知見を修得させる。

現段階では、実習等を実施する企業は以下を想定している。

先端科学・社会共創推進機構協力会会員企業のうちの海外取引企業や海外支店保有企業：渋谷工業(株)、(株)北陸銀行、三谷産業(株) 等

外資系企業：ファイザー(株) 等

海外機関：WHO、海外の大学（海外交流協定校 283 機関） 等

海外との連携活動実施機関：(株)小松製作所、ヤマトホールディングス(株) 等

(略)

(略)

(34 ページ)

⑨ 企業実習（インターンシップ含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

⑨-5 その他特記事項

(略)

○諸事情により長期間の国際インターンシップや海外留学が不可能な場合は、北陸地域において海外展開している企業の国際担当部署へのインターンシップをもってこれに代える。

(是正事項) 融合学域 先導学類

10. <異文化体験の内容が不明確>

「異文化体験 A~H」の内容の違いが不明確なため、事前・事後学習も含めた内容や受入先の確保状況と学生とのマッチング方策、また、これらを履修した場合の「海外実践留学」や「国際インターンシップ」との関係や取扱いを具体的に説明すること。

(対応)

異文化体験の内容について整理し、その内容を設置の趣旨等を記載した書類に追記する。

共通教育科目として「異文化体験 A~H」があるが、これは海外修学期間により単位数が1単位から8単位まで異なるものである。例えば「異文化体験 A」は45時間相当の留学で1単位、「異文化体験 H」は360時間相当の留学で8単位となっている。

「異文化体験 A~H」において、事前指導は、科目ガイダンスや危機管理オリエンテーションを行い、事後は報告書を提出の上、口頭での報告を行う。また、受入れ先は、主に本学の協定校や協定機関としており、現在協定校は、283校に上っている。学生とのマッチングは、学生が直接に受入れ機関と交渉を行うことと、事務部を通して応募することの双方を可能としており、事務部を通して応募する場合は、面接や成績評価により派遣者を決定している。

これらの科目は共通教育科目としてあくまでも異文化体験を主眼としており、本学が設定したプログラムの中から学生が自主的に行き先を選択するものである。一方、専門科目の「海外実践留学」や「国際インターンシップ」は、自身の課題探求を通じて真に必要な海外実習先を、ガイダンスを通じて教員等と協働しながら選択し、設定した課題やその解決に向けた知見を深めるために実施される実践的な海外実習であり、その目的そのものが異なるものである。

(新旧対照表)

設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
(23 ページ)	(13 ページ)
④ 教育課程の編成の考え方及び特色	④ 教育課程の編成の考え方及び特色
④-1 教育課程の編成の考え方	④-1 教育課程の編成の考え方
(略)	(略)
・先導確立科目 修得した先端的知識等を基に課題発見・解決や社会展開を計画的に進める手法や理論をまとめる専門科目	・先導確立科目 修得した先端的知識等を基に課題発見・解決や社会展開を計画的に進める手法や理論をまとめる専門科目
<u>共通教育科目</u>	
(略)	

なお、KUSG4の「異文化体験」は、海外修学期間により取得できる単位が1単位から8単位まで分かれています。異文化体験で修得した単位は、1単位までGS科目の修得すべき単位数に算入し、1単位を超える修得単位は、自由履修科目に算入する。また、「異文化体験」と先導鍛錬科目の「国際インターンシップ」及び「海外実践留学」は、前者は異文化体験を主眼とし、後者は学生自身の課題探求を通じて真に必要な海外実習先を、ガイダンスを通じて教員等と協働しながら選択し、設定した課題やその解決に向けた知見を深めるために実施される実践的な海外実習であるため、その両者は目的が異なるため、相互の単位の読み替え等を行わない。

また、「異文化体験」において、事前指導は、科目ガイダンスや危機管理オリエンテーションを行い、事後は報告書を提出の上、口頭での報告を行う。また、受入れ先は、主に本学の海外協定校・機関としている。学生とのマッチングは、学生が直接に受入れ機関と交渉を行うことと、事務部を通して応募することの双方を可能としており、事務部を通して応募する場合は、面接や成績評価により派遣者を決定する。

(略)

1 1. <カリキュラムの関連性が不明確>

本学域の人材養成像や3つのポリシーに照らして、アントレプレナーシップを養成するふさわしいカリキュラムとなっているのか不明確なため、以下について適切に対応すること。

- (1) アントレプレナー関係の様々な科目が配置されているが、各科目の接続や関連性が不明確なため、これらの体系性が適切であることも含めて明確にすること。
- (2) アントレプレナーの学習にあたっては、組織論やリーダーシップ論、経営学、経済学、会計学、知財や訴訟に関する基本的な知識が必要と考えられるが、関連する科目が適切に配置され、基礎から専門までを体系的に学習できる教育課程や教員体制となっているか不明確なため明確に説明すること。

(1) アントレプレナー関係の科目について、各科目の接続や関連性及び体系性を整理し、その内容を設置の趣旨等を記載した書類に追記する。

(2) アントレプレナーの学習にあたって必要となる各科目について、本学類における専門性等を踏まえて整理し、その内容を設置の趣旨等を記載した書類に追記する。

(1) 本学類においては、アントレプレナーシップの醸成によって学修成果の「社会展開」を重視した教育体系としており、実践力とリーダーシップを養うための科目を進度順に履修する。さらに、先導コア科目や先導学知科目を通じて得る多様な分野に渡る知見を、課題解決に向けて統合的にアプローチする柔軟な思考法を修得するために「デザイン思考 (1 単位)」「デザイン思考演習 (2 単位)」を配置する。なお、先導実践科目に配置する科目は全て必修科目とする。

アントレプレナーシップ教育の重要性については、国等からも各種提言がなされ、初等・中等教育にも取り入れられるようになってきている。また、大学等においても Edge-Next に代表されるように、各大学において独自の取組が行われており、今後その重要性はますます高まるものと推測される。

本学類において構築する課題発見・解決・展開型の教育モデルにおいては、社会展開を強く見据えた教育過程であり、そのため、体系的にアントレプレナーシップを学ぶ科目を構築する。その構築にあたっては、国内外の先行事例を参考とする。

アメリカのアントレプレナーシップ教育において高い評価を得ている Babson collage では、学生全員に必ず起業させる等、事業創造に特化した教育を展開している。その教育プログラムは3段階に分かれており、1～2年次に Discover Your Opportunities として入門科目の修得を、2～3年次に Explore Our Curriculum として多様な知識の修得による分析やコミュニケーションスキルの向上を、3～4年次に Focus Your Learning として学生自身の将来にフォーカスをあわせたインターンシップやコンサルティングプログラムをそれぞれ履修する。こうした教育を通じ、卒業時に修得する能力を、次のように掲げる。

Collaboration - Collaborate with and learn from others to accomplish a common goal or create an original work.

Communication - Develop and express ideas strategically, through written, oral, and visual formats, to a specific audience for a desired purpose.

Leadership - Lead people to work towards shared goals with consideration of the ethical implications of their actions.

Problem Solving - Analyze and assess ideas and data to make decisions and recommendations appropriate to situations and stakeholders.

また、九州大学において、特に産学連携型のアントレプレナーシップ教育指標として用いられてる項目は、次のようになっている。

- ・技術評価スキル・技術開発、製品開発、技術アセスメント、商業化プロセス
- ・ビジネススキル・市場分析、顧客ターゲット、ビジネス基礎
- ・チームビルディングスキル・発明者の巻き込み、多様性マネジメント
- ・外部連携スキル・外部コミュニケーション、メンター活用、インキュベーター連携

こうした先行事例に基づき、アントレプレナーシップ教育において身に付けるべき能力は共創性、協働性、主体性であり、状況に応じたアイデアとデータの分析と評価による課題解決力、であると捉え、その能力の向上に向けて「先導実践科目」を体系的に構築する。さらに、社会への展開を特に意識し、現場での対応力の醸成も含めた実践的な教育を行うものである。なお、本学類の養成する人材像や、学位（学術）を踏まえ、本学類学生の卒業後の進路は起業のみではなく、社会システムを変革する技術者や制度設計者を想定しているため、それらに共通する資質・能力の醸成に向けた教育を展開する。また、ビジネスの基礎である経済学や経営学の知見、実際に商業化するにあたって必要となる知財等に関する基本的な知見と、それらを組み合わせたビジネススキル、実装化する新たなシステムや新技術を開発するスキルの向上に向け、先導コア科目から先導学知科目にかけて文理を問わない多様な科目を配置するとともに、バックキャスト学修や他学類開講科目の履修も含め、自身の課題発見・解決に向けた教育システムを構築する。

《1》 「アントレプレナー基礎」(1単位)

教育基本計画においても起業家を目指す等同志を持つ者同士の集う場やネットワークの重要性を述べており、本学類で学ぶ学生同士の交流は将来的にも非常に重要なものとなる。そこで、本学類では、既に本学の共通教育科目で実施している2泊3日の合宿を含んだ授業科目「地域「超」体験プログラム」を基に、合宿型の授業科目を新たに設計する。事前講義において、産学官連携によるイノベーションの創出とは何かを考えさせるとともに、知的財産や特許、経済・金融の基礎等、将来的に必要となる知見についての基礎を学ぶ。さらに、3年次編入学の学生も本科目を必修とし、多学年、多様な背景を持つ者との共創を通じて共創性や主体性の涵養を行う。

《2》 「アントレプレナー演習 I」(2単位)

演習Ⅰにおいては、アントレプレナーの基礎となる「課題発見・問題設定能力」の涵養について、集中的に学ぶ。具体的には、グループ別に身近な大学などの足元の課題を見つけ、その解決に向けた問題設定の能力構築を進めていく。

《3》「アントレプレナー演習Ⅱ」（2単位）

演習Ⅱにおいては、演習Ⅰの基礎編で学んだ「課題発見・問題設定能力」を前提とした応用編とし、技術やノウハウの組合せや持続可能なシステムメイキングについて、具体的な事例を演習のなかで活用しながら、その方法論の体得を目指す。

《2》《3》を通じて行うグループワークを主体とする演習を実施し、特に協働性を身に付ける。さらに、本学類の教育を通じて実施する教育モデルの根幹となる課題発見・課題設定能力の涵養について集中的に学ぶ。

《4》「アントレプレナーコンテスト/リーダー養成・実践リーダー」（各1単位）

ビジネスプランの作成に向けた講義とグループワークにより、実際にビジネスプランを作成する。3年次と4年次の多学年合同開講形式とする。3年次に開講する「アントレプレナーコンテスト/リーダー養成」においては、グループワークを通じた**共創性**を、4年次に開講する「アントレプレナーコンテスト/実践リーダー」においては、グループを主導する**リーダーシップや主体性**を、それぞれ涵養させる。本学類においては、年に1度、独自のアントレプレナーコンテストの開催を予定しており、それに出展する。その審査にあたっては、先端科学・社会共創推進機構協力会に加盟する企業家等が参画する。また、その優秀者は金沢大学や石川県が主催するアントレプレナーコンテスト、ビジネスコンテスト等へ実際に応募・出展する。

(2) 本学類において養成する人材像や、学位(学術)、専門性を踏まえ、本学類学生の卒業後の進路は起業のみではなく、社会システムを変革する技術者や制度設計者も含めて想定しているため、それらに共通する資質・能力の醸成に向けた教育を展開する。そのため、アントレプレナーシップの学修にあたって必要となるリーダーシップ論や組織論、経済・金融の基礎等、将来的に必要となるビジネススキルの基礎的な知見については「アントレプレナー基礎」において学ぶほか、先導実践科目を通じてリーダーシップや組織の在り方について実践的な演習等を通じて学ぶこととしている。また、ビジネススキルの向上に向け、先導コア科目におけるファイナンス基礎やマーケティング基礎、先導学知科目に経営管理論、国際経営論、知的財産法、創業支援論等、経済や法律を学ぶ科目を配置し、経済学の博士号を有する教員を2名、法学の博士号を有する教員1名を専任教員とした。また、更なる専門的な知見を学ぶ必要がある場合にはバックキャスト学修や他学類開講科目の履修を含めて指導することとしており、自身の課題発見・解決に向けた柔軟なカリキュラムを構築する。

(新旧対照表)

設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
(20 ページ)	(12 ページ)
④ 教育課程の編成の考え方及び特色	④ 教育課程の編成の考え方及び特色

④-1 教育課程の編成の考え方

(略)

また、「アントレプレナーシップの醸成」を企図した科目群においては、将来学生が社会において“経済的、社会的・公共的価値の創造”を強く意識する仕組みとする。

このように、「多分野に渡る学びと、その連携・融合」と「アントレプレナーシップの醸成」を基軸としつつ、学生が設定する社会課題や分野が多岐に渡ることが想定されることから、個々の学生が設定した課題に応じ、「学びの計画書Ⅰ及びⅡ」により体系的に学修を進めるオーダーメイド型の教育を特徴としている。

なお、本学類において養成する人材像や、学位（学術）、専門性を踏まえ、本学類学生の卒業後の進路は起業のみではなく、社会システムを変革する技術者や制度設計者も含めて想定しているため、それらに共通する資質・能力の醸成に向けた教育を展開する。そのため、アントレプレナーシップの醸成にあたっては、必要となるリーダーシップ論や組織論、経済・金融の基礎等、将来的に必要なビジネススキルの基礎的な知見については「アントレプレナー基礎」において学ぶほか、先導実践科目を通じてリーダーシップや組織の在り方について実践的な演習等を通じて学ぶこととしている。また、ビジネススキルの向上に向け、先導コア科目におけるファイナンス基礎やマーケティング基礎、先導学知科目に経営管理論、国際経営論、知的財産法、創業支援論等、経済や法律を学ぶ科目を配置する。また、更なる専門的な知見を学ぶ必要がある場合にはバックキャスト型学修や他学類開講科目の履修を含めて指導することとしており、自身の課題発見・解決に向けた柔軟なカリキュラムを構築する。このよ

④-1 教育課程の編成の考え方

(略)

また、「アントレプレナーシップの醸成」を企図した科目群においては、将来学生が社会において“経済的、社会的・公共的価値の創造”を強く意識する仕組みとする。

このように、「多分野に渡る学びと、その連携・融合」と「アントレプレナーシップの醸成」を基軸としつつ、学生が設定する社会課題や分野が多岐に渡ることが想定されることから、個々の学生が設定した課題に応じ、「学びの計画書Ⅰ及びⅡ」により体系的に学修を進めるオーダーメイド型の教育を特徴としている。

うにアントレプレナーシップを基礎から専門
まで体系的に学修できる教育課程を編成す
る。

(25 ページ)

④ 教育課程の編成の考え方及び特色

④-1 教育課程の編成の考え方

(略)

《主に2年次～3年次・アントレプレナー
シップに係る知見・実践を学ぶ》

本学類においては、アントレプレナーシ
ップの醸成によって学修成果の「社会展
開」を重視した教育体系としており、実
践力とリーダーシップを養うための以下
の科目を進度順に履修する。さらに、先
導コア科目や先導学知科目を通じて得る
多様な分野に渡る知見を、課題解決に向
けて統合的にアプローチする柔軟な思考
法を修得するために「デザイン思考 (1
単位)」「デザイン思考演習 (2単位)」を
配置する。なお、先導実践科目に配置す
る科目は全て必修科目とする。

本学類において構築する課題発見・解
決・展開型の教育モデルにおいては、社
会展開を強く見据えた教育過程であり、
そのため、体系的にアントレプレナーシ
ップを学ぶ科目を構築する。

アントレプレナーシップ教育において身
に付けるべき能力は共創性、協働性、主
体性であり、状況に応じたアイデアとデ
ータの分析と評価による課題解決力、で
あると捉え、その能力の向上に向けて
「先導実践科目」を体系的に構築する。

さらに、社会への展開を特に意識し、現
場での対応力の醸成も含めた実践的な教
育を行うものである。なお、本学類の養
成する人材像や、学位 (学術) を踏ま

(14 ページ)

④ 教育課程の編成の考え方及び特色

④-1 教育課程の編成の考え方

(略)

《主に2年次～3年次・アントレプレナー
シップに係る知見・実践を学ぶ》

本学類においては、アントレプレナーシ
ップの醸成によって学修成果の「社会展
開」を重視した教育体系としており、実
践力とリーダーシップを養うための以下
の科目を進度順に履修する。さらに、先
導コア科目や先導学知科目を通じて得る
多様な分野に渡る知見を、課題解決に向
けて統合的にアプローチする柔軟な思考
法を修得するために「デザイン思考 (1
単位)」「デザイン思考演習 (2単位)」を
配置する。なお、先導実践科目に配置す
る科目は全て必修科目とする。

え、本学類学生の卒業後の進路は起業のみではなく、社会システムを変革する技術者や制度設計者を想定しているため、それらに共通する資質・能力の醸成に向けた教育を展開する。また、ビジネスの基礎である経済学や経営学の知見、実際に商業化するにあたって必要となる知財等に関する基本的な知見と、それらを組み合わせたビジネススキル、実装化する新たなシステムや新技術を開発するスキルの向上に向け、先導コア科目から先導学知科目にかけて文理を問わない多様な科目を配置するとともに、バックキャストニング学修や他学類開講科目の履修も含め、自身の課題発見・解決に向けた教育システムを構築する。(資料7)

《1》 「アントレプレナー基礎」(1単位)
教育基本計画においても起業家を目指す等同じ志を持つ者同士の集う場やネットワークの重要性を述べており、本学類で学ぶ学生同士の交流は将来的にも非常に重要なものとなる。そこで、本学類では、既に本学の共通教育科目で実施している2泊3日の合宿を含んだ授業科目「地域「超」体験プログラム」を基に、合宿型の授業科目を新たに設計する。さらに、3年次編入学の学生も本科目を必修とし、多学年、多様な背景を持つ者との共創を通じて主体性やリーダーシップの涵養を行う。

《2》 「アントレプレナー演習 I」(2単位)

演習 I においては、アントレプレナーの基礎となる「課題発見・問題設定能力」の涵養について、集中的に学ぶ。具体的には、グループ別に身近な大学などの足元の課題を見つけ、その解決に向けた問題設定の能力構築を進めていく。

《1》 「アントレプレナー基礎」(1単位)
教育基本計画においても起業家を目指す等同じ志を持つ者同士の集う場やネットワークの重要性を述べており、本学類で学ぶ学生同士の交流は将来的にも非常に重要なものとなる。そこで、本学類では、既に本学の共通教育科目で実施している2泊3日の合宿を含んだ授業科目「地域「超」体験プログラム」を基に、合宿型の授業科目を新たに設計する。さらに、3年次編入学の学生も本科目を必修とし、多学年、多様な背景を持つ者との共創を通じて主体性やリーダーシップの涵養を行う。

《2》 「アントレプレナー演習 I」(2単位)

演習 I においては、アントレプレナーの基礎となる「課題発見・問題設定能力」の涵養について、集中的に学ぶ。具体的には、グループ別に身近な大学などの足元の課題を見つけ、その解決に向けた問題設定の能力構築を進めていく。

《3》「アントレプレナー演習Ⅱ」（2単位）

演習Ⅱにおいては、演習Ⅰの基礎編で学んだ「課題発見・問題設定能力」を前提とした応用編とし、技術やノウハウの組合せや持続可能なシステムメイキングについて、具体的な事例を演習のなかで活用しながら、その方法論の体得を目指す。

《2》《3》を通じて行うグループワークを主体とする演習を実施し、特に協働性を身に付ける。さらに、本学類の教育を通じて実施する教育モデルの根幹となる課題発見・課題設定能力の涵養について集中的に学ぶ。

《4》「アントレプレナーコンテスト/リーダー養成・実践リーダー」（各1単位）

ビジネスプランの作成に向けた講義とグループワークにより、実際にビジネスプランを作成する。3年次と4年次の多学年合同開講形式とする。3年次に開講する「アントレプレナーコンテスト/リーダー養成」においては、グループワークを通じた共創性を、4年次に開講する「アントレプレナーコンテスト/実践リーダー」においては、グループを主導するリーダーシップや主体性をそれぞれ涵養させる。本学類においては、年に1度、独自のアントレプレナーコンテストの開催を予定しており、それに出展する。その審査にあたっては、先端科学・社会共創推進機構協力会に加盟する企業家等が参画する。また、その優秀者は金沢大学や石川県が主催するアントレプレナーコンテスト、ビジネスコンテスト等へ実際に応募・出展する。

なお、設置初年度に入学する学生は上位学年層が不在であるため、2年次に履修する場合は、本学の学類や正課内外を

《3》「アントレプレナー演習Ⅱ」（2単位）

演習Ⅱにおいては、演習Ⅰの基礎編で学んだ「課題発見・問題設定能力」を前提とした応用編とし、技術やノウハウの組合せや持続可能なシステムメイキングについて、具体的な事例を演習のなかで活用しながら、その方法論の体得を目指す。

《4》「アントレプレナーコンテスト」（2単位）

ビジネスプランの作成に向けた講義とグループワークにより、実際にビジネスプランを作成する。2年次と3年次の多学年合同開講形式（2年次の約半数と3年次の約半数を6～7人のグループとして編成）とし、グループワークを通じて主体性やリーダーシップの涵養を行う。最終的には本学類独自のコンテストを行い、その優秀者は金沢大学や石川県が主催するアントレプレナーコンテスト、ビジネスコンテスト等へ実際に応募・出展する。

なお、設置初年度に入学する学生は上位学年層が不在であるため、2年次に履修する場合は、本学の学類や正課内外を

問わず、アントレプレナーに関する科目を履修している上位学年層を募り、開講する予定としている。

(32 ページ)

⑤ 教員組織の編成の考え方及び特色

⑤-1 教員組織の編成と基本的考え方及び特色

本学類はグローバルな未来社会の課題解決に向けた課程編成とし、“新たな「知」の創出”に向けた「多分野に渡る学びと、その連携・融合」と、“社会展開”を見据えた「アントレプレナーシップの醸成」を基軸としている。そうした教育を行うに当たり、既存の人間社会学域、理工学域、医薬保健学域をはじめとする本学の学域における教育の知を結集し、全学を挙げて行うものである。

本学類の専門性を踏まえ教員組織の編成にあたっては、知的財産や特許など法学を専門とする教員を加えて分野融合型研究を実際に展開している教員を中心に、23名の専任教員を配置する。本学の養成する人材像を踏まえ、国際性や倫理観の涵養に向けた人文科学を専門とする教員を2名、ビジネススキルの向上や社会課題の発現に向けた社会科学を専門とする教員を8名、テクノロジーの根幹や我が国喫緊の課題である健康・福祉政策に係る知見の醸成に向けた自然科学を専門とする教員を13名とするなど、多様な分野に渡る教員を配置し編成する。

なお、上記23名の専任教員の中には、経済学、経営学、知的財産、特許等を専門とする教員を含んでおり、アントレプレナーシップの教育に必要な教員体制を編成している。

問わず、アントレプレナーに関する科目を履修している上位学年層を募り、開講する予定としている。

(20 ページ)

⑤ 教員組織の編成の考え方及び特色

⑤-1 教員組織の編成と基本的考え方及び特色

本学類はグローバルな未来社会の課題解決に向けた課程編成とし、“新たな「知」の創出”に向けた「多分野に渡る学びと、その連携・融合」と、“社会展開”を見据えた「アントレプレナーシップの醸成」を基軸としている。そうした教育を行うに当たり、既存の人間社会学域、理工学域、医薬保健学域をはじめとする本学の学域における教育の知を結集し、全学を挙げて行うものである。

教員組織の編成にあたっては、知識集約型社会を見据えたAIやIoT等のテクノロジーを専門とする教員、現在我が国の喫緊の課題である超高齢化社会を見据えた自然科学分野を専門とする教員、社会システムの構築を見据えた都市政策や社会政策を専門とする教員、経済的価値の創出に向けた経済学・経営学等を専門とする教員を中心とし、さらにアントレプレナーシップ教育を本学において実践している教員を加えて編成する。

(改善事項) 融合学域 先導学類

1 2. <現場を意識した授業内容の充実>

起業に当たっては、知財や訴訟に関する実践的な能力を身に付けることが重要なため、これらについて、学内の知財部門、法科大学院等との連携も強化し、学生が企業や社会の実態をより理解できるよう授業内容を充実させることについて検討すること。また、医療関連分野のイノベーションに関して、医療関係者へのインタビューなど臨床の最前線に触れる機会を設けることで学生の学習効果がより向上すると考えられるため、授業内容の充実も含めて検討すること。

(対応)

現場を意識した授業内容の充実について整理し、その内容を設置の趣旨等を記載した書類に追記する。

本学類において養成する人材像を踏まえ、本学類の学生全てが起業する事は想定していないが、実際に起業するにあたっては、知財や訴訟を含めた法務に関する知見は必要である。

例えば「知的財産法」では、現場を意識したアクティブラーニング形式の講義で知財を活用した事業活動等を学ぶこととしている。また、本学類においては学生が設定した課題に応じてバックキャストインク学修等を取り入れ、さらに他学類における開講科目の履修も加えた“全学体制”による指導を行うこととしており、法科大学院を含め他学類・研究科との連携体制が構築されている。従って、学生の課題設定に応じて、例えば法学類の民事訴訟法など必要な科目を履修することができる。

このように必要に応じて、訴訟法等、他学類の科目が履修できることをガイダンス等でも説明する。

医療関連分野のイノベーションに関しては、「未来型ヘルスケアシステム」において臨床の最前線を学ぶこととしているが、学生の学習効果をより高めるため、医療関係者、福祉関係者から実際の話聞き、最前線に触れる機会を設ける。

(新旧対照表)

設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
(38 ページ) ⑥ 教育方法、履修指導の方法及び卒業要件 ⑥-2 教育方法に関する基本的な考え方 (略) ・・・併せて学びの深度や進度に応じ、大学院へ進学した後にこれらの職に就くことも想定している。(略) <u>また、本学類においては、学生が企業や社会の実態をより理解し、実践的な能力を身に付けることができるよう、授業内容を構成している。本学類では、全ての学生が起業をすることは想定していないが、例えば、実際に起業するにあたっては、法に関する知見も必要である</u>	(23 ページ) ⑥ 教育方法、履修指導の方法及び卒業要件 ⑥-2 教育方法に関する基本的な考え方 (略) ・・・併せて学びの深度や進度に応じ、大学院へ進学した後にこれらの職に就くことも想定している。

め、「知的財産法」で現場を意識したアクティ
ブ・ラーニング形式の講義で知的財産を活用し
た事業活動等を学ぶとともに、他学類の法に関
する科目を履修することで、起業に際して必要
な法に関する知見を得ることができる。また、
例えば、医療関連分野のイノベーションに関し
ては、「未来型ヘルスケアシステム」において
臨床の最前線を学ぶこととしており、学生の学
習効果をより高めるため、医療関係者、福祉関
係者から実際の話聞き、最前線に触れる機会
を設ける。

(略)

なお、学生の十分な学修時間を確保し、単位
の実質化を図るため、履修科目の年間登録上限
(CAP 制)を設定し、1 クォーターあたり 12 単
位 (年間 48 単位) とする。

なお、学生の十分な学修時間を確保し、単位
の実質化を図るため、履修科目の年間登録上限
(CAP 制)を設定し、1 クォーターあたり 12 単
位 (年間 48 単位) とする。

1 3. <法体系やテクノロジーに係る教育課程が適切か不明確>

法体系やテクノロジー教育に係る科目配置の妥当性が不明確なため、以下について適切に対応し、明確にすること。

- (1) 法体系に係る教育について、法律を個別に学ぶのではなく、法体系全体を理解し、広い視野や応用力を身に付ける必要がある。また、起業に当たっては、様々な法律の知識が必要であり、関連科目を更に充実させる必要があると考えられることから、本学域の人材養成像や3つのポリシーに照らして、教員課程が適切であることを説明し、必要に応じて修正すること。
- (2) テクノロジー関連科目について、相対的に基礎的な知識を有していないと考えられる文系の学生に対しても、共通の人材養成像の下で対応可能な教育課程となっていることを説明すること。

(対応)

(1)(2) 法体系やテクノロジーに係る教育課程について整理し、その内容を設置の趣旨等を記載した書類に追記する。

(1) 法律に係る教育について、その重要性を十分に認識し、法学を専門とする専任教員を配置しつつ、本学類が養成する人材像や想定する出口を踏まえ、特許と知的財産法の科目を設置している。

本学類においては学生が設定した課題に応じてバックキャスト学修等を取り入れ、さらに必要に応じて、他学類における開講科目を履修することとしている。従って、学生の課題設定に応じて、本学類が設置する法に関する科目の他に、法学類等が開設する科目を履修することで、必要な法に関する知見を得ることができる。

また、起業する学生にあっても、上記のとおり、他学類の科目を履修することを可能とすることで、必要な様々な法律の知識・知見を得ることができる。

(2) 本学類では、体系的に学修を進めるオーダーメイド型教育となっており、文系と理系の学生の別を問わず、共通の人材養成像の下で実施する教育課程になっている。

具体的には、1年次に履修した共通教育科目における履修状況や学修進度等を踏まえて、主に1年次の第4クォーターから2年次の第2クォーターにかけて行う先導ガイダンスにおいて「学びの計画書 I」を作成し、先導コア科目の履修指導を行うとともに、未来課題の設定に向けた方向性を示す。「学びの計画書 I」の作成にあたっては、クラス担当教員に加え、履修・指導アドバイザーが参画し、学生からのヒアリングを含めて行う。その際、これまでの履修状況等も考慮し、学生自身の課題設定に向けた学びの体系化を図る。特に高校で文系であった学生においては、テクノロジー関連科目の履修に際し、他学類の基礎的な理系科目の履修や共通教育自由履修科目の理系科目の履修を加えるなどして、テクノロジーの基礎的な知識を醸成する。

このようなオーダーメイド型教育によって、例えば、テクノロジー関連科目の履修において、相対的に知識を有していないと考えられる文系の学生に対しても、適切な履修指導を行うとともに、必要に応じて、他学類の基礎的な科目の履修を行うことなどで、共通の人材養成像の下で対応できる教育課程となっている。

また、本学類においては文系傾斜・理系傾斜の入試を行う等、入り口においては文系・理系を意識した体制としているため、学生の習熟度に当然の差異がみられることを踏まえ、個々の科目においても文系・理系の別を問わず、学修できる対応をする。データサイエンス教育を例にとれば、本学類においては、専任教員として数学やデータ解析を専門とする教員や、IoT や人工知能に関する研究を専門とする教員、ビッグデータを用いた都市政策を専門とする教員等が揃っており、文理を問わずデータサイエンス教育を行う体制が整っている。また、授業の運営においても、例えば、学域共通の「数理・データサイエンス基礎及び演習」においては、交通ネットワークデータの分析を専門とする教員や数値解析を専門とする教員の2名を配置するとともに、本学大学院自然科学研究科の学生等のTAを3名程度配置して、個別学力の差異にあわせた学修を実現し、また、自然科学技術を用いた「デザイン思考演習」では、自然科学を専門とする教員と社会科学を専門とする教員の合同開講により行うなど、文系・理系問わず、学生が学修しやすい環境を構築する。

(新旧対照表)

設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
<p>(30 ページ)</p> <p>④ 教育課程の編成の考え方及び特色</p> <p>④-1 教育課程の編成の考え方</p> <p>(略)</p> <p>上述した通り、本学類においては共通教育科目で養成する KUGS を基礎力とし、“<u>新たな「知」の創出</u>”に向けた「<u>多分野に渡る学びと、その連携・融合</u>」を見据えた先導コア科目と先導学知科目、「<u>アントレプレナーシップ</u>」を醸成する先導実践科目を並行学修しながら基礎力を養い、それらを先導鍛錬科目において深化させながら先導確立科目において社会への展開を強く意識しながら成果としてまとめる、体系的な科目編成としている。</p> <p>なお、本学類においては設定した課題に応じてバックキャスト学修等を取り入れ、さらに他学類における開講科目の履修も加えた全学体制による指導を行うことは前述のとおりであるが、例えば、課題を起業に設定する学生には、様々な法律の知識が必要であり、その場合、本学類が設置する特許や知</p>	<p>(19 ページ)</p> <p>④ 教育課程の編成の考え方及び特色</p> <p>④-1 教育課程の編成の考え方</p> <p>(略)</p> <p>上述した通り、本学類においては共通教育科目で養成する KUGS を基礎力とし、“<u>新たな「知」の創出</u>”に向けた「<u>多分野に渡る学びと、その連携・融合</u>」を見据えた先導コア科目と先導学知科目、「<u>アントレプレナーシップ</u>」を醸成する先導実践科目を並行学修しながら基礎力を養い、それらを先導鍛錬科目において深化させながら先導確立科目において社会への展開を強く意識しながら成果としてまとめる、体系的な科目編成としている。</p>

的財産法の他に、法学類等が開設する科目を履修することで必要な法に関する知見を得ることができる仕組みとなっている。

また、バックキャスト学修や他学類の科目履修によって、文系・理系の学生の別を問わない教育課程を実現している。例えば、相対的にテクノロジー関係の基礎的な知識を有していないと考えられる文系の学生は、自身の課題設定に応じて、他学類の基礎的な理系科目や共通教育自由履修科目の理系科目を履修することにより、テクノロジー関係の基礎的な知見を得ることができる仕組みとなっている。

(38 ページ)

⑥ 教育方法、履修指導の方法及び卒業要件
⑥-2 教育方法に関する基本的な考え方

(略)

・・・併せて学びの深度や進度に応じ、大学院へ進学した後にこれらの職に就くことも想定している。

(略)

また、本学類においては文系傾斜・理系傾斜の入試を行う等、入り口においては文系・理系を意識した体制としているため、学生の習熟度に当然の差異がみられることを踏まえ、個々の科目においても文系・理系の別を問わず、学修できる対応をする。データサイエンス教育を例にとれば、本学類においては、専任教員として数学やデータ解析を専門とする教員や、IoTや人工知能に関する研究を専門とする教員、ビッグデータを用いた都市政策を専門とする教員等が揃っており、文理を問わずデータサイエンス教育を行う体制が整っている。また、授業の

(23 ページ)

⑥ 教育方法、履修指導の方法及び卒業要件
⑥-2 教育方法に関する基本的な考え方

(略)

・・・併せて学びの深度や進度に応じ、大学院へ進学した後にこれらの職に就くことも想定している。

運営においても、例えば、学域共通の「数理・データサイエンス基礎及び演習」においては、交通ネットワークデータの分析を専門とする教員や数値解析を専門とする教員の 2 名を配置するとともに、本学大学院自然科学研究科の学生等の TA を 3 名程度配置して、個別学力の差異にあわせた学修を実現し、また、自然科学技術を用いた「デザイン思考演習」では、自然科学を専門とする教員と社会科学を専門とする教員の合同開講により行うなど、文系・理系問わず、学生が学修しやすい環境を構築する。

なお、学生の十分な学修時間を確保し、単位の実質化を図るため、履修科目の年間登録上限（CAP 制）を設定し、1 クォーターあたり 12 単位（年間 48 単位）とする。

なお、学生の十分な学修時間を確保し、単位の実質化を図るため、履修科目の年間登録上限（CAP 制）を設定し、1 クォーターあたり 12 単位（年間 48 単位）とする。

(是正事項) 融合学域 先導学類

1 4. <環境問題等について適切に学べるか不明確>

本学域が養成する人材像に照らし、近年、科学技術やテクノロジーが社会や環境に及ぼす負の悪影響についても重要視されている中で、本学域のカリキュラム等には科学技術イノベーションに伴う影響を多角的に捉えて学ぶ科目内容が含まれていないように見受けられる。また科学技術イノベーションがもたらす変革に対応するには既存理論も随時発展が求められることから、カリキュラム等にも適時的確な改善を行うこと不可欠であると考えられるので、本学域が養成する人材像や3つのポリシーに照らし合わせて、カリキュラムと教育体制が適切であることを説明し、必要に応じて修正すること。

(対応)

科学技術やテクノロジーが社会や環境に及ぼす負の悪影響について重要視されることに鑑み、養成する人材像や3つのポリシーに照らし合わせ、カリキュラムを以下のとおり修正する。

先導学知科目「環境基礎科学」において“環境とイノベーションの関係性“を加え、先進的な科学技術イノベーションに伴う環境への影響を多角的に考察するとともに、その分析・応用を学ぶこととする。教育体制についても既存の教員（理学）による環境科学からの見識に、工学を専門とする教員を加えることで、科学技術イノベーションの視点から複合的に学ぶ仕組みとした。

この科目に限らず、科学技術イノベーションがもたらす変革に対応した学びを提供するためには、授業内容についても時代背景や社会の進展を考慮した更新が必要であることから、FD研修や自己点検評価を活用した組織的な見直しを行うこととしている。これにより、授業内容に日進月歩で変化する科学技術や変容する社会の状況等の最新情報を取り入れ、社会変革を先導する人材の養成を行う。

(新旧対照表)

設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
(28 ページ) ④ 教育課程の編成の考え方及び特色 ④-1 教育課程の編成の考え方 (v) 先導学知科目 (略) ……他学類において開講している科目の履修も5単位分を認定することとし、全学を横断した学修を実現させる。 <u>これに加え、科学技術やテクノロジーが社会や環境に及ぼす負の悪影響について重要視される現状に鑑み、「環境基礎科学」において“環境とイノベーションの関係性“を加え、先進的な科学技術イノベーションに伴う水質や大気・土壌環境、廃棄物等、環境への悪影響も含め多</u>	(18 ページ) ④ 教育課程の編成の考え方及び特色 ④-1 教育課程の編成の考え方 (iv) 先導学知科目 (略) ……他学類において開講している科目の履修も5単位分を認定することとし、全学を横断した学修を実現させる。

角的に考察することとし。教育体制についても、環境科学からの見識を有する教員と、工学を専門とする教員を配置することで複合的に学ぶ仕組みとした。

(60 ページ)

⑬ 教育内容等の改善のための組織的な研修等

(略)

・・・また、東海・北陸・近畿地区学生指導研修会や、国立六大学事務職員研修会等に職員が参加する機会を設け、積極的な参加を奨励している。

科学技術イノベーションがもたらす変革に対応した新技術や新たに発生している環境汚染等の悪影響に係る学びを提供するためには、授業内容についても時代背景や社会の進展を考慮した更新が必要である。このために、以上のようなFD研修や自己点検評価を活用した組織的な見直しを行い、授業内容に日進月歩で変化する科学技術や変容する社会の状況等の最新情報を取り入れる。

(38 ページ)

⑬ 教育内容等の改善のための組織的な研修等

(略)

・・・また、東海・北陸・近畿地区学生指導研修会や、国立六大学事務職員研修会等に職員が参加する機会を設け、積極的な参加を奨励している。

15. <先導プロジェクト演習の説明が不明確>

「先導プロジェクト演習」のシラバスについて、担当教員ごとの指導内容が不明確なため、学生が適切に学習内容を理解できるよう、担当教員ごとに取り扱うテーマや領域を明記すること。

(対応)

「先導プロジェクト演習」の科目内容について、学生が適切に学習内容を理解できるよう、シラバスの「授業計画」欄に、担当教員ごとに取り扱うテーマ・領域を明記する。

担当教員ごとの取り扱うテーマは以下のとおりである。

- 大竹茂樹 「白血病に関する臨床研究におけるプロトコール立案、データ管理、モニタリング、監査ならびにデータ解析」
- 尾島恭子 「商品開発・制度設計に関わる消費者・生活者視点からのアプローチ」
- 米田隆 「デジタルフォーメーションを用いた産官学連携による文理融合型未来型医療構築研究」
- 中山晶一郎 「都市や交通に関する研究」
- 宮地利明 「非侵襲生体機能イメージングの研究」
- 大友信秀 「法的・制度的規制がビジネスに与える影響を理解しつつ、市場での競争力・成長可能性を予想したビジネスプラン作成を行う研究」
- 佐無田光 「地域経済学の考え方や分析方法を基礎にして、地元金沢や国内外各地域などの現場を事例にした地域調査」
- 寒河江雅彦 「コンテスト「日経ストックリーグ」へのチーム参加」
- 河崎洋志 「脳神経系の発達や疾患の仕組みや現状および将来展望についての調査や研究」
- 小俣正朗 「シミュレーション科学を用いた自然現象・社会現象の解析予測」
- 佐藤賢二 「バイオデータの分析と機械学習」
- 秋田純一 「ICT技術、特にAIとIoTに深く関連するコンピュータ・ハードウェア技術とユーザとの接点(UI)に関する研究」
- 金間大介 「様々な企業と共究で、新製品開発やブランディング戦略の立案・実行、労働者の幸福度と生産性の調査研究、消費者が感じる価値の体系化やそれに基づいた新たなビジネスモデルの探求」
- 南保英孝 「人工知能分野で利用される各種手法を用いて、様々な問題を解決するためのアプリケーションやシステムを開発する研究」
- 藤生慎 「交通・防災まちづくりに関する、観光、防災、維持管理、交通、クルーズ観光、航空、鉄道、中心市街地回遊、交通行動分析、ビッグデータ、人工衛星、AI、IoT、センシング等の研究プロジェクト」
- 河内幾帆 「SDGs達成に向けての地域のエンパワーメントプロジェクト」
- 小田桐拓志 「脱人間主義、生政治学、地球環境の倫理、グローバリゼーションなどの諸問題に関する研究」
- 石崎有澄美 「ベトナムの血液媒介ウイルス感染症の臨床疫学調査」

担当教員事の指導内容は以下のとおりである。

指導教員：河内幾帆の場合

課題研究「SDGs達成に向けての地域のエンパワーメントプロジェクト」

第1回：プロジェクトの概要：

SDGs 達成に向けた地域コミュニティにおける包括的なパートナーシップの形成と市民のエンパワーメントを促進する仕組みを作ることをめざす

第2回：プロジェクトを知る：プロジェクトの進捗管理と予算管理

第3回：プロジェクトを知る：海洋プラスチック汚染問題・世界における対策の事例・SDGs コミュニティづくり・市民のエンパワーメント・SDGs パートナーシップ形成等に関する文献調査の手法と実践

第4回：プロジェクトを知る：異なる背景を持つ他者とのディスカッション

第5～14回：プロジェクトへの参画

第15回：自身の課題研究へのフィードバック：プレゼンテーションの手法と実践

(新旧対照表)

シラバス

新	旧
<p>授業科目名：先導プロジェクト演習</p> <p>授業計画</p> <p>第1回：プロジェクトの概要： 第2回：プロジェクトを知る：プロジェクトの進捗管理と予算管理 第3回：プロジェクトを知る：文献調査の手法と実践 第4回：プロジェクトを知る：異なる背景を持つ他者とのディスカッション 第5～14回：プロジェクトへの参画 第15回：自身の課題研究へのフィードバック：プレゼンテーションの手法と実践</p> <p>各指導教員の課題研究は以下のとおり。 <u>大竹茂樹 「白血病に関する臨床研究におけるプロトコール立案、データ管理、モニタリング、監査ならびにデータ解析」</u> <u>尾島恭子 「商品開発・制度設計に関わる消費者・生活者視点からのアプローチ」</u> <u>米田隆 「デジタルフォーメーションを用いた産官学連携による文理融合型未来型医療構築研究」</u> <u>中山晶一郎 「都市や交通に関する研究」</u> <u>宮地利明 「非侵襲生体機能イメージングの研究」</u> <u>大友信秀 「法的・制度的規制がビジネスに与える影響を理解しつつ、市場での競争力・成長可能性を予想したビジネスプラン作成を行う研究」</u></p>	<p>授業科目名：先導プロジェクト演習</p> <p>授業計画</p> <p>第1回：プロジェクトの概要： 第2回：プロジェクトを知る：プロジェクトの進捗管理と予算管理 第3回：プロジェクトを知る：文献調査の手法と実践 第4回：プロジェクトを知る：異なる背景を持つ他者とのディスカッション 第5～14回：プロジェクトへの参画 第15回：自身の課題研究へのフィードバック：プレゼンテーションの手法と実践</p>

佐無田光 「地域経済学の考え方や分析方法を基礎にして、地元金沢や国内外各地域などの現場を事例にした地域調査」

寒河江雅彦 「コンテスト「日経ストックリーグ」へのチーム参加」

河崎洋志 「脳神経系の発達や疾患の仕組みや現状および将来展望についての調査や研究」

小俣正朗 「シミュレーション科学を用いた自然現象・社会現象の解析予測」

佐藤賢二 「バイオデータの分析と機械学習」

秋田純一 「ICT技術、特にAIとIoTに深く関連するコンピュータ・ハードウェア技術とユーザとの接点（UI）に関する研究」

金間大介 「様々な企業と共究で、新製品開発やブランディング戦略の立案・実行、労働者の幸福度と生産性の調査研究、消費者が感じる価値の体系化やそれに基づいた新たなビジネスモデルの探求」

南保英孝 「人工知能分野で利用される各種手法を用いて、様々な問題を解決するためのアプリケーションやシステムを開発する研究」

藤生慎 「交通・防災まちづくりに関する、観光、防災、維持管理、交通、クルーズ観光、航空、鉄道、中心市街地回遊、交通行動分析、ビッグデータ、人工衛星、AI、IoT、センシング等の研究プロジェクト」

河内幾帆 「SDGs達成に向けての地域のエンパワーメントプロジェクト」

小田桐拓志 「脱人間主義、生政治学、地球環境の倫理、グローバリゼーションなどの諸問題に関する研究」

石崎有澄美 「ベトナムの血液媒介ウイルス感染症の臨床疫学調査」

（各回の事例）指導教員：河内幾帆の場合
課題研究「SDGs達成に向けての地域のエンパワーメントプロジェクト」

第1回：プロジェクトの概要：

SDGs達成に向けた地域コミュニティーにおける包括的なパートナーシップの形成と市民のエンパワーメントを促進する仕組みを作ることをめざす

第2回：プロジェクトを知る：プロジェクトの進捗管理と予算管理

<p><u>第3回：プロジェクトを知る：海洋プラスチック汚染問題・世界における対策の事例・SDGs コミュニティづくり・市民のエンパワーメント・SDGs パートナシップ形成等に関する文献調査の手法と実践</u></p> <p><u>第4回：プロジェクトを知る：異なる背景を持つ他者とのディスカッション</u></p> <p><u>第5～14回：プロジェクトへの参画</u></p> <p><u>第15回：自身の課題研究へのフィードバック：プレゼンテーションの手法と実践</u></p>	
--	--

16. <3年次編入学生の履修方法等が不明確>

入学定員 80 名の内、25 名が留学生、社会人、短期大学、高等専門学校等からの3年次編入学となることについて、ディプロマ・ポリシーに照らして必要な能力が担保されているか不明確なため以下のとおり適切に対応すること。

- (1) 通常であれば4年間で修得する知識・能力を2年間で身につける上で、体系的な教育課程が編成され適切に履修が行えることを具体的に説明すること。その際、留学生、社会人、短期大学及び高等専門学校からの編入学生ごとに、3つのコアプログラムに対応する履修モデルを示して説明すること。
- (2) 1年次からの入学生と比べ、知識と能力にばらつきが生じる際における授業の円滑な進行や個別の履修指導についての対応策を具体的に説明すること。

(対応)

(1) 3年次編入学試験により入学した者について、ディプロマ・ポリシーに照らして必要な能力が担保され、適切に履修が行えることを設置の趣旨等を記載した書類に追記する。

(2) 3年次編入学者に対する授業の円滑な進行や履修指導について、その内容を設置の趣旨等を記載した書類に追記する。

(1) 編入学に際しては、1～2年次に学ぶ内容に準じた基礎的な学力・能力が備わっているかを入学者選抜において試験する。編入学試験は、一般選抜、留学生選抜、社会人選抜を実施する。一般選抜、留学生選抜においては、英語や数学等の知見を問うほか、社会変革を先導するためのイノベーションや自身が設定する未来課題等についての小論文や口述試験を課すことにより、本学類の1～2年次に学ぶ学力や能力、ディプロマ・ポリシーに掲げる「社会変革を先導するための多面的な最新知識を学び、それを理解する力」「未来課題を理解し、ひと・もの・ことに関する多様な情報を収集・分析する力」に係る基礎的な学力が備わっていることを確認する。社会人選抜においては、小論文、プレゼンテーション・口述試験を行うとともに、その学修履歴や就業経験等の総合的判断により、ディプロマ・ポリシーに掲げる能力の醸成に向けて、基礎的な学力等が備わっていることを確認する。

しかしながら、社会を先導する人材を養成するためには、学生自身が解決を見据える未来課題にあわせ、社会変革に向けて必要となるイノベーションの根幹と、未来課題に係る多面的な最新知識を習得するとともに、アントレプレナーシップに係る知見を醸成する必要があることから、試験に合格した編入学生自身が見据える未来課題にあわせ、通常の1～2年次に開講予定である先導コア科目(3つのコア)から18単位、先導実践科目から12単位を修得することとしている。

上記の科目のうち、アントレプレナーシップの基礎を合宿形式で学修する「アントレプレナー基礎」、統合的なアプローチを行うために必要な柔軟な思考法を学ぶ「デザイン思考」を除き、既修得単位により10単位を上限に単位認定を行うことを可能としているが、本学類で開講している科目の内容や単位修得レベルに合致しているかを厳格に審査する。

また、養成する人材像に鑑み、学ぶべき分野が多岐にわたることから、3年次編入学者のこれまでの学修だけでは不足している専門知識や分野がある場合、他学類の科目の履修も含め早期に必要な科目を履修することとしている。

さらに、上記科目のうち基礎的な科目については、3年次編入学者が当該科目を体系的に履修できるよう、通常の開講時期とは別に、応用的な科目の履修前に特別に開講する。さらに、先導確立科目の選択必修科目である先導研究、先導演習、先導試験については、いずれも多様な形態での学修となることに鑑み、履修登録許可単位数の上限（CAP）から除外し、予習、復習の授業外学修の時間を確保する等、適切な履修を行う体制を整えている。

本学類においては、「学びの計画書」の作成・実行によりディプロマ・ポリシーに掲げる能力を醸成することができ、これにより教育の質を担保する仕組みとなっている。3年次編入学者に対しては、先導ガイダンスにおいて編入学試験時において提出する小論文「解決を目指す未来課題」の内容等を踏まえた「学びの計画書Ⅱ」を作成することとしており、その作成にあたっては、指導教員や履修指導アドバイザーにより、編入学前の学修内容・修得単位数を示す、成績証明書やシラバス、使用したテキストなど学修内容の詳細が分かる資料をもとに、学生のこれまでの学修内容を把握した上で、課題設定や海外インターンシップ先を含めた今後の履修計画を策定する。

さらに、3年次編入学した社会人が国際インターンシップを行う場合、自身の所属している企業が海外展開をしていれば、当該企業の国際担当部署へのインターンシップをもってこれに代えることを認めることとし、過密な履修計画となることを避けるとともに、大学と職場の接点を作り、卒業後、会社に戻った場合のキャリア形成にもつなげていく。

なお、コアプログラムをコアエリアと改めており、当該エリアは、学生が所属するものではなく、科目群である。当該エリアの科目は、学生が本学類の入学前までに学んできた分野や科目等を踏まえ、学生自身が設定する課題の専門性により選択するものであるため、留学生、社会人、短期大学出身者、高等専門学校出身者という区分で履修モデルを想定できるものではない。

(2) 3年次編入学試験において、ディプロマ・ポリシーに掲げる能力の醸成に向けて基礎的な知見が備わっていることを確認し、編入学後は、共通教育科目の一括認定により、共通教育科目を履修することなく、専門教育科目の履修から学修を開始する。本学類においては、学生個人が設定する未来課題に対してオーダーメイド型の履修指導を行う事の特徴としており、それは3年次編入学者においても同様である。自身が設定する課題解決に向けて必要な知見を養うため、個別面談を通じてバックキャストイング学修や他学類開講科目の履修を含め、指導を行う。

特に、「数理・データサイエンス基礎及び演習」等の演習においては、文系を中心に学んできた学生にも確実に知見を醸成する等、個別学力の差異にあわせた学修を実現するとともに、円滑な授業の進行に向け、TAを配置する等の措置を講じることとしている。

(新旧対照表)

設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
<p>(42 ページ)</p> <p>⑥ 教育方法, 履修指導の方法及び卒業要件 ⑥-2 教育方法に関する基本的な考え方</p> <p><u>3 年次編入学者に対する教育・指導方法</u></p> <p>本学類の人材養成目的に鑑み, 3 年次編入学者については定員を 25 名とし, そのうち 10 名程度は, 留学生及び社会人を受け入れることとしており, これによりダイバーシティ教育環境が構築される。<u>編入学に際しては, 1~2 年次に学ぶ内容に準じた基礎的な学力・能力が備わっているかを入学者選抜において試験し, 編入学後は, 既修得単位による共通教育科目の一括認定を行うとともに, 専門教育科目の一部の単位認定を行う。</u></p> <p><u>しかしながら, 社会を先導する人材を養成するためには, 学生自身が解決を見据える未来課題にあわせ, 社会変革に向けて必要となるイノベーションの根幹と, 未来課題に係る多面的な最新知識を習得するとともに, アントレプレナーシップに係る知見を醸成する必要があることから, 3 年次編入学者自身が見据える未来課題にあわせ, 通常の 1~2 年次に開講予定である先導コア科目 (3 つのコア) から 18 単位, 先導実践科目から 12 単位を修得することとしている。</u></p> <p><u>上記の科目のうち, アントレプレナーシップの基礎を合宿形式で学修する「アントレプレナー基礎」, 統合的なアプローチを行うために必要な柔軟な思考法を学ぶ「デザイン思考」を除き, 既修得単位により 10 単位を上限に単位認定を行うことを可能としているが, 本学類で開講している科目の内容や単位修得レベルに合致しているかを厳格に審査する。なお, 養成する人材像に鑑み, 学ぶべき分野が多岐にわたることから, 3 年次編入学者のこれまで</u></p>	<p>(26 ページ)</p> <p>⑥ 教育方法, 履修指導の方法及び卒業要件 ⑥-2 教育方法に関する基本的な考え方</p> <p><u>3 年次編入学者に対する教育・指導方法</u></p> <p>本学類の人材養成目的に鑑み, 3 年次編入学者については定員を 25 名とし, そのうち 10 名程度は, 留学生及び社会人を受け入れることとしており, これによりダイバーシティ教育環境が構築される。<u>既修得単位の認定については, 共通教育科目は一括とし, 本学類において 1 年次, 2 年次に開講する専門科目については, 学生自身のこれまでの学修履歴等を勘案しながら, 先導コア科目及び先導実践科目のうち 10 単位まで認める。</u></p> <p><u>但し, 先導実践科目のうちアントレプレナーシップの基礎を合宿形式で学修する「アントレプレナー基礎」, 統合的なアプローチを行うために必要な柔軟な思考法を学ぶ「デザイン思考」は読み替えの対象とせず必修とする。</u></p> <p><u>なお, 履修指導については, 編入学ガイダンスを経て先導ガイダンスを行い, 編時において提出する小論文「解決を目指す未来課題」の内容等を踏まえた「学びの設計書 I ・</u></p>

の学修だけでは不足している専門知識や分野がある場合、他学類の科目の履修も含め早期に必要な科目を履修することとする。さらに、上記科目のうち基礎的な科目については、3年次編入学者が当該科目を体系的に履修できるよう、通常の開講時期とは別に、応用的な科目の履修前に特別に開講する。さらに、先導確立科目の選択必修科目である先導研究、先導演習、先導試験については、いずれも多様な形態での学修となることに鑑み、履修登録許可単位数の上限（CAP）から除外し、予習、復習の授業外学修の時間を確保する等、適切な履修を行う体制を整えている。

本学類においては、「学びの計画書」の作成・実行により教育の質を担保する仕組みとなっており、3年次編入学者に対しては、先導ガイダンスにおいて編入学試験時において提出する小論文「解決を目指す未来課題」の内容等を踏まえた「学びの計画書Ⅱ」を作成することとしている。その作成にあたっては、指導教員や履修指導アドバイザーにより、編入学前の学修内容・修得単位数を示す、成績証明書やシラバス、使用したテキストなど学修内容の詳細が分かる資料をもとに、学生のこれまでの学修内容を把握した上で、課題設定や海外インターンシップ先を含めた今後の履修計画を策定する。

また、社会人のうち、現在職業を有しており、勤務先から派遣されて本学類へ編入学し、修了後には継続して勤務する社会人については、編入学ガイダンスにおいて就業状況や勤務先との連携体制の有無を把握し、その状況を踏まえた先導ガイダンスにより、「学びの計画書Ⅱ」を作成する。その際には、例えば「アントレプレナーインターンシップ」は、自身の所属する企業等において行うこととし、「国際インターンシップ」においても自身の企業等、或いは関連企業の国際部門でのインターンシップを実施することも可能とす

Ⅱ」を作成することとし、以降は他の学生と同様とする。

また、社会人のうち、現在職業を有しており、勤務先から派遣されて本学類へ編入学し、修了後には継続して勤務する社会人については、編入学ガイダンスにおいて就業状況や勤務先との連携体制の有無を把握し、その状況を踏まえた先導ガイダンスにより、「学びの計画書Ⅰ・Ⅱ」を作成する。その際には、「国際インターンシップ」の就業先をはじめ、ICTやMOOCs等を活用したWebによる履修等も考慮したものとする。その後の履修指導については、他の学生と同様とする。

る等、実現可能な範囲において実施する。また、コロナ禍等の影響も踏まえ、ガイダンスの中で行う個別面談に際してはオンラインでも可能とする。また、コロナ禍において本学ではWebを活用した授業を実施しており、その知見を基に、本学類開講科目のオンデマンド教材を作成するとともに、例えば演習等におけるグループ討論に際しては、社会人を含めたグループ構成員の都合に合わせて時間をあらかじめ設定し、オンラインでの同時双方向型討論を行う等、学修時間の確保に向けた柔軟な対応を行うものとする。

本学類においては、学生個人が設定する未来課題に対してオーダーメイド型の履修指導を行う事の特徴としており、3年次編入学者においても同様に、自身が設定する課題解決に向けて必要な知見を養うため、個別面談を通じてバックキャスト学修や他学類開講科目の履修を含め、指導を行う。

(49 ページ)

⑧ 入学者選抜の概要

⑧-2 選抜の方法・体制・基準

【3年次編入学】

(i) 一般選抜

高専・短大卒業者を中心に、学士の学位を有する者も対象として3年次編入学の選抜を行う。選抜は英語又は数学に関する知見を問う筆記試験、自身のこれまでの学修履歴等から解決を見据える未来課題について記述した小論文、及び口述試験により、本学類の1～2年次に学ぶ内容に準じた基礎的な学力・能力が備わっているかを確認するとともに、志望理由書等により総合的に行う。

(ii) 留学生選抜（募集人員：社会人選抜と合

(31 ページ)

⑧ 入学者選抜の概要

⑧-2 選抜の方法・体制・基準

【3年次編入学】

(i) 一般選抜

高専・短大卒業者を中心に、学士の学位を有する者も対象として3年次編入学の選抜を行う。選抜は英語又は数学に関する知見を問う筆記試験、自身のこれまでの学修履歴等から解決を見据える未来課題について記述した小論文、及び口述試験の結果を踏まえ、志望理由書等により総合的に行う。

(ii) 留学生選抜（募集人員：社会人選抜と合

<p>わせ 10 名程度)</p> <p>大学編入学の資格及び留学の在留資格を有する者（いずれも取得見込者を含む。）を対象として、本学が指定する外部試験の成績，イノベーション又は数学に関する知見を問う筆記試験，自身のこれまでの学修履歴等から解決を見据える未来課題について記述した小論文，及び口述試験により，<u>本学類の 1～2 年次に学ぶ内容に準じた基礎的な学力・能力が備わっているかを確認するとともに，志望理由書等により総合的に選抜を行う。</u></p> <p>(iii) 社会人選抜（募集人員：留学生選抜と合わせ 10 名程度)</p> <p>大学編入学の資格を有する社会人を対象として選抜を行う。選抜は，自身のこれまでの学修履歴や就業経験等から解決を見据える未来課題について記述した小論文，及びプレゼンテーション・口述試験により，<u>本学類の 1～2 年次に学ぶ内容に準じた基礎的な学力・能力が備わっているかを確認するとともに，志望理由書等により総合的に行う。</u></p>	<p>わせ 10 名程度)</p> <p>大学編入学の資格及び留学の在留資格を有する者（いずれも取得見込者を含む。）を対象として，本学が指定する外部試験の成績，イノベーション又は数学に関する知見を問う筆記試験，自身のこれまでの学修履歴等から解決を見据える未来課題について記述した小論文，及び口述試験の結果を踏まえ，志望理由書等により総合的に選抜を行う。</p> <p>(iii) 社会人選抜（募集人員：留学生選抜と合わせ 10 名程度)</p> <p>大学編入学の資格を有する社会人を対象として選抜を行う。選抜は，自身のこれまでの学修履歴や就業経験等から解決を見据える未来課題について記述した小論文，及びプレゼンテーション・口述試験の結果を踏まえ，志望理由書により総合的に行う。</p>
--	---

(是正事項) 融合学域 先導学類

17. <社会人学生の学習時間の確保に係る方策等が不明確>

働きながら学ぶことが想定される社会人学生について、WEB の具体的な活用方法も含め、学習時間の確保のための方策と実現可能性を説明すること。

(対応) 社会人学生の学習時間の確保に係る方策及びその実現可能性について、WEB の具体的な活用方法も含めて整理し、その内容を設置の趣旨等を記載した書類に追記する。

主に3年次編入学において実施する「社会人特別選抜」においては、企業からの推薦等を踏まえ、働きながら学ぶ事を想定している。

その際には、例えば「アントレプレナーインターンシップ」は、自身の所属する企業等において行うこととし、「国際インターンシップ」においても自身の企業等、或いは関連企業の国際部門でのインターンシップを実施することも可能とする等、実現可能な範囲において実施する。

また、コロナ禍等の影響も踏まえ、ガイダンスの中で行う個別面談に際してはオンラインでも可能とする。また、コロナ渦において本学ではWebを活用した授業を実施しており、その知見を基に、本学類開講科目のオンデマンド教材を作成するとともに、例えば演習等におけるグループ討論に際しては、社会人を含めたグループ構成員の都合に合わせて時間をあらかじめ設定し、オンラインでの同時双方向型討論を行う等、学修時間の確保に向けた柔軟な対応を行うものとする。

(新旧対照表)

設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
(43 ページ) ⑥教育方法等，履修指導の方法及び卒業要件 ⑥-2 教育方法に関する基本的な考え方 <u>3年次編入学者に対する教育・指導方法</u> (略) また，社会人のうち，現在職業を有しており，勤務先から派遣されて本学類へ編入学し，修了後には継続して勤務する社会人については，編入学ガイダンスにおいて就業状況や勤務先との連携体制の有無を把握し，その状況を踏まえた先導ガイダンスにより，「 <u>学びの計画書Ⅱ</u> 」を作成する。その際には， <u>例えば「アントレプレナーインターンシップ」は，自身の所属する企業等において行うこととし，「国際インターンシップ」においても自身の企業等，或いは関連企業の国際部門でのインターンシップを</u> 実	(26 ページ) ⑥教育方法等，履修指導の方法及び卒業要件 ⑥-2 教育方法に関する基本的な考え方 <u>3年次編入学者に対する教育・指導方法</u> (略) また，社会人のうち，現在職業を有しており，勤務先から派遣されて本学類へ編入学し，修了後には継続して勤務する社会人については，編入学ガイダンスにおいて就業状況や勤務先との連携体制の有無を把握し，その状況を踏まえた先導ガイダンスにより，「 <u>学びの計画書Ⅰ・Ⅱ</u> 」を作成する。その際には，「 <u>国際インターンシップ</u> 」の就業先をはじめ，ICTやMOOCs等を活用した Web による履修等も考慮したものと <u>する。その後の履修指導については，他の学生と同様とする。</u>

施することも可能とする等、実現可能な範囲において実施する。また、コロナ禍等の影響も踏まえ、ガイダンスの中で行う個別面談に際してはオンラインでも可能とする。また、コロナ禍において本学では Web を活用した授業を実施しており、その知見を基に、本学類開講科目のオンデマンド教材を作成するとともに、例えば演習等におけるグループ討論に際しては、社会人を含めたグループ構成員の都合に合わせて時間をあらかじめ設定し、オンラインでの同時双方向型討論を行う等、学修時間の確保に向けた柔軟な対応を行うものとする。

18. <金沢の文化や歴史に関する専門科目の充実>

本学域の独創性を一層発揮させるため、授業内容に金沢の文化や歴史といった観点を盛り込むことを検討することが望ましい。

(対応)

金沢の文化や歴史に関する科目の充実について整理し、その内容を設置の趣旨等を記載した書類に追記する。

本学では、1年次の共通教育科目を通じて、金沢の文化や歴史という観点も含め、世界の中の自己の在り方を考える能力を醸成することとしており、その中で、以下のとおり科目を設定している。

1. 共通教育科目「地域概論」 導入科目

本授業の目標は、所属する学類（一括入試入学者にとっては該当する学域）の専門分野を社会との繋がり、地域への貢献という視点から理解し、学生としての決意を持って、大学4年間の学修をデザインできるようになること。

この授業科目を通じて次の学修成果を獲得する。

- ① 学類の専門分野を、地域との繋がりや社会への貢献の視点から理解し、地域の感性を育むこと。
- ② 自分の将来の目標を明確化し、専門分野と地域社会への関わり方を見つけること。
- ③ 将来の働く姿を描きつつ、大学4年間の学修を主体的にデザインできるようになること。
- ④ 石川県を一例として、地域の自然、文化、歴史、産業等を理解すること。

(オムニバス/全8回)

(② 尾島恭子/4回)

地域で働く、地域との関わりから進路を考える

(7 佐無田光/4回)

学類と地域とのつながり

この授業科目では、石川の自然、文化、歴史、産業、地方創生の取組み等をまとめた ICT 教材も活用する。

2. 共通教育科目「金沢・能登と世界の地域文化」 GS 科目（4群・世界とつながる）

グローバル化は国家の枠組を超えてローカルな枠組と結びやすく、また現実の国際化は国家総体よりも個々の地域の枠組のなかで進行する。グローバル化に対応するためには、地域とその文化に対する正確な理解は欠かせない。

本授業では、私たちの住む金沢・能登および世界の文化を事例に地域文化の豊かさと変容を学ぶとともに、それらの地域について自ら調査する。

自らの暮らす地域の文化とその世界との結びつきに対する理解を深め、その内容を情報発信するとともに、それらを相対化する視点を得ることを目的とする。

3. 共通教育科目「金沢の歴史と文化」 自由履修科目

金沢市内にはその歴史と文化を伝えるさまざまな石川県や金沢市の施設が存在し、観光施設としてだけではないさまざまな役割を担っている。

本授業では、そうした施設を訪ねてその担当者から直接に施設の概要・役割や職員の仕事内容等を聞き、また各施設やその所蔵品などを見たり、触れたり、体験したりすることで、金沢の歴史と文化を多面的に理解するとともに、こうした文化施設の有効性や今後の文化行政のあるべき姿等を考えることを目的とする。

このうち、全学類生の必修科目である「地域概論」において、石川・金沢の文化や歴史を一層理解するために、石川の自然・文化・歴史・産業、地域創生の取組み等をまとめた ICT 教材の活用を盛り込む。ICT 教材では、識者や企業家、職人、自治体職員、地域のリーダーなどのインタビュー映像を交えた構成で、石川で活躍する多様な人材の意見や石川の実態を把握することができるとともに、繰り返し視聴することも可能で、石川をより深く理解することができる。

(新旧対照表)

設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
<p>(23 ページ)</p> <p>④ 教育課程の編成の考え方及び特色</p> <p>④-1 教育課程の編成の考え方</p> <p>(略)</p> <p>・先導確立科目 修得した先端的知識等を基に課題発見・解決や社会展開を計画的に進める手法や理論をまとめる専門科目</p> <p><u>共通教育科目</u></p> <p>(略)</p> <p><u>また、導入科目「地域概論」やGS科目「金沢・能登と世界の地域文化」、自由履修科目「金沢の歴史と文化」を設置することで教育課程に金沢の文化や歴史といった観点を盛り込みむなど、本学類の独創性を一層発揮させる科目構成としている。</u></p> <p><u>このうち、全学類生の必修科目である「地域概論」においては、識者や企業家、職人、</u></p>	<p>(13 ページ)</p> <p>④ 教育課程の編成の考え方及び特色</p> <p>④-1 教育課程の編成の考え方</p> <p>(略)</p> <p>・先導確立科目 修得した先端的知識等を基に課題発見・解決や社会展開を計画的に進める手法や理論をまとめる専門科目</p>

自治体職員，地域のリーダーなどのインタビュー映像を交え，石川の自然・文化・歴史・産業，地域創生の取組み等をまとめた ICT 教材の活用を盛り込む。ICT 教材では，識者や企業家，職人，自治体職員，地域のリーダーなどのインタビュー映像を交えた構成で，石川で活躍する多様な人材の意見や石川の実態を把握することができるとともに，繰り返し視聴することも可能で，石川をより深く理解することができる。

(略)

19. <新しいトピックを扱った和書に触れる機会の充実>

本学域の人材養成像を踏まえれば、学際的な知識の修得のために、新しいトピックを扱った和書に触れる機会の充実について検討すること。

(対応)

学際的な知識の修得のための新しいトピックを扱った和書に触れる機会の充実について整理し、その内容を設置の趣旨等を記載した書類に追記する。

本学類においては、社会の変容や科学の進展を的確に踏まえた上で、表出する複層的な諸課題の解決に向け、人間科学・社会科学・自然科学等の多様な知見並びに新たな「知」を社会へ展開する意欲及び素質を活用しながら、社会変革を先導する人材を養成する。

このような人材を養成するため、学生自身が設定する課題の解決に必要な最新の見解・技術に触れ、理解する機会を確保することは、当然必要である。

そのため、各授業において、当該分野における最新の見解や技術を理解することができるよう設計しており、その内容に応じ、テキストや参考資料として、新しいトピックを扱った和書を含めた図書を含や基礎資料をシラバスにも明記している。

また、1年次当初に開催する入学ガイダンスにおいて、2年次以降に学生自身が設定する課題を見据え、最新の見解・技術に触れるため、新しいトピックを扱った学術雑誌や基礎資料等について案内する等、学生個人との面談を通じて、和書等から新しいトピックを学ぶ機会を推奨する。

(新旧対照表)

設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
(34 ページ) ⑥ 教育方法、履修指導の方法及び卒業要件 ⑥-1 履修指導に関する基本的な考え方 (略) <u>入学ガイダンス</u> 先導学類入学者（1年後に学類に分属する文系一括/理系一括入試入学者 6名を除く計 49名）を対象に、理事・副学長、学域長、学類長がオリエンテーションを行う。 <u>2年次以降に学生自身が設定する課題を見据え、最新の見解・技術に触れるため、新しいトピックを扱った学術雑誌や基礎資料等について案内する等、学生個人との面談を通じて、和書等から新しいトピックを学ぶ機会を推奨する。</u>	(21 ページ) ⑥ 教育方法、履修指導の方法及び卒業要件 ⑥-1 履修指導に関する基本的な考え方 (略) <u>入学ガイダンス</u> 先導科学類入学者（1年後に学類に分属する文系一括/理系一括入試入学者 6名を除く計 49名）を対象に、理事・副学長、学域長、学類長がオリエンテーションを行う。

<p>(略)</p> <p>(38 ページ)</p> <p>⑥ 教育方法, 履修指導の方法及び卒業要件</p> <p>⑥-2 教育方法に関する基本的な考え方</p> <p>(略)</p> <p>・・・学生と教員等との協働によりその学びのルートを決める。</p> <p><u>各授業においては, 当該分野における最新の見解や技術を理解することができるよう設計しており, その内容に応じ, テキストや参考資料として, 新しいトピックを扱った和書を含めた図書を含や基礎資料をシラバスにも明記している。</u></p> <p>(略)</p>	<p>(略)</p> <p>(23 ページ)</p> <p>⑥ 教育方法, 履修指導の方法及び卒業要件</p> <p>⑥-2 教育方法に関する基本的な考え方</p> <p>(略)</p> <p>・・・学生と教員等との協働によりその学びのルートを決める。</p> <p>(略)</p>
--	---

【教育組織等】

(是正事項) 融合学域 先導学類

20. <演習を適切に実施できる教員体制か不明確>

「数理・データサイエンス基礎」をはじめとする計算機演習について、専門とする教員が少なく見受けられ、演習が適切に実施できるか不明確なため、対応する教員の専門分野や人数が適切に配置されていることや、演習の運営体制を明確に説明すること。

(対応)

計算機演習について、その内容を整理し、対応する教員の専門分野や人数を明確にしたうえでその内容を整理し、その内容を設置の趣旨等を記載した書類に追記する。

本学の専任教員については、最終学位が博士の者は19名、修士の者は4名であり、博士(文学)の者は1名、博士(法学)の者は1名、博士(経済学)の者は2名、博士(理学)の者は2名、博士(工学)の者は5名、博士(学術情報学)の者は1名、博士(医学)の者は7名である。博士(理学)の2名には、数学やデータ解析を専門とする教員等が参画しており、計算機演習の基礎に関する知見の醸成は可能である。さらに博士(工学)、博士(学術情報学)の6名については、AIやIoT、人工知能に関する研究を専門とする研究者、ビッグデータを用いた都市政策を専門とする研究者が揃っており、本学類において文理を問わずデータサイエンス教育を行う上で、その体制は十分整っている。また、導入科目である「データサイエンス基礎」の実施にあたっては、本学情報メディア基盤センター教員が参画し、また、科目に応じて自然科学研究科等の学生がTAとして授業に参画する等、学生毎の理解度の進捗状況を図りながら実施する。

例えば「数理・データサイエンス基礎及び演習」においては、前半は主にデータサイエンス教育に必要となる数学的な知見を、後半にはデータサイエンス技術の修得に向けた演習を配置しているが、高校生までの学びの中で文系の科目を中心に履修していた学生と、理系の科目を中心に履修していた学生の差は大きく生じる事が想定される。そのため、自然科学研究科の学生等がTAとして3名程度参画し、個別学力の差異に合わせた学修を行うとともに、予復習も含めた学修方法等を指導する。また、自然科学技術を用いた「デザイン思考演習」においては、自然科学を専門とする教員と社会科学を専門とする教員の合同開講により行うなど、文系・理系問わず、学生が学修しやすい環境を構築する。

(新旧対照表)

設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
(42 ページ)	(23 ページ)
⑥ 教育方法、履修指導の方法及び卒業要件 ⑥-2 教育方法に関する基本的な考え方 ・・・, 就職先としては企業における新ビジネスや新技術の開発者、多様な社会システムを自	⑥ 教育方法、履修指導の方法及び卒業要件 ⑥-2 教育方法に関する基本的な考え方 ・・・, 就職先としては企業における新ビジネスや新技術の開発者、多様な社会システムを自

ら構築する自治体や社会系法人等の制度設計職員，社会実装を自ら行う起業家等を想定しており，併せて学びの深度や進度に応じ，大学院へ進学した後にこれらの職に就くことも想定している。

(略)

また，本学類においては文系傾斜・理系傾斜の入試を行う等，入り口においては文系・理系を意識した体制としているため，学生の習熟度に当然の差異がみられることを踏まえ，個々の科目においても文系・理系の別を問わず，学修できる対応をする。データサイエンス教育を例にとれば，本学類においては，専任教員として数学やデータ解析を専門とする教員や，IoTや人工知能に関する研究を専門とする教員，ビッグデータを用いた都市政策を専門とする教員等が揃っており，文理を問わずデータサイエンス教育を行う体制が整っている。また，授業の運営においても，例えば，学域共通の「数理・データサイエンス基礎及び演習」においては，交通ネットワークデータの分析を専門とする教員や数値解析を専門とする教員の2名を配置するとともに，本学大学院自然科学研究科の学生等のTAを3名程度配置して，個別学力の差異にあわせた学修を実現し，また，自然科学技術を用いた「デザイン思考演習」では，自然科学を専門とする教員と社会科学を専門とする教員の合同開講により行うなど，文系・理系問わず，学生が学修しやすい環境を構築する。

(略)

ら構築する自治体や社会系法人等の制度設計職員，社会実装を自ら行う起業家等を想定しており，併せて学びの深度や進度に応じ，大学院へ進学した後にこれらの職に就くことも想定している。

(略)

(略)

【名称, その他】

(是正事項) 融合学域 先導学類

2 1. <学域・学類の名称の妥当性が不明確>

本学域・学類において用いられている「融合」や「先導」の定義が不明確であり、学生に対して、本学域の目的や教育内容が適切に伝わるか懸念があるため、改めて本学域が養成する人材像やディプロマ・ポリシーを整理するとともに、それらを適切に反映した日本語、英語名称であることを説明し、必要に応じて修正すること。

(対応)

学域・学類名称について、養成する人材像やディプロマ・ポリシーを整理し、それらを適切に反映した日本語、英語名称であることを設置の趣旨等を記載した書類に追記する。

本学は昭和 24 年の設置以降、人文系・自然科学系・医系を兼ね備えた総合大学として、それぞれの学問分野を深く追求し、専門人材を輩出してきた。また、新たな知の創出に向けた分野融合型の教育研究の重要性について早くから認識し、平成 20 年度には、教員組織と教育組織を分離した上で、既存の学問分野の壁を壊し、従前 8 学部（文学部、教育学部、法学部、経済学部、理学部、工学部、医学部、薬学部）であった教育組織を、人間社会学域、理工学域、医薬保健学域の 3 つの大きな分野で括った教育組織に再編し、学生や社会の変化に柔軟に対応できる教育体制を実現した。この教員組織と教育組織を分離する教育改革により、柔軟な教員配置が可能となり、これまで、それぞれの分野において“専門性の高い教育による深い知識修得”と“近接した学問領域の連携による総合的知見の醸成”を行ってきたところである。

しかし、Society5.0 時代の到来に伴い、益々変容し、複雑化する社会の中、“社会変革を先導する人材の養成に向けた新たな教育システムの構築”が求められており、この教育システムにおける学問分野を考察すると、文理を問わない幅広い学問分野の修得が求められていると捉えることができる。また、国立大学改革方針（令和元年 6 月 18 日文科省）においては、国立大学法人には、高度で良質な人材育成拠点として、「文理横断的・異分野融合的な知を備えた人材の育成を実現する教育組織改革とカリキュラム編成」により、社会を変革する力と意欲を持った人材を輩出することが求めていることが示されている。さらに、令和 2 年 7 月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2020」においても、「世界が今、大きな変化に直面する中で、我が国は新たな時代を見据え未来を先取りする社会変革に取り組みねばならない。さもなくば将来にわたり日本が世界から取り残されて埋没してしまいかねないとの切迫した危機意識を共有し、政府・企業・個人等それぞれの立場で変革への取組を始めることが不可欠である。」と述べられており、「新たな日常」の実現に向けた社会変革の推進力となる人材が従来に増して必要となっており、課題設定・解決力や想像力を発揮できる人材育成の推進が急務となっている。

この新たな教育システムは、本学が先導的に導入した大きな括りである一つの学域内での知識修得だけでは十分とは言えないことから、本学は、人間社会学域、理工学域、医薬保健学域の 3 つの学域で有している学問領域を複合的・横断的に有する教育組織として、新たに「融合学域」を創設する。本学域においては、既存 3 学域の上に立脚しながら、課題そのものに軸足を置く課題発見・解決・展開モデル型の教育課程を構築し、“近接した学問領域の連携による総合的知見の醸成”に留まらず、課題解決に必

要となる科目を分野を問わず学び、それを連携・融合することによって社会変革を先導する人材を養成するものである。

既に文理融合や分野融合という表現が、「文系・理系」という学問的区分にとらわれず、領域横断的な知識力と発想力を学生に修得させようとする教育方針」として定着し、国の提言等でも使用されており、本学域における既存の学問領域に捉われず複数の分野の知見や技術を用いて新たな知を見出すという点で分野融合型教育に特化した教育内容や、本学における既存の教育組織（学域）の名称との相対性から鑑みると、「融合学域」は最も相応しい名称であると判断する。

また、本学域の英語名称については、分野融合型教育に特化した本学域の教育内容を踏まえ、“College of Philosophy in Interdisciplinary Sciences”とする。他大学の事例として、九州大学共創学部では、「関係学問領域の融合・連携を基軸とする課題解決方策の創出（イノベーション）」に由来するとして、その英語名称を“School of Interdisciplinary Science and Innovation”としている。また、海外の大学においても、例えばMcMaster University(カナダ)では“School of Interdisciplinary Science”とする等、分野融合型の学部等（学問領域を複合的・横断的に有する教育組織）において“Interdisciplinary Science”の名称を冠していることから、国際通用性もあると判断する。

本学類においては、社会の変容や科学の進展を的確に踏まえた上で、表出する複層的な諸課題の解決に向け、人間科学・社会科学・自然科学等の多様な知見を活用しながら、新たな「知」を社会へ展開する意欲と素質を身に付けた社会変革を先導する人材を養成することを目的とする。

この人材養成に向け、以下のとおりディプロマ・ポリシーを設定する。

《ディプロマ・ポリシー》

先導学類では、社会変革を先導するために必要となる多様な知見を身に付けた上で、その知見を活用した思考力・発想力・実践力を獲得する。その成果として、本学類が掲げる人材養成目標及び金沢大学<グローバル>スタンダード（KUGS）を踏まえ、以下に掲げる学修成果を達成した者に、学士（学術）の学位を授与する。

- ・社会変革を先導するための多面的な最新の知見を学び、それを理解する力
- ・未来課題を理解し、ひと・もの・ことに関する多様な情報を収集・分析する力
- ・課題解決や社会展開に向けて論理的に考える力
- ・語学や異文化に関する知見を有し、自己の使命を果たすべく、国際社会で積極的に発信する力
- ・事業創造などに高い意欲を持ち、主体的・積極的に挑戦していく姿勢や発想、行動する力

本学類では学生自身が設定する社会・世界・科学を起点とした諸課題の解決に必要な知見や技術等を効果的に修得できるよう、人間科学・社会科学・自然科学を往還しながら学修する仕組みや理論と実践を往還する仕組みを取り入れたバックキャスト型教育課程を編成している。個別分野の先鋭化と高度化を目指す本学既存の人間社会学域・学類、理工学域・学類、医薬保健学域・学類とはその性質が異なり、本学類の専門性は、社会変革を先導するために必要となる多様な知見を活用した思考力・発想

力・実践力にある。軸足を特定の分野ではなく、課題そのものに置く、課題発見・解決・展開モデル型の教育課程であり、教育過程において真に必要な分野をその学年を問わず、オーダーメイド型の履修指導により決定するものである。

本学類の専門性を踏まえ、上記の教育課程によりディプロマ・ポリシーに掲げる能力を修得した者の具体的な出口として、

- ・事業創造により社会システムの変革を行う起業家
 - ・高い創造性と技術をもって技術革新を行う企業内開発者
 - ・グローバルな観点により社会システムの変革を行う国内外システム制度設計者
- 等を想定している。

このように、多様な知見を活用した思考力・発想力・実践力により、社会における多面的な要素を対象に課題発見・解決・展開し、社会変革を先導する人材を養成することから、学類名称については、社会変革の対象を総称しつつ、“社会変革を先導する”という意味での“先導”を用い、「先導学類」とする。

なお、“先導”という文言は、例えば第5期科学技術基本計画の基本方針において、「我が国が将来にわたり競争力を維持・強化していくためには、(中略)自ら大きな変化を起こし大変革時代を先導していくことを目指し、非連続なイノベーションを生み出すための取組を進める。」や「人材、知、資金があらゆる壁を乗り越え循環し、世界を先導する我が国発のイノベーションが次々と生み出されるシステムの構築を進める。」と示されているように、国の提言や主要な政策においても同様に繰り返し使用されている。

また、本学類の英語名称は、“School for the Future of Innovation in Society”とする。

この名称は、5万人以上の学生が在籍し、2015年から4年連続で「全米で最も革新的な学校」に選ばれたアリゾナ州立大学において、「予想される問題や、機会、多様な知識や視点を融合すること、そして幅広い声に耳を傾けることで、未来を見据えたイノベーションを行う責任を果たし、技術的且つ社会的な問題を解決し、全ての人々のための未来づくりを学ぶ」学士課程の教育組織において用いられている組織名称であり、“社会変革を先導する人材”の養成を目的とする本学類の課題発見・解決・展開モデル型の教育課程と同義である。このことから、本学類の英語名称は、十分な国際通用性を有している。

(新旧対照表)

設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
<p>(16 ページ)</p> <p>③ 学部・学科等の名称及び学位の名称</p> <p>③-1 学部・学科等の名称及び理由</p> <p>学域名称：融合学域/ College of Philosophy in Interdisciplinary Sciences</p> <p>学類名称：<u>先導学類</u>/ School for the Future of Innovation in Society</p>	<p>(10 ページ)</p> <p>③ 学部・学科等の名称及び学位の名称</p> <p>③-1 学部・学科等の名称及び理由</p> <p>学域名称：融合学域/ College of Philosophy in Interdisciplinary sciences</p> <p>学類名称：<u>先導科学類</u>/ School for the Future of Innovation in Society</p>

<p>本学は昭和 24 年の設置以降、人文系・自然科学系・医系を兼ね備えた総合大学として、それぞれの学問分野を深く追求し、専門人材を輩出してきた。また、<u>新たな知の創出に向けた分野融合型の教育研究の重要性について早くから認識し</u>、平成 20 年度には、教員組織と教育組織を分離した上で、既存の学問分野の壁を壊し、従前 8 学部（文学部，教育学部，法学部，経済学部，理学部，工学部，医学部，薬学部）であった教育組織を，人間社会学域，理工学域，医薬保健学域の 3 つの大きな分野で括った教育組織に再編し，学生や社会の変化に柔軟に対応できる教育体制を実現した。<u>この教員組織と教育組織を分離する教育改革により，柔軟な教員配置が可能となり，これまで，それぞれの分野において“専門性の高い教育による深い知識修得”と“近接した学問領域の連携による総合的知見の醸成”を行ってきたところである。</u></p> <p>しかし，Society5.0 時代の到来に伴い，益々変容し，複雑化する社会の中，“<u>社会変革を先導する人材の養成に向けた新たな教育システムの構築</u>”が求められており，その教育システムにおける学問分野を考察すると，このシステムには，文理を問わない幅広い学問分野の修得が求められていると捉えることができる。また，<u>国立大学改革方針（令和元年 6 月 18 日文科科学省）</u>においては，<u>国立大学法人には，高度で良質な人材育成拠点として，「文理横断的・異分野融合的な知を備えた人材の育成を実現する教育組織改革とカリキュラム編成」により，社会を変革する力と意欲を持った人材を輩出することが求めていることが示されている。</u>さらに，令和 2 年 7 月に閣議決定された「<u>経済財政運営と改革の基本方針 2020</u>」においても，「<u>世界が今，大きな変化に直面する中で，我が国は新たな時代を見据え未来を先取りする社会変革に取り組まねばならない。さもなくば将来にわたり日</u></p>	<p>本学は昭和 24 年の設置以降，人文系・自然科学系・医系を兼ね備えた総合大学として，それぞれの学問分野を深く追求し，専門人材を輩出してきた。また，平成 20 年度には，<u>養成する人材に係る社会的ニーズの多様化や学問分野・研究領域の多様化・複雑化にいち早く対応し</u>，教員組織と教育組織を分離した上で，既存の学問分野の壁を壊し，従前 8 学部（文学部，教育学部，法学部，経済学部，理学部，工学部，医学部，薬学部）であった教育組織を，人間社会学域，理工学域，医薬保健学域の 3 つの大きな分野で括った教育組織に再編し，学生や社会の変化に柔軟に対応できる教育体制を実現したところである。</p> <p>しかし，Society5.0 時代の到来に伴い，益々変容し，複雑化する社会の中，“<u>科学技術イノベーションを先導する人材の養成に向けた新たな教育システムの構築</u>”が求められており，その教育システムにおける学問分野を考察すると，このシステムには，文理を問わない幅広い学問分野の修得が求められていると捉えることができる。</p>
--	--

本が世界から取り残されて埋没してしまいかねないとの切迫した危機意識を共有し、政府・企業・個人等それぞれの立場で変革への取組を始めることが不可欠である。」と述べられており、「新たな日常」の実現に向けた社会変革の推進力となる人材が従来に増して必要となっており、課題設定・解決力や想像力を発揮できる人材育成の推進が急務となっている。

この新たな教育システムは、本学が先導的に導入した大きな括りである一つの学域内での知識修得だけでは十分とは言えないことから、本学は、人間社会学域、理工学域、医薬保健学域の3つの学域で有している学問領域を複合的・横断的に有する教育組織として、新たに「融合学域」を創設する。本学域においては、既存3学域の上に立脚しながら、課題そのものに軸足を置く課題発見・解決・展開モデル型の教育課程を構築し、“近接した学問領域の連携による総合的知見の醸成”に留まらず、課題解決に必要な科目を分野を問わず学び、それを連携・融合することによって社会変革を先導する人材を養成するものである。

既に文理融合や分野融合という表現が、“「文系・理系」という学問的区分にとらわれず、領域横断的な知識力と発想力を学生に修得させようとする教育方針”として定着し、国の提言等でも使用されており、本学域における既存の学問領域に捉われず複数の分野の知見や技術を用いて新たな知を見出すという点で分野融合型教育に特化した教育内容や、本学における既存の教育組織（学域）の名称との相対性から鑑みると、「融合学域」は最も相応しい名称であると判断する。

また、本学域の英語名称については、分野融合型教育に特化した本学域の教育内容を踏まえ、“College of Philosophy in Interdisciplinary Sciences”とする。他大

この教育システムは、本学が先導的に導入した大きな括りである一つの学域内での知識修得だけでは十分とは言えないことから、人間社会学域、理工学域、医薬保健学域の3つの学域で有している学問領域を複合的・横断的に有する教育組織として、新たに「融合学域」を創設する。

既に文理融合という表現が、“「文系・理系」という学問的区分にとらわれず、領域横断的な知識力と発想力を学生に修得させようとする教育方針”として定着し、国の提言等でも使用されており、本学における既存の教育組織（学域）の名称との相対性や本学域における教育内容から鑑みると、最も相応しい名称であると判断する。

また、英語名称については、College of Philosophy in Interdisciplinary sciences とする。例えば九州大学共創学部ではその英語名称を“School of Interdisciplinary

<p>学の事例として、九州大学共創学部では、「<u>関係学問領域の融合・連携を基軸とする課題解決方策の創出（イノベーション）</u>」に由来するとして、その英語名称を“School of Interdisciplinary Science and Innovation”としている。また、<u>海外の大学においても、例えば McMaster University（カナダ）では“School of Interdisciplinary Science”とする等、分野融合型の学部等（学問領域を複合的・横断的に有する教育組織）において“Interdisciplinary Science”の名称を冠していることから、国際通用性もあると判断する。</u></p> <p><u>本学類においては、社会の変容や科学の進展を的確に踏まえた上で、表出する複層的な諸課題に関し、人間科学・社会科学・自然科学等の多様な知見を活用しながらその解決に取り組むとともに、新たな「知」を社会へ展開する意欲と素養を身に付けた社会変革を先導する人材を養成することを目的とする。</u></p> <p><u>この人材養成に向け、以下のとおりディプロマ・ポリシーを設定する。</u></p> <p>《ディプロマ・ポリシー》</p> <p><u>先導学類では、社会変革を先導するために必要となる多様な知見を身に付けた上で、その知見を活用した思考力・発想力・実践力を獲得する。その成果として、本学類が掲げる人材養成目標及び金沢大学<グローバル>スタンダード（KUGS）を踏まえ、以下に掲げる学修成果を達成した者に、学士（学術）の学位を授与する。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>社会変革を先導するための多面的な最新の知見を学び、それを理解する力</u> ・<u>未来課題を理解し、ひと・もの・ことに関する多様な情報を収集・分析する力</u> 	<p>Science and Innovation”とし、McMaster University（カナダ）では“School of Interdisciplinary Science”とする等、分野融合型の学部等（学問領域を複合的・横断的に有する教育組織）の名称においては“Interdisciplinary Science”の名称を冠しており、国際通用性もあると判断する。</p> <p><u>学部や学科等、教育組織の名称は、全国的に既存の学問領域を名称としているものと、教育組織の目的等の総称を用いるものに大別される。金沢大学における学域の名称については、前述のとおり、大きな括りの学問領域を名称としているところであるが、学類においては、人文学類、法学類、機械工学類、医学類、薬学類といった既存の学問領域を名称としているものと、教育組織の目的等の総称を名称としている地域創造学類、地球社会基盤学類、創薬科学類等に二分される。</u></p> <p><u>本学類は、学問領域を複合的・横断的に有する教育組織であることから、細分化された学問領域を名称とするより、教育組織の目的等の総称を名称とすることが適切であると判断する。その上で、同学類の名称については、教育組織の目的等が“科学技術イノベーションを先導する人材の養成”であることに鑑み、「科学技術イノベーションを先導する」という意味での“先導”と、人文科学のように用いられる「体系化された知識や経験の総称」という意味での“科学”を用い、「先導科学類」とする。</u></p>
--	--

- ・課題解決や社会展開に向けて論理的に考える力
- ・語学や異文化に関する知見を有し、自己の使命を果たすべく、国際社会で積極的に発信する力
- ・事業創造などに高い意欲を持ち、主体的・積極的に挑戦していく姿勢や発想、行動する力

本学類では学生自身が設定する社会・世界・科学を起点とした諸課題の解決に必要な知見や技術等を効果的に修得できるよう、人間科学・社会科学・自然科学を往還しながら学修する仕組みや理論と実践を往還する仕組みを取り入れたバックキャスト型教育課程を編成している。個別分野の先鋭化と高度化を目指す本学既存の人間社会学域・学類、理工学域・学類、医薬保健学域・学類とはその性質が異なり、本学類の専門性は、社会変革を先導するために必要となる多様な知見を活用した思考力・発想力・実践力にある。軸足を特定の分野ではなく、課題そのものに置く、課題発見・解決・展開モデル型の教育課程であり、教育過程において真に必要な分野をその学年を問わず、オーダーメイド型の履修指導により決定するものである。

本学類の専門性を踏まえ、上記の教育課程によりディプロマ・ポリシーに掲げる能力を修得した者の具体的な出口として、

- ・事業創造により社会システムの変革を行う起業家
- ・高い創造性と技術をもって技術革新を行う企業内開発者
- ・グローバルな観点により社会システムの変革を行う国内外システム制度設計者等を想定している。

このように、多様な知見を活用した思考力・発想力・実践力により、社会における多

面的な要素を対象に課題発見・解決・展開し、社会変革を先導する人材を養成することから、学類名称については、社会変革の対象を総称しつつ、“社会変革を先導する”という意味での“先導”を用い、「先導学類」とする。

なお、“先導”という文言は、例えば第5期科学技術基本計画の基本方針において、「我が国が将来にわたり競争力を維持・強化していくためには、(中略)自ら大きな変化を起こし大変革時代を先導していくことを目指し、非連続なイノベーションを生み出すための取組を進める。」や「人材、知、資金があらゆる壁を乗り越え循環し、世界を先導する我が国発のイノベーションが次々と生み出されるシステムの構築を進める。」と示されているように、国の提言や主要な政策においても同様に繰り返し使用されている。

また、本学類の英語名称は、“School for the Future of Innovation in Society”とする。

この名称は、5万人以上の学生が在籍し、2015年から4年連続で「全米で最も革新的な学校」に選ばれたアリゾナ州立大学において、「予想される問題や、機会、多様な知識や視点を融合すること、そして幅広い声に耳を傾けることで、未来を見据えたイノベーションを行う責任を果たし、技術的且つ社会的な問題を解決し、全ての人々のための未来づくりを学ぶ」学士課程の教育組織において用いられている組織名称であり、“社会変革を先導する人材”の養成を目的とする本学類の課題発見・解決・展開モデル型の教育課程と同義である。このことから、本学類の英語名称は、十分な国際通用性を有している。

その英語名称は、School for the Future of Innovation in Society とする。

この名称は、5万人以上の学生が在籍し、2015年から4年連続で「全米で最も革新的な学校」に選ばれたアリゾナ州立大学において、「予想される問題や、機会、多様な知識や視点を融合すること、そして幅広い声に耳を傾けることで、未来を見据えたイノベーションを行う責任を果たし、技術的且つ社会的な問題を解決し、全ての人々のための未来づくりを学ぶ」学士課程の教育組織において用いられている組織名称であり、本学類の人材養成目的や教育システムと同義である。このことから、本学類の英語名称は、十分な国際通用性を有している。

22. <3つのコアプログラムの名称の妥当性が不明確>

3つのコアプログラムの名称について、本学域の人材育成像に照らして、「科学進展」、「社会循環」、「世界共創」という名称とする妥当性が不明確なため、これらの名称が適切であることを説明するとともに、必要に応じて修正すること。

(対応)

3つのコアプログラムを、学生を配置するものではなく科目群である「コアエリア」として「社会循環コアエリア」「世界共創コアエリア」「科学創発コアエリア」に再整理した上で、各エリアの名称について養成する人材像を踏まえ、設置の趣旨等を記載した書類に追記する。

社会変革を先導するための基礎的な知識・技能を修得させる上で、3年次に設定する自らが取り組む課題とその解決方法を見据え、その課題に関する要因や現在の最新の事象に係る基礎的な知見を醸成する「先導コア科目」を3つのエリアに大別し、主として社会的な課題設定・解決に向け基盤となる科目、主として国際的な課題設定・解決に向け基盤となる科目、主として科学的な課題設定・解決に向け基盤となる科目を配置し、課題の設定に向けた基礎的な知見を養う。

また、現代社会において表出している課題やその解決に向けたイノベーションの創出においては、大別したエリアに係る様々な事象が複雑に絡み合っていることから、3つのエリアのいずれかを中心として学びながら、他のエリアの科目を横断的に履修する。それによって例えば社会的課題に対するアプローチとして世界的な課題や科学的な課題の知見を用いる等、文系や理系等の分野にとらわれず、課題そのものに軸足を置き、柔軟な発想力をもって解決方法を見出す、課題発見・解決・展開モデル型の階層化した教育課程を編成する。

①社会循環コアエリア：本エリアにおいては、社会変革に向け、“社会”に重点を置き、将来的に起こることが予測される課題＝未来課題の設定とその解決に向けたプロセスを見出すための基礎的な科目を配置し、最新の知識と現在の課題を知る。変動著しい現代における社会システムの現状と課題を、特に現実社会に根差したファイナンスの視点から捉えることにより、学修によって生み出された知を社会へと循環させることによって課題解決・社会展開を目指すための基礎的な知見を醸成する。

②世界共創コアエリア：本エリアにおいては、社会変革に向け、“世界”に重点を置き、将来的に起こることが予測される課題＝未来課題の設定とその解決に向けたプロセスを見出すための基礎的な科目を配置し、最新の知識と現在の課題を知る。国際社会における我が国の役割と立ち位置、世界的規模で表出する課題を、特に世界規模での協働に向けたマーケティングの視点から捉えることにより、課題解決に向けた知を世界との共創により産み出すことで課題解決・社会展開を図るための基礎的な知見を醸成する。

③科学創発コアエリア：本エリアにおいては、社会変革に向け、“科学”に重点を置き、将来的に起こることが予測される課題＝未来課題の設定とその解決に向けたプロセスを見出すための基礎的な科目を配置し、最新の知識と現在の課題を知る。進展著しい科学技術の現状と、社会における利活用の方法や弊害を、テクノロジーの視点から捉えることにより、学修によって生み出された知をもって科学技術を創発することによって、課題解決・社会実装を図るための基礎的な知見を醸成する。

コアエリアの名称については、課題設定に向けた方向性と、その解決に向けて本学類で学んだ知見を拡げる方法を組合せたものである。

社会循環という名称は、特に“社会的な”課題に重点をおく科目群であり、本学類で学んだ知見を社会へと展開し、それによって新たな社会課題が発現され、学びの需要が生じる、“知の循環”によってよりよい社会づくりを目指すという意図により設定した名称である。

世界共創という名称は、特に“世界的な”課題に重点をおく科目群であり、本学類で学んだ知見を用いながら、地域特性や各国における特有の課題等をも加味した上で“知の共創”によって国や文化、経済圏を越えたイノベーションを起こし、課題解決を目指すという意図により設定した名称である。

科学創発という名称は、特に“科学的な”知見をもって解決すべき課題に重点を置く科目群であり、本学類で学んだ知見をもって社会ニーズに適合する科学的なシーズを創出する、“知の創発によって科学技術を進展させ、課題解決を目指すという意図により設定した名称である。

上述した通り、コアエリアの名称は明確な意図に基づいたものであり、妥当なものであると判断する。

(新旧対照表)

設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
<p>(9 ページ)</p> <p>② 学部・学科等の特色 (略)</p> <p>特に、根幹となるコアエリアにおいては、前述のとおり、<u>社会変革を先導するための基礎的な知識・技能を修得させる上で、未来の課題となる要因や現在の事象に対するアプローチとして、「社会循環」、「世界共創」、「科学創発」を3つのコアエリアとして設定した。</u> (略)</p> <p><u>コアエリアの名称については、課題設定に向けた方向性と、その解決に向けて本学類で学んだ知見を拡げる方法を組合せたものである。</u></p> <p><u>社会循環という名称は、特に“社会的な”課題に重点をおく科目群であり、本学類で学んだ知見を社会へと展開し、それによって新たな社会課題が発現され、学びの需要が生じる、“知の循環”によってよりよい社会づくりを目指すという意図により設定した名称である。</u></p>	<p>(7 ページ)</p> <p>② 学部・学科等の特色 (略)</p> <p>特に、根幹となるコアプログラムにおいては、前述のとおり、<u>科学技術イノベーションを先導するための基礎的な知識・技能を修得させる上で、未来の課題となる要因や現在の事象に対するアプローチとして、「社会循環」、「世界共創」、「科学進展」を3つのコアプログラムとして設定した。</u> (略)</p>

世界共創という名称は、特に“世界的な”課題に重点をおく科目群であり、本学類で学んだ知見を世界中で共有し、そうした知見を用いながら、地域特性や各国における特有の課題等をも加味した上で“知の共創”によって世界を巻き込む国や文化、経済圏を越えたイノベーションを起こし、課題解決を目指すという意図により設定した名称である。

科学創発という名称は、特に“科学的な”知見をもって解決すべき課題に重点を置く科目群であり、本学類で学んだ知見をもって社会ニーズに適合する科学的なシーズを創出する、“知の創発によって科学技術を進展させ、課題解決を目指すという意図により設定した名称である。

(略)

(改善事項) 融合学域 先導学類

23. <教育改善に係る取組内容が不明確>

イノベーションを重視する本学域の趣旨に照らせば、自己点検評価について、卒業生の追跡評価や就職先からの外部評価なども盛り込むことが必要と考えられるが、本学の考え方を明示し、対応について具体的に説明すること。また、地域や産業界の声・ニーズを吸い上げ、教育課程に反映する仕組みが重要と考えられるが、本学域としての教育改善に係る取組を具体的に説明すること。

(対応)

自己点検評価に卒業生の追跡評価や就職先からの外部評価などを盛り込むことや、教育改善に係る取組について整理し、その内容を設置の趣旨等を記載した書類に追記する。

点検評価については、自ら点検を行うことと、ステークホルダーや他機関から評価を受けることの双方が重要であると認識しており、それにより、自己改善に繋がるととらえている。その認識の下、以下のとおり自己点検評価を実施している。

全学的実施体制による自己点検評価については、企画評価会議における学校教育法第109条第1項の規定に基づく自己点検評価及び認証評価並びに中期目標・中期計画等の企画立案及びそれらの目標・計画に係る評価に加え、平成27年度から、地域、産業界、在学生、保護者、卒業生等のステークホルダーと本学教職員が一堂に会し、本学の教育活動等に対する意見を聴取する場として「金沢大学ステークホルダー協議会」を毎年開催し、そこで得られた意見を踏まえ、自己改善を行い、教育水準及び質の向上に努めている。

先導学類における独自の自己点検・評価については、卒業生の社会における諸課題の解決に向けた取組等の状況について、アンケート等により、卒業生への追跡評価や、就職先からの外部評価を行い、本学類の組織活動や教育研究活動の改善に取り組むこととする。

(新旧対照表)

設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
(58 ページ) ①自己点検評価 ①-1 全学的実施体制 ・・・さらに、自己点検評価等の任務を円滑かつ効率的に行うため、同会議の下に企画部会、評価部会及び認証評価部会を設置している。 <u>また、平成27年度から、地域、産業界、在学生、保護者、卒業生等のステークホルダーと本学教職員が一堂に会し、本学の教育活動等に対する意見を聴取する場として「金沢大</u>	(36 ページ) ① 自己点検評価 ①-1 全学的実施体制 ・・・さらに、自己点検評価等の任務を円滑かつ効率的に行うため、同会議の下に企画部会、評価部会及び認証評価部会を設置している。

学ステークホルダー協議会」を開催している。

先導学類においても、先導学類会議が主体となり、本学における自己点検・評価の実施体制に基づき、継続的に自己点検・評価を実施する体制を整えていくこととしている。

⑩-2 実施方法，結果の活用，公表及び評価項目等

・・・評価の結果，改善すべき事項が認められる場合は，学長から当該事項を所掌する理事，副学長又は部局長に対し改善点等を指示するとともに，改善報告を求めることにより教育研究の水準及び質の向上に努めている。

また，平成 27 年度から，地域，産業界，在学生，保護者，卒業生等のステークホルダーと本学教職員が一堂に会し，本学の教育活動等に対する意見を聴取する場として「金沢大学ステークホルダー協議会」を毎年開催し，そこで得られた意見を踏まえ，自己改善を行い，教育水準及び質の向上に努めている。

先導学類における自己点検・評価については，大学に設置する自己点検・評価に係る組織とも連携して実施するとともに，卒業生の社会における諸課題の解決に向けた取組等の状況について，アンケート等により，卒業生への追跡評価や，就職先からの外部評価を行い，組織活動や教育研究活動の点検と改善に取り組むこととしている。

先導科学類においても，先導科学類会議が主体となり，本学における自己点検・評価の実施体制に基づき，継続的に自己点検・評価を実施する体制を整えていくこととしている。

⑩-2 実施方法，結果の活用，公表及び評価項目等

・・・評価の結果，改善すべき事項が認められる場合は，学長から当該事項を所掌する理事，副学長又は部局長に対し改善点等を指示するとともに，改善報告を求めることにより教育研究の水準及び質の向上に努めている。

先導科学類における自己点検・評価については，大学に設置する自己点検・評価に係る組織とも連携して実施し，組織活動や教育研究活動の点検と改善に取り組むこととしている。